

はじめに

国立大学が法人化して7年目に当たる平成22年度は、第1期6年の中期目標期間を経て第2期が新たにスタートした年である。

法人化により、国立大学は自主的かつ柔軟な運営が可能となった一方、財政状況の悪化等により経営環境は一層厳しさを増している。また、今回の東日本大震災を契機に、国際社会は、これまでの社会の枠組みを根幹から見直す必要性に迫られており、特に我が国では、「知の拠点」としての国立大学に期待される役割は非常に大きい。このような国立大学を取り巻く状況において、法人化という新たな仕組みを最大限に活かし、経営の効率化を更に進めながら、教育・研究・社会貢献の成果の増大を図り、社会の負託に応えていくことが、私たちに課せられた責務である。

各国立大学は、法人評価や認証評価などの外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に一層厳しく問われており、これに的確に応えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、更なる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶え間なく実施しており、その集大成が毎年度まとめるこの年次報告書であり、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

第2期の基本的な目標に「世界的研究・教育拠点の形成」を掲げた初年度としては、教育・研究・業務運営の各分野で重点施策を着実に実施するとともに、それら諸活動の「見える化」とそれを通じた「大学のブランディング」を積極的に推進した。特に、ブランドスローガンに基づく筑波大学の方向性を社会に対し明確に示したことや、新たな教員組織の設置を軸とする今後の教育研究体制へ向けて移行を開始したことは、大きく評価できる点である。

筑波大学は、幅広い教育研究活動の展開が可能な総合大学として、これからも日本及び世界が直面する様々な問題の解決に貢献するとともに、それら人材の創出を目指して教育・研究を更に充実・強化しなければならない。

そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが必要不可欠である。本年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成23年11月

筑波大学長 山田信博

総論

1 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

さらに、平成22年度には、国立大学法人評価や大学機関別認証評価などの第三者評価と連動させることにより、年度毎の各組織の活動状況と、中長期的な視点から組織体制と教育研究の水準の両面を効率的に評価する「組織評価」システムへと改善を図り、同年度の実績から評価を実施することとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、自己点検・評価及び組織評価を通じ、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

2 中期計画の全体的な実施状況

本学は、前身校の歴史と伝統の上に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に掲げて、これまで我が国の大学の在り方を先導してきた。

第2期（平成22～27年度）にあつては、そこから更に発展し、未来に向けて革新的な挑戦を不断に続ける「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を基本的な目標に掲げている。

1. 深い専門性の追求と新たな領域の開拓による国際的に卓越した研究の実現
2. 豊かな人間性と創造的な知力を蓄えた国際的に活躍できる人材の育成
3. 地域との連携を通じた教育研究機能の充実・強化と社会発展への貢献
4. 国際的な教育研究活動の展開による信頼性と発信力を備えた大学の実現
5. 教職員の協同による新たな大学の仕組みを実現するための大学改革の先導

この目標達成に向けて、第2期中期目標期間の初年度に当たる平成22年度は、各分野で以下の施策に重点的に取り組むとともに、それら諸活動の「見える化」とそれを通じた「大学のブランディング」を積極的に推進した。

I. 学術研究の推進

1. 資源の重点配分による研究活動の活性化

- (1) 「研究戦略イニシアティブ推進機構」の機能を活かし、ライフイノベーション・グリーンイノベーションに関する研究や異分野融合研究などを重点的に支援するため、「革新的研究等支援プログラム（パイロットモデル）」を創設し、研究拠点形成を目指す研究グループに対し支援を行った。（13件/380百万円）
- (2) 優秀な若手研究者を支援するため、従来の著名な賞を受賞した際に研究費を支援する制度や、科学研究費補助金の若手種目への申請を促す制度に加え、新たにポストドク研究員等を対象とした「若手研究者育成事業（つくばダイヤモンド研究奨励費）」を創設し、主体的な研究活動を支援した。（27件/10百万円）

2. 学際的・国際的な研究活動に向けた体制の整備

- (1) 本学の強みを活かした生命科学分野の研究を戦略的に推進するため、先端学際領域研究センターを「生命領域学際研究センター」に改組し、生命科学分野の新たな学際的拠点を目指して、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた学際研究を推進した。
- (2) 研究センター及び研究支援センターにおける学際的・国際的な研究活動を展開するため、センターの機能別分類、評価内容・方法、評価結果の活用方法について検討を行い、「研究センター及び研究支援センターの在り方」を取りまとめ、評価に基づきセンター自らが組織改革を行う方針を明らかにした。

3. 全国共同利用体制の整備・充実

共同利用・共同研究拠点に対し、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、設備整備、専門支援者の雇用に係る経費等の支援を行うとともに、10人の教職員を増員し、国際研究拠点に相応しい体制の構築を支援した。

4. 産学官連携の促進による研究活動の高度化

筑波研究学園都市における産学独連携によるナノテクノロジー拠点の形成を推進するため、本学の人材育成及び研究開発プロジェクト実施のコアとなる「つくばイノベーションアリーナ（TIA-nano）推進室」を設置した。

II. 教育・学生支援の充実

1. 学士課程教育の基盤となる教養教育の再構築

教養教育における具体的な4つの目標（基盤教育/アカデミック・リテラシー/ヒューマニティ/キャリア）を柱に構成するカリキュラムと、その実施により教育の質を持続的に高める仕組みを示した「教養教育スタンダード」を策定した。

2. 大学院課程における教育の実質化

大学院課程における教育目標とその達成方法及び教育内容の改善の方策等を明らかにするための「大学院スタンダード」策定に着手し、平成22年度は、その全学的指針となる「大学院スタンダード（全学版）暫定版」を策定した。

3. 教育の質保証を担保する仕組みの充実

- (1) 学群及び大学院における教育の基本方針や、教育の質的向上を実現するための教育改革等に関する基本計画を策定し、それらを全学的に推進する組織として「教育イニシアティブ機構」を設置した。
- (2) 本学の特色を活かした分野を拡充しつつ、社会のニーズを踏まえた適正規模の学士課程・大学院課程を実現し、学位を中心とする教育課程を編成することを目的として、「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定した。
- (3) 本学の特色である3学期制における課題を分析し、その課題解決と学修時間の確保や柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、6区分の2学期制への移行を中心とする基本骨格を決定した。

4. 教育に関する全国共同利用拠点の整備

日本語・日本事情遠隔教育拠点の認定を受けた留学生センターにおいて、ICTを活用した日本語・日本事情教育の充実を目的とするコンテンツ作成やシステム開発、人材育成のための活動を開始した。

5. 学生のニーズを踏まえたきめ細やかな支援体制の構築

- (1) 本学の奨学金「つくばスカラシップ」の本格運用にあわせ、多様な背景を持つ学生に適切かつ十分な経済支援を可能とすべく、他大学の制度も検証しつつ、経済支援制度の改善策を策定した。（23年度実施）
- (2) 就職環境悪化を背景に増加する学生のキャリア・就職相談に対応するため、キャリアカウンセラー等の有資格相談員を5名増員し相談体制を強化した。

III. 国際化の促進

1. 国際社会で活躍する人材を育成する教育環境の整備

- (1) 地球規模課題解決が求められる分野を中心に、生命環境科学、社会科学分野、公衆衛生学及び中央アジア諸国の外交・行政などの分野において、学士課程2コース、大学院課程6コースの計8コースの英語プログラムを新設した。
- (2) 学生の海外留学を促進するため、留学説明会や語学力向上のためのTOEFLセミナーの開催を継続するとともに、交換留学や短期海外研修の経済支援を目的とする奨学金制度を充実し、派遣学生数は291人となった。（21年度256人）

2. 留学生の受入れと支援

- (1) 上記英語プログラムの充実とともに、海外大学等との交流協定締結（対21年度33協定増）や、人員体制を強化した5つの海外拠点における情報発信の積極的推進により、2,218人の留学生を受け入れた。（21年度1,950人）
- (2) 留学生の増加に対応し、「つくばスカラシップ」の予算増額による経済支援や留学生対象の企業ガイダンスの初開催などキャリア・就職支援を強化することにより、学習・生活面を含めた総合的な留学生支援を充実させた。

3. 優れた研究・教育を展開する大学との重点的連携

エディンバラ大学と大学間協定を締結し、同大学と連携が進む計算科学やサイバニクス分野等に関するシンポジウムを開催するとともに、ボン大学、高麗大学との間で日独韓共同修士課程プログラム構築に向けた活動を行った。

IV. 社会連携・貢献の推進

1. 知的成果の社会還元

- (1) 民間企業への技術移転を促進し、共同研究の裾野を広げるため、新たに「知的財産活用プロジェクト」（10件/998万円）と「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」（5件/300万円）を創設し、研究成果の社会還元に対し支援を行った。
- (2) 生涯にわたり高度で幅広い学習機会を社会に提供するため、現職教員を対象とした「教員免許状更新講習」の受講者の受入れを大幅に拡大するとともに、社会人を対象とした本学で2番目となる「履修証明プログラム」を開設した。

2. 筑波研究学園都市における地域貢献

- (1) 筑波研究学園都市のネットワーク強化による社会的課題の解決のため、「つくば3Eフォーラム委員会」の下、CO₂排出削減に向けた今後5年間のロードマップを策定した。
- (2) 3月の東日本大震災の際、附属病院においては、非常事態に対応した診療体制を迅速に編成し被災患者の受入れに当たるとともに、メディカルスタッフ延べ160人以上を被災地へ派遣し、併せて医療物資の支援を

行うなど、地域における中核的病院としての機能を十分に果たした。

V. 附属病院機能の強化

1. 産学連携による高度な医療技術の開発を促進するため、大学と企業の連携による施設としては国内初となる、最先端の検査機能を備えた「つくば臨床検査教育・研究センター」を整備し、臨床検査に係る教育研修及び医療分野における最先端の研究活動の支援を開始した。
2. 地域との密接な連携による体系的な教育体制の構築のため、「水戸地域医療教育センター」の教育・研修機能体制を強化し、水戸協同病院との緊密な連携と協力のもとに県北地域医療の後方支援を行った。
3. 自立的な病院運営を行うため、全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催し情報の共有化を図るとともに、病院の経営基盤の確立に向けた具体的な行動計画として、「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、経営の効率化に繋げた。

VI. 附属学校教育の充実

1. 教育研究を通じて大学との連携を強化するため、大学及び附属学校の教員による「小・中・高一貫カリキュラム研究」や「高大連携（接続）に関する研究」、「附属学校教育局プロジェクト研究」に関する共同研究を実施した。
2. 先導的な初等・中等教育拠点の形成に向けて、シカゴ大学等の先導的な教育実践校の調査を実施したほか、教育長裁量経費により各附属学校の国際教育プログラムを支援するなど海外の学校との人的交流を積極的に進めた。

VII. 運営体制・財務内容等の改善

1. 教育研究の活性化と効率的な運営のための体制整備
 - (1) 教育研究体制の見直しについて全学的な検討を行い、新たな教員組織の設置を軸とする「今後の教育研究体制の在り方について」を学長に答申し、それに基づき、新体制への移行準備を開始した。
 - (2) 本部・各組織の諸活動を検証し、中期計画の円滑な推進を図るべく、従来の組織評価制度を改善した「筑波大学組織評価指針」を策定し、大学教員業績評価制度と併せ、教育研究活動等の活性化に資する評価システムを確立した。
2. 学長のリーダーシップに基づく戦略的運営の推進
 - (1) 学長裁量の「重点及び戦略的経費」（45億円）をはじめとして、ライフイノベーションやグリーンイノベーション推進のための最先端研究、国際化の推進など、教育研究の高度化のための取組みに戦略的な資源配分を行った。
 - (2) 本学に対する信頼性と認知度向上のため、筑波大学のこれからの方向性を示したブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を確立し、様々な情報媒体を通じた発信を行った。
3. 人的基盤の整備と男女共同参画の推進
 - (1) 大学教員へのインセンティブ付与、資質向上、リフレッシュによる新たな視点の獲得を目的にサバティカル制度を導入し、2研究科で試行を実施した。
 - (2) 業務の高度化及び国際化に対応しうる職員を育成するため「人材育成基本方針」を定め、本学の目指す職員像、求められる責任・能力を明確にした。
 - (3) 男女共同参画に係る授業の開設、組織の長を対象としたFD研修、医療従事者対象の新たな保育所の開所など、男女共同参画のための取組を強化した。
4. 大学運営を支える基金の設立と財務内容の改善
 - (1) ブランディング活動に合わせて、「筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHIP）」を設立し、基金事業室を中心に寄附募金活動を開始した。
 - (2) 本学が定めた「総人件費の削減・抑制方策について」に沿って、18年度からの5年間で5%以上の人件費を削減する目標を確実に達成した。（11.2%）
 - (3) 調達事務の合理化、スケールメリットによる経費削減を目的として、茨城大学をはじめとする近隣の3機関と共同調達に関する協定を締結した。
5. 計画的な施設整備と省エネルギー・地球温暖化対策の推進
 - (1) 世界水準の教育研究実現に対応するとともに、高いアメニティと世界に誇れる魅力ある環境を有するキャンパスを目指すため、従来の「キャンパスリニューアル計画」を改訂し、「キャンパスマスタープラン2011」を策定した。
 - (2) 約4,000戸を有する本学の学生宿舎について、改修計画に基づき、22年度は398戸の改修を完了した。
 - (3) 環境対策経費の重点配分、太陽光発電設備の設置、環境意識の向上等に資する「エコステーション」の設置など、省エネルギー・地球温暖化対策に関する取組みを全学的に展開した。

総括と今後の展望

本年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災の影響は本学にも及び、幸い人的被害は免れたものの、施設・設備に大きな損害を被る結果となった。

そのような状況にあつて、第2期中期目標期間の初年度にあたる平成22年度は、中期計画に沿って年度計画をほぼ順調に達成することができた。このうち特に、ユニバーシティ・アイデンティティの確立に向けて、ブランドスローガンに基づく筑波大学の今後の方向性を社会に対し明確に示したことや、教育研究体制の見直しにより、新たな教員組織の設置を軸とする今後の教育研究体制へ向けて移行を開始したことは、単に進捗が優れているばかりでなく、大学全体の施策的意味合いからも、大きく評価できる点である。

一方で、年度計画に対する実施状況があまり十分ではないと判断される項目がわずかに見受けられた。これら進捗に遅れが出ている項目に関しては、目標達成に向けてその要因と今後のプロセスを明確にするよう改善を求めた結果、いずれも平成23年度以降に目標を達成できる見通しとなった。

今回の震災を契機に、国際社会は、これまでの社会の枠組みを根幹から見直す必要性に迫られている。特に我が国においては、震災からの復興に向けた新たな社会の構築を模索する上で、「知の拠点」としての国立大学に期待される役割は非常に大きい。

本学においては、既に震災直後から、附属病院による被災地支援を本格的に実施しており、平成23年度に入ってから、被災地の復興支援に向けて「東日本大震災復興支援プログラム」を立ち上げ、国又は被災地との連携のもと新たな活動を開始している。

筑波大学は、幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、日本及び世界が直面する様々な問題の解決に貢献するとともに、それら人材の創出を目指して教育・研究を更に充実・強化し、「未来構想大学」へ向けた取組をこれからも推進していく。

II 各組織の現状と自己評価

1 大学院

(大学院博士課程) 関連センターを含む

人文社会科学研究科
ビジネス科学研究科
数理物質科学研究科
システム情報工学研究科
生命環境科学研究科
人間総合科学研究科
図書館情報メディア研究科

(大学院修士課程)

教育研究科

2 学群

人文・文化学群
社会・国際学群
人間学群
生命環境学群
理工学群
情報学群
医学群
体育専門学群
芸術専門学群

3 本部等 (全学センターを含む)

教育
学生
研究
国際
附属病院
附属学校教育局
総務・人事
財務・施設
企画評価・情報
附属図書館

1 大学院

(大学院博士課程)

人文社会科学研究科

	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	学生の確保 (人)	1年次 (5年一貫制)	38 (38)	※ -	※ 21	※ 21	※ 10	※ 9		
3年次編入学		-	※ -	※ 10	※ 8	※ 5	※ 5			
1年次 (博士前期課程)		86 (86)	※ -	※ 83	※ 79	※ 46	※ 44			
1年次 (博士後期課程)		37 (37)	※ -	※ 24	※ 22	※ 12	※ 10			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	148 (134)	39 (38)	18 (18)	4 (1)	9 (7)	3 (6)	5 (6)	6 (7)	15 (13)	88 (76)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

(1) 教育

- ①博論作成のためのゼミの公開（歴史・人類学専攻）、日本語サポート制度の導入（文芸・言語専攻）等、各専攻の教育の目的に応じた多様な授業ときめ細かい院生指導を実施した。
- ②G30 に対応する「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」（国際地域研究専攻）を立ち上げ4名が入学し、また、日本語教師養成プログラムにより16名（うち10名が留学生）の修了生を育てるなど、留学生に対する教育体制を充実させた。
- ③平成19～21年度の大学院教育改革GP「IFERI（インターファカルティ教育研究推進機構）」の成果を引き継ぎ研究科として当該プログラムを継続して9名の新プログラム生（前期生7名、後期生2名）を選考した。また、IFERIの実践で得た遂行型実践能力の人材育成システムをベースとして、他研究科（人間総合科学研究科世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻およびビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻）と共同で平成23年度概算要求「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」へとつなげ、採択された。なお、IFERIの活動は、「平成22年度教育に係る学長表彰」を受けた。
- ④FD委員会を中心にFD活動を展開した。「Moodleを活用した授業」新井一郎教授（eラーニング推進室長）（11月10日）および「TAとともに授業を作るープロフェッショナル・ディベロップメントに向けて」宮本陽一郎教授（文芸・言語専攻）（12月8日）の2回の研究科FD講演会を催して、教員の授業改革へのヒント、また、来年度から研究科で取り入れるTF制度への自覚が得られた。

(2) 学生

- ①学生への研究支援として、本部からの3,730千円に研究科予算の2,000千円を加えた総額5,730千円をRA予算にあてて25名を雇用し、学生の研究環境の安定に努めた。
- ②昨年度のOB・OGアンケートの結果を受け、「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」（25名受講）「Academic Presentation in English」（6名受講）「グラントライティング」（地震のため中止）等の授業を試行的に開講して来年度のPFPPプログラムの実施を準備し、学生のキャリアデザインの充実に道筋をつけた。

(3) 研究

- ①研究科プロジェクトの公募を行って35件の応募のうち25件を採択し（配分額200～400千円）、人社研の広い教育研究の守備範囲に沿って、個人研究からグループ研究（最大グループは6人であった）まで、テーマ的にも日本語論から奴隷貿易の芸術表象論まで、幅広い研究形態とテーマに対して研究をサポートすることができ

た。

- ②運営費交付金特別経費事業「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」(平成 23~26 年度)の前倒し分、頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」(平成 22~24 年、総額約 80,000 千円)、科研費では、継続と新規を合わせて基盤研究 S 1 件、基盤研究 A 6 件の、大型外部資金による研究が行われている。一方、研究科全体の科研費への申請率は 65.3%(昨年度 66.4%)とほぼ横ばいであるが、採択率は 66.0%(昨年度 59.3%)と上昇をみせている。科研費獲得のためのアドバイザー制度等の効果であろう。
- ③ほかに注目すべきグループ研究として、戦略イニシアティブ A に採択された「現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス(公共政策・国際関係)比較研究拠点」、プレ戦略イニシアティブの「知識のコスモロジー」および「西アジア文明研究センターの構築」があげられる。
- ④全学のサバティカル制度試行の基本方針に基づき、研究科としてサバティカル制度を実施し、5名の教員に対して適用した。これにより、シリアのテル・エル・ケルク遺跡の調査研究の集大成をはかる、「文化としての冷戦」をテーマとした著書をまとめる、等の研究成果が着実にあがりつつある。

(4) 社会連携

- ①筑波山ルネサンスの一環として「歴史的重層性を活かした<筑波山麓地域まるごとミュージアム構想>の策定」(採択金額 500 千円)を進め、つくば市地域づくり団体連絡協議会とのワークショップを計 5 回実施、郷土史家井坂敦實氏文化講座事業のサポート(15 名参加)など、学類生、大学院生、教員の三者の参加を得て、新しい教育プログラムとしても活発に活動した。
- ②<定住外国籍児童に対する「職育」プログラム>を昨年度より継続して行った。国際交流協会等との連絡協議会の開催、ワークショップの開催等は常時 100 人超の参加を得た。
- ③市民に開かれた<哲学カフェ>の初の試みを行った。経費と時間の関係で今年度は 1 回の開催(11 月 23 日つくばセンタービル内市民活動センターにて)のみで、一般市民の参加者は 3 名にとどまったが、参加者からは好評を得、来年度の活動にはずみがついた。

(5) 国際

- ①(1)②でも述べたように、G30 の計画に基づいて、国際地域研究専攻に「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」を開設、4 名(カザフスタン 3 名、ウズベキスタン 1 名)の初年度生を受け入れた。また、同専攻の「日本語教師養成プログラム」は留学生 10 名(昨年度 4 名)の修了生を出し、留学生を通じての日本語の普及に貢献している。
- ②研究科内センターである国際比較日本研究センターの中核となる研究(市民社会データベースの構築による現代日本と諸外国の市民社会の比較研究)を支援し、また、当該研究と研究科内のさまざまな日本研究(研究科プロジェクトに採択の 25 件のうち 14 件が日本を研究対象としている)の総体をさらに活性化するために、IFERI 等の活動で培った教育プラットフォームの国際発信力強化システムを結び付けて、来年度の教育事業「日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想を得た(プレ戦略イニシアティブとして申請中)。

(6) その他業務運営等

- ①とくに研究科運営委員会および人事委員会の資料削減を図り運営の効率化を目指したが、必要最小限の資料と議題でもかなりの数にのぼった。大学の HP などで確認できる資料はすべてそちらを参照してもらい、等の基本原則をたてる必要がある。
- ②入試に関しては、各専攻が昨年度作成した入試問題作成・確認体制マニュアルに沿って実施した結果、支障なくとりおこなうことができた。
- ③トラブルやハラスメントの防止は、研究科の相談室や危機管理委員会を置くなどしているが、対症療法的に感じざるを得ないことが多い。関係教員の働きによって好結果を得た案件も多いが、トラブルの根絶にはさらなる努力を要する。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 定員不充足が継続的に起こっている専攻の、充足への努力(研究生段階からの留学生の積極的受け入れ、学群生への積極的声かけ、専攻説明会の開催等)の成果が見えてきた。法学専攻は、前期課程が平成 21 年度 1 名、22 年度 3 名合格に対し、23 年度入試では 8 名合格であり、定員 7 名に対して 114%の合格率であった。この傾向を、内部進学者を増やす等の努力で後期課程の合格者増へとつなげたい。また、経済学専攻は、前期課程の定員 9 名のところ、平成 23 年度合格 4 名、44%の合格率であったが、同時に、定員にはカウントされない<経済・公共政策マネジメント>の学生 7 名の合格者も受け入れ、G30 開始以前からの国際化への貢献を継続している。

- (2) 採用可能なポストに関しては、研究科内で配置の要望を募り、人事委員会で検討のうえポストのあらたな配置を決定するシステムをとり、学類・専攻・センターの教育体制をより有効に機能させる教員配置をめざしている。
- (3) ネットワーク担当教員（部局情報技術責任者）のもと、ネットワーク管理に関する専攻間の調整および学術情報メディアセンターとの調整がより円滑化された。研究科関連のウェブシステム群については、認証情報を筑波大学統一認証システムに委任することで、システムローカルのパスワード管理をなくし、セキュリティレベルの大幅な向上を図った。研究科ウェブサイトについては、コンテンツマネージメントシステムを導入し、より効率的で活発な情報発信を可能にした。研究科グループウェアについては、関係教職員の利用率が約75%（274名中205名）に達し、研究科内の情報共有・情報保存の効率化に大きく貢献した。なお、学生の利用率は24%（663名中160名）であった。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 1. (2)②にも記したが、人文社会系の院生のための PFP プログラムを昨年度来準備してきている。平成 21 年度に行った OB・OG へのアンケートをもとにプログラムに必要な授業科目を割り出し、試行的に「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」「グラントライティング」「Academic Presentation in English」などの科目を開設した（「グラントライティング」は地震の影響で中止）。来年度からは本格的にプログラムを実施し、年度末には修了証を発行して、院生のキャリア形成力の向上を目指すこととなる。
- (2) 昨年度より教員のポスト管理を専攻ではなく研究科に一括して、利用可能なポストが生じた場合は全専攻から要望を募り、部局人事委員会で審議の上当該ポストの配置を決めている。この結果、教員のポストが専攻に占有されることなく必要に応じて配置される条件が整ったが、多くの専門分野の教育研究の必要性は容易に優劣をつけられるものではなく、実員上限枠のしほりもあって、「必要に応じて」配置することの困難も伴った。

2. 自己評価と課題

大型化・見える化を目指すタイプの教育研究と、個別テーマの追求・熟成を目指すタイプの教育研究に、一つの学問テーマのもとに統一的な方向性を与えるシステムを、IFERI による異分野融合・国際発信型の教育研究プラットフォームの構築が可能にした。このシステムの援用・拡大により、「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」などの人社系固有の大型プロジェクト構想が導かれたが、この構想により光を当てられ、より見える化されたのは、たとえば研究科プロジェクトの応募に多くを占めるような個別熟成型の研究である。人社系の大型研究と個別研究の総合による活性化の道を示す、新たなシステムといえる。

一方、研究科の改組3年を経た本年度は、一部に定員未充足の問題を未解決のまま残した。見える化の推進、社会的要請にどうこたえるかの問題も含めて、教育機関としての人材養成目的等をより明確にして世に問うことが必要である。

ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次 (博士前期課程)		60(60) ※ -	175(211) ※ -	167(202) ※ -	70(73) ※ -	58(61) ※ -		
	1年次 (博士後期課程)		23(23) ※ -	70(71) ※ -	65(68) ※ -	25(23) ※ -	25(22) ※ -		
	1年次 (専門職学位課程)		66(70) ※ -	287(346) ※ 7	139(153) ※ 6	80(86) ※ 2	67(76) ※ -		
	3年次編入学		- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員		
	129(119)	- (1)	- (1)	-	-	-	-	-	129(118)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- 教育方法の高度化について、オープンキャンパスおよび入学試験実施時に、当該専攻を志望する社会人の動態の変化およびニーズ等の実態を入口戦略の一環として調査を実施した。9月開催の企業科学専攻システムズ・マネジメントコース会議および経営システム科学専攻会議において、さらなる拡充をはかるべき研究分野について担当教員間で情報共有をはかった。また、リーディング大学院構想と連動し、当該プログラム等推進経費を獲得し、出口戦略としての社会人大学院生等の社会的なニーズの調査を実施した。詳細については分析中であり、来年度以降のカリキュラム構築の際に活用する予定である。(経営システム科学専攻、企業科学専攻)
- 「法曹資格者および法曹隣接職に対する高度かつ先端的法学専門教育コースの構築」を行うため、法曹資格者および法曹隣接職に対する高度法学教育のニーズ調査として、在学生を中心とした聞き取り調査を行った。また、夜間大学院の社会人学生のニーズに、より適切に対応したカリキュラムを検討するため、修了生や在学生に対する聞き取り調査を行った。詳細はなお分析中であるが、回答者による偏差が大きいため、より大きな規模での調査が必要ではないかとの印象を得た。(企業法学専攻)
- 司法試験合格率向上のため、平成22年度は、特にチューター制度を充実させ、11名の修了生が新司法試験に合格した。平成22年3月修了生の合格者は、GPAが上位の者であり、本学の授業をきちんとマスターすれば合格出来ることを実証した。(法曹専攻)
- リーディングビジネス・スクールの教育課程を調査し、専攻会議でその結果をレビューした。また、今後の教育課程の質の向上を図るため、その結果を反映するための検討をしている。今年度は、学生代表5名と教員4名が出席した教育課程についての意見交換のミーティングを設けた。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- 昨年度最新のケースメソッドに精通した米国のビジネス・スクールから招聘した教員にケースメソッドに対する講演をいただいた後、本年度は本専攻のEducation Committeeでそのメソッドの導入方法を検討した。また、米国ハワイ州のEast West Centerで常勤教員全員が参加した教育課程にフォーカスしたFDを実施した。なお、年間海外から10名ほどの教員を招聘するにあって、学生の評価とニーズを積極的に取り入れた。(国際経営プロフェッショナル専攻)

【学生】

- 学生の要望へのフィードバックとして、平成22年度においても11月に大学院生活に関するアンケートを行い、学生の要望や意見を広く収集すると共に、11月14日に懇談会を開催し、直接、学生と教員が議論できる場を設けた。なお、収集された要望については、教育問題検討委員会および専攻会議で取り上げ、改善を行った。具体的には、授業の開講関連情報の掲載場所等の改善、学生の要望に基づく非常勤講師科目の見直し等を行った。また、アンケート調査結果に基づき、専攻HPの「最新情報」の更新頻度や本専攻の教育内容についての情報の充実を図った。(経営システム科学専攻)
- 学生の修士論文執筆に関するモチベーションを向上させるために、優秀な修士論文を公表することのできる大学院紀要の発行を検討したが、必要な費用の確保および執筆者の確保などの検討にとどまり、実現に至って

いない。具体的な実現のあり方へ向けて、さらなる検討を継続する必要がある。(企業法学専攻)

- (3) 学位取得率向上に対する施策として、システムズ・マネジメントコースでは、学位論文作成を積極的に支援するために、国際会議等での研究成果の発表を推進するための旅費等の支援を目的とした予算措置を講じることを決定した。また、学生間の公平性を担保するために、旅費等の申請のルール作りを行い、今年度は、2名の在学生の支援を行った。

また、企業法コースでは、個別の講義、ゼミ、個別指導、および中間報告会等のほかに、税法研究会、労働法研究会、商事法研究会、経済法研究会などの自主的な研究会をくんで月2回ほどの研究を行っている。ここでは、教員だけでなく、OB OG のほか、修士課程の学生、博士課程の学生が参加して共同で検討し、学位論文作成についても積極的な支援を行っている。(企業科学専攻)

- (4) 博士後期課程の学生定員の充足率の維持・向上を図るために、システムズ・マネジメントコースでは、専攻ホームページを通じた広報活動として、アンケート調査結果に基づき、「最新情報」の更新頻度を高めた。特に、公聴会の開催案内や国際会議等への旅費等の支援について積極的にアピールした。会場、日時、専門分野がそれぞれ異なるので比較はできないが、出席者の今後の推移をみたい。校舎移転に伴いホームページを刷新することを決定し、発信する情報として、教員の研究成果ならびに専攻で研究できること等をアンケート調査に基づいて公表することとした。

また、企業法コースでは、最新情報を頻繁に更新するとともに、教員の最新の研究成果をホームページで公表するよう奨励するほか、教員の講義・ゼミのシラバスを詳細に公表することによって、講義等の具体的内容を積極的に周知し、広報に努めている。(企業科学専攻)

- (5) 早期修了プログラムについて、短期間で学位取得を目指すという趣旨から、入学試験前に受験生との接触をどのようにしていくか、他の受験生との公平性を担保する視点から議論を継続している。結論はまだ出ていない。(企業科学専攻)
- (6) メンタル・ヘルスに関する相談体制については、東京地区におられる心理学系の先生からアドバイス等を受ける機会を設けたが、引き続き相談体制の確立について大学本部に働きかけを行う。(法曹専攻)
- (7) より学生の視点に立ったチューター制度を実現するため、平成21年12月の専攻会議でチューターの役割を再構築し、平成22年度ではその新しい役割の下にチューター制度を実施した。その効果を評価するため学生のアンケートを行っている。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (8) Moodle の活用を推進した結果、常勤教員の全員が Moodle を積極的に使用している。また、学生への緊急連絡のために、Moodle 上で新たに Communication Board を構築した。(国際経営プロフェッショナル専攻)

【研究】

- (1) 外部資金の獲得率については前年度並みであり、残念ながら積極的な獲得に至らなかった。経営システム科学専攻は経営系、数理系、コンピュータサイエンス系と複合領域の教員から構成されている。そこで、平成22年度はFD活動の一環として、分野横断的かつ組織的な研究としてどのような連携が可能かについて教員間で議論を開始した。何度か議論を重ねてきたが、連携の方向性等については明確な結論に至っていない。次年度も継続的に議論する必要がある。(経営システム科学専攻)
- (2) 教員の自発的な意思に基づく分野横断的かつ組織的な研究を支援し、基礎研究の深化や新たな研究領域の創出を図る点については、アジア・イスラムビジネスロー調査・研究・教育基盤整備構想を立ち上げ、イスラム金融に関する研究分野の開拓を開始するとともに、教員および学生の知識の蓄積を図るために、イスラム金融に関する講義を先行開講した。また、その他のビジネスロー分野においても、イスラム圏における研究・実務の現状について関心の強い教員の個人レベルで関連文献や情報の収集等に着手している。

そのほか、科研費申請率・獲得率の向上を図るために、各教員に申請を促すとともに、科研費以外の外部資金の獲得を図る教員に対し獲得経験者からの研究計画の立案や申請書類の作成ノウハウ等に関するアドバイスや情報交換を積極的に行う機会を提供するなどの支援を行なった。(企業法学専攻)

- (3) アメリカの夜間社会人向け法科大学院を代表する George Town 大学とシンポジウムを行うための準備を開始した。(法曹専攻)
- (4) 実務型教員と外国人の申請をサポートするため、科研費申請のメンターを設けた。平成23年度の科研費の申請率は92%であった。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (5) 海外から毎年招聘している教員との共同研究を積極的に促進している。その結果、ナレッジマネジメント、e-learning、リーダーシップ等の分野で共同研究が実施されている。(国際経営プロフェッショナル専攻)

【社会連携】

- (1) 税理士会からの保佐人認定研修については、継続的に受け入れを行なうとともに、研修の実質化をより一層

図るために受け入れる税理士を厳選する方向で税理士会との協議を行なった。(企業法学専攻)

- (2) 「企業と社会をめぐる法的諸問題」について3回にわたり公開講座を実施し、募集定員の2倍を消える申込みがあった。(法曹専攻)

【国際】

- (1) 平成22年10月に開催された成年後見法世界会議(本学共催)に出席した海外の研究者が、本法科大学院を訪問して交流を深めた。(法曹専攻)
- (2) 平成23年度入学の出願者の内訳は日本人66%、外国人34%であった。合格者の内訳は日本人81%、外国人19%であり、外国人合格者の出身国は中国、シンガポール、ネパール、米国、韓国の5カ国であった。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (3) 新たにインドネシアへの短期海外体験型プログラムを実施した。更に、トルコのイズミル経済大学にて短期海外体験を伴う生命環境科学研究科のクリーンエネルギー・ビジネス起業演習プログラムに協力することを決め、学生が平成23年度に参加する予定になっている。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (4) 現在行っているグルノーブル経済大学院との共同授業を去年の学生評価を参考にレビューし、シラバスなどの改善を行った。また、その成果をe-learningの国際学会で発表した。(国際経営プロフェッショナル専攻)

【その他業務運営等】

- (1) 法科大学院年次報告書を予定どおり6月末に認証評価機関へ提出し、次回の認証評価に向けた準備を開始した。(法曹専攻)
- (2) 校舎改築整備計画に基づき、平成22年4月から計画どおり東京キャンパス神保町地区の仮校舎において東京キャンパス学年暦のスケジュールのとおり業務を実施することができた。また、新校舎への移転スケジュール変更にとまらぬ、タスクホース(各専攻等選出教員及び事務職員)を年8回開催して情報の共有化をはかりながら移転準備を進めている。(支援室)

【改善目標の達成状況】

- (1) アドバイザリー委員会の定例化を実現した。また、アドバイザリー委員会では「教育研究上の目的」、「教育プログラムの評価・検証」をいただいた。また、本専攻が23年度から開始する「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成(特別経費に係る事業)」の実施に対するサポートを得た。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (2) 指導教員・副指導教員とは別に、学生生活の問題を総合的に取り扱う学生窓口(教員が担当)を二人設置し、その設置を入学時のオリエンテーションで周知した。(国際経営プロフェッショナル専攻)

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得し、経営システム科学専攻独自の教育メソッドを深化させた教育カリキュラム「マネジメントゲーム」の開発に着手した。(経営システム科学専攻)
- (2) 「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得し、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースを主とした「学位審査および達成度評価を支援する文書管理システム」を設計し、システム化をはかった。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)
- (3) リーディング大学院構想に関連して、社会人大学院生への社会的な要請を調査した。(企業科学専攻、経営システム科学専攻、企業法学専攻)
- (4) リーディング大学院構想に関連する教育プログラムの提案及び社会と大学院生を結ぶ教育プログラムの構築を核とした概算要求を行った。(経営システム科学専攻、企業科学専攻)

2. 自己評価と課題

- (1) 重点施策ならびに改善目標に掲げた施策については、概ね計画通り実施することができた。ただし、外部資金の獲得率の向上には至らなかった。なお、この点については次年度も議論を継続し、組織的な研究の柱の構築および外部資金の獲得を目指したい。(経営システム科学専攻)
- (2) 最大の重点施策であった新司法試験合格率向上は達成した。今後は、次回の認証評価に向けた準備を加速させることが課題である。(法曹専攻)
- (3) 世界のリーディングビジネス・スクールの教育課程のベンチマークの結果、教育課程は世界水準に準じるものと評価できる。また、各国から教員を招聘できていることも多めに評価できる。しかし、常勤の教員が10人であり、教員の数が足りない状態である。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (4) 学生の多様性を維持でき、国際的な教育環境を用意できている。(国際経営プロフェッショナル専攻)
- (5) 科研費の高い申請率を誇っているが、採択率はそれほど高くない。しかし、専門職課程として、実務家教員が多いことを考えると仕方ない部分もあると思われる。(国際経営プロフェッショナル専攻)

- (6) 国際交流は年々増えている。例えば、①グルノーブル経営大学院との国際遠隔授業、②米国ハワイ州の East West Center との関係強化 (FD の受け入れ、インターシップ受け入れ)、③世界から招聘している研究者の数および教育・研究交流の増加、④インドネシアの新たな短期海外体験型プログラムの実施。(国際経営プロフェッショナル専攻)

大学研究センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 文部科学省「社会人の学び直し対応教育推進プログラム」の最終年度として、履修証明制度を活用した大学マネジメント人材養成プログラムについて、当初計画を上回る数の受講生を受け入れ、着実に実施することができた。修了後の受講生の評価も極めて高い。

【研究】

- (1) 高等教育・科学技術・学術政策研究、大学マネジメント研究、多元学習システム研究の主要 3 研究領域における研究ネットワーク体制の整備・充実を進めるとともに、成果発信方法の見直しとしてホームページのリニューアルを進めた。

【社会連携】

- (1) 大学マネジメントセミナーを 10 回開催し、学習と交流の機会を広く提供した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 毎週一回センター勉強会を開催し、教員相互の情報共有化を図るとともに、それらをベースに個々の教員がそれぞれの専門性を活かし、機関・団体等の委員としての活動や講演等の要請に応じるとともに、各種の相談等に積極的に対応した。

2. 自己評価と課題

大学研究センターの本来機能である研究を推進しながら、センターの教職員が一体となって大学マネジメント人材養成プログラムを推進し、本学として初の履修証明プログラムを定着させ、大学関係者の間で高い評価を得ることができた点は大いに評価できると考えている。

文科省からの補助金が 22 年度で終了のため、本プログラムを一部自己収入の増も含め、持続的なプログラムとして継続すること、プロジェクト研究をさらに強力に推進すること、情報発信を充実させることが今後の課題である。

数理工学物質科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		240(240) ※ -	431(422) ※ 30	410(401) ※ 28	345(330) ※ 19	299(282) ※ 17			
	3年次編入学		- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -			
	1年次 (博士後期課程)		92(92) ※ -	68(51) ※ 15	67(49) ※ 14	67(49) ※ 14	58(48) ※ 10			
	3年制博士課程		9(9) ※ -	25(23) ※ 17	22(20) ※ 14	12(17) ※ 7	12(17) ※ 7			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	309 (281)	222 (178)	210 (159)	3 (8)	1 (1)	4 (6)	4 (4)	20 (21)	46 (44)	21 (38)

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 物質創成先端科学の再編(平成 24 年度概算要求)実現のため、研究科長室会議と WG、および各専攻で検討し、平成 24 年度に後期課程のみの「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻」(仮称)を設立する計画を進めた。また、平成 23 年度概算要求で後期課程定員 10 名増と教員の 2 ポスト増を実現し、ナノサイエンス・ナノテクノロジーフロンティアを新設した。
- (2) つくばナノテック拠点 (TIA-nano) の大学院連携を実現する一環として、海外大学との交換プログラムをニューヨーク州立大学アルバニー校、台湾交通大学、グルノーブル工科大学/MINATEC 等と部局間交流締結を済ませた。また、阪大の双方向ナノテックテレビ講義「ナノテックキャリアアップ特論」へ参画し、この単位化を実現した結果、約 60 名の学生の受講があり、産学連携の教育効果が上り、TIA 大学院連携構想に組み込む可能性を示した。
- (3) 平成 22 年度発足の高エネルギー加速器科学教育プログラム(筑波大学・KEK)を実施した。高エネルギー加速器科学教育コースには前期課程学生 3 名と後期課程学生 1 名が入り、KEK 教員の指導の下に加速器科学実習を行った。また新たに 2 名の KEK 客員教員が着任し、加速器科学に関する 2 つの新しい講義を開講した。
- (4) 外国人留学生の教育に対応するために、英語で履修できる前期課程コースの新設の準備をした。具体的には、平成 22 年度より、外国人教師の任用を開始し、英語講義を開始した。また、平成 23 年度から英語で履修できる前期課程コース(ナノサイエンスコース)における開講授業科目(30 単位以上)を決定した。
- (5) 宇宙史一貫教育プログラムの実施を継続し、前期課程 13 名、後期課程 6 名が新入し、合計 33 名が同プログラムに在籍している。H19 発足以来、12 名、28 名、29 名、33 名と推移し、大学院の国際性と魅力ある大学院教育に貢献している。
- (6) 生命科学と計測科学の両分野の知識と技術を有する先端医療機器研究開発者の育成を目指し、フロンティア医科学専攻とのデュアルディグリープログラム(電子・物理工学専攻の後期課程)を立ち上げた。
- (7) 数学インターンシップ授業で、希望者全員に社会で役立つ基本的な計算処理能力の向上を目標とした実習・演習を組み込み、それと就業体験等を連動させる教育を実施した。また、研究科共通科目『プレゼンテーション・科学英語技法』には 56 名の受講者があり、専門に役立つ英語基礎能力と、分野を超えた学生間のコミュニケーション能力の向上が図られ、学生のニーズに十分応える形で実施された。

【学生】

- (1) 後期課程学生に対し運営交付金等による RA 経費の充実を研究科全体で継続的に進め、本年度は対象者に授業料 100%に対応する額のサポートを行った。
- (2) 産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを開始し、オナーズプログラム院生を 15 名選び、このうち 9 名にスーパー RA の支援をし、2 名をスタンフォード大学に 3 カ月、1 名を SUNY アルバニーに 4 カ月の海外派遣を行っている。関連して、優秀な外国人留学生の受入促進を行うため、

研究科パンフレットを新しくし、海外で説明を行い、また、物・材専攻ではホームページの充実、独自のパンフレットの更新によって学生勧誘のための活動を行った。

【研究】

- (1) 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」のため研究プロジェクト棟に設置したナノサイエンス関係の各装置(約10台)の利用を開始した。各装置をホームページで公開し、利用者説明会を実施した。また、予約・課金システムを導入し、現在、問題もなく運営されている。利用者は多く、どの装置も有効利用されている。
- (2) 高エネルギー加速器研究機構との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究推進のため、平成22年度 KEK 大学等連携支援事業「筑波大学と KEK との連携による融合教育研究拠点の構築に向けて」を推進し、以下の成果を得た。
【筑波大-KEK 連携事業キックオフシンポジウムの開催】、【連携研究会の開催】、【セミナーの開催】、【積極的なビームタイムの申請と利用支援】、【教育用ビームラインの検討・整備】、【ビームライン関連装置開発】、【多く研究での共同など】。
- (3) つくばナノテク拠点 (TIA-nano) 構築に参加し、本年度から5年間の計画で認められたつくば産学独連携ナノエレ人材育成プログラム(略称)による共鳴場作りを通して、つくばにおけるナノテクノロジー研究の高度化と本研究科の飛躍的発展を図り、NIMS との共同研究ペアーを6組作り、さらにリーディング大学院計画の作成と TIA 大学院連携の構想を筑波大学の本研究科が中心となって作成し、ナノテクノロジーの研究活動に参加している。

【社会連携】

つくばナノテク拠点形成へのナノエレ人材育成プロジェクトによる参加と国際化促進を実践した。具体的には、連携コーディネータ等のスタッフの雇用、運営会議、推進委員会等の組織の整備を進め、オナーズプログラムに選ばれた学生を対象としたつくば産学独連携教育を、産総研(AIST)、物材機構(NIMS)、企業研究所等の協力の下に開始し、同時に高度なカリキュラム整備を進め、日本全体に新たな教育研究システムの提示を行った。

【国際】

前年度に引き続き、各専攻の物質・材料工学コースにおいて、11科目の英語による講義を実施した。また、高水準入試を継続し、G30プログラムにおける英語による前期課程コースとして、物質・材料工学コースに加えナノサイエンスコースを平成23年度より実施できるように準備した。特に、中国上海(華東師範大学)での高水準大学院入試を実施することにより、中国本土の優秀な学生を入学させた。また、華東師範大学との部局間協定による、大学院生の交換プログラムなどの包括的な教育研究の共同体体制を確立した。

ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生3名の海外派遣、外国人講師の招聘、5つの海外の機関と部局間交流協定締結、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣(拠点実習(前期)が18名(CERN11名、FNAL7名)、後期課程は4名。)、つくばナノテク拠点構築への参加等による国際化推進を総合的に進めた。

【改善目標の達成状況】

- (1) 博士後期課程の充足率改善については、前期課程学生約50名に対して、研究科修士によるオムニバス講義や後期課程の学生、本学出身の大学教員等に大学院後期課程の教育に関する経験を語ってもらい、後期課程進学への動機付けを行った。また、ホームページ等において教育研究指導および研究成果の魅力を具体的に学内外に発信・周知した。しかし、充足率については課題として残されている。
- (2) 「大学院教育改革支援プログラム」等については、つくば産学独ナノエレ人材育成プログラム、KEK との教育プログラム、宇宙史一貫プログラム等で十分に実践でき、従来の体制からは大きく改善された。
- (3) 研究資源の組織的な獲得、研究資源運用の最適化を検討し、研究科全体の研究効率向上を図った。例えば、戦略イニシアティブ「機能物質創製研究拠点」の活動を開始し、学生の国際会議での発表や萌芽的研究を支援した。
- (4) 学際物質科学研究センターの改革を検討し、総花的であったTIMSの研究分野を改め、「 π 電子物質科学」に関わる分野を中心とすることでグリーンイノベーションを指向したセンターのミッションを明確化し、メンバーの入れ替え(12人中8人入れ替え)と大幅な増員(12人から27人へ)を行う抜本的な改革案を作成して平成23年4月から実施することを決定した。
- (5) 物質創成先端科学専攻の再編を1年間かけて検討し、平成23、24年度の概算要求を提出した。
- (6) 国際化のための英語による特別講義コースの充実・確立、専攻横断のカリキュラムの再検討を行い、本年度から Science in Japan I の1科目を増やした。

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 筑波大学・AIST・NIMS・経団連などオールジャパン的に取り上げられている TIA-nano (つくばナノテク拠点)

構想に本研究科が参加し、特別プログラム「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」を核にして展開を試みた。

- (2) 電子掲示板システム、ホームページ等を充実して、博士後期課程進学を考えている学生のためにOB・OGの体験記を掲載し、また、数理物質科学研究科共用装置のスケジュール表を掲載し予約・利用を容易にした。さらに総合研究棟Bの1階にデジタルサイネージを設置し、数理物質科学研究科の紹介文やトピックスを流した。科学技術週間事業として、4月18日に「環境を守るための科学と技術 一体験実験、実験室ツアー、ポスター展」を開催し、多くの見学者（220名）があり、うち青少年（小中高生）は160名であった。

2. 自己評価と課題

平成21年度からの基本方針を継続させ、1)各専攻単位での学問領域レベルを一層高度化し、且つ、2)専攻横断的に新しい学際領域・理工融合領域における教育研究プログラムの開拓と充実を着実に進めた。代表的な例が、ナノエレクトロニクスにつくば産学独連携人材育成プログラム(5年計画)の開始と環境・エネルギー分野のプログラム立ち上げである。これ等のプロセスを通して、次の時代を切り開く先端的研究者並びに高度専門技術者の人材養成を行い、つくば研究学園都市における産学独連携教育研究システム構築の推進を実行できた。また、懸案であった物質創成先端科学専攻の再編案、並びにTIMSセンターの改革案も時間を掛けて、全専攻合意の下に作り上げた。本研究科の教育研究レベルはさらに向上の方向にあるが、大きな課題は一部後期課程で充足率が超過している専攻と不足している専攻が共存している点の改善、および退学者を少なくすること等である。

学際物質科学研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【研究】および【国際】

国際シンポジウム・ワークショップの主催・共催4回、国内シンポジウム・ワークショップの主催・共催12回、セミナーの開催7回を行い、学際物質科学の研究交流を積極的に推進した。特に、戦略イニシアティブAの支援により台湾新竹での国立精華大学との国際シンポジウムでは学生との交流も深めることができた(教員36人、ポスドク・学生31人)。また国内では東京理科大学長万部キャンパスにおいて、大阪大学、東京理科大学との三大学連携学生研究会(教員13人、学生・ポスドク43人)を共催として行った。

〔改善目標の達成状況〕

TIMSのさらなる活性化のために、新理念、新体制、新メンバーについて、研究科科長室会議、研究科運営委員会、TIMS運営委員会、TIMS研究推進会議における継続的な審議、およびTIMS改革WGでの集中的な審議(2.5ヶ月で6回開催)により、23年度からの新体制について決定することができた。人員は現状の12人から27人へと大幅な増員と入れ替えを行うことが研究科で認められた。また研究分野を「 π 電子科学」を中心に据えることで、グリーン・イノベーションの拠点形成を目指す新規な運営方針を決定することができた。

2. 自己評価と課題

戦略イニシアティブAの支援もあり、目標の研究交流、研究者・学生交流は概ね達成できたと考えている。23年度からの新体制への移行についても明確な方針が確定したので、23年度4月から新理念、新体制をスタートできる準備を整えることができた。23年度からは特につくば地区の特色を活かした研究交流をさらに推進することが課題である。

システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者
	1年次 (博士前期課程)		361(361) ※ -		845(740) ※ 224		800(708) ※ 212		583(551) ※ 129		507(487) ※ 114
	1年次 (博士後期課程)		106(106) ※ -		102(102) ※ 27		100(98) ※ 25		92(91) ※ 22		88(85) ※ 19
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他	
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員				
	526 (464)	390 (347)	363 (323)	4 (3)	4 (4)	5 (4)	14 (13)	4 (9)	38 (46)	94 (62)	

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) サイバニクス教育プログラムの検証を行うとともに、継続的な実施体制に向けた検討を行う。
自己点検委員会とカリキュラム委員会等の連携により、教育プログラムについては継続的に検討が行われている。本年度は、基幹講義科目のうち、チュートリアル・スタディ、サイバニクス・スタンダードについて以下のような改編を加えて運用することにした。
ア. 議論形式で行うチュートリアル・スタディは、本年度は、各テーマに2日（従来は1日）を割り当てるように変更し、受講生間での理解の共有化ならびに議論の深化が図れるようにした。これにより、各学生がより多くの異分野教員と接することが可能になった。また、複眼的視野の涵養にも有効に機能している。
イ. サイバニクス・スタンダードは、これまで学問分野の視点から毎週のテーマを設定してきたが、本年度は、「人」を中心に置いた視点（人の知覚、認知、判断、意図、行為）からテーマを設定する方式に改めて運用することにした。これにより、「人を支援する」という観点からサイバニクス分野の知識を習得することが可能となった。
また、継続的な実施体制に関しては、リーディング大学院構想との役割分担を含めた検討を行った。
- (2) 計算科学を中心とした数理工学系研究科とのデュアルディグリープログラムの検証を行う。
平成 21 年度より、数理工学系研究科物理学専攻（博士後期課程）とコンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）で同プログラムを実施。これまでの入学者実績は、平成 21 年度 2 名、平成 22 年度 1 名、平成 23 年度 3 名（合格）。平成 23 年度からは、対象を生命環境科学系研究科にも拡大した。平成 21 年度に入学した 2 名は本年度末に順調に修了した。
- (3) 各専攻において、適正な入試問題の作成・確認体制を整備し、研究科において検証する。
研究科において、「大学院入試ミス防止対策マニュアル」を新たに策定した。各専攻では、研究科のマニュアルをベースとして、それぞれの専攻の入試方法を反映した専攻版のマニュアルを作成し、入試問題の作成・確認体制、および、入試実施体制を再点検・整備した。
- (4) 各専攻における博士学位審査体制及び審査基準を点検し、その整備を図る。
各専攻とも、現行の審査体制及び審査基準に特に問題はないと考えている状況にある。
- (5) 各専攻における PDCA サイクルの推進体制を点検し、その明確化を図る。
専攻 FD 委員会や教育プログラム対応の外部評価委員会・推進委員会等の組織があり一定水準の PDCA サイクルの推進体制は整備されている（CS）、PDCA 委員会を設置しているが今後は効果的な PDCA サイクルの推進体制の確立が課題である（知能）、専攻の関連委員会を再編成し PDCA サイクルの推進体制を確立した（構エネ）、などの状況にある。
- (6) 研究科において、教育の質的改善のための FD を実施する。
専攻単位で授業アンケート、授業参観を実施し、研究科として複数指導教員制の徹底、新任教員研修等の FD 活動を実施している。年 3 回研究科 FD 委員会を開催し、専攻間の情報交換を行っている。また、研究科 FD 委員会が企画し、研究科全体にまたがる話題に関する FD 講演会を開催している。
- (7) TA の充実を促進するとともに、博士後期課程に在籍する院生を対象とする TF 制度の活用を図る。
研究科における TA 実績は、TA 担当学生数 470 名（昨年 438 名）、担当科目数 469 科目（昨年 439 科目）、担当時間数 30,731.5 時間（昨年 19,669.5 時間）と、昨年比で大幅に増加した。TA 経費は、本部から配分された 28,659,500 円に研究科予算を加えた 39,149,200 円を執行予定である。各教育組織への TA 経費の配分方法については、TA 経費の必要度の高い教育組織への配分が、漸次、手厚くなっていく方式を新たに導入した。また、

TAとして優れた活動実績を持つ博士後期課程学生を積極的にTFに任用する方針で10名を任用した。

- (8) 各専攻において、授業科目についてe-Learningの活用に関する方向性を整理するとともに、全学的な方針に沿って、授業コンテンツの作成及びe-Learningシステムの活用を促進する。

高度IT専修プログラム等を中心に授業コンテンツのアーカイブ化が行われており、専攻全体でも全学的な環境整備に伴いe-Learningの導入は進みつつある(CS)、Moodleを活用したe-Learningの導入を図りつつある(知能、構エネ)、などの状況にある。

- (9) 学外からの優秀な学生の確保のため研究科公開を実施する。

昨年に引き続き、全ての専攻が参加する研究科公開を2010年5月8日(土)に実施した。来場者数は、各専攻の説明会への参加者を集計した数値で545名を数えた。今年から設置した、「他大学出身学生による他大学出身者向け相談室」には多数の来場者があり、好評であった。なお、研究科公開を最初に知った媒体は、ウェブが50%を占め、ウェブによる宣伝効果が改めて確認された。

さらに、入試の精度を高めつつ、学外からの志願者へのバリアを下げるため、英語の評価にTOEIC、TOEFLの成績を全面的に採用し、英語の筆記試験を廃止した。これは、従来、一部の専攻で先駆的に実施していたが、今年度の入試から研究科の全専攻が実施した。

- (10) 優秀な学生の後期課程への進学促進のために内部進学制度を実施する。

本研究科博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的として、内部進学制度を新たに実施し、2010年7月5日に入学試験を実施した。受験資格として、博士前期課程における成績が優秀であることに加えて、日本学術振興会特別研究員(DC1)に応募済みであることを課したのが特徴である。また、特別研究員に採択されなかった場合には、授業料全額相当分の経済的支援を実施する。本制度の実施により、研究科からの本年度のDC1申請者数は20名となり、昨年度の11名から倍増した。また、そのうちの16名が内部進学制度選抜を受験し9名が合格した。トップで合格した者1名が、特別研究員(DC1)に採用された。不合格となった7名は、全員、8月に実施した一般入試を受験し合格した。

- (11) 大学院教育改革推進プログラム「ICTソリューション・アーキテクト育成プログラム」に基づく教育プログラム改善の取り纏めを行う。

大学院学生の国際性育成の観点から、中国北京航空航天大学、浙江大学の学生・教員を招聘し、ICT国際交流ワークショップを開催した。外部委員による評価委員会を2月に開催し、3年間にわたる同プロジェクトの取り纏めを行った。

- (12) 特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度ICT専門職業人育成」に基づく教育研究プログラムの整備に着手する。

同プログラム推進のための推進室を設置すると共に、新たな主要な取組みである「教育研究一体型産学連携プロジェクト」の専攻内公募を行い、実施プロジェクト10件を決定した。また、同プログラムのWebページの整備や任期付き担当教員の公募採用人事等を進めた。公開シンポジウムを開催した。

【学生】

- (1) 博士後期課程学生に対する研究科独自の経済的支援を充実する。

昨年度から開始した研究科独自の経済的支援策を、今年度は2年次生まで拡大した。本年度の1年次生への支援実績は、16名で総額3,920,490円であり、昨年度の18名で総額3,100,230円に比べて金額で増加した。

また、2年次生への支援実績は、5名で総額1,345,050円である。

【研究】

- (1) 研究領域(学域)形成と研究グループ育成のための施策を継続的に実施するとともに、研究科の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

研究における教員のグループ化促進および研究活動の活性化のため、基盤教育研究経費の重点配分を継続的に実施している。個人配分とグループ配分からなり、個人配分は外部資金の申請・獲得実績に基づいて傾斜配分を行う。グループ配分は、グループの実績評価に基づいてグループ活動資金をリーダーに配分する。また、科研費基盤研究(B)不採択分への支援研究費を、本年度から新設した。実績額は、個人配分額総額52,700千円、グループ配分額総額14,145千円、基盤(B)支援研究費1,600千円である。

- (2) (プレ)戦略イニシアティブへの支援策を継続して実施する。

本年度実施の戦略イニシアティブ課題について、戦略イニシアティブ(S)「サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合」には研究科から毎年300万円を配分して経費面で継続的に支援、プレ戦略イニシアティブ「地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術」については学内補正予算により一部実験環境の整備を行った。

- (3) 研究科において研究戦略・企画組織の整備を検討する。

研究科における新規施策の企画機能を強化するため、昨年度から設置した企画室が稼働している。毎月2回程度、各回1時間以内を目処に集中的に課題を検討し、内部進学制度、海外在住学生のための入試、入試ミス防止対策マニュアルの策定、など、教育組織としての企画で成果を挙げてきた。来年度からは、企画室に加えて、戦略室を設置し、教員組織としての企画機能を強化する予定である。

【社会連携】

- (1) 教員免許状更新講習の継続実施へ積極的に協力する。
研究科として5科目（昨年度は4科目）を開設し、教員免許状更新講習の継続実施に積極的に協力した。
- (2) 研究科において、東京キャンパスにおける生涯学習のための新プログラムの開設を検討する。
本年度は具体化には至らなかった。
- (3) 高大連携や公開講座などを地域の自治体や教育機関と連携しつつ実施する。
システム情報工学研究科が地元茨城県立高校との連携によりサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「数理モデルによる地域チェンジ」を実施した。その最終発表会を、国立大学フェスタ2010の一環とする本学主催「筑波大学と地元高校による高大連携シンポジウム2010」として行った。茨城県教育委員会など269名が参加した。この他に、出張講義、模擬授業、研究室体験、SPP事業等、多数の高大連携活動を実践した。
経済産業省から受託した平成22年度産業技術人材育成支援事業（サービス工学人材分野）において、地域のサービス産業実務者等を対象として、サービスマネジメント・会計学及び数理・情報科学を融合した「サービスカイゼン研修コース」を4～7月に12回開講し、毎回30～40人が受講した。9月以降は、受講者が自社業務のカイゼンに当たり、その成果を修了式で報告した。
- (4) 連携大学院の実施状況を分析し、全学的な改善方策との整合性を図りつつ点検・改善・充実を図る。
連携大学院の教員ポストと教員委嘱実績、および、個々の連携大学教員の学生指導実績の、過去6年間の状況を分析し、空き教員ポスト数の減少を目的として、国土技術政策総合研究所との協定締結により教員委嘱の選択肢拡大を図った。その効果は着実に現れており、教員枠数36に対して、現員数は平成22年度当初の25名から、平成23年度は34名になった。また、連携大学院における学生定員充足率は、平成21年度の35%から、平成22年度は40%に向上した。
- (5) 宇宙航空研究開発機構との連携を推進する。
構造エネルギー工学専攻において、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携大学院協定締結を受け、連携大学院教員3名を任用した。また、2011年3月14日にシンポジウムを共催することとしていたが東北太平洋沖地震のため急遽中止せざるを得なくなった。

【国際】

- (1) 計算科学デュアルディグリープログラムに係る外国人教員の採用を進め、平成23年度からのG30の計画実施に備える。
外国人教員採用については、検討WGを設置して公募内容を検討した上で、人事公募を行い選考中である。併せて、教育カリキュラムの整備、Web等を含む公開情報の整備等を行い、平成23年度実施にむけた準備を進めた。
- (2) 国際交流を促進し、先端的研究分野との交流を拡大する。
研究科の教員が責任者又は連絡調整責任者になっている国際交流協定は、今年度新たに締結したルーマニアのティミショアラ西大学、フランスのヴァレンシエンヌ大学、ドイツのアウクスブルク応用科学大学との部局間協定を含め、大学間交流協定と部局間交流協定を合わせて27件（アジア14件、オセアニア3件、欧州10件）を数える（2011.3現在）。
- (3) 海外拠点を活用し、海外在住の学生について、来日しなくても受験可能とする仕組みの制定を進める。
海外に居住する者を対象とした博士後期課程への第2学期（8月）入学制度を、2011年8月から開始することとし、入試制度を新しく設計し実施した。選抜方法は、提出書類及び口述試験を総合的に判定して行うこととし、口述試験は、本学の海外拠点又は国際交流協定締結機関の施設と筑波大学との間において、テレビ会議システムを利用し実施する。募集概要のWeb公開2010年11月上旬、募集要項のWeb公開2010年12月上旬、出願書類提出期間2011年1月11日～2月10日で実施したが、出願者数はゼロであった。次回からは、募集時期を可能な限り早めて実施する予定である。
- (4) 研究科において海外派遣の実施状況を点検し、効果的な留学支援策について検討する。
2009年度における研究科の大学院生の海外派遣実施状況を調査した。国際会議での研究発表目的等の短期派遣を除くと、年間で10件未満と極めて少ない実態が改めて浮き彫りになった。入学時オリエンテーションにおける国際交流協定締結機関の周知、留学希望者への渡航費支援など、検討を進めていく。
- (5) 英語のみで学位取得可能なコースの整備を推進する。
研究科において開設されている授業科目で、英語で実施する授業科目は9科目、要望があれば英語でも実施可能な授業科目は36科目である。革新的な教育プロジェクト支援経費の補助（アジア諸国の基盤的技術を担う中核研究者の養成プログラム）を受け一部授業の講義資料の英訳などを実施した（構エネ）。
- (6) 教員の採用において、研究者人材データベースの活用など国際公募を拡充する。また、学内文書等の英語化を促進する。
今年度実施の教員採用人事9件において、全てが研究者人材データベース（JREC-IN）を活用した公募を実施している。また、うち2件において英文での掲載を行った。研究科内の文書についても、英語化の作業を進めた。
- (7) 海外拠点の活動を通じて情報を収集するなどにより、研究者相互の国際交流を進める。

研究者相互の国際交流は個人ベースで積極的に行われたが海外拠点の有効活用は今後の課題である。

- (8) 研究者相互の国際交流を、カリキュラムの充実に反映させる枠組みの検討を進める。

研究者相互の国際交流を通じて、海外の著名な研究者を非常勤講師として任用し集中講義を開設している。今年度は、ウィーン大学、上海交通大学の教員による集中講義を、各1単位、実施した。

【その他業務運営等】

- (1) 本部において策定された入学定員あるいは組織の見直しの基本方針に沿って、教育研究の質の向上を図る観点から入学定員や組織の見直しを検討する。

入学希望者が多く定常的に入学定員を大幅に超えた学生を受け入れている博士前期課程専攻において、学生の入学定員増を検討した。コンピュータサイエンス専攻の博士前期課程では、平成23年度から30名の入学定員増が認められた。知能機能システム専攻の博士前期課程でも、平成24年度から入学定員増を実施すべく概算要求を行った。

- (2) 情報メディア創成学類対応の大学院専攻の設置準備を進める。

24年度からの設置が必須と認識し、再度、概算要求を行った。

- (3) 大学教員業績評価を実施し、評価プロセス及び評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。

優れた活動を行っている教員として10%程度を奨励教員として各評価単位(後期専攻)から推薦してもらい、今後の教育研究の質の向上に資するための意見交換会を開催した。教員の給与等への評価結果の反映は、各評価単位で行った。

- (4) サバティカル制度の導入について検討する。

持続的に実施できる見通しがたたないため本年度からの実施は見送った。

- (5) 男女共同参画に係る一般授業科目の受講を奨励する。

男女共同参画に係る一般授業科目の受講を研究科の学生に奨励するとともに、当該科目を研究科デジタルサイネージで広報した。

- (6) 研究科と専攻の機能・責任分担関係の現状分析を行う。

教員組織と教育組織を分離し、新しい教育研究体制を整備していく過程で整理する。

- (7) 本部の推進する事務部門の業務改善活動に協力する。

業務が重複している会計係と外部資金契約係を「会計グループ」、研究支援を「研究支援グループ」とし、二つのグループにより教員の経費管理の入口から出口までをフォローすることとした。さらに、専攻に対応する担当を「ユニット」として、グループ(縦:従来の係)とユニット(横:係を超えた専攻の担当者毎)を意識した業務体制を実施した。また、表計算ソフトを用いワンライティングによる契約関係の伺書類作成を可能とし、業務の省力化を図った。

- (8) 研究科内の各組織が所有する同窓会等の情報を収集整備する。

研究科の各専攻及び各研究室が所有する同窓会名簿について、人数等を調査し一覧として整理した。

- (9) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により、中期計画の進捗管理及び自己点検・評価を行い、その結果を組織運営の改善に反映する。

重点施策の策定と実績報告書の作成を、進捗管理及び自己点検に活用することができた。

- (10) システム情報工学等支援室が管轄する講義室の利用実態を調査し、部局間において共用化できる講義室を選定し、有効活用を図る。

システム情報工学等支援室が管轄する教室(51室)について利用実態を調査した。第3学群及びシステム情報工学研究科の科目の使用比率は78%、共通及び他組織の科目の使用比率は22%であり、現状でも他部局に広く利用されている。なお、収容人数151名以上の大きな教室の稼働率68%に比べて、収容人数50名以下の小さな教室の稼働率が23%と低いため、小教室の有効活用策を検討する必要がある。

- (11) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。

第3エリアにおける事件等を未然に防止し、学生・教職員の安心・安全を確保するため、第3エリアの建物のうち、夜間や土・日曜日に開錠されている出入口、各棟1階のエレベータ前に、防犯用カメラを設置した。昨年度、デジタルサイネージ設置に伴って設置した防犯カメラと合わせて21基が稼働しており、録画映像は1週間保存されている。第3エリアの建物をカバーするため、カメラ台数は今後も増設していく予定であり、平成22年度中に約30基を増設する。

- (12) 第3エリアにおいて危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。

電子掲示板及びデジタルサイネージによる構成員への連絡体制を整えるとともに、幹部教職員の緊急連絡体制を確認し緊急連絡網を作成した。

【その他特色ある取組の実施状況】

省エネ効果、及び、個別空調のない部屋の居住性改善のため、窓ガラスへの遮熱フィルムの施工を推進した。本年度は、約200カ所(室)を施工予定である。

2. 自己評価と課題

重点施策に記載した事項について、教職員の努力により、概ね達成できたものと考えている。

支援室の常勤職員数の不足を感じている。技術職員と合わせて欠員は 14%という状況で、非常勤職員を雇用して対応しているが勤務時間に制限があり十分とはいえない。学生の経済支援策が充実するなかで、奨学金や授業料免除の申請等に係る事務量は増大しており、大学全体での対策が望まれる。本支援室が担当する学群生及び大学院生の数は多く、大学全体のそれぞれ 25%、20%を占めているため、業務が集中する 4～6 月には派遣職員の雇用も検討せざるを得ない状況にある。

事務職員と同様に、大学教員の人員不足を感じている。平成 17 年度の流動化計画以降、組織の改編等が行われ、本研究科の教員は新たに情報メディア創成学類を担当するなど、適正な教員数の見直しを図ることが大学全体としての喫緊の課題である。サバティカル制度なども導入したいが、教員数が不足している状態ではそれも叶わない。若手の教員にしわ寄せがいつてしまう状況を憂慮している。

学振特別研究員 (DC1, DC2) への応募者数は、内部進学制度の新設によって学生の特別研究員制度への関心が高まったためか、平成 22 年度の 33 名 (DC1: 11 名、DC2: 22 名) から平成 23 年度は 54 名 (DC1: 20 名、DC2: 34 名) へと大幅に増加した。しかし、採択者数は、6 名から 7 名に微増するに留まったため、結果的に採択率は下がった。応募を奨励するとともに、採択率向上のための施策が今後必要と考えている。

生命環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (5年一貫制)		21(21) ※ -	19(26) ※ -	18(26) ※ -	18(25) ※ -	14(21) ※ -			
	3年次編入学		- ※ -	3(6) ※ 1	3(6) ※ 1	3(6) ※ 1	3(5) ※ 1			
	1年次 (博士前期課程)		278(278) ※ -	397(399) ※ 61	379(386) ※ 60	342(350) ※ 47	306(314) ※ 44			
	1年次 (博士後期課程)		132(132) ※ -	111(94) ※ 45	109(90) ※ 45	109(87) ※ 45	105(82) ※ 44			
	3年制博士課程		6(6) ※ -	4(5) ※ -	4(5) ※ -	4(5) ※ -	3(5) ※ -			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	403 (387)	219 (208)	174 (160)	6 (6)	4 (1)	14 (17)	21 (24)	11 (26)	57 (70)	116 (83)

・()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 博士課程後期専攻において新専攻を設置することになった(構造生物科学専攻と情報生物科学専攻の統合が平成23年度より認められた)。これにより、学生定員の充足率の安定的確保とともに、大学院教育の実質化が期待できる。また、生命共存科学専攻の新専攻への改組を、リーディング大学院とも関連させながら、平成24年度の概算要求として検討中である。
- (2) 4つのG30英語プログラム事業(5専攻)および科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業を円滑に推進した。G30プログラムでは、生物資源科学専攻(博士前期課程)7名、博士後期課程の生命産業科学専攻4名、持続環境科学専攻7名の合計18名の学生受入れを行った。また、来年度からG30プログラムの学生受入れを開始する生物圏資源科学専攻・国際地縁技術開発科学専攻では(北アフリカセンターとの協力)、既に7名が入学予定であり、その研究教育指導体制を整備した。いずれのG30プログラムにおいても、英語による講義・演習・インターンシップ科目などを含むカリキュラムを順調に展開した。なお、国際交流協定校からの推薦活用を含む入学者の確保や受け入れ教員の負担増などについて検討が必要であろう。一方、環境ディプロマティックリーダー育成拠点では、修士21名、博士8名の受入れを行い、カリキュラムに沿った英語による講義・演習、海外インターンシップ、海外・国内シンポジウム、国内実習、毎月のセミナー、ニュースレター発行、パンフレット作成、学習・研究支援教材の貸出、およびホームページの作成・充実を併せて行った。
- (3) 寄附講座「環境防災学」を実質的に設置・運営した。なお、今年度末までに、新営寄附講座棟が竣工し、来年度からは、設置目的に沿って、さらに本格的な教育研究活動を推進する。
- (4) 専攻の学生定員の確保・増加(質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む)および専攻の研究教育体制の充実を実現するため、その施策を検討し実施した。とくに、生命産業科学専攻・構造生物科学専攻・情報生物科学専攻では、早期終了プログラムへの学生受け入れを促進し、昨年度(4名)より3名多い、合計7名が本年度修了予定である。また、来年度からは、生物圏資源科学専攻および地球進化科学専攻がこの早期修了プログラムによる学生募集を開始する。
- (5) 日中共同連携事業・中国国家高水準事業・JICA連携事業へ取り組んだ。主な日中共同連携事業としては、「日中ワークショップ：環境・エネルギー・健康分野における若手研究者の大学教育」(筑波大学北京事務所・中国科学院・UNESCO北京事務所共催、平成23年2月28日から3月1日)が開催され、本研究科を中心に関係する教員・学生が参加した。中国との連携事業としても位置付けられる中国国家高水準事業では、平成20年度に本事業が開始されて以来、継続して学生を受入れ、本年度は12名の学生が博士後期課程の4専攻に入学し、来年度も11名の入学が予定されている(平成20年度から22年度までの合計入学者数36名)。極めて優秀な学生が多く、平成22年度学長表彰を受ける学生が輩出している。また、JICA連携事業では、生物資源科学専攻に、アフリカ諸国を中心として7名を受け入れた。この事業は、今年度の受け入れ学生をもって来年度2学期で修了するが、

これまでに、農業開発経験者を中心として合計37名の学生を受入れた。これらの3つの事業の受入れ学生数を資料で示した。

- (6) 専攻・研究科・大学間連携の教育プログラム事業を推進した。生物資源科学・生物科学専攻（博士前期課程）で共同設置しているバイオディプロマシーコースでは、生物多様性等の教育研究が活発に展開された。また、今年度設置された人間総合科学研究科との共同プログラムである未来生命科学コースには、現在、受講生が本研究科にいないため、来年度の積極的受入れを計画している。さらに、特別経費で推進している大学間共同プログラム「地球環境再生プログラム：中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生をめざす大学間連携事業」（本研究科3センター・信州大学・岐阜大学）では、目的に沿った活発な教育研究の展開とシンポジウム開催が行われた（平成21年12月17・18日）

【学生】

- (1) 専攻定員の確保・増加を実現するための施策を計画・検討した（質の高い優秀な留学生・社会人・早期修了プログラム社会人含む）。これに関して、中国国家高水平事業の活用、社会人入学、とくに早期修了プログラムへの入学説明・企業訪問などのリクルート活動を行ない、入学定員が増加した。
- (2) 学生の国際交流を充実した。日中大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet、海外7大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣などを積極的に行った。なお、そのための予算措置として、平成21年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」などを活用した。
- (3) 学生への経済的支援（RA・TA・TFへの採用、JSPSのDC1およびDC2採用数、公募型教育プログラム申請、本学の教育イニシアティブ推進機構の活用などによる）とキャリア支援（部局独自のキャリアデザインルーム（CDR）を活用）により推進した。ただし、海外在住の卒業生（同窓生）とのネットワーク構築を実現するための施策を本年度に計画・検討することを目指したが、これについては進展がなかった。

【研究】

- (1) 専攻の研究体制の充実を実現するための施策について、各専攻を中心に計画・検討した（外部資金による大型の研究予算の獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開など）。その結果、外部資金の獲得額は、昨年度と同様に、極めて大きくなった。とくに、科研費については、希望者に内部審査経験者による事前審査を行ったことが反映されたためと考えられる。また、現在、学内のプレ戦略イニシアティブ（A）1件（遺伝情報ウェブと生命制御拠点、平成22年度に新規採択）、同イニシアティブ（研究提案型）1件（微生物の資源および機能開拓の研究教育拠点、平成21年度より継続）および若手研究者育成イニシアティブ事業を継続した。
- (2) 専攻・研究科・大学間連携の研究事業を推進した。上記【教育】において既に記述したため、割愛する。

【社会連携】

- (1) 寄附講座「環境防災学」を実質的に設置・運営した。新設の研究棟は、3月中に竣工する。
- (2) 平成21年度の国際生物学オリンピック開催の実績を生かした社会貢献、大学方針に沿った3Eフォーラム事業を推進した。茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開、とくに「平成22年度いばらき農業元気アップ女性リーダー育成専門講座」（本年度で終了）を開催し（平成22年7月9日）、さらに、民間企業とのインターンシップを各専攻のカリキュラムの中で推進した。

【国際】

- (1) 4つのG30英語プログラム事業および科学技術振興調整費「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」プログラム事業を円滑に推進した。e-learning教材の開発では、農学分野を中心に「Overview of Agricultural Conditions in Asian and African Countries: Collaborative e-learning development Among Nine Universities I/II」を出版した。
- (2) 日中共同連携事業・中国国家高水平事業・JICA連携事業へ取り組んだ。上記【教育】において既に記述したため、割愛する。
- (3) 日中大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet、海外7大学とマンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、院生の海外派遣・平成21年度補正予算「組織的な若手研究者海外派遣事業」などを通して推進した。また、アジア・アフリカ・アメリカなどの大学・研究科と国際交流協定を新規に10件締結した。

【その他業務運営等】

- (1) 研究科・各専攻のHP等の広報環境の飛躍的改善（英語化含む）。昨年度に続き、生物農林学系棟入口にも液晶掲示板の導入を図った。また、研究科サーバーの活用、研究科・専攻HPの充実などに取り組んだ。
- (2) 院生居室・リフレッシュルームおよび会議室の空調、実験室などの環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を研究科予算の範囲で行った。
- (3) 緊急連絡網の整備、事故防止など安全管理体制の強化に関して、現状調査・改善策を策定することとしていたが、本年度は、生物農林学系棟から第2学群食堂に繋がる舗道の一部に屋根を取り付け、降雨の際の利便性を図り、また、各専攻・センターへ安全管理整備費として50万円（昨年度100万円）を措置した。
- (4) ハラスメント対策の徹底実施。説明会・講演会の実施と研究科ハラスメント委員会の機能を強化し、問題を

抱える院生のケアマネジメントに取り組む予定であったが、現状維持に留まり、具体的な進展は無かった。

- (5) 人事改善と教員のモチベーション向上対策（女性・若手・外国人教員の確保、サバティカル制度導入、助教・准教授へのテニュア・トラック制度の適用推進）。サバティカル制度については、運用を開始した。その結果、1名の教員に本制度が適用されることとなった。外国人については、G30とも関連して、増加しており、また、女性教員の採用も増加している。テニュア・トラックについては、既に全ての専攻で導入済みで、一部の専攻では、准教授まで導入されている。本年度、本学で最初のテニュア・トラック制度の教員の任期が終了するに当たり、厳正な業績審査を行い2名の教員がテニュアを獲得した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 法人評価：先の法人評価における本研究科の現況分析結果については、教育・研究ともに、全ての項目にわたり、「期待される水準にある」および「期待される水準を上回る」と評価されており、上記に示したように、さらなる向上に取り組んだ。
- (2) 早期修了プログラムの外部評価：平成21年度外部評価の判定は、すべてA判定であった。平成22年度からは、本学の推進するプログラムとして、その運営、教育目標内容の改善、および学位取得後のキャリアパスなどについて、運営委員会を通じた具体的策定に積極的に参画し、スムーズな来年度からの取り組みが可能となった。
- (3) 監事監査：昨年度に研究科情報管理の監査が行われたが、大学全体として取り組む中で研究科としても対応を行う予定であったが、今年度には新しい進展は無かった。
- (4) 安全管理に関する学内巡視の結果、不備を指摘された点については、平成21年度研究科予算1,000万円（各専攻100万円、10専攻）を投じて、その大部分を改善したが、残る部分についても、本年度500万円をこの費用に充てた。また、支援室の空調・照明の改善に取り組んだ結果、居住環境の改善が実現された。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 運営費交付金の特別経費「次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築」事業において、50社以上のぼる民間企業とのコンソーシアムを設置した。その結果、当該事業の産学連携への取り組みが強化された。

2. 自己評価と課題

重点施策ならびに改善目標に掲げた施策については、概ね、計画通り実施することができた。とくに、本研究科の特色の一つである国際的研究教育活動については、年々、充実してきているが、今後は、その活動を体系化し、学生にとってより効果的なものとする方策を検討する必要がある。また、既に、来年度以降に設置される新しい教員組織とも関連して、一部の専攻では既に実施し平成24年度概算要求事項として取り組んではいらぬものの、研究科の各専攻のさらなる定員充足率の向上、学位プログラムとしてのカリキュラムの改善、担当教員の配置などを行うために組織の見直しが課題である。

外部資金の獲得については、研究科の若手教員の目覚ましい活躍が認められ（Nature掲載論文の執筆教員2名、最先端次世代研究開発支援プログラム採択者2名を含む）、研究科としてさらに支援をすることが重要となる反面、研究資金の獲得が充分ではない教員・研究グループについては、従来の科研費申請への支援活動などに加えて、研究科による抜本的な支援方策の検討が必要であると考えられる。また、リーディング大学院の設置に向けて、生命共存科学専攻の改組を核に、研究科全体として取り組む必要がある。

農林技術センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

今日的な食料・環境・エネルギー問題に即した教育・研究に資するための学内共同利用施設として利用者に対してより充実した便宜を図るため、施設・設備等の案内やセンター利用規定等をホームページ

(<http://www.nourin.tsukuba.ac.jp/>)で開示し、また、センター利用説明会（4月21日、95名出席）を開催した。開設科目に関して、全学対応総合科目「フィールドに学ぶ食と緑」に219名、その他生物資源学類対応科目に156名が受講、卒研・修論・博論に係るセンター利用は185名であった。特に演習林部門では既に大学演習林の共同管理・共同利用の推進に参画し、学外者の演習林利用延べ人数は1,181（人×日）であり、共通履修科目開設に向けて全国レベルでの協議している。実習科目の授業アンケートによれば、フィールドにおける生物生産に関わる実技実習のみならず、環境教育への満足度が高く、今後も上記に示すような対応を引き続き実施する予定である。

【学生】

実習教育ならびにセンターの施設・設備を用いた研究を行う学生・院生に対し、便宜を図るとともに環境保全に

ついでに教育活動として、遵守すべき環境関連法規、その他要求事項、自主管理基準等についての啓蒙に資する、ISO14001 認証に基づく環境教育講習会(4月15日、34名出席)を開催した。

【研究】

今年度から始まった特別経費「地球環境再生プログラム」研究プロジェクトについて、本センター分経費950万を活用し八ヶ岳・川上演習林、井川演習林、筑波実験林において気象・生態・森林の長期モニタリングを推進した。さらに農場部門を中心に「地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と国際協力への発展」についてCO₂ガス計測装置を導入して、複合生態系でのCO₂放出生産体系に基づく農村モデル構築と評価に資する研究を全職員合同して行った。経費の一部は研究科研究戦略プロジェクト等支援経費300万円を充当した。その成果として、昼間にCO₂濃度が夜間と比べて低く(最大値で40~50ppm)、センター複合生態系において明らかに炭素吸収が行われていることを明らかにした。これら大型研究プロジェクトを遂行できる「協力教員制度」を導入した。一方、技術職員のうち2名が科学研究費「奨励研究」に採択された。また、技術職員を中心として研究成果をセンター発行「センター研究報告」・「演習林報告」に4編を掲載した。

【社会連携】

食と緑の地域連携プログラムでは、雑穀を中心とした食育について市内小学校を中心に本学学生の協力も得て実施した。さらに筑波実験植物園とのサクラソウ等遺伝資源保存事業・酪農教育ファーム事業等を展開した。公開講座は「自家製チーズを楽しむ」等を開設し計40名の参加があった。また、さくら学園学童クラブ77名、附属坂戸高校22名、つくば市内小学校教員生活科研修31名等学外からの研修約500名を受け入れた。既に導入済みのボランティア制度充実に向けて、個々の知見・技能の研鑽を実習教育のサポーターとして参画することを通して実施した。

【国際】

国際農学ESDシンポジウムを開催し(11月8日~11日)、「農業及び環境分野における持続的開発のための中等・高等教育の役割」をテーマのもと、海外招聘講演者11名を含め活発な討論を行った。参加人数は国内から530名、国外(留学生を含む)から149名、計679名に上った。本件に関連して、関係者の発表論文をセンター発行「Journal of Developments in Sustainable Agriculture」Vol. 5, No. 1に17編が掲載済みである。国際トレーニング拠点を確立ため、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)傘下のBIOTROP及びSEARCAと実習プログラムと実施要領の策定について協議した。

【その他業務運営等】

前年度の引き続き実施した「目標管理システム」では、すべての技術職員に対して業務の効率化と職務への意欲充進を図った。すなわち、「センター報告」等への投稿(4編が搭載予定)及び科研費獲得(成果は上述)である。生産物販売については、青果物をはじめとしたセンターでの販売、病院での出張販売、生乳販売等例年並みに約1,400万円の収入となっている。なお、青果物は栽培履歴表示のため、SEICA情報システムを導入して、購買者に安心・安全情報を提供している。

【改善目標の達成状況】

学内共同利用施設として利用者への利便性を図るため、HPを充実(センター利用規定の開示と申請様式等)させ、さらに和文・英文要覧の改定等を行った。センター機能強化のため、専門性を配慮した教員(農場部門園芸担当)を新規採用したとともに、技術職員は学外(タイ、インド等海外も含む)への研修、全国農場協議会研修会、センター業務報告会等を通じて不断の技能向上に務めた。

【その他特色ある取組の実施状況】

国際交流と国際的視点に立った教育を理念として、センターとして下記の取り組みを行っている。すなわち、「国際農学ESDインターシップ(1単位、集中)を開講し、7名の学生を引率してタイ・カセサート大での国際セミナー出席、ユネスコバンコク委員会視察等を行った。さらに附属坂戸高校とインドネシア・コルニタ高校との教育連携に協力し、とくに地域資源を有効利用した環境教育に教員・技術職員が参画した。また、国際農業研修I(集中2単位)における加工実習を实践し、海外から34名の学生・教員の参加があった。大学院共通科目「生物多様性と地球環境」を開講し、生命環境科学研究科以外の学生を含む6名の学生が履修した。

一方、研究環境整備に関しては農畜産物の高次衛生管理教育システム(2,400万円)が導入され、一層の設備革新ができた。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。研究については、演習林部門、農場部門ともセンターとしての共同研究プロジェクトが遂行され、前者では特別経費・農林技術センター分950万円、後者は研究科研究戦略プロジェクト等経費300万円が支弁された。なお、農場部門における共同研

究「地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と国際協力への発展」は現在、科研費基盤研究に申請中である。今後、さらに外部資金、例えば三井環境基金等へ応募するなど研究経費獲得に向けて鋭意努力する予定である。

センターを活用した研究については、より推進するため新規に設けた「協力教員制度」を活用し、濃密な便宜の提供とセンターとの連携のもと、利用者の拡大と研究内容の充実を図る。

農林技術センターでは、2004年以降国際標準認証である ISO14001 を取得し、環境管理システムを運用してきた。その過程で本来の環境管理の思想やその方法・手続きについて一定の目標は達成できた。この評価に基づき、センター技術職員数の確保が厳しい状況にあって真に必要な日常業務を優先させるため、順守すべき規格が厳格な ISO 認証から、農場業務・運営により適合したセンター独自の環境管理システムに移行すべく検討している。

本センターは国際的な取り組みとして、国際農学 ESD シンポジウムをはじめとして種々の事業を展開しているが、今後、国際的な実習教育の拠点形成を目指すことを標榜している。そのため、既に関係海外協定校や SEAMEO 関係者と協議に入っているが、センター内施設・設備の老朽化・陳腐化によって十分な対応が難しい場面が想定される。そのため営繕更新要求を逐次行う予定であり、特にセンター実習室の改修（新営）を最重要項目として要求する。一方、センター内施設設備の更新等については組織内予算での対応も考慮すべきであり、そのためセンターの予算編成プロセスを見直して将来展望に立ったマスタープラン策定を検討した。今後もその作業を継続する。

平成 23 年 2 月 8 日に井川演習林において、業務遂行中の技術職員が死亡に至る事故が発生した。今後、再発防止に向けてセンター発行の安全マニュアルの見直しを行うとともに、職員一同に対する一層の周知徹底、さらには演習林作業時の安全対策手順の策定に取り組む。

陸域環境研究センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) センター施設を利用した学群・研究科での陸域環境教育を推進し、センター施設を利用した授業を計 52 回実施した。
- (2) センター所属教員の指導する学群生・大学院生・研究員を計 11 名受け入れて、陸域環境に関する研究指導を実施した。
- (3) つくば環境スタイル行動計画の一環である「次世代環境教育カリキュラム」の作成・試行実践にあたり、幹事および事務局として参画し、市内の小中学校で計 6 回出前授業を実施するとともに、本センター施設を利用した見学指導を行った。

【研究】

- (1) 新規プロジェクト「地球環境再生プログラム」に関して、南アルプス観測ステーションの地形変動観測システム設置、菅平観測ステーションでの気候変動観測システム設置、中部地方各地での水循環・物質循環の変動のモニタリング、山岳域の岩盤破壊・侵食に関する実験研究を実施した。これらの研究により、第 3 期中期計画に掲げた研究項目の「山岳域における地形プロセスに関する研究」についても重点的に推進した。
- (2) 継続プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に及ぼす影響に関する研究」に関して、新たな同位体分析技術を導入し、数値モデルと分析技術の融合する研究を行った。また、今年度が最終年度となる当プロジェクトの成果報告書の一つとして、「Integrated Watershed Management for Sustainable Water Use in a Humid Tropical Region」を出版した。センター年次報告会（平成 23 年 3 月 11 日）では、当プロジェクトを地球規模に拡張することを念頭に置いた「アジア永久凍土帯における温暖化と地下水循環系変動」と題するミニシンポジウムを実施し、今後の研究展開について展望した。
- (3) 全国共同研究教育施設への展開を見通して、学内外研究者・機関との共同研究・実験を計 6 件、学内外研究者・機関の施設利用を計 3 件、本学学生の施設利用を 21 件受け入れて実施した。

【社会連携】

- (1) 陸域環境センターでの気象・水文観測データを CEOP つくばレファレンスサイトを通じて研究者コミュニティに提供した。
- (2) 全国各地の高校生を対象とする施設見学・体験学習を計 15 回、市内の小・中学生を対象とする施設見学・体験学習を 1 回、国内外の研究機関の施設見学を計 4 回受け入れるとともに、市民団体とともに一般向け映画上映会とセミナーを実施し（参加者 100 余名）、科学技術週間（4 月）と大学説明会（7 月）における施設公開を継続し、社会貢献を一層推進した。

【国際】

- (1) モンゴルにおける地下水涵養機構ならびに地下水管理に関する現地調査を継続するとともに、UNESCO-Chair

Workshop on Sustainable Groundwater Management in Mongolia “Bridging Disciplines and Sectors”を開催して、日蒙の情報交換・技術交流を進めた。

- (2) 「アジアの乾燥・半乾燥域における陸面・生態モデルの相互比較に関する国際共同研究(ADMIP)」の立ち上げのためのキックオフ・ワークショップを7月4日北京で開催(参加者30数名)し、共同研究の実施計画について議論した。また、モデル比較研究の準備を京都大学、中国科学院と行った。
- (3) 継続プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に及ぼす影響に関する研究」の一貫として、モンゴル国ウランバートルにて「モンゴル国水分野における持続性」と題した日蒙共同ワークショップを開催した(参加者約30名)。
- (4) 生命環境科学研究科主催の第3回日中大学院生フォーラムおよび本学国際部主催の日中フォーラム「環境・エネルギー・健康—大学教育と人材育成—」の運営に協力し、地理科学・資源研究所の宋献方教授と日中水資源センターの設立に関して協議した。その後、持続環境学専攻と協力して、より多くの研究者が参画できる枠組みづくりについて細部の検討を進めている。
- (5) 北極圏陸域環境変動に関するノルウェーとの国際共同調査・観測を8月にスバルバル諸島で実施した。

【その他業務運営等】

- (1) 研究項目の(1)で述べた「地球環境再生プログラム」での大学間連携活動の一環として、機構運営委員会(4月)、キックオフ・ミーティング(6月)、フィールド研究会(10月)、年次報告会(12月)の企画・運営・参加、ならびにプロジェクトのホームページの立ち上げを行い、プログラムの中心的な役割を果たすとともに、ネットワーク型中核拠点化を推進した。

【改善目標の達成状況】

- (1) 老朽化などにより不具合が生じていた会議室の視聴覚設備、学生控室の空調・机・椅子・棚等の設備、センター内のLAN環境、圃場の気象観測機器、大型水路の給水ポンプ設備・測定台車に関して修繕・交換・新設を実施することにより、実験・観測データや教育の質が向上した。
- (2) 夜間や休日、セキュリティの面で問題のあったセンター玄関に関して、玄関扉を交換しIDカード認証による入退館システムを導入した結果、安全性と利便性が向上した。
- (3) 利用者の対する研究棟のスペースの狭さが限界に達していたため、研究室や会議室の空間利用を大幅に見直したり、使用の可能性の小さい設備や資料を廃棄する等の有効利用を図った結果、居住性が改善したが、依然として限界に近い収容状況にある。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特に、最終年度を迎える研究プロジェクトと新規に開始した研究プロジェクトの2件の大型プロジェクトを同時進行させることになり、忙しくも充実した研究活動が展開された。昨年度終了時に2名の教授が同時に退職・転出し、経験のあるリーダーを欠く事態となり、年度当初は不安の立ち上がりとなったが、センターのスタッフが一丸となって協力した結果、計画は順調に進行し、地球環境再生プログラムの報告会やセンター年次報告会で発表されたように、多数の新しい研究成果が生まれたのは大きな収穫であった。特筆すべきは、若手の教員・研究員が中心となって、信州大・岐阜大および菅平高原センター・農林技術センターと連携し、中部山岳地域の各地に新しい野外観測拠点を築くと同時に各種の調査・分析を進めたことにより、センターの研究活動として従来にない方向性を示すことができた点である。唯一、中途半端に終わってしまった点は、3月11日のセンター年次報告会でのシンポジウム開催中に大地震を被災し、中止せざるを得なかったことであり、機会を改めて開催したい。

研究面では、さらにアジア各地域の研究機関との水資源等に関する共同研究や北極圏の環境に関する共同研究が順調に進行した。教育面ではつくば市との連携による小中学生の環境教育を主導したり、高校生の訪問指導を積極的に受け入るなど、環境理解に関する啓蒙活動を一層促進した。

研究面での課題として、特に以下の二点に取り組みたい。第一は短期的な課題で、当初計画より毎年1～2割の削減が必至である「地球環境再生プログラム」のプロジェクト経費の不足分を外部資金から調達し、研究の質の増強を図るという点である。第二は長期的な課題で、今年度は大学間連携という新たな取り組みを開始したが、さらに連携を拡大し、センターを全国共同利用機関に移行する可能性を探り、さらには海外の教育研究機関と連携を進めて、国際的な地球環境研究を推進する点である。

施設面でも大きな課題が残される。研究スタッフや院生は増加の一途をたどり、使用する設備も着々と増えているが、研究棟内のスペースが大幅に不足している。研究環境の早急な改善が望まれる。

菅平高原実験センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 本センターの生物多様性学の一環として菌学講習会を代表的な菌学者を招いて毎年開催し、日本における菌学の一段の発展を目指す。
⇒22 年度日本菌学会支部会行事として国立科学博物館の菌学者を招き、分子系統解析のワークショップを実施。
- (2) 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放して単位互換体制を策定する。
⇒センターで実施する外国人非常勤講師による集中講義に単位互換制を導入し、平成 23 年度から実施。
- (3) 3 大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）連携による生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、生物多様性学教育の発展を目指す。
⇒3 大学連携プロジェクトのワークショップ、成果発表会等を通じたコンソーシアム化の動きが着実に進行。

【学生】

- (1) 宿泊棟の新設を行い、常駐学生の劣悪な居住環境を改善する。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、実現のため関係部署と財務担当理事に状況を説明。厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施。
- (2) 研究棟の増設を行い、狭隘な学生の研究スペースの改善を目指す。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、現在、スペースの効率的利用を積極的に実施。

【研究】

- (1) 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として、事業を遂行する。
⇒当センター長が事業の機構長、教員が広報委員長、運営委員を務め、事業の運営において主導的な役割を果たす。当センター職員が主体となって、信州大学農学部と連携して高山帯森林限界部と高標高草原における温暖化実験を新規に開始。個別研究では、標高万能植物ミヤマハタザオの標高適応遺伝子探索に着手し、ガロウムシ類の標高間の遺伝的分化研究を開始。
- (2) 長期生態観測サイトとしての拠点化：生態系における環境要因、群集構造などを長期的に観測する体制を整え、観測データを共同利用できるデータベースを構築する。
⇒気象、生態系観測の施設の設置、運用態勢が整備。積雪調査のための観測システムの運用開始。植生遷移の百年単位の記録を目指す、様々な新しい試みのための実験地を設置。本年度を遷移「0年」とした観測がスタート。
- (3) 生物多様性研究フィールドとしての拠点化：中部山地の代表的な植生を保全している構内の生物相（植物、動物、菌類）をデータベース化して、生物多様性研究と生態学研究の基盤を整備する。
⇒現在までの標本、記録をデータベース化し、直近に公表可能な段階に到達。ワーキンググループを立ち上げ、早々に公開を行う予定。
- (4) 昆虫比較発生学分野のさらなる発展、展開を図り、生物多様性学のさらなる振興を目指す。
⇒10 目以上の昆虫群について研究を行い、13 報の原著論文を発表。第 8 回国際無翅昆虫類学会で基調講演、招待講演、シンポジウムのコンビナーを行う。
- (5) 宿泊棟の新設を行い、研究者の劣悪な居住環境を改善する。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、実現のため関係部署と財務担当理事に状況を説明。厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施。
- (6) 研究棟の増設を行い、研究スペースの改善を目指す。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、現在、スペースの効率的利用を積極的に実施。

【社会連携】

- (1) 菅平生き物通信の発行
⇒平成 23 年 3 月で第 7 号を発行。35,000 世帯に配布。年 4 回の発行を年 10 回に増やす。順調な刊行を継続。
- (2) オープンデー等の地域貢献活動の定期的開催
⇒6 月、10 月、2 月と 3 回開催し、毎回定員を超える来観希望有。上田地域からの参加者が 8 割を占め、地域への自然教育の普及効果大。参加者が所属する多くのグループからのセンター見学希望が増加。
- (3) 平成 22 年度筑波大学社会貢献プロジェクト「菅平高原実験センターの樹木園を利用した環境教育活動の持続システムの構築：ナチュラリスト養成講座の開催」によって、3 年計画で菅平の自然を対象にした研究教育活動を独力でできる市民研究者や市民ガイドを育成する。
⇒20 名の募集に対して 46 名の応募があり、23 名が無事修了。修了時には受講生による文集作成が自主的に行われ、独自の活動が着実に展開。修了者の今後の活動に期待。

【国際】

- (1) 近年、長足の進歩を見せている昆虫系統分類学の発展を目指し、日本が世界に誇る「昆虫比較発生学」の研究者と世界の昆虫系統分類学のリーダーを招いてシンポジウム「菅平昆虫系統学ミーティング」を3年ごとに開催する。
⇒シンポジウムの準備のため、23年度にドイツと中国から昆虫系統学の研究者を招聘してセミナーを開催予定。
- (2) 海外との共同研究のさらなる発展、留学生のさらなる獲得を目指す。
⇒タイ国カセサート大学講師が大学院後期に入学。イタリアとのハサミコムシ目の生殖に関する共同研究で、論文1編を発表、イタリア・ドイツとのジュズヒゲムシ目の比較生殖学に関する共同研究で、論文3篇印刷中。

【その他業務運営等】

- (1) 宿舎棟の増改築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている宿泊棟を新築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、実現のため関係部署と財務担当理事に状況を説明。厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施。
- (2) 実験研究棟の増築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている実験研究棟を増築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、現在、スペースの効率的利用を積極的に実施。
- (3) 実験地の履歴の検証：草原、針葉樹林、広葉樹林、樹木園等のセンター敷地内の実験地がこれまでどのように利用され整備されてきたかを整理する。
⇒資料の整理、関係者への聞き取り作業を実施。現在の利用状況を整理し、研究計画書の提出を義務付け、効率的で支障のない活用のための、管理体制を構築。
- (4) 実験地の整備：実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験地の整備を進める。実験地を区画化し、研究利用の効率化を図る、樹木園の散策路や案内板の整備などをおこなう。
⇒予算を獲得し、新たな観察路の建設、案内板の整備、危険性のある枯木枯枝処理による安全性の確保等を実現。

【改善目標の達成状況】

改善目標（法人評価、認証評価、外部評価及び監事監査・内部監査の指摘に対する取組等）

- (1) 宿舎棟の新築
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、実現のため関係部署と財務担当理事に状況を説明。厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施。
- (2) 研究棟の増築
⇒ワーキンググループを立ち上げ、具体的計画を策定し、現在、スペースの効率的利用を積極的に実施。
- (3) 教員等のスタッフの充実を図り、センターの活性化を実現する。
⇒生態学分野で研究員、非常勤職員の補充を行い、研究が大幅に発展。センターの活性化の結果、事務系、技術系の業務が過重となったため、予算を獲得して事務系非常勤職員、技術系非常勤職員を雇用し、業務改善を実現。
- (4) 3大学連携「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」を基盤に全国共同研究・共同利用拠点の設立を目指す。
⇒現在進行中の「センターのあり方」の議論を背景に、本センターは全学共同利用、さらには全国共同研究・共同利用拠点を目指す。そのための懸案事項ごとにワーキンググループを設け、積極的に議論を展開し、継続中。

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) JST 委託事業「未来の科学者養成講座」の委託事業「BS リーグ」
本センターは野外実習を実施。センター教員、大学院生は8名の生徒を受け入れ、熱心に指導。その結果、高校生一名は「未来の科学者養成講座」全国発表会において、最優秀賞を獲得。
- (2) ナチュラリスト養成講座
本事業の目的は、菅平高原実験センターの自然環境を利用して環境教育活動を主体的に運営できるボランティアスタッフの育成である。初年度から、受講者はセンターが主催するオープンデーや観察会にボランティアスタッフとして携わり、その目的は達成された。また、大明神寮の文化財登録に向けた修復や保全にも、受講者が主体的に関わった点は特筆すべきことである。

2. 自己評価と課題

職員一同、一丸となって、センターの活性化を図り、色々な業務を数多くこなしてきたが、その活動はあまりに

過重であった。今後は、センターのあるべき姿をさらに明確にして、「量より質」をよく考え、効率的な業務遂行を目指す必要がある。社会貢献活動はじめ、3大学連携、技術発表会の参加など多くの業務が初の試みで、模索しながらの実施となったため、負担は大きかった。しかし、社会貢献活動に関しての反響は多大であり、大きな成果を上げることができた。来年度のナチュラリスト養成講座は筑波大学の公開講座として実施する。受講生の意識・知識変化を記録し、成果を科学的に分析・報告し、社会貢献活動をより効果的に実施できる方法を検討したいと考えている。

研究面では、3大学連携事業、長期生態観測区の設置、データベースの構築等、フィールド研究拠点としての環境を今年度大幅に整備した。今後は、これらを活用した研究成果の発信や学内外の研究者の呼び込みが課題である。

人間総合科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (修士課程)		- ※ -	139(74) ※ 2	131(143) ※ 2	103(106) ※ 1	84(82) ※ 1			
	1年次 (博士前期課程)		- ※ -	788(698) ※ 79	755(684) ※ 76	370(379) ※ 37	346(355) ※ 35			
	1年次 (博士後期課程)		- ※ -	152(97) ※ 19	151(93) ※ 18	103(60) ※ 14	98(56) ※ 13			
	1年次 (医学の課程)		- ※ -	92(91) ※ 8	92(90) ※ 8	84(89) ※ 8	80(85) ※ 8			
	3年制博士課程		36(36) ※ -	59(41) ※ 8	58(40) ※ 8	49(35) ※ 5	49(33) ※ 5			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	542 (532)	263 (228)	135 (128)	46 (29)	36 (34)	24 (16)	22 (21)	11 (34)	94 (100)	174 (170)

・ () は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

研究科としての重点施策として「教育」については以下を挙げた。

- 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かしつつ、入学者選抜方法の見直し、優秀な学生の確保、教育課程の適正化、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備、快適な研究環境の整備、研究成果の顕彰制度の拡充等を図る。
- 卓越した教育研究成果に立脚し、附属学校や海外拠点等を活用した研究科内外、学内外、国内外との連携協力の強化と教育研究システムの改善を促進する。
- 分野横断型教育、博士・博士のデュアルディグリー・プログラム等を実施するとともに、武者修行型学習等の特色ある教育の拡充を図る。

まず(1)については、医学系専攻では所属学生の旧5専攻から現2専攻への移行が完了した。入学者選抜方法の見直しとして、試験方法の改善(障害科学専攻)、内部進学制度の設置(心理学専攻)を行い、志願者の増加による優秀な学生の確保につながった(以下の改善目標の項で詳述)。教育活動の国際化とその支援体制の整備も、医学系専攻においてインターナショナルオフィスと医学英語コミュニケーションセンターを開設するなどして、着実に前進している。

つぎに(2)については、台湾師範大学との連携協定(教育学専攻、障害科学専攻等)、クイーンズ大学等との共同プログラムTsukuba Summer Institute(体育学専攻等、7月、70名参加)や国立台湾大学におけるサマースクールへの参加(医学系専攻)、シドニー大学との交換美術展(芸術専攻等、9月および3月)など、多様な事業が実現した。

(3)については、大学院共通科目「こころの神経科学」の開設(感性認知脳科学専攻)、人文社会科学研究所・ビジネス科学研究科と共同する新教育システムの開発のための概算要求「国際交渉力強化プログラム」の実現(世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻)、中央大学と連携する学際融合プログラムの開設(感性認知脳科学専攻)、順次性のある武者修行型学修を目指し、コースワークの推進や英語による新規科目の開設(医学系専攻)などを実施した。なお、研究科としてFDを推進する観点から、つぎの組織の活動について顕彰した。FD大賞(感性認知脳科学専攻)、FD奨励賞(博士前期・後期課程障害科学専攻、次世代医療技術開発・教育統合センター)。

つぎに「学生」に係る重点施策としては以下の通りである。

- 社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の導入について検討する。
- 学生のメンタルヘルス対策および相談体制の充実を図る。

まず(1)では、社会人学生支援制度導入ワーキンググループを発足させ、基礎的な検討を行ったが(生涯発達専攻・生涯発達科学専攻)、具体的な進展がない状態である。

(2)については、自殺・自死問題をテーマとした専攻FDの実施（ヒューマン・ケア科学専攻）、研究科教員・学生向けFDプログラムでのメンタルヘルスに関する講演（全4回中2回の講演）、また23年度概算要求「国際化キャンパスにおけるウェルネスの促進」を進めるなど、多様な対応があった。

計画目標はほぼ達成された。

「研究」については、以下を掲げた。

- (1) 個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、さらに大型外部資金獲得に対応する体制の整備を促進する。
- (2) 次世代医療研究開発・教育統合センターにおいては、橋渡し研究(TR)を積極推進するために、附属病院と連携し、実技(OJT)重視の先進医療人教育体制の基本骨格を増強する。
- (3) 生命科学動物資源センターにおいてはPhenome Labの解析機器を充実させ、受益者負担制度の確立を図る。

これについては、まず(1)としては研究科研究戦略プロジェクトを公募し、各組織から推薦された審査員による審査を経て、学際融合型研究推進プロジェクト、国際・社会連携研究推進プロジェクト、基礎研究推進プロジェクトの3部門で総額9,612,000円、計63件の研究を支援し、外部資金獲得へのステップとなる助成を行った。震災によりやむなく中止したが、研究成果発表会も予定していた。また、特別経費によるプロジェクト「たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション」が開始されるとともに、生命環境科学研究科と共同し、学内の研究戦略イニシアティブ推進機構による研究戦略イニシアティブAとして「遺伝情報ウェブと生命制御拠点」が採択された（医学系専攻）。また心理学専攻においては、科研費採択数・獲得額が大幅に増加した（10件、1.327万から15件、2.057万円）。

また医学系そして体育系においてリーディング大学院構想への積極的な対応を図った。

(2)については、次世代医療研究開発・教育統合センターでは病院との連携を進め、附属病院5階に臨床試験優先病室を開設し、また医療技術ラボラトリーの専任技術職員を配置して、内視鏡手術トレーニング機器等の運用体制を強化するなどにより実現を図った。

(3)については、前年度予算で整備された生体発光イメージング装置などを本格稼働させて、受益者負担金を徴収することになった。

計画目標は予定通り達成された。

「社会連携」ではつぎの3点が重要施策となった。

- (1) 総合研究棟Dや体育総合実験棟(SPEC)、学生会館総合交流館多目的ホール等を積極的に活用し、地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を支援するとともに、地域医療の充実を通じて一層の地域貢献を図る。
- (2) 医学系専攻においては、医学産学連携推進センター（仮）を立ち上げ、企業との合同会議を開催して、連携強化を図る。
- (3) 芸術系組織においては大学美術館機能の構築を図る。

まず(1)については、(3)とも関連するが、学生会館総合交流会館多目的ホール、アートスペースを活用した美術展示（博士前期・後期課程芸術専攻等）が行われた。主な事業として県立つくば美術館と連携した「鬚嘔展」（4月）、シドニー大学との交流展「Brad Buckley：The Cosmopolitan Community」（9月）、「筑波大学名誉教授松木重雄 遺作展」（10月、芸術学系主催）、「嘉納治五郎と孔子祭典復活」（12月、嘉納治五郎生誕150周年事業）、東日本大震災のため中断したが石井コレクション特別展示「駒井哲郎&池田満寿夫」（3月）がある。また、つくばみらい市とのスポーツ教室開催、土浦教育委員会主催の講演事業への講師派遣、県内外の小学生対象に筑波大学少年柔道教室ならびに大会の開催、等を行った。特にTSAにおいては、運動部強化やアスリートサポート事業を展開した。また、学内の運動部のユニフォームカラーのガイドラインの策定を行った。

(2)については、構想案の作成にこぎ着けたが、具体化には至らなかった。

計画目標はほぼ達成された。

「国際」としては、以下の項目を挙げた。

- (1) 教育開発国際協力研究センターを中心に関係組織との連携協力を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進する。
- (2) 英語カリキュラム・教材を充実させるとともに、大学の海外拠点等を活用して、連携強化を進め、また新たな連携先を求める。

まず(1)については、本年2月文部科学省等との共催により「筑波大学APEC国際会議V 授業研究による算数・数学教育の革新」を開催した他、JICA委託事業「教員養成課程における教育改善方法の検討」に協力した（教育学専攻、教育基礎学専攻）。

(2)では、英語による授業科目の開設（世界遺産専攻）、G30対応科目以外の科目でも英語による授業の実施（医

学系専攻)、また新たな提携先として東欧やアジアの大学への訪問(医学系専攻)を行った。

計画目標は予定通り達成された。

「その他、業務運営」については以下を掲げた。

- (1) 研究科全体の運営体制について、関連学群の協力を得ながら、見直しと改善により運営の効率化を図る。
- (2) 医学系専攻においては、教員評価・組織評価に基づいた戦略的な経営により人事制度、予算、スペースの配分について方針の策定と準備を行う。
- (3) 耐震補強工事等による施設の拡充整備を図るとともに、支援室の環境整備を含む教育研究施設の総合的・機能的な整備に努める。
- (4) 教職員のメンタルヘルス対策について充実を図る。

まず(1)については、教育研究体制の在り方検討委員会に対応するように研究科内に副研究科長や学群長等による研究科運営体制検討委員会を設置して検討を進めた。また、男女共同参画の視点から新たに調整委員会委員として庄司一子教授を迎えた。

(2)については、医学部門(部門長=大塚医学群長、副部門長=金保副研究科長)として教育・研究を一体化した運営を行った。

(3)については、芸術学系棟北側の耐震工事が実現したが、東日本大震災により総合体育館など大きな被害を被った施設があり、早急な復旧を目指すものである。

(4)では、メンタルヘルスへの日常的な注意を喚起する目的で、研究科FD活動で、学生向けそして教職員向けの講演を組み入れた。

なお、教員のサバティカル制度の試行が具体化し、教員1人が同制度の適用中であるが、今年度は新年度向けに5人の取得者を決定した。

計画目標はほぼ予定通りに達成された。

〔改善目標の達成状況〕

研究科として掲げた改善目標は以下の通りであった。

- (1) 入学定員未充足の専攻においては、必要な対策を実施し、積極的な対応を図る。
- (2) 課程修了率が低い専攻においては、指導体制を強化して、増加を図る。
- (3) アドミッションポリシー、人材養成の目的、教育課程の編成、科目学修の評価基準を不断に改善し、その公開と周知徹底を行う。

(1)については、入学試験を8月期と2月期に実施すること(教育基礎学専攻)、広報活動の強化や進学説明会の実施(教育基礎学専攻、定員8名に対し合格者10名)、内部進学制度の設置(心理学専攻、定員確保)、出題内容や試験方法の見直し(障害科学専攻、前期定員20名に対し25名、後期定員10名に対し14名)により、入学定員を確保することができた。

(2)については、審査手順の適正化等を行い(学校教育学専攻、最初の課程博士1名)、指導体制の充実(心理学専攻、4名)により課程博士増を実現した。

(3)については、研究科における学位論文に関する規定で、博士論文と修士論文の審査について、一貫制と区分制の規則が混在しており、改善を必要とする点が判明したので、年度末から改訂の作業に入った。

計画目標はほぼ予定通り達成された。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

障害科学専攻・障害科学系・障害科学類・教育研究科特別支援教育専攻によるFDとして、障害者の権利に関する世界的研究者Peter Blank(シラキューズ大学)による講演会を開催した(9月27日)。参加者は教員15名、学生等47名であった。

「心理・障害相談室」による相談活動を行い、障害科学専攻学生が多数参加している。年2回症例検討会を実施し、臨床的相談技術の習得の機会となっている。

心理学系・心理学類は公開授業「高校生のための心理学入門」(8月)を開催した(138名参加、昨年より46名増)。また、感性認知脳科学専攻でも公開講座「感性認知脳科学が解き明かすところの不思議」(12月)を実施した(つくば国際会議場、130名参加)。体育学専攻等では茨城県委託事業「世界にはばたく高校生選手強化事業」を実施した(36名参加)。

芸術専攻書領域の研究成果として『高野切本古今和歌集』復元全巻完成記念展(総合交流会館、2月)を開催し、新聞等で取り上げられるなど、社会的にも評価を得た。芸術学系では、嘉納治五郎生誕150周年事業の一環として等身大ブロンズ像の本学設置について主導的な関与をした。

世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻では文化庁委託「文化遺産国際協力拠点交流事業 インドネシア・ボロブド

「ウール遺跡保存のための拠点交流事業」(23年度継続)を実施した。

生命科学動物資源センターにおいては、遺伝子改変マウスの受託作成事業において、作成件数としては過去最大を記録した(100件)。

研究科として、附属病院と緊密に連携しながら、臨床研究倫理審査に対応する規則や書式の制定、セミナーの開催(臨床研究講習会、2月9日)等を行った。

2. 自己評価と課題

本年度は教育研究体制の見直しが進行するなかで、研究科の運営がなされた。年度末に東日本大震災により、修了式が取りやめになるなど、少なからぬ影響がでており、体芸図書館の閉館など次年度の教育研究に支障を来す事態となった。しかし、全体としてみれば研究科の特色を生かした多彩な教育研究活動がなされ、重点施策については具体化を見ないものもあったが、当初の計画はほぼ達成された。

課題としては、教育研究に遅滞が生じないように、施設面での復旧を急ぐことが第一であるとともに、学生生活の安全・安心を確保するように、大学本部の方針に則して、研究科としても、再点検を行う必要がある。

また、改善目標については、定員充足や学位授与など、年度限りの目標ではない性質のものであり、不断の検証を行い、研究科としてのレベル向上をはかる必要がある。

教育開発国際協力研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- ・東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)が毎年開催しているセンター長会議、ハイオフィシャル会議、理事会に出席し、SEAMEO21センターとの協力関係を協議した。その結果、平成22年度において、遠隔教育センター(インドネシア)、第三言語教育改善センター(インドネシア)、数学教育改善センター(インドネシア)、理科教育改善センター(インドネシア)、言語教育センター(シンガポール)、理科数学教育研究センター(マレーシア)、教育技術革新センター(フィリピン)、以上7センターと授業研究、e-textbook開発などの指導・共同研究を行い、関係者を招聘した。
- ・当センターの調整により、熱帯医学センター(フィリピン)、考古学芸術センター(タイ)にそれぞれ医学専門学群、芸術学群の教員が訪問し、今後の協力関係について協議した。さらに、熱帯生物学センター(インドネシア)センター長(Dr. Bambang Rurwantara)と農業大学院教育・研究センター(フィリピン)国際部長(Dr. Editha C. Cedral)を筑波大学に2月15日から20日まで招聘し、生命環境科学研究科との今後の共同研究を連絡・調整をした(MOUの締結)。

【教育】

- ・以下の5名の外国人研究員を受け入れ、各研究員は研究レポートを作成した。Candelaria Gonzales(5.1-6.15)メキシコ、Setiadi Riswanda(7.1-10.31)インドネシア、Aphijanyathaam Ropharat(11.1-12.31)タイ、Ida Karnashi(1.1-2.28)インドネシア。
- ・第8回日本教育フォーラムにパネリストとして招聘したDr. Waraiporn Sangnapaboworn(タイ教育委員会国際連携部長)及びDr. Gerald W. Fry(ミネソタ大学教授)を講演者とし当センターと教育学系の共催でFD研修を2月4日に開催した。さらに、筑波大学・APEC国際会議にキーノートスピーチとして招聘したDr. Catherine Lewis(米国・ミルズカレッジ教授)を講演者とし当センターと教育学系の共催でFD研修を2月21日に開催した。

【学生】

- ・RAを通して、大学院生が教育協力開発(数学教育分野)の研究実施が出来るようアレンジした。

【研究】

- ・電子教科書dbookによる「e-textbook開発法」について、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)の理科数学教育研究センター、数学教育改善センター、及び職業教育センター(ブルネイ)で現職研修講座を実施した。
- ・JICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン国教師教育における特別支援教育強化プロジェクト」(平成20年度-平成22年度)を完了した。
- ・インドネシア教育大学及びスラバヤ国立大学との協働で10月に第7回日本・インドネシア協働授業研究会をスラバヤとカリマンタンで開催した。
- ・算数・数学教育分野でデジタル教科書課についてオーストラリア、ブラジル、マレーシアで講演を行った。
- ・算数教科書のタイ語版を出版し、教員研修を行った。

【社会連携】

- ・文部科学省・JICA とともに平成 22 年度青年海外協力隊等派遣現職教員特別研修・帰国報告会を平成 22 年 12 月 26、27 日の二日間にわたって JICA 研究所で開催した。参加者人数は 26 日 163 名、27 日 99 名である。また水岡民主党議員が参加をした。
- ・国際協カイニシアティブ・アーカイブスの管理・運営を行った。月平均 3 万件のアクセスがある。

【国際】

- ・第 8 回日本教育フォーラム（自立的教育開発に向けた国際協力）を「学校改善と地域社会の役割」をテーマに 2 月 3 日に学術総合センターで文科省・外務省・広島大学・筑波大学の主催で実施した。
- ・SEAMEO センター歓迎会を茗溪会館にて 2 月 16 日に開催し、浅井孝司文科省国際協力政策室長が来賓として出席し、SEAMEO 事務局からは Dr. Bunyamin Maftuh が出席した。
- ・筑波大学・APEC 国際会議をタイ教育省、文科省との共催で筑波大学にて 2 月 19 日に開催した。同会議は 35 カ国 197 名（内、海外からの参加者 151 名）が参加をした。池原充洋文科省国際課長、Dr. Somkiat Chobphol タイ教育省初等中等教育局次官が共催挨拶を行った。またタイの Varakorn Samakoses 前教育副大臣も参加した。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ・中田英雄前センター長が Best Faculty Member を受賞した。

2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね達成できた。特に国際教育協力分野での協力体制が構築された。具体的には東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）各センターとの共同研究が軌道にのった。また APEC との共催による国際会議は平成 22 年度で 5 回目を開催し、基盤を整備した。

生命科学動物資源センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【研究】

Phenome Lab の解析機器を充実させ、受益者負担の制度を確立した。平成 21 年度の補正予算で整備された生体発光イメージング装置（IVIS）と超音波画像解析装置（Vevo2100）を本格稼働させ、受益者負担金を徴収した。最先端研究開発支援プログラムに採択された柳沢プロジェクトのマウス飼育の支援体制を整備するために、山本 ERATO プロジェクトで整備されたマウス飼育室を再整備し、資源センター C 棟として大学北部地区の資源センターユーザー用の飼育室とした。また C 棟の稼働に伴い、センター A 棟 A 区域の飼育室を柳沢プロジェクト専用のマウス飼育室として稼働した。

【国際】

大学の国際化にあわせて、英文のパンフレットを作成した。国立台湾大学、エディンバラ大学にパンフレットを配布した。ベトナム国家大学より研究生を受け入れ、遺伝子改変マウス作製技術講習を行った。国立台湾大学の学生を受け入れ、施設見学を実施した。

海外の動物実験施設の認証を受けるための調査を行った。NIH グラント申請時に、認証を受けることが可能であることが明らかになった。

【その他業務運営等】

センターの基盤研究設備について、リース契約による更新の可能性について、会計との協議を行った。リース契約でも導入が可能であることが明らかとなった。

大学北地区のマウス飼育環境を整備するために、山本 ERATO プロジェクトで整備されたマウス飼育室を再整備し、運用を開始した。その結果、新たに 5,000 匹のマウス飼育が可能となった。

【その他特色ある取組の実施状況】

遺伝子改変マウスの受託作製事業を展開し、年間 100 程の受託作製を実施した。作製件数としては過去最大を記録した。

2. 自己評価と課題

遺伝子改変マウスの作製拠点として、全国的に認知される様になった。その結果、日本学術会議の大型研究計画に関する調査の「全遺伝子ノックアウトマウスの作製と病態モデルの作製、解析およびバイオリソースとしての系統保存」において、実施拠点として参加することになった。遺伝子改変マウスの受託作製事業を安定展開するために、一般競争入札による長期作製契約の受注に努力したい。

次世代医療研究開発・教育統合センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

平成 22 年度年度計画及び平成 22 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項とその実績は下記の通りであった。

【教育】

- (1) 附属病院との連携強化
⇒附属病院 5F に臨床試験優先病室を開設し、被験者がリラックスして試験に参加するための必要な設備を整備した。また、附属病院治験管理室と協力して、臨床研究実施のための標準マニュアルを整備した。
- (2) 専任者の配置による医療技術教育カリキュラムの充実
⇒医療技術ラボラトリーに専任の技術職員を配置し、内視鏡手術トレーニング機器等の運用体制を強化した。
- (3) OJT 重視の教育体制の一層の強化
⇒上記の臨床試験優先病室の開設の他、臨床研究の質向上のため、実プロジェクトでの臨床研究プロトコールのブラッシュアップ、またプロジェクト管理の実践により研究実施者の教育を行った。
- (4) 学生、研修医、附属病院職員、教員を対象とする各種セミナーの継続的開催
⇒倫理的・科学的に妥当な臨床研究推進のため毎年継続して開催している GCP セミナーを教職員を対象として 7 回開催した。これに対し人間総合科学研究科 FD 賞を受賞した。
- (5) FD 活動の活発化（インストラクター養成活動）
⇒医療技術トレーニングセミナーのインストラクター育成のためにセンターの費用で国内外での研修受講のために 4 名の教員を派遣した。

【学生】

- (1) 臨床研究、疫学研究に関わる学類・学群講義、大学院講義の充実
⇒昨年度に引き続き、多数の産官学の講師陣を招聘し、講義を実施した。優秀な修了生 2 名（博士課程修了者 1 名、修士課程修了者 1 名）を次世代医療研究開発・教育統合センターの職員、研究員として採用した。
- (2) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラム履修学生に対する OJT 教育の実施
⇒臨床試験実施支援企業（CRO）への就職者が着実に増加し、平成 22 年度は 67 名の修了生中 5 名に達した。また、上記の通り、優秀な橋渡し研究プログラム修了生をセンター所属の研究員として採用した。

【研究】

- (1) 附属病院内に臨床試験専用病室整備（第 1 期）
⇒附属病院 5F に臨床試験優先病室を開設し、被験者がリラックスして試験に参加するために必要な設備を整備した。
- (2) 臨床研究実施支援プラットフォームの充実（知的財産管理、プロジェクトマネージメントからデータ解析まで）とその運用
⇒平成 22 年度末で 32 件の学内外の臨床試験の推進を支援している（平成 21 年度末比 + 7 件）。事前相談中のプロジェクトも 10 件ある。データ収集が終了したプロジェクトが出始め、中間解析を実施し、学会発表、論文発表されたプロジェクトは 10 プロジェクトに達した。

【社会連携】

- (1) センター主催のシンポジウム開催
⇒つくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で「つくば医工連携フォーラム 2011」を研究交流センターにて H23. 1. 26 に開催した。約 200 名が参加。
- (2) 地域の病院群と連携した臨床研究、疫学研究の推進
⇒JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を自ら推進している。
- (3) 健康増進を目的とした公開講座の開催
⇒次世代医療研究開発・教育統合センター所属の教員を講師として筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を 5 回シリーズで開催した。
- (4) 地域の開業医グループが実施する臨床研究の支援
⇒臨床研究に積極的に取り組む地域のクリニック群を主体とする臨床研究も支援している。平成 22 年度末で予定症例数の 10%程度に止まっているものの、意欲は高く、地域医療のレベルアップに貢献している。
- (5) 手術手技トレーニング設備を学外者にも開放し、スキルアップに貢献
⇒現状では学内の教員、研修医、学生の利用が殆どで、学外者への開放は未だしである。

【国際】

平成 22 年度は目標を設定せず。

⇒世界保健機構（WHO）が実施するプロジェクトの一部を分担し、インターネット経由で病理診断データの収集システムを構築した。

また、北アフリカセンターと共同でチュニジア スース大学との間で食薬資源に関わる臨床研究の企画を進める事となった。

【その他業務運営等】

- (1) センター運営の効率化・実質化を図るために体制を固定化せず、常時、組織運営の改善改良を実施する。
⇒組織を整理統合し、3階層あった組織を2階層とした。また、新たにプロトコール・ピア・レビュー支援組織を設置した。
- (2) 所属するセンター員のインセンティブ向上のため各自のミッションを明確にすると共に、それに叶った体制とする。また、全員参加の会議を定期的で開催する。
⇒月1回のセンター員全員参加のセンター会議（最高意思決定機関）を開催し、センター員の提案等をセンターの予算執行・運営に反映させている。また、半期に1度の職員の定期面談を実施し、組織内の意思疎通不足による障害を未然に防止している。

〔改善目標の達成状況〕

昨年度は特に改善指摘された事項など無く、改善目標は設定していないが、次世代医療研究開発・教育センターはマネジメントに技術経営的手法を取り入れており、常にミッション、組織、マネジメント体制とその運営方法について改善・改良の実践している。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

センターの財務体質強化のために次世代医療研究開発・教育統合センターが提供するサービスの受益者に対して「一部受益者負担制度」の導入を図った。平成22年度はプロトコール作成支援から、データ収集、データマネジメント、解析に至る一連の支援の基準単価表を含む細則と、治療用ヒト細胞調製設備の使用に関わる基準単価表を含む細則を整備した。

2. 自己評価と課題

平成22年度の重点施策として掲げた施策は、概ね計画通り実施する事ができた。

- (1) 4年前のセンター発足以来、臨床研究支援体制は国内水準以上の体制が整備され、30件を超えるプロジェクトが進行しているが、中間解析結果を纏め、学会・論文発表を実施しているプロジェクトは10件を数えるものの、完遂し、学会・論文発表に至ったプロジェクトは未だ存在しない。現有スタッフで運用できるプロジェクト数には上限があり、研究代表者と連携しながら開始した研究はスケジュール通り終了させ、研究成果の早期公表を目指す。
- (2) 臨床研究方法論教育、手術手技教育は毎年、確実に活発化してきている。5名を超えるフロンティア医科学専攻修了生が臨床研究支援業界に就職しており、社会的責任を果たしている。しかし、手術手技教育においては未だ（学内）認証制度の確立には至っていない。平成23年度はプログラム、カリキュラム内容を充実させることで、学内認証制度確立の足場を構築する。
- (3) センター運営を永続的なものとするためには恒常的収入により財政的基盤を確固たるものにする必要がある。平成22年度は臨床研究支援において一部受益者負担制度を発足させたが、手術手技教育においても、研究実施者、トレーニング受講者のやる気を削ぐことの無い範囲での受益者負担の原則を導入する必要があり、平成23年度には実現させる予定である。

図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
	1年次 (博士前期課程)		37 (37)		79 (43)		77 (41)		44 (34)		41 (32)	
	※	-	※	13	※	13	※	3	※	3		
1年次 (博士後期課程)		21 (21)		19 (16)		19 (15)		18 (15)		18 (15)		
※	-	※	6	※	6	※	6	※	6	※ 6		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他		
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員					
	42 (47)	18 (26)	13 (15)	- (1)	- (1)	1 (4)	4 (5)	- (-)	10 (7)	14 (14)		

・() は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 博士前期課程における教育プログラムについて基本からの見直しを行い、知識情報・図書館学類、情報メディア創成学類卒業生への対応を図る。後者においては、システム情報工学研究科との研究科横断的教育プログラムを検討する。
 - ・専攻長を主査とするWGを設け、修士課程のカリキュラムの全面改訂を行った。主な改良点は①学位プログラムの考え方に準拠し、修士（図書館情報学）と修士（情報学）の2つの学位プログラムに整理した。②院生の履修意図の明確化及び教育の実質化の観点から、講義、演習科目で延べ300科目を超えていたものを合計100科目以下に厳選して体系を明確にした。③修了要件の講義科目20単位のうち8単位まで他研究科（システム情報工学研究科等）開設科目の履修を認めることで、情報メディア創成学類卒業生に対応することとした。④東京サテライトの設置目的を図書館等に勤務する現職者のリカレント教育機能に特化させ、つくばのフルタイム教育課程との、人材養成目的、教育目標における差異を明確化させた。
 - なお、両研究科で協議の結果、情報メディア創成学類卒業生に対応する、研究科横断型の教育プログラムの設置検討は見送ることとした。
- (2) 平成23年度から実施予定の博士前期課程の教育プログラムである、図書館情報学キャリアアッププログラムおよび英語プログラムについて、その実施に向けた取り組みを進める。
 - ・東京サテライトでの「図書館情報学キャリアアッププログラム」は2名の現職社会人の入学者を得て4月から開講する。また、「図書館情報学英語プログラム」はカリキュラム、担当者、入試体制等を整え、9月開講予定で学生募集を行った。さらに、東京サテライトに設置している「図書館経営管理コース」について履修証明プログラムの認定を得た。23年度には16名の受講者が確定している。
- (3) ディプロマポリシー等の検討・整備を行う。
 - ・研究科内に常置する研究指導・学位審査グループにおいて、博士の学位に関するディプロマポリシー等を検討したが、公表には至っていない。
- (4) 教育課程の定期的な見直しにかかるPDCAサイクルの推進体制を整備する。
 - ・上記(1)～(3)で記述のように、PDCAサイクルに従って、教育課程の全面的見直しを行っている。
- (5) TA制度の効果向上のためにTAを全学のTA研修に参加させる。
 - ・実施することができなかった。
- (6) 専攻長を中心に、TAからの意見ヒアリングを行うとともに、TAに対する教員の指導状況等を把握し、問題点の改善を図る。
 - ・(5) (6)のTA制度の質向上については、本年度は進展させることができなかった。
- (7) 科目等履修生を多く受け入れている経営管理コースにおいて、e-Learningの活用に努め、コンテンツの充実を図る。
 - ・教員個人レベルでのMoodleシステムによるe-Learningコンテンツの充実が進んだ。しかし、経営管理コースでは履修プログラム化へ制度設計を優先したため、進展はなかった。

【研究】

- (1) 研究科の特色を生かした研究戦略および研究推進策を検討する。特に、知的コミュニティ基盤研究センターとの連携を含む研究グループの構築と研究活性化に向けた計画・施策の検討を行う。
 - ・研究科内に公募型の「プロジェクト研究費」を設け、大型の外部資金獲得支援（4件、計300万円）及び萌芽研究支援（9件、計400万円）により研究活性化を図った。それらは成果に結びつき始めてきており、いずれも萌芽研究支援を受けた研究が、JSTの「さきがけ」に1件、JSPSの「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に1件（全学で3件）が採択された。また、科学研究費補助金への申請率は例年並みにとどまったものの、比較的大型研究での採択が増加している。
- (2) 研究戦略・企画組織の整備を検討する。
 - ・従来から、検討組織として「組織企画調整グループ」を設けている。

【社会連携】

- (1) 教員免許状更新講習の継続実施へ積極的に協力する。
 - ・本年度は「映像の教室～メディア教育のための基礎知識～」1科目（6時間）を担当した。
 - ・23年度においても3名の教員で「図書館を使いこなす～読書共有の実現に向けて～」の科目担当を行う。
- (2) 公開講座プログラムの多様化と充実化を図る。
 - ・社会貢献グループが具体的なプログラムの計画と実施を行っている。今年度は「図書館サービスの最新動向」など3件の公開講座を計画したが、1件は受講者不足で開講できなかった。来年度は、内容を見直す必要がある。
- (3) 連携大学院の実施状況を分析し、全学的な改善方策との整合性を図りつつ点検・改善・充実を図る。
 - ・新カリキュラムの編成の中で、連携先教員の担当科目の見直しを行った。また、連携教員を研究指導教員とする院生がない理由など問題点の抽出を行い、来年度に大幅な見直しを実施することで準備している。
- (4) 同窓会組織である茗溪会支部橘会との連携をさらに深める。
 - ・同窓会総会との連携協調関係はきわめて良好であるが、新規修了者の入会率をどのように高めるかが課題である。なお、23年度は前身組織からの創基90周年事業を行う予定である。

【国際】

- (1) 博士前期課程における英語プログラムの整備を図るとともに、国際化に適するカリキュラムを作成・充実させるため、知的コミュニティ基盤研究センターが招聘する外国人研究員を活用する方策を検討する。
 - ・「図書館情報学英語プログラム」の23年度8月入学期からの開始に向け準備を整えた。本プログラムでは、知的コミュニティ基盤研究センターの外国人客員研究員による講義科目を導入する。
- (2) 学生交流の拡充など、国際交流のより実質化を図る。
 - ・交流協定締結校であるデンマーク王立図書館学校に交換留学生として1名を6ヶ月間派遣した（受入はない）。また、ハワイ大学より国際インターシップによる院生2名（1週間）を受け入れた。さらに、同窓会の資金援助を得て3名の院生を米国（2名）と香港における海外研修にそれぞれ1週間程度派遣した。
- (3) 海外拠点を通じた留学生の受け入れを推進する。
 - ・進展なし。しかし、進学者獲得にむけ、12月にシンガポールのナンヤン工科大学に教員を派遣し、英語プログラムの情報提供と意見交換を行った。
- (4) 教員公募要項の英語版作成により、国際公募を拡充する。
 - ・審査専門委員会において必要との意見がなく、英語版の作成は行っていない。

【その他業務運営等】

- (1) 質の高い学生の確保と教育研究体制（カリキュラムを含む）の充実に向けた計画・施策の検討を行う。
 - ・「教育」の項で記述の通り実行した。また、附属図書館との協力により、図書館情報学図書館内にラーニングコモンズを設け、研究科の経費で院生をチューターに雇用して、学生の自発的な学習を促している。
- (2) 連携大学院のあり方に関する検討を含め、社会的要請や時代の要請に応じた入学定員や組織の見直しを検討する。
 - ・「社会連携」の項で記述の通り、博士前期課程カリキュラムの抜本的見直しに合わせて検討している。
- (3) 新任教員を対象とするFDプログラムを制度化し、実施する。
 - ・実施することができなかった。
- (4) 対象別・目的別にFD研修会を実施する。
 - ・学類との共同で、都合2回、実施している。他に、新たなカリキュラム編成に関連して、ほぼ全ての教員が参加して、教育目標、人材養成目的に関する意見交換会を3回実施した。
- (5) 大学教員業績評価を実施し、評価プロセス及び評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映させる。

- ・教員会議等で、教員業績評価の目的が教育研究の質の向上にあることの周知を図った。また、2名のSS教員を含め、優秀と判定された者を、期末勤勉手当における「優秀な職員」とした。
- (6) サバティカル制度の試行に向けた検討を行う。
 - ・試行のための部局細則を定めて募集し3名の希望者から2名を選考した。主にアメリカで研究に専念する者と国内を予定する者である。いずれも23年4月から12ヶ月間の予定である。
- (7) 部局の機能・責任分担関係の現状分析を行う。
 - ・研究科長、運営委員会、教員会議の機能・責任分担は部局細則等で定めてあり、見直しも行っている。現時点では、大きな問題点はないと判断している。
- (8) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により、中期計画の進捗管理及び自己点検・評価を行い、その結果を組織運営の改善に反映させる。
 - ・自己点検・評価に基づき、専攻入試グループが受持っていた入試関連広報を、社会リレーション委員会広報グループの所掌とするなど、委員会の業務分担および委員数について見直しを実施した。
- (9) 春日エリアにおける講義室等の利用実態を調査し、より一層の有効活用を図る。
 - ・講義室及び利用状況の調査を行った。その結果、授業においては平均34.4%の使用状況であったが、授業コマ数と教室数の関係から授業においてはほぼ上限に近い利用状況であること、180名超の大型授業が可能な教室が1室しか設置されておらず、やむなく春日講堂（収容472名）を使用しているが、授業用スペースとしては適切でなく、また、今後、大型授業の実施が予定されており、対応できる大教室が不足していること等の状況から、平成24年度予算に250人を収容可能な教室1室の整備要求を行った。
 - ・教室の老朽化した机・椅子及び視聴覚設備の予算を要求し、一部更新し、利便性の更なる向上を図った。
 - ・会議室等の3年間の利用状況を調査した。部局以外の利用がやや増加傾向であることなどから、メディアユニオンホールの学会等の利便性の向上を図るため、標語等の看板掲示を容易に行えるよう、看板昇降器具を整備し、利用率の向上を図った。
- (10) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。
 - ・立ち枯や低木、生け垣等の状況を調査し、伐採・剪定を施設部に依頼し実施して安全確保及び良好な環境を保全した。
 - ・非常口誘導灯、駐輪場の蛍光灯切れ等の点検を励行し、随時交換を施設部に依頼し交換をした。特に駐輪場の照明については、防犯上から、一斉に点検し整備を行った。
 - ・7D棟屋上出入り口扉の鍵を、非常時に開錠可能な状態から完全施錠に変更し、事故の未然防止を図った。
 - ・夜間の防犯に資するため、警備員室（7D棟出入り口）脇に屋外との緊急通報用のインターホンを設置した。
 - ・ハラスメント防止の観点から、7D棟1階教員研究室（6部屋）の出入り口の窓付き扉改修を行った。
 - ・本部からの防犯に係る掲示文及び支援室で独自に作成した掲示文を掲示板に貼るだけでなく、各入口、福利厚生棟、女子に関係する場合は女子トイレ内に設置した掲示板にも掲示して注意を喚起した。
 - ・春日エリアの駐輪状況を調査し、前年に比し、増加傾向であること及び学生からの駐輪施設の増設要望並びに利便性等を考慮して、駐輪施設の増設要求を大学に対し行った。
- (11) 春日エリアにおける、危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。
 - ・研究科の「役職者緊急連絡先一覧表」及び「図書館情報等支援室連絡網」を作成して模擬連絡を行い確認した。

【支援室の業務運営等】

- (1) 本部と連携して業務改善のためのタスクチームを立ち上げ、業務調査に向けた検討を始める。
 - ・春日エリアにおける施設の防犯体制を強化するため、鍵の管理体制及び現行の「ICカードによる入退出管理システム」を見直すためのワーキンググループを設置し、新たな鍵の管理・運営体制を検討し、規定の整備を行うとともに、鍵の貸与手続き等責任の所在を明確にした管理運営方法に改善した。それには検討の打合せ会を2回開催し、実情把握・問題点等の確認及び今後の管理一元化・集約化について検討を行った。
 - ルール（規定化）作成に向けてワーキンググループを設置、3回開催し、検討した。
 - ・「図書館情報メディア研究科が所掌する施設の鍵及び錠の管理に関する取扱い」
 - ・「春日エリア入退出管理システムの管理・運用に関する申合せ」
 - ・「入退出管理システムのゲート登録等について」
 を制定した。
- (2) 使用している業務システムの利用状況を調査する。

- ・使用している人事・給与システム及び財務会計システムの利用状況について調査し、使用目的や使いやすさ等について、及び活用していることの再確認を行った。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・学位授与率の向上と院生の研究活性化のため、院生の活動状況を指導教員や副指導教員だけでなく、専攻長や研究科長が把握することができるよう、博士前期課程、後期課程とも、年度の活動報告書を年度末に提出させている。同様の目的で、院生の学会参加経費（国内外を問わず、旅費、参加費）を院生1人につき年間10万円まで、並びに論文発表経費（掲載料、抜刷り）を1指導教員当たり20万円まで支援している。利用者数は前年とほぼ同数で、前者は延べ55名、後者は延べ43名であった。
- ・外国人院生の学習効率の向上、修士論文の質向上を目的に、研究科の独自措置として150万円の経費で、博士前期課程2年次の院生にも各1名のチューターを付けている。
- ・休学者、退学者を減少させるため、申請のある都度、専攻長が個別に面談して事情を聞き、研究科として改善できる点については対応を行っている。また、円滑な再スタートを期すため、休学者の復学時にも専攻長が面談している。
- ・本研究科の呼びかけにより、日本、中国、韓国の図書館情報学大学院の「研究と教育に関する討論会」を9月に実施した。
- ・自発的な学習を促す場として、研究科の教育改善経費100万円で図書館情報学図書館内にラーニングcommonsを設け、大学院生チューター（延べ27名）を雇用している。全国的にも大学図書館にラーニングcommonsが整備されて来つつあるが、先行例として、これを事例に2回のシンポジウムが開催されている。
- ・関連諸規定を制定し、23年度当初からTF制度を導入することとし、3名（4科目）を選考した。

2. 自己評価と課題

- ・本研究科は構成員が少ないため、毎月1回、全教員参加の教員会議を開催でき、情報の周知・共有、討論などが行え、研究科の円滑な運営に大きく寄与している。逆に、研究科内の各種委員会・WG等の業務を中核となって担える人数は限られる上、カリキュラムの全面改訂に人手と時間をとられたため、重点施策に掲げたほとんど全ての事項について着手したものの、TA[対応関係やFDの推進などで、当初期待の成果を達成できていないものがある。次年度に取り組む予定である。
- ・前研究科長から引き継ぎ、博士前期課程におけるカリキュラムの全面改訂案を編成し、本年4月1日から実施する体制を整えた。具体的には、学位プログラムの考え方に基づくフルタイムプログラム、英語プログラム、図書館情報学キャリアアッププログラム（東京サテライト夜間）の3種及び、履修証明プログラムに変更した図書館経営管理コースである。また、合わせて前期、後期課程ともアドミッションポリシー、ディプロマポリシーの検討及び研究指導体制の在り方の見直しを行ったなど、教育面での改革・改善は相当程度進展した。
- ・博士前期課程では定員を上回る入学者（入学定員37名、入学者48名）を得ており、コンテンツ作成やアーカイブマネジメントなどの人材養成のため、入学定員増を図ることとしている。しかし、博士後期課程の入学者が定員に達していない（同21名、17名）。内部進学者の増加策はもとより現職社会人の受け入れ促進策を早急に策定することが課題である。また、博士後期課程院生において休学者率が高い。迅速な学位授与に効果的な策を検討している。なお、博士前期課程修了者の進路は、進学が28.5%、就職+職場復帰が57.1%、未定が14.3%である。
- ・研究科経費の配分方式の変更に伴い、プロジェクト型研究型経費配分方式に転換した。しかし、科学研究費補助金の申請率は89.2%（前年同様、全学平均106%）、教員1人当たりの採択件数0.5にとどまっており、より効果的な策が必要である。
- ・JSTの「さきがけ」に准教授1名が、またJSPSの「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に女性准教授1名が選定されるなど若手の研究活動の活性は高まってきている。また、総務省の「新ICT利活用促進事業」など大型の外部資金実績も増加してきている。これが持続できるよう効果的な施策の策定と実施を目指したい。
- ・現在4機関と連携しているが、来年度は実質的な効果を挙げていない機関の見直しを進めることとしている。
- ・担当グループの貢献により、研究科のホームページの内容の充実（内容、文章表現、英文表記化等）という面では大きな前進を達成できた。しかし、それ以外の研究科全体としての社会貢献活動面では、本年度は例年並みにとどまった。

知的コミュニティ基盤研究センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

(1) 研究

今年度重点施策として、図書館情報メディア研究科の研究フロンティアとしての研究活動、および研究拠点形成に向けた活動、国際連携活動の積極的な推進を挙げてきた。この目標に対して、今年度、本センター研究員により以下のような成果を挙げている。

①今年度新規に大きい外部資金を獲得した研究プロジェクトが 3 件あり、これまでにない実績を挙げた。

- ・「デジタルアーカイブを核とするコンテンツ情報基盤構築」(科研費基盤AH22-H24、33 百万円)
- ・「人と計算機の知の融合のためのプログラミング言語と開発環境」(JST さきがけ H22-H25、35 百万円)
- ・「ネットいじめ研究の新展開」(学振：最先端・次世代研究開発支援プログラム、H22-H24、100 百万円)

②国際連携と研究拠点形成に係る研究プロジェクトや研究活動

- ・ JST 戦略的国際科学技術協力推進事業「日本—ドイツ共同研究」(H21-H24、日本側予算 1.9 億)
独シュツットガルト大学との共同研究プロジェクト
- ・ Consortium of Information Schools of Asia-Pacific への参加
Executive Committee Member、国際シンポジウムの共催(2010 年 11 月、台北)
- ・ Dublin Core Metadata Initiative (DCMI)
Oversight Committee Member、センターで DCMI との協定で関連システムを運用している。

③国内連携と研究拠点形成に係る研究プロジェクト

- ・ 総務省プロジェクト「新 ICT 利活用サービス創出支援事業」「メタデータ情報基盤構築事業」(H22)
コンソーシアムには、国会図書館、国立公文書館、国立近代美術館、国立博物館、国立情報学研究所
京都大学、凸版印刷(株)などが参加。

(2) その他業務運営等

本センターの部門構成の検討を含む将来計画について、センター運営委員会の下に将来計画策定WGを組織して、来年度以降の基本方針、組織体制を検討してきた。報告書は中間報告的な位置づけとして作成した。

〔改善目標の達成状況〕

今年度、知的コミュニティ情報システムの更新に当っては、平成 18 年度における監事監査の意見を踏まえ、必須機能に絞ったサイズダウンを実現した仕様策定を行い、公開入札による導入を実施した。従来システムの年間レンタル料 54,000 千円に対し、新規システムの年間レンタル料は 12,000 千円である。2 月に新システムを搬入し、現在稼働状態にある。

2. 自己評価と課題

研究活動面においては、これまでの研究実績を基に外部資金に積極的に応募し、今年度新規に 3 件の比較的大型の外部資金の獲得したことは評価できる。今後、これらの資金によるプロジェクトの推進と成果の発信、実用化への工程が重要となる。

また、国際連携活動においても(1)②に挙げたような実績ある活動ができている。今後の課題としては、国内における研究活動拠点としてのプレゼンスを示すために、内外の研究機関と連携して、研究活動を運営する明示的な組織を整備することが必要である。

(大学院修士課程)

教育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
		1年次		125(125) ※ -		190(180) ※ 17		168(162) ※ 16		124(127) ※ 7		111(110) ※ 7
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他		
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員					
	100 (103)	41 (47)	2 (4)	36 (41)	- (1)	- (-)	3 (1)	- (-)	9 (7)	50 (49)		

() は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 昨年度導入した東京地区と筑波地区をむすぶテレビ会議システムの積極的な利用により、特別支援教育専攻の教育環境の改善がなされた。
- (2) 関係組織と連携を図りながら、教科教育専攻に新設の保健体育教育コース及び芸術科教育コースの円滑な運営のため多くの授業担当の教員の協力得た。また芸術科教育コースにおいては、新たに専任の教員が加わり 2 名の専任によるコース運営が実施された。

【学生】

- (1) 優秀な学生10名を選考し、教育研究科長賞を授与し学生の学習・研究意欲の増進に努めた。
- (2) 学生と教員の懇談会を開催し、また親睦を図る機会を設定し、学生のニーズを把握するとともに、学生の研究・学習環境の整備を進めた。学生のニーズとして教室および学習室の冷房設備の要求が出されている。本年度は夏休み期間、冷房設備のある会議室を学生に開放した。

【その他業務運営等】

教員志望者のための雑誌に研究科の案内を掲載し、さらに学内外において各専攻・コースにおいて社会人、学生向けの説明会を開催し、本年度は定員の約 98% の入学候補者を選考した。

〔改善目標の達成状況〕

認証評価に向けて、人材養成の目的、アドミッションポリシー、などの教育にかかわる研究科、専攻の部局細則をまとめ、認証評価を受けた。

【その他特色ある取組の実施状況】

外国人教員研修留学生プログラムとして第 31 期生 9 名を受け入れた。

2. 自己評価と課題

第一に、広報活動により定員の 98% の入学候補者となった、第二に、教育ならびに運營業務においてテレビ会議システムを積極的に利用し、学習環境の整備をはかった。第三に、認証評価との関連もあり研究科の細則を整備したことである。これらが評価すべきものとしてあげられる。

課題としては、まず、定員充足率を高めるだけでなく、教員採用の動向や免許制度改革の動向などを見据えながら優秀な学生の確保をめざすことである。次に、学生のニーズとしてある教室、学習室の環境改善であるが、教育研究科独自の予算では充足できない状況にあり、最低限の対応しかできていない。さらに、大学院設置の規則上、博士前期課程と教育研究科の両方の専任教員にはなれないため、教育研究科の担当教員の認定では、この二重専任教員を特例措置として認めているが、この特例措置を最小限にとどめるなど、特例措置の拡大防止のため担当教員の認定の在り方を検討することである。

2 学群

人文・文化学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240(240)	1,093(1,222)	862(946)	289(281)	257(267)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	191	121	84	12	2	23	-	28	42

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

<学群状況の概観>

- 優秀な学生を確保するために、学群としてサーバーを確保して、3学類のシラバス等を管理する体制を整備し、これを用いて平成23年度用のシラバスを作成した。また、各学類がホームページ等を通して学類活動を広く学外に発信する一方で、隣接する分野における学類間の教育目標の違いを明確にするために、ホームページ掲載内容を関連学類で点検し、人文・文化学群内における統一化を図った。その結果、とりわけ日本語教育に関する履修の記述が明確になった。また、人文・文化学群ホームページへの学群長・各学類長の写真・案内文の掲載、入試関連事項や行事等の案内欄を設け、在学生や新入生、また外部からのアクセス者の便宜を図った。また、こうした取り組みに加え、大学説明会における活動を通して、平成23年度入学生用の個別学力検査等においては、人文・文化学群全体としては前期・後期試験ともに倍率は前年度を上回った。(前期：平成22年度=3.6倍、平成23年度=4.1倍、後期：平成22年度=17.3倍、23年度=20.1倍)
- 学群コア・カリキュラムの趣旨と履修方法を周知し、教育の質を確保するために、学群オリエンテーションにおける当該科目に関する履修指導強化と当該科目に対してTAを2名確保することを決定した。
- 学群コア・カリキュラム(学期完結型)のアンケート結果を分析してこれまでの結果と比較を行い、それを次学期授業のオーガナイザー等に周知した。これにより、例えば、授業用資料配布・機器準備の迅速化という課題に関しては、3学期開設授業においてはアンケート結果において大幅に高い評価を得た。

<人文学類>

【教育】

- 幅広いカリキュラム編成と少人数教育に基づく高度な専門教育を引き続き推進し、その結果の検証のために、各学期末に学生による授業評価アンケートを実施した。学生の授業満足度は、引き続き高い数値を示している。
- 学類開設の授業科目や履修カリキュラムを精査・分析し、現状の学生のニーズに合うように改善するための検討を、毎月第2火曜日11時30分より定例で行われる学類教育課程委員会(学類長、教育課程委員長、各コースのカリキュラム委員の19名で構成)で行った。

【学生】

- 学類の卒業生ネットワークを拡充させ、卒業生と連携して学類学生のキャリアアップ体制をより充実させた。
- 学類広報誌の『人文学類案内2011』のほかに、学生の視点に立った学類パンフレット「2011人文学類 君が目指すのはこんなところ」を学生委員が中心となって作成し、全国1,286校に送付し、学類の広報活動を拡充・強化した。
- 3年次からの専攻コース進学をサポートするために、各コースの教員(17名)および学生委員(26名)の協力を得て1・2年次生を対象に専攻説明会(1月26日)を実施し、前半はカリキュラムや教職に関する全体的な説明を、後半は各コースに教員と学生を配置し、学類学生の質問、相談に対応した。
- 学類主催の就職説明会(6月11日：一般企業希望者向け、11月17日：教職希望者向け)を実施し、学生に対するキャリア支援活動を行った。さらにキャリア支援の一環として、学外から講師を招き、キャリアアップ講演会を開催し(6月11日、9月29日、10月27日、11月24日、12月22日)、学生の企業面談での自己アピールの仕方や企業面談の予行演習として、参加学生と講師による1対1の個別面談を実施し、学生の就職活

動の支援を行った。この企画は、例年、参加学生からは非常に高い評価を得ている。また、学類文化講演会を10月17日に、廣川洋一本学名誉教授を招いて「教養について -問答術と弁論術-」という演題で開催し、多数の来聴者があった。

- (5) 年間修得15単位未満の学生等に対し、3月末に学類長が個別に面談(22年度は10名)を行い、必要に応じてクラス担任及び父兄と連携し、きめ細かい個別指導を行った。また、履修状況に問題のある学生に対し、早期にクラス担任などによる指導を行い、適正な学習が行えるようにした。

【社会連携】

- (1) 出前講義などにより、高校や地域社会との教育上の連携を図り、学生の教育機会を広げる努力を行った。平成22年度は、高校からの依頼により、本学での模擬講義も含めて5回行った。

7月7日：和田尚明准教授 東京農大第一高等学校

10月12日：池田 潤教授 群馬県立太田高等学校

10月14日：矢澤真人教授 栃木県立真岡高等学校(本学来校)

10月25日：浪川健治教授 栃木県立宇都宮女子高等学校

11月17日：久保田 章教授 千葉県立東葛飾高等学校

- (2) 学類開設の実習系の授業では、実習授業の目的、及びそれぞれの地域の要望などについて、各地域の教育委員会と事前に綿密な打ち合わせを行い、実習終了後は報告書を作成し、各教育委員会に提出している(平成22年度版は本年7月刊行予定)。平成23年度も実習授業の社会還元を推進して行く。

【国際】

- (1) 学類に受け入れている留学生に対し、留学期間中に充実した学生生活を送れるように、世話人教員を中心に、継続的に適切な教育及び生活指導を行った。平成22年度は15名の短期留学生を受け入れた(下表参照)。

国名	人数
ウズベキスタン	7
カザフスタン	4
ウクライナ	3
中国	1
合計	15

<比較文化学類>

【教育】

平成22年度の重点施策は、(1)各主専攻・分野の人材育成ポリシーの明確化とそれに照らしたカリキュラムの再検討、(2)「専門外国語」のあり方に関する担当体制の検証と改善への取り組みである。(1)、(2)は表裏の関係にあるので、達成状況については、2つの項目をまとめて報告する。まず、(1)を行う最初のステップとして、各主専攻・分野共通の必修科目である第1専門外国語(英語)、第2専門外国語の検討を行った。具体的には、7月に「第1専門外国語・第2専門外国語検討委員会」を設置し、8回ほどの会合をもち、両科目のカリキュラムにおける位置づけ、担当者、授業内容等の検証し、以下のことを決定した。

[第1専門外国語(英語)]

- 1) 2年次の第1専門外国語(英語)の授業ポリシーについて、英語力のスキルアップという授業ポリシーを明確にして、外国語センターと連携して、現行の8コマのうち4コマを外国語センター開設の科目で充当することで、平成25年度から学類開設の現行8コマを4コマに縮減する。
- 2) この4コマのうち、2コマをネイティブ・スピーカーが担当し、日本人教員と緊密に連携をとって授業を行う。
- 3) 上記の目的を達成するために、来年度から担当教員相互のFDを実施する。

[第2専門外国語]

- 1) 外国語センターの初習外国語改革を受けて、平成25年度から比較文化学類開設の2年次の第2専門外国語を1コマ減らし、合計週2コマとする。
- 2) 学類開設科目の担当者はすべてネイティブ・スピーカーとする。
- 3) 3年次第二専門外国語についても、必修科目から自由科目に変更するなど、大幅の改善を行うことが検討委員会で合意され、来年度4月の教員会議での承認を目指す。

【学生】

- (1) 在校生・受験生に向けてのガイダンス体制の一層の充実を図った。具体的には、

在校生に向けて：

- 1) フレッシュマン・セミナー担当教員間の横の連携を深めるために、担当教員で「一年生会」を作り、数回会合をもち、情報交換を行った。さらに、年度の最後に1年生の意識を探るために、全員を対象としたアンケートを実施し、その結果を教員会議で報告して、問題の共有化をはかった。
- 2) 学生担当教員が教務担当職員と連携して、提出物、出欠状況をチェックして、各学期の終わりにごとに全担任を集めて、心配な学生の情報交換を行うことを大筋で合意した。

受験生に向けて：

- 1) 夏の大学説明会の充実するために、これまで以上に大学説明会担当教員が事前に打ち合わせ会と反省会をもった。また、従来の学類パンフレットに加えて、広報誌『広報比較文化』を『フォーラム比較文化』に模様替えして、各分野の紹介などをさらに充実させることで、受験生にとって有益な情報を与えるように工夫した。
- (2) 卒業生のネットワークの充実と学類独自のキャリア支援体制を策定に関しては、キャリア支援のための講演会を開催し、4名のOB（新聞記者、一般企業営業職、外務省調査員、大学院）を招いて就職体験を話してもらい、その後、質疑応答を行い学生の不安や疑問の解消を図った。

【社会連携】

- (1) 地域主専攻に開設されている実験実習5科目の地域調査を充実し、それを通じて明らかになる地域に根づいた固有の「文化」の再認識と、その保存・活用への意識を高め、当該地域の住民との連携を図る、という重点施策に関しては、地域主専攻の実験実習5科目を、栃木県大田原市、新潟県村上市、静岡県静岡市清水区および中華人民共和国上海・香港・シンセンにおいて、当該地域の行政・住民などと連携しながら実施し、地域調査研究法の実地教育を充実させた。これらの臨地的な調査研究の実践ならびに成果を通じ、地域に根ざした固有の「文化」を各地域の行政・住民に再認識させ、「文化」の保存・活用に対する意識を高めさせることに貢献するとともに、学生に人文科学における社会連携、学術的成果の社会還元への理解をいっそう深めさせた。

【国際】

- (1) 留学生を活用した異文化理解の充実を図るという重点施策に関しては、短期を含めた30人ほどの大学院生の留学生（ドイツ、ロシア、アメリカ、中国、韓国）をTAとして活用し、言語と文化、地域特性に関する授業に参加してもらい、より身近なかたちで日本人学生に異文化理解を体験させた。

【その他業務運営等】

- (1) 組織業務の機動的展開のための各種委員会体制の見直しを図るという重点施策に関しては、学類キャリア支援委員会を実質化するために委員数を6名から4名に減らしてスリム化した。また、第1専門外国語（英語）の充実を図るために、第1専門外国語検討委員会を設置し、再来年度の授業に向けてのFDを行う機関とした。

<日本語・日本文化学類>

【教育】

- (1) 学類の教育方針・教育内容・広報・入試方法などを総合的に検討し、必要な改善を図った上で、学類のホームページ等を活用して教育方針の周知を図った。
- (2) 2学期推薦入試において、多様な文化圏での生活経験を有した志願者を増やすために、入試方法の現状を点検し、来年度から「小論文」の外国語選択肢の中に朝鮮語を加えることを決定した。
- (3) 学生の留学を促進するために、留学前、留学後の卒業研究に係る科目の履修方法について検討した。その結果、十分な指導体制を確保しつつ、留学後、最短で卒業論文を提出させられるガイドラインを作成した。
- (4) 開講科目を精選化する方向でカリキュラムの見直しを行った。その結果、学生の履修の便を考え、2科目を統合し、開講科目を1科目減じた。また、専任教員でカバーできない科目群の見直しを行い、削減する方向で来年度以降検討することにした。
- (5) 平成21年度開講の「国際科目」の反省をもとに、渡航前の事前学習を強化し、グループ研究活動などを行った。また、高麗大学等と連携した韓国実習「現代国際文化事情IV」（1・2学期集中、標準履修年次2-4年、2010年7月2～8日実施）を開講した。それぞれの科目の参加学生の満足度は高く、連携、協力を得た交流協定校からも高い評価を得た。

【学生】

- (1) 平成22年6月16日、10月20日、平成23年2月16日にFD研修会を開催し、学業上・健康上・精神上的の問題を抱えた学生に関するサポート体制の確認、今後の留学生指導に対する課題の明確化、その対策についての協議、ホームページの活用法についての討議などを行った。

【社会連携】

- (1) 国際科目「国際教育実習」においてモスクワ市立教育大学とモスクワ市11年制学校（日本の小学校・中学校に相当）での日本語教育現場を見学し、現地の教員との連携のもとに日本語教師養成に向けた実地教育のありかたを検討し、充実させた。また、モスクワ市11年制学校においては学類生による日本文化の紹介を行い、同校の生徒・教員との交流を促進した。

【国際】

- (1) 本学類国際交流・留学生委員会委員が留学生センター用に作成したチューターマニュアルを本学類でも活用し、チューター業務の周知徹底に努めた。また、留学生センターの了承を得て同マニュアルを人文・文化学群にも提供し、本学群への留学生全体の支援に協力した。
- (2) 本学類FD会議（平成23年2月16日）において留学生受け入れについて検討し、受け入れ人数上限を学類の1学年定員の40名を目安にし、引き続き質の高い指導内容の確立を図る努力を続けること、また、今後、さらに受け入れ数増加が避けられない場合は、学類担当教員の増員を要求する等、過度な負担で学類全体の教育に支障が生じないように努力をすることが話し合われた。

【その他業務運営等】

- (1) 当該授業の年度内に刊行できるよう国内実習の報告集刊行の時期を早めた。また、海外と海外の実習報告書のデザインを統一し、両者の関連を明示すべく改善した。
- (2) 本学類国際交流・留学生委員会の担当委員にチューター希望者の情報を一元化して集め、この中から本学類受け入れの短期留学生、日研究生等のチューターを必要に応じて斡旋することで事実上チューターバンクと同様の機能を持たせた。
- (3) 広報委員会の一貫としてホームページワーキンググループを組織し、学類ホームページの大幅なリニューアルを行い、迅速に情報更新が行える体制を整えた。
- (4) 学類ホームページを活用し、東日本大震災直後に在学生や入学予定者に積極的な情報提供を行った。また在学生による入学予定者向けの掲示板を学類ホームページに開設した。

【改善目標の達成状況】

<学群状況の概観>

- (1) 本学群としてカリキュラムの体系化という問題を総括すれば、比較文化学類における専門外国語の改革案が決定されるなどの具体的な成果があった（平成23年度入学者から適用）。しかしながら、学期完結型への授業形態の移行や開設科目の精選という課題に関しては、年度途中において、平成25年度からの2学期制導入が公式に発表されたことを受け、具体策に関しては引き続き次年度以降の検討すべき課題として残った。
- (2) 学芸員養成教育の充実を図るために人的・制度的な支援を求めて関係部署に依頼を行ったが、具体的な回答を得るまでには至っていない。
- (3) 優秀な学生の確保という課題に関しては、例えば、日本語・日本文化学類においては帰国生徒を対象とした2学期入学生向けの試験において、平成23年度以降実施される入試科目の中に朝鮮語を含めることを決定するなど、優秀な学生を確保する手段を広げることができた。

<人文学類>

- (1) 監事監査で指摘された、「総花的なカリキュラムにより教育が疲弊」しないために、学類開設授業科目の精選化、体系化について学類教育課程委員会を中心に検討を行なった。ただ、本学類は哲学、史学、考古・民俗学、言語学の4主専攻の中に17ものコースを配しており、それぞれのコースの特殊性などもあり、現状では、学類としての完全な意見の集約には至っていない。ただし、学類開設以来ほとんど変更されていない通年型の授業カリキュラムが、現状の学生、教育環境にとって有効であるのかなどの問題意識を共有することはできており、平成25年度から導入される Semester制をも念頭に置きながら、学期完結型の授業の導入についても、今後とも引き続き検討を継続して行う。また、カリキュラム全般についても精査・分析し、現状の学生の実力やニーズに応えるよう引き続き検討を続ける。
- (2) 学類各主専攻に在籍する学生数の不均衡を是正するための具体的な方策については、教育課程委員会を中心に検討を行い、さまざまな意見があるが、ある程度の方向性については共有することができた。23年度も、学類内の意見を集約するために、同委員会を中心に引き続き検討を行う。
- (3) 優秀な人材を獲得するために、学類入試検討委員会で、アドミッション・ポリシーの見直しを含め、入試全般について分析・検討を行った。特に、推薦入試については、ここ数年、志願倍率が低迷しており（平均2倍程度）、入試問題や定員の変更など、同委員会ですさまざまな角度から検討を重ねてきた結果、今年度中には、ある程度の方向性を示すよう意見の集約を行う。

<比較文化学類>

- (1) それぞれの目標にたいする達成状況を概括すれば、カリキュラムの改善、学生のケア、国際化に向けての対応に関しては、一定程度の成果を得たと考えられる。しかし、キャリア支援、社会連携、業務運営については一層の改善、工夫が必要であり、今後とも努力していきたいと考えている。

<日本語・日本文化学類>

- (1) 学類の広報活動に力を入れ、特にホームページの大幅なリニューアルを行った。ホームページ担当者を定め、入試関連、学内行事、カリキュラム、留学生向けなど豊富な情報を掲載し、頻繁に情報を更新した。その結果、学内・学外からのアクセス数が増えた。特に東日本大震災後にはアクセス数が目立って増加した。
- (2) 国際科目において現地大学の学生と英語で交流する時間帯を設けた。その結果、英語力向上の必要性を学生に強く意識させ、英語学習に意欲的に取り組む姿勢が養えた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

<学群としての特色>

本学群では、各学類が多く留学生の指導教員を引き受け、留学生の研究指導だけでなく生活面での支援も行い、本学の国際化に多大な貢献をしている。

<人文学類>

- (1) 3年次からの専攻コース進学が円滑に行えるように、1年次生を対象に、学類の4主専攻17コースについての専攻説明会を実施した(1月26日)。
- (2) 全学1年次生に配布されるキャリアポートフォリオを、更に充実・拡充するために、学類版のキャリアアップシートを作成、配布し、学類生がより有意義な学生生活を送ることができるよう支援した。キャリアアップシートの具体的利用法については、学類オリエンテーションおよび各クラス合同のフレッシュマン・セミナーで説明している。

<比較文化学類>

「革新的な教育プロジェクト支援経費」に基づく「大学院留学生TAを活用した異文化理解能力の深化と国際コミュニケーション高度化プログラム」を使って、短期を含めた大学院生の留学生をTAとして活用し、授業及び課外活動を通じて日本人学生の、言語や文化、地域特性についての理解を深化させた。さらに、TAを担当した留学生の帰国後のキャリア形成の一助とするため、日本語・英語による活動証明書を発行し、手渡した。

<日本語・日本文化学類>

- (1) クラス代表によるカリキュラムアンケートを2回実施し、授業内容、時間割、シラバスの内容などについて、学生の希望を調査した。これらを教員にフィードバックし、学生の意向を反映したカリキュラム改善を試みた。
- (2) 学類開設の全科目について各学期末に授業評価アンケートを実施した。教員はこのアンケート結果をもとに担当科目すべてについて「授業の進め方や配布教材」「授業のテーマ選択や難易度・進度」等の見直しを行い、2011年4月末までに授業改善計画書を作成、それらは冊子にして学類長室前に公開し、学生が自由に閲覧できるようにしている。
- (3) 海外へ発信する人材養成という教育目標達成のために、海外での授業展開を行った。7月に韓国の元従軍慰安婦共同の家「ナスムの家」にて聞き取り調査を行い、10月にはモスクワ市立教育大学(ロシア)、3月にはリュブリャーナ大学(スロベニア)にて現地大学教員と共同で授業を行った。また、海外での日本語教育実習を7月にマレーシア工科大学(マレーシア)、リュブリャーナ大学(スロベニア)、3月にリヨン大学(フランス)、パリ第七大学(フランス)、カタール大学(イタリア)で実施し、その成果を冊子にして公開している。
- (4) 研究科主催のFD研修会に積極的に参加を呼びかけ、Moodle等による教育リテラシーの活用能力の向上を推進した。今年度は8名の教員(学類教員の3分の1)がMoodleを授業に活用している。
- (5) 2011年1月に音声実験用防音ブースの設置、2011年3月に海外の連携大学との双方向遠隔教育システムを設置し、多様なメディアを活用した教育の向上に取り組んだ。

2. 自己評価と課題

<学群の状況に関して>

- (1) 本学群では各学類が学生に対する教育や生活面での指導とその改善に積極的に取り組んでいる。また留学生の受け入れに関しては、本学群は筑波大学の国際化に多大な貢献を行っている。
- (2) 次年度以降に向けた課題としては、カリキュラムの精選化と学期完結型授業の増加、また、留学する学生に対する適切な情報の提供やメンタル面で支援を要する学生への細やかな対応、キャリア支援の一層の強化などが挙げられる。

<人文学類>

平成 22 年度についても、学類の上記重点施策を達成すべく検討・改善を行い、おおむね達成できていると判断できるが、今後、以下の項目については、引き続き検討を行っていく予定である。

- (1) 学類に入学した学生の教育効果をより高めるために、学類開設授業科目およびカリキュラムの精選化・体系化の検討を行い、学生がより柔軟に履修ができるように、一層の検討を行う。
- (2) 学類内の専攻コースに、学生が集中する傾向があり、各コースに所属する学生数の均衡化をめざす方策として、学生のコース選択について、成績などにより学生の志望コースを決定するなどの案も検討されている。その一方で、学生が自由に専攻コースを選べることを学類の教育ポリシーとして掲げており、両者の整合性をどのように取るのが今後の課題であり、引き続き様々な観点から検討を行う。
- (3) 優秀な学生を確保するために、特に、学類が行う入試（特に推薦入試）について、引き続き検討を行う。

<比較文化学類>

比較文化学類のここ数年の大きな課題であったカリキュラムの再検討とスリム化により具体的に着手できたことは大きな成果だと考えている。また、学生のケアを主眼としたフレッシュマン・セミナー担当の教員の連携を深化させ、学生ケア体制の整備が少し進んだことも特記できる。さらに、広報関係でも、『フォーラム比較文化』を刊行して、より充実した学類紹介ができたことは評価できる。

しかし、課題も数多く残っている。以下、列举する。

- (1) 現在、16 分野に分かれている分野の再編をどのように行うのかである。これは、カリキュラムの精選化にとって不可欠のものであり、そのために分野の人材育成ポリシーの一層の明確化が求められている。
- (2) 学生ケア体制を確立するに当たって、担任制をどのように運用していくのかの一層の検討が必要である。
- (3) 高大連携の推進とともに、高校からの出張授業等の依頼が増えている。また、大学説明会などの広報活動の仕事量も同様である。これらの業務の円滑な運用のために、どのような体制を築くべきなのかをさらに検討する必要が出てきている。

<日本語・日本文化学類>

重点施策に掲げた入試方法の改善、カリキュラムの見直し、「国際科目」（海外における研修科目）の充実、留学生対応の改善、ホームページのリニューアル、FD 研修の活性化については十分満足のできる成果を上げた。

英語力向上に関しては海外の大学生との英語による討論を授業に取り入れることにより、英語学習に対する学生の意欲を高めることができたが、ネイティブ非常勤講師の登用による英語教育の充実に関しては、該当者が見つからず次年度の課題に持ち越された。

留学生の受け入れ体制の強化に努め、チューターマニュアル、および大学間及び部局間交流協定の学生派遣に関するガイドの作成を行った。

このほかにも、FD 研修会を利用して留学生の教育方針について検討し、日本語・日本文化学類の基本方針を確認した。

社会・国際学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	160(160)	1,037(1,084)	848(770)	199(200)	170(169)			
	編入学・再入学	-	87(97)	87(97)	13(11)	12(11)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	111	77	64	-	2	11	-	18	16

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 学群コア・カリキュラムの設置については、2学期制への移行計画の中で両学類のカリキュラム編成等を見直しを進めつつ、それらの調整の中で検討することとした。
- (2) 社会学類および国際総合学類は、それぞれに学生本位のカリキュラム編成やシラバス作成に取組み一定の成果をあげている。また、eラーニング化促進のため、全学で運用が開始されたMoodleを活用した教材提供や課題実施などの実践が行われた。なお、今後の2学期制への移行計画を踏まえ、各学類は教育目標に照らしてカリキュラムのあり方について検討を開始しており、科目の精選および単位の実質化を図るため両学類の科目間における調整を行うことも検討することとした。
- (3) 社会国際学教育プログラム(G30)の教育目標に従って、平成22年8月に入学した1年生に対し、共通科目および専門基礎科目などの初年次教育を実施した。また、英語シラバスの作成および履修ガイダンス・履修登録のための動画作成などにより、プログラム学生の履修を支援するとともに、Moodleを活用した教材提供や課題実施などの実践が行われた。さらに、G30外国人教員が中心となって、米国大学の成績評価基準を参考とした成績評価基準をG30科目について作成し、国際基準に適合した成績評価による単位の実質化を図った。
- (4) 社会国際学教育プログラム(G30)の英語科目を原則として一般学生や短期留学生に開放することによって、短期留学生向けの英語講義の充実を図るとともに、一般学生のための教育の国際化を推進した。
- (5) 学群ホームページおよび社会国際学教育プログラムのホームページを整備し、全学のホームページおよび全学G30プログラムのホームページから閲覧できるようにするとともに、学群ホームページから両学類のホームページを閲覧できるようにし、ウェブ環境の整備を行った。なお、社会学類では、平成21年度にリニューアルしたホームページの更なる改善を行った。

【学生】

- (1) 筑波大学トップクラスの志願倍率を有するとともに偏差値の高さを誇る社会・国際学群のレベルは、社会学類の後期入試廃止などの改革後も、両学類の努力により維持することができた(社会前期6.5倍(平成22年度)→8.3倍(23年度)、国際前期4.4倍→3.9倍、国際後期9.4倍→12.3倍)。社会国際学教育プログラムにおいても、11月入試を学校推薦とし、2月を一般入試とすることによって、多数の国から多様な背景を持つ受験生を確保することができた(受験者5カ国9名(平成22年度)→9カ国20名(23年度)、合格者4カ国7名→8カ国12名(3名は11月推薦入試合格者))。
- (2) メンタル面などで問題を抱える学生の実態を検証し、個人情報の取り扱いに留意しつつ関係教員間での情報共有を行うとともに、困難ケースにおいては保健管理センター・学生生活課・支援室などと連携して対応した。また、東日本大震災および福島原発事故により不安を抱きつつ学生寮に取り残されたG30学生達のために、正確な英語情報を適宜提供したり顔の見える支援を行ったりすることによって、メンタル面での支援を行い成果を上げることができた。
- (3) 2学期入学生(帰国生徒)が学びやすい環境の整備および改善については、社会国際学教育プログラムの英語科目開設により、今後推進して行くための見通しがたった。
- (4) 社会国際学教育プログラムの留学生および短期留学生が生活しやすく、学びやすい環境の整備については、英語プログラム科目において両者が一緒に勉学を行うことによって相互に刺激し合うとともに、担当教員にも良い刺激となった。なお、国際総合学類の全科目において実施している授業評価アンケートの英語化により、

社会国際学教育プログラムにおいても全科目について授業評価アンケートを実施し、学生の満足度が一様に高いことが数値的にも立証された。

- (5) 社会学類の3年次編入については、募集人員10名について4主専攻間で受験者数等を元に融通し合い、編入生の学力および意欲等の面から質の確保に努めた。

【社会連携】

- (1) 人文社会科学研究科の社会貢献プロジェクトの成果として、社会・国際学群のメンバーを中心に平成20年度から開講してきた「筑波山ルネッサンスー地域社会と大学」については、平成22年度が同プロジェクトの最終年度であることから一応の区切りを迎えることとなった。なお、受講生の成果と提案等は、報告書としてまとめ地域に還元することとなっている。
- (2) 模擬法廷教室の活用により全学に貢献するため、茨城弁護士会の協力をえて、自由科目特設科目「裁判新制度を体感する」を開講し、自然科学系の学生等が受講し、一定の成果を上げることができた。
- (3) 社会・国際学群を中心とした本学卒業生を講師団として、自由科目特設科目「21世紀の中国ー現代中国の諸相」を開講した。中国におけるグローバリゼーションを明らかにするとともに、学生とOBとの連携強化に寄与することができた。

【国際】

- (1) 国際総合学類の学生が自主的に行っている留学体験報告会を支援するとともに、社会国際学教育プログラム(G30)の英語授業の本格実施によって、社会・国際学群における交換留学実績が向上した。具体的には、社会・国際学群全体として、派遣数14名→26名、受け入れ数17名→22名と改善された(専ら国際総合学類における実績である)。
- (2) 社会国際学教育プログラム(G30)の本格実施に当たって入試制度を見直し、11月入試を学校推薦、2月入試を一般入試とし、より多様な入試制度によって優秀な学生を確保することができた。カリキュラム編成については、留学生達の要望を汲み上げつつ、また学群全体の科目編成とのバランスにも配慮しながら、さらには2学期制への移行をも視野に入れつつ、改善のための検討を開始した。国際総合学類で改善された授業評価アンケートを使って、G30全科目について受講者全員(JTP学生や一般学生を含む)による授業評価が実施された。さらに、G30外国人教員が中心となって、米国大学の成績評価基準を参考とした成績評価基準をG30科目について作成し、国際基準に適合した成績評価による単位の実質化を図った。
- (3) 特別教育研究経費「アジアにおける高度e-ラーニングによる教育研究基盤形成事業」として、アジア工科大学(タイ国)、マルチメディア大学(マレーシア国)との遠隔授業を、2010年11月11日と12日に実施し、国際総合学類の「アジアにおけるメディア技術とインターネット」という科目(1単位)として単位化した。
- (4) 社会・国際学群(国際総合学類)の衛星「きずな」を活用した国際セミナーが、2011年2月22日、タイ国のチェラロンコン大学と筑波大学との間で開催された。パソコンを利用してチャットを行うという新たな試みも取り入れられた。
- (5) 社会国際教育プログラム(G30)の事前学習・補習のために開発してきたe-ラーニング・コンテンツについて更なる充実を図るとともに、成果を他大学に還元するために専門基礎科目を中心にコンテンツ制作を行った。また、同プログラムの成果を学内に還元するため、TWINSによる履修登録の操作マニュアルとして英語版の動画(学群および大学院)を作成し、全学の関係部署に配布を行った。さらに、国際総合学類では、(2)(3)の事業を継続的に充実させて行くため、国際総合学類の英語授業科目および日本語授業科目のe-ラーニング化とweb化を推進してきた。
- (6) 学群および両学類のホームページ英語版の内容を検証し、学群のホームページをリニューアルした。学群のホームページのリニューアルにあたっては、両学類の英語ホームページとリンクをはるだけでなく、G30英語版ホームページを新たに制作した。これら学群・学類のホームページの英語版の充実によって、海外への情報発信を強化することができた。

【その他業務運営等】

- (1) 社会国際学教育プログラムの実施に向けて学群長室の機能強化を図るとともに、関係する2つの支援室との協力・連携体制の構築を図った。外国人教員支援やTA雇用については、関係専攻事務等を通して協力・連携体制の構築を図った。
- (2) 学群運営委員会を毎月1回定例開催することによって、学類教員会議との間で情報の共有化を図り、学群・学類の業務運営の透明化を図った。また、社会国際教育プログラム運営委員会を毎月1~2回開催し、学群と両学類における情報の共有化を図った。
- (3) 社会国際教育プログラムの本格実施のために、学群運営委員会のもとに同プログラム運営委員会を設け、カ

リキュラムやFDなど学群共通の業務運営を行った。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 両学類において、メンタル面や学習面で問題を抱える学生について、学類長および学類教務ならびに関係教員が連携し情報を共有して対応することを行ってきた。年度末だけでなく、学期ごとに単位取得状況や履修登録科目などをチェックし、問題があると思われる学生については、学類長等が面談をしてアドバイスをするなどした。
- (2) 国際総合学類は授業評価アンケートの改善および英語化を図るとともに、社会国際学教育プログラムの全科目も含め、全科目において授業評価を実施した。社会学類では、授業評価を行う科目数の増加を図った。
- (3) 国際総合学類では、既に関済済みの日本語学習 web システムをバージョンアップし、筑波大学に留学を希望している海外の学生が、入学前に日本語を web 上で学習できる eラーニング・コンテンツの開発を行った。さらに録音機能を持たせ、日本語教師の発音と比較できるシステムを開発中である。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 社会国際学教育プログラムの留学生が日本の生活および大学での勉学に早く馴染めるように、外国人教員・非常勤職員・チューター学生などが連携・協力して、つくば研修ツアーやウエルカム・パーティー、国際会議の手伝いや懇親会参加、クリスマス懇談会や各種セミナーへの参加促進など、英語のみの留学生が孤立しないように各種取り組みを行った。
- (2) 社会学類では、平成 21 年度に入学した障害学生の学習支援のためピア・チューター制度を活用するなど、積極的に支援を行った。
- (3) 社会学類社会学専攻では、「労働のグローバル化」をテーマにした社会調査実習の一環として外国人労働者や外国人研修・技能実習生を受け入れている事業所等の聞き取り調査を行うとともに、中国遼寧省大連市の日系企業と協力して現地採用の日本人労働者の聞き取り調査を行った。
- (4) 社会学類では、育児休業の利用を申し出た男性教員を支援するために、非常勤講師制度の利用を初めとする情報を提供し、関係教員等が中心となって協力体制を構築した。

2. 自己評価と課題

平成 22 年度の重点施策として挙げた諸点や改善目標として挙げた諸点については、上記の如くほぼ実現ないし改善することができた。全体として「順調に進んでいる」と自己評価できる。

両学類の特徴を活かしつつ、学群・学類における情報の共有化や連携・協力体制の整備によって、4 年目を迎えた社会・国際学群の業務運営も軌道に乗ってきたと言える。社会学類は、社会連携において特徴を発揮し、全学向けの自由科目（特設）の講義を新たに複数開講することを行った。国際総合学類は、特別教育研究経費「アジアにおける高度 e ラーニングによる教育研究基盤形成事業」を前年度に引き続き積極的に推進し成果をあげてきた。特に両学類にまたがる形の新学位プログラムである社会国際学教育プログラム（G30）について、初めての留学生受け入れから学習支援まで、教職員および在校生の連携・協力により、大きなトラブルもなくスムーズに推移してきた。また、新たに開講した英語のみの授業についても、全科目で授業評価を実施し高評価を受けることができ、また外部評価委員会からも高評価を受け、順調に滑り出すことができた。これらの諸点は「特筆すべき進捗状況にある」と言える。

残された課題としては、①第一エリアと第三エリアとに物理的に離れている社会学類と国際総合学類の教室や支援室のあり方について、全学的な改革の中で学生本位の支援体制および効率的な業務運営体制を検討して行く必要があること、②メンタル面や学習面で問題を抱える学生の早期発見と適切な組織的対応を、各種センターや学生生活課など関係機関と連携・協力しながら継続的に改善を図っていく必要があることである。もっとも、これらの諸課題についても、平成 22 年度に一定の改善がみられており、「おおむね順調に進んでいる」と評価できる。

今後の課題としては、3 学期制への移行のために各学類でカリキュラムの見直しを行うとともに、同じ社会科学を講じる両学類の特徴を活かしつつ、また G30 プログラムの英語授業を活用しつつ、学生本位の視点から科目の精選と単位の実質化を図るため学群レベルで調整を行うことが必要である。

人間学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	120(120)	455(468)	422(472)	138(137)	131(127)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	114	61	32	9	2	18	-	41	12

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 22 年度重点施策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

[重点施策の達成状況]

【教育】

- ① 学群専門教育のより一層の充実のため、平成 22 年度は学類担当教員として、教育学類では助教 4 名、心理学類では、教授 1 名、准教授 2 名、そして障害科学類では准教授 1 名が構成員となった。また、障害科学類では高等学校福祉科教諭 1 種免許状に関する取得要件の変更に伴い、必要なカリキュラムの変更に取り組んだ。
- ② 平成 22 年度で新学群の完成年度を迎え、学群共通科目（コアカリキュラム）の点検・評価を行うために、人間学群教育課程検討 WG を学群長の下に設置し、コアカリキュラムの履修状況、時間割、開設授業科目数について検討を開始したが、平成 25 年度から学期制が全学的に変更となるのに伴い、時間割と開設授業科目数に関してはそれらを考慮にいれて検討を進めることが大事であるとの認識の上、主としてコアカリキュラムの履修実態について、過去 4 年間の TWINS データ及びアンケート調査結果の分析を行った。その結果、一部の科目については学群コア科目としての意義を再考する必要があること、学生の入学時の期待や動機づけ、学問分野の性質などを考慮に入れたコア科目の再編成が求められること等が明らかとなった。
- ③ 学類の開設授業科目のデータベースを作成し、シラバスをすべて WEB 入力・閲覧可能とした。この結果、学群全体としてカリキュラムを効果的に管理し、学生の利便を促進させた。
- ④ 社会参加型実地研修については、コアカリキュラムである「人間フィールドワーク」の受講者を中心に、つくば市地域子育て支援センターへの活動の参加 7 名、つくば市主催子育てフェスティバルへの参加 3 名、NPO 法人ままとーん集いの広場への参加 6 名が参加した。この 3 年間ほど WG や委員会を設けて努力した成果が現れ、履修者数が増加しつつあるものの、まだまだ少なく、更に充実を図る必要がある。
- ⑤ 2 学期推薦入学者とのランチミーティングを開催し、筑波大学への適応状況と学群の国際化へ参加の可能性について、学群長、3 学類長と話し合いの場を持った。1 年次から 4 年次までの 2 学期推薦入学者が参加したが、2 学期推薦入学者同士の結びつきは強く、全学的にも 2 学期推薦入学者の交流が、社会学類が中心となって活発に行われていることが分かった。また、参加者からは人間学群のオリエンテーションについては、概ね高い評価を得た。2 学期推薦入学者が個人的ではなく、フレッシュマン・セミナー等の授業にて海外生活を報告する機会は十分ではなかった。
- ⑥ 平成 24 年度に教育学類に小学校教員養成コースを立ち上げるために、平成 22 年 6 月に WG を設置して設置可能性の基礎的な検討を行い、9 月に教育学類内に小学校教員養成プログラム設置準備委員会を設け、附属小学校をはじめとする関連組織との調整を進めて、平成 23 年 3 月に組織整備計画の概要をまとめて提出すると共に、文部科学省担当部局との予備会談をおこなった。
- ⑦ 各学類とも、学類長と FD 委員から成る FD 委員会を構成して FD 活動を行った。教育学類では教育学系と共催で年度内に 7 件の講演会や授業改善をテーマとした教員の意見交換会などを実施した。心理学類では心理学系や心理専攻と共催で年度内に 3 件の FD 活動を行い、カリキュラム上の問題点の検討と改善を行った。障害科学類では年度内に、海外から講演者を招聘して行った活動が 4 件、障害学生支援に関する活動が 1 件、教員採用試験に関係する活動が 1 件、障害科学系との共催によるものが 3 件と、合計 9 件の FD 活動を行った。人間学群としての FD 活動は、講演会の開催といった活動よりもより実証的な FD 活動を心がけ、人間学群教育課程検討 WG を結成し、完成年度を迎えたコアカリキュラムの過去 4 年間分の授業評価の分析を行った。

【学生】

- ① 各学類では、年 2 回クラス連絡会として、学類長、クラス担任および関係教員が出席して、クラス代表を通し

ての学生の要望や意見を聴取している。また、学群では各学期に1回、学群長室にて学群長、学類長、学生専門委員長、広報委員長らが出席して、クラ代議長ほかの学生とのランチミーティングを開催している。学生からの学類を越えた要望や希望を聞くと共に、新入生オリエンテーション行事や大学説明会等の運営について意見交換を行って、スムーズな運営を行うことができた。

- ② 障害を有する学生に対しては、障害学生支援室と共働して学生ボランティアを組織し、聴覚障害、肢体不自由の学生に対して積極的に修学支援を行った。
- ③ 修学上の問題を抱えていると思われる学生については、クラス担任による積極的な関与を行い、時に学類長が面談を行い、遅滞なく対応できる体制をとっている。心理学類ではアンケート調査の結果、入学当初友人関係で困っているという女子学生が13%いたのに対して、年末には4%へ軽減した。また、今年度は復学にあたってとりわけ大きな問題を生じかねない事例に対して、支援室の学生係とも緊密な連絡をとり、学生担当副学長、保健管理センター、学生支援室など学群外の組織とも有機的な連携の下に、学生支援を行った。

【社会連携】

- ① 県内のみならず、全国の17の高校へ講師を派遣して出張授業を行い、県内2校から高校生の大学訪問を受け、高大連携を進めた。また、心理学類では高校生のための公開講座を8月に開催し、138名の参加を得た。
- ② 本学群は県教育委員会派遣の研究生を積極的に受け入れており、平成22年度は18名にのぼる現職教員を県内外から研究生として受け入れた。また、障害科学類では特別支援教育に関する現職教育講座を13コース、附属学校と共同で開催し、この方面の教育の向上に貢献した。
- ③ 学群共通科目であるキャリア・デザイン入門に卒業生を講師として招聘し、授業を通して職業意識の涵養を図った。平成22年度は各学類のOBOGから学類の進路先の特徴を話してもらうとともに、公務員、教員、企業人の各職種の特徴について講義していただき、6名の卒業生を講師として招聘した。
- ④ 卒業生との交流や情報交換の場として、心理学類では東京文理科大学、東京教育大学から続く同窓会組織「心友会」を持っているが、教育学類では新学類として最初の卒業生を輩出するため、同窓会を創設した。また、障害科学類では、関連組織と協力して、障害科学会を組織しており、卒業生からの意見聴取の場となっている。各学類ともに、これらの同窓会組織を通じて、教育効果の検証のための情報を収集し、いわば同窓会組織が外部評価の役割を為し、教育の改善に役立っている。

【国際】

- ① 第2学期推薦入学者を一定数確保し、一般学生の国際的視野を高めることを意図したが、学生定員超過率の規制もあり、平成22年度は1名に留まった。私費外国人留学生入試では4名が合格した。

【その他業務運営等】

- ① 人間学群では学群教員会議から学群運営会議への委託事項は比較的多く、その意味では一定の効率化が図られてきているが、学群運営会議もメール審議で処理できるものは処理し、7月、8月、2月の運営会議は開催しなかった。また運営会議への出席者も、学群長、学類長、教育課程専門委員長、学生専門委員長は毎回出席を義務づけるものの、他の運営委員会委員は必要な場合のみの参加とし、運営の効率化を図った。

2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策について、19項目中16項目は概ね実施することができ、84%の実施率となっている。特に、平成22年度が新学群の完成年度にあたり、人間学群教育課程WGを設置して、学群共通科目（コアカリキュラム）の実証的な分析を行ったことは、これからのコアカリキュラム編成にきわめて有益であった。また、教育学類に初等教育教員養成課程を設置する施策に関しては、学内関係部局との綿密な調整の下、文部科学省担当課との予備的相談まで進んだことは、当初より予定している平成23年度申請設置、24年度第1期生の入学へと作業プランを堅実に実行していることを示している。一方、国際化をより一層の進めるために、人間学群の方針としては、外国人留学生もさることながら、いわゆる帰国生の貴重な海外体験を学群教育の中に取り込んで、一般学生に国際的視野を持ってもらうことを期待したが、学生定員超過率の制限もあり、満足のいく結果を得ることができなかった。学群として、次年度の重要課題として取り組んでいきたい。また、学群としてのFD活動は必ずしも十分とは言えなかったが、この点FD活動に多くの問題があるように思われた。当初は高等教育が変質してきている現状を踏まえ、この変化に焦点を合わせたFD活動を行う予定であったが、全学での、また各学類でのFD活動がかなりの数に上り、むしろ屋上屋を架すことなく、各組織に必要なFD活動を行っていかねばならない。次年度は、学群レベルでの必要なFD活動に焦点をあてたFD活動を重点施策として取り上げていきたい。

生命環境学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	250(250)	1,018(1,010)	865(831)	279(297)	264(286)			
	編入学・再入学	-	45(40)	45(40)	18(17)	17(14)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	272	53	34	5	2	12	-	208	11

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

[生物学類]

【教育】

- (1) 強い学習意欲を持った学生を対象とした生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1年生全員に特別講義「生命科学の最前線」を行うとともに、1年生4名、2年生10名、3年生2名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。また、このうち7名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択された(S:1名、B:1名、C:1名、奨励:4名)。
- (2) 1年次必修の基礎生物学実験I, II, IIIでは全員が多様なモデル生物を用いた実験の導入体験をする。2,3年次には33科目の専門実験・実習科目から学生の専門性に応じて4科目以上を事前選択・調整して高い教育効果の得られる適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫した。
- (3) 科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3年生を対象に通年の専門外国語の授業(必修)、2年生を対象に1学期間の専門外国語の授業(必修)等を実施した。
- (4) 成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。
- (5) 「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価と「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開を実施し、問題のある授業にはカリキュラム委員会による指導を行った。

【社会連携】

- (1) 日本生物学オリンピック(JB02010つくば、8月19日~22日)を全国から80人の生徒の参加を得て開催した。また、平成24年度の日本生物学オリンピック(JB02012つくば)準備委員会を組織して実施計画の作成に着手した。
- (2) BSリーグ(Biological Science League)(平成20~22年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」)第1期生8名のうち4名をBS1リーグ生に、第2期生21名のうち12名をBS2リーグ生に昇格させた。また第3期生として生物科学研究に意欲と実績のある18名の小中学生を全国から選考(BS3リーグ生)し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う生物学者の育成に貢献した。平成23年度からはSSリーグ(Super Science League)として理科全般にプロジェクトを拡張して継続する。
- (3) 科学技術週間一般公開(電子顕微鏡室,4/17,30名参加)、つくば科学フェスティバル 生物ひろば(10/30-31)、バイオeカフェ(年間10回)などを実施し、市民教育の機会を提供した。

【国際】

- (1) G30生命環境学際コースを開設し、生物学類生命環境学際主専攻に1期生3名の学生が入学した。開設初年度の学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で20科目(生物学類教員の担当は11科目)を開講した。

[生物資源学類]

【教育】

- (1) 昨年に引き続き、海外協定校タイ王国カセサート大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により長期留学生を1名・短期留学生を20名、さらに本年度から海外協定校アメリカユタ州立大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により長期留学生を3名、海外協定校フランスボルドー大学と

の生物資源学類単位互換プログラムの実施により短期留学生を10名派遣し、生物資源科学及び農学教育の国際化を推進することができた。

- (2) G30 生命環境学際プログラムの開設により、生物資源科学を学びたい海外からの長期留学生（生物資源学類）を10名及びJENESYSプログラムによる短期留学生を14名受け入れ、英語による授業が開始され、生物資源科学・農学教育の国際化の推進及び日本人学生の英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得が可能となった。
- (3) 卒業者の大学院進学の実態を踏まえた大学院前期専攻との連携による実質6年一貫教育に向けた教育課程を検討した。

【学生】

- (1) オムニバス形態の授業ではある専門基礎科目（必修）は、事前に教員間で意思疎通を行い、授業は相互参観し、授業終了後には本学類の初年度授業としての適切性について検討会を開催した。また、これらの授業には1年次クラス担任も参観し意見を次年度の授業に反映した。他の科目についても、本年度末に学生評価4以上の授業を参観推薦科目として公表し、参観を通じて各教員の授業の質の向上に生かしていく取り組みを継続した。さらに、授業アンケート結果は全てコース主任ならびに学系長に送付し、コース単位で授業の改善に努めた。その結果、教員の授業改善の取組みが一層強化された。
- (2) 「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設け、優れた卒業研究を行った学生4名を表彰し、勉学意欲の向上を図った。さらに、生物資源学類1年次必修科目「生物資源科学演習」で最優秀な発表を行った学生1名に対して「生物資源学類長賞」を、優れた発表を行った学生5名に対して「クラス代表賞」を授与し、勉学意欲の向上を図った。また、「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、教育活動に対する貢献に対して感謝状を授与し、学類全体の協同意識を図った。
- (3) G30 生命環境学際プログラムの開設により、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目（英語による授業）を履修することが可能になり、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得が可能になった。
- (4) 各種入試による入学者の履修状況調査の実施に基づく入学者選抜方法の点検と見直しおよび多様な学生に対する基礎学力（数学・英語）向上支援体制の整備充実を図った。特に、入学前の学生に対して、本年度からAC入試・推薦入試で合格した者のスクーリングを実施し、不足する学力への自己認識を促し、それを入学までに向上する方法を指導した。新入生については、受験科目が選択制となっているため、高校時代に十分履修していない科目に対しての補完教育（リメディアル教育）を実施し、十分な効果を上げた。
- (5) 昨年に引き続き、学類就職担当教員、学類コース主任・副主任、卒業研究指導担当教員を中心とする就学に対する組織的な支援体制を充実させた結果、サンスター、塩野義製薬、ネスレ日本、山崎製パン、博報堂、三井住友銀行、農林中央金庫など日本を代表する民間企業、農林水産省などに就職するとともに、本学・東京大学等の大学院に進学した。

【研究】

「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設けることにより、卒業研究に対してインセンティブを与え、生物資源科学の研究を促進することが可能になった。

【社会連携】

- (1) 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑の地域連携プログラム」および「食と緑のインターンシップ」を実施した。
- (2) 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」（参加者150名）を実施した。JA全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム2010」を開催した。生物資源学類生や近隣住民等300名が参加し、「食生活を改善することの大切さを痛感した」「国産の野菜を購入し食したい」等の好評を得た。
- (3) 本年度は、10月18日に本学大学院農学研究科卒業生で現在中国科学院研究センター副所長の石敏俊教授による就職支援特別支援セミナー（国際的な組織で働くために何が必要か）を開催した。さらに、本年度から農林・生物資源学類同窓会が学類生を支援する制度を設け、つくば市のCO2排出削減活動で活躍した羽田野真由美氏に「農林・生物資源学類同窓会賞」を授与し、本学類生を支援した。

【国際】

- (1) 協定校タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」を実施するとともに、カセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を開催し、これらを通じて留学制度を充実

させた。

- (2) 協定校アメリカユタ州立大学・フランスボルドー大学との連携による「単位互換制度」ならびに留学制度を実施した。

[地球学類]

【教育】

- (1) 専門基礎および専門科目に対する授業評価を行い、その結果ふまえ教員・学生間の連絡会を開催し、より質の高い教育を行った。1・2年次の専門基礎科目については、例年同様、学生組織（学類授業改善委員会）が毎回または毎学期末にアンケートを実施した。さらに、2-4年次の専門科目の授業評価について、毎学期末に教員が自由形式で実施し、学類運営委員会に報告書を提出した。それぞれ全体の報告書を取りまとめて、専門基礎科目については教員・学生、専門科目については教員に配布した。2月に教員・学生の懇談会を開催し、更なる授業の充実、福利厚生について議論した。授業評価の成果として、毎年学生の満足度が向上し問題点の指摘が減少した。
- (2) シラバスの掲載項目を充実させ、授業の目標や内容がより具体的に表示された。講義－演習－室内実験－野外実験のリンクを推進したことにより、より体系的な知識・技術の取得が可能になった。
- (3) 学類で最初の卒業生が出ることに伴い、進路指導を強化した。理工学群の他学類と共催で「理系学生のための就活準備セミナー」を9月に開催した。対象者は4次生（1・2年次生の参加も可）とし、学類から7名の学生が出席した。地球学類では大学院へ進学を志望する学生が多いが、就職活動を開始する時期が早まる傾向にあるので、10月頃に開催の進路指導のセミナーへの関心は高いようである。
- (4) 基礎科目の教科書出版を計画的に実施している。地球学類所属教員の27名が分担してテキストを執筆し、全12章からなる教科書「地球学シリーズ3：地球学調査・解析の基礎」を古今書院から出版することとなった。書籍は現在校正が終了して最終印刷段階にあり、新学期の実験・実習の授業では教科書として採用することとしている。
- (5) 「東京都自然環境保全のための人材育成・認証制度（ECO-TOPプログラム）」を平成23年度から実施するために、東京都の同プログラム担当者を大学に招き、プログラムへの申請に関して準備すべきカリキュラム、支援体制などについて説明を受けた。同プログラムに地球学類単独ではなく生命環境学群として参加することとなったため、カリキュラムの準備などがやや遅れた。次年度の申請登録を目指して準備中である。

【学生】

- (1) 各種入試制度別の入学者の履修状況調査を系統的に実施することはできなかったため、次年度への課題としたい。地球学類では各種入試で面接試験を行なっている。これまでは曖昧であった入試制度別の面接での質問事項と配点の目安を議論し、次年度への申し送り事項とした。推薦入試および科学オリンピック入試の合格者には、地球学のテーマおよび英文和訳の課題を与え入学前のレポートの提出を求めた。
- (2) 「地球学類長賞」を設け、成績優秀者、地球学の研究面での特筆すべき活動をした者、地球学類の活動面で特筆すべき活動をした者の計3名を表彰し、勉学意欲や学類活動の向上を図った。

【社会連携】

- (1) 研究学園都市の諸機関と連携し、「ジオネットワークつくば」を通じた地域連携・啓蒙活動を強化した。今年度は、研究学園都市の諸研究機関の援助を受け、学類1・2年生が中心となり、教員の指導の下に雙峰際企画「つくばの人と自然」を大学祭に出展した。この中で筑波山の地質やつくば市およびその周辺地域に関連した水環境、気候、地震などについてジオラマやビデオを使って解説した。つくば市の地名の由来など人文地理について解説するとともに農産物の展示販売を行なった。悪天候にもかかわらず3日間で1,500人以上の来場者があり、大盛況であった。
- (2) 国際地学オリンピック国内予選の支援を通じて広報活動を行なった結果、第6回国際地学オリンピック日本大会（平成24年8-9月に開催）の主会場を筑波大学に誘致することができた。地球学類国際地学オリンピック支援委員会を設立し、問題作成（一部）、大会運営（一部）の準備を始めている。地理オリンピック国内大会（2011年1月に1次試験が全国19会場で開催され受験者が445名、2011年3月に2次試験が全国7会場で開催され受験者が103名）の問題作成に協力した。

【国際】

- (1) G30生命環境学際プログラムの授業を日本人学生にも開放し、卒業に必要な単位として認定することとした。今年度はG30生命環境学際プログラムに地球学類所属の留学生が在籍しなかったため、学生間の直接の交流はなかった。
- (2) 海外協定校との連携により、学生交流を推進した。シェフィールド大学地理学教室との交流協定により留学した学生の単位を、互換制度により認定した。エジンバラ大学とも学生の留学と単位の互換制度を確立すべく準備している。

〔改善目標の達成状況〕

〔生物学類〕

G30 生命環境学際プログラムを開設し、生物学類生命環境学際専攻に1期生3名の学生が入学した。第2期生は学生募集の周知方法を工夫した結果、8名の入学予定者（平成23年8月入学）を確保することができた。また1期生の就学状況を分析し、2年次以降のカリキュラムについて、たとえば専門実験を3年次標準履修に変更し、2年次に専門基礎的な実験科目を追加し段階的に学習できるように工夫するなど、実情に応じたカリキュラムの改善を行った。

〔生物資源学類〕

FD 活動の一層の強化と授業改善に関する達成状況は以下のとおりである。毎年学生による授業評価アンケート調査結果は必ず教員に戻し、問題点の掌握と改善点についてまとめた回答を学類へ返送してもらっているが、今年度は、その結果を学内ウェブサイトで公開する準備を行った。各教員は授業改善に努力しており、その効果は確実に向上している。特に問題のある教員には、FD 委員等から改善の具体的方法を助言した。また、昨年度に引き続き、教育効果向上における自学の重要性の観点から、これを可能にする授業のあり方を目標に設定し、各教員が授業改善への努力をした。

グローバルスタンダードカリキュラムの導入に関して、協定校タイ王国カセサート大学と6月と10月の海外インターンシップ実施時期と及び以下の日程で協議を行った。〔日程：平成23年2月3日、場所：カセサート大学バンケンキャンパス農学部、参加者：野村名可男准教授（物資源学類国際交流委員長）、Dr. Yingyong Paisooksantivatana（カセサート大学農学部教務担当副学部長）、Dr. Buncha Chinasiri（カセサート大学農学部国際担当学部長補佐）、Dr. Donludee Chaisut（カセサート大学農学部学務担当学部長補佐）〕。同様に、アメリカ合衆国ユタ州立大学及びフランス共和国ボルドー第二大学と、この件に関して、以下の日程で協議した。ユタ州立大学については、平成23年3月にユタ州立大学キャンパス（ユタ州ローガン）において、会議を開催し、本学類国際交流委員のTaylor DeMar 先生が参加し、遠隔教育システムによる共通科目の開設、卒業研究/論文の本学における実施についての同意を得た。ボルドー第二大学については、平成23年3月にボルドー第二大学内国立農業研究所にて、会議を開催し、本学類からは、野村名可男国際交流委員長が出席し、この件について協議した。

〔地球学類〕

教員の海外出張による広報活動、海外の研究者とのメールによる情報交換などの機会を通じて、G30 生命環境学際プログラムの広報活動に努めた。その結果、地球学類（Geoscience）へ4名の受験者があり、3名を合格とした（今年度は合格者がいなかった）。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

〔生物学類〕

- (1) 高大連携活動等の社会貢献活動として、学内外の授業・実習を高校生対象に40件、小中学生・一般対象に21件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオeカフェ実施など積極的に取り組んだ。
- (2) G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行った。特に生物学類で一般学生向けの専門科目のうち24科目（昨年度の計画段階では18科目の予定だった）を2011年度から英語化してG30 生命環境学際プログラム科目と共通開講することとし、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化推進を計画した。
- (3) 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック国内予選成績優秀者の中から5名を合格とした（昨年度は3名）。
- (4) 平成22年度入学者から在学学生全員の成績を保護者に通知し、大学と保護者が情報共有しながら学生の修学を支援する体制を構築した。平成23年度からは全学的に同様の取組みが実施されることとなった。
- (5) 成績評価基準ガイドラインの設定、全科目の評点分布情報の全教員での共有、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の実施と「つくば生物ジャーナル」による結果の完全公開、開設授業科目一覧・シラバス統合データベースによるカリキュラム改善の体系的な実施・追跡などを通して、学類全体のファカルティー・ディベロップメントを推進した。

〔生物資源学類〕

昨年度から、農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会を組織化しており、その活動の一環として今年度は、本年度学類卒業生の中から対外的に生物資源学類生として活躍した学生1名を選び、その学生に「学類同窓会賞」を授与した。この取組により、学類卒業生と学類在学学生との間のネットワーク化が進展した。

〔地球学類〕

- (1) 科学オリンピック特別選抜入試を初めて実施し、1名の応募があり選考の結果合格とした。

- (2) 早期卒業制度により3年間で卒業する学生を旧自然学類時代を含めて始めて送り出すことができた。
- (3) 身体障害のある学生の入学に伴い、外国語、体育、情報処理の授業の履修に関するガイダンスを行い、さらに野外実験の授業では十分なサポートを行なえるように配慮した。

2. 自己評価と課題

[生命環境学群]

生命環境学群では、平成22年度の重点施策・改善目標は概ね達成された。各学類がそれぞれの特性に基づく基本的かつ学際的な教育課程の編成を行ってきた。また、講義と演習、実習、実験といった多様な授業形態を有機的に結びつけて、系統的に教育を進める工夫をしている。農業高校卒業生を対象とした推薦入試、科学オリンピック入試（生物、地理、地学）などによる広汎な人材を確保する努力をし、タイ王国のカセサート大学やアメリカのユタ州立大学、フランスのボルドー大学、イギリスのシェフィールド大学やエジンバラ大学などの海外協定校との連携により国際性をみがき、かつ学生の主体的な学習を促す授業科目も導入している。つくば市や研究学園都市の研究機関との連携など、社会と連携しながら教育効果をあげ、さらに学生の授業アンケートや教員相互の授業参観などを通じてFD活動の強化を図った。G30生命環境学際プログラムによる14名の入学者を平成22年8月に迎え、このプログラムを効果的に実施することによって、学群の国際化と、学群間の連携が着実に進行している。G30生命環境プログラムの入学者の授業やつくば市での生活に対する満足度も高い。担当教員の海外での広報活動、パンフレットやウェブサイトの改善、フェイスブックなどを通じて広報活動を展開した結果、平成23年度の応募者は昨年の1.5倍となり、学群全体で29名を合格とすることができた。

一方、課題としては、学群間の連携教育をさらに進め、学群全体としてより効果をあげることができるような教育課程を構築する必要がある。また、G30生命環境学際プログラムにおけるコンソーシアム化、産業連携によるグローバル人材育成、国際ネットワークの形成、担当教員のFD研修などの方策を進め、このプログラムの効果を一層発揮できるようにする必要がある。G30生命環境学際プログラムの開設に伴い、教員の負担が増えている。学類ごとの評価と課題については以下のとおりである。

[生物学類]

- (1) 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業（BSリーグ、国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック、科学オリンピック特別選抜、研究マインド応援プログラム）を平成19年度から総合的に展開してきたが、平成22年度でBSリーグ（JST「未来の科学者養成講座」）が最終年度となるため、平成23年度からSSリーグ（Super Science League）として理科全般にプロジェクトを拡張して継続する計画を立案した。初年度のSSリーグの事業経費は獲得できたが、今後、事業を安定的に継続する経費を確保するなどの対策が必要である。
- (2) 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて5年が経過し、約7割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置けるGPA活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化の推進が期待される。

[生物資源学類]

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画通り実施することができた。特に、海外協定校との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により長期留学生を4名・短期留学生を30名派遣するとともに、G30生命環境学際プログラムの開設により海外からの長期留学生（生物資源学類）を10名、JENESYSプログラムにより短期留学生を14名受け入れることができた。G30による英語による授業が開始でき、生物資源科学・農学教育の国際化の推進及び日本人学生の英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得が可能となった。益々の生物資源科学・農学教育の国際化を推進するために、グローバルスタンダードカリキュラムの導入を検討し、順次実施したい。

学生のメンタルケアに関しては、FD活動の一層の強化やクラス担任・コース主任や学生担当教員による組織的なメンタルケアの実施により、心身のバランスを崩し休学等する学生数は年々減少しているが、その数をゼロにするように次年度は更なる努力をしたい。

[地球学類]

- (1) 専門基礎から専門教育への体系的な移行が進んだ。授業評価を詳細に実施した結果、授業の改善がさらに促進され、学生の満足度も上昇した。
- (2) 個別入学試験欠席率や合格辞退率の低さに表れているように、筑波大学地球学類を強く志望する受験生が増加し、広報活動に一定の成果があった。しかしながら今年度は推薦入試出願者の倍率が低く（1.4倍）、広報

を一層充実させる必要がある。

- (3) 地球学類は旧自然学類の1主専攻から独立した経緯があり、生命環境学群に属してはいるが理工学群の他学類（数学、物理学、化学）との関係も深い。ある施策を実施する場合には両学群と調整しながら行なっているので、煩雑である。
- (4) G30 生命環境学際プログラムの開設に伴う教員の負担増が深刻化している。生命環境学際プログラムの授業と従来の日本人学生対象の授業を共通化（英語化）する等を検討する必要がある。

理工学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	520(520)	1,898(1,869)	1,593(1,537)	614(637)	558(598)			
	編入学・再入学	-	216(244)	216(244)	65(78)	36(56)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	521	110	82	13	1	14	-	399	12

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 高校教育との接続性を強化するため、入学前と入学後の補助教育の必要性を検討し、学群で情報を共有する。初学年教育の充実と効率化に努める。
 - ・各学類の1学期開講重要科目を履修できなかった一年生を対象に、学群全体で夏季休業中に補習授業を実施した。理学系学類では専門分野の基礎科目、工学系学類では数学を対象として開講し、受講者の少ない科目は合同開講として効率化に努めた。
 - 数学類：理解不足の学生、単位未取得者等を対象として、微積分、線形代数の補講を行った。
 - 物理学類：物理A, B等初年度基礎科目の講義において可能な限り講義内で対応した。
 - 化学類：高校教育との持続性も視野に入れ、1年次1学期開講の専門基礎科目の補習を実施した。
 - 応用理工学類：基礎的数学(微分・積分、線形代数)の成績不良者を対象。学類の退職教員に講師を依頼した。
 - 工学システム学類：数学について実施した。高校数学の復習科目「数学序論」も従来通り実施した。
 - 社会工学類：夏休みの補習に加え1学期に、数学のレメディアル教育を実施した。また平成23年度の準備として主として高校で数学IIIを履修していない学生に対し「微積分基礎」の開講を決定し、詳細を検討した。
- (2) 学群の共通開講科目として、高学年向けに開講している技術倫理関係科目(技術倫理、技術者倫理)を整備充実する。
 - ・昨年度に引き続き、学群共通科目として「技術者倫理」を開講した。講師は応用理工学類の退職教員を非常勤講師として雇用した。学群共通科目としては、応用理工学類と社会工学類の学生を対象としたが、次年度からは理学系学類の学生の受講も視野に入れ、研究倫理も組み入れて「科学技術倫理」と科目名を変更し開講する。工学システム学類では従来より学類4年生向けの必修科目「工学者のための倫理」科目を学群とは別に開講している。
- (3) 学士力と「社会人基礎力」強化のため「科学・技術マネジメント」等の学群共通科目の開講準備を行う。
 - ・理工系研究者や技術者に必要なマネジメントの素養を身につけるために開講を検討した。すでに社会工学類開講の総合科目において経済学、経営学の入門講義があり、内容に重複があることが分かった。このため次年度以降に総合科目(C)としてさらに検討を行う。
- (4) 英語共通科目の高学年開講に伴い、科学技術外国語教育の再構築を検討する。
 - ・各学類で現在開講中の専門英語の内容の再検討を行った。化学類では外国人教師(2年任期)を雇用し、23年度から外国語教育の充実を図る。応用理工学類では現在2年次開講の専門英語を3年次に開講し、語学教育の連続性を確保する。
- (5) 「学生のための教育」を念頭において評価・FD活動を円滑に進めるために、企画・実行・評価・改善(PDCA)サイクルの概念を重視して成績データ処理等のシステム化を手がける。工学システム学類では引き続きJABEEの認定維持に努める。
 - ・総合政策室を中心に成績データ処理システムの稼働を開始した。出発点として学群充実経費を使用して、工学系学類の学生履修データ処理システム(ESCAT)を整備した。これにより各学生の年度ごとの単位取得状況を簡単に把握できるようになった。工学システム学類に続き、工学系学類で履修状態管理に使用を始めた。

- ・工学システム学類での JABEE 認定維持は順調に行われている。
 - ・応用理工学類では低学年学生の学習補助として昨年に引き続き、「新生と保護者のための履修ガイド」を配布し、希望する保護者には2年次修了まで成績を送付した。
 - ・社会工学類では、従来の授業評価アンケートにおける質問項目を見直し、授業評価アンケートを実施し、評価の思わしくない教員から回答を求めた。
- (6) 2学期制移行に対する具体的対応の検討を開始する。
- ・各学類において検討の必要となる事項をあげて、運営委員会で情報を共有した。単位数の変更の必要性、講義の連続性、適切な授業時間について議論した。
- 物理学類：学類における講義と演習の関係を実施教員の意見、学生アンケート等を踏まえて全面的に見直し、講義と演習の一体運用に関して検討する。
- 応用理工学類：2学期制移行に対する教員の意見を収集している。
- 工学システム学類：具体的な実施体制が不透明である段階だが、学類カリキュラム委員会において現状の確認を行った。
- 社会工学類：現行の主専攻エリア制の見直しを行い、来年度のカリキュラムに改善案を反映する準備を行った。
- (7) 地域大学とのコンソーシアム形成（茨城県・つくば市における地域活性、茨城大学との理学部・工学部との連携、KEK・日本原子力研究機構との連携）を推進する。
- ・茨城大学工学部との単位互換制度を理工学群で締結し、実際に学生を受け入れることとなった。
 - ・設備整備等事業による「社会工学実験による教育プログラムの整備」については、対象学生数に応じた部屋の改修、PC の台数確保、プロジェクター整備などを進めている。

【学生】

- (1) 理科系学生支援プロジェクトの担当学群として、主に低学年学生の学問に対する意欲を喚起する事業を積極的に支援する。
- ・当該プロジェクトに対し、活動の場所（研究交流室3 B205）を提供し、理工分野から学群充実経費により活動経費を補助している。後述の「ものづくりアワード」も意欲向上に役立つと考える。
- 応用理工学類：プロジェクトを「応用理工学特別実習Ⅰ」として単位認定し、申請を奨励した。
- 工学システム学類：関連講義として「研究者入門（研究開発職をめざす人のために）」を開講した。
- (2) 関連分野の著名研究者による講演会やシンポジウムを企画し、理工学分野の解決すべき問題を認識させ学習意欲を喚起、理工分野内の関連性を認識させる。
- ・学群としては企画立案段階にある。各学類の取り組みは以下の通り。
- 化学類：化学セミナー（ⅠからⅣ）を継続的に実施した。
- 応用理工学類：就職支援企画として学類卒業生による講演会を実施し、学生のキャリアに対する意識を高めると共に、現在の工学と社会の状況を認識させる機会を設けた。
- 工学システム学類：学類生向け講演会「斜面防災のいま」、および iit カフェを開催した。
- (3) 学生のメンタルケアに対し、教員が正しく対応できるように全学レベルの講演会や研修会に加え、学群として対処方法を検討する。
- ・年度はじめに第三エリアで開催される初任者研修において、学生に対する対応の重要性を伝達した。次年度は学群レベルで充実開催することとした。
- 工学システム学類：学類長やカリキュラム委員長などが研修会に参加して問題の認識を深めた。
- (4) 同窓会の組織化に努める。
- ・第2回総合政策室会議にて、各学類で同窓会の現状（下記）を把握し、学群としての情報の共有化を行い、今後の組織化を検討した。
- 物理学類：物理学系便りを毎年出し、卒業生に郵送する等の努力をおこない、将来的な同窓会の組織化に備える。
- 化学類：舎密会として年2回の親睦会を開催。96年以降の名簿の整備について検討中である。
- 応用理工学類：学類同窓会の立ち上げに向け、在学生の協力も得て、卒業生の連絡先の把握などの準備中である。
- 工学システム学類：同窓会連絡会委員会を設置し今年度から卒業生名簿の管理を行い、卒業生の組織化を準備している。
- 社会工学類：同窓会「筑波社会」はすでに有効に機能している。7月17日（土）午後、銀座スターホ

ールにおいて開催し、平成 22 年度の社会工学 3 専攻（社会経済システム・経営工学・都市計画）の優秀卒業論文の発表を行なった。

【社会連携】

- (1) 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめ、外部から内容がわかり易くなるよう検討を行う。広報委員会が WEB を通じて情報発信を管理する。
 - ・学群 WEB を整備して体験学習をまとめて開示する場所を確保した。常に新しい情報に更新する体制を整えつつある。
 - 数学類：夏休み中に体験学習を企画し、高校生（中学生も含む）を対象として現代数学への入門的講義を行った。
 - 化学類：一日体験化学教室を実施した。
 - 応用理工学類：昨年度に引き続き、春休み・夏休みに高校生を対象とした一日体験教室を行った。
 - 工学システム学類：科学技術に関する体験学習を、高大連携関連も含めて年に 20 回程度実施した。
- (2) 高校における理数教科と科学技術の現状を易しく関連づけて理解できるような啓蒙事業を学群として組織し、高校が主体的に立案する SSH や SPP プログラムを支援し、高等学校との連携事業（高大連携）にも対処する。
 - ・社会工学類、応用理工学類などで実施されている SPP (Science Partnership Program) 等の情報を収集した。教員の負担も大きく、あまり多くへの対応は困難である。
 - ・RS コンポーネンツ社と連携して理工学群（理工系）生を対象に「ものづくりアワード」を設立し、最優秀賞（年 1 名）と優秀賞（年 2 名）（年 1 名）と優秀賞（年 2 名）を設け実施した。12 テーマの応募があり 2 月に授賞式を行った。
 - 数学類：高大連携事業として出前授業（石川県立七尾高校、太田第一高校、茨城県立緑岡高校）研究室訪問（筑波大学付属駒場高校）を行った。
 - 化学類：出前授業・大学紹介に対応した。（3 回）
 - 応用理工学類：学類教員が手分けをして、高校への出前講義を年間で十数件行った。新潟県立新発田高校の SPP に協力した。
 - 社会工学類：太田第一高等学校、太田第二高等学校、同里美校、佐竹高等学校の合同 SPP (プラン B) 事業ならびに日立北高等学校、銚田第一高等学校、緑岡高等学校、下妻第一高等学校、竜ヶ崎第一高等学校及び土浦第二高等学校が参加する活動を行った。

【国際】

- (1) 海外大学との交流を学群・学類レベルで進めるため、積極的に交流協定を推進する。
 - ・毎年日韓共同理工系学部学生プログラムにより留学生を受入れているが、本年も 2 名を受入れ、現在本学留学センターにて予備教育中である。
 - 工学システム学類：1) 韓国科学技術院、2) 中国精華大学（更新）、3) ドイツアウグスブルグ大学、4) フランスヴァレンシエンヌ大学、との国際交流協定を結んだ。
- (2) 英語教育の変更に処し、高学年英語の継続的教育を充実する。
 - ・学類レベルでの対応が進んでいる。応用理工学類、工学システム学類、社会工学類では、JTP：筑波大学短期留学国際プログラム対応の科目を開設している。
 - 物理学類：専門英語、科学英語等学類開講中の英語科目の内容に関して検討する。
 - 化学類：外国人教師（特別配置、2 年間）を雇用し専門科目の基礎化学外書講読、専門化学外書講読の充実を図る。
 - 応用理工学類：英語共通科目の高学年開講に伴い、これまで 2 年次に学類の科目として開講していた「専門英語」を 3 年次に開講するようカリキュラムを変更した。
 - 工学システム学類：2 年 1・2 学期に専門英語 I、3 年 1・2 学期に専門英語 II を開講している。来年度から 2 年生に専門英語向けの教養英語が必須化されることへ対応の準備を行った。

【その他業務運営等】

- (1) 学群の運営を担当する運営委員会の元に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD 活動を担当する FD 実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。
 - ・総合政策室を、認証評価と PDCA サイクルの推進を担当し広報委員会と FD 実行委員会を下部組織として統括する組織として整備した。広報委員会は前年度の WEB 改訂に引き続き、パンフレット改定を行った。FD 実行委員会は学類と全学委員会の橋渡しの役割を担う。学類と学群で別々に存在するが共通した任務を持つと思われる委員会があり、委員の共通化が効率化を進めた。

(2) 新人研修を学群で組織化するため検討を開始する。

システム情報工学研究科新人研修において学群教育の部分を担当した。次年度からは学群全体をカバーするように発展的に組織化することを計画した。FD 実行委員会を中心に研修内容を検討した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 学群・学類の概況

- ・出願者確保および入学後の学生の期待度を上げるためには、事前に学類・学群の内容を知らせることが重要と考え、昨年に引き続き広報活動を行う。その中で科学・技術の目標を明確にし、本学群の社会的な役割を社会に明示する。

広報活動の中心として学群 WEB、パンフレットとホルダー（封筒）の改訂を行った。そのなかで学群 WEB ページにおいて科学技術の現代的意義を示し（学群 WEB ページ「学群長から」の項参照）、同分野で果たすべき各学類の役割と分担を明確に示し（学群 WEB ページ「学群構成」の項参照）、筑波大学理工学分野の特徴を明示した。大学説明会等では学群としてのまとまりを示すため、6 学類分のパンフレットをまとめて学群パンフレットと合わせて配布した。学群の説明会を宇都宮大学における北関東工学部説明会に参加（アドミッションセンターに依頼）、高校 2 カ所（新潟新発田高校、北海道帯広柏陽高校）において開催した。

数学類：数学専攻のホームページの改善を行った。内容、プレゼンテーションの両方にわたって改良した。

化学類：出前授業・大学紹介に対応（3 回）、パンフレットの発行、ウェブでの広報を拡充した。

応用理工学類：学類の教育目標および将来のキャリアの可能性を高校生および入学学生にわかりやすく示すため、パンフレット、広報誌「Wavefront」、ホームページの整備・充実、広報用ビデオを製作した。

工学システム学類：高校 2、3 年生に行った大学説明会などでは、大学卒業時に得られる資格や受験資格について受験生は非常に関心が高いことを実感した。エシスでは JABEE 資格について宣伝しているが、建築士などの受験資格についてももっと宣伝する。

社会工学類：高等学校への出前講義を、牛久栄進・千葉県立東葛飾、富士見高等学校等で行い、広報活動を行った。

- ・バランスのとれた女子学生の人数に配慮し、将来の女性研究者・技術者育成の基盤とする。

科学・技術分野に多くの女性進学者を輩出する高校に対し、積極的な情報提供を予定している。

化学類：学類パンフレットへ女子学生の掲載を拡充した。

応用理工学類：新入生オリエンテーションおよび受験生のための大学説明会などの学生委員に、女子学生の参加を積極的に呼びかけ、女子学生が受験・学習しやすい雰囲気醸成を図っている。

工学システム学類：パンフレットその他に在学中の女子学生や OG からのコメントを含めたり、高校訪問の際に女子学生への広報も行ったりするなどの配慮を行った。しかし、学類としてできることは限られており、女子学生のみでなく、理工系志望学生全体の数を増やす努力の一環として、社会・国家レベルでも取り組む必要がある。

(2) 教育の取り組みについて

- ・入学試験対策で疲弊した学生の思考能力を復活させるため、初学年での教育を改善する。

また補習科目の開講など、高校との教育内容の接続性について学群全体でノウハウを蓄積する。

学群全体で補習授業を夏休みに計画、実行した。強制力の有無により履修状況に差が出るのが分かった。

本来履修すべき学生より、学習意欲のある学生に対して効果が高い。学類間で共通の科目については共同開講を部分的に行ったが、さらに連携を深めることができると考えられる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 1. (5)においても記述したが、履修データ処理システム（ESCAT）を、総合政策室を中心に開発を進めている。学生指導だけでなく各学類にてカリキュラムの構造化・体系化の点検を行い、授業の流れなどを作成し、カリキュラムの改善を行うことができ、PDCA サイクルを効率的に運用できると考えている。

またこのシステムにより GPA が簡単に求められるため、客観的評価指標としての検討を進めている。

- (2) 入学試験に関わる情報を学群で共有しミス防止のための対策を検討した。学類主体で実施する編入試験、推薦入試などの試験実施に当たっては、適正な入試問題の作成・確認体制を整備・検証している。

- (3) 学群として、現在の筑波大学シラバス作成ガイドラインに沿って、シラバスに全ての講義ごとに学習目標や授業方法及び授業計画、並びに成績評価基準が明示されていることを総合政策室において確認した。

- (4) 各学類での Moodle (e-Learning) の利用状況を総合政策室会議で確認すると共に、活用の推進を依頼した。

- (5) 工学系学類で比重の大きい 3 年次編入学について、定員の定員化など、高専、他大学からの受け入れを検討

した。

- (6) 工学システム学類では、短期留学が可能なカリキュラム編成を検討すると共に、大学院修士課程との連携を見据えて、国際インターンシップへの参加を奨励している。

2. 自己評価と課題

重点施策で掲げた目標についてはおおむね実行できたと考える。

幅広い領域をカバーする学群であるため、各学類が抱える問題とその解決手法も様々である。学群共通で対処することには困難があることが分かるが、逆に学群内での情報交換を密にし、共有することで問題解決に至ることがある。入学試験に関わる取り組みでは、ミス防止のため情報交換を行い学類での行動規範を作成した。今後も情報共有を進める予定である。

達成に課題を抱えた重点施策の一つに、女子学生数の適正化がある。達成には理工学分野に関わる常識に対抗する必要があり、かなりの労力を必要とする。在校女子学生の広報活動への協力依頼など、地道な努力が必要と思われる。

学群共通科目の維持にも困難が予感された。この様な科目について単にボランティアとして講義を依頼することでは成り立たない。学群としてインセンティブを与えられるようなシステムが必要であると痛感した。教員の教育貢献への評価が大学として定まっていないことにも関係する。教員が避けたがる科目の開講を、善意だけに頼っている、学群教育は成り立たない。学群充実経費の有効利用で解決できれば良いと考える。

情報学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	230(230)	719(740)	553(552)	257(263)	246(241)			
	編入学・再入学	30(30)	184(173)	184(173)	64(63)	52(56)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	251	92	66	-	6	20	-	135	24

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 科目の履修状況や成績分布等の調査を行い、教育課程の修正・改善を図る。
 情報科学類では、学生の主体的学習をさらに促進させるために、カリキュラムの点検を行った。その結果、1、2年次の授業科目ならびに授業時間を充実させる必要があるという結論を得て、「情報科学基礎実験」を1年次に新設するなど、カリキュラムの見直しを行った。
 情報メディア創成学類では、カリキュラム委員会を中心に、これまでのアンケート調査結果などを参考にしながらカリキュラムの再検討を行った。その結果、学類教育の2本柱であるネットワーク・テクノロジーとコンテンツ・テクノロジーの位置づけを見直し、定義をはっきりさせた。これを元に科目の再体系化や、授業科目の必修/選択の見直し(2科目)、統廃合(3科目)を行い、カリキュラムを改善した。さらに、新しいカリキュラムによる授業を平成23年度より実施するために、カリキュラム体系概念図等の整備を行った。
 知識情報・図書館学類では、教育課程・FDグループにより成績分布のデータ解析等を行い、その結果をFD研修会(全教員対象)で教員に公開することで、教員の意識を高めた。
- (2) 全学的な総合科目の見直しに対応する。
 各学類で、総合科目の全学的な見直しに対応し、修了要件等の変更を行った。
 知識情報・図書館学類では、学類開設の「知の探検法」、「情報リテラシ実習」を総合科目Iとして開講することとした。
- (3) 入試問題の作成・確認体制を明確にし、確認を行う。
 情報科学類では、学類における入試問題の作成・確認体制を明確にするため、チェックシート方式を導入した。入試毎にチェックシートを作成し、入試実施委員会委員および学類長が各項目をチェックすることにより、遺漏無く入試問題を作成できた。
- (4) 授業評価や教員による授業参観そしてクラス連絡会などによる学生からの意見聴取などにより、教育の質的改善やPDCAサイクルの明確化を図る。
 情報科学類では、学類FD委員会を中心に、マークシート形式の授業評価を全科目に対して行い、この結果を学期毎に全教員に公開した。また、教員による授業参観を推進し、今年度は8件の授業参観を行った。
- (5) 教育の質的改善を目指したFDを実施する。
 情報学群では、平成23年1月20日に川島啓二(国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官)を講師として『FDを体系的に進めるために～FDマップの考え方とその展開～』という研修会を、平成23年2月23日に渋井進(大学評価・学位授与機構評価研究部 准教授)を講師として『学習成果を意識した教育改善の提案—評価結果から得られた学習成果の指標を用いて—』という研修会を、それぞれ関連する組織と共催で実施した。
 情報科学類では、授業評価の結果を各教員にフィードバックすることにより、個々の授業の改善に役立てた。
 知識情報・図書館学類では、成績分布のデータ解析等の結果を公表し、教員の意識を高めるためのFD研修会を10月に開催した。
- (6) 授業科目のe-Learning化をさらに進めるとともに、Moodleによるe-Learningシステムの活用を推進する。
 情報科学類では、授業科目のe-Learning化をさらに進めるとともに、Moodleによるe-Learningシステムの活用を推進した。その結果、31科目に対してコースが開設された。
- (7) 「組み込み技術キャンパスOJT」を引き続き推進する。

情報科学類と情報メディア創成学類では、平成21年度から始まった「組み込み技術キャンパスOJT」を協力して引き続き推進した。ハードウェアコースとソフトウェアコースからなり、それぞれ12名の受講者であった。

また、昨年度の経験を活かして一部のカリキュラムの修正・充実を行った。

- (8) 司書課程の改定に伴う開設科目の検討を行う。

知識情報・図書館学類では、24年度から改定される司書課程に対応し、「図書館概論」の新設や「読書と豊かな人間性」の追加を行った。前者は191名、後者は124名と多くの学生が受講した。

【学生】

- (1) クラス連絡会を引き続き定期的開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、交通安全等教育環境の改善に引き続き取り組むとともに、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進める。

情報学群では、学生の要望を受け、春日エリア（情報メディア創成学類と知識情報・図書館学類）の合同クラス代表者連絡会議を1回開催し、春日エリアの問題点の把握を行った。学生の意見を踏まえて、学生が発行する春日エリアの情報誌への物的支援を明確化した。

情報科学類では、クラス連絡会を2回開催した。この結果、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、交通安全等、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進めることができた。その中で、学生が主体となって調査した、「学内自転車環境の安全についての調査」を学生生活課などに提供することができた。

知識情報・図書館学類では、クラス代表者連絡会を2回開催し、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進めた。学生の意見を踏まえて、専門英語のクラス編成の見直し、実習室の開室時間の延長（休日の10時から18時を8時から22時とした）等、教育学習環境の改善に努めた。

- (2) ラーニングcommonsの充実と質の改善を図る。

知識情報・図書館学類では、ラーニングcommonsの運用を継続し、学習環境の整備に努めた。またラーニングcommonsの活動の一環として相談会（主専攻選択、就職活動支援など）を4回、ワークショップなどの勉強会を5回開催した。今年度の開室日数は161日、延べ利用者数は3,456名であった。

- (3) 進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行い、進路指導体制の充実を図る。

情報科学類では、進路指導委員会を中心に、進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行い、進路指導体制の充実を図った。就職支援に関しては、独自に開発したPegasusというシステムを活用して、効率的な就職支援を行った。また、学生に対する進路指導の啓発のために、平成23年1月21日に、情報学類のOB2名を招いて、進路指導の会を開催した。

情報メディア創成学類では、学務・学生委員会進路指導委員会を中心に、進学説明会、就職説明会を実施した。本年度は学類初の卒業生が出る年度であるため、進学・就職状況の把握と指導を強化するため、委員を1名増員し、体制を強化した。3年生以下の進路指導については、平成22年6月4日に大学院進学説明会を行い、主な進学先である図書館情報メディア研究科およびシステム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻の説明および、現役院生による大学院生活の紹介を、平成22年10月22日に就職説明会を行い、就職支援についてと就職活動に関するガイダンス、学類4年生による就職活動報告等を、平成22年1月21日にOBによる進路指導の会（情報科学類と合同）を行い、情報科学類の卒業生2名による講演（就職や企業で働くこと、新人に期待すること、大学で学ぶべきことなどについて）会を開催し、学生と講師による進路に関する議論をそれぞれ行った。

- (4) キャリアカウンセリングを引き続き行う。

知識情報・図書館学類では、週1回、非常勤のキャリアカウンセラーによる相談対応を行い、延332名の相談に対応した（4月～1月までの集計。メールによる相談も含む）。また、計20回のセミナーを開催した。延べ参加者数は290名であった。

【社会連携】

- (1) 同窓会組織との連携を引き続き充実させる。

情報科学類では、情報学類および情報科学類の同窓会組織である「心青会」との連携を引き続き充実させた。11月に行われた心青会の総会に、学類長ならびに数名の教員が出席するとともに、別途会合を持ち、意見交換を行った。その結果、卒業生のOB会への勧誘を促すとともに、卒業生に対して「心青会賞」を出すことになった。

知識情報・図書館学類では、同窓会組織「橘会」と共催で講演会を実施した。また橘会からの寄附により実施している海外研修助成事業により、4名の学生を海外に派遣した。

- (2) 卒業生と大学とのネットワーク作りについて検討する。

情報メディア創成学類では、学類の1年生から4年生までの学生によって同窓会準備会が発足し、第1期生の実家住所などを同窓会準備会として収集した。同窓会の立ち上げ自体は数年後になるが、立ち上げ時にはこ

これらのデータを活用する予定である。

(3) 高大連携を引き続き推進する。

情報科学類では、高大連携を継続し、附属坂戸高校に対して行っている IT 合宿を 8 月の第 4 週に行うなど、活動をさらに充実させた。

知識情報・図書館学類では、高大連携として出前講義・説明会（4 回）、模擬授業・公開講座（5 回）、研究室体験（1 回）、学内見学（4 回）を実施した。

(4) 高校生等への学類教育内容の周知・PR 方法の改善策を検討する。

情報科学類では、学類のホームページを高校生の受験生の視点から学類の教育内容や各種のエビデンスなどが得られるように充実させた。また、近隣の高校を訪問して、学類の PR を行った。

情報メディア創成学類では、従来の PR を継続するとともに、新規の PR 方法として、関西地区の予備校との提携による PR を実施し、今後へのステップとした。

(5) TC（テクニカルコミュニケーター）協会との連携を図る。

知識情報・図書館学類では、TC（テクニカルコミュニケーター）協会と連携して、TC 能力検定に対応する科目認定プログラムを作成した。「TC 専門教育カリキュラムにおける知識と能力」がまとめ、科目認定、修了証明の仕組み等の検討を始めている。

【国際】

(1) 海外派遣の実施状況を点検し、留学プログラムの改善等効果的な留学支援策について検討する。

情報科学類では、海外派遣の実施状況の調査を行ったが、調査対象が少数であり、引き続き調査を行う必要がある。

(2) 海外からの留学生の調査と問題点の把握を行う。

情報科学類では、海外からの留学生の調査を行ったが、調査対象が少数であり、引き続き調査を行う必要がある。

(3) 国際インターンシップを引き続き行う。

知識情報・図書館学類では、国際インターンシップにおいて、海外の学生 15 名（アメリカ 2 名、韓国 13 名）を受入れ、4 名（アメリカ 2 名、カナダ 2 名）の学生を派遣した。

(4) 短期留学生の受け入れ体制を整備する。

情報科学類では、中国の浙江大学から 4 名の短期留学生を受け入れた。

知識情報・図書館学類では、短期留学生として、釜山大学から 4 名の学生を特別聴講生として受け入れている（11 カ月間）。

【その他業務運営等】

(1) 年度を通して施設・計算機等の安定な運用を実施する。

情報メディア創成学類では、施設・計算機運用委員会を中心に、学生の計算機室および学類計算機の終日利用を実施した。セキュリティの観点から、基本的には終日利用願（利用目的などを明記）を学類長に提出する許可制とした。本年度は 9 名に許可を出した。また、IC カードキーが必要な特殊機器が置いてある教室への出入りについても規則を定め、IC カードキーの貸出し規則を明文化し周知した。

(2) 次年度納入する情報メディア創成学類の計算機システムの仕様を、将来のカリキュラム等との整合性を含めて検討する。

情報メディア創成学類では、システム A を共通系に統一することとし、次年度納入を延期した。システム B は今後再検討することとした。

(3) 各種会議の効率的な運用法について検討を開始する。

情報メディア創成学類では、学類の担当教員が春日エリアと天王台エリアに分かれているため、会議のための移動の効率が特に悪い。TV 会議システムの利用実態を調査したが、最近はあまり利用されていないことが分かった。来年度以降、TV 会議システムを含めた効率的な会議開催の方法を検討が必要である。

(4) 学群の責任分担関係の現状分析を行う。

情報学群では、役割が不明確になっている委員会等について現状分析を行い、学群広報委員会について実施要項を定め、その役割を明確化した。

(5) 講義室の有効利用のため、利用状況の調査を行う。

情報学群では、図書館情報等支援室により春日エリアの教室の利用状況を調査した結果、大教室が不足していることが明らかになったことから、概算要求で 250 人規模の教室の要求を行った。

(6) 危機管理体制の点検・整備を行う。

情報学群では、入試業務に関わる突発的な事故に対応するため、入試に関わる教員の連絡先の把握を行うこととした。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 21年度の監事監査(内部監査)において提言があった学生の精神的ケアについて、保健管理センターとの連携を強化し、講演会などの開催を行うとともに春日エリアへのメンタルヘルスカウンセラーの配置を引き続き要請していく。

学生担当副学長に対して要請を行ったが、実現しなかった。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

情報科学類と情報メディア創成学類で平成21年度から実施している「組み込み技術キャンパスOJT」は、学内的にも高い評価を受け、「平成22年度教育に係る学長表彰」を受賞した。

2. 自己評価と課題

重点施策については、概ね計画どおり実施することができた。

授業評価や受講者数、成績の状況等を踏まえた科目の現状把握は着実に進んでおり、FDを通じて教員へフィードバックされるようになった。また、人材養成目的に適した不断のカリキュラムの見直しも定着している。平成21年度から始まった「組み込み技術キャンパスOJT」は、学生に対する教育の成果を得るとともに、このような取り組みがいくつかのメディアなどにも紹介されるなど、学群のPRにもなった。

クラス連絡会による学生とのコミュニケーションも十分行われており、今年度は春日エリアの合同連絡会も実施した。春日エリアで行われているラーニングcommonsは、学生の積極的な参加もあり、有効に利用されている。

本年度初めての卒業生を出すことから、各学類で進学や就職支援について様々な取り組みを行った。学群としても学群長裁量経費から各学類にそれぞれ30万円の配分を行い、活動の支援をおこなった。年度末時点で、情報科学類では、進学が89.8%、就職が5.7%、未定等が4.5%、情報メディア創成学類では、進学が56.9%、就職が29.3%、未定等が13.8%、知識情報・図書館学類では、進学が22.9%、就職が60%、未定等が17.1%という状況である。

同窓会組織との連携や新たな同窓会組織の準備は順調に行われている。同窓会とは無関係な卒業生とのネットワークをどのように作っていくのかは、今後の課題である。

学群・学類のPRについては、積極的に行われており、受験希望者の増大に寄与したと思われる。

留学生の受け入れや派遣については、未だ不十分な状況である。問題点を把握し、どのような支援と体制を整えるべきかについては引き続き検討する必要があるだろう。

改善目標については実現できなかったが、今後も継続して要請していく必要があるだろう。

医学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	212(202)	1,064(982)	882(810)	232(229)	215(211)			
	編入学・再入学	19(18)	199(194)	199(194)	21(23)	18(18)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	111	66	25	5	24	12	-	37	8

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

(医学群)

- 特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)を引き継いで「チーム医療実践力プログラム」を発展させ、職種間連携教育を順調に推進した。本年度から東京理科大学薬学部と協力して薬学部学生を含めて4職種間連携教育を成功裏に試行している。
- 教育プログラムの充実化で国家資格試験に備えているが、平成 21 年度の合格率は医師 94.7% (90/95)、看護師 96.2% (76/79)、臨床検査技師 66.7% (32/48) であった。

(医学類)

- 医学類の教育の充実を目指し、PCME(医学教育企画評価室)会議を 10 回、医学教育推進委員会を 6 回開催し、さらにテュートリアル教育テュータ養成の基礎的 FD を本年度 2 回、更新 FD を義務化しその FD を 3 回実施した。
- 入学者選抜の多様化を進めて多様な医療人養成を推進した。早稲田大学理工学部と連携して医学系基礎研究を担う編入学生を確保する編入学試験を始め、推薦入学、前期日程入学、後期日程入学試験に加えて、地域医療人養成の地域枠入学者(平成 23 年度定員 9 名)試験を行なった。また、将来研究医をめざす人材確保のため、新たな研究医養成コースを構築し、平成 23 年度から同コース 1 名の入学定員を増やした。
- 再試験制度を検証し、基礎医学のコースにおいて再試験を実施した。
- これまで推進してきた医学群の教育方式、特にテュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカルクラークシップの実質化などについて、試験成績、実習成績、各種出席率、アンケート、共用試験結果、国家試験結果などを基礎に検討・検証した。

(看護学類)

- 保健師・助産師の修業年限の延長に伴い、保健師・助産師だけでなく看護師教育の在り方、現行カリキュラムを検討し、法令(保健師助産師看護師法)改正に対応している。なお、附属病院での実習連携を強化し、また実習補助員を導入して実習教育の質を高めた。
- 後期入試を面接・口述のみにして継続実施している。
- 看護領域の OSCE(objective structured clinical examination)内容を再検討し、実践能力を適正に評価できるようにした。

(医療科学類)

- 再試験制度を実施し、総合的な成績評価法を採用した。

【学生】

(医学類)

- 成績不良者や精神的課題を抱えた学生へのカウンセリングや支援を強化した。
- 出席を入室時登録するシステムを構築し、来年度から実施することとした。

(看護学類、医療科学類)

- 医療職者として社会で活躍する医療職者と卒業生との交流会を設けて、キャリア形成を支援した。

【国際】

(医学類)

- 忠南大学等海外大学との連携協力により学生の相互派遣・短期留学を推進した。本学群学生 2 名が忠南大学

で、また忠南大学の医学生2名が本学で臨床実習に参加した。さらに臨床教育で7名、基礎研究で1名の学生が文部科学省「若手研究者等海外派遣支援事業」の支援により海外に短期留学した。またボルドー大学と学生交流協定を締結した。

(医療科学類)

- (1) G30「国際医療科学人養成」プログラムの平成23年度実施の準備を進め、入学試験を実施した。

〔改善目標の達成状況〕

(医学群)

- (1) 医学群3学類の運営状況は学類長会議の毎月の定期開催などにより円滑・順調に推移しており、大幅に改善していると言える。

- (2) 改善目標ではないが、チーム医療実践プログラムが大学間連携の要素を取り入れて大きく発展している。

(医学類)

- (1) 医学類学生の定員増に関連する施設(講堂、教室)が整備できている。

- (2) 地域枠学生の教育プログラムが整備されつつある。

(看護学類)

- (1) 看護学類の入学志願者が増加しつつある。広報活動などの効果が出つつあると考えている。

- (2) 授業評価を教育に反映するシステム構築が進んでいるが十分ではない。

(医療科学類)

- (1) 30プログラムの作成が進んでいる。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 既述しているが、特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)を引き継いで「チーム医療実践力プログラム」を発展させて東京理科大学薬学部学生を含めての4職種間連携教育は極めて特色のある、また先導的な取組である。本年度の特色ある教育取組として学長表彰の栄に浴している。

- (2) 医学類の学生定員増も国の施策に沿う形ながら、地域枠、研究医養成枠を設けて本学が地域医療、医学研究に大きく寄与する基盤を整備している点で特色ある取組と考えている。

- (3) 医療科学類のG30「国際医療科学人養成」プログラムも医療関係の学群教育の国際化を目指している点で、現在の医療イノベーション、国際化とマッチしており、また数少ない試みとして特色が強い。

2. 自己評価と課題

医学群は医学、看護学、医療科学ともに先進的教育を推進して大きな成果を上げている。教育体制・運用を効率的に推進するとともに不断の変革を怠らないよう常に見直す予定である。

(医学類)

カリキュラムの改編・改革は順調に推移しているが、各種手直しをする時期に来ている。コアカリキュラムも近々大幅に改訂されるので、対応を急ぎたい。医師国家試験合格率も中期目標を上回っているが、今後成績不良者の対応などの取組を一層強化する予定である。定員増、地域枠定員増とともに研究医養成枠定員増にともなう研究医養成プログラムの充実化を図る予定である。課題は存在するものの医学類の教育活動は活発であり、医学類の自己評価は高いと考えている。

(看護学類)

授業評価の組織化の必要性、保健師助産師看護師法の一部改正によるカリキュラムの見直しなどの課題があるものの、何れも現在進行中であり、また入試で優秀な学生が確保できているなど看護学類は十分に評価できる。

(医療科学類)

グローバル30の「国際医療科学人養成プログラム」を通して、「国際化」に具体的に取り組む、医療科学類とフロンティア医科学とが連動する形で医療科学・医科学研究者養成を推進する、など大きな課題が存在するが、しっかりと教育活動を推進しており、十分に自己評価できると考えている。

体育専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240(240)	791(682)	637(584)	253(253)	251(249)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	212(242)	138(140)	93(93)	33(38)	1(-)	11(9)	-	49(56)	25(46)

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）を推進する。
- (2) 現行の教育組織および教育課程の見直しを行い、新教育組織および新教育課程を策定する。
昨年度に引き続いて9回の学群教育企画推進委員会を開催し、現行の学群教育組織および教育課程の見直しを行うとともに、平成25年度からの導入を目指して専門基礎科目や専門科目の教育内容等を検討し、学群教員会議において報告した（4回）。そして、新学期制が導入される平成25年度から現行の3主専攻を1主専攻とすること、学群のコア科目（仮称）の原則などの新教育組織および新教育課程の骨子、今後のすすめ方が承認された（平成22年11月17日、第6回体育専門学群教員会議）。平成23～24年度に具体的な教育課程を作成することになった。
- (3) 実技検定を開発するとともに、自習用実技DVDを作成し、学生の実技能力向上を図る。
18種目の実技の達成水準を示した実技検定DVDの第1版を作成した。しかし、平成22年度には実技検定の試行は行えなかった。平成23年度には実技検定の試行を行い、改良をはかる。
- (4) データベースSportfolioを開発し、試行的運用を開始する。
上記(1)に関わるループ型教育システムで組み込むデータベースSportfolioのプロトタイプを開発した（形態、体力、栄養、心理、動作、メディカルチェックに関する基礎的データを学生がPCに入力し、データを問題発見・解決に活用することができる）。そして、1年生を対象とした授業「保健体育科（体力づくり運動）指導法」において平成23年度から試行的運用ができるように、授業内容の大幅な変更を行った。
- (5) 体育専門学群生用英語テキスト（専門英語基礎演習で利用予定）を作成する。
37の卒業研究領域から「体育・スポーツのための基礎英語」（仮称）用の教材に適した英文を提出してもらい、編集を行った。今後、編集を継続し平成23年度第3学期から使用予定である。
- (6) Gentlepersonキャンペーンを実施し、体育・スポーツ界の紳士淑女を目指す教育を展開する。
第1学期オリエンテーションおよびガイダンスにおいて「体育・スポーツ界のリーダーとなるために（その2）」と題した資料を配布し、学生のさらなる自覚を促した。その結果、多くの教員からあいさつなどの礼儀面の向上が見られるとの意見が寄せられた。

【学生】

- (1) 英語学習遅延者に対する補習指導を行う。
継続的な補習指導により、英語検定に不合格の卒業予定者はゼロであった。しかし、その他の学年では英語検定不合格者数は大幅には減少していなかった。
- (2) 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。
- (3) 教員試験対策セミナーを充実させ、教員採用試験合格者の増加を図る。
教師力アッププロジェクト（体育系学部生・院生の教師力養成・向上のための連携プロジェクト）を学群教職・教育実習委員会が中心となって下記のように行った。
 - 1) 2、3年生対象：授業（体育授業理論実習等での模擬授業実践）に加え、毎週水・木曜日の昼休みにDVDの視聴と授業省察（参加者100～150名）
 - 2) 4年生対象：教育実習のための指導案作成指導（1・2学期水曜日の昼休み、参加者60～100名）、及び教員採用試験セミナー（1学期水曜日、研修センターとの連携、参加者20～30名）

- 3) 2～4年生対象：つくば地区の公立学校での体育授業補助（茨城県教育委員会との連携、参加者 20～30 名）
また、学群棟に「キャリア支援コーナー」を整備し、就職関連情報の専用掲示板を設置するとともに、就職情報誌、キャリア支援関連書籍を配架した。また、キャリア支援セミナーを平成 22 年 9 月～平成 23 年 3 月までの毎週月・水・金 17:00～21:00 に学内の就職支援サークルと共同でピアサポート方式による就職相談を実施した。さらに、授業「スポーツキャリアデザイン」を開設し、社会人として各分野で活躍する卒業生 6 名をゲストに招き、現在の職務に対する取り組み、就活の心得等について講義してもらった（受講生が 40 名前後と少ないのが残念であった）。
- (4) 体芸食堂のアメニティーおよび食環境を改善する。
体芸食堂 1 階については業者の撤退があり、新しい業者の決定まで閉鎖せざるをえなかった。現在は、新業者で昼食のみの営業を行っているが、本重点施策については大きな課題が残った。
- (5) 学群メールニュースを充実させる。
学群メールニュースの登録者数が全学群学生の 50%程度になり、災害時における安否確認、授業科目の変更など緊急連絡に非常に有効であった。学群メールニュースは有用であるので、今後、全学群学生の登録を目指す必要がある。

【社会連携】

- (1) 嘉納治五郎生誕 150 周年記念事業に積極的に協力する。
本事業実行委員会において芸術専門学群とともに本学群教員が活発に活動し、パンフレット作成、「嘉納治五郎生誕 150 周年記念国際シンポジウム 嘉納治五郎のレガシー：スポーツ、国際交流、教育」（平成 22 年 6 月 12 日開催、東京）の企画、本事業への寄付金募集、総合科目（筑波大学と嘉納治五郎のレガシー）の開設、嘉納像建立および除幕式（平成 22 年 12 月 10 日）、記念書籍出版（「気概と行動の教育者 嘉納治五郎」、筑波大学出版会、平成 23 年 5 月発行）などを行った。
- (2) スポーツ指導講習会の開催などを積極的に展開する。
TSA(筑波大学スポーツアソシエーション)主催の講習会等に多くの運動部、学群学生、教員、OB などが参加し協力した。下記は一部である。
- 1) 土浦市スポーツ少年団リーダー研修会への講師派遣（2 月 27 日）
「コンディショニングと大学スポーツでのコーチング」
 - 2) つくばみらい市でのスポーツ講習・講演会（10 月 17 日、1 月 15 日）
 - 3) トレーナー講習会の開催（3 月 19 日開催が地震で 4 月 29 日に変更）
 - 4) 蹴球部：トラウマトレーニング（個のスキルを伸ばす小学生対象のプログラム）
年間を通じて開催（平成 22 年度 毎週月・水・土）
 - 5) 女子サッカー部：全国女子大学サッカーフェスティバル（協力・後援）8 月 6 日～8 日
 - 6) 硬式野球部：

毎週水曜日	星空野球教室（近隣の小中学生及び大学職員の子弟に野球を教える）
1 月 8 日～10 日	群馬県太田高校練習会
1 月 29 日	牛久市トルシニアチーム（硬式野球）野球教室
2 月 5 日	筑波ボーイズ（硬式野球）野球教室
2 月 19 日	つくば市立豊里中野球教室
8 月 18 日	高校生練習会（今年は 120 名が参加）
12 月 11 日	第 5 回つくば野球研究会（野球に関するフォーラム、市民セミナー、学術発表） （今年は市民を中心に 500 名参加）
 - 7) 男女バスケットボール部：1 月に市内中学校を対象にクリニック（学生をコーチとして派遣）、関東大学バスケットボールリーグ戦のホームゲーム開催（企画・運営を TSA と共同）
 - 8) 体操部：幼少～高齢者までを対象に、体操による健康指導と子供向けキッズアスレチックを実施、つくば体操フェスティバルの開催（企画・運営）
 - 9) 柔道部：少年柔道教室を毎週水曜日に開催（学生がコーチ）、筑波大学少年柔道練成大会の開催、川村禎三杯の開催
 - 10) 陸上競技部：夏季・春季に陸上競技教室を開催、筑波大学競技会の開催
 - 11) ラグビー部：ツクバリアンズでの学生によるラグビーコーチの派遣
 - 12) ライフセービング部：大竹海岸での地元ライフセービングクラブ、消防、警察と連携した監視・救助活動へ

の参加

13) 大学施設を利用したトップアスリートの練習など

【例】柔道：平岡拓晃（了徳寺学園職 平 19 卒）、秋本啓之（了徳寺学園職 平 20 卒）、小野卓志（了徳寺学園職 平 17 卒）、西山大希、福見友子（了徳寺学園職 平 20 卒）、佐藤愛子（了徳寺学園職 平 18 卒）、牧志津香

(3) 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業（茨城県教育委員会）に協力する。

茨城県教育委員会の依頼を受けて、教員や学生・大学院生が体育授業サポート事業および「世界に羽ばたく高校生アスリート育成」事業に協力した。

【国際】

(1) 中国・華南師範大学に教員及び学生を派遣し、交流を行う（日中大学間スポーツ交流事業）。

日中大学間スポーツ交流事業として、中国・華南師範大学へ男子蹴球部および男女卓球部（教職員を含め計 27 名）を派遣し交流試合、交流会、研究施設見学（教員のみ）を行った（平成 23 年 3 月 10 日～14 日）。

(2) 大学院とともに Summer Institute を筑波大学で開催し、アメリカ・オハイオ州立大学およびオーストラリア・クィーンズランド大学と交流を行なう。

アメリカ・オハイオ州立大学、オーストラリア・クィーンズランド大学、イギリス・ベッドフォードシャー大学から学生および教員が来筑し、2010 年 7 月 25 日～31 日に Summer Institute を開催した。国内外の参加者は合計 80 名であり、アメリカ、オーストラリア、イギリス、日本の体育教育の現状、指導法の紹介などが行われ、英語で活発な意見交換があった。ほとんどの参加者からは、「諸外国の指導法がわかり、非常にためになった」「英語の勉強になった」「来年も開催してほしい」など、本 Summer Institute を高く評価する意見が寄せられた。

【その他業務運営等】

(1) 学群諸委員会の役割、活動状態を検討し、必要に応じて整理・統合を図る。

体育科学系、体育系大学院の諸委員会委員の重複を検討するとともに、学群の諸委員会の機能を吟味した。

その結果、推薦入学者対策委員会、教育実習委員会を統廃合するとともに、新入生に対する導入教育を充実させるために、新入生オリエンテーション委員会を設置した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 教員の指導力を高める活発な FD 活動の実施

学群 FD 委員会が中心となって、下記のような活動を行い、平成 23 年度から 1) 教員の授業参観研修、2) 授業評価アンケートを実施することになった。また、教員の都合による休講や補講の取り扱い、学生の欠席届の取り扱いなど、学群教育の基本に関わる問題を審議した。理解度の高くない在学生を対象とした支援体制のあり方を検討した。

- ・授業参観研修への取り組み（平成 22 年度は 6 科目を対象に試行を行った）
- ・新任教員を対象とした FD 研修の検討
- ・嘉納治五郎生誕 150 周年記念事業および氏の思想・功績の FD 活動への活用

(2) 教員採用試験合格者の増加

平成 23 年 3 月末時点で教員に採用されたものは 33 名であり、例年と同様であった。ここ数年、定年で退職する教員が多いと推定されているので、さらに教員採用者数の増加（50 名程度）に努める必要がある。

(3) 大学院進学者の増加

学群 3、4 年生に対してオリエンテーション等において大学院進学についての説明を行い関心を高めるよう努めた。平成 22 年度の進学率は 49 名（卒業生の 23.1%）であり、体育学専攻定員 120 名の 50%を本学群出身者が占めるとした目標（25%）にはわずかにおよびなかった。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 正しい駐輪、夜間のライト点灯をはじめとして、自転車運転の際のマナー向上および安全運転を体育系の関係者に奨励するために、自転車の後部泥よけに貼るための反射素材のシールを製作した。平成 23 年度には全体育専門学群学生に配布する予定である。

(2) 筑波大学スポーツアソシエーション (TSA) の活動、特に、学生の競技力向上、各種のスポーツ教室、ユニホームカラー統一などに関わった。また、運動部活動の紹介 DVD (Hero) を作成し、新入生オリエンテーション、大学説明会、進学相談会などで活用した。

(3) 新入生オリエンテーションにおいて、クラス担任などの教員も一緒に筑波山を登山し、学生間や学生・教員間のコミュニケーションを促進するなどして教員の学生指導の意識を高める一助とした。

- (4) 概算要求「次世代学体育・スポーツ指導者養成事業」が採択され、教育企画推進委員会が中心となって教育組織および教育課程の見直しを行い、平成25年から新教育組織（1主専攻）を導入することになった。
- (5) 嘉納治五郎生誕150周年記念事業に関して、芸術専門学群とともに本学群教員が活発に活動し、パンフレット作成、「嘉納治五郎生誕150周年記念国際シンポジウム 嘉納治五郎のレガシー：スポーツ、国際交流、教育」（平成22年6月12日開催、東京）の企画、本事業への寄付金募集、総合科目（筑波大学と嘉納治五郎のレガシー）の開設、嘉納像建立および除幕式（平成22年12月10日）、記念書籍出版（「気概と行動の教育者 嘉納治五郎」、筑波大学出版会、平成23年5月発行）などを行った。

2. 自己評価と課題

- (1) 次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業に関連する1) 現行の教育組織および教育課程の見直し、2) 新教育組織および新教育課程（コアカリキュラム）の作成、3) ループ型教育システムおよびSportfolioの開発、4) 実技検定の導入準備などは、平成25年度の学期制変更に合わせて実施することになり、教育企画推進委員会や教育課程委員会を中心に見直しや検討は順調に進んだ。平成23年度はカリキュラムの抜本的改革に取り組み、時間割やシラバスの刷新を行う。
- (2) 本学群の活動（教育活動、社会貢献活動）は広範かつ活発であるが、高い競技力を有する運動部活動を除くと、その活動が大学内外に十分に知られていないようである。したがって、平成22年度に本格的に動き始めたTSAとともに、今後、学群の諸活動の「見える化」を図る必要がある。
- (3) 教員採用試験合格者はここ数年ほぼ横ばいである。学生の希望は多いので、大学院体育学専攻とも連携しながら、「体育教師力向上セミナー」（仮称）などを定期的に開催して、教員採用試験合格者を増す必要がある。
- (4) 平成22年度に効果が表れ始めたFD活動をさらに推進する必要がある。

芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	100(100)	379(353)	316(306)	113(114)	106(108)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	86(104)	41(45)	34(37)	5(7)	-	2(1)	-	31(37)	14(22)

() は、前年度の数値を示す。

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

(1) 教育

①芸術専門学群の教育成果の公開と検証

卒業制作展(2/1～2/13、茨城県つくば美術館、入場者数3,110人、2/4卒論発表会、大学会館特別会議室)を実施した。優秀作品を筑波大学芸術賞2件、茗溪会賞2件、芸術専門学群長賞10件として顕彰した。芸術賞・茗溪会賞作品を3/22～28に交流会館多目的ホールに展示する予定であったが震災の影響によって中止となった。平成22年度筑波大学芸術専門学群卒業研究・作品集は3/25に発行した。これらの情報は、筑波大学芸術のwebで広報されている。また、学群教育充実事業支援経費等の予算で専門科目等の教育成果公開も〈表1—大学院含〉のように活発に実施された。教育成果の公開は、学内外に対する本学群教育の「見える化」の推進であり、予算措置もあって昨年度に比してより活性化している。これらの公開を継続的に行い記録やデータ収集を行うことが教育課程の検証に繋がるものである。平成22年度卒業生は103名であった。

②筑波スタンダード芸術専門学群頁の改訂及び現行教育課程履修状況の調査・点検

筑波スタンダード芸術専門学群頁の部分的改訂を行った。次年度は全学学士力マップ等をもとに全面的改訂を行う。

教養教育の初修外国語設置に関連して芸術学群学生の第2外国語の履修状況を調査した。基礎科目の関連科目として位置づけられた第2外国語をほとんどの学生が履修しており、現状では資格取得等の関係から関連科目履修の自由度を確保する必要もあるので初修外国語を改めて必修とはしなかった。また、美術専攻共通科目と芸術学専攻共通科目の履修状況を調査し、前者の内2科目の単位数を変更し、後者の内の1科目を削除した。

③芸術専門学群の教養教育の再編

部局独自の年次別計画「教養教育(特に外国語教育)の教育課程の再編」として、本年度から専門語学を学期完結型にして再編・実施した。また、専門語学との橋渡し科目として、英語母語話者教員による英語基礎演習を開設し、本年度2学期から試行した。

④共通科目「芸術」

G30英語プログラム対応共通科目「芸術」の4科目(日本画実習、塑造実習、陶磁実習、木工実習)を、英語対応科目テキストArt Practice Iを使用して2学期から実施した。留学生(短期含)が受講者の大半を占めた科目もあり、アンケートにおいても概ね好評を得ている。(アンケート結果—英語プログラム等推進小委員会及び芸術専門学群教員会議報告済)

受講する生徒数の増加と多様化に伴い、共通科目「芸術」用教室であるアート&デザイン実習室1、2の施設設備(上下水道等)の整備を補正予算等で実施した。

(2) 入試

個別入試前期日程の募集人員の変更、面接の廃止、後期日程の再開等を行った。入試志願者増を図るために関連する広報等を予算措置とともに積極的に展開した。

後期日程における芸術専門学群の実技試験等は3/11の東日本大震災の影響で実質的に中止となり、センター試験結果及び調査書を総合的に判断して選考され、合否が決定された。

(3) FD

学生のTWINSによる専門科目授業評価に芸術の演習・実習科目用の項目を増やしたページを設定し、学期ごとにアンケートを実施した。(回答数:2学期—講義関連40名、演習・実習関連28名、3学期—講義関連58

名、演習・実習関連 36 名) 次年度以降の TWINS 授業アンケートの回収率向上のためにアンケート実施方法のシラバスへの表記、カリキュラムガイダンス等での周知徹底を行った。

年報に FD 委員会のページを設定し、平成 21 年度実施した活動を記録した。

(4) 学生生活支援

以下の教員対象または学生対象の講習会等を実施した。今後は学生対象講習会の参加者増を図る方策を検討したい。

①キャリア支援

・平成 22 年度キャリア支援セミナー(芸術専門学群、前期課程芸術専攻主催)

「先輩から学ぶ—芸術・デザイン活動に関する職業と将来」講師 OB・OG 3 名による 11/10(水)16:00~18:00、5C416、参加者学生 39 名、教員 5 名 キャリア支援室報告済

・第 2 回キャリアパス研究会(芸術学専攻美術史コース企画)

「新聞社における文化事業」講師 寺尾晶子(東京新聞事業局) 12/6(月)18:00~、6B203

②メンタルヘルス

・第 1 回メンタルヘルス講習会「芸術専門学群生の心的傾向について」5/19(水)17:30~、5C105、保健管理センター学生相談室(杉江准教授、佐藤講師、寺島助教担当)教員対象 39 名参加

・第 2 回メンタルヘルス講習会「快適で充実した学生生活を送るために」3/2(水)16:00~、5C216、保健管理センター学生相談室(寺島助教担当)在学生・教員対象 58 名参加(教員等 12 名含)自身のストレスチェック等

③留学生支援

・講習会の実施—「よりよい留学生支援を目指して」1/19(水)17:30~、5C105、留学生センター(竹森直教授担当)教員対象、40 名参加

(5) 社会連携

①地域連携事業

・つくば市、つくば都市振興財団との共催で小・中・高生対象の学内スケッチ会(アートディキャンプ)を 7/22~24 に実施した。今年度は参加校数 43 校、参加者数 122 名であった。また、関連する作品展覧会「ぼくのみ・きみの目展」を交流会館多目的ホールで 8/17~27 に実施し、参加者作品 129 点と指導した芸術専門学群生作品 20 点が展示され、8/17 には優秀作品が表彰(大学会館特別会議室)された。今回で 4 年目であるが、年々参加校・参加者が増加しており、つくば地域の絵画コンクールとして定着してきている。今後も自治体等との連携を継続し、芸術専門学群の地域貢献事業として推進していきたい。

・「常総市まちなか展覧会 2010」(2010/10/16~10/31 常総市都市整備課主催)に教員等 5 名が作品展示、ワークショップ等で企画参加した。

・平成 23 年度筑波大学社会貢献プロジェクト第 1 期新規課題の応募(2/15 〆切)が 4 件あった。芸術教育組織の特性を生かした地域連携事業の充実を今後も企図していきたい。

②高大連携事業

・第 4 回高校生アトライター大賞の平成 23 年度実施に向けて、後援予定(文部科学省)、協力(新聞とことばのちからプロジェクト)等の実施体制を整備するとともに広報を積極的に実施した。

(6) 国際

①共通科目「芸術」3 科目(アートツアー、絵画実習、書実習)の英語対応科目テキスト Art Practice II を作成した。

②芸術専門学群は、バルセロナ大学と平成 23 年 3 月に新たに部局間交流協定を締結し、芸術教育研究組織の交流校としては 9 校となった。派遣学生の選考担当を芸術カリキュラム委員会から芸術国際交流委員会に変更した。派遣候補学生を 9 月に募集し、11 月初旬に選考することは前年度を踏襲した。また、選考基準である英会話能力の確認のために次年度以降から英語母語話者教員を口述試験に加えることとした。学群生の協定校への次年度留学希望者は選考基準に則って書類審査及び口述試験を実施し、応募者 4 名(芸術専門学群、前期芸術専攻)から次年度派遣留学生を 2 名選考した。

協定校への平成 22 年度の学生派遣は、学群生(シドニー大学 1 名—研究交流)、前期芸術専攻(中国美術学院 3 名—研究交流、シドニー大学 2 名—研究交流、スウェーデン王立美術大学 2 名—留学)の計 8 名であった。また、留学受入は、国立台湾芸術大学から学群 1 名・前期芸術専攻 1 名、スウェーデン王立美術大学から前期芸術専攻 1 名の計 3 名であった。これら以外に研究交流で中国美術学院、シドニー大学に教職員総計 13 名が派遣された。さらに、短期等で以下のように活発な交流があった。

(受入)

2010年9月：英国王立美術大学院（RCA）から、3名の学生を受入（修士課程学生ですが、学群の授業に参加した）

2010年3-6月：デルフト工科大学から留学生（1名）を受入（学群・協定校）

2010年9-2010年2月：アイントホーヴェン工科大学から留学生（1名）を受入（学群・協定校）

Burg Giebichenstein University of Art and Design Halle（ドイツ）から、1名、1年間留学生を受入（学群）

ミラノ工科大学・ドムスアカデミーで非常勤講師をやっている、伊藤節先生を、非常勤講師で受入

(派遣)

2011年3月：ロンドン大学クィーンメアリー校の工業デザイン学科に学群生3名、修士1名を海外インターンシップとして派遣（2週間のプロジェクトを体験）。英国王立美術大学院（RCA）も訪問した。

2010年8月～現在：アイントホーヴェン工科大学へ留学（学群生1名）

2010年9月～現在：米国のパーソンズデザインスクールに留学

香港で行われたAsia Design of the Week に、1名作品のみ出品

(7) その他業務運営

①施設等(老朽化が著しい6A・B棟の整備等)

ア 学系棟耐震改修工事が平成23年3月をもって終了した。

イ 6A棟及び6B棟の屋上改修、6A棟北側外壁の改修を実施した。

ウ 学群教育用設備整備事業の予算により、メディア教育及び芸術工房棟の施設設備の整備を実施した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) FD委員会において、カリキュラム委員会とFD委員会の連携の在り方とともに、芸術専門科目のPDCAサイクルの方策について検討した。

(2) 情報発信

平成23年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会等が中心となって、学群案内、専攻紹介リーフレット、web ページ等の充実を図り、高校・予備校等への効率的効果的な情報発信を予算措置も含めて組織的に実施した。また、大学説明会等でのOBによる卒業後の活動紹介、関連グッズの作製等の新たな企画を実施した。学群案内、専攻リーフレット、大学説明会パンフレットの性格付けと効果的な利用方法について更に検討を進める。

(3) 学生指導責任体制

年度初めにクラス担任コース領域別副担任及び指導教員の確認をするとともに、専攻、コース・領域を途中変更する学生の指導体制の確認を行った。

(4) 学生の自主的活動

T+活動は平成22年度にギャラリー展示48企画を開催した。またT+ペーパーの発行、webの運営等が学生担当教員の指導のもとで適切に実施された。

(5) 福利厚生施設

体芸食堂2Fの軽食スペースと1Fの食堂部分の業者の変更、施設の改修、什器の補充等を実施した。食堂については、残念ながら業者が撤退し、今後の対応が喫緊の課題である。

(6) 安全管理

年末に環境安全査察を実施した。概ね了との評価をいただいたばかりだったが、東日本大震災(3/11)の被災状況は深刻である。5C棟の復旧にはかなりの時間を要する。また6AB棟、芸術工房棟、芸術学系棟等の施設設備もかなりの損傷が見られる。新年度に向けて正常な授業開始ができるよう努力したい。原子力発電所の事故等も重なり、復旧作業が順調にいくかどうか憂慮している。

〔その他特色ある取り組みの実施状況〕

部局独自の年次別実行計画「大学美術館機能の構築」として、大学会館アートスペース等を使用し、学系企画1件、地域貢献(美術館共催)1件、国際交流(A・R・T)2件、研究成果公開等5件(以上9件、表2参照)を開催した。

2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね計画通り実施された。特に部局独自の年次別実行計画については当初の計画(表2等)が十分達成されている。また、学群教育充実支援経費の配分を受けて卒業制作展や作品集の刊行、専門科目等の教育成果の公開は、前期芸術専攻も含めて表1のように活発に実施され、具体的な成果も得られた。今後

も継続して芸術の特性でもある教育研究成果の公開を継続したい。また、芸術工房棟の整備、メディア教育設備の充実には学群教育用設備整備事業の予算措置があり、ある程度の実現ができた。

一方で受験志願者数増の取り組みは広報等を積極的に行ったが、思うような結果はでていない。また、学生生活支援に関連する講習会等の参加者増と快適で充実した学生生活を送るための学生生活支援を図る方策をさらに検討していきたい。

FD 活動として、多岐にわたる芸術の教育活動の評価基準や今後の教育課程の検討などは緒に就いたばかりで具体的な成果は得られていない。芸術専門学群専門科目の TWINS アンケート等による学生の授業評価を軌道に乗せ、具体的なデータの収集に努めたい。

次年度の通常の授業開始に関して、3/11 に起こった大震災による影響を最小限にするよう鋭意努力したい。特に通常の授業実施に必要な被災した施設設備の回復を早急に図りたい。

〈表1〉芸術専門学群専門科目教育成果公開(筑波大学交流会館多目的ホール他)

No	会期	名称	会場等	コース・領域
1	6/7～6/18	麦秋展	大学会館別館ホール	美術専攻 書コース
2	7/6～7/11	洋画野外風景実習作品展	交流会館多目的ホール	美術専攻 洋画コース
3	11/5	展示造形・パフォーマンス パフォーマンス公演 2010	開学記念館	構成専攻 総合造形領域
4	11/17 ～ 11/21	クラフト領域授業成果作品	交流会館多目的ホール	構成専攻 クラフト領域
5	11/30 ～ 12/5	MC 展	茨城県つくば美術館	大学院前期芸術専攻 洋画・日本画領域
6	12/28～ 2011/1/10	DC 展	茨城県つくば美術館	大学院後期芸術専攻 洋画・日本画・彫塑・書・ 総合造形
7	1/27～2/2	平面・立体構成演習展	交流会館多目的ホール	構成専攻 構成領域
8	2/1～2/13	卒業制作展	茨城県つくば美術館	芸術専門学群
9	2/4	卒業論文発表会	大学会館特別会議室	芸術学専攻 美術史・芸術支援
10	2/8～2/13	高野切本古今和歌集復元全 巻完成記念展	交流会館多目的ホール	美術専攻 書コース
11	2/15 ～ 2/20	大学院人間総合科学研究科 前期芸術専攻修了制作展	茨城県つくば美術館	前期芸術専攻
12	2/18	修士論文発表会	総合交流会館マルチメディア アールーム	大学院前期芸術専攻 美術史・芸術支援領域
13	2/23～3/8	構成特別演習授業作品展(プ レ卒展)	交流会館多目的ホール	構成専攻
14	2/28～3/4	NARRATIVE ILLUSTRATION 展	大学会館別館ホール	構成専攻 ビジュアルデザイン分野
15	2/28～3/5	6A105 展	東京神田文房堂ギャラリー	美術専攻 版画特別カリキュラム
16	3/7～3/11	国際書道サークル展覧会	大学会館別館ホール	美術専攻 書コース
17	3/5～3/13	彫塑展	東京文京区湯島聖堂	美術専攻 彫塑コース

〈表2〉大学美術館機能の構築(大学会館アートスペース等、2010-2011、芸術 web 掲載)

No.	期日	展覧会名	場所	種別(共催等)
1	4/22 ~ 5/23	鬚嘔展	筑波大学会館アートスペース 交流会館多目的ホール	地域貢献(茨城県つくば美術館 共催)
2	5/25 ~ 7/17	太田圭日本画展	筑波大学会館アートスペース	研究(本学教員作品)
3	7/20 ~ 9/18	齋藤敏寿個展	筑波大学会館アートスペース	研究(本学教員作品)
4	9/21 ~ 10/1	ブラッドバックリー展	筑波大学会館アートスペース 交流会館多目的ホール	国際交流(シドニー大学教授— A・R・T)
5	10/2 ~ 11/14	筑波大学名誉教授 松木重雄遺作展	筑波大学会館アートスペース	筑波大学芸術学系企画
6	11/16 ~1/16	嘉納治五郎と孔子祭典 復活	筑波大学会館アートスペース	研究(筑波大学芸術学系)
7	1/18 ~ 3/6	鶴沢隆研究室展	筑波大学会館アートスペース	研究(本学教員作品)
8	3/8 ~ 3/27	石井コレクション特集 展示「駒井哲郎と池田満 寿夫」	筑波大学会館アートスペース	研究・地域貢献(A・R・T) /11~震災により中断
9	3/9 ~ 4/1	6A105、HANGA	オーストラリア シドニー大 学美術学部ギャラリー	国際交流、研究、教育—A・R・ T

3 本部等

教育

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 学則に規定すべき学群全体としての人材養成の目的を策定するとともに、学群教育会議の下に検討委員会を設置し学士課程共通の学習成果（学士力）に関する素案を作成する。
- (2) 学群教育会議の下に検討委員会(上記)を設置し、上記学士力の達成に向けた体系的な教育課程編成の基本方針案を策定する。
 - 学群教育会議の下に、学士力検討 WG を設置し検討
 - 学群全体としての人材養成の目的を策定し明確にするとともに、「学士力マップ」の素案を作成
 - 筑波スタンダードの教育目標と学士力答申の例示との対比、学士力とその他のジェネリックスキルとの対比等を行い学士力の達成に向けた体系的な教育課程編成の基本方針案を策定
 - 学群教育会議で「筑波大学学士課程学士力について（素案）」を審議、承認
- (3) 学群・学類の科目履修分布や成績分布など学生の履修状況に関する調査を継続実施し、その問題点を分析し課題を明確にする。
 - ※すべて学群・学類において、学生の履修状況調査結果を踏まえ、次年度の教育課程編成の改善を図る。
 - 教育企画室会議において、学群・学類及び研究科・専攻が開設した授業科目について分析項目・方法等について確認し、教育の実質化等の観点から科目履修分布や成績分布等に関する分析を行い、結果を、教育企画室会議、学群教育会議及び大学院教育会議に報告
 - なお、研究科・専攻の分析結果は、各研究科にデータを提供し活用結果の報告依頼
 - 教育の実質化等の観点から科目履修分布や成績分布等に関する分析を行い、その結果や問題点を明らかにし教育企画室会議、学群教育会議及び大学院教育会議に報告
- (4) 教養教育の理念と目標（平成 19 年度教育研究評議会決定）に基づき、現行のフレームワーク内における「教養教育スタンダード」を策定・公表する。
 - 教養教育機構の下に教養教育スタンダード検討 WG を設置し検討を行い「教養教育スタンダード」を策定し公表
 - 「教養教育スタンダード」は冊子体で作成し教員、学生に配布するとともに、HP (<http://www.tsukuba.ac.jp/education/tstandard.html>) で公表
- (5) 平成 23 年度からの新カリキュラム実施に向けた英語科目を試行するとともに、他の共通科目を含めた教養教育改革の方向性を確認し、総合科目については実践可能な改革案をまとめる。
 - ※外国語センターにおいて、橋渡し科目として新たな英語科目を部分的に開設して試行し、H23 年度に予定されている新カリキュラム導入に備える。また、各学群・学類においては、教養教育機構との連携を図りつつ、総合科目の改善に向けた検討を開始する。
 - 平成 23 年度からの新カリキュラム実施に向けた英語科目を一部試行的に実施
 - 総合科目の改革案や初修外国語改革案の検討を行い改革案の基本方針を策定
- (6) 大学院全体としての人材養成の目的を策定するとともに、大学院課程の教育目標を明確化する。
 - 大学院版のスタンダード（全学版）策定のため、大学院全体の人材養成の目的及び教育目標を明確化
 - 「大学院スタンダード（全学版）暫定版」を策定し、HP (<http://www.tsukuba.ac.jp/education/pdf/graduatestd.pdf>) で公表
- (7) 大学院共通科目の履修状況に関する調査を実施・分析するとともに、学生からのニーズや学習環境の整備の観点からその問題点や課題を明らかにする。
 - 履修状況調査・分析結果、社会のニーズ及び学生のニーズ等を踏まえて、見直し・検証を行い、授業科目の構成・カテゴリー、開設科目等の改善を検討し、平成 23 年度の授業科目の開設計画に反映・充実
- (8) 「教育イニシアティブ機構」を設置し、横断的かつ学際融合型の新たな教育プログラム・学位プログラム等を設置する基本方針を策定し公表する。
 - ※各研究科において、横断的かつ学際融合型の教育プログラムの検証とともに、新たな教育プログラムや学位プログラム設置に向けた検討を行う。
 - 教育イニシアティブ機構を設置し、「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定し、「教育改革等の先導的推進事業」及び「学位を中心とする教育課程を編成するため、教育組織編制等に関する基本方針」を明確化

(9) 海外の大学を含む各種デュアル・ディグリープログラム（以下「DDP」という。）の基本方針を明確化するとともに、その拡充に向けた基本方策を策定する。

※デュアル・ディグリープログラムを実施している研究科にあっては、その検証を行うとともに、今後実施を計画する研究科にあっては、その構想計画を提出する。

○DDP 実施のための指針（基本的事項）（案）を踏まえ、海外の大学との DDP の拡充策を検討し、新たにホーチミン国家大学（ベトナム）、国立台湾大学（台湾）と DDP 実施に係る協定を締結

(10) 教育企画室において、大学院課程の入学状況及び問題点を調査・分析し、安定的な学生定員の充足と継続的な教育の質保証に向けた基本方針を検討する。

○大学院課程の入学状況についての現状と課題を整理し、特に博士課程の定員未充足問題を検討するため、博士課程定員適正化検討 WG を設置し検討

○「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定し、「基本目標」、「具体的方策」、「学生定員の考え方」を明確化

○大学院課程の入学選抜に係る基本方針の雛形を各研究科に提案

○教育の質保証に向けた基本方針として、大学院スタンダードを検討・暫定版を策定

○入学選抜の基本方針となる各研究科・専攻のアドミッション・ポリシーについて、全学版を作成配付し大学 HP でも公表

(11) 入試業務に関する教職員の負担状況調査を実施するとともに、入試に関する基本的事項を策定・公表する。

○試験問題の出題等に関する教職員の負担状況調査を実施し、大学入試センター試験監督員等の算出方法の見直しを行い、平成 23 年度大学入試センター試験監督員の選出において、入試業務負担の平準化を図るなど改善

○今後の入学選抜における教員の業務負担の平準化を図るため、個別学力検査等（前期日程）の出題専門委員会委員の入試業務に関する負担状況を調査し、平成 23 年度大学入試センター試験から当該委員の監督員業務の免除について、当該学類長に配慮願うよう依頼

(12) 「入学室」を改組し、広報・マネジメント機能を強化し、併せて入試問題作成のチェックに万全を期すための方策を検討する。

※学群入学試験実施委員会入学試験問題出題専門委員会、各学類・専門学群、研究科において、毎年度、適正な入試問題の作成・確認体制を整備・検証する。

アドミッションセンターにおいて、入試に関わる広報やマネジメントの基本方針を策定するとともに、入試戦略のための研究会を開催する。

○「入学室」を廃止し、広報・マネジメント業務をアドミッションセンターに一元化

○適正な入試問題の作成・確認体制を検証するとともに、「入試業務における基本的チェック事項」の見直しを行い、従来のチェック事項に加えて、教育組織において試験開始と同時に試験問題チェックを行うことを義務化

○入試に関する基本的事項の策定及び学群の入学選抜方法等の改善

①求める人材を明確にしたアドミッション・ポリシーを策定するとともに、高等学校で履修すべき科目や取得が望ましい資格等を列挙するなど具体的に「入学までに学んでおいてほしいこと」を、筑波大学入学案内に掲載し公表

②平成 21 年度入試から導入した国際科学オリンピック特別入試の推進、入学定員確保に関する取扱いの制定、ウェブサイト利用によるグローバル 30 学群英語コース入試の実施など、学群入学選抜方法の改善

③アドミッションセンターと連携し、全国で開催される進学説明会に積極的に出席（年間 190 回、前年度比 29 回増）し、受験者等に本学の教育内容等の広報を行うとともに、受験生のための大学説明会の開催（参加人数 9,775 人、前年度比 91 人増）及びウェブサイトによる入試情報の提供を行い、時機を得た効果的な情報の発信

④その結果、一般選抜の前期日程及び後期日程の志願者合計は、7,112 人（前年度比 750 人増）に増加

○大学院入試問題のチェック機能の強化を推進

(13) 全学における授業シラバス及び成績評価に関する実態調査を実施し、それを踏まえて問題点を分析し課題を明確化する。

○全学における授業シラバス及び成績評価に関する実態調査を行い、教育企画室会議において、教育の実質化等に関する点検・検討について意見交換

○教育の実質化等の観点から科目履修分布や成績分布等に関する分析を行い、その結果や問題点を明らかにし教育企画室会議、学群教育会議及び大学院教育会議に報告

- (14) システム情報工学研究科リスク工学専攻の達成度評価システムの実施状況を検証しつつ、大学院における達成度評価システムの全学モデルを検討する。
- 達成度評価システムを実質的に運用している「博士後期課程早期修了プログラム運営委員会」において、評価項目に関する観点や達成項目に関する要素の見直し・改善策を提案
- (15) 博士学位の質保証のための学位審査体制・審査基準の全学的な指針を策定し、明文化する。
- ※各研究科における博士学位審査体制及び審査基準を点検し、その整備を図る。
 - 各研究科の学位審査体制や審査基準について、大学院教育会議で質保証に関する具体的基準等の必要性を提案
 - 博士学位の審査体制や審査基準については、各研究科の内規等に記載されていることを確認
 - 全学的な指針としては、質保証の観点から、学位審査基準をより具体化することを大学院教育会議で提案
- (16) 教育の責任体制を明確にするために教育運営組織を見直すとともに、「教育イニシアティブ機構」（仮称）を設置し、教育の先導的プログラムやプロジェクトのための企画・運営を推進する。
- 新たに設置した教育イニシアティブ機構において、教育の先導的プロジェクトや萌芽的な教育プログラム等を推進支援
- (17) 従来の教育企画室、教養教育機構、入学室等の教育運営組織の全学的見直しによる本部と部局との役割分担及び教育支援体制の明確化を図る。
- 教育企画室を、教育イニシアティブ機構設置の教育企画室とし、教養教育機構を含め全ての教育の質保証に関する PDCA サイクルの中心的役割を担う体制に整備
 - 入試関連業務の整理を行い、従来の「入学室」は廃止し、同室の業務を学群入学試験実施委員会及びアドミッションセンターに一元化
- (18) 全学的な教育推進体制としての「教育イニシアティブ機構」（仮称）において PDCA サイクルのシステムを開発する。
- ※学群及び研究科における PDCA サイクルの推進体制の明確化を図る。
 - 教育企画室で PDCA サイクルの推進の方策を検討
 - 教育イニシアティブ機構を設置し、教育企画室を教育イニシアティブ機構が設置する組織とすることにより、PDCA サイクルのシステムの中核的な機能を有する組織とした。
- (19) 教養教育の実践に係る外部評価を実施（教育 GP 関係）するとともに、卒業生をはじめとするステークホルダー調査を継続実施し、教育の効果を検証する。
- OB・OG 懇談会参加企業約 400 社に対してステークホルダー調査を継続実施、また、都道府県、政令指定都市の教育委員会に対してステークホルダー調査を新たに実施し、教育の効果を検証するための基礎資料を作成
 - 教養教育の実践に係る成果報告のためシンポジウムを開催
 - 外部委員 5 人を含む教育 GP「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」の企画評価委員会を開催し、外部委員からは、先導的な教養教育プログラムとそれを支えるインフラストラクチャーが整備され、教養教育の質を持続的に高めていくための基盤が築かれたことに対し高い評価を得た。
 - 「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」をテーマとした「筑波大学教育 GP 成果報告シンポジウム」を開催し、教養教育カリキュラムの改革や大人数授業へのアクティブ・ラーニング導入などによる教養教育プログラムの開発・実践、PFF プログラムの構築、及び「筑波大学 FD」の展開など教育 GP で推進してきた取組の成果を報告。同シンポジウムには約 65 の大学・企業等から合計約 130 名が参加本学教育 GP の取組に対する学外からの関心の高さを示す結果となった。
- (20) 教育関係施設の共同利用・拠点形成をはじめ、各種公募型教育プロジェクトあるいは未来開拓型教育プログラム等に対する教育支援策を策定し公表する。
- 教育関係施設の共同利用・拠点形成において推進する事業等について、教育イニシアティブ機構の事業に位置付けることを可能とした。
 - 各種公募型教育プロジェクトの公募要領及び未来開拓型教育プログラム等に対する教育支援策を策定・公表
- (21) 大学の教育力向上のための全学 FD 推進体制を整備するとともに、目的別・対象別の全学 FD 研修会を毎学期実施する。また、部局における FD の実施報告を含めて、全学の FD 実施報告書を作成・公表する。
- ※各学群及び研究科において、教育の質的改善のための FD を実施する。
 - 全学の FD 委員会に FD 推進専門委員会を設置、FD 委員会の運営に関する必要事項を明確化し、全学的な FD 推進体制を整備
 - 教職員の教育改善、学生支援にかかる各種の FD 研修会を 9 回開催
 - ①新任教員研修会、②管理職員 FD 研修会、③学生支援 FD 研修会、④TA 研修会、⑤メンタルヘルス研修

- 会、⑥障害学生支援研究会、⑦キャリア支援教職員 FD 研修会、⑧筑波大学における教育改革、⑨フレッシュマン・セミナー
- 平成 21 年度 FD 実施報告書を作成、各部局に配布するとともに、HP (<https://ks.sec.tsukuba.ac.jp/fd/2010.09.fdhokoku.pdf>) で学内に公表
 - 平成 22 年度に実施した各部局における FD、全学 FD の実施状況は取りまとめ済。当該 FD 実施報告書は、平成 23 年 7 月を目処に製本作成
- (22) 大学院学生を対象とした FD 研修会を実施し、TA や TF 制度を普及・充実させる。
- ※人間総合科学研究科において、TA 院生を対象とする FD 研修会を実施し、TF 制度の普及を図る。また、他の研究科においても、TA の充実を促進するための方策を検討する。
 - 大学院学生対象の FD 研修会 (TA 研修会) を開催し、トレーニングによる TA や TF 制度を普及・充実
- (23) e-Learning 推進室に適正な教職員を配置するとともに、e-Learning の活用に関する全学的方針を定め、授業コンテンツの整備を促進する。
- ※各学群・研究科において、授業科目について e-Learning の活用に関する方向性を整理する。
 - e ラーニング推進室を中心に、LMS (Moodle) を利用した授業コンテンツを整備し活用の充実を図り、本学が推進する e ラーニングシステムとして Moodle の稼働を開始
 - e ラーニング推進室において、Moodle 講習会を定期的に開催、また、学内の様々な取組の広報のため、e ラーニング Blog を開設
 - e ラーニング推進専門委員会を設置し、全学の遠隔授業システム整備の方針及び運用を検討
 - e ラーニング推進室に助教 1 名を配置
- (24) CALL システムの運用のための体制を整備する。
- ※外国語センターにおいて、新たに導入した CALL 設備の運用体制を整え、CALL システムを使った外国語教育を実施する。
 - CALL システムを利用した授業支援及び CALL 関係の教材作成支援等を実施
 - CALL システム運用のための体制を整備するとともに、同システムに関する研修会を実施
 - CALL システムを利用した授業支援及び CALL 関係の教材作成支援等を、外国語センターの技術職員が担当し、同システムを順調に機能させた。
- (25) 学期制見直しの検討 WG を教育企画室に設置し、新たな学期制の改革案について検討する。
- 学期制見直しの検討 WG を設置し、実情調査、課題調査を踏まえて、基本骨格を決定し、教職員及び学生に周知
- (26) 社会の要請とニーズや前年度の実績を踏まえ、法制度の下での教員免許状更新講習の一層の推進を図る。
- ※各研究科において、教員免許状更新講習の継続実施へ積極的に協力する。
 - 附属学校において、選択講習「附属学校実践演習」を中心に、教員免許状更新講習の実施に協力する。
 - 受講申込開始時期を 4 月から春休み中の 3 月下旬に変更し現職教員の利便性を図るとともに、講習全体の定員を見直し、特に希望者の多い夏休み中の定員を大幅に増やすなど受講者ニーズに応えた。
 - 受講希望者の多い講習については、可能な範囲で定員を超えて受け入れる措置を講じ、前年度の受講者数延べ 3,016 人を大きく上回る 4,879 人が受講した。
 - 教員の資質能力の向上に資するための質の高い講習を実施した結果、受講後の受講者アンケートにおいて、昨年度同様 4 段階評価中の 3.5 という高い評価を得た。
- (27) 東京キャンパスにおける生涯学習の拠点化をめざし、新たな研修事業を展開するための基本方針や制度を整備する。
- ※各学群・研究科において、東京キャンパスにおける生涯学習のための新プログラムの開設を検討する。
 - 教育社会連携推進室に WG を設置し、生涯学習のための新プログラムを開設するための基本方針案及び関連する規則改正案を作成した。
- (28) 地域の自治体や教育研究機関などと連携し、その実施体制を整備しつつ公開講座や高大連携等を推進する。また、乳幼児から高齢者に至る教育ニーズに対応する新しい教育プログラム実施のための仕組みを整備する。
- ※各研究科及び附属学校において、公開講座や高大連携をはじめ幅広い年齢層を対象とした新しい教育プログラムを推進する。
 - 教育社会連携推進室が中心となり、茨城県教育委員会、つくば市教育委員会及び近隣の高等学校等と連携しながら公開講座や高大連携の事業を推進
 - 本学主催の高大連携シンポジウムを講師者に鳩山前首相を迎えて開催し、高校生等約 300 人が参加した。
 - 乳幼児から高齢者までの幅広い一般市民を対象とする、時代のニーズにあった斬新な公開講座を重点公開講座として企画、平成 23 年度に公募することを決定

- 社会人を対象とした履修証明プログラムは、2プログラム計36名が受講
- (29) 連携大学院制度の実施状況を検証するとともに、その改善のための基本方針や基本方策を策定し公表する。
※連携大学院を実施する研究科において、その実施状況を分析し、全学的な改善方策との整合性を図りつつ点検・改善・充実を図る。
 - 連携大学院制度の見直し・課題等を整理
 - 連携大学院制度における教員の配置状況や学生受入れ状況等について整理し、課題を抽出したが、学位プログラム等の推進のため他機関等との連携教育の推進が提案され、新たな課題（他機関の研究者等を本学の連携等の教員として教育研究を拡充する課題）が生じたため、次年度に基本方針を検討することとした。
- (30) 大学院課程及び学士課程における入学定員あるいは組織の見直しの基本方針を策定する。
※各研究科・学群において、社会的要請や時代の要請に応じて入学定員や組織の見直しを検討する。
 - 大学院課程の入学状況、特に博士課程の定員未充足問題を検討するため、博士課程定員適正化検討WGを設置し検討
 - 教育イニシアティブ機構が「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定
- (31) 教育運営組織等の全学的な観点からの見直しに係る教育組織のあり方を検討し、その基本方針や方向性を策定する。
 - 「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 学士課程共通の学習成果（学士力）との関連において、本学が教育する教養教育あるいは外国語教育とは何かを明確化しつつ、教養教育改革を進める。
 - 学群教育会議において総合科目の改革案や初修外国語改革案の検討を行い実践可能な改革案の基本方針を策定し、平成23年度から新カリキュラムで導入することを決定
 - 教養教育スタンダードを策定・公表
- (2) e-Learningのメリット、デメリットを明らかにし、より効果的な運用を進める。
 - eラーニング推進専門委員会を設置し、全学遠隔授業システムの整備・運用の方針、推進のためのフレームに対応する具体的施策の検討を開始
 - 本学が推進するために必要な部門を検討し、「取り組み項目」「現状と課題」「効果的な活用」の3つのカテゴリで整理し、メリット、デメリット等を明らかにした。推進の方向性としては、大学全体の「教育研究イノベーションシステム」（仮称）の検討を行った。（部門とは、○Learning部門、○Teaching部門、○Multimedia部門、○Academic Writing部門、○その他（全体的に））
- (3) 遠隔授業について、教育効果について踏み込んだ分析を行い、視覚化を図りながら教育の質の向上に取り組む。
 - eラーニング推進室を中心に、LMS（Moodle）を利用した授業コンテンツを整備し活用の充実を図り、本学が推進するeラーニングシステムとして平成22年8月からMoodleの稼働を開始（再掲）
 - eラーニング推進室において、Moodle講習会を定期的に開催、また、学内の様々な取組の広報のため、eラーニングBlogを開設（再掲）
- (4) 優れた教育プログラムの開発を支援するとともに、特色ある教育プログラムの実践に対する顕彰を積極的に実施する。
 - 学士課程又は大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる次の6教育組織を表彰
 - ①インターファカルティ教育研究イニシアティブ（人文社会科学研究科）
 - ②さきがけ環境プログラム—次世代環境人材育成総合プログラム—（生命環境科学研究科）
 - ③医学系大学院教育の国際化推進（人間総合科学研究科）
 - ④チーム医療実践力育成プログラム（医学群）
 - ⑤組み込み技術キャンパスOJT（情報学群）
 - ⑥宇宙史一貫教育プログラム（数理物質科学研究科）
- (5) 多様な入試によって特色ある学生が入学する現状を分析し、その教育効果を見直す。
 - 入学者選抜方法として、一般入試、推薦入試、AC入試、国際科学オリンピック特別入試等の多様な方法が採られているが、アドミッションセンターにおいて、その試験成績及び学群学類成績に関わる統計資料を様々な項目に関して収集し、分析・整理を行い、入試方法ごとにアドミッション・ポリシーに照らして有効性が確認される資料として、「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書（平成22年度）」をまとめ、各教育組織に配付

- (6) 大学院で定員充足率を満たさない専攻について、定員充足率を満たすよう努める。
- 大学院教育会議で定員充足努力を依頼
 - ①大学院課程の入学状況についての現状と課題
(特に博士課程の定員未充足問題は、博士課程定員適正化検討WGを設置し課題を整理)
 - ②「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定(再掲)
 - ③学位プログラム化の必要性を大学院構想の検討
- (7) 大学院博士早期修了プログラムについて、外部評価結果を踏まえつつ、とくに達成度評価システムを有効に機能させながら積極的に取り組む
- 大学院博士課程早期修了プログラムが恒常的な取り組みとして定着方を整理
(安定的な取り組みとして定着)
 - 大学院博士課程早期修了プログラムにおける達成度評価は、入学前に達成度評価項目について、ある程度博士にふさわしいレベルになっている者に履修を認め、年数回の審査を行うことにより履修生の実情を把握し評価を行うことができ、きめ細かな博士論文作成の指導が出来効果的に運用されている。しかし、一層の機能充実に向けて改善点を明確化し、「達成度点検シート及び達成度評価シート」の平成23年度からの改革案を策定した。
- (8) 大学教育への満足度について、各種アンケートの数字だけに満足せず、細部にわたる教育の質の向上に努める。
- 教育イニシアティブ機構の教育企画室が教育の質保証・向上のための中心的役割となることを明確化
 - TA/TF研修会を2回(4月、10月)開催し、教育補助の充実を図るとともに、授業においてmoodle、クリッカー、討論等の導入を促し、教育の質向上を図った。また、次の特色あるプログラムを実施し、教育の質向上を図った。
 - ①インターファカルティ教育研究イニシアティブ(人文社会科学研究科)
 - ②さきがけ環境プログラム-次世代環境人材育成総合プログラム-(生命環境科学研究科)
 - ③医学系大学院教育の国際化推進(人間総合科学研究科)
 - ④チーム医療実践力育成プログラム(医学群)
 - ⑤組み込み技術キャンパスOJT(情報学群)
 - ⑥宇宙史一貫教育プログラム(数理工学科学研究科)

【その他特色ある取組の実施状況】

- 平成22年度から開始された国際化拠点整備事業(グローバル30)として、学群英語コースに係る平成23年8月入学者のための入試を、開設学群(社会・国際学群、生命環境学群及び医学群医療科学類)と連係して企画・実施。大学院においても、新たなプログラム(7プログラム)を企画・実施した。
- 教育の質保証のために教育イニシアティブ機構を設置。「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定した。また、教育企画室を教育イニシアティブ機構が設置する組織と位置付け、PDCAサイクルの中核的な機能を有することを明確化し、体制を整備した。
- 本学の特色を生かしつつ、教育の実質化を実現させるためには、柔軟な教育課程の編成を可能とすることが必要であり、3学期制と2学期制を組み合わせた6つの区分で他大学を先導することを授業運営体制の基本骨格とした。(基本方針は、現行の3学期制から6区分の2学期制(セメスター制)へ移行)
- 教養教育の理念と目標(平成19年度教育研究評議会決定)に基づき、現行のフレームワーク内における「教養教育スタンダード」を策定し公表した。
- 総合科目及び外国語科目の改革の基本方針を策定し、平成23年度から新カリキュラムで導入することを決定
- 大学院共通科目の「国際性養成科目群」で授業科目(国際研究プロジェクト、国際インターンシップ)を開設し、海外渡航費等を支援した。

2. 自己評価と課題

【自己評価(全体の総評)】

- 平成22年度に目標とした重点施策については、おおむね達成できた。
- 第二期中期計画期間における取組みは、特に教育の質の保証を確保し向上に向けた具体的な取組みを実行することが多くなるため、教育イニシアティブ機構を設置し、教育支援の体制を整備した。
- 重点施策・改善目標等に掲げた諸事項を当初計画に基づき達成し、学群の入学者選抜方法等の改善を図った。

【残された課題(全体的な課題)】

- 教育支援の体制は整備されたので、今後は施策の実行のための具体的ロードマップ等を明確化することが必要
- 学期制見直しの基本骨格は策定したので、今後は審議の過程で抽出された課題等への対応

- 教育 GP の先導的事業は終了したが、その取組みについて学内外への広範な普及が課題
- 厳正な入試問題の作成・確認体制を引き続き整備・検証する。
- 入学室の廃止に伴って、新たな学群入試実施委員会の役割を明確にする。

外国語センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標等に記載されている事項についての達成状況

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 英語教育について、英語母語話者教員による発信能力を高める教育を実現すべく、橋渡し科目として新たな英語科目（アカデミックライティング、プレゼンテーション演習）を試行的に開設し、平成 23 年度に予定されている新カリキュラムの正式導入に備えた。
- (2) 初修外国語に関して、その教育理念・目的や修得すべき学習成果を明確化し、質の高い魅力ある教育課程の編成・実施に向けて、新カリキュラム原案を作成した。
- (3) 新たに導入した CALL 設備について機器の講習会を 2 度開催し、教員の CALL 運用能力を高めるとともに、授業中及び放課後における CALL 設備使用の目安を定めることにより、効率の高い外国語教育を実施した。
- (4) 学生の理解度に応じたアフターケアの実施について、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語 V」を実施した。
- (5) 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をパイロット大学（ドイツ語、参加者 13 人）、湖南大学（中国語、参加者 3 名）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語）の単位を認定した。
- (6) 語学学習教材使用の便宜を向上させることについて、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長（19：00 まで）を引き続き行った。
- (7) 外国語学習の啓蒙について、新入生に贈る公開講演会（安井泉教授「外国語を 100 倍楽しむ法 ことばとの新しい出会いを求めて」）を 5 月に開催した。学生からは、外国語学習への興味が高まったと、好評であった。
- (8) FD の一環として全教員の授業に関して学生への授業アンケートを実施し、授業の進度や難易度及び満足度など 12 項目にわたり数値化して示し、それを各教員別の個別シートによりフィードバックした。

〔改善目標の達成状況〕

改善目標（法人評価、認証評価、外部評価及び監事監査・内部監査の指摘に対する取組等）について、法人評価や認証評価または外部評価及び監事監査・内部監査等において特に指摘は受けていないが、外国語センターとしては上記施策を着実に実施するよう努めた。

〔その他の特色ある取組の実施状況〕

- (1) 英語とドイツ語に関しては、英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を実施した。
- (2) 英語に関しては、4 月と 8 月に習熟度別クラス編成のためのプレースメントテストを実施した。
- (3) 外国語センターとしての社会貢献のさまざまな可能性を検討し、その一環として、大学の外国語教育を中等教育との連携の視点から捉え直すべく、公開シンポジウムを開催した。
- (4) 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を 3 回開催した。
- (5) 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 33 号を発行した。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画通りに実施することができた。とりわけ英語教育改革と初修外国語教育改革について共に実施のめどを立てることができ、外国語センターの長年の課題が解決に向かった。また、固定時間割に見られた旧来の矛盾（専門科目との時間重複）についても、新カリキュラムの中で解決される見通しである。ただ、新しく導入された CALL 教室を開放して学生の課外学習に供しようとする点については、入退室管理設備の面で不十分さが残ったままであるため、全面的に開放するには至っていない。しかし今後、可能な範囲で開放時間を拡大すべく検討する予定である。

体育センター

1. 平成 22 年度年度計画及び平成 22 年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 学生による授業評価は体育センターが開設している全ての共通体育科目で実施した。その結果を集計し、各教員に配布し、質問項目毎に評価の高かった教員の上位 5 名を体育センター内で公表した。かつ、授業評価で高かった授業に対し授業改善ミーティングや、体育センター教員相互による授業参観が行われ、授業に関する意見・提案等の討議が行われた。
- (2) 平成 21 年度に科学研究費基盤研究 (A) に採択されたプロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」(以下、研究プロジェクト)と連携し検討を重ね、以下の点に関して結果を得た。
 - ①共通体育の「教育目標」及び、教養教育スタンダード体育版が作成された。
 - ②集中授業の中・長期的視野からの改善策は、学期制の改変を予定し、特に、冬季、夏季の集中授業をより教育効果の高いものにするために、開催時期、学生、単位数等について検討された。
 - ③就職活動を考慮した授業形態(3・4年次向け)の検討は、実施曜日、時限ならびに、集中授業との兼ね合いや学期制の改変を予定した授業形態が検討された。
- (3) TA 配分基準を決定し、今年度はその方式によって配分された。さらに、TF の採用に関し、具体的な候補学生の推挙も行われた。
- (4) G30 に係る授業の円滑な運営のための授業方法が決定し、英文シラバスが作成された。
- (5) 学生の体力測定の結果は、共通科目「体育」の授業に活用するために、1、2 年次講義の中で学生自身の体力測定値を確認し、その後の体育実技に応用するようにした。また、教職員体力測定に関しては、参加者を増やすために、体育センターの HP や教職員へのメールを利用して広報を行い実施した。

【学生】

- (1) 体育会の指導・育成に関しては、筑波大学スポーツアソシエーション(以下 TSA)の活動の充実に伴い指導を実施した。スポーツ・デーについては、開催正式種目担当の教員、学生が協力し、運営の円滑化に協力した。
- (2) TSA に関連する教員が中心となり、筑波大学内の運動部への支援や連携をより強化した。

【研究】

- (1) 体育センターの研究プロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」(科学研究費基盤研究(A))は、2 年目を迎え、3 つの研究グループが活発に研究を押し進め、それぞれの成果を得た。研究グループ G1(大学体育の成果、問題点の総括)では、卒業生、教員に対する授業に関するアンケート結果を分析した。さらに大学体育のルーツに関する論文を発表した。G2(大学体育のカリキュラムの再構築)では、共通体育の「教育目標」及び、筑波スタンダード共通体育版の原案を作成し、新たな共通体育カリキュラムを提案した。G3(再構築された大学体育カリキュラムの検証)では、教員及び学生に対する授業評価調査用紙を作成し今年度 3 学期から実施した。同時に、次年度の研究計画も立案され、研究が進行中である。
- (2) 「大学体育研究」第 33 号を発行し、研究プロジェクトの成果を報告した。

【社会連携】

- (1) スポーツイベントと地域社会との連携は、公開講座の「教養講座」、「スポーツ教室」や「現職教育」の実施及び、つくばマラソン、つくば市健康マラソンの共催を行った。

【国際】

- (1) 研究プロジェクトに伴う諸外国の大学体育に関する資料収集は、米国西海岸の大学教員及び、コミュニティーの活動や、市民の意向調査等を現地で実施し、本学と比較検討した。

【その他の業務運営等】

- (1) FD
 - ①授業評価の高い授業の発表検討会(授業改善ミーティング)を開催し、その授業の運営方法、指導法、留意点について活発な意見交換がなされた。
 - ②授業評価の高い授業に対し体育センター教員相互による授業参観が行われ、授業に関する意見・提案等の討議が行われ、他の教員の授業への参考となった。
 - ③救命救急講習会(AED)を開催し、学生、教職員が参加した。
- (2) 体育施設の管理運営
 - ①体育施設の全国共同利用施設化について文部科学省の担当者を交え討論を行った。

- ②施設の管理運営に関し、毎学期末に破損箇所の点検を行い、必要な対策を行った。また、施設使用の心得の見直しを行い、統一した文章を作成し、屋内施設に使用心得の掲示板を設置した。
- ③施設整備計画については、体育科学系・体育専門学群の教員を包含した委員会で、改修計画、改修優先順位計画について検討した。
- ④一般利用者の体育施設利用の優先順位について検討し、地域行事、本学生との合同練習、一般団体とした。

【改善目標の達成状況】

- (1) 「現行共通体育カリキュラムの評価」については、次年度に実施される再構築カリキュラムの評価を実施するために現行の学生による授業評価調査用紙の内容を吟味し、再構築カリキュラムとの比較検討ができるように改変した。また、G30プログラムにも対応できるように英語版学生による授業評価調査用紙も作成した。
- (2) 体育センター教員の個人研究の促進を行った。特に、研究プログラムに対応した、研究発表や学会誌への投稿が活発に行われた（学会発表6編、投稿論文2編、報告3編）。

【その他特色ある取り組みの実施状況】（課外活動支援、スポーツ活動の振興・拡充、社会貢献、管理運営等）

- (1) 体育会活動に対して、適宜指導・育成を行い、春季、秋季のスポーツ・デーの運営に協力した。
- (2) TSAに積極的に協力し、今後の学生スポーツの活性化が期待される。
- (3) 体育施設の修理・改修は緊急性のあるものについてはほぼ実施された。
- (4) 体育センター開催の公開講座を5講座実施し、多数の地域住民の参加を得た。
- (5) 11月のつくばマラソンを例年通り、つくば市、読売新聞、茨城陸協と共同開催し、14,869人が参加した。
- (6) 体育センター教員が行った社会貢献について調査を実施し、各種競技団体の講習会（31件）、指導・コーチ（12大会）、審判（6大会）、役員（34団体）等の活動が活発に行われていたことが判明した。
- (7) 体育センターの研究プロジェクトは2年目を迎え、3部門での研究グループG1（大学体育の成果、問題点の総括）、G2（大学体育のカリキュラムの再構築）、G3（再構築された大学体育カリキュラムの検証）は精力的に研究を継続し、共通体育の「教育目標」及び、教養教育スタンダード体育版の原案が作成された。さらに、授業評価の方法も方針が決定し、3学期から実施されている。
- (8) 学生のニーズに応じたカリキュラム（就職活動対応授業）の授業については、昨年同様に休日の開講など柔軟な開講形態で実施した。
- (9) 危機管理の一環として、体育センター主催で体育科学系教員及び学生を対象とした「心肺蘇生法とAED講習会」を昨年に続き開催した。
- (10) FD委員会が主催して、授業評価で高かった授業に対し授業改善ミーティングや、体育センター教員相互による授業参観が行われ、教員の「相互授業研修」を1、2学期に開催した。
- (11) web上で体育センターの広報を行い、バージョンアップを随時行っている。また、スポーツ広報活動として、学生向け広報誌「スチューデント」に「つくばスポーツライフ」を昨年同様定期的に掲載した。
- (12) 研究プロジェクトの今年度の研究成果を今年度の各種学会、関連雑誌に報告し、高い評価を得た。さらに、他プロジェクト「たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション」（BAMIS）においても研究プロジェクトの成果が発表された。以上の情報発信により教養教育の「共通体育」に向けて有意義な意見や情報の交換に資する機会となった。
- (13) 教員組織の改編が実施されるに先立って、体育センターでは、体育センターの組織上の位置づけ、役割、人事などについて教養教育の担い手としての有能な組織となるよう体育系組織と検討を重ねている。

2. 自己評価と課題

本年度も体育センターの基本的な役割は果たせたものと評価できる。

教育面では、学生の就職活動を考慮し、休日あるいは休業中に授業を開講するなど柔軟な開講形態で実施し、1年次の第1希望科目を2年次で優先履修可能とするシステムが定着し、学生のニーズに応じられるようになった。このように、授業形態の変更、改良や新システムの導入により、学生の正課体育に対する積極的な取り組みを受け入れる体制が確立しつつあることは評価できる。

昨年度も実施した学生による授業評価はおおよそ履修申請者の73%の回答率で、授業満足度が6段階で平均値は5.3であった。また学生の授業参加意欲も6段階の4.9となった。ここ数年高値で安定していることを評価したい。

2学期制への移行がほぼ決定し、これに伴う新カリキュラム及び教養教育スタンダード体育版の作成に関する体育センターとしての基本方針の検討が研究プロジェクトを中心に実施され、新カリキュラム案が提示され、来年度は共通体育の内容を以下のように改変して試行することとなった。1年次では、体育の総合的基礎学習を目的としたスポーツリテラシー、2年次には、運動の定着化とスポーツの理解を目的としたスポーツカルチャー、3、4年

次には、幅広いスポーツ経験を目的としたスポーツライフとそれぞれ目標を明確にして実施する。このカリキュラムの改変により、筑波大学開学当時から行われていた共通体育がより現在の学生に身体側面からの教育を実施し、かつ、現代社会に必要とされる教養を身につけられ得ると期待する。

G30 に関しては、今年度から実施され、初めての試みであるため、当初予定していたことのほかに様々な問題が予想されるので臨機応変に対処する必要がある。

研究面については、研究プロジェクトで実施されている、3つの研究グループが今年度の研究成果を各種学会、関連雑誌に報告し、高い評価を得た。本プロジェクトは、来年度も継続的に実施され、教養教育としての大学体育のこれからの方向性を検討していく。

社会貢献に関しては、社会貢献に関するアンケート結果より、体育センター教員が、各種競技団体の講習会、指導、審判、役員等の活動を活発に行っていたことが分かり、社会的な期待も大きく、体育センターの社会的役割がますます強まるといえる。

体育施設の修理・改修は緊急性の高いものについては、ほぼ実施されたが、新設を含めたグランドデザイン構想が体育系で策定されているが、その段階的実現化に向けた取り組みが必要である。

アドミッションセンター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

例年通り「入学者選抜に関する基本事項」について各教育組織に問い合わせ、国際総合学類の編入学の廃止などの変更について早く実現するようにした。

全国高等学校進路指導協議会事務局長、北海道の高等学校教員、東北大学、長崎大学のアドミッションセンターの教員を招いて、大学入試広報やマネジメントについて学ぶ入試研究会を開催した。さらに本年度は、東北大学と協力して北海道において受験生向け説明会を開催するという実践活動も行った。その結果、漸減傾向にあった北海道からの志願者数が増えた。

【教育】

新たに「研究者入門」という理工学群の自由科目を立ち上げ、「理数学生応援プロジェクト」を推進した。

その状況も含め、入試に関連する教育全般について、国立大学 AC 連絡協議会、他大学アドミッションセンターの研究会等に参加し情報交換を行った。また、理数学生応援プロジェクトを受託している 22 大学の取組について「リサーチフェスタ」に参加すると共に連絡協議会に参加して情報交換を行った。理数学生応援プロジェクトの中間評価では A 評価(10 大学中 5 大学)を受けた。

【学生】

2005～2010 年度に学生表彰を受けた学士課程の学生と 2008～2010 年度に学生表彰を受けた大学院生と医学 6 年次の本学学士課程へ入学の入試区分を調べたところ、推薦入試 31 件、AC 入試 23 件、個別学力検査 13 件、その他 7 件であった。その内、推薦の 23 件、AC の 10 件、個別の 1 件はスポーツ分野での活躍に基づく表彰であった。

理数学生応援プロジェクトの評価に、学生生活支援室及びキャリア支援室並びに産学リエゾン共同研究センターの協力をいただいた。これにより広い視野からの評価を受けることができた。

【研究】

- (1) 入学者選抜方法等に関する調査・研究を行い、平成 22 年 6 月 8～9 日に開催された独立行政法人大学入試センター主催の「全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 5 回大会」において 4 件の研究発表等を行った。
- (2) 受験生のための筑波大学説明会において Z 会による筑波大学入試分析講演を実施した。
- (3) 2 学期推薦入試(帰国生徒特別選抜)、推薦入試、一般入試(前期、後期)判定のための参考資料を作成し各学群・学類に提供した。
- (4) 「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」の平成 22 年度版を作成した。
- (5) 入学者選抜方法の調査・研究の結果を「大学入試研究ジャーナル」に投稿し、査読審査を経て平成 23 年 3 月発行の第 21 号に次の 4 件の論文が掲載された。
 - ・「進学重視校における進路指導と推薦/A0 入試—A 県立高校の『進路指導要領』を手がかりとして—」(大谷准教授)
 - ・「文章表現を課す大学入試と高校生の学習経験」(島田教授)
 - ・「大学の入試広報と入学者の利用する情報源の差異およびその評価」(本多准教授他)
 - ・「筑波大学入試と理数学生応援プロジェクト」(白川教授他)
- (6) 看護学類の一般入試の配点変更の効果を調べた。

【社会連携】

- (1) 教育社会連携室で受け付け、高校等から交通費や謝金を得て兼業として行う高大連携とは異なり、アドミッションセンターでは、入学者受入方針に適合した優秀な学生の確保のため、本学の業務として主体的で効果的な高校等への出講を行うことを明確にし、当該高校の合格実績等を基準に出講するかどうかを判断することとした。
- (2) 全国から優秀な学生を集めるため、札幌と福岡にパンフレットの設置をしている。
- (3) 近畿、中国、四国地方における広報を強化する予定であったが、北大の入試の変更時期にあたることから、入試研究会等で得た情報により北海道で説明会を開催した。
- (4) 春の大学説明会は震災のため、やむなく中止した。しかし、参加申込者に対して直接資料の送付を行う事により、本学に関心を持つ受験生に向けた効果的な資料送付を行うことができた。

【国際】

- (1) グローバル 30 プログラムと連携して、ウクライナにおいて留学生のための進学説明会を行った。

【その他業務運営等】

- (1) 「学群入試」Web サイトにおいて入試実施日程、入学試験合格者受験番号、入試実施結果掲載のほか、入学案内、学群・学類に関する情報を掲載した。AC ホームページにおいて AC 入試や活動などの情報を充実した。携帯サイトには 211, 118 件（前年度より 30, 019 件増）のアクセスがあった。
- (2) 国際科学オリンピック特別入試に地球学類が参加し、6 分野 7 学類について実施した。志願者 13 名（前年度より 5 名増）、合格者（入学手続き者）9 名（前年度より 3 名増）となった。

【改善目標の達成状況】

- (1) 各入試と理数学生応援プロジェクトへの参加や学生表彰との関係について調べたところ、AC 入試の学生が入学者数が少ない割に活躍していることが分かった。
- (2) 「入学案内 2011」を編集、前年度より 4, 000 部多い 65, 000 部を印刷した。従来の A4 判 100 頁から B5 判 148 頁に変更して単価を約 70 円から 65 円に減らした。また軽量化により 1 冊の郵送料を 390 円から 240 円に減らした。
- (3) 平成 23 年度 AC 入試のリーフレット、国際科学オリンピック特別入試のリーフレットを、新しいデザインで各 10, 000 部作成。平成 23 年度 AC 入学者の自己推薦書概要等をまとめた『AC 入学者の「合格まで」と「入学まで」』1, 300 部を作成し、高校、予備校に発送した。
- (4) 全国各地で開催された受験生向けの説明会に 64 回参加した。回数は前年度と同じであるが、山陰地方での説明会に新たに参加した。高校・予備校内の説明会への参加を前年度の 71 回から 38 回に減らし、資料参加を 69 回行った。また、他の組織の説明会参加を 27 回（前年度は 23 回）仲介した。茨城県高等学校教育研究会進路指導部との情報交換会、学園祭での受験生応援企画への協力などに 6 回（前年度は 5 回）参加した。
- (5) 秋葉原ダイビルの進学相談コーナーにおいて、各種パンフレット、募集要項を常置し受験生の利便性に配慮するなど入試広報を行った。AC 教員による相談会を土曜日に計 14 回開催した（前年度より 1 回減）。
- (6) 島田教授が広報戦略室に参加し広報室、広報戦略室と連携。広報室が実施する本学での大学見学において来学者に本学の全体説明や入試に関する説明を 41 回（前年度は 17 回）行った。

2. 自己評価と課題

- (1) 2つの学類で AC 入試を廃止することになった。AC 入学者は学外での全国レベル、世界レベルでの活躍が評価されて学生表彰を受けているものの割合が多いので成功していると考えている。しかし、AC 入学者が大学院進学後に学外で受賞を繰り返して学生表彰を受けた学類が AC 入試を廃止したこともあり、学外などでの評価と学類などの中での評価の乖離が課題であると考えている。
- (2) 国際科学オリンピック特別入試は、実施学類、志願者数、入学者が増加し、発展しつつある。
- (3) 理数学生応援プロジェクトの中間評価では A 評価を得たので、これまでの所は良く達成されていると考える。
- (4) 「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」において予定通り 4 件の発表を行い、大学入試研究ジャーナルにも論文が採録された。調査・研究内容も独自のもので他大学にない新たな知見を得ていると考える。
- (5) 入試研究会を 2 回開催したが、参加者が少ないことが課題である。今後、看護学類の一般入試についての研究を例として各教育組織に示すなど、具体的で分かりやすい情報提供を行う必要があると考える。
- (6) 「入学案内」の B5 版への変更は、高校等から概ね好評であった。新入生アンケートで確かめたい。
- (7) リクルートによる大学知名度などのランキングで、「理系」と「女子」で本学の知名度などが上昇したことから、理工系女子への広報誌「Happy Technology」に 2 年連続して記事広告掲載を行った効果があると考えている。

このことから、従来の、自前の広報誌やパンフレット、高校訪問、会場対面型入試広報だけでなく、広告代理店等による広報が志願者の質・量に結びついているかどうかや費用対効果などをさらに検討し、効果が認められれば積極的に活用するようにしたい。現在は掲載される関係学類に経費を負担していただいているが、大学として戦略的に広告代理店等による紙媒体での PR をすることも考えたい。講談社刊の MOOK「大学選びの新常識」へも掲載し、よく売れたが、これも志願者増につながったかどうかは不明であり、効果の測定が課題である。

- (8) 入試研究会での講師の話では、本学は他大学より広く全国の進学説明会に参加して広報を行い、全国型の大学という特色に対応しているところが評価されている。これを維持していくことが課題である。

学 生

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 学生のメンタルヘルス、修学相談、生活相談等をきめ細やかに実施するため、スチューデントプラザにおける総合相談窓口の運営体制を充実させるとともに、保健管理センター、各教育組織との連携体制を構築・整備する。

平成 21 年度にスチューデントプラザに設置した総合相談窓口の開設日を、週 3 日（月、火、金）から週 4 日（木曜日を追加）としたこと及び学内周知の徹底等から、相談者は 231 人から 483 人へほぼ倍増するなど、保健管理センターの学生相談室と併せてより多くの様々な相談に対応できる体制に整備した。

また、全学教職員に対して、発達障害のある学生への支援及びメンタルヘルスに関する FD を開催し、本学ではじめて作成した「教職員のための学生支援マニュアル」を配付するなどして、きめ細やかな学生支援に対する理解を深めることができた。

さらに、大学生の自殺対策は喫緊の課題であり、自殺者根絶（自殺防止）を目的とした「学生支援・自殺対策 WG」を設置し、未然防止策として、各教育組織との連携のあり方等について検討を重ね、主に、

 - ①悩んでいる学生、それを支援する教員の双方の孤立を無くすため、各教育組織において、学生支援対応チームの設置
 - ②個々の教員が学生に対応するためのチェックリストの作成
 - ③保護者、教員、保健管理センター及び各関係部局との連携の具体化

等の提言を報告書として取りまとめ、特に 23 年度には、各教育組織、学生部、総合相談窓口、学生生活支援室、保健管理センターとの一層の連携を図ることを確認した。

なお、緊急に支援・対応する必要がある学生に関して、本年度、学生担当副学長、保健管理センター所長、教育組織の長、学生相談等の専門教員、学生部・支援室の職員等との連絡会を数回開催し、緊密な連携のもと情報共有を含む前後策について検討した。
- (2) 障害学生支援室の機能充実を図り、ユニバーサルデザインの観点から、スチューデントプラザへの誘導サイン等周辺環境の整備を行う。

障害学生支援室の移転・整備（2A208）を行うとともに、ユニバーサルデザインの観点から、誘導サインの設置並びにスチューデントプラザ周辺を障害学生が安心・安全に車椅子等で通行できるエリアの整備を行った。
- (3) 学生支援 GP「つくばアクションプロジェクト」において学生及び教職員の興味・関心を検索できる人材データベースを整備し、利用の拡大を図ることにより、学生による多様な主体的活動を支援、鼓舞する。

共創的コミュニティ形成による学生支援（学生支援 GP「つくばアクションプロジェクト」）は、3 年目を迎え、本年、「T-ACT で結ぶ学生と教職員の新たな絆」と題して、つくばアクションプロジェクト公開シンポジウムを実施し、有意義な意見交換ができた。

また、様々な広報活動を通じて人材データベースへの登録を促進することにより、652 名（学生 574 名、教職員 78 名）の登録が見られ、この結果、本プロジェクトの大学内の認知度が上昇するとともに、企画数は、開始年度の平成 20 年度 31 件から 91 件に増加し、より多くの学生による多様な主体的活動を創出し、支援することができた。
- (4) 本学独自の経済支援制度（つくばスカラシップ）の運用を図るとともに、他機関の経済支援制度等を広く調査し、よりきめ細かい経済支援制度の骨子を策定する。

「つくばスカラシップ」の本格運用に合わせて学内のよりニーズの高い奨学金制度について検証を行い、併せて他大学の経済支援制度（授業料免除等）を調査し比較検討の上、本学独自の財源による授業料免除枠を活用し、学士課程英語コースに在学する 2 年目の留学生の経済支援制度の新設や、リーディング大学院構想に連携した経済支援策、さらに現行の授業料免除基準の見直し、免除基準適格者に対応した免除額の細分化や新入生に対する免除基準の改善案をそれぞれ策定し、23 年度から実施することとした。
- (5) 学生宿舎、学内食堂及び研修所等の施設に関し、各々ワーキング・グループ等を設置し、具体的な運用改善計画等の策定に向けた原案を作成する。

学生宿舎、福利厚生事業及び研修施設の改善

 - ①学生宿舎の改善

現在、中長期的な計画の基に学生宿舎 25 棟の改修に着手しているが、今後の改善計画や将来に向けた学生宿舎のあり方等に関し、「学生宿舎の改善等に関するワーキング・グループ」を設置して検討を開始した。本年度においては、外国人留学生（旧 G30）や入居者の推移等による今後の学生宿舎ニーズの検証、学生生活実態調査からみた学生宿舎の評価（改修棟との比較を含む）及び他大学の学生宿舎の状況等について検討を行うとともに、次年度における、外国の大学を含む他大学の学生宿舎の現地調査、改修棟への入居者の高い評価を踏まえた次期改修計画案の策定、本学が保有する施設や民間アパート等の有効活用等

を視野に入れた学生宿舎のあり方等について検討、確認した。

②福利厚生事業の改善

厚生会のあり方、福利厚生施設の運営体制等の改善に関し、「厚生会のあり方等に関する検討ワーキング・グループ」を設置し、厚生会の存続を含め福利厚生事業の諸課題について検討し、この間、他大学の大学生協や私立大学等の取り組みについて調査し比較検討を行った。以上の結果、本学の広大なキャンパスにおいて同事業が機能性を持ちながら充実を図るためには、現行の厚生会を存続し、この組織のメリットを活かしながら様々な課題を改善していくこととする新たな福利厚生事業案(契約方法の改善、広報の強化、利用者の意見反映、理事会・各種委員会の活性化等)を策定し、平成24年度実施に向けて具体的な改善に取り組むこととした。

③研修施設の改善

特に稼働率の低い研修施設に関し、その「運用改善に関する検討ワーキング・グループ」を設置し、研修施設の現状と課題の洗い出し、現場調査、利用者へのアンケート調査等を実施し、広報活動の強化、施設環境の整備並びに予約方法等の改善案をまとめるとともに、周知方策として新たなポスターの作成・配布、体育会等課外活動団体への利用促進の周知徹底を図った結果、館山研修所においては、21年度の1,028人から1,219人に利用者が微増した。

- (6) 学内関係組織との連携のもと、学生の防犯意識やモラルの向上を図るための広報や実地指導等を含め、全学的な防犯安全体制の整備を行い強化する。

安全キャンペーン週間を設けるなど、交通安全に関するシンポジウムを開催し、また、朝、夜間の交通安全指導、セーフティパトロール、スチューデント安全特集号の配布等学生の交通マナー、防犯意識等の向上を図るため、広報や実地指導を実施するとともに、つくば中央警察署、つくば市との連携の下、学生、教職員一体となった交通安全・防犯指導を実施し安全の確保に努めた。この結果、交通事故に関しては、平成21年度54件から22年度48件に微減するとともに、本学において最大の被害である乗物盗難件数は、前年391件から239件に減少するなど、その効果が現れた。

- (7) キャリアカウンセラー等の有資格者及び卒業生による就職・キャリア相談体制を構築し実施する。

大学新卒者の就職環境の悪化に伴い、キャリア・就職相談を求める学生が急増し、21年度に比して、平成22年12月末には、相談件数が790から1,284件の相談件数(1.6倍)となったことから、キャリアカウンセラー等の有資格相談員を5名増員し、相談体制の強化を図った。

- (8) 博士後期課程学生及び留学生を対象とした就職・キャリア支援に係るプログラムを策定・実施する。

大学院生を対象とした逆求人セミナー(参加学生47人・参加企業71社)や留学生を対象とした講座は、前年度実施した結果を踏まえ、企画・運営面から、特にグループワークを中心とした内容として行い、新たに関係組織が企画した博士・ポスドクを対象とする参加型キャリア・就職支援セミナーに協力するとともに、平成23年2月には、グローバル展開に向けて、企業が留学生を採用する動きが広がりつつある中で、留学生を積極的に採用予定のソニー、日立等の企業11社が参加する、留学生(参加延べ人数193人)を対象とする企業ガイダンスを実施した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 学生のメンタルヘルス支援については、精神的な変調が深刻化する前のより早い段階で発見することが重要である。その観点から、教職員や保護者のみならず、在学生に対してもメンタルヘルスに関する知識の啓発・普及を図り、学生同士のサポート体制の構築を目指す。

「教職員のための学生支援マニュアル」を配布の上、学生のメンタルヘルス対応等に関する学生支援FDを全学教職員対象に実施するとともに、学生関係教職員研修会における専門家による講演会等を実施するなどして、メンタルヘルス支援に対する理解を深めることに努めた。

なお、学生のメンタルヘルスに関しては、早期発見が重要であることから、保護者(父母等)に対して理解を得るため、担当副学長から「筑波大学の学生支援とお願い」の通知を行うとともに、学生同士のサポート体制の構築に向け、課外活動リーダー研修会での専門家(保健管理センター精神科医師)による研修を実施した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 学生の意向反映の場として、副学長等と全学学類・専門学群構成員との懇談会を実施し、学生生活支援の充実に努めるとともに、学長と学群生・大学院生との懇談会を前年度のそれぞれ1回から学群1回、大学院2回の計3回実施した。この結果、学生生活上の情報伝達手段や大学院生のネットワーク構築等の意見が出され、学生自ら具体化に向けて策定中である。

- (2) 学生の安全確保のため、クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD及びメンタルヘルスFDを開催し、学生が安全に生活するための支援に対する意識の向上を図った。

また、各クラス担任教員からの要請を受け、フレッシュマンセミナーにおいて学生生活課の職員が「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を実施し(23学類2専門学群中19学類2専門学群で実施)、学生の意識の向上を図った。その結果、新入生における急性アルコール中毒事件や悪徳商法、カルトによる被害件数が

減少した。

- (3) 学生支援 GP「つくばアクションプロジェクト」は、年に2回 T-ACT 表彰を行い、優れた企画や学生の能力の伸長がみられた企画を表彰することにより、自主的な活動促進のインセンティブとしている。また、企画に参加した学生と関係教職員による懇談会を開催し、学生の要望などがプロジェクトに生かされるよう工夫した。
- (4) 東日本大震災等により被災された学生（新生を含む。）に対して、各種奨学金制度（給付型）及び入学科・授業料免除による緊急の経済支援策を取りまとめ、平成 23 年度早期から実施することとした。
- (5) 日本企業に就職を希望している留学生の就職支援の具体的な企画として、平成 23 年 2 月に、留学生を積極的に採用している企業 11 社を学内に招き、新たに企業説明会を実施した。

2. 自己評価と課題

平成 22 年度の年度計画や重点施策は、上記のとおりほぼ達成できた。

特に学生のメンタルケアに関しては、総合相談窓口の対応日数を増やしたことにより、より多くの相談に対応することができた。この点に関しては、利用者数の増加からも明らかであり、更なる改善へ向けた施策として、次年度は全日対応としていきたい。

また、自殺者根絶（自殺防止）を目的とした、学生支援・自殺対策 WG を設置し、具体的な対応策についての提言を取りまとめた報告書を作成し、本学における喫緊の課題への取り組み方の方向性を示したことから、次年度は、その報告書の提言を踏まえた具体的な施策を実行に移し、成果が得られるよう関係組織等との連携の強化を図りたい。

最後に、学生支援の重点課題である、学生宿舍の改善、経済支援制度の整備、キャリア・就職支援の強化策等について、引き続き検討し成案を得るよう取り組むとともに、学生の自立支援策を踏まえた、きめ細かな学生支援を推進していくこととする。

保健管理センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) 大学院生の共通科目として実施している、心身の健康についての講義「大学院生の心身の健康管理」を引き続き行うとともに、授業後に授業についてのアンケートを行い、学生のニーズを教員にフィードバックして、内容の拡充を図った。
- (2) 平成 23 年度に保健管理センターが開講する総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ こころのウェルネス実践講座」について、保健管理センターの学生相談、精神科が中心となって、授業内容の調整、講師の選定、シラバスの作成、サイトの作成などの準備を整えた。
- (3) 平成 23 年度に保健管理センターが開講する総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ 救命救急処置とファーストエイド」について、学外者も含む講師の選任、実習用機材の選定・購入、授業内容の検討、関係学群との調整、シラバスの作成、などの準備を整えた。

【学生】

- (1) 学生相談及び精神衛生相談の充実のために、平成 22 年度から留学生の学生相談に対応する心理カウンセラー 1 名および精神科医師各 1 名の教員が配置され、心理カウンセラー（常勤教員 4 → 5 名 [1 名は G30 対応]、非常勤 3 から 6 名）と精神科医師（教員常勤 2 名 + 非常勤 1 名 → 常勤 3 名）に増員され、精神的・心理問題を持つ学生に対する相談・治療活動が、さらに充実された。
- (2) 保健管理センターの学生相談の実利用者数は 600 人、延べ利用者数は 3,355 人で、平成 21 年度と比較し実利用者数は 64 人減少し（総合相談窓口に移動）、延べ利用者数は 595 人増加した。スチューデント・プラザにある総合相談窓口における学生相談の実利用者数は 344 人、延べ利用者数は 357 人で、平成 21 年度と比較し実利用者数は 113 人、延べ利用者数は 69 人増加した。精神衛生相談の実利用者数は 450 人、延べ利用者数は 4,214 人で、平成 21 年度と比較し実利用者数は 53 人、延べ利用者数は 734 人著明に増加した。
- (3) スチューデント・プラザにおける総合相談窓口の利用者数の増加に対応するために、午前にも窓口を開設するために非常勤のカウンセラー 3 名を募集して選任した。これにより平成 23 年度より午後に加えて午前にも総合相談窓口を開設する体制が準備できた。
- (4) メンタル不全や休学者の多くは成績不振であり、保護者が成績や就学状況を認知していない例も多く見られることから、教職員・関連部局に対策を提案して、保護者に各学期毎に成績を通知する体制とすることを決定した。
- (5) 学生への対応特にメンタル面や就学面についての対応に苦慮する教職員に対しては、教職員自体が大きな不安やストレスを抱え込んでいるとの認識の上で、保健管理センターの相談窓口のみならず総合相談窓口でも対応を拡充し、面談して対応についての相談を行うほか、「教職員のための学生支援マニュアル」「筑波大学ガイ

ダンスマニュアル(自殺予防のために)」「セーフティーライフ」などのマニュアルに基づいた対応を提案する、他の対応機関につなげる、などの支援を行った。また、引き続きメンタルヘルスに関するFD・SDを実施し、全学的な教職員の学生対応力の向上を図った。

- (6) 精神的・心理問題を持つ学生についての対応、早期発見および早期治療、あるいは自殺に関する問題の解決のために、学生担当副学長、学生生活支援室、学生部学生生活課、学群・学類、担当教員等と連携して「筑波大学学生支援・自殺対策WG」が設置され、センター教員がメンバーあるいはオブザーバーとして4回の検討会に参加した。休学者実態調査、自殺既遂例の解析、学生対応チェックリストの作成、などを行った。討論した分析結果、具体的な予防策、具体的な方策の提言を「筑波大学学生支援・自殺対策WG報告書」として、公表した。
- (7) 総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ ころのウェルネス実践講座」開設に備えて、ストレスチェックをパソコン上で自分でできるサイトを開設した。
- (8) オリエンテーションや広報誌等により啓発活動を実施した。また、学生の心理発達教育のためのキャンパスライフセミナーを開催した。
- (9) 学群生・大学院生の健康管理のために、一般定期健康診断を実施した。健康診断は、4月に一般の学生(受診者数11,998人)、8月に2学期入学者(同30人)、10月に留学生(同337人)、2月に教育実習・介護体験実習・医学群学生を対象(同919人)に計4回行い、受診率の向上、疾病の早期発見、教育実習先への診断書の早期発行による利便性の向上が図られた。
- (10) 学生の一般定期健康診断の受診率は学群生85.6%、大学院生61.9%(社会人大大学院生を含む)であり、学群生の受診率は過去最高であった平成19年の86.3%と比較して0.7%少なかったが、大学院生の受診率はこれまでで最も高い受診率となった。健康診断の日程にあたる学類では授業を休講にするなど、全学的な協力体制が得られた。
- (11) 学群生、大学院生の精神衛生状態の把握、ニーズの策定のために、学生定期健康診断において全在生を対象として精神衛生状態に関する問診を行い、必要に応じて呼び出しを行うことになった。平成23年度からの本格的な実施に備えて、平成22年度2月期の学生健康診断時に試行を行った。受診者919名のうち109名(11.9%)に抑鬱気分あるいは意欲の低下が見られた。
- (12) 学生に対する内科、整形外科、歯科、健康相談及び応急措置等の診療を行った。
- (13) 受診者数は、内科3,170名、整形外科1,406名、歯科846名、外傷処置172名であった。より専門的医療が必要な状態の場合には、附属病院等の医療機関への紹介を行う等、適切に対処した。
- (14) 各診療科における医薬品の使用量が増加しており、とくに精神科にあっては前年比で処方箋枚数が1.25倍と著明に増加している状況を鑑みて、ジェネリック薬品の使用を促進した結果、平成22年度は19.5%に増加した。
- (15) 学生の健康診断証明書についてはTWINSによる自動発行システムの利用により保健管理センターでの発行数は減少した。定型外証明書、英文証明書については、従来通り保健管理センターで発行した。
- (16) 医学群の学生に対して、新型/季節性インフルエンザウイルスおよびB型肝炎ウイルスに対するワクチン接種を行い、実習等における感染症への予防対策を行った。また全学の学生を対象とした破傷風予防接種を行った。
- (17) 障害学生支援室に委員としてセンター教員1名が参加した。また、障害学生支援に関する教科書の執筆、2回の障害学生支援研究会に参加して、講演を行った。
- (18) 保健管理センター内の掲示物、ホームページ、学内広報誌等への執筆や講演などを通じて、教職員および学生に対する健康や安全衛生に対する啓蒙を行った。

【教職員】

- (1) 労働安全衛生法に基づき、一般および特殊健康診断を行い、また受診率の向上を図った結果、教職員の一般定期健康診断の受診率は91.1%と昨年度より0.6%上昇し、これまでで最も高い受診率となった。有所見者に対しては保健管理センターの外來などで診察、再検査、精密検査や、生活指導、食事指導等の事後措置を行うとともに、専門的医療が必要な場合には 附属病院等と連携しながら対処した。
- (2) 一方で、教職員の健診項目のうち1項目でも有所見である率が70%を越え、特に血中脂質検査の有所見率が58%を越えるなど、改善すべき点も認められた。
- (3) 電離放射線、有機溶剤、特定化学物質等の有害物質を取り扱う教職員や学生に対して特殊健康診断を実施した。業務に伴って健康障害を生じたと考えられる事例は認められなかった。
- (4) 教職員に対する健康についての啓蒙および自主的な健康管理を推進することを目的に、主として生活習慣病をテーマにして、保健管理センター内科医師と附属病院医師が連携して、「教職員の健康管理講演会」を開催した。
- (5) 産業医として、職場巡視、安全衛生委員会への出席と助言、長時間労働者への面接指導を行うとともに、環境安全管理室、各事業場の衛生管理者等と連携して、労働安全衛生の促進を行った。
- (6) メンタル不全や就学面などの問題のある学生への対応について、教職員からの個別相談やコンサルテーショ

ンを受けるとともに、メンタル不全に対する対策や啓発を希望する学群、学類、研究科などの教職員、学生に対して、2回FDや講演会などの啓蒙活動を行った。また全学の教職員を対象に「組織のメンタルヘルス対応」「学生支援マニュアルを用いた実践的対応」と題したメンタルヘルスFDを学生生活支援室、FD委員会、などとともに2回開催し、学生および教職員の精神・心理的問題予防に対する啓蒙、意識の共有化や連携を図るとともに、対応策を検討した。

- (7) 生活習慣病予防のために、学内関連組織と連携して、栄養、運動、禁煙等の生活指導を充実させた。
- (8) 教職員の節目（任用時、主任・係長など昇任時など）において、大学産業医などと連携して、健康管理の講演会を行った。
- (9) 退職予定の教職員に対して退職後の健康増進を図る目的で、「退職者向け講演会」で健康管理の講演を行い、健康についての啓発を行った。
- (10) 40歳以上の教職員の「特定健康診査」について、実施主体の共済組合と連携し、実施に協力した。

【国際】

- (1) G30などで急増する留学生に対する健康診断を円滑に行うために、健康診断について写真などを用いた英文のパンフレットを作成し、外国人学生が不慣れな集団健診に対する事前の理解を促進することにより、円滑に健診を実施することができた。

【その他業務運営等】

- (1) 新型インフルエンザ、結核など感染症や危機管理に対する本学の行動計画策定を関連部局と連携して策定するとともに、保健管理センターにおける対応策を検討した。
- (2) 東日本大震災では、直後から休日も含めて危機対応体制を取り、診療および各診療科でオンコール体制を取り、急病人、余震による傷病者の発生、ストレスによるメンタル不全者の発生、PTSDの発生などに備えた。また臨時相談窓口を、通常の総合相談窓口以外に、一の矢学生宿舎、平砂宿舎にも開設し、学生や保護者の相談に対応した。留学生に対しては、留学生センター教員と連携して支援に当たった。
- (3) 地震後のPTSDに対する対応のために、保健管理センターのサイトに対応マニュアルを掲載するとともに、PTSDを発症した者に対する対応を危機対策会議などで検討した。
- (4) 学群学生で結核患者が1名発症したが、発生した学類に対して迅速に結核蔓延に対する予防処置および啓蒙を行うとともに、保健所と連携して精密検査を行った結果、学内での感染者は認められず、学内の感染の広がりを予防することができた。

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) ハラスメント委員会と連携し、ハラスメント相談員の研修を行った。
- (2) 障害学生支援室と連携し、障害学生支援のための授業を行い、教科書執筆を行い、障害学生に対する支援を必要とする他の大学に対しても交流、支援を行った。
- (3) 本部等事業場の産業医を担当し、職場、研究室、実験室の環境について巡視、健康診断結果に基づいた相談、指導、安全衛生委員会に出席し、提言を行った。
- (4) 長時間労働者への面接指導を実施した。また、環境安全管理室と連携し、学内の安全衛生の向上、講演会の開催などを行った。
- (5) 支部診療所における診療（内科、整形外科、精神科）を通じて、教職員の健康管理を推進した。
- (6) 「2008新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」として採用された「共創的コミュニティ形成による学生支援」により設置されたつくばアクションプロジェクト運営委員会の委員を保健管理センター学生相談室教員が担当し、学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生に向けた活動を行った。学生健康診断時に学生生活調査アンケートの実施に協力した。
- (7) 学生に対する健康教育の一環として、大学院生の共通科目「大学院生の心身の健康管理」で、保健管理センター教員が専門的な立場から講義を行った。

2. 自己評価と課題

- (1) 精神的、心理的な問題を持つ学生の数が増加し続けているとともに、内容もまた深刻化、複雑化していることから、専門スタッフの充足、対応組織の充実や強化を図ってきているが、問題を有する学生と対応する教職員との連携をさらに密にしながら対応したい。メンタルヘルスFD、SDは今後も継続して実施するとともに、今後は研究科、学群、学類単位の講演会、FDなどのきめ細かい対応を充実させたい。
- (2) 学生の診療に要する医薬品費、特に高価な薬剤を長期にかつ継続的に必要とする精神科の薬剤費が急増している。薬剤費などの医薬品費の増額については、メンタル不全の患者数が急増している現況から、関係部署にも理解を求めて、予算上の対応を求めていくとともに、センターでもジェネリック化率の促進などの努力を行う。

- (3) 3月に発生した東日本大震災に直接的あるいは間接的に罹災した学生について把握するとともに、PTSDを発症などの問題が発生しないか、学群・学類・研究科などの教育組織、および学生部などの関係組織と連携して注意深く見守っていくとともに、対応を考える。

研究

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 第1期で策定した「戦略的研究支援システム」の検証を行い、中長期的な展望に立った新しい研究支援システムを策定する。また、筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携策を検討する。
 - ・基盤的研究費の配分方法や重点的及び戦略的事業の検証を行い、基盤的研究費については平成23年度からの準研究員制度廃止にともなう若手研究者への支援強化の観点から準研究員（経過措置適用者）、特任助教及び特任研究員への基盤的経費の配分を決定した。また、重点及び戦略的事業の見直しを行い、新たに研究基盤支援プログラムを策定した。
 - 研究連携策については、つくば地域の連携を促進することを目的とする「グローバル・イノベーション推進機構（仮称）」の設置を検討した。
- (2) 新たな研究戦略イニシアティブの枠組みにより、研究科やセンターにおける優れた研究企画に対する重点的支援、及び研究グループや研究組織に対する拠点形成のための重点支援を実施する。
 - ・研究戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき研究拠点を、戦略イニシアティブ（継続3件、新規3件）又はプレ戦略イニシアティブ（継続4件、新規3件）として選定した。また、平成22年度からグループによる研究プロジェクトである研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（新規2件）を選定した。これらの拠点形成及び研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進した。
- (3) 包括協定締結企業等と連携し、本学の研究成果を活用した研究を推進して社会貢献を図る。
 - ・(独)宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協定に基づく運営委員会（第1回）を開催した。
 - ・(株)日立製作所との連携協定に基づく運営委員会（第5回）を開催した。
 - ・西京信用金庫との連携協定に基づき、第9回西京信用金庫ビジネス交流会、第12回及び第13回西京信用金庫産学交流セミナーに参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
 - ・筑波銀行との連携協定に基づき、第1回筑波銀行ビジネス交流会に参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
 - ・(独)物質材料研究機構及び(独)産業技術総合研究所との連携協定に基づき、連携して国際ナノテクノロジー総合展・技術会議に参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
 - ・東京理科大学との連携協定に基づき、東葛地区産学官交流シンポジウムに参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
 - ・文京区との連携協定に基づき、文京博覧会に参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
 - ・つくば市との連携協定に基づき、第4回つくば産産学連携促進市 in アキバに参加し、研究成果を紹介した。
- (4) 電子化研究者・研究グループマップを構築し、運用を開始する。
 - ・組織運営の改善や研究活動の活性化の方策を検討するためのツールとして構築した研究者・研究グループマップシステムの試用を開始した。
- (5) 研究に関わる企画・運営組織の見直し及び研究グループ形成の基本方針の策定を行う。
 - ・研究センター及び研究支援センターの在り方ワーキンググループの検討に係る最終報告において、センター以外の研究グループの形成等のための措置として、全学的に新たな研究支援制度を導入することとしている。具体的には、研究戦略イニシアティブ推進機構の将来の中核研究拠点化やセンター化となり得る萌芽的又は革新的な研究グループを大学として認定する制度、及び前記以外の比較的小規模な研究グループについても、その可視化を推進する観点から、研究グループを届出により登録する制度を創設し、階層的な研究支援制度を構築する予定である。
- (6) 研究経費配分方法を検証し、研究支援システムの最適化を検討する。
 - ・研究経費については、「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより実施した。更に、従来の配分方法を改め、研究科長から各教員への配分に当たっては研究計画書を提出させるなど、「見える化」を促進した。
- (7) 重点及び戦略的経費で実施するプログラムの検討を行う。
 - ・ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進のためのパイロットモデルとなる学内支援プログ

ラムとして、革新的研究等支援プロジェクトの実施、13件の課題を採択した。これにより、2大イノベーション等の推進のための分野横断的・異分野融合研究や、ハイリスク・ハイインパクトな従来の学問分野を超えた新たな分野の研究や、挑戦的研究も含めた研究基盤の整備を短期的に加速することが期待される。また、既存の研究支援プログラムの内容について、研究戦略室で検討し、新たに研究基盤支援プログラムを策定することとした。

- (8) 研究センター及び研究支援センターの見直し等を検討するワーキンググループを設置し、センターの見直し作業を開始する。
- ・研究センター及び研究支援センターの在り方に関して検討するため、「研究センター及び研究支援センターの在り方に関するワーキンググループ」を学長の下に設置した。ワーキンググループは計5回開催し、センターの機能別分類、その特性を踏まえた具体的な評価内容・方法、評価結果の活用方法等の枠組みについて検討し、最終報告を取りまとめた。今後、この最終報告に基づき、各センターが作成・提出する直近5年間の研究活動実績等に対する評価委員会の評価結果に基づき、センター自らが組織改革を行うこととなる。
- (9) 設備の整備に関する調査による現状把握に基づき、設備の整備・更新案を作成し、実施する。
- ・学内教育研究用設備整備に関する調査結果により、設備整備に関するマスタープランを作成し、これに基づき、次のとおり教育研究用設備の整備及び有効活用等を進めた。
 - ア 基盤的研究設備の老朽化改善を進めた。
 - イ 文部科学省先端研究施設共用促進事業（研究基盤総合センター応用加速器部門）を展開した。平成22年度から利用負担金を徴収することになったが、利用件数は、平成21年度7件が広報活動により、平成22年度は16件（5件はトライアルユース課題により利用負担金なし）に増加した。
 - ウ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワーク（旧：化学系研究設備有効活用ネットワーク）構築事業に登録し、設備の有効利用を図った（研究基盤総合センター分析部門）。平成22年度の利用件数は1件。
- (10) 共同利用・共同研究拠点形成強化事業の実施及び国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を開始する。
- ・認定期間が平成22年度からの3認定拠点に対しては、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、引き続き、拠点の設備の整備、専門支援者の雇用に係る経費等の支援を行った。また、拠点全体に対し、10名の教職員の配置増を図った。国際研究拠点化に向けた体制の構築に関しては、各拠点において、海外主要拠点との連携強化の取組み、グローバルネットワークに関する会議への出席、グローバル組織への参画、フォーラムへの海外研究者の招へいなどを実施した。
- (11) 産学連携本部機能強化のための検討を開始する。
- ・機能強化の方策の一つとして、「科学技術相談の概要（学外向）」、「産学連携に関する手続きの概要（学内向）」及び「発明に関する手続きの概要（学内向）」を全教員に配付・周知するとともに産学連携本部に配置されている技術移転マネージャー等を活用し、産学官における共同研究の推進、知的財産の保護、産業界への技術移転等を推進し、また知的財産権マネジメントのあり方の検討を開始した。
- (12) 大学等産学官連携自立化促進プログラムを軸に産学連携活動を推進する。
- ・文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業として、産学連携活動及び知的財産の保護、産業界への技術移転を推進したほか、次の事業を行った。
 - ア つくば地域における産学官連携を推進するに際しての様々な問題点等を協議するため、「つくば産学官連携協議会」を2回開催した。
 - イ 本学の職員とともに産学官連携業務に携わる人材の育成を図るため、筑波研究学園都市内の他の研究機関と合同で「産学官連携に関する研修会」を2回（初級7月、中級12月）開催し、延べ73名の参加があった。
 - ウ 筑波研究学園都市内各研究機関においてベンチャー企業の立ち上げを目指す者、立ち上げて間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を1回（10月）開催し、42名の参加があった。また、教員・学生に対する知的財産・ベンチャーに関する啓発事業として、特許庁等主催の「大学等研究者セミナー」を計3回開催した。
- (13) 産学連携推進プロジェクトを推進する。
- ・「産学連携推進プロジェクト制度」に基づき、産学連携推進共同研究プロジェクト等28件（申請54件）を採択するなど、各プロジェクトの研究を推進した。
- (14) 競争的資金の趣旨・目的に応じ、学内外の研究者の適切なグループ化及び提案の取りまとめを迅速に実施できる体制について検討し、整備する。

- ・研究戦略イニシアティブ推進機構に将来の中核研究拠点化やセンター化となり得る萌芽的又は革新的な研究グループを大学として認定する制度、及び前期以外の比較的小規模な研究グループについても、その可視化を推進する観点から、研究グループを届出により登録する制度を創設し、階層的な研究支援制度を構築することについて検討した。
- (15) 競争的資金応募を前提とした新たな（プレ）戦略イニシアティブを選定する。また、ポスト「グローバルCOEプログラム」が実施される場合にも対応できるよう、中長期的観点から支援する。
- ・研究戦略イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ（新規3件）又はプレ戦略イニシアティブ（新規3件）として選定した。また、平成22年度からグループによる研究プロジェクトである研究プロジェクト提案型イニシアティブ（新規2件）を選定した。これらの拠点形成及び研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進した。
- (16) 研究シーズ収集・収録システム及び展示会・交流会等を活用した本学の研究成果の積極的なPRを図る。
- ・企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的に構築した「研究シーズ収集・収録システム」（アクセス件数：354,000件、平成23年3月31日現在）の収録データを活用したCDを作成し、「イノベーションジャパン2010大学見本市」をはじめ合計19件の展示会、交流会等で配布を行い本学の研究成果を積極的にPRした。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成21年度の監事監査において提言があった基盤経費の配分に、外部資金申請の努力を評価項目に追加することの検討を望む点については、重点施策の研究経費配分方法の最適化の中で検討する。
- ・基盤の研究費の配分方法について検討し、申請数ではなく外部資金の獲得額に応じて基盤的研究費を配分することとした。
- (2) 平成21年度の監事監査において所見に記載された「プレ戦略イニシアティブの選定にあたっては、国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえることは当然であるが、それだけではなく、地道な研究活動や独創的な取組にも目を向ける柔軟さも持ってほしい」について、本来の大学の使命である優れた基礎研究や萌芽研究を含めたプレ戦略イニシアティブの選定を実施する。
- ・研究戦略イニシアティブ推進機構において、基礎研究、萌芽的研究を含む、戦略イニシアティブ（新規3件）、プレ戦略イニシアティブ（新規3件）、また、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（新規2件）を選定した。
- (3) 平成21年度の監事監査において提言があった大学発ベンチャーへの支援について、起業を目指す者、また、起業後間もない者を対象に研修会を通じ、情報提供を行うとともに支援策を検討する。
- ・筑波研究学園都市内各研究機関においてベンチャー企業の立ち上げを目指す者、立ち上げて間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を1回（10月）開催し、42名の参加があった。
 - また、教員・学生に対する知的財産・ベンチャーに関する啓発事業として、特許庁等主催の「大学等研究者対象セミナー」を計3回開催した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 本学着任の初期から、早期に本格的な研究活動ができるように支援する「ロケット・スタート支援制度」について、平成22年度においては、5件を採択（申請6件）した。
- (2) 科学研究費補助金の申請・採択率の一層の向上を図るため、科学研究費補助金の制度改革等に関する全学説明会及び部局別説明会を開催した。また、より大型の研究種目の獲得のため「ステップ・アップ支援事業制度」を引き続き実施した。
- (3) 筑波大学研究者情報システム（TRIOS）への教員情報のデータ登録・公開率の向上を図り、引き続き、研究成果の社会還元及び共同研究等の推進等に資した。
- (4) 研究戦略室は、研究戦略室会議を11回開催し、教員へのインセンティブ付与等に関する提言を行ったほか、教育研究基盤経費の配分見直し案の作成、平成22年度の教育研究基盤経費配分方法変更に関するアンケート調査、競争的資金獲得に係る問題点のリストアップ等を実施した。また、筑波大学革新的研究等支援プログラムの審査部会を担当するなど学内公募事業の選考委員会としての役割を果たした。
- (5) 積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行った結果、新たに2社の筑波大学発ベンチャーが設立され、平成22年度末で累計83社となった。
- (6) 平成22年度末現在で、100件の発明等届があり、産学連携本部において審査・評価を行い、77件を大学帰属の発明等として権利を承継した。
- (7) 平成22年度末現在で、129件（国内81件、外国48件）（意匠を含む。）の特許出願等を行った。（件数には

PCT 出願からの移行件数を、また、外国件数には PCT 出願を含む。)

なお、71 件 (国内 48 件、外国 23 件) (商標、意匠を含む。) が特許権等として登録された。

- (8) 平成 22 年度の大学の有する特許権等の活用による技術移転の実施は、特許等実施 2 件、譲渡契約 1 件、プログラムの著作物利用許諾 3 件、ノウハウ使用許諾 4 件、及び成果有体物提供 1 件を行い、平成 22 年度以前の契約を含め、617 万円 (特許等実施 335 万円、譲渡 59 万円、プログラムの著作物利用許諾 105 万円、ノウハウ使用許諾 85 万円、成果有体物提供等 33 万円) の収入があった。
- (9) 学生が保有する知的財産権を本学に譲渡する際の留意事項を「学生が保有する知的財産権の本学への譲渡について」として周知した。
- (10) 産学官連携活動を推進する一環として、産学官連携コーディネーター 1 名、技術移転マネージャー 3 名、ビジネスインキュベーション・マネージャー 1 名及びアシスタント・コーディネーター 3 名によりリエゾン活動を推進した。
- (11) 安全保障輸出管理体制整備を図るため、「安全保障輸出管理規則」及び「安全保障輸出管理規程」を制定 (平成 22 年 9 月) した。また、輸出管理マネージャー 1 名を雇用・配置し、本学における安全保障輸出管理活動を推進した。
- (12) 利益相反マネジメントの客観性を維持するため、学外有識者からなる「利益相反アドバイザーボード」を開催し、その意見を踏まえ運用改善を図った。また、「利益相反事例の取扱い (第三版)」に加え、「利益相反事例とその対応に関する Q & A」のパンフレットを作成し、全教員等に配布・周知した。
- (13) 本学の産学連携を推進するために、産学連携会と共催で「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催した。
- (14) 平成 22 年 5 月につくばテクノロジーシード(株)と連携協力協定を締結した。
- (15) 若手教員がその業績を認められ、著名な賞を受賞した場合に顕彰的に研究費を支援することにより、更なる研究の発展を期待する、「顕彰的研究支援経費」を平成 19 年度から創設し、前年度に引き続き、該当者 2 名に当該研究費を配分するとともに、学長表彰を行った。さらに、平成 20 年度から若手教員の研究支援を目的として「若手ステップ・アップ」支援事業を創設し、前年度に引き続き、該当者 8 名 (前年度比 2 名増) に研究費を配分することにより、更なる研究の発展を支援するとともに、科学研究費補助金の若手教員を対象とした若手種目への積極的な申請等を促した。また、平成 22 年度からポスドク研究員、博士特別研究員又は大学院学生 (博士後期課程) 等を対象に、優秀な若手研究者の発掘・支援を目的とする「若手研究者育成事業 (つくばダイヤモンド研究奨励費)」を創設した。該当者 27 名に研究費を配分し、主体的な研究活動の実施を支援した。
- (16) 本学の技術移転等により製品化された製品を展示し、本学の研究成果の見える化を図った。
 - ・全身ロボットスーツ HAL-5
 - ・水銀ターゲット/バブラーユニット

2. 自己評価と課題

本学は、研究面では「国際的に存在感のある、独創性と競争力に優れた研究型総合大学」を目指すため、「研究力」を更に強化するとともに、本学の「研究」が外からよりはっきりと「見える」ものとしていくための研究推進諸施策を検討、実施している。とりわけ「研究戦略イニシアティブ推進機構」の設置は、今後、外から見える国際的教育研究拠点の形成を図る上において重要なものと位置付けられる。また、産・官との連携及び知的財産の取扱いについても、産学連携本部を中心に意欲的に取り組むなど、中期目標・中期計画の着実な実施を図った。

(1) 研究

「教育・文化立国」及び「科学技術創造立国」を目指す我が国の諸施策を踏まえつつ、新しい学問領域を拓く研究及び社会・経済・文化の発展に貢献できる研究を推進するため、種々の取り組みを行った。

今後、社会的要請を認識し、学術文化と社会への貢献を使命として、研究の活性化のための競争的環境の醸成を図り、国内外から高い評価を得られる研究水準の達成のため、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ① 中期的な展望に立った新しい研究支援システムを策定する。
- ② 研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機構を活用し、研究科やセンターにおける優れた研究企画に対する重点的支援を実施する。
- ③ 国内外の研究機関、産業界及び産学連携協定を締結している金融機関等と連携し、社会的課題に取り組む研究を推進する。
- ④ 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムを整備する上で重要な要素となる研究

成果の可視化を推進する。

- ⑤重点及び戦略的経費で実施するプログラムを多様化し、支援システムの最適化を推進する。
- ⑥共同利用・共同研究拠点形成強化事業による重点的支援により、共同利用・共同研究拠点の強化を図り、国際研究拠点化に向けた活動を支援する。
- ⑦競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムを整備する。
- ⑧間接経費の効果的活用による研究環境及び研究支援環境の改善
- ⑨研究関連情報システムの強化・充実
- ⑩研究センター及び研究支援センターの在り方の検討

(2) 産学連携

法人化後の産学連携活動の重要課題として外部資金の獲得増が謳われており、そのための方策として、産学連携本部に配置されている技術移転マネージャー等を活用し、共同研究、受託研究及び学術指導受入れ並びに技術移転の推進を図った結果、平成 22 年度末で共同研究 267 件、受託研究 244 件及び学術指導 17 件の受入れ、11 件の特許実施等の成果を上げた。なお、今後も引き続き、共同・受託研究及び学術指導による外部資金の増を、また、知的財産の活用による実施料等収入の増を図る必要がある。さらに、産学官連携を推進するために、次年度以降に次の課題を設定し、取り組むこととしている。

- ①包括協定締結企業等と連携し、本学の研究成果を活用した研究を推進して社会貢献を図る。
- ②産学連携本部機能の強化を図る。
- ③大学等産学官連携自立化促進プログラムを軸に産学官連携活動を推進する。
- ④産学連携推進プロジェクトを推進する。
- ⑤研究シーズ収集・収録システムの充実を図るとともに展示会・交流会等を活用した本学の研究成果の積極的な PR を図る。
- ⑥安全保障輸出管理体制整備を図るとともに、学内部局への「安全保障輸出管理」の説明会を実施する。

計算科学研究センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

「大学全体の年次別実行計画」の記載年次別行動計画については、以下のとおり：

「各研究科や研究センターの研究戦略・企画組織を充実・強化し、当該組織の学問分野における特色を生かしつつ、長期的展望に立つ基礎研究と学際融合的な研究を計画的に推進する。」

平成 22 年度重点施策：各研究科・研究センターにおいて、研究科等の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

「共同利用・共同研究拠点は重点戦略経費等により支援する。各拠点は第二期中期目標・中期計画期間中の目標と計画を定め、期間中に評価を実施して実施状況の検証を行いつつ高い研究成果の実現を図る。」

平成 22 年度重点施策：学際共同研究プログラムを実施し、共同研究を推進するとともに、学際計算科学の最先端を開拓する重点研究開発を計画立案・準備を進める。国際的な研究連携に着手し、次世代スパコンとの連携を検討する。

- ・当該年度においては、特別経費（共同利用・共同実施分）「計算科学による先導的知の創出推進事業」の支援により、超並列クラスタ PACS-CS、スパコン T2K-tsukuba システム、融合型クラスタ FIRST を利用して、これらの計算資源の共同利用により、計算科学の共同研究を推進する学際共同利用プログラムを実施、素粒子宇宙分野、物質生命分野、地球生物環境分野等における計算科学の研究を推進した。さらに、学際計算科学のアプローチにより、エクサスケール計算の礎となる、計算基盤の能力および機能の飛躍的な向上のための計算技術開発と計算科学の革新に取り組むプロジェクト「エクサスケール計算技術開発による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」（特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実））を概算要求とした。なお、これについては内示を受け、平成 23 年度より実施予定となった。

【重点施策の達成状況】

【研究】

- (1) 共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」の活動として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」とともに、学際共同研究プログラムを実施し、学際計算科学の共同研究を実施することにより、計算科学の研究を推進した。当該年度においては、23 課題のプロジェクトを採択し、実施した。
- (2) 次世代スーパーコンピュータ開発実施主体である理化学研究所と、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト推進のための連携・協力に関する基本協定」に基づき、本センターが中心になって

開発した実空間汎密度関数法プログラム RS-DFT や格子 QCD などのプログラムを「京」コンピュータで高度利用のための共同研究を推進した。また、「京」コンピュータの運用・研究を行う「計算科学研究機構」については、2名が研究チームリーダー（佐藤、藏増）に就任し、スパコン戦略プログラム実施のために、機構内に神戸分室を設置するなど、連携を深めた。

- (3) KEK、国立天文台と締結した計算基礎科学連携拠点を運営し、これを中心として計算基礎科学分野の次世代スパコンの戦略プログラムを推進した。当該年度においては、これを実施するための研究員の公募および居室の整備などを行った。
- (4) 学際計算科学の最先端を開拓するポスト・ペタスケール・システムに向けた研究開発を進めた。特に、特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を実施するための概算要求を行い、平成 23 年度からの実施の内示を受けた。
- (5) センター全体としては、研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図った。当該年度においては、受託研究・共同研究等 13 件、科研費（分担を含む）48 件、補助金 2 件、金額ベースで外部資金 457 百万円（H21 年度 283 百万円）と急増した。

各部門の達成状況は次のとおりである。

素粒子物理研究部門： QED の効果、アップクォークとダウンクォークの効果を取り入れた物理的なクォーク質量での本格計算に向けた試験的な研究を行なった。有限温度相転移のクォーク質量依存性をクォーク質量が重い場合に調べ、質量無限大で 1 次相転移だったものが、質量を軽くしていくとある点で消失することを示した。6 つのクォークの束縛状態である H ダイバリオン存在を格子 QCD 計算で示した。

宇宙・原子核物理研究部門： 宇宙の第一世代天体形成と連続的星形成、原始銀河形成、銀河団進化、巨大ブラックホールの合体成長、で重要な進展があった。時間依存密度汎関数理論に基づきパルス光が誘起する電子・格子ダイナミクス解明が進展した。

物質生命研究部門： 実空間密度汎関数に基づく大規模第一原理計算コード (RSDFT) 等を用いて、シリコンナノワイヤーの電子構造を計算し、それをもとにシリコンナノワイヤトランジスタの電流電圧特性の理論予測を行った。また、次世代メモリデバイスとして期待されている、MONOS 型メモリの書込/消去によるメモリ機能劣化の原子レベルのメカニズムを明らかにするとともに、書込/消去耐性に優れた次世代メモリデバイスの設計指針を確立した。さらに、光励起による新しい特徴的な量子状態の予言も行った。

生命科学研究部門： 細胞の諸機能を司る酵素や超分子システムについて、それら機能の発現機構を分子および電子構造のレベルから明らかにするための研究を行い、DNA メチル化酵素、ヘモグロビン、シトクロム酸化酵素、光合成反応中心などにおける分子機構を明らかにした。また、転写制御システムに関する生命情報科学的な解析を行い、転写因子が結合・認識するゲノム DNA 配列を自動的に同定するためのシステムを開発した。一方、真核生物の起源と初期進化を解明するために、解析上鍵となる新生物種の大量遺伝子配列データを取得して真核生物系統樹の大規模解析を行い、種々の鞭毛虫の系統的位置に関する新知見を得た。

地球環境研究部門： 大気大循環モデル NICAM を用いた熱帯低気圧・温帯低気圧・北極低気圧のライフサイクルの研究を推進した。熱帯低気圧として太平洋の台風と大西洋のハリケーンについて進路と発達予測を行い、NICAM が十分な予測精度を持つ事を確認した。温帯低気圧から延びる寒冷前線に沿って、トラバースラインが発達し、乱気流領域が広がる事を示した。北極低気圧は温帯低気圧と類似した鉛直構造を持ち、極渦とのカップリングで長期間持続する特徴を再現した。領域気象モデル WRF を用いた都市豪雨の研究を推進し、都市の影響によりこの地域で豪雨の頻度が上昇する事を長期ランの結果から示した。

高性能計算システム研究部門： Block Krylov 部分空間法・FFT ライブラリ等の数値計算手法の大規模化・高速化、また MPI 通信プロファイラの開発等、素粒子・物性・地球環境等のアプリケーション高性能化に寄与する研究開発を行い、センターの当該研究部門との共同研究を推進した。また、次世代高性能通信システムや次世代超並列言語の研究開発、大規模並列分散ファイルシステムの効率化、GPU クラスタにおける新しい並列通信機構の検討等を進め、ポストペタスケール時代の並列システム基盤に関する研究を行った。

計算情報学研究部門： 大規模計算に関わるデータ基盤整備や実時間実世界データ・科学データ等の統合利用のための要素技術に関する検討を他部門と連携して推進した。また、大量センサデータの解析・認識・検索システムの構築、人間の身体特性を利用した情報提示方式、画像センサを用いた人間の動作・心理状態解析の研究開発、実世界計算情報学の基盤形成を他部門と協力して推進した。

【国際】

国際連携として、エジンバラ大学については、エジンバラ大学並列処理センター (EPCC) と、つくばにて 2 回目の

シンポジウムを行い、具体的な交流計画について議論した。米国のローレンスバークレイ研究所については、先方を訪ね、1回目のワークショップを行い、どのような連携ができるか、また、連携の進め方について議論した。また、アジア地域の連携については韓国のスパコンセンターである KISTI を訪ね、国際連携の可能性について意見交換を行った。今後、連携を進めることを検討する。

【教育】

計算科学に関する人材育成への取り組みとして、本年度も計算科学に関する大学院共通科目を実施した。計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科については、これまでの数理物質研究科に加え、生命環境研究科ともプログラムを実施することとした。今年度末には2名が修士課程を修了した。また、計算科学教育の国際化に向けて、グローバル30の計算科学の講義の英語化も検討を進めた。なお、平成23年度から実施の予定である。

【改善目標の達成状況】

外部評価においては、計算機開発により最先端の計算科学を推進する「学際計算科学」の推進体制の堅持が指摘された。このための計算機システム開発のための予算獲得および開発体制の構築について、センターの最重要事項として取り組んだ結果、特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を実施するための概算要求を行い、平成23年度からの実施の内示を受けた。

【その他特色ある取組の実施状況】

(1) HA-PACS システム（ベースクラスター）の調達

概算要求プロジェクトで開発する HA-PACS システムのベースクラスターシステムは、PACS-CS システムのフロントエンドシステム(FCS)の予算を流用して調達することとし、この部分を学内負担としている。当該年度においては、このベースクラスターシステム（フロンティア計算機システム:FCS）についての調達作業を開始した。

なお、このシステムについては、平成24年1月の稼働を目標として進めている。

(2) 分野・部門間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。これからは、概算次期マシン開発に向けて、研究開発体制を強化する。

(3) 他のスパコンセンタ等、関連組織との連携の推進

これまで、T2K-tsukuba システムの導入を機会に、東京大学、京都大学との連携を推進している。この取り組みは、グリッド技術を使った連携や、新規のソフトウェア開発プロジェクト(e-science プロジェクト)などに発展している。当該年度においては、この e-science プロジェクトの実用化・加速に向けて、最先端基盤整備事業を実施した。また、スパコンセンター間では HPCI 構築のためのセンター間の共同作業が行われている。

2. 自己評価と課題

(1) 自己評価

今年度においては、特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を実施するための概算要求を行い、平成23年度からの実施の内示を受け、新規マシン開発を中心とした学際計算科学を推進する体制が整う見込みを得た。また、センターが中心となって、計算基礎科学分野をリードして、次世代スパコン「京」を活用する HPCI 戦略プログラムが、来年度から正式にスタートし、本格化することとなった。

今後国際的な拠点を目指して、エジンバラ大学との連携を本格化させ、ローレンスバークレイ研究所と連携を開始するなど、国内外での拠点の強化に努めていきたい。

(2) 課題

① 次世代スパコン、全国的な計算科学コミュニティの中の位置づけの確保

これまでと比べて飛躍的な計算能力を持つ次世代スパコンが稼働し、その下に計算科学研究機構の設立が計画されている中で、当センターがこれまで以上に存在感を発揮し、全国の大学の中で唯一の計算科学の共同利用・共同研究拠点として、最先端の計算科学をリードしていく体制と戦略が急務である。このなかで、T2K システムの更新の時期に合わせて、センターの計算資源の確保と革新的な技術開発への戦略を練っていく必要がある。

② 予算面での課題

外部資金の間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

③ 運営体制の課題

センターの充実、T2k-tsukuba システムの稼働、連携の拡大、次世代スパコン戦略プログラムの実施に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。これらに対応して高い研究活動を維持・発展するには、センター長・部門長を中心とするセンターの執行体制の検討が必要である。また厳しい職員教員数流動化が必要とされる中で効率的な事務体制の構築の必要がある。

遺伝子実験センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) 遺伝子組換えに関する教育・技術講習を推進する。
 - ・学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会を12回実施し、遺伝子組換えに関する安全教育を行った。また、「教育目的遺伝子組換え実験」の普及を目的として中学・高等学校教員等を対象に 8 月23、24日の二日間にわたって「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を実施した。上記に加えて、3 月28、29日の二日間にわたって遺伝子組換え農作物の開発や食品製造・流通・販売・消費者対応等に携わる実務者を対象として「遺伝子組換え食品の安全性に関する実務講習会」を開催予定であったが、関東東北大震災のため延期した。
 - ・全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会の代表幹事を務めると共に、東京で開催した「遺伝子組換え実験安全研修会」には多数が参加し、特に「植物の遺伝子組換え実験（第一種）の今後について」のセッションでは中心的な役割を果たした。

【研究】

- (1) 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を開始する。
 - ・30件の課題を採択し、共同利用・共同研究を実施した。研究セミナー、技術セミナー、シンポジウム等を随時開催し、意見交換及び研究交流を図った。
- (2) 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究および安全管理を推進する。
 - ・学内の研究グループに対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同研究・共同利用を実施した。
 - ・学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として全学委員会に専任教員4名が参加し、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担った。
- (3) 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。
 - ・フランス国立農業研究所（INRA）と連携し、トマトをモデル植物とした果実形成・代謝、植物工場への利用等を目指した基礎研究を行った。国内においては文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を行うと共に、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進すると共に、研究者コミュニティの連携を支援した。
 - ・アフリカ開発銀行の要請により、アフリカでの遺伝子組換え樹木の利用の可能性の調査及び助言をアフリカ諸国政府機関に対して行った。
 - ・文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「アサガオ」の運営委員長として専任教員が活動し、基礎生物学研究所における「アサガオ研究集会」をサポートし、モデル植物としての普及活動を行った。
 - ・新エネルギー・産業技術機構（NEDO）の支援により、エネルギー植物改良への組換え技術の利用のための基礎研究を行った。
 - ・植物科学最先端研究拠点ネットワークの1拠点として、我が国における遺伝子組換え植物研究を積極的に支援し、特に、若手研究者・女性研究者を支援するため、大型機器の導入を行った。
- (4) 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を開始する。
 - ・文部科学省「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点の構築」プロジェクトを実施した。また、コーネル大学と学術交流協定を締結した。
 - ・遺伝子組換え体の安全性教育研究について、アジア拠点としての認知を受けた。生物多様性条約カルタヘナバイオセーフティー議定書締約国会議において、サイドイベントを含めセンターの活動を積極的に紹介し、国際研究協力を募った。
 - ・メキシコにおける生物資源の収集・管理について、様々な支援を開始した。

【社会連携】

- (1) センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の広報に務める。
 - ・年間17件計428名の外部見学者を受け入れ、センター活動の広報に務めた。
 - ・JSTのスーパーサイエンスハイスクール(SSH)とサイエンスパートナーシッププログラム(SPP)、茨城県「理数博士」プログラム、その他希望する高校等の要請により、各種の訪問実習を多数受け入れると共に、出前実習等を積極的に行った。また、日本植物細胞分子生物学会とバイテク情報普及会(CBIJ)協賛のGM教育支援プログラムとして、「教育目的遺伝子組換え実験」の教材キットを大学と中学高等学校の連携提案に対して配布し、その一部については出前実習を実施した。

【国際】

- (1) 日仏ジョイントラボの運用・活動を積極的に推進する。
 - ・ボルドー第二大学と INRA との交流協定に基づき、トマト機能ゲノム学分野での共同研究、学生および研究者の交流(派遣4名、受入9名)を行うとともに、ジョイントラボ外部評価委員のコーネル大学 Giovannoni 教授や INRA 遺伝育種研究グループの Causse ディレクターを招き、国際ワークショップを筑波大学において開催した。更に、生物資源学類の集中講義「国際農業研修I」として10名の学類生をフランスに派遣した。この結果来年度留学を希望する学生が出るなど、交流の活性化に繋がった。
- (2) バイオリソースや遺伝子組換えに関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。
 - ・JSPS二国間共同研究および文部科学省「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点の構築」プロジェクトの支援を受けて、INRA ボルドー研究所と共同研究を行った。メキシコ政府の要請を受け、JSPSプログラムによって研究員を派遣し、遺伝資源銀行の設立支援を開始した。
 - ・農林水産省及び在日インドネシア大使館の支援により、遺伝子組換え植物に関する共同研究についてインドネシアの大学及び研究機関と協議を開始した。

【その他業務運営等】

- (1) センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画の着実な推進を図った。
- (2) センターの形質転換植物デザイン研究拠点化に伴い、事務員、技術補佐員の増員を行い、センター業務の効率化を図った。
- (3) RI タンクヤードの撤去・改修を行った。その他各種施設・設備の撤去・交換・修理・維持に務めた。
- (4) 防犯・安全対策として静脈認証システムを導入し、夜間休日における入退館者の管理を厳格化した。また、スタッフが随時センター内および圃場の巡視を行うと共に、毎月1回全共通実験室の見回り点検を行った。労働安全衛生の観点からセンター内のガス湯沸かし器設置実験室へCO₂モニターを設置した。
- (5) センターにおける危機管理体制の改善を目的として緊急連絡網の改定を行った。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ・国際研究協力及び支援を積極的に進めた渡邊和男教授が、文部科学省 科学技術政策研究所「ナイスステップな研究者2010」として選定された。
- ・遺伝子組換え技術の実用化を目指した産学連携研究を関連企業と推進した。

2. 自己評価と課題

- ・共同利用・共同研究拠点の活動を予定どおりに開始でき、次年度以降も約30件の課題実施を継続していく予定であるが、さらに円滑な受け入れ態勢を構築することが重要である。
- ・センター業務の多様化に伴い、センター教職員の業務量が急拡大しており、拠点化に伴って増員された教員(助教)や事務補佐員・技術補佐員によるサポート体制を充実したが、今後もさらにサポート体制を拡充することが重要である。

下田臨海実験センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) 海洋生物学関連の臨海実習(学類7、大学院2)および講義(大学院5)をセンターにおいて実施した。大学院生の発表も含めたセンター研究成果合同発表会を開催した。
- (2) 学類生と大学院生の英語プレゼンテーション能力の向上を図る目的で、外国人准教授を中心に海洋生物多様

性に関する英語発表セミナーを新たに企画し、計 10 回実施した。

【学生】

- (1) センター宿泊棟長期滞在学生に対する宿泊費減額の規則を定め、センターにおいて海洋生物学を学ぶ学生に対する支援を行った。また、これまで筑波本学キャンパスにおいてのみ可能であった各種証明書の発行に関して、センターに証明書発行の端末を設置することにより、筑波に出向しなくても取得できるシステムを構築することができた。
- (2) 学生代表を定め、広く学生の相談を集めるとともに、センター所属学生も含めた連絡会を開催し、教職員と学生の意思疎通を図った。

【研究】

- (1) センター内共同研究の実施、共同利用・共同研究拠点活動による他機関との共同研究の実施を通して、基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を進め、科学学術誌 nature への 2 報の論文発表の他、合計 31 件の学術雑誌への論文発表を行った。
- (2) 共同利用・共同研究拠点として、計 45 件、利用者述べ 545 人の共同利用を受け入れ、ウニ発生におけるプロテオミクス解析、トランスジェニック技術を用いたホヤ神経系遺伝子発現の研究、海藻類の分散に関する分子遺伝学的研究など、多くの共同研究が実施された。
- (3) 海洋生物学研究者コミュニティの一つである全国臨海・臨湖実験所が主宰する合同公開臨海実習を実施した。一般市民向けに市民講座（通年）における講演、およびセンターの一般公開（11 月）を通して、広く海洋生物学研究成果の普及を行った。また、また、スウェーデン、アメリカ（ハワイ）の著名研究者と国内の海洋生物学研究者を招聘した第 2 回 JAMBIO フォーラムを実施し、英語による講演会を通して研究交流を図った。

【社会連携】

- (1) ホヤ神経系に関する研究、珍渦虫に関する研究成果について、ホームページや各種メディアを通じて公表した。また、NHK テレビ番組などへの出演、コメントを通じ、広く社会への研究成果の発信に努めた。
- (2) 生物観察会、市民講座、一般公開など、一般市民向けの講座を実施し、広く海洋生物学の普及に努めた。

【国際】

- (1) フランス、ドイツなど、合計 3 件、5 名の海外研究者がセンターに訪れ、「ホヤ卵表層のプロテオミクス」、「ウニ受精における精子機能への二酸化炭素の影響」、「一定温度下での海藻類の生育と生理」などのテーマでセンター教員との共同研究を実施した。
- (2) 海外の機関との共同研究実施や、ユネスコや国際海洋生物学組織である WAMS と GEMBIOL への参画、会議参加を通して、国際連携、国際共同研究の推進を図った。

【その他業務運営等】

- (1) 共同利用・共同研究専任の職員を雇用し、利用の受け入れ業務、ホームページの充実を図った。また、海洋生物の活性物質の単離精製や遺伝子解析に関する機器を導入し、共同利用・共同研究の充実を図った。
- (2) センター内の教職員の役割分担を定め、センター内連絡体制の充実と職務の効率化を図った。
- (3) 危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施した。

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 文部科学省科学研究費の領域会議の開催、海洋生物学若手研究者による研究交流会、全国臨海・臨湖実験所の組織長や研究者によるフォーラムの実施など、研究コミュニティの交流の場としての役割を果たした。
- (2) 海産生物のプロテオミクス解析、ホヤタンパク質データベースの開発、カタユウレイボヤの各種系統の収集、保存、系統（ナショナルバイオリソースプロジェクト）において、研究者コミュニティの拠点として、多くの共同研究者の受け入れ、共同研究の実施を行った。
- (3) 東北関東大震災で被災した海洋生物学関連の研究者に対して、全国臨海臨湖実験所および全国水産実験所のコミュニティの発信センターとして、研究環境の提供や研究者の受け入れに関する情報発信を行った（<http://www.shimoda.tsukuba.ac.jp/~jambio/index.html>）。

2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特にセンター教員ならびにセンター教員を中心とした共同利用・共同研究の成果が nature への 2 報の掲載論文を含み 30 報に達したことは、著しい研究成果を客観的に示している。次年度以降も、このポテンシャルを維持するとともに、現在進行中の研究テーマ、特に精子運動制御の分子メカニズムに関する研究、鞭毛と繊毛の進化に関する研究、ホヤおよびウニにおける神経系の形成と進化に関する研究、トランスジェニック海産生物を用いた発生メカニズムに関する研究、平板動物の飼

育と発生に関する基礎研究、海産性寄生種の新種同定とライフサイクルに関する研究、海藻を介した海中の炭素循環に関する研究を重点的に進める予定である。

共同利用・共同研究においては、海外との共同研究を含め当初の目標である30件を大幅に上回る45件を実施した。これら共同研究の成果についても、次年度以降に論文発表の形で具体化させる予定である。また、全国臨海臨湖実験所や水産実験所関係の研究者コミュニティの中心としての役割を果たすべく、セミナーやフォーラムの実施を今後も行いたい。

海洋生物学の将来を担う若手研究者の育成については、合同セミナーの開催やセンター所属大学院生に対する宿泊費などの優遇、各種証明書発行端末の設置など、大学院生や若手研究者が研究に集中することができる研究環境を確立することができた。さらに、外国人スタッフを中心に研究成果のまとめ方や研究発表に関するセミナーを開催した。これは、センターに常駐して研究している3名の留学生の他、日本人学生の国際感覚の養成に大きな効果があった。今後は、センターを利用する外国人研究者によるセミナーや共同研究を通じて、さらに国際的な研究教育環境を構築していく予定である。

センターにおける危機管理体制については、緊急時の連絡網、命令系統を明確にした他、火災訓練、避難訓練、下田消防署における救命講習の実施、教職員、学生による緊急時の避難体制に関する全体会議などを実施することにより大きな効果があったと考える。3月に発生した東北関東大震災においては、津波による壊滅的な被害があった。現在設置している避難路に関しては、東北関東大震災に見られた津波に対処することができない。この点は反省点として、次年度以降早急に対策を講じる予定である。

プラズマ研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

大学の第II期中期目標・中期計画にある自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる推進については、筑波大学への双方向型共同研究の応募件数がこれまでの15件から22件へと大幅に増加し、順調に進展するとともに、ミラーの特長を活かし、国際熱核融合実験炉(ITER)等の磁場閉じ込め装置の緊急かつ重要課題に向けた新展開を図るセンターの研究へのコミュニティの期待が大きいことが示された。3月11日の大震災による今後の教育研究への影響の調査が必要である。

【教育】【学生】

- (1) センターの世界的・先端的研究への参加、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成・輩出を推進については、若手研究者及び大学院生をロシアで開催された国際会議(OS2010)及び土岐市で開催されたToki国際会議に参加・発表させ、学生発表件数は10件以上に上る。
- (2) 科学立国を標榜する我が国に於ける大学としての責務を十全に果たすべく、現場での活気溢れる学生教育・研究指導を行い、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成のための教育指導では、最先端の研究に主体的に参加させるとともに、20名以上の全大学院生に対して自身の研究内容の発表をセンター関連教員と学生の前で、年2回の英語の発表資料を用いて発表をさせた。
- (3) 学生の学術論文・国際会議や学会での発表等を積極的に行わせ、ほぼ全大学院生に学会等での発表をさせた。

【研究】

- (1) 複合ミラーを活かした電位/電場によるプラズマの輸送物理解明と制御に向けて、制御ツールの発振器では28GHz、1MWジャイロトロンで長パルス試験を実施し、この周波数帯では世界最高性能となる400kWで1秒の発振の成功、また、物理解明の要である金の中性粒子ビームプローブの検出器の2チャンネル化とトムソン散乱計測器での低密度プラズマでの電子温度測定成功等の最先端加熱・計測開発を大きく進展させた。
- (2) 電位/電場によるプラズマの制御の境界プラズマへの拡張研究に向けたエンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験では、端部に簡易模擬ターゲットを設置し、熱流束・粒子束分布の測定とカーボン及びタングステン材料のプラズマ壁相互作用の初期データを取得した。
- (3) 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる拡充と推進を図り、次年度申請件数が約50%の増加した。核融合科学研究所に加え、京都大学と九州大学との連携を強化した。
- (4) 基盤的研究設備・機器の整備点検を継続し、昨年度と同様の良好な稼働状況を確認するとともに、ジャイロトロン開発用電源の増力を完遂した。

【社会連携】

- (1) CO₂発生を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応え、研究成果を挙げるとともにその成果や意義を毎年1500名以上の中高生の課外学習/見学、一般見学等に積極的にアピールし、一般社会への研究成果等の発信に努めた。
- (2) 社会に於ける大学の特徴・役割について、IAEA国際会議(FEC2010)での高い評価に代表される学術面での貢

献をし、また、約 40 名の学生に対する現場教育や若手研究者の育成を通して、当該分野・関連分野・更には社会に於ける科学技術産業を広範に支える人材供給をした。

【国際】

- (1) IAEA 核融合エネルギー会議(FEC2010)で 4 件、開放磁場プラズマ閉じ込め装置国際会議(OS2010)で 14 件等、センターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、IAEA 会議の最後のサマリートークで引用されるなど筑波大の存在感を示した。
- (2) プラズマ・核融合関係国際会議、学会等に積極的に若手研究者や学生を参加させた。
- (3) センターの成果の世界への広がりを目指す観点から、独国、韓国等から研究者や学生を受け入れた。

【その他業務運営等】

- (1) 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北関東大震災（筑波地区での震度 6 弱）に適切に対処し、教職員・学生の人的被害は無く、機器等の被害の拡大を最小限にとどめることができた。主要機器の損傷程度については、今後、詳しく調査する。
- (2) センター細則に規定する、運営協議会・運営委員会・センター人事委員会の制度に関して、2 回の運営委員会を開催し、また、センター内での具体的な実行グループであるセンター実験会議を約 40 回開催し、研究管理を円滑に行った。
- (3) 昨年度に引き続き、双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会による評価と審査・採択を行った。
- (4) 安全管理に関しては、学外者による安全査察を実施し、共同利用・共同研究施設としての安全の確保につとめた。センターの防災安全管理組織の正副責任者を柱に、多数の指導学生や、共同利用・共同研究施設として共同研究で全国から来所する 60 名を超える共同研究員、センターを利用する教職員の安全と利便性に資する体制の整備、安全教育を実施した。

【改善目標の達成状況】

- (1) 第 II 期中期計画に向け改善すべきとなった研究組織について、これまでの組織を見直し、従来の 10 グループから、加熱・プラズマ制御系 3 グループと境界プラズマ計測・理論 4 グループの 7 グループに再編した。
- (2) 平成 20 年度に実施された監事監査の課題として指摘された事項についての取り組み
 - ①センターで研究していた教員による研究不正発覚を機に再発防止に向け、将来計画検討委員会において策定された a)データの共通化、b)外部発表審査委員会の設置、c)教員と学生とのコミュニケーションの向上等の実行について、引き続きより確実に推進した。
 - ②「学外委員を加えた双方向型共同研究審査委員会の早期設置が望まれる」との指摘への取り組みとして、平成 20 年度末に設置した当該委員会を確実に継続、外部委員の意見をより多く取り込み、共同研究の公平性、透明性を確保した。
 - ③安全管理について、研究同様、外部の視点を組み入れることを検討するとの指摘に関して、平成 22 年 7 月に、双方向型共同研究を実施している核融合科学研究所、京大、阪大、九大等の学外の安全責任者等による安全視察を行なった。

【その他特色ある取組の実施状況】

双方向型共同研究については、以下を実施し、効率的、効果的に推進している。

- ①公募要領を核融合科学研究所ホームページ等により公開し、広範な募集
- ②センターホームページによる実験情報の公開
- ③外部委員長による審査委員会による公正・透明な審査と採択の継続
- ④受入機関として、当センターの防災安全管理委員会によるマニュアルの作成・配布と適切な指導（当部局細則第 1 号第 9 条～第 12 条）
- ⑤双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、机等の基盤整備、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な対応業務の整備
- ⑥センターシンポジウムの主催、公開の成果報告会・プラズマ核融合学会シンポジウム参加、また、国際会議、学会、学術雑誌発表を積極的に促進、学術論文 49 件、国際会議・学会等の発表 92 件の成果を得た。

2. 自己評価と課題

第 I 期中期目標・中期計画の成果を発展拡張するテーマを設定をした第 II 期中期目標・中期計画は、順調にスタートした。双方向型共同研究での申請課題数が 15 件から 22 件へ 50%増、また、センターが第 II 期中期計画で推進している主テーマ「輸送制御と境界プラズマ研究」について、核融合科学研究所の双方向型共同研究委員会の外部の委員からも極めて高い評価を得た。さらに、プラズマ核融合分野での最大かつ最も権威ある IAEA 国際会議 (FEC2010) に発表したセンターの成果が最終日サマリートークで引用される等、研究成果についても極めて高い

評価を得た。また、学外の研究者の参加を得て、センターのシンポジウムを7月に、また、12月にプラズマ核融合学会のシンポジウムで、センターの第II期計画の説明と議論を昨年度に引き続き行い、高い評価を得る事ができた。センターが誇るジャイロトロン開発でも、これまでの成果をさらに進展させ、77GHzで1.8MWの1秒の長パルス発振、さらには、300kWでほぼ連続発振に成功し、IAEA国際会議(FEC2010)など内外から高く評価され、28GHzにおいても1MW発振に続き、400kWで1秒発振に成功した。電位によるプラズマ輸送研究では、世界最先端にあるセンターの誇るビームプローブ計測器の電場測定精度を大幅に向上する検出器の開発や低密度でのトムソン散乱計測による電子温度測定に成功した。境界プラズマ研究では、ミラーの端部を利用した熱流束制御の実験を進め、9MW/m²相当のITERのダイバータ熱負荷に近い値が達成するとともに、ダイバータ模擬板を設置し、プラズマとの相互作用について、双方向型共同研究による外部の研究者の協力も得ながら実験を開始した。また、今後の実験に重要なトムソン散乱測定装置で電子温度の計測が成功したことも大きな進展である。

また、筑波大学-自然科学研究機構間で締結した「ジャイロトロン 技術開発共同研究」実施契約は着実に進展し、高く評価され、ジャイロトロン開発成果を活かして、双方向型共同研究のセンター間連携研究として取り上げ、九州大学のセンター等と連携してジャイロトロンを用いた研究を推進する計画が具体化しつつある。

学生教育についても、これらの研究を通じて、世界最先端の研究・開発を能動的に体験させるとともに、学会・国際会議に積極的に発表させ、これまで実績のある我が国の科学技術を支える人材の育成を着実に推進した。

年度末に襲った未曾有の強大な地震による被害は、まだ、詳細は調査が必要であるが、センターにおいても一部被害を受けた。次年度は、被害調査の結果によっては、この復旧作業が最大の課題となる。ご支援、ご協力をお願いしたい。

本学が拓き着実に進展する電位・電場による閉じ込め改善研究を拡張し、プラズマ輸送制御と境界プラズマ研究を順調に開始できた。これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し、また、未曾有の災害を乗り越え、今後も着実に研究を推進する。

生命領域学際研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【研究】

(1) 「生命素子による生命高分子の機能制御研究」

生命現象を担うタンパク質やDNAといった生命高分子の機能は、アミノ酸やホルモンなどの生命素子に制御されている。少子高齢化時代において、社会的に問題視されている高血圧や癌などの病気の発症・進展には、生命素子による生命高分子の機能制御の破綻が引き金となる。そこで、この生命素子の探索・同定を体系的に行い、生命高分子とのリンク機能の検討を行った。その結果、22年度はメチル化アルギニン分析法の確立に成功した。また、芳香族環を有する物質の同定にも成功した。特に後者の同定には、物質科学の最新技術をバイオの分野に応用した初めての例となり、今後の発展が期待される。さらに、メチル化アルギニンの生成に関わる酵素遺伝子が細胞死を制御する因子に働きかけ、細胞死を促進的させることが明らかになった。

(2) TARAプロジェクト

平成22年度は、平成16年度からの1プロジェクト、平成18年度の3プロジェクト、平成19年度の2プロジェクト、平成21年度開始の2プロジェクトの併せて合計10のTARAプロジェクト研究を実施した。

(3) 大型競争的資金の獲得

本センター関連教員が、文部科学省「ターゲットタンパク研究プログラム」の研究代表者、医薬基盤研究所「保健医療分野における基礎的研究事業」の研究代表者、新学術領域研究の研究代表者となるなど、また、概算要求(特別経費)や補正予算等、数々の大型競争的資金を獲得している。

なお、TARAプロジェクト等の科学研究費補助金等を含めた外部資金は約591,278千円であった。

【社会連携】

(1) 産学リエゾン共同研究(ILC)センターとの連携

アспект研究交流会、公開セミナー等を実施し、産官学による研究者交流の促進を図った。また、平成14年度よりILCセンターが設立され、同センターとの連携により、共同研究開発および知的財産戦略支援等を通じて、研究成果の特許化、さらには実用化を進めている。現在、ILCプロジェクト41件の内、TARAプロジェクトと関連するもの4件が進行中である。

【その他業務運営等】

(1) 人事及び研究組織

法人化に伴う機構改革で平成 16 年度から、TARA センターは、センター人事委員会の設置が承認された。平成 22 年度は 8 回（先端学際領域研究センター 3 回・生命領域学際研究センター 5 回）の人事委員会を開催し、研究組織人事を行った。

平成 22 年度中の人事は、次のとおりである。客員教員 9 名（Ⅰ種 4 名、Ⅱ種 2 名、Ⅲ種 3 名）の客員教員を TARA プロジェクトに配置した。講師 3 名、助教 2 名、非常勤研究員 4 名、研究支援推進員 1 名及びリサーチ・アシスタント（RA）4 名を任用した。

(2) 任期制とアスペクト専任教授の再任資格審査

TARA センターの 6 つの研究アスペクトには、専任の教授と講師が各 1 名ずつ配置されている。

「大学の教員等の任期に関する法律」（平成 9 年法律第 82 号）が施行されたことに伴い、TARA センターでは積極的に任期制を導入することになり、平成 10 年 4 月 1 日から「筑波大学教員の任期に関する規則」が施行された。これを受けて、アスペクト教授及び講師に対して、正式に 7 年間の任期制（再任可。ただし、教授以外は 1 回限り。）が導入されたが、法人化に伴い 5 年間の任期制となった。この規定に従い、学内外の委員で構成する再任資格審査委員会を設置し、1 名の教授について平成 23 年 1 月 4 日に公開セミナーを行い、委員会を開催した。5 年間の教育・研究・センター運営に関わる実績の資料と公開セミナーの発表内容を加味し、再任について可否が検討され再任が承認された。

2. 自己評価と課題

(1) 研究組織・研究環境

TARA センターは、時代の要請に応じた最先端研究を常に維持・形成する目的で固定的な研究部門を置かず、研究アスペクトのもとに 3 年を研究期間とするプロジェクトを構成し、研究を推進する流動的研究施設である。平成 10 年度から TARA センター専任教員に正式に任期制が導入されたことは、研究組織の流動化、研究活動の活性化に寄与するものであり、当センターの設立の理念が実現したもとして評価される。しかし、国立大学の法人化に伴い、任期制については改めて検討する必要性が生じている。特に専任教授の任期が 5 年となることは、人材確保の観点からそのインセンティブの問題と合わせて早急な検討が必要である。

また、TARA プロジェクトは厳密な外部評価を受けて採択されたものであり、文字通り本学を代表するような研究がほとんどである。これまで、1) プロジェクトが成立した際にすぐに研究が開始できるよう研究環境の整備、2) 先端的研究を遂行するために十分な研究費の確保と研究支援スタッフの充実等を図るため様々な検討を行ってきたが、新たなプロジェクト形態の検討及び実施年数等についてさらに検討していくこととしたい。

TARA センター次期中期計画検討WGが平成 21 年 4 月 16 日に設置され、外部評価委員会が平成 21 年 11 月 1～2 日に実施された。外部評価委員会の報告書に基づく総合評価では、「センターの研究は非常に高いレベルにあり、そのための組織、運営、財務などよく考慮された取組が実施されていて、研究センターのレベルとして総合的に非常に高く評価できる」とされた。この結果を踏まえて WG では、中期計画実施の 6 年ごとに研究領域を見直していくが、第二期中期計画期間においては、本学の強みを活かし、独創的な研究（アスペクト課題名「生命の応答と変換」）を推進することが、平成 22 年 3 月 18 日の第 73 回教育研究評議会で承認された。これに基づき、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進する生命領域学際研究センターが設置され、平成 22 年 10 月 1 日からスタートした。

(2) 研究成果の社会還元

TARA センターの設置目的のひとつは「研究成果の社会還元」である。当センターとしては、政府出資の研究所や企業の研究者を共同研究のチームに加えて、当該共同研究を進めることによって技術移転を推進することとしている。また、このほか、研究内容によっては、生じた発明について特許を出願し、特許の実施許諾を通じて技術移転を行うなど、研究を通して積極的に社会に貢献していくよう一層努力していくこととしている。平成 14 年度より産学リエゾン共同研究（ILC）センターが設立され、現在、ILC プロジェクト（計 41 件）に TARA プロジェクトと関連するものが 4 件進行中であり、同センターとの強力な連携を引き続き推進していく。

(3) 外部資金

プロジェクトが独自に獲得した平成 22 年度の外部資金は、約 591,278 千円であり、これは、筑波大学の平均を大きく超えるものである。しかしながら、自助努力により外部資金を獲得するだけでなく、学内からの支援を一層受けられるような仕組みが必要であると考えます。

(4) 若手教員（リサーチ・リープ支援教員）の人材育成

TARA センターでは、任期付のリサーチ・リープ支援教員を TARA プロジェクトに配置し、リサーチ・リープ教員（プロジェクト代表者）が行う TARA プロジェクトを支援している。

TARA プロジェクトが開始された平成6年度からのこれまで、延べ99名のリサーチ・リープ支援教員が配置され活躍しているが、プロジェクト終了後の現職位等を調査した結果、約80%が教員等の職位に就いていることが判明した。

このことは、TARA プロジェクトが目指している学際的な先端基礎研究の推進の外、若手教員の育成を図ったということを示しており、TARA プロジェクトのもう一つの大きな成果と言えよう。

産学リエゾン共同研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

(1) 平成22年度「研究」に掲げた項目の状況（産学官連携に関する調査研究の充実）

①国立大学法人化が教育研究活動、産学連携活動及び運営に与えた影響に関する研究

国立大学法人化が教育研究活動、産学連携活動及び運営に与えた影響を解明し、国立大学法人制度の課題を提示することを目的とした調査研究を行い、平成22年10月、「国立大学法人化が教育研究活動、産学連携活動及び大学運営に与えた影響に関する研究」（新谷 ILC 准教授ほか）と題して発表をした。この論文は、同年5月21日に「2009年度文理シナジー学会学術賞」を受賞した。また、平成22年10月にこの論文の英文要約を作成し、つくばリポジトリや ILC のホームページで公開した。この結果、つくばリポジトリには平成23年3月までの間に平成21年5月に掲載した報告書をあわせると433件のダウンロードと641件の閲覧があった。また、研究成果は朝日、毎日、常陽新聞に掲載され、社会的な反響を呼んだ。

②大学等への損害賠償請求からみた産学連携のあり方に関する研究

1990年代後半から、日本では政府の施策としても産学連携が強力に推進されてきたが、近年では産学連携に起因し、大学又は大学発ベンチャーが訴訟を起こされるケースも出てきた。本研究では、大学や大学発ベンチャーが自治体から訴訟を提起されたケースを2件取り上げ、それらの問題点に関し、アメリカの大学における産学連携契約を併せて検討し、日本における産学連携の問題点や対処法等について考察を行った。本研究では平成21年8月に学会発表を行うとともに、論文を作成し、平成22年4月に学会誌に掲載された。

③大学における産学連携の成長要因に関する研究

大学における産学連携の成果とその成長要因に関する分析を行い、それによってそれらがもたらした大学の変容について研究を行うことを目的とする。このために、平成15年度から平成19年度まで文部科学省が実施した大学知的財産本部整備事業の成果の分析や、産学連携に関するアンケート調査を実施した。本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)によるもので、結果については報告書を作成し、平成22年4月に刊行した。また論文「大学における産学連携の成長要因に関する研究」（「産学連携学」第6巻第2号 pp.1-14、平成22年5月）も発表した。

④産学連携がもたらした大学の変容に関する研究

上記③科学研究費補助金基盤研究(C)の研究活動の一環として、産学連携が大学にもたらした影響とそれによる大学の変容に関する調査研究を実施している。平成15年度から平成21年度までの間に共同研究件数の平均値や伸び率が最も大きかった上位30大学の教員1,000人に対して、平成22年11月～平成23年1月にかけてアンケート調査を実施した。結果は平成23年6月の産学連携学会で発表予定である。

⑤大学における利益相反問題のパターン化とその対処法の研究

筑波大学で実施してきた平成17年度からの利益相反マネジメントに関し、それを整理・分類することによって、大学で生じる利益相反問題の典型的なパターンを抽出し、また、これらの利益相反問題の典型的なパターンへの対処法についても整理することによって、利益相反マネジメントシステムの構築に役立つよう、研究を進めている。

⑥国立大学法人における安全保障貿易管理体制の整備状況と問題点に関する調査研究

平成22年6月に、安全保障貿易管理体制の整備状況等につき、各国立大学法人に対してアンケート調査を実施するとともに、希望大学37大学に対して、ILCで作成した規程、細則、取引審査申請書、手引書等のひな形案を提供した。調査結果は平成22年7月に報告書まとめ、関係省等に配付した。この成果報告書はCISTECのホームページにも掲載された。

(2) 平成22年度「社会連携」に掲げた項目の状況

①社会と時代の求めに応じた共同研究の進め方の模索（公的支援機関との連携による共同研究の進め方の模索）

ア. 茨城県工業技術センターが主催する、システム情報工学研究科准教授の研究成果を活用した「3D折紙ソフ

トを利用した商品開発研究会」(参加企業 10 社)の新たな立上げ、運営に協力した。

- イ. (財) 日立地区産業支援センターが主催する、システム情報工学研究科准教授の研究成果を活用した「リハビリ機器研究会」(参加企業 18 社)の新たな立上げ、運営に協力した。
- ウ. 平成 22 年 10 月に JST との共催で「筑波大学 新技術説明会」を開催 (JST ホール) し、実施企業・パートナーを募るなど、積極的に技術移転の促進を図った。この結果、現在、数理物質科学研究科准教授のシーズに企業から問い合わせがあり、サンプルを提供するなど、今後の共同研究に向けて話が進んでいる。

②筑波研究学園都市内産学官連携活動促進とインキュベーション・ベンチャー支援活動

- ア. ビジネス・インキュベーション・マネージャーや ILC 教員が中心となって、筑波大学発ベンチャーの起業相談等に日常的に対応している。今年度の相談件数は 20 件であった。(昨年度 9 件。)
- イ. ベンチャー育成・支援に関する事業としては、平成 22 年 10 月に、文部科学省の大学等産学官連携自立化促進プログラムの一環として、起業家や起業支援者を招いた研修会を春日地区情報メディアユニオンにて開催した。テーマはベンチャーのマーケティング戦略で、39 人の参加者があった。聴講者アンケートでは、「すごく共感できた！お知らせありがとうございました。もっと、女子学生の聴講が多かったらと思いました。」、「ずっと深くこの世界を知ることができました。」、「またこのような講演会をぜひやってほしいです。」などの高い評価の意見が寄せられた。
- ウ. 後述「(3)」の「創業支援プロジェクト」及び「ベンチャー支援プロジェクト」により、筑波大学発ベンチャーの創業や起業後の支援を行った。
- エ. 種々の支援の中で、平成 22 年度は新たに 2 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、累計 83 社となった。これは全国の国公立大学の中でもトップクラスの設立数である。

③学保有の知財のマネジメント

- ア. 平成 22 年度から後述「(3)」の産学連携推進プロジェクトの新たなカテゴリーの一つとして「知的財産活用プロジェクト」を開始した。これは、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象として、知的財産権強化の研究開発を支援するものであり、これにより、企業に対する技術移転を容易にし、あるいは、企業との共同研究に結びつけることを目指している。(期間 1 年。研究費 100 万円以下の支援。平成 22 年度 10 件採択。)
- イ. 産学連携本部において平成 21 年 4 月に発明等届出審査会を発足し、知的財産管理ユニット長 (ILC 教授) を中心として原則として週 1 回の特許出願や審査等に関する検討を行った。(平成 23 年 3 月 28 日現在、処理発明届 100 件、特許等の出願数 121 件。)
- ウ. ILC 教員が中心になって作成した「学生が保有する知的財産権の本学への譲渡について (通知) (平成 22 年 7 月)」を発出したほか、「国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程」の改正も併せて審議し、平成 22 年 7 月から施行した。
- エ. 東京理科大学等と「複数大学間連携による知財群管理および活用ネットワーク構築事業」(経済産業省)に参加し複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を行った。この活動により日刊工業新聞社より第 5 回モノづくり連携大賞特別賞 (共同受賞) を受けた。
- オ. 保有特許の活用を目指し、JST が開始した特許コモンズに参加した。(44 件を登録。)
- カ. 今年度の本学の研究成果の産業界への移転に関しては、契約件数 66 件、616 万円の実績であった。(昨年度は、契約件数 51 件、331 万円。)

④産学連携・知的財産関連人材の育成

- ア. 研究推進部において、平成 20 年度から新たに 3 名の若手人材 (アシスタント・コーディネーター) を雇用し、それに伴い ILC 専任教員やベテランの技術移転マネージャー等により研修・指導等を行うなど、将来の活動充実につながる人材育成を行っており、現在継続中である。
- イ. 本学の学生や筑波研究学園都市内に所在する独立行政法人研究機関等の研究者などを対象としてアントレプレナー養成のための講習会などを開催した。(上記 1 - (2) - ② - イ. 参照)
- ウ. 平成 22 年度から、後述「(3)」の産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」を設置し、起業家精神を有する人材育成や知的財産関連の知識習得などを旨とする授業やセミナー・公開講座の開催等を支援した。(3 年以内。50 万円程度の研究費を支援。平成 22 年度 2 件採択。)

(3) 公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

- ①産学連携推進プロジェクト (共同研究 16 件、創業支援 3 件、ベンチャー支援 5 件、知的財産活用 10 件、共同研究立ち上げ支援 5 件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援 2 件 (いずれも H20、21 年度採択分を含

む)のプロジェクト実施に対し、ILC及びVBL内の研究スペース(プロジェクト室)提供等の支援を行った。これらのうち共同研究、創業支援プロジェクトは本学より1件当たり平均221万円の、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援プロジェクトには1件当たり平均87万円の、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトには1件当たり平均48万円の研究費支援が行われた。

- ②また、平成23年度の産学連携推進プロジェクトの募集及び選考を行った。平成23年度実施分については37件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、14件のプロジェクトの採択をした(共同研究プロジェクト4件、創業支援プロジェクト3件、ベンチャー支援プロジェクト1件、知的財産活用プロジェクト3件、共同研究立ち上げ支援プロジェクト2件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援1件)。これらは平成23年度当初より研究活動が開始される。
- ③このような全学支援のプロジェクトにより、産学連携に対する教員の意識が高まり、産学連携活動に意欲的な教員が数多く出てきている。これは、平成23年度の応募件数が前年度の24件から37件に大幅に増加したことから推測される。

(4) 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

- ①今年度は23回の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行った。こうした活動の中では、例えば、昨年度の荒川区産業展の出展から、システム情報工学研究科准教授の今年度共同研究契約につながるなどの成果が出ている。科学技術相談件数も、昨年度の40件から今年度は65件(1.6倍)に増加した。
- ②新たな試みとして、展示会や各種催しで知り合った企業等の情報のデータベース化を平成22年度から開始した。こうした情報を一元管理してマネージャーやコーディネーター間で共有化し、共同研究の組織化、技術移転活動、筑波大学主催のイベントの広報等に積極活用を図っている。(蓄積した企業等の名刺情報は、平成22年3月22日現在で1,177名分となった)
- ③平成22年度から創設した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」は、共同研究のすそ野を拡大するため、これまで共同研究を実施した経験の乏しい若手教員と中小企業との共同研究を優先して採択を行った。
- ④平成21年12月から新たに「学術指導契約」の制度を開始し、本学教員による技術指導、監修、コンサルティング等について、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになった。これにより、これまで兼業として個人的に行ってきた契約について、より一層透明性を保持できる契約形式が可能となった。平成22年度は18件の学術指導契約が締結され、共同研究は減少したが、将来共同研究につながる可能性のある数多くの学術指導契約を締結することとなった。

(5) 産学連携本部と連携した本学利益相反マネジメント体制及び安全保障輸出管理体制の整備と維持

①利益相反マネジメント体制

- ア. 利益相反問題については、産学連携本部における利益相反ユニットが、企業から無償提供された機器の使用に関して筑波大学の名称を使用実績として宣伝したいという問題や、厚生労働省科研費に採択されたが、他大学の研究分担者が筑波大学で利益相反審査を受けられるかなどの学内の問い合わせ26件に、また、学外からの助言を求める問い合わせ2件に対応した。また、利益相反委員会や利益相反アドバイザリーボードの各種見解の取りまとめを行った。
- イ. 筑波大学のこれまでの利益相反問題に関する相談とその対応についてまとめた「利益相反事例とその対応に関するQ&A」を平成22年5月に刊行し、全教員に配付した。これについては、ILCのホームページにも掲載した結果、私立大学からの問い合わせなども受け、学外においても活用されている。
- ウ. 学内協力としては、附属病院の依頼により、平成22年7月に「筑波大学附属病院第9回臨床試験セミナー」(主催：筑波大学附属病院治験管理室)でILC教員が「臨床研究における利益相反マネジメント」と題して講演、質疑応答を行った。

②安全保障輸出管理体制

- ア. 先端的な研究開発を行う大学では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が安全保障上懸念のある国家やテロリストの手に渡ることを防止するために、安全保障輸出管理の体制やシステムの構築が急がれている。平成22年4月1日以降は、外国為替及び外国貿易法の一部改正法のうち、輸出者等遵守基準に関する規定が施行され、大学・研究機関を含めて輸出管理内部体制の整備が義務付けられ、法人に対する罰則も規定されるようになった。こうした中、ILC教員が規則、規程、手引書等の作成に協力し、平成22年9月22日に安全保障輸出管理規則及び同規程が制定され、同年4月1日に遡及して適用されることになった。
- イ. ILC教員の作成した安全保障輸出管理の手引書、安全保障輸出管理事前相談シート及び取引審査申請書が産学連携学会作成の「安全保障貿易に係る自主管理体制構築・運用ガイドライン(改訂版)」の「参考資料」として、新たに掲載され(平成23年3月)、同学会のホームページ上で公開されており、同学会でも、「今

すぐ使える」資料として紹介され、学外にも大いに影響を与えた。

(6) 広報・普及

ILC 和文リーフレット (3,000 部)、同英文リーフレット (500 部)、ILC NEWS No. 14 (3,000 部)、ILC 年報 (300 部) の作成のほか、産学連携本部リーフレット、(3,000 部)、同英文リーフレット (500 部)、IRaTT NEWS No. 1、2 (各 3,000 部) の作成、ILC ホームページを年約 120 回更新等の業務を行い、こうした資料を学内や関係各機関に配布するとともに、サウジアラビアやカザフスタンなどの見学訪問者など内外からの来訪者 9 件、約 120 人に対応した。(昨年度は 7 件。)

〔改善目標の達成状況〕

前年度に引き続き平成 22 年度も共同研究等の増加に取り組んだものの、厳しい経済状況もあり、共同研究 267 件 (前年度 296 件)、学術指導契約 17 件 (前年度 3 件)、受託研究 244 件 (前年度 221 件) であった。平成 22 年度の共同研究等の実績は、このような結果であったが、同年度からは特に共同研究等の増大につながる活動として、以下の二種類の活動に取り組むこととした。

第一は、産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を設置したことである。これにより、中小企業等との共同研究の経験に乏しい若手研究者を対象として支援を開始し、共同研究の増大に結びつけることを目指した。(2 年以内、初年度のみマッチングファンド方式により 100 万円以下の研究費を支援。平成 22 年度 5 件採択。)(再掲)

第二は、学術指導契約の本格的な開始である。これは、従来教員の兼業として行われていた企業に対する技術指導を企業と大学との契約により実施するものであり、これにより教員の産学連携活動のいっそうの透明化を実現するとともに、将来共同研究に発展することが期待できるものである。(再掲)

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携

早期に少額の資金の投資を行っているつくばテクノロジーシード(株)とも協力している。また、これらと連携した新たなファンド「つくば IP ファンド」の設立に協力している。

(2) 本学産学連携活動の支援のための学外ネットワークの組織化

①筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会 (TOMO)」を設立しており、ILC 内にその事務局がある。TOMO はシーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。また、設立後 10 年以内の大学発ベンチャーに研究助成金 50 万円を支援する事業を平成 21 年度から開始し、平成 22 年度は、学生発ベンチャー「(株) つくば FC」の支援を行った。

②医学分野では「つくば医療産業懇談会 (HINT)」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。これについては、CREIL や茨城成長産業振興協議会らと共催で研究交流センターにおいて「つくば医工連携フォーラム 2011」を開催し (平成 23 年 1 月 26 日)、141 人の参加者が集り、情報交換を行った。

2. 自己評価と課題

筑波大学の知的財産統括本部が平成 15 年度に設置されて以来同 19 年度まで順調に共同研究や受託研究が増加し、筑波大学の産学連携活動は高い評価を得てきた。特に、ILC においてワンストップ・サービスを実施し、産学連携推進プロジェクトに対しても密接に支援を行うことができたことは産学連携推進に大きな力となっている。

しかし、次年度は、経済環境悪化の影響による共同研究等の一層の落ち込み、さらには東北地方太平洋沖地震の影響が強く懸念される。今後は、平成 22 年度から蓄積と加工を開始した各種データ (企業情報、特許情報等) を分析し有機的に活用することや、マネージャー、コーディネーター、アシスタント・コーディネーター等の戦力体制強化を強化し、共同研究等の獲得を目指していく必要がある。

また、大学や学生を取り巻く厳しい経済情勢を考慮すると、研究開発から研究成果の社会還元まで含めて考えることのできる人材を育成していくことが本学にとっても重要な課題となってくる。このため、学生等を対象としてアントレプレナー教育の機会充実を図っていくことが重要である。

北アフリカ研究センター

1. 平成 22 年度重点施策並びに改善目標等に記載されている事項についての達成状況

〔重点施策の達成状況〕

(1) センターの特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

文部科学省特別経費『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』、

JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業等により、セミナーの開催、研究者の派遣、研究者の招へいによる研究連携を推進した。

- (2) バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの各分野を展開させ、分野連携研究の充実を図り、北アフリカフィールド総合科学研究の中核拠点として国内外のネットワークの充実を図る。
バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの分野間の研究者の交流を進めるため、国内外の共同研究員 222 名（国内 168 名、国外 54 名）と協力体制を確立し、多分野融合研究を推進した。
- (3) 北アフリカ諸国及び周辺諸国における研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図り、併せて、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業の充実を図る。
 - ①チュニジアでの JSPS 二国間交流事業「チュニジア・日本シンポジウム：地域開発と水資源－持続可能な社会のビジョン」の開催、アルジェリアでの「第 1 回アルジェリア・日本学術セミナー：アルジェリア・日本の学術交流推進を目指して」の開催、特別セミナー「アフリカとの科学技術協力と大学の役割」北アフリカ諸国及び周辺国から研究者を招へい、日本から研究者を派遣して国内外で国際シンポジウムを開催し、共同研究の成果を国内外に発信した。
 - ②地球規模課題対応国際科学技術協力事業では JST 分で研究員の雇用、研究機器購入等、JICA 分でチュニジアの研究機関において使用する機器の購入、研究者の派遣等に使用し国際共同研究を推進した。

【教育】

- (1) 関連組織と連携して留学生受入れプログラムを提案・策定し、留学生受入れを支援する。
 - ①日本学生支援機構による平成 22 年度留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム「北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム」等の実施により、エジプト、チュニジア、モロッコから 8 名の短期留学生を受け入れた。
 - ②フランスのモンペリエ第 I 大学等と共同で Erasmus Mundus プロジェクト(Sustainable Management of Food Quality, 欧州と非欧州との学術交流、高等教育の向上のためのプログラム)の共同提案を行った。
 - ③平成 22 年度の『北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム』の対象分野の拡張した平成 23 年度の北アフリカ諸国の学生向けの短期プログラム『北アフリカ課題研究短期プログラム』を策定し、日本学生支援機構 (JASSO) 平成 23 年度留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム枠としてエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの協定校の学生 10 名分の枠を獲得した。
- (2) 若手研究者の育成に努める。
エジプト、チュニジア、モロッコから留学生 8 名、チュニジアから研修生 3 名を受入れ、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行った。
- (3) 大学院生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻及び北アフリカ研究センターが連携して設置する G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」の運営、北アフリカ・地中海事務所及び筑波大学海外大学共同利用事務所と連携して北アフリカ諸国及び周辺諸国からの留学生受入れに係る G30 事業を支援する。
 - ①「乾燥地資源科学コース」に入学を希望しているチュニジア人学生 6 名との面接（一部の学生の面接は北アフリカ地中海事務所とテレビ会議システムを利用して実施）の実施の支援を行った。
 - ②海外拠点の北アフリカ・地中海事務所を足場に、グローバル 30 事業による第一回北アフリカ学長会議、海外で行う日本留学説明会等の支援を行った。

【研究】

- (1) バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの各分野を連携した北アフリカフィールド総合科学研究を展開する。
バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの各分野に教員・研究員等を引き続き配置し、北アフリカ全土を対象として、各分野ならびに分野間連携による総合的研究を実施し、中でもバイオサイエンス部門における食薬資源分野を基軸とした分野融合的研究が進展した。
- (2) 本センターの持つ北アフリカ諸国及び周辺諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援する。
北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を共同研究、現地調査のため派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行った。
- (3) 北アフリカ諸国及び周辺諸国における研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開させる。
チュニジアにて JSPS 二国間交流事業「チュニジア・日本シンポジウム：地域開発と水資源－持続可能な社会のビジョン」の開催、アルジェリアにて「第 1 回アルジェリア・日本学術セミナー：アルジェリア・日本の学術交流推進を目指して」の共同開催、日本国内では、北アフリカ諸国から研究者を招へいしてセミナーの開催等により、相互交流を推進した。
- (4) 北アフリカ諸国及び周辺諸国との国際交流協定締結に係る対象研究機関の範囲を拡大し、締結に向けての活動を推進する。

①カルタゴ大学、スース大学との協定を部局間から全学協定にするとともに、新たにモロッコのアハウィン大学、ハッサンⅡ世農獣医大学、シディ・モハメド・ベン・アブダッラー大学との間で協定を締結することで合意され、現在協定書の署名手続き中である。

②アルジェリア高等教育・科学技術研究省と学術交流に関する包括協定を締結したことによりアルジェリア国内の大学、研究機関との協定に向けた手続き等の便宜を得られることになり、交流協定締結の促進が期待できる。

【その他業務運営等】

(1) 大学本部の動向に併せて危機管理体制・システムの点検を行い、かつ、緊急連絡体制の確認を行う。

全学的な危機管理体制マニュアルが未整備であることから、1月に北アフリカ諸国での情勢の悪化の際は関係部局と調整の上、出張を延期または中止することとした。

2. 自己評価と課題

(1) 自己評価

①文部科学省特別経費『「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—』、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、JSPS 二国間交流事業等により研究スタッフの強化整備を行うとともに、チュニジアやアルジェリアでのセミナーの共同開催、北アフリカ諸国の研究機関との連携強化等、広く活動を展開し、国内外における北アフリカ研究センターとして教育研究の成果を得ることができた。

②学内外から講師を招へいし、10回の定期セミナーの開催、また、特別セミナーとして平成22年12月13日に駐リビア特命全権大使 西ヶ廣渉氏を講師に迎え「伝統と歴史の国・リビア」の開催、平成23年3月1日に在京北アフリカ諸国の大使館、文部科学省、JSTの協力を得て、ARENA-CANMRE 特別セミナー「アフリカの科学技術協力と大学の役割」の開催等により、多分野間連携が展開され、北アフリカ地域の中核研究拠点の役割を果たすことができた。

(2) 課題

①現在、特別教員配置、兼任教員、さらに外部資金に基づく教員及び研究員の配置により多面的な活動を展開しているが、学内における研究センターの見直しと新組織体制への移行に関連して、「北アフリカフィールド総合科学」の確立と長期的視野に立った中核研究拠点としての活動のため、教員の恒常的配置数の増大を図ることが必要である。

②北アフリカ及びその周辺国における情勢悪化への対応、東日本大震災への迅速な対応のため、危機管理体制の整備を検討したい。

研究基盤総合センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

<応用加速器部門>

【重点施策の達成状況】

【研究】

加速器・放射線利用の高度計測・分析技術の推進では、主に高エネルギー加速器質量分析装置、高分解能 RBS/ERDA 分析装置、高エネルギー重イオン照射装置等の研究開発を実施した。また、加速器・放射線利用実験装置による量子ビーム応用を広範囲に展開する拠点形成と研究グループ育成を目的として、プレ戦略イニシアティブに応募して採択された。若手研究者を中心に研究拠点の形成がなされた。

【社会連携】

3年目となる文部科学省「先端研究施設共用促進事業」では、施設全体の25.9%のマシントimeが実施され、産業界と11課題、学外研究機関と6課題の連携研究がおこなわれた。また外部利用者による施設有償利用を下半期より開始した。共用促進事業を積極的かつ効率的にサポートできるようWebによる研究課題受付と共用実験実施のマニュアル化を推進した。また、産学連携研究への大学院生のサポート参加を実施して、産学連携による人材育成機能の強化を図った。

【改善目標の達成状況】

加速器定期整備の効率化及び加速器電子制御化の推進により施設メンテナンスの効率化が図られ、年間の加速器施設稼働日数は144日となった。共用促進事業は部門の将来設計にも大きな影響を与える事業であり、利用者拡大と制度の周知に対して有効な広報活動を想定し、広報パンフレットや事業紹介Webの作成、事業シンポジウムの開催などの他に、研究者ベースでの産業界及び学外研究機関への直接の広報活動などを含めて展開した。

【その他特色ある取組の実施状況】

つくば地区の4研究機関(筑波大学応用加速器部門、KEK-PF、物材機構ナノテクノロジー拠点、産総研ナノプロセス施設)との連携を推進して、つくば地区産学共同研究拠点の形成を進展させた。2011年2月17日に東京ビッグサイトにおいて約60名の参加者を得て4機関連携ワークショップ「イノベーションつくば2011」を開催した。加速器科学分野では、理研RIBF、J-PARC加速器、日本原子力研究機構加速器施設との連携を進めた。また、国際共同研究を積極的に推進し、大学院生の参加を通じた国際性豊かな人材育成拠点の形成強化を図った。平成22年度の国際共同研究相手先は7か国となった。

<低温部門>

〔重点施策の達成状況〕

【その他業務運営】

- ・施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った。1月31日現在での低温寒剤の供給量は液体ヘリウム：58,046ℓ(前年度：67,663ℓ)、液体窒素：189,345ℓ(前年度：247,826ℓ)である。低温寒剤の利用先は4研究科26専攻、3学類、8センター、209研究室に及んでおり、本学における教育・研究・診療活動に寄与した。
- ・ヘリウム液化装置の更新工事を7月下旬から10月末まで行い、無事終了した。新しい液化能力は200ℓ/時間であり、従来より効率的な液化業務が可能となった。11月より通常の液体ヘリウム供給業務を再開し安定供給に努めている。
- ・教育・研究活動支援のため、液体窒素密閉容器検査所として22年度には全学で41本の低温容器再検査を行った。
- ・低温関連の大型共同利用装置の利用者は78名(前年度：48名)であり、研究活動を支援した。
- ・低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として4月14日、15日に低温寒剤利用説明会を開催した。受講者は教職員18名(昨年度25名)、学生430名(昨年度482名)であった。

【社会連携】

- ・低温部門では、22年度全国の高等学校などから合計157名の施設見学者を受け入れ、広報活動に努めた。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ・5月7日に公開セミナー「南極報告会」を開催した。
- ・第5回極低温技術スクールを開催し(主催：低温工学協会)、23名の参加者を得た。

<分析部門>

〔重点施策の達成状況〕

- ・留学生利用者の増加に対応した共同利用機器の簡易マニュアル作成、留学生サポート体制を模索した。特に平成22年度は留学生の利用実績の高い更新機器のICP分析システムと新規機器である質量分析システムのソフトは、英語または英語/日本語の選択ができるように設定するとともに、簡易マニュアルを作成した。また、非常勤職員、派遣社員により学生サポート体制を強化した。
- ・学外(教育関係機関、一般企業)からの依頼分析、機器利用の開放を検討した。特に22年度は学外への利用開放を実施している大学の調査・分析を行ったが、運用面においては更なる調査検討が必要なことが分かった。

【その他特色ある取組の実施状況】

- ・国立大学法人および分子科学研究所等の関連研究機関との連携を大学連携研究設備ネットワークなどを通して深め、研究基盤の強化に努めた。平成22年度も北関東地域委員長校として取り組んだ。平成22年度は、21年度に引き続き分析部門からネットワークにアミノ酸分析装置を登録し、設備の相互利用に取り組んだ。

<工作部門>

〔重点施策の達成状況〕

学類授業の支援として、工学システム学類専攻実験における設計支援と部品製作、応用理工学基礎実験における製図の授業補助、化学類におけるガラス工作実習を行った。

前年に引き続き大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開き、二十七名の受講者があった。

三者協定(物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、筑波大学)による講演会として企業で活躍中の2名の方に依頼し全学を対象とした「現代の名工に聴く」を開催した。

見学者の受け入れを行った。見学者は、「ロシア、東ヨーロッパの大学および高等教育機関の代表団」、「山梨学院大学付属高校普通科2年生」、「筑波大学工学システム学類(機械設計I)受講者」である。

部門情報の発信として、「工作ニュースNo.2」を発行した。

【その他特色ある取組の実施状況】

受付を技術職員が行うことによる依頼から完成までの流れのスムーズ化を行った。特に急ぎの依頼には有効であ

る。

教職員の意思疎通（工作の進行状況等）を図るため、一日おきに午後のミーティングを行っている。

2. 自己評価と課題

<応用加速器部門>

文部科学省「先端研究施設共用促進事業」による産学連携研究とプレ戦略イニシアティブによる国際共同研究を積極的に推進した。産学連携研究と国際共同研究に大学院生を積極的に参加させるサポート体制を構築しており、国際的な視点と先端科学技術の素養を備えた人材育成機関としての役割を果たしている。広報活動の強化による外部利用の促進をさらに進展させ、施設有償利用に伴うサポート体制の強化について今後も改善を図る予定である。

<低温部門>

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。特に、懸案であったヘリウム液化装置の更新工事を無事完了し、従来以上の安定供給を行うことのできるシステムを実現することができた。工事期間中のヘリウム供給についても低温部門として可能な限りの対応を行い利用者への影響を少なくできた。また、共同利用装置についても稼働率が向上して来ている。一方、建物施設の老朽化が進んでおり、今後その改善に務める必要がある。

<分析部門>

全学共同利用部門として広範な専攻分野の利用があり、それらの要請に応えた利用頻度の高い部門としての役割を果たした。教育研究面において、平成 21 年度に新規あるいは更新した大型分析機器のさらなる有効利用が課題である。

<工作部門>

前年に引き続き特別予算にて配置された補助者 1 名により、工作依頼時の設計支援と製図支援を行った。これらにより大きな効果が得られた。特に設計支援では、設計製図が不慣れな依頼者が作りたいと思っている実験装置等の実現のための橋渡し役となり、ユーザ側からも良い評価を受けている。さらに、技術職員の技術の平滑化を目指した取り組みが開始された。ユーザに歓迎され、部門になじむ制度にもっていくには、まだかなりの時間と議論が必要である。

設備としてはまだ余裕があるが、人的配置に問題があり、それをどのように克服していくかが今後の 1 番の課題である。

アイソトープ総合センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) 放射線と放射性物質への知識と理解を深めるため、全学学群生対象に総合科目「放射線の基礎と最先端」を開講する。本講義では、数理・人間総合・生命環境研究科の10名の講師により、放射線が関与するホットな話題を提供した。受講生は120名であった。
- (2) 放射線と全学大学院生対象の共通科目「放射線科学—その基礎理論と応用—」を開講する。本講義では、KEKの村上洋一教授により「加速器科学の基礎と応用」についての講義と、アイソトープ総合センターが行っている「放射線取扱初心者教育の実習」に相当する実験実習により、大学院生の放射線に関する専門的知識を深め技術を習得させた。受講生は22名であった。
- (3) 各種 (RI, X 線) の初心者講習会の内容の充実化を図る。特に、グローバル30に向けて初心者講習会などのテキスト及び講習の英語化の整備をおこない、実際に使用し始めた。
- (4) 放射線の研究を行うために必要な初心者教育は5回の開催で240名が修了した。
- (5) エックス線装置の安全管理体制の確立と放射線漏洩測定等の指導および実施を行った。また、新人のエックス線作業員への初心者教育を2回開催し86名が修了した。
- (6) 放射性同位元素等を用いた5つの学類・専攻の授業が行われた。

【研究】

- (1) 生物および理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設として、その維持・管理を行った。

【その他業務運営等】

- (1) 全学についての放射性同位元素及びエックス線装置等の管理について指導、助言、及び支援を行うとともに、

放射線障害の防止に関し安全教育を行った。

- (2) 学外放射線施設利用者に対して筑波大学側の窓口としての役割を果たした。
- (3) 放射線作業従事者としての登録者は 225 名で、その内当施設利用者は 49 名である。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 放射線障害防止法に基づく施設および各種関係記録に関して、高水準の管理基準を維持するよう努めた。
- (2) 放射線・放射性物質の管理をさらに徹底化するため、本年度導入予定の放射線管理区域入退室管理システム（ハンドフットクロズモニタ連動型入退管理システム）を立ち上げた。

2. 自己評価と課題

- (1) 共同利用施設としてその維持・管理を問題なく進めている点は評価できる。
- (2) 各種初心者講習会を定期的で開催し、多くの教員、大学院生、学類生に対して放射性同位元素等およびX線装置を安全に取り扱うことができるようにした。ただし、テキストの英語化をおこなうことができ、留学生等への対応に進展があった。
- (3) 放射線の利用等を大学および大学院において系統的に学ぶ機会がなかった。平成 22 年度からの学類生対象の総合科目と大学院共通科目を開講し行うことができたことは評価できる。
- (4) 今回の原発事故による筑波大学内の放射線モニターを迅速に行うことができた。今後、環境放射線モニタリングはますます重要になり、環境放射線測定機器の充実が望まれる。

国 際

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 平成 21 年度末に作成した「国際戦略基本方針」の和文版及び英文版を本学ホームページに掲載し、学内への浸透、外部への情報発信を図った。
 ＊G30 英語コースについては、平成 22 年度は、学群及び大学院とも予定どおり開講している。また、学群プログラムについては、特に共通科目について、G30 学群プログラム連絡会を開催し検討を続けている。
- (2) 平成 22 年 5 月にエジンバラ大学と大学間協定を締結した。欧州では、フランシュ・コンテ大学（フランス/大学間協定）、ボン大学（ドイツ/大学間協定）、シュツットガルト大学（ドイツ/大学間協定）、ビーレフェルト大学（ドイツ/部局間協定）、デンマーク工科大学（デンマーク/部局間協定）、ティミショラ西大学（ルーマニア/部局間協定）、バルセロナ大学（スペイン/部局間協定）の 7 協定、中東では、イマーム大学（サウジアラビア/大学間協定）、キング・アブドゥールアジーズ大学（サウジアラビア/大学間協定）及びタブーク大学（サウジアラビア/部局間協定）の 3 協定、アメリカでは、ユタ州立大学（部局間協定）、ニューヨーク州立大学（部局間協定）の 2 協定など昨年度から 33 協定の増となっており、3 月末現在で大学間協定 55 協定、部局間 173 協定を締結した。
- (3) 海外拠点の機能強化を図り、各拠点において留学フェアの開催等、優秀な留学生獲得のための事業を実施した結果、各拠点の関係諸国からの留学生受け入れ増に繋がった。
 ・留学生受け入れ状況（参考：各年度 5.1 現在）

	北アフリカ関連諸国	中央アジア関連諸国	ベトナム	中国	欧州（ドイツ）
H20	35	36	19	515	59(1)
H21	36	51	33	655	58(4)
H22	41	67	47	763	64(6)

北アフリカ関連諸国：チュニジア、モロッコ、アルジェリア、エジプト、リビア、モーリタニア

中央アジア関連諸国：ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン

- (4) 筑波大学側拠点担当の非常勤職員（北京事務所担当 1 名、中央アジア担当 1 名）及び現地職員（ホーチミン事務所 1 名）を配置し、また、ボン事務所の現地職員を謝金から派遣契約に変更し、海外拠点の運営支援体制の機能強化を図ったことにより、各拠点における各種事業への支援体制が向上した。
- (5) 平成 22 年度は、各海外拠点を中心として、留学フェアへの参加及び大学説明会を開催するとともにテーマを決めたセミナーをウズベキスタン（1 回）、チュニジア（1 回）、ホーチミン（1 回）、北京（1 回）及びボン（2 回）で実施した。留学フェアについては、欧州、中央アジア、東南アジア等で 20 回（資料参加を含む。）参加したが、中国及び北アフリカ諸国での混乱が影響し、予定していた留学フェアの実施や参加ができなかったものもあった。
 なお、留学フェア及び大学説明会については、参加者を全学から公募し、職員の国際化の推進にも取り組んだ。

＊各拠点の機能を活用し、留学フェア・大学説明会（10 回）、ワークショップ（8 回）、現地入試（5 回）等を実施した結果、各拠点が対象とする諸国との学術交流及び学生交流が活性化した。

＊各海外事務所では年間事業計画を策定の上、各種事業を実施したことにより、留学生受入れ、学術交流の促進が図られた。また、平成 23 年 1 月 17 日に海外拠点小委員会を開催し、各拠点の活動状況を確認した。

- (6) 従来の各種民間財団等奨学金に加え、本学独自の奨学金制度として平成 21 年度に創設した「つくばスカラシップ」においては、初年度の留学生支援奨学金（25 名）が予算の増額により平成 22 年度は 51 名に増加したほか、学群英語コース入学者を対象とした学群英語コース留学生奨学金を社会・国際学群、生命環境学群の英語コースに入学した者のうちから、優秀な留学生計 16 人に給付した。

修学・生活支援については新規入学の留学生 1 人につき 1 人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語指導、日常生活支援等を行なわせ、留学生の修学・生活環境の向上に役立てた。（平成 22 年度チューター延べ 1,001 人）

また、大学の方針として学生宿舎への入居を希望する留学生は優先的に入居させており、現時点では希望者全員が入居している。（全留学生の約 65%が学生宿舎に入居。5 月 1 日現在の入居者 1,095 人）

その他、留学生センター、保健管理センターでの留学生に対する個別相談対応、留学生と地域社会との交流等多様な支援を行なった。

- (7) 平成 22 年度においては、TA 経費の増額（3,000 万円）を図り、TA の雇用人数を増やすとともに、教育推進部において G30 英語コースに入学した留学生を TA として雇用しやすいよう TA 業務の一部見直しを行い、優秀な留学生の TA への雇用促進を図った。

- (8) 5 月 1 日現在の在籍者数は 1,697 人で、前年比 11.5%の増加となった。全国の大学の中では 6 位（国立大学では 3 位）で、全国でもトップクラスである。

年度を通しての留学生受入れ数は、2,218 人（前年度 1,950 人）を数え、平成 22 年度の目標数を大きく上回った。

英語によるプログラムの拡充、交流協定数の増加等により、近年短期留学生数は飛躍的に伸びており、213

人を受入れ前年比 30%増となった。外国人研究生についても国費留学生はほぼ横ばいであるが、私費研究生については各研究科において学期ごとの年間 3 回の受入れを行なった結果、253 人を受入れ前年比 30%増となった。

このように留学生受入れ数については、国際化拠点整備事業の目標値を達成した。

- (9) 留学生へのキャリア支援については、学生部就職課、キャリア支援室が中心となり、日本での就職を希望する留学生の増加に対応して、就職支援講座を実施した（計 8 回）。講師派遣等の経費については、国際部に配分された重点及び戦略的経費から賄った。その他、留学生交流課では経済産業省による外国人留学生を対象とした「アジア人財資金構想高度実践留學生育成事業」の参加者募集を行い、本年度 10 人の留学生が受講した。
- (10) 協定校への留学を希望する学生向けの支援制度については、従来からの日本学生支援機構（JASSO）の留学生交流支援制度（短期留学）等があるが、採用枠に限りがあるため、つくばスカラシップに協定校への交換留学を希望する学生向けの「交換留学支援奨学金」、海外の大学等で実施される語学研修等の短期研修への参加費を補助する「短期海外研修支援奨学金」を設け支援を行った。（交換留学支援奨学金による協定校派遣者 9 人、短期海外研修支援奨学金採用者 94 人）

また、重点及び戦略的経費を活用し、大学院生等を対象として海外での学会・国際会議等出席旅費の一部を支援した。（18 件採択）

その他、留学生センターでは留学説明会（年 3 回）の開催、TOEFL セミナー、夏期、春期休業期間を利用したオーストラリア、ニュージーランドにおける短期語学研修の実施（参加者合計 78 人）等多様な支援を行なった。

その結果、近年 150 名程度で推移していた派遣学生数が、本年度は 291 人となり、ほぼ目標数を達成した。

- (11) 単位互換の実態を調査し、さらに拡充するための制度を検討した。
- (12) 留学生センターにおいて、学生の英語力向上のための施策として TOEFL セミナー、TOEFL-ITP を実施した。
- (13) 特に学部レベルの英語コース開設については、初年度であるため、両学群と国際部留学生交流課との連携により、入学する留学生の渡日及び生活支援について問題なく行えるよう体制をとった。留学生の受入れ増加に伴い、日本語・日本文化の教育の充実に努めた。また、カウンセリング対応の教員を新たに採用し、留学生の心のケアにも配慮した。
- (14) 外国語センターを中心に多言語化の充実に図り、平成 23 年度からアラビア語の授業が加わることとなった。また、国連大学に設置される大学院教育の準備をした。
- (15) 留学生センターでは、全学的に推進されている授業支援システム（Moodle）を活用し、日本語補講コース（4 科目）及び日本語・日本事情科目のうち日本語科目（3 科目）において授業の ICT（Information and Communication Technology）化を進めた。

留学生センターが教育関係共同利用拠点として国内唯一の日本語・日本事情遠隔教育拠点として文部科学大臣より平成 22 年度から平成 26 年度までの期間認定を受け、今後 5 年間にわたり日本語・日本事情に関する様々なコンテンツの開発と学内外への提供を行なうこととなった。本年度はその初年度として、学内経費により拠点活動スペースの確保（総合研究 D 棟）、拠点活動の実質的な業務を担う研究員の雇用（3 人）、業務を支援する事務職員の採用（1 人）等の運営体制の整備を図った。また、学外の有識者（他大学の日本語教育関係センター長等）の協力を得て拠点運営会議を設置し、更には学内で複数回セミナーを開催して学内外の関係者への理解とネットワークの構築を図った。

- (16) 北アフリカ地中海事務所では、地域開発と水資源をテーマとしたシンポジウム及びアルジェリア・日本学術セミナー、中央アジア事務所では日本研究の紹介を目的とした学術会議、ホーチミン事務所ではフエ大学とのシンポジウム、北京事務所では環境・エネルギー・健康をテーマとした日中ワークショップ、ボン事務所では高齢化社会をテーマとした 2 回のワークショップをそれぞれ現地で開催し、当該国の研究者交流が促進された。平成 22 年度の実績を踏まえて、各拠点において交流ネットワーク強化の方針等を年度計画で策定することとしている。
- (17) 本学において開催した AEARU ワークショップ（8 月）の実施・運営の支援をはじめ、第 3 回日中大学院生フォーラム（10 月）、筑波大学・アジア太平洋経済協力会議（2 月）の開催支援やボン事務所でのワークショップ（5 月及び 12 月）、北京事務所での日中ワークショップ（2 月）等の国際的な学術交流を支援した。

*筑波大学、ボン大学及び高麗大学による日独韓共同修士課程プログラムの検討を開始した。今年度は具体の制度設計には至らなかったが、日本、韓国において 3 大学関係者が 3 回の協議を行った。

2. 自己評価と課題

- (1) 年間を通しての留学生受入れ数が 2,218 名、また、派遣留学生が 291 名となり、いずれも前年を多く上回る結果となり、留学生交流を着実に増加することができた。
- (2) 海外拠点共通の課題として、各海外拠点の情報発信の不足があり、今後、海外事務所ホームページの整備や学内外海外事務所フェアの開催等を通じて、学内外に海外事務所の情報を積極的に発信していく必要がある。
- (3) 平成 22 年度学内補正予算による本学海外事務所担当の非常勤職員（北京事務所担当 1 名、中央アジア担当 1 名）の配置や現地職員の雇用開始（ホーチミン事務所 1 名）など、海外拠点の運営支援体制の機能を強化することができた。しかし、今後、海外拠点の機能を更に向上させるためには、本学職員を現地に派遣できるような運営体制の整備が望まれる。
- (4) これまで各海外拠点間の横の連携が弱かった面があるが、今後は海外拠点小委員会等の活動を活性化し、海

外事務所間の情報・ノウハウの共有を推進していく必要がある。

- (5) 200 校を超えた協定校への学生派遣について、交流の活性化を図るためには、交流協定連絡調整責任者にかかっている現在の派遣体制の見直しも必要である。

留学生センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 社会・国際学群、生命環境学群に設置された英語コースの共通科目のうち、留学生センターが開設母体となる総合科目、日本語科目及び日本事情等科目等の充実に努め、国際化拠点整備事業の推進に資する。
- 留学生センターでは、学群英語コースの共通科目の授業担当と科目間の調整等を行なうため新たに外国人教員（常勤、准教授）を 1 名（採用は平成 21 年度末）し、また科目を担当する非常勤講師 3 名を雇用して、平成 22 年度英語コースの共通科目開設母体として以下の科目を開講し、社会・国際学群、生命環境学群の英語コース入学の留学生に提供した。
- ・外国語（日本語）：日本語Ⅰ～Ⅲ（各 1.5 単位）
 - ・総合科目（日本の文化、日本の社会、日本の歴史（各 1 単位）、キャリア・デザインⅠ、Ⅱ（各 1 単位）
 - ・日本事情Ⅰ～Ⅵ（各 1 単位）

【国際】

- (1) 多様化する留学生に対応した日本語教育カリキュラムの更なる充実に努める。
- ①日本語補講コース受講者の大幅な増加（平成 22 年度受講者延べ 1,390 人、前年度比 138 人増）と受講者の日本語能力の多様化に対応するため、平成 21 年度に引き続き初級から上級までの 9 レベルのカリキュラムを設定し、留学生の日本語能力に応じた多様なカリキュラムを提供した。
 - ②特に受講者が多い初級から中級レベルのほとんどを複数クラス開講（全クラスの 90%）し、1 クラス当たりの受講者の人数を 25 人程度まで抑え、授業の質を落とすことなく実施することができた。
 - ③受講者の日本語能力判定のためのプレースメントテストにコンピュータによるテストを本格的に導入し、各留学生の日本語能力に応じたクラス分けを効率的に行なった。
 - ④初級コース（J100～400）においては、Google のスプレッドシートを、中級、上級の文法クラス、学群向けの日本語・日本事情科目では、本学 e-learning 推進室が提供する Moodle を活用して授業の連絡、学生へのフィードバック等に役立てた。
- (2) 留学生センターが、文部科学省から教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）として認定を受けたことに伴い、当該拠点としての運営に必要な整備を図る。
- ①活動の拠点を総合研究棟 D 内に確保し、必要な備品等の整備を行なった。
 - ②学内経費により、拠点の事業運営に必要な要員（公募による研究員 3 名、その他事務支援者 1 名）を雇用し運営体制の整備を図った。
 - ③拠点運営の重要事項の審議と評価を行なうため、学内及び学外の有識者からなる運営会議を設置し、年度内に第 1 回会議開催を予定した。（東日本大震災のため開催中止）
 - ④学内で複数回のセミナーを開催し、学内外の関係者への拠点活動の理解とネットワークの構築を図った。
 - ⑤日本語教育スタンダードの構築のため、日本語教育等部門と連携し、3 学期の補講コース受講者を対象に各技能のニーズ調査アンケートを実施した。これにより、学生のニーズにも配慮し、透明性を確保した体系的な日本語教育の指針となるスタンダードの提案及び e-ラーニングコンテンツについて客観的な説明指針を設けるための準備を行った。
- (3) 各教育組織等の留学生対応教員等との連携等、留学生に対する相談・指導体制の強化を図る。
- 教育組織ごとに置かれている留学生対応教員又は対応窓口（委員会等）、研究科に配置されている 5 名の留学生専門教員との連携を強化し、相談・指導を行なった。
- 留学生センター相談・指導部門では 2 名の教員が、これら留学生対応教員等と連携を密にし、週 2 日ずつ交代で留学生相談室に詰めて留学生の修学、生活、経済面、健康等多様な相談に対応した。（年間約 250 件）。これら教員により、学生宿舎等の不定期訪問なども実施し、積極的に学生が問題提示できるようにモニターを行った。
- 学生全般のメンタル支援について、人間総合科学研究科主導の学内プロジェクトの支援を行った。
- 平成 22 年度には、留学生センターと連携して人事を行った保険管理センター所属の助教に週 1 回のペースでカウンセリングを担当してもらい、より一層保健管理センターとの連携を深めた。
- (4) 留学生に対する複数言語による各種オリエンテーションの実施、留学生向け奨学金の確保、チューター制度の活用、宿舎の確保、地域社会との交流等留学生に対する各種支援の充実に努める。
- 国際部留学生交流課と連携し、留学生に対する各種支援を行った。

- ① 渡日時期ごとに実施された留学生オリエンテーションでは、センター教員が、ビデオを含め日本語及び英語による説明を行い理解を深めた。
- ② 留学生向けの奨学金については、留学生センター運営委員会（修学・生活上の相談指導小委員会）において、大学推薦方式による奨学金の候補者選考を行った。平成 22 年度においては、つくばスカラシップの「留学生支援奨学金」の予算増額により、前年度（25 名）に比べ採用者を大幅に増やした（51 名）ほか、学群英語コース入学者を対象とした「学群英語コース留学生奨学金」を社会・国際学群、生命環境学群の各英語コースに入学した者のうちから、優秀な留学生を選考し計 16 名に奨学金を給付した。学外の各種奨学金（日本学生支援機構、民間奨学団体等）の奨学生採用枠が我が国の経済状況等により全体として伸び悩む中、これらの奨学金は留学生に対する大きな経済支援となった。
- ③ 留学生の修学・生活支援として新規入学の留学生には 1 人につき 1 人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語指導、日常生活支援を行なわせ、留学生の修学・生活環境の向上に役立てた（平成 22 年度チューター延べ 1,001 名）。また、チューターには留学生の渡日前に事前のオリエンテーションを行いチューターの役割について理解を深めた。
- ④ 宿舎については、学生部と連携し入居を希望する留学生は全て入居させることができた。（全留学生の約 65% が学生宿舎に入居。5 月 1 日現在の入居者 1,095 名）
- ⑤ 留学生の多くが地域交流に関心を持っており、地域の国際交流団体、近隣の小中学校の催し等へ年間約 250 名が参加した。また、地域の協力を得て年末・年始を中心に短期ホームステイを実施し 31 名が参加した。
- (5) 短期留学生向けの英語によるプログラム等を充実させ、短期留学生の受入れ促進を図る。
短期留学向けの英語によるプログラム（筑波大学短期留学国際プログラム（JTP））では、英語による授業を 121 科目開講した。これらプログラムの充実と交流協定数の増加等により、本年度の短期留学生受入れ数は 213 人となり、前年度比 30% 増となった。
短期留学生数の増加に伴い、プログラムの充実と併せ、留学生センターでは短期留学・交流部門を中心に、各受入れ教育組織と密接に連携し、渡日時の職員、チューターによる支援、センター教員による英語のオリエンテーション、留学生に対する個別相談等きめ細かな対応を行なった。
- (6) 海外における短期語学研修、TOEFL 対策、各種留学説明会、派遣学生への指導を充実させ、学生が海外留学を実現し易い環境の実現に努める。
留学生センターでは、以下の事業を実施して海外留学を希望する学生への情報提供、相談・指導を行ない、つくばスカラシップと併せて、海外留学を実現し易い環境の実現に努めた。平成 22 年度における派遣学生数が前年度（256 名）を上回り 291 名となり、本年度の目標数 300 名をほぼ達成することができた要因にこうした施策が貢献している。
 - ・夏期・春期休業中のオーストラリア、ニュージーランドにおける短期英語研修（オーストラリア 2 か所（23 名参加）、ニュージーランド 3 か所（55 名参加））
 - ・学外専門講師による TOEFL セミナー（4 月～7 月の間計 7 回、44 名参加）
 - ・留学説明会（5 月、9 月、12 月の年間 3 回開催、計 187 名参加）
 - ・短期留学・交流部門教員、留学生交流課担当職員による個別の留学相談（常時）
- (7) つくばスカラシップ等の奨学金の拡充に努め、海外派遣学生の経済的負担の軽減を図る。
平成 21 年度に創設されたつくばスカラシップに、協定校へ派遣する学生を対象とした「交換留学支援奨学金」を設け、平成 22 年度中に 9 名（学群学生 7 名、大学院学生 2 名）に奨学金を給付した。（奨学金月額 8 万円、支給期間は学生の派遣期間により異なる（最長 1 年）。）
また、海外で行なわれる短期語学研修等に参加する学生を対象とした「短期海外研修支援奨学金」を設け、94 名の学生に奨学金を給付した。短期研修の実施により、将来、協定校への本格的な交換留学を希望する者が増えている。
いずれの奨学金も、候補者の選考（面接を含む。）は留学生センター運営委員会（修学・生活上の相談指導小委員会）において行なった。
- (8) 留学生向けの各種文書・通知等の日英両言語化を更に推進する。
留学生センター（留学生交流課を含む。）からの留学生向けの各種文書・通知等は、原則として日英両言語とし、二言語化の徹底を図った。
- (9) 各教育組織との連携のもと、留学生の在留情報をデータベース化し留学生の在籍管理の徹底を図る。
留学生の在籍管理については、留学生センター相談・指導部門及び留学生交流課共同により、12 月現在で在籍する全ての留学生の指導教員に対し指導学生に対する在籍状況確認を実施し、結果を分析し問題のある場合には個別に対応した。
また、補正予算により留学生データベースの充実を図った。これにより、在籍管理の効率化はもとより、留学生の帰国先、出身大学等のデータが充実し、事故等の緊急時連絡など幅広い活用が可能となった。

【その他業務運営等】

平成 21 年度留学生センターに共同研究員制度を置いたことに伴い、同制度を活用し、学内外の関係教員、研究者等とのネットワークを強化し、センター業務の一層の充実を図る。

共同研究員制度により、平成 22 年度は元本学教員（留学生センター日本語等教育部門に在職）2 名を客員共同研究員として委嘱し、日本語文法教材開発、e-learning による日本語学習支援システムの開発に関する共同研究を行ない、センター業務の充実を図った。

教員の新規雇用を行い、センター長を企画運営や危機管理について補佐する業務を担当する準教授を採用した。このような教員の活動により、センターの国際連携業務の充実を図った。

〔改善目標の達成状況〕

改善目標（法人評価、認証評価、外部評価及び監事監査・内部監査の指摘に対する取組等）

- (1) 日本語研修コース受講者の増加と多様化、平成 22 年度から開設する学群英語コース共通科目（日本語、日本事情等）に対応した教室等の施設面及び同コースを支援する職員の確保に努める。
 - ①日本語研修コースのうち補講コースにおいては、初級から上級までの 9 レベルのカリキュラムと複数クラス開講により受講者の増加に対応するとともに、多様化する留学生の日本語能力に応じた対応ができた。
 - ②学群英語コースの共通科目については、前述のとおり、日本語、日本事情等の各授業科目を開設し提供した。
 - ③受講者の増加に伴い教室不足がここ数年懸念されてきたが、平成 22 年度補正予算により、新たに 4 教室と教員研究室を含む新講義棟の建設が認められ、平成 23 年度 2 学期から供用の予定である。これにより当面の教室不足が解決されることとなった。なお、日本語教育を専ら支援する職員の確保については次年度以降の課題となった。
- (2) 留学生に対する各種支援の実施に当っては、特に、業務監査において提言のあった事項（学生宿舎の確保への工夫、留学生に対するメンタル面での相談体制等）についても関係部署と連携し改善に努める。
 - ①留学生については学生宿舎への優先的入居を大学全体の基本方針とし、平成 22 年度においては入居を希望する留学生は全て入居できている。今後留学生の増加に伴い宿舎の確保が急務となるが、これについては、平成 23 年 1 月に関係副学長等で構成する「学生宿舎の改善等に関するワーキング・グループ」において検討しており、平成 23 年度中に改善計画を策定する予定である。
 - ②留学生のメンタル面での相談体制については、前述（留学生の相談体制）のとおり、保健管理センターと連携し相談体制を強化した。
- (3) 業務監査において提言のあった、つくばスカラシップによる語学研修への支援に当たっては帰国後の研修報告会の開催等のフォローアップを行う。

留学生センターが実施した、オーストラリア、ニュージーランドにおける短期英語研修では、帰国後センター内研修室において報告会を実施し、次年度への改善等に役立てた。

2. 自己評価と課題

- (1) 国際化拠点整備事業（グローバル 30）により、学群英語コースのうち 2 コース（社会・国際学群、生命環境学群）で留学生の受入れが開始されたが、留学生センターではこれら英語コースのカリキュラムのうち共通科目（日本語、日本事情科目等）の提供のほか、留学生受入れに関して培った様々なノウハウを開設学群の関係者等に提供することにより、入学時の対応を円滑に行うことができた。
- (2) 日本語教育については、補講コース受講者の急増と受講者の日本語能力の多様化に対応するため、コンピュータを利用したプレースメントテストにより効果的な能力判定を行なうとともに、日本語をほとんど解さない留学生を対象とした初級レベルから上級レベルまでの 9 レベルのカリキュラムにより対応し、留学生の日本語能力向上に貢献できたと考えられる。また、受講者の増加に伴うセンターの教室不足については、新講義棟が建設されることが決定し、これにより来年度は緩和されることが期待できる。
- (3) 年度後半には留学生数が約 2,000 名近くに達し、それに伴い、修学・生活面、経済面、心身の健康面など様々な相談がセンターに寄せられたが、相談・指導部門教員が中心となり、教育組織、保健管理センター等の関係組織と連携し対応した。特に本年度は保健管理センターに英語によるカウンセリングが可能な教員が採用され、当該教員に留学生センター内でも定期的にカウンセリングを行なってもらい留学生のメンタル面での相談体制が強化できた。
- (4) 全国的に日本人学生の海外留学数が減少傾向にあるなか、本学では、留学生の受入れと同時に学生の海外派遣者を増やすことを重点施策の一つとして掲げており、そのための方策として、前述のとおり海外留学を希望する者への様々な情報提供、つくばスカラシップ等海外派遣用奨学金候補者の選考など留学生センターが重要な役割を果たした。本学では近年伸び悩んでいた海外派遣者数が上昇に転じており、センターのこうした施策が貢献しているものと思われる。

なお、今後の課題としては以下のような事項が挙げられる。

- (1) グローバル 30 申請調書や平成 22 年度概算要求における組織整備計画にあるように、留学生センターと国際部を統合し、国際担当副学長の指揮の下に、留学生、外国人研究者、日本人学生の海外派遣業務の一元化と効率化を行なう国際交流機構構想の実現に向けて次年度以降も継続して検討する必要がある。
- (2) センターの事務支援については留学生交流課が担当しているが、留学生増に伴う業務量の増加に苦慮している状況であり職員数を増やすなど早急な体制の整備が望まれる。特に、日本語教育については、成績管理などの教務支援要員がおらず教員の負担が増えているため要員確保が急務となっている。
- (3) 留学生センターと国際部組織の統合により、教員においては、国際業務への専従率を高め、業績評価を国際業務主体に行うように検討する必要がある。また、事務職員の専門性を強化し、入国管理、奨学金、相談支援等の業務への対応の能力を増大させる必要がある。
- (4) 日本語・日本事情遠隔教育拠点については、本年度は学内経費により研究員等を雇用し事業を開始したが、来年度以降は概算要求により認められた運営交付金により、当初計画の実現に向け本格的な運営体制の整備が必要となる。また、実施にあたって恒常的な運営資金に課題を抱えており、大学の教育支援経費等の恒常的な支援を期待する。
- (5) 留学生の増加に伴い、留学生の在籍管理の重要性が増しており、不法滞在者などを出さないよう徹底する必要がある。学群・学類、研究科と連携し在籍確認を定期的に行なうとともに、本年度末に行なった留学生データベースの充実についても経費・要員を確保し引き続き行なっていく必要がある。
- (6) 留学生のメンタル面の支援のため、各教育組織の留学生対応教員の恒常的な組織化を学生担当副学長のもとに検討するとともに、外国人教員により相談ネットワークなどを柔軟に形成することを検討している。
- (7) 日本語補講や学生の在籍管理上、TWINS への非正規生の登録や日本語補講の成績処理について検討中である。

附属病院

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 水戸地域医療教育センターの教育・研修機能の向上を図るために、昨年度より 5 人増員した 16 人の指導教員を配置するとともに、指導体制の強化に伴い研修医も 5 人増員した 16 人が研修を行った。これらの医師 (32 人) は、水戸協同病院との緊密な連携と協力のもとに県北地域医療の後方支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。
- (2) 個人情報保護並びに医療安全に配慮して、症例のデータベース、手術室内のライブ画像配信等教育効果の最も高い場所及びタイミングで臨場感溢れる臨床教育を実践するための総合臨床教育システムを附属病院、医学群、医学系、臨床講義室などに整備して、平成 22 年 12 月より当該システムを活用した参加型臨床実習やチーム医療教育の実践を開始した。
- (3) 平成 22 年度は 7 つの薬科大学から 30 人の薬学実習生を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で各薬科大学生の実務実習を行った。さらに、学会認定の指導薬剤師の下で実務実習終了後の 3 人の薬学生が 4 カ月間の実務トレーニングを行い、6 年制薬学教育が目指す高度な薬剤師の養成を行った。
- (4) 最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行うつくば臨床検査教育・研究センターを平成 22 年 9 月に附属病院隣接地に整備して、同年 12 月より業務稼働している。先進的な取り組みでもあることから、国立・私立大学病院を含む 8 施設からの視察があり、また共同研究の募集を行ったところ 5 件のプロジェクト申込みがあり、平成 23 年 6 月以降に実施することとしている。
- (5) 大学病院臨床試験アライアンスの推進により、平成 22 年度からは専任の事務職員も配置して、専任の薬剤師の下、安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて、ISO9001 規格に基づいた品質保証体制の構築及びアライアンス加盟大学間で相互チェックを行った。
- (6) 先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、平成 22 年 6 月に新病棟の建設に着工した。
- (7) 現有施設の最有効活用を図るため、病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療の展開に向けて、手術用顕微鏡など約 9 億円の医療機器等の整備を行った。
- (8) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師 (25 人) 及び看護師 (38 人) を増員するとともに、病棟における制がん剤ミキシングを実施する薬剤師 (2 人)、医療機器の維持・管理等を行う臨床工学技士 (2 人)、診断書作成補助等を行うメディカル・クラーク (5 人) など 19 人のメディカルスタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。
- (9) 診療材料の調達については、PFI 事業者へ前倒しで発注することに変更して約 1.1 億円のコスト削減を図ることができた。病院事務系職員の削減については、平成 25 年度からの実施に向けて事務組織の改組・改編の検討を開始した。
- (10) 建物の外側断熱性能の向上等による建築的対応、エネルギーの有効利用を図る設備的手法の融合による省資源・省エネルギー化に向けて、平成 22 年 6 月に新病棟の建設に着工した。
- (11) 省エネルギー化に向けては、現有施設の和式便器 (12 箇所) をハイブリットタイプの洋式便器に改修して、1 回当たりの使用水量の大幅節水 (11ℓ/回→6ℓ/回) を図った。

〔改善目標の達成状況〕

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的数値目標を掲げた行動計画として、「平成 22 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取り組みの結果、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に伴う緊急患者受入等のための診療抑制の影響を含めても、看護師の増員 (38 人) に伴い 7 対 1 看護体制は維持しつつ病床稼働率は 0.51% 上昇させて、平均在院日数は昨年度よりも 1.3 日短縮させたことにより病床回転数も 1.6 回転上昇して資源の有効活用を図った。さらに、高額手術件数の増加等に伴い入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を約 17.6 億円上回る約 210.9 億円を達成し、支出については PFI 事業者への診療材料等の前倒し発注 (△1.1 億円)、医薬品契約へのコンサルタント導入 (△1.3 億円)、後発医薬品への切替 (△0.6 億円) などに伴い前年度より △3 億円超のコスト削減を達成したことから、前年度実績を約 12.3 億円上回る約 202.1 億円に止めることができた。

当初の計画以上の収支差を確保することができたことから、ほぼ目標は達成したところである。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI 方式という新たな整備手法

により事業を実施することとしており、平成21年2月に事業契約を締結し、平成21年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成22年2月より調達業務も前倒しで開始している。施設整備面では、平成22年6月に起工式を挙げて、新病棟の建設に着工した。

- (2) 平成21年度に採択された、「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」において、平成22年度は、周産期医療スタッフに合わせたベビーシッター活用型育児環境支援、近隣病院との病児保育共同運営事業を実施した。この事業で延べ55人の医療従事者が利用した。

周産期医療にかかる医師・看護師・助産師・医療保育士などのスタッフ養成に向けた教育用機器の整備、および地域に向けた新生児蘇生法講習会を開催した。また、平成21年度に本院を主として県内の周産期・小児分野の基幹3病院と周産期人材育成に係る相互の連携及び協力に関する協定を締結して、平成22年度は、講演会・市民講座など、地域の周産期医療人材育成を行った。

- (3) 子育てしながら医療業務に従事する教職員の就業支援拡大を図るため、大学と関係機関との協力により平成23年1月、本学としては二つ目となる「そよかぜ保育所」（定員60名）を春日プラザ2階に整備した。平成22年度末での受入れは14名で、平成23年度当初には24名の受入れを予定している。

- (4) 平成20年度に採択された「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において、附属病院を含む筑波大学、東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の共同による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」の取組みを推進した。

平成22年度は、本院の企画として5大学の専門研修医向けに、血管内治療シミュレーターセミナーを16回、救急・蘇生セミナーを2回開催した。また、5大学合同会議とコーディネーター会議を月に1回開催し、各大学との連携を強化するとともに、第3回シンポジウムを開催し、診療科どうしの相互理解と人材交流への理解を高めた。さらに、専門研修医向けに本事業紹介動画を制作し広報に力をいれる等、円滑な運営を推進した。平成23年2月、文部科学省より発表された中間評価において、採択された全21事業中A評価「順調に進捗されている。」の5事業の一つに選定され、医師育成に対する取組みが高い評価を得ている。

- (5) 平成19年度に採択された医療人GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」は平成21年度で終了したが、平成22年度は自己財源で専任の教員、事務職員を雇用して、女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師9人、看護師7人を受入れた他、看護師復職支援セミナー3回、参加者同士の交流会（看護師）9回を実施する等、支援を充実させた。看護師復職支援セミナーについては、その効果や今後の支援のあり方を検討するため、2月に受講後就業調査を行った。また、筑波大学医学類生を対象に医師のワークライフバランスや本事業についての講義、日本語・日本文化学類生を対象にキャリア支援講演会を行った他、筑波大学男女共同参画事業の講演会や、茨城県医師会の主催するシンポジウムで本事業の紹介や啓発活動を行った。

- (6) 茨城県から「がん臨床疫学研究事業」を委託され、平成20年5月から事業を開始している。

がん臨床疫学研究事業は、県民が高いレベルのがん治療を受けられるよう、新しい集学的治療法の研究開発、がん診療連携拠点病院等で共通のプロトコールによるがん診療の均てん化を図り、がん患者のQOLと治療成績の向上を目指すとともに、がん検診の調査研究を行い検診の受診率向上に資する施策を提案するものである。

平成22年度は、がん臨床疫学研究事業の4つの課題について、がん診療連携拠点病院を含めたそれぞれの研究班を組織し、各研究班ごとに、会議・ワーキンググループを開催し、研究を進めるとともに、市民公開講座（3回）を開催し、本事業の啓発を行った。

- (7) 茨城県から「地域医療遠隔支援・人材養成事業」を委託され、平成22年9月から事業を開始している。

放射線治療を行っている県内のがん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院、そして診療放射線技師の養成を行っている県立医療大学をテレカンファレンスシステム（テレビ会議システム）で相互に結び、筑波大学附属病院が中心となり、放射線治療の治療支援、放射線治療医、診療放射線技師、看護師等の人材育成、さらには、陽子線治療患者の紹介システムを構築し、本県の放射線治療技術の均てん化及び放射線治療水準の向上を目指すものである。

平成22年度は、テレカンファレンスシステムの設置及び筑波大学附属病院放射線腫瘍科のカンファレンスの配信、診療放射線技師等の研究会を開催した。

- (8) 治験・臨床研究のさらなる推進を図るため、体制の強化を図るとともに生体情報監視装置などを配備した治験専用病室（病床）を2室整備した。

- (9) 県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者のQOLの観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大に努め、平成22年度は「先天性難聴の遺伝子診断」など新たに3件の届出を行い、既に実施している分と併せて15件となった。

- (10) 遺伝子治療実施に向けてCPF（細胞調製施設）運用のためのGMP（製造管理及び品質管理基準に則った手順書）

を整備し、管理運用体制を強化した。

- (11) 地域がん診療連携拠点病院の指定を平成 20 年 2 月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を 17 回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。
- (12) 平成 20 年 8 月より陽子線治療の先進医療を開始して、平成 22 年度は前年度より 45 人増加した 288 人の新規患者に陽子線治療を行い、新規患者のうち先進医療も前年度より 40 人増加した 252 人であった。また、陽子線治療の普及に向けて有効性等を主とした市民セミナーを 55 回開催した。
- (13) 筑波大学附属病院と東京理科大学薬学部との協定に基づく教育・研究の充実のための協議会を 1 回開催した。
- (14) 後期専門研修として、平成 20 年度から開始した大学院との両立を図るアカデミックレジデントの拡充を図り平成 22 年度は 21 人受入れた。後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術を習得する目的とするクリニカルフェローの受入れ体制は継続し、平成 22 年度は 42 人受け入れた。
- (15) 国際感覚を有した人材の育成として、平成 22 年度からレジデントの海外短期留学支援を開始して、今年度は 3 名の留学支援を行った。平成 23 年度についても 2 名の留学支援を予定している。また、招待講師による英語での教育回診も行い、その他、模擬患者を用いての英語診察法の演習も 2 回行い 4 名の参加があった。さらに、語学教育として、留学生による English Café を平成 22 年度は 23 回開催し、延べ 90 名の参加があった。
- (16) 統合医療情報システムユーザーを対象としたオーダーリング研修を 18 回（延べ参加者 327 人）実施した。研修対象者は、新任医師（5 回）、新規レジデント（J1、C、S）（4 回）、新任看護師（5 回）、M4 学生実習である。
- (17) 医師及び看護師の優秀な人材確保・離職防止等に向けて、既存レジデント宿舍の改修（1 棟、46 戸）と新築整備（1 棟、54 戸）、看護師についても既存看護師宿舍（6 棟、213 戸）に新たに 1 棟（100 戸）を新築整備して生活環境の改善を行った。併せて、処遇改善として医師については、小児科医の当直料の引上げ、妊産婦の緊急搬送入院受入従事者への手当新設、時間外手術等手当のレジデントへの支給拡大、病院講師及びレジデントへの研修費の支援など、看護師についても、重症病棟、小児・周産期病棟、手術室など困難度に応じた手当の支給、深夜帯の夜間看護等手当の引上げを行った。
- (18) 筑波大学と茨城県との協定に基づく地域保健・地域医療の充実強化のための意見交換会を 1 回開催した。
- (19) 筑波大学と茨城県とで、平成 22 年 3 月 30 日に茨城県地域医療再生計画に基づく寄附講座「地域医療システム講座」の設置に関する協定を締結して、平成 22 年 9 月に県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置した。当該センターは本院の県央・県北における教育拠点と位置づけ、教員（医師）6 人を配置して、医師の確保ならびに医師不足地域の中核的病院に対して指導医を派遣するための教育指導体制の充実を図り、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備、卒前・卒後の一貫した教育・研修の環境づくりと地域医療の確保に関する研究を行い、これにより、新たな医師循環システムの構築と地域医療の向上に寄与することを目的としている。
- (20) 筑波大学と日立製作所とで、平成 22 年 11 月 30 日に社会連携寄附講座「地域医療・先端医工連携講座」の設置に関する協定を締結して、平成 23 年 4 月より日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを開設して、教員（医師）4 人を配置して、地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、高齢化社会に対応するための医療機器等の開発研究を共同で行い、その成果を広く社会に還元することを目的としている。
- (21) 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災においては、発生直後に予測される薬剤・物品の枯渇防止、応援のための人的資源確保、緊急対応などを考慮した 24 時間対応の「災害対策本部」の設置、被災患者受入のための予定入院の延期、稼働病床数の縮小、緊急性の少ない手術・検査等の制限、35 診療科全ての当直体制などの非常事態に対応した診療体制を編成して、被災患者等を数多く受け入れるとともに、最も早く本院 DMAT を北茨城市立総合病院に出動させて、後着隊の統括を務めるとともに、現地災害対策本部などと連携して災害患者のトリアージや転院手続き等を行った。

その後予想を超える長期戦となったため、16 日より災害対応をより強化することを目途として「大震災復興緊急対策本部」（以下「緊急対策本部」という。）に拡大編成して、福島県や茨城県の応援要請に基づき被災状況の深刻な福島県南・茨城県北などの医療機関並びに保健所、避難所などに延べ 160 人を超える医師や看護師などのメディカルスタッフを緊急派遣し、診療に加え、さらにメンタルケアも行った。また、医療資源が枯渇し、病院機能が停止する危険性のある宮城県、福島県、茨城県の医療機関に対する物資支援を目的とし、20 日には緊急対策本部内に「緊急医療材料供給センター」を開設して、当該センターで確保した医療材料を、各医療機関の要請に基づき供給して病院機能の維持を図るなど、県内唯一の特定・大学病院として広範囲に渡って、

災害発生時における地域医療への貢献を行った。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができた。今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指していきたい。

附属病院の再開発については、平成 21 年 2 月に事業契約を締結し、平成 21 年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒しで開始している。施設整備面では、平成 22 年 6 月に起工式を挙行して、新病棟の建設に着手している。

茨城県の人口当たり医師数は全国ワースト 2 であることから、平成 21 年 4 月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置、平成 22 年 9 月に県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置、平成 23 年 4 月より日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを開設して、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備を図る地域医療再生プランに取り組んできているが、今後も継続して医師確保に努め地域医療の充実を図っていきたい。

陽子線医学利用研究センター

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策と達成状況〕

(1) 先進医療および臨床試験の推進のための広域地域連携の強化

医療連携および広報担当タスクグループを編成

学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトにおいて連携を通じ教育体制を整備した。

また、陽子線治療に特化した広報担当事務職員を新たに採用し、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座「切らずに治すがん治療！」を 5 回開催するとともに陽子線治療の広報活動を積極的に行ったことにより、今年度は、先進医療 252 名、臨床研究 36 名の合計 288 名に対して治療を実施した。

(2) 大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制の整備

安全性の向上に向けた治療品質管理体制の検討

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備し、安全性の向上に向けた治療品質管理体制を構築した。

附属病院放射線治療品質管理委員会のもとに放射線治療品質管理室を設置し、安全管理のための具体的な作業を実施するための体制を整備した。

〔改善目標と達成状況〕

公募型 GP による人材育成プログラム等により広域地域連携の強化を図るとともに、専任の広報担当スタッフを雇用して陽子線治療の普及に努めたことにより、前年度比で 45 人増加した 288 人に治療を実施することができた。一方で大学附属陽子線治療施設として安全性の向上に向けた治療品質管理体制を構築することもできたことから、ほぼ目標は達成したところである。

2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができた。今後も、中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、地域連携、広報活動の強化、及び陽子線治療の安全性の向上に向けたさらなる治療品質管理体制の強化を図っていきたい。

附属学校教育局

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 大学と附属学校の連携委員会を計画的に開催するとともに、指導教員を中心とした4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」を開始する。
 - ・大学・附属学校連携委員会において、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の研究計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、各々プロジェクト研究を実施した。
- (2) 大学が開設する教職に関する科目等への附属学校教員の協力、大学教員による附属学校への出前授業の充実を図る。
 - ・大学が開設する教職科目、リメディアル教育に関する科目（生物、数学）及び大学院共通科目「教師論」を附属学校の教員が担当した。また、附属学校 11 校で教育実習生 163 名、附属特別支援学校 5 校で介護等体験 406 名を受け入れた。
 - ・大学の教員が附属高校、附属駒場高校、附属坂戸高校、附属視覚特別支援学校及び附属聴覚特別支援学校において出前授業を実施した。
- (3) 大学と連携し、朝永振一郎記念「科学の芽」賞の出版事業を実施する。
 - ・第 3 回及び第 4 回「科学の芽」賞の受賞作品を収めた『もっと知りたい！「科学の芽」の世界 PART 2』を平成 22 年 6 月に筑波大学出版会から発行した。（発行部数 3,000 部）
- (4) 人間学群教育学類における小学校教員養成課程の設置に関して、附属小学校等を中心に協力する。
 - ・人間学群教育学類において、初等教員養成プログラム設置準備委員会が設置され、附属小学校が協力した。
- (5) 大学と連携し、附属学校の児童・生徒を対象とする国際平和教育としてのオリンピック教育の実施を検討する。
 - ・大学との連携の下、オリンピック教育の実験的な取組として、一部の附属学校において、体育科学系の教員やオリンピック等による国際平和やオリンピックの歴史等に関する出前授業及び講演を実施した。
- (6) 大学と連携し、「小・中・高一貫カリキュラム案」や「高大接続に関する研究」の具体化に向けた推進体制を整備する。
 - ・附属学校将来構想検討委員会の下に「小・中・高一貫カリキュラム開発の研究に関する作業部会」及び「高大連携（接続）の研究に関する作業部会」を設置し、前者では「才能と教育」に関する専門家の講演や海外における一貫教育の先導的実践校の視察等を実施し報告書をまとめた。また、後者では大学と附属学校との連携実態を調査するとともに、他大学における高大連携の取組事例の研究等を実施した。
- (7) 全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。
 - ・各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表し、また、出版物や報告書により、普及に努めた。
- (8) 大学と連携し、教員免許状更新講習の「附属学校実践演習」等を実施する。
 - ・次のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。
 - 必修 A
附属学校教育局教員及び附属学校教員等「東京地区」の関係者が講義の一部を担当し、その実施に協力した。
 - 選択 B・C
附属駒場中・高等学校及び附属視覚特別支援学校が 24 講習の企画・運営を行った。
 - 選択 D
附属 11 校が、附属学校実践演習（18 講習）の企画・運営を行った。
なお、附属学校教員（延べ 111 人）が実施に協力した。
- (9) アジアなどの海外の教員や生徒との交流を推進し、附属学校の生徒の短期留学を試行する。
 - ・附属学校 11 校において海外教員 402 名を受け入れ、学校視察、授業参観、研究会等を実施した。
 - ・附属学校 4 校で合計 84 名の留学生等を受け入れた。
 - ・附属学校 3 校で合計 27 名の生徒の短期留学を実施した。
- (10) 特別支援教育の統合キャンパスの実現に向けた検討を開始する。
 - ・知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパス設置に向け、「附属学校教育局統合キャンパス検討委員会」を立ち上げ、理念や規模等について検討した。

- (11) 3年次計画の初年度として、特別支援教育における超早期（0才児～2才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究の推進体制を整備する。
- ・附属学校教育局に「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業推進委員会」を設置するとともに、附属大塚特別支援学校を中心に関係機関との連携方法等についての研究を実施した。
- (12) 発達障害のある児童・生徒に対する専門家チームを編成し、教育相談体制を整備する。
- ・附属学校教育局において発達障害に関し専門的知識を有する大学教員や特別支援コーディネーターを担う附属学校教員を中心とした「支援教育推進委員会」を設置し、教育相談体制の充実を図った。
- (13) 特別支援学校と小・中・高等学校との交流及び共同学習、教員の連携に関して実験的に実施する。
- ・附属特別支援学校と普通附属学校において、各々の教員が連携し、次のとおり交流及び共同学習を実施した。
 - ① 附属小学校が附属大塚特別支援学校との交流プロジェクト活動を計画し、附属大塚特別支援学校の授業への参加及び保谷農場で交流会等を行った。
 - ② 附属中学校と附属視覚特別支援学校の生徒がフロアバレー等を通しての交歓会を行った。
 - ③ 附属高等学校の桐陰祭に附属大塚特別支援学校中学部の生徒及び教諭が参加し、大塚特別支援学校の生徒の作品の展示等交流を行った。
 - ④ 附属駒場中・高等学校の「筑駒アカデメイア」公開講座等で、附属視覚特別支援学校の教員・生徒との協力のもと、ブラインドサッカーの講座やサッカー交流を実施した。
 - ⑤ 附属坂戸高等学校の1年次必修科目「産業社会と人間」における交流会に附属大塚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校の1クラスずつが参加した。
 - ⑥ 附属坂戸高等学校の生徒が附属聴覚特別支援学校の手話コーラス体験に参加した。
 - ⑦ 附属視覚特別支援学校の児童が附属坂戸高等学校の農場での芋掘り遠足を実施し、附属坂戸高等学校の生徒が説明や収穫の支援をした。
 - ・本学附属学校と公立学校の交流（特別支援学校と普通校）を12件実施した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 附属学校教育局情報環境委員会において、情報セキュリティ環境の充実について検討する。
- ・学術情報メディアセンターのレンタルサーバ利用に向け、附属学校のパソコン利用環境の確認を行うとともに、学内補正予算を確保し、教員用パソコン整備に着手した。また、ウイルス対策、ID・パスワードの管理、情報漏洩等安全管理に関する情報セキュリティ5箇条を作成し、各附属学校に周知した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第5回「科学の芽」賞を実施した。その結果、国内の学校（119校）及び海外の日本人学校（3カ国、4校）から、合計1,375件の応募があった。今年度から従来の賞の他に「科学の芽」努力賞を設けた。
- (2) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校教員を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施した。
- (3) 教科担任制を生かした各教科領域の授業づくりの在り方について、授業研究会だけでなく、研究紀要（第66集）や月刊誌「教育研究」で全国に発信した。（附属小学校）
- (4) 「総合学習」に関する実践と研究を35年に渡って継続的に実施した。（附属中学校）
- (5) アジア太平洋青少年リーダーズサミットの日本代表として、シンガポールのホワチョン校に附属高校から3名の生徒を派遣した。（附属高等学校）
- (6) SSH研究開発校（平成19年度指定）として、研究課題「国際社会で活躍する科学者・技術者を育成する中高一貫カリキュラム研究と教材開発—中高大院の連携を生かしたサイエンスコミュニケーション能力育成の研究—」の第4年次に取り組んだ。（附属駒場中・高等学校）
- (7) トヨタ財団「アジア隣人プログラム」に採択され、インドネシアのコルニタ高等学校を交流校とし、環境問題（特にゴミ問題）をテーマにプロジェクトをスタートさせた。今年度は、教員の視察、生徒による現地での環境問題に対する調査・視察・清掃活動を通して、その解決に向けての協議を現地の高校生と共に実施した。（附属坂戸高等学校）
- (8) 附属視覚特別支援学校において、視覚と聴覚の両方に障害を有する「盲ろう」の生徒の教育に取り組み、教育プログラムの開発研究を行うとともに、先天性盲ろう者において日本初となる大学進学への道を切り開いた。（附属視覚特別支援学校）
- (9) 国際教育拠点事業として、「日韓特別支援教育の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作品と生

徒作品を通しての国際交流」(3年計画の最終年度)、「日台特別支援教育の体育的活動における指導用教材の作成」(3年計画の1年目)を実施し、研究部教員が韓国ソウル聾学校、台湾台中聾学校を訪問した。(附属聴覚特別支援学校)

- (10) 平成15年度から支援部を設置し、文京区内の保育園・幼稚園、小・中学校に在籍する発達障害児等の教育支援、保護者・本人に対する教育相談を継続して実施した。(附属大塚特別支援学校)
- (11) 国際教育拠点事業の一環として、韓国の肢体不自由教育学校の三育再活学校とスカイプを通して授業交流を実施し、高等部3年の修学旅行時に訪問し、生徒間の交流を深めた。(附属桐が丘特別支援学校)
- (12) 文部科学省の研究開発学校として、「自閉症児のための教育課程の開発に関する研究開発Ⅱ」に取り組み、学校における指導の成果を家庭生活や地域生活に広げるために、幼稚部や小学部において一貫した教育課程の編成・実施の在り方に関して、研究を推進した。(附属久里浜特別支援学校)
- (13) 理療科教員養成施設は、文部科学省が指定した国内で唯一の「理療」に関する教員養成機関として、「自立教科等担当教員(理療)免許更新講習」を実施し、34名が受講、また、「特別支援学校(視覚)理療科教員免許法認定講習」を本学の公開講座として実施し、37名が受講した。

2. 自己評価と課題

自己評価

- (1) 3つの拠点構想(先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点)の組織体制を整備し、それぞれの研究課題、プロジェクトを設定した。
- (2) 大学と連携し、小・中・高一貫カリキュラム及びアーティキュレーションの検討と、高大接続に関する具体化に向けた取り組みを開始した。
- (3) 附属学校と協力して国際平和教育としてのオリンピック教育の構想を実現し、活動を軌道に乗せた。
- (4) 朝永振一郎記念「科学の芽」賞では、昨年度を超える募集作品を集めるとともに、『科学の芽の世界PART2』を出版した。
- (5) 教員免許状更新講習では昨年度を大幅に超える受講者を集めると同時に、附属学校実践演習による附属学校の活用により評価を高めた。
- (6) 教育長裁量経費で各附属学校の国際教育プログラムを支援した。また、アメリカのシカゴ大学等へ視察団を派遣し、附属学校の小・中・高一貫教育の制度的研究を行うと同時に、附属学校活性化の糸口を模索し、成果を得た。
- (7) 時事通信社発行の「内外教育」において、「筑波大附属の実践」と題して、全附属学校の教育方法等について、連載した。

課題

- (1) 特別支援教育の統合キャンパス案の継続審議
- (2) 様々な連携プログラム(附属学校間、附属学校・大学間、高大接続、地域貢献)の検討と重点化、実施の具体化
- (3) 人間学群教育学類の小学校教員養成課程の設置に対する、より積極的な支援と附属小学校の教育実習における活用
- (4) 附属学校の存在意義、現状、連携交流の必要性を示すためのデータ集の作成
- (5) 附属学校教育局ブックレットの発行

特別支援教育研究センター

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

- (1) 教員の質の向上を図るため、都道府県教育委員会における現職教員研修のニーズを調査する。
 - ・ ニーズ調査用紙を作成し、予備調査を行った結果、現職教員と教育委員会及び各学校の校長・副校長の間には現職教員研修に対するニーズに相違があることが確認された。
- (2) 上記ニーズに対応した特別支援教育の専門性向上研修プログラムを開発し、その成果を蓄積する。
 - ・ 現職教員が、①各障害種別の専門性を高める、②障害種別を超えて専門性を共有することをあげていることから、大学、特別支援教育研究センター、附属学校の連携プログラムを見直した。
 - ・ 教育委員会及び各学校の校長、副校長が、③各校の研究の中心的な役割を果たし、④学級運営で指導的な立場を果たし、⑤今日的な問題を把握して、学校運営に参画できる人材にすることをあげていることから、本

センターの研修プログラムにおける大学の講義及び本センターの演習の中で課題の整理や共通理解の方法等の取り上げ方を見直した。

- (3) 発展途上国における特別支援教育の現状についての調査及び資料の収集を実施する。
 - ・ JICA 筑波と連携をし、ボリビア、パラグアイ、エクアドルの特別支援教育の現状に関し、南米3か国からの研修生から聞き取り調査を実施した。
 - ・ 昨年度教育プロジェクト支援経費により実施した「ベトナム視察」での資料を整理したうえで、ベトナムの特殊教育（特別支援教育）に関する文献を収集した。
 - ・ タイ及びカンボジアの特別支援教育に関する資料を収集するため、本センター教諭が東南アジア、カンボジアにおいて研修を行った。
- (4) 発展途上国における特別支援教育の専門性を高めるために、本邦研修及び帰国後の研修プログラム構築を図る。
 - ・ JICA プロジェクト「南米地域 特別支援教育」において、本学附属特別支援学校5校への南米3か国研修生の参観プログラムを実施した。
 - ・ 南米3か国研修生のアクションプラン作成への協力を通して、本邦研修及び帰国後の研修プログラム構築を図る基礎資料を収集し、来年度の本邦研修における自国での事前学習用テキストの作成に着手した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 現職教員研修事業
 - ・ 各県教育委員会から推薦された7名の現職教員を受け入れ、研修を実施した。
 - ・ 免許法認定公開講座を開講し、「特別支援教育の基礎理論」は68名が、また、「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」については88名が受講した。
- (2) 理解啓発事業
 - ・ 「シリーズ：特別支援教育の展開」というテーマでセンター主催のセミナーを開講し、40名が参加した。
 - ・ 障害科学系との共催で、研究交流セミナーを実施し、103名が参加した。
- (3) 外部資金導入研究（事業）
 - ・ 文部科学省「平成22年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業（特別支援学校教員の専門性向上）」を、附属桐が丘特別支援学校、附属視覚特別支援学校及び附属聴覚特別支援学校の協力を得て、実施した。

2. 自己評価と課題

- (1) 今年度においても国内外の特別支援教育に関する情報の収集には、一定の成果があったと評価できる。特に、発展途上国における特別支援教育の現状についての調査及び資料の収集は、今後の本センターの海外貢献への基礎を成すものと評価できる。
- (2) 当該分野の研究発信については、センター紀要があるくらいで、十分に活動しているとは言えない。従って、今後は、これまでに本センターに蓄積された当該分野の文献資料などを分析し、研究成果として発信することが必要である。

総務・人事

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【業務運営】

- (1) 教育研究体制の見直しについて、基本方針を策定し全学的な合意形成を得て実施するため、教育研究体制の在り方検討委員会において教育研究組織の現状を検証しつつ、検討を行う。
 - ・全学委員会組織として教育研究体制の在り方検討委員会を設置し、本学創設時の構想や、近年の学内組織・運営体制の整備経過とその考え方を再認識しつつ、全学及び各部局における運営の実際と問題点の明確化を図り、最近の高等教育政策の動向も踏まえながら、課題認識を共有し改善の方向性を見出すべく議論を進め、平成22年10月に中間報告を行うとともに、学内の意見を反映するため、全学中間報告会・部局別対話を開催した。22回の審議を経て、平成23年2月の教育研究評議会において「今後の教育研究体制の在り方について」学長に対し答申した。また、答申に基づき、新体制への円滑な移行に向けた準備のため新教育研究体制準備委員会を平成23年2月に設置した。
- (2) 本部と部局の機能・責任分担関係の現状分析（専決・決裁階層見直しを含む。）及び部局運営の検討を行うとともに、経営協議会における意見・助言を活かして大学運営の改善に結びつける仕組みを設計し、試行する。
 - ・本部と部局に対し専決者の指定及び決裁階層減の実施について調査を行い、調査結果の分析を行った。
 - ・経営協議会外部委員からの意見を集約し、大学運営に反映する方法を経営協議会に諮ったうえで改善内容を公表した。また、経営協議会に部局長を陪席させ、各部局のプレゼンを行い、外部委員から直接意見・助言を聴き、それを部局運営に反映できる仕組みを実行した。
- (3) 平成18年度からの5年間に於いて5%以上の人件費を削減する目標を確実に達成するとともに、教育研究体制の見直しの結果を踏まえ、新たな人件費管理方式の検討を開始する。
 - ・人件費削減計画目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の4つのセグメントを定め、それぞれに着実な削減を進め、平成22年度までに平成17年度に対しおおむね11.2%の人件費削減を達成した。また、教育研究体制の見直しについての答申に基づき設置された「新教育研究体制移行準備委員会」において、新たな人件費管理方式について検討する。
- (4) 優れた外国人教員を適切に処遇する制度など、外国人教員比率増加のための方策を策定するとともに、全学的に学内文書等の英語化、職員と外国人とのコミュニケーション能力向上を図るなど受入体制（国際性の日常化）整備を推進する。
 - ・契約職員就業規則を改正し、年俸額の拡大を行い、優れた外国人教員に対して経歴に捉われない柔軟な処遇が可能な制度を策定し、平成21年度末70人（4.07%）から平成22年度末81人（4.75%）まで増員を図った。
 - ・学内文書の英語化に加え、電子メールにおける件名の英語併記を実施した。
 - ・職員と外国人とのコミュニケーション能力向上のため、英語研修（53名）、海外派遣研修（7名）及びe-learning英会話コース（24名）を実施するとともに、研究交流センター主催の英語研修受講料補助（3名）及びTOEIC等の受験料補助（11名）を実施した。
- (5) 業務の特性と職員個々の能力・適性等に対応し、複線型人事のキャリアパスの検討のため、専門スタッフ職を導入することが適当と考えられる業務内容の洗い出しを実施する。
 - ・各部局にヒアリングを行い、専門スタッフ職を導入することが適当と考えられる業務の職務内容の抽出を実施した。
- (6) 教職員の早期退職制度を実施する。
 - ・教職員の早期退職を制度化し、大学教員11人、附属学校教員2人、その他職員4人の適用があった。
- (7) 若手・女性・外国人に配慮した適正で多様な人員構成を実現するため、人員構成の現況を検証する。
 - ・若手・女性・外国人に配慮した適正で多様な人員構成を実現するため、人員構成の現況を検証し、今後の具体的方策の策定のための情報を収集した。
- (8) 業務の高度化と国際化に対応しうる職員を育成するため、人材育成ポリシーを制定する。
 - ・本学の目指す職員像や求められる責任・能力を明確にし、体系的な能力開発も含めた人材育成基本方針を策定した。
- (9) 教職員のライフステージに対応した勤務が可能となる勤務形態を導入するとともに、適正な子育て支援策を検討するため、保育施設の利用実態調査及びニーズ調査を実施する。
 - ・大学教員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を図るため、出産等に休業を取った場合の非常勤講師枠が申請できることとした。併せて、一定期間以上の育児休業を取得した場合に臨時的任用教員の採用ができ

るよう対応を整備し、今年度は2名の利用があった。また、任期付きの教員等が出産、育児、介護により休業した場合、一定の条件により雇用期間の延長制度を設けた。

- ・ゆりのき保育所に加えて365日対応型の医療従事者の子供を対象としたそよかぜ保育所を新たに開所した。また、コンサルタント会社に依頼し、保育所における保育士の配置数や効率的な運営方法の検討等、本学の保育所の在り方について調査を開始した。
- (10) フレックスタイム・テレワーク制度導入状況の調査を行う。
- ・フレックスタイム制度について他大学の調査を行った。(旧7帝大と広島大学の8大学のうち、東京大学他、半数以上の5校で導入)
 - ・テレワーク制度について総務省の「平成21年通信利用動向調査」を活用し民間企業のテレワーク導入状況を把握した。(導入率は19.0%)
- (11) 21年度に導入した職員目標管理システムについて、実施検証し改善する。
- ・評価シートにおける各設問の結果や評価者及び被評価者からの意見を聴取した上で、目標管理システムの運用について検証を行い、評価者、評価期間や評価シートの設問等の見直し、改善を図った。
- なお、目標管理システムの目的等への理解を増進させるために、実施説明会や評価者研修を開催し、円滑なシステムの運用を図った。
- (12) 男女共同参画推進室において職員の意識改革に向けた研修プログラムを策定する。
- ・男女共同参画推進室において男女共同参画に係る学群の共通科目を開設(211名履修登録)するとともに大学院生を対象に集中講義(41名履修登録)を行った。また、男女共同参画に対する意識改革のため学長、副学長、研究科長等の評議員や教育研究評議会に陪席している幹部等職員(約60名)を対象とした学長主催のトップマネジメントセミナーや組織の長(専攻長等105名)を対象としたSD研修を実施した。また、ワーク・ライフ・バランスの意識付けと働きやすい職場環境作りの観点から、ワーク・ライフ・バランス相談室の相談員・心理カウンセラーが事務系の管理職員やその部下職員との面談を行った。
- (13) 職員の人材育成のためのプログラム(能力開発体系)を策定し、人材開発及び能力育成に関する研修を実施する。また、あわせて自主的能力開発支援のための方策を検討する。
- ・人材育成基本方針を定め、人材育成の到達目標として本学の目指す職員像や求められる責任や能力を可視化するとともに、自主的能力開発を支援するために資格取得等に係る支援策を策定した。また、課題解決や論理的思考の訓練を取り入れた研修を実施し、語学研修や情報研修と併せて、29研修延べ907名が受講した。
- (14) 業務情報基盤を支える人材の育成・配置を実施する。
- ・学務情報システム、教育課程編成システム、財務会計システム等の情報基盤強化のため、新たに専門スタッフ1名の人員を配置し、主として教育課程編成システムの構築・強化を図るとともに、情報基盤支援体制の在り方について検討を行った。
- (15) 業務プロセスの可視化、会議のペーパーレス化を進めるとともに、業務系統別あるいは課・支援室等の単位で業務改善のタスクチームを編成し、現行業務の点検(ダブルチェックすべき事項の洗い出しを含む。)及び業務量の調査方法を策定する。
- ・法定会議等の会議資料作成プロセスや職員の採用・処遇・退職に係る業務プロセスの可視化を行った。
 - ・業務改善研修により、業務プロセスの作成方法等の技術を習得し、業務の漏れやダブリを解消するなど業務プロセスの見直しを行った。また、意思決定の迅速化及び決定事項等の伝達・共有の同時化を図り、併せてコピー費用及び資料組み作業時間等の削減を行うため、タブレット型多機能情報端末及び会議専用ホームページを活用した法定会議等の主要会議のペーパーレス化を導入することとした。
 - ・ダブルチェックすべき事項の洗い出しについては、業務量調査との繋がりから、業務改善事項の洗い出し完了後に行うことが効率的であると判断し、23年度に実施することとした。
- (16) サバティカル制度の試行の基本方針に基づき希望する研究科でサバティカル制度を試行(平成22年9月から平成24年3月まで)する。
- ・サバティカル制度の試行の基本方針に基づき今年度は人文社会科学研究科(5名)と人間総合科学研究科(1名)が試行実施し、それぞれ、国内外の機関等において研究や個々の能力開発に効果をあげている。来年度はさらに生命環境科学研究科と図書館情報メディア研究科も試行に加わり、15名が実施する予定である。

【広報】

- (1) サイエンスコミュニケーターを採用し、分かりやすい情報発信に努めるとともに、英語サイトの充実を図る。
- ・サイエンスコミュニケーターの雇用予算を確保し、公募要領を策定した。(4月早々に公表予定。)
 - ・グローバル30に関連し、部局における英語サイトの整備状況を調査し、単独で英語サイトを構築できない部局のため、「ガイドライン」「テンプレート」を作成、配布した。また、ウェブページのデザインを一部リニ

ューアルした。その結果、平成 21 年度よりアクセス件数が約 20%増加した。

- (2) ブランド(コンセプト、アイデンティティ、スローガン)の確立と学生の保護者をターゲットに広報活動を展開する。また、卒業生等とのネットワークを活用した情報発信・収集システムを設計する。
 - ・「未来構想大学」をキーワードとした、大学ブランドを確立した。
 - ・学生の保護者(希望者のみ)に、より詳しい大学情報を発信するため、年間通して「大学新聞」を配布した。また、卒入学式期間には、保護者向けに電車・バス等に交通広告を掲出し、又、式典において、広報誌「Tsukuba Communications」を配布した。
 - ・筑波大学卒業生ネットワーク構築の一環として、第 1 期生から平成 21.3 卒の学群卒業生約 62,000 人の名簿のデータベース化を行った。また、卒業生ネットワーク登録者約 9,600 人に対し、大学からの情報発信を行った。

【安全管理・法令順守等】

- (1) 職員証、学生証等の IC カードによる入室システム等を利用した防犯対策を検討するとともに、事件事務情報の学生教職員間の共有化を促進し、部局と連携して事件等の実情調査を実施する。
 - ・平成 22 年度の新宮建物 3 棟に、電気錠 (IC カードシステム) を導入した。また、学生宿舎に防犯カメラを設置した。
 - ・事件・事故発生時に速やかに情報共有するため、事件・事故発生時の報告体制を見直し、報告基準や報告事項等を定め学内周知を行った。
- (2) 筑波大学緊急連絡体制の点検及び地震・火災等の危機発生時の初期対応訓練を実施するとともに、教職員・学生の海外での事件・事故対応体制を整備する。
 - ・緊急事態発生時の連絡体制の再整備を図り、平成 22 年 12 月に連絡を必要とする主な事案、連絡方法、部局における体制、連絡体制の全体的な流れ(「事故事件・不祥事を把握する場合の対応の流れ」及び「筑波大学緊急連絡体制」)について学内に周知した。
 - ・防災意識の高揚及び災害時の速やかな避難行動、安否確認の習得を目的とした防災訓練を 3 月 7 日に実施し、教職員約 150 名が参加した。なお、訓練直後の 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」の際には、避難行動、安否確認等の訓練成果が有効に機能した。
 - ・海外で事件・事故等に遭遇した場合に、大学 HP を活用した教職員・学生への連絡方法について検討を行った。また、平成 23 年度から国大協保険で新たに設けられた「国際交流活動対応費用補償特約」に加入することとした。
- (3) コンプライアンスに関する研修の体系化及びコンプライアンスマニュアルの整備の基本方針を策定するとともに、職員倫理規則を教員倫理の観点から見直す。
 - ・コンプライアンスに関する研修の研修分野や研修テーマを職種別・職能階層別の観点から体系化することや法人の職員として遵守すべき主な事項をまとめて判り易く解説したコンプライアンスマニュアルの整備に向け、これらの基本方針を策定した。また、教員倫理に関する規則等の整備に向け、現行の職員倫理規則について教員倫理の観点から点検し追加修正すべきと思われる内容を洗い出すなど見直しを図った。
- (4) ハラスメント防止に係る研修の基本方針を策定するとともに、ハラスメント発生時の事案に応じた対応マニュアルを作成する。
 - ・ハラスメント防止のための教職員・学生に対する啓発として、ハラスメントの基礎知識や対応方法を段階的に学ぶための研修の強化に向けた基本方針を策定した。また、ハラスメント関連業務の従事者や組織の長等らがハラスメント発生時に適切な対応をとれるよう、対応手順をフローチャート化するなどした対応マニュアルを作成した。
- (5) 安全衛生マニュアルを整備(英語版対応・ヒヤリハット事例の充実)し、安全衛生教育ビデオ「一般作業場の安全衛生管理」及び学群生の共通科目である総合科目「安全衛生と化学物質」の教育用テキストを作成する。
 - ・安全衛生マニュアルについては、ヒヤリハット事例を整備し、英語版を作成し随時更新し、「職場における心と体の健康づくり」を新たに開設し、内容の充実を図った。
 - ・全学学群生向けとして開講した総合科目の安全衛生教育テキストを作成し、労働安全衛生法の求める安全衛生教育に相当する教育を行うために新年度から使用する。安全衛生ビデオ「一般作業場の安全衛生管理」を作成し、安全衛生マニュアルに掲載し、利用促進を図る。
 - ・職場巡視において、大規模リスクや中規模リスクだけでなく小規模リスクについてもリスク低減に向け巡視体制を強化したことにより、今回の東日本大震災においても研究室等の作業場内の労働災害防止の一助となった。
- (6) 教職員学生を対象とした安全衛生講習会(廃棄物管理教育及び局所排気装置等定期自主検査者等を含む)、

服務監督者等を対象としたメンタルヘルス講習会、学生担当教職員のFD・SDを実施する。

- ・6月に服務監督者などを対象とするFD講習会(105名)、7月に大学本部事業場・附属病院事業場の衛生管理(19名)及び廃棄物管理責任者・補助責任者研修会(37名)、7月と11月に高圧ガスボンベ利用者安全講習会(627名)、12月に本学留学生及び外国人教職員を対象とした廃棄物の取扱いに関する講習会(30名)、3月に全教職員を対象とした健康管理講演会(75名)を実施した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 監事監査において提言のあったリスクマネジメントについて、想定される全体のリスクを把握し、リスクマネジメント体制の構築に向けた検討を行う。
 - ・リスクマネジメント体制を構築するため、リスクの洗い出しの対象部局を拡大し、昨年度の総務部、財務部、学生部に続き、22年度は施設部、国際部、教育推進部、研究推進部、人文社会科学等支援室、数理物質科学等支援室を対象に調査を実施した。
 - ・調査結果は監査法人のテンプレートを基に、中期計画からの抽出と併せて、「想定リスク一覧」及び「筑波大学強み検討シート」を作成した。
- (2) 内部監査において提言のあった職員の過剰労働の抑制、時間外勤務の縮減について、検討を行う。
 - ・職員の過剰労働の抑制、時間外勤務の縮減について、代替休暇制度を行うとともに、勤務時間記録システムを利用し一定以上の時間外勤務を行っている職員とその服務監督者に対して警告メールを自動送信するシステムを導入した。
 - また、毎月の運営会議に、各課・室ごとの時間外勤務について、昨年、一昨年との実績対比表を報告した。また、事務系管理職(110名)を対象に外部講師を招き「管理職のマネジメントと時間外勤務削減」と題したセミナーを実施し、業務改善及び管理職員のマネジメント能力の向上を推進するとともに、職員の意識改革を徹底した。
- (3) 内部監査において提言のあった勤務管理(非常勤職員及び附属学校教員)について、検討を行う。
 - ・勤務管理について、非常勤職員の勤務時間管理についても、常勤職員と同様にシステム化を図るべく検討を行ったが、非常勤職員にあっては勤務形態・勤務時間等が多様多様であり、その勤務形態・勤務時間等の登録等に費やす負担が予想以上に大きいことが分かった。このため、常勤とは違った視点からの勤務管理について来年度に再検討することとした。
 - ・附属学校教員の勤務管理のシステム化については、附属学校教育局と連携しながら附属学校教員の勤務時間管理の在り方について検討した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 電子メールの送信に関し、業務電子メールガイドラインを策定し、情報伝達方法の改善を図った。なお、外国人教員等も読むことを想定し、電子メール件名の英文併記を実現させた。
- (2) 広い視野の養成及びマネジメント能力の向上を図り、本学の管理運営に資することを目的に、学長、理事、副学長、教育研究評議会評議員及び事務系幹部職員を受講対象とした学長主催トップマネジメントセミナーを企画し、22年度は3回開催した。
- (3) 国際広報の充実を図るため、科学雑誌「nature」に広告を掲載した。
- (4) ブランディングの一環として、メッセージソング「IMAGINE THE FUTURE～未来を想え」のDVDを教職員、卒業生協力のもとに制作した。

2. 自己評価と課題

- (1) 3月11日に発生したマグニチュード9.0の「東日本大震災」は、大津波と相まって東北・関東地方に想像を絶する甚大な被害をもたらした。本学筑波キャンパスにおいても震度6弱の烈震を受けた。本学では、地震発生と同時に災害対策本部を立ち上げ、学生・教職員の安全確保・情報収集に努めた。地震発生直後、筑波キャンパス内にいた者の緊急屋外避難等を行ったことにより、幸いなことに負傷者は出なかった。しかし、建物自体の倒壊は免れることができたもののライフライン(電気、上水、トイレ用水及びガス)が途絶したため、一の矢学生宿舍居住者(約550人)の緊急一時避難先を確保し誘導を行うなど、24時間体制で対応した。併せて非常電源を用いて学術情報メディアセンターのサーバーを優先的に立上げ、本学ホームページを活用して、教職員・学生・入学予定者・父母等に大学の情報及び原発事故による学内の放射線量測定値等を積極的に発信した。アクセス数が前年3月の約2倍となり、教職員・学生等の重要な情報源となったことが確認できた。

また、地震発生直後から建物内立入禁止規制を行うとともに、土・日を含め順次建物等の安全確認、ライフラインの復旧に努め、大学一丸となった懸命の復旧作業により、3月末までに一部の建物を除き建物、教室の

安全性は概ね確認され、ライフラインも正常化し4月から平常業務が行える体制が整った。

今回の大規模災害に際して、危機管理体制はきちんと機能したが、食糧・水等の災害用備蓄物品に不足が見られたため、その視点から備蓄物品等の再検討を行うとともに、講演会等による危機管理に関する啓蒙活動が必要である。

- (2) 筑波大学卒業生ネットワーク構築の一環として、卒業生との連携強化を図ることを目的に、学群卒業生名簿のデータベース化を行った。来年度は大学院修了者名簿のデータベース化を計画している。今後は、同窓会、基金事業室も含め関係する組織等との連携をより強化する必要がある。
- (3) 学長、副学長、広報戦略室、広報室全員が参画するブランディングワークショップを開催し、広報戦略室として、ブランド（コンセプト、アイデンティティ、スローガン）を確立した。また並行して、ブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を様々な媒体を利用し、学内外に発信し、筑波大学の方向性を示すことができた。今後更に、ブランディング活動を展開し、大学の信頼と認知度向上に努める。
- (4) 情報発信として、サイエンスコミュニケーターの公募要領策定、ウェブページの充実、学生保護者への情報提供等については、ほぼ目標を達成できた。今後、メールマガジン・写真集の作成、大学紹介DVDのリニューアル等コンテンツの充実が課題である。
- (5) 不正行為、ハラスメント等の防止のため、研修の体系化・強化やマニュアルの整備利用により、意識のさらなる向上を関係部課と連携して図っていく必要がある。
- (6) 平成18年度からの5年間において5%以上の人件費削減を定員流動化の実施及び実員上限枠設定による人員充当抑制を計画どおり実施し、着実に達成することができた。今後は、新教育研究体制移行後の、新たな人件費管理方式を策定し、人件費削減を継続的に実施して行く必要がある。
- (7) 複線型人事のキャリアパス及び若手・女性・外国人に配慮した適正で多様な人員構成の実現については、それぞれの検討をする上での情報収集を行ったが、その情報に基づき今後どのような具体策を策定するかが課題となる。特に、複線型人事のキャリアパスについては、人材育成基本方針のブラッシュアップとともに具体策を検討する必要がある。
- (8) 教職員のライフステージに対応した勤務形態について、出産育児支援として育児短時間勤務の勤務形態の拡大や子の人数による看護休暇の適用拡大および介護支援として介護休暇の導入など、種々の支援策の導入は、ワーク・ライフ・バランスの推進に寄与した。なお、今後は、さらなる支援策の充実を目指し、テレワークやフレックスタイム制の導入等について検討を行っていく必要がある。
- (9) 職員の目標管理システムについては、計画通り実施することができた。特に、評価シートを分析した結果から評価者、評価期間や評価シートの設定等の改正によって、より円滑なシステムの運用を図ることができた。
- (10) 人材育成及び能力育成に関する研修を実施し、参加者からの意見を聴取したことで、大学と職員の双方が求める能力開発を踏まえた能力開発体系を策定することができた。
- (11) 改善目標に掲げた施策については、過重労働となっている業務の見直しのため、代替休暇制度の導入や警告メールの自動配信等を行った結果、時間外勤務の時間は概ね約12%の削減が達成できた。
- (12) 東日本大震災の教訓を踏まえ、労働災害を未然に防止するため、職場巡視において多面的なリスクから巡視指導を行う等、一層の職場巡視体制の強化を図る。また、総合科目「安全衛生と化学物質」をより充実させるため、今年度作成した教育用のテキストの内容の分析・改訂を行う必要がある。
- (13) 今年度制定した危険物管理規程、高圧ガスの取扱い・管理要項に基づき、薬品管理システムの更新、高圧ガス管理システムの導入により、高圧ガス等の管理体制を再構築する。

財務・施設

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【財務】

- (1) 基金事業室を設置し以下の活動を行った。

《学内》

- ①「IMAGINE THE FUTURE.」をスローガンとするブランディング活動と合わせて筑波大学基金（TSUKUBA FUTURESHIP）を設立し寄附募金活動を開始した。（22 年 4 月）
- ②全教職員約 4,000 名に対して、基金のパンフレットを配布し、基金事業の周知と寄附の呼びかけを実施した。
- ③全学が一体となって基金活動に取り組み、全員参加による学内協力体制を構築するため、基金コーディネーター及び基金サポーター制度を創設し、基金事業の推進体制を整備した。
- ④「筑波大学基金募金活動倫理方針」を制定し、利害関係者への募金活動は基金事業室が中心になって行うことを明確化し、募金活動の透明性を担保した。
- ⑤学内の教職員を対象に、給与控除（天引き）による寄附制度を開始した。
- ⑥筑波大学学生後援会「紫峰会」と学生支援での協力関係を構築した。

《学外》

- ①主につくば地域の企業経営者をメンバーとする「山田信博学長を囲む会」を毎月開催（22 年度は 11 回開催）し、研究成果等の大学情報を発信した。
 - ②本学名誉教授に対して、基金パンフレットを送付し基金事業の周知と寄附を呼びかけた。
 - ③ネットバンキング、コンビニエンスストアでの寄附金収納等、寄附金窓口の多様化、簡便化を図った。
 - ④帝国データバンクの情報を元に、企業経営者の卒業生・修了生約 300 名弱に対しアンケート調査を実施した。
 - ⑤筑波大学基金創設記念式典を開催し、銘板に高額寄附者の芳名を記載するとともに、感謝状を贈呈した。式典に併せ、山内直人大阪大学大学院教授による講演会（新しい公共と寄附の役割―寄附文化を定着させるために―）を開催した。
 - ⑥筑波大学基金の寄附金の使途、基金の概要と手続き、謝意表明の他、高名な大学関係者からの応援メッセージを掲載した新しいパンフレットを作製した。
 - ⑦東日本大震災による本学被災学生への義援金の募集を開始し、被災地である岩手県、宮城県、福島県、茨城県等出身の学生のうち、被災された者に対して緊急経済支援を行うこととした。
- (2) 調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費節減を目的として県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定を締結し、平成 23 年度から PPC 用紙、トイレットペーパー、蛍光管を共同調達することとした。

理化学用器材、試薬等についてインターネットを利用した購買システムを検討するため WG を設置し、主に運用面や財務会計システム及び薬品管理システムとの連携方法について検討を開始した。

- (3) 職員課と連携して業務量調査を ABC 手法で行うこととし、当該調査の対象とする業務を特定するために各部署とのヒアリングを行い、業務プロセスを確認するとともに調査対象とするアクティビティ（業務別作業）を整理することとした。

【施設】

- (1) 省エネルギー・環境保全に関する取組みを以下のとおり実施した。

- ①つくば・地域連携推進室の下に設置したつくばエコシティ推進グループを中心に、つくば市など地域社会と連携した省エネルギー・環境問題に関する教育・意識の向上に向けた取組みを推進した。
 - ・つくば市との連携により、小中学生を対象とした次世代環境教育カリキュラムを開発し、つくば市内の小中学校 6 校に試験的に導入した。今後は、その実施結果を検証し、カリキュラムの改訂と導入拡大を予定している。
 - ・体芸エリア内に「エコステーション」を設置し、学内でゴミとして有償処理されているものから、再資源化が可能なものを分別・回収・売却することにより、学生、教職員への環境意識の向上とエコ教育の推進、資源の利活用やエネルギー消費の低減に取り組んだ。
 - ・エコドライブを先導的に実践していくため、学生対象教習会 3 回、職員対象教習会 5 回、及び講習会 2 回を開催した。（参加者 126 名）
- ②「重点及び戦略的経費」に環境対策経費を計上するとともに、学内補正予算に省エネルギー対応機器の購入

経費等を盛り込み、全学的視点から省エネルギー・地球温暖化対策への取組みを重点的に支援した。

- ③各組織の省エネルギー対策への取組みを評価し、積極的に取り組んだ組織に対して電気使用量の節減に資するための経費（10,000千円）の配分を行なった。
- ④「大学発グリーンイノベーション創出事業」、「次世代エネルギー・技術実証事業」など地球環境問題に関わる競争的資金獲得を目指し、情報収集、申請に向けた準備を行なった。
- (2) 施設・土地委員会においてキャンパスマスタープラン改定の一環として、学群棟教育用使用電力量の約88%をまかなうことを目指し、今後5年間について60KW程度の設備を各地区に導入して行く太陽光発電設備の設置計画を審議し、経営協議会、役員会の議を経て策定した。
- (3) 資産の利用促進を図るため、より有効な利用促進施策について検討した。
特に、職員宿舎については、入居状況、入居率に加えて入居希望及び退去の動向を調査し、入居率の低い地区は新規入居を進めるなどして職員宿舎の有効活用を図った。
- (4) 施設・土地委員会においてキャンパスマスタープラン改定の一環として、学生等の視点に立った留学生・外国人研究者等の施設整備計画を審議し、経営協議会、役員会の議を経て策定した。
また、外国人留学生の増加及び外国語教育の充実に対応する国際講義棟の新営に着手した。
- (5) 施設・土地委員会において、近年の国際化・情報化に対応するため、また、今後10年間を見据えた土地利用、建物、設備、交通システム等のキャンパスマスタープランの改定案を5回にわたり審議し、経営協議会、役員会の議を経て改定した。
- (6) 生命科学動物資源センター整備事業は、施設完成後6年目の運用を着実に実施するとともに附属病院再開発事業は、22年6月から新棟建設の着工を開始して着実に事業を実施した。
- (7) 講義室等の使用状況と部屋毎の利用率と利用者を調査し、実態を把握した。
- (8) 研究室等の利用状況調査を実施し、部屋リスト、平面図等を最新のものに改定して実態を把握した。
- (9) 施設・土地委員会においてキャンパスマスタープラン改定の一環として、学生等の視点に立った福利厚生施設等の施設整備計画を審議し、経営協議会、役員会の議を経て策定した。
- (10) 5か年計画の2年目として、平砂学生宿舎3棟398戸の内装改修等を実施し、それ以外に平砂、追越、一の矢学生宿舎12棟のトイレ・シャワーの改修を実施した。

【研究学園都市連携】

- (1) 4つのタスクフォースで、それぞれの分野で調査分析を進めると同時に、今後5年間の活動について検討し、2010年のフォーラム会議においてロードマップを報告した。これらのうち、バイオマスTFでは、藻類バイオエネルギーの開発が進行しており、実証レベルの実験のステージに達している。また、つくば市バイオマス活用推進計画の策定についても、つくば市との協働による調査・分析が進んでいるほか、各種イベントを通じた啓蒙と市民との連携が進んでいる。5年間のロードマップについても、緑の分権改革推進事業を活用した調査・分析やバイオマス利活用推進協議会の設立など、つくば市の環境スタイル行動計画との連携を踏まえた計画が策定されている。都市交通TFでは、つくば駅前広場整備への協力、エコドライブ講習やカーシェアリングの実施や自転車マップの作成など公共交通利用促進を含めて成果をあげている。太陽光TFでは、つくば市の各機関における取り組みの調査を通して、太陽エネルギー導入ポテンシャルを把握する活動を行った。今後、太陽光・熱の導入可能量調査・分析を行い、非住宅分野における導入ポテンシャルについて、新たな導入場所や導入形態について調査研究を行うことにしている。エネルギーシステム評価TFでは、つくば市におけるバイオマス、交通、太陽光、ヒートポンプ等について独自に調査分析を行い、それぞれについて評価とシミュレーションを可能にするデータの整備を行った。必要に応じて実証レベルの活動が行える段階にある。今後、5年間でこれらについてさらに改善を図り、とりまとめを行うことにしている。

〔改善目標の達成状況〕

【財務】

- (1) 国税局の税務調査において指摘のあった消費税の計算方法（年度区分）について改善する。
税理士の助言を受けるとともに、関係部局の意見を踏まえ、外部資金の売上計上時期等を見直し、平成21事業年度の確定申告から改善した。
- (2) 21年度監事監査において提言のあった納品検収の実質化に向けての取組について、納品事実確認を強化するため増員を図り、さらに抜き打ち検査数を増やして不正防止に努める。
納品検収事実を強化するため平成22年5月から納品検収所に検査要員を1名増員し、抜き打ち検査数を月10件程度から月130件程度に増やし不正防止に努めた。
- (3) 21年度の内部監査において提言のあった不用物品のリサイクルについて、契約課において各部局の不用物品を取りまとめ、大学ホームページにリサイクル物品を掲載し、資産の有効活用を図る。

平成 22 年 5 月から大学ホームページ（教職員専用ページ）に「再利用・共同利用可能物品」を掲載し、資産の有効活用を図るとともに利用者の便に供した。

- (4) 独立行政法人の契約状況の点検・見直しを踏まえ、1 者応札について、応札者を増やすための改善策を講ずるため、調査・分析を行い、体制を整備する。

平成 22 年 3 月に実施した企業を対象とした一者応札に関するアンケートの調査結果を踏まえ、仕様策定時の留意事項についての周知徹底を図った。さらに一者応札となった場合は、仕様策定の経緯の確認を行うとともに仕様内容の妥当等を監査室が評価する体制とした。

【施設】

- (1) 集中冷暖房方式からブロック別集中方式+個別方式への移行を着実に実施した。また、重点・戦略的経費では、工学系学系棟等の空調機改修、文科系修士棟の照明設備改修、第一エリア周辺の外灯交換など高効率及びトップランナー機器への交換を実施した。
- (2) 22 年度は、学生アンケートやペDESTリアンデッキに近接して多数の利用者が見込まれるなど優先度が高い 1B 棟、1C 棟、体芸食堂、文科系修士 A・B 棟、本部棟 6 階のトイレリニューアルを実施した。

【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 調達コストを削減することを目的として平成 22 年 8 月からリバースオークションを試行した結果、約 1,900 万円削減するとともに業務の効率化が図られた。
- (2) 入札公告のデータをデータベース化し、契約内容の公表や契約実績のデータとして活用することにより、契約に付随する業務の合理化を図った。
- (3) 附属学校における給食業務や廃棄物処理業務などの委託業務を 3 年間の複数年契約にして契約業務の合理化を図った。
- (4) 藻類エネルギーについては、CREST プロジェクトを中心に外部資金を活用して実験、実証が進み、さらに大学によって大規模実験のためのプールが整備されるなど、世界的に見ても独自性の高い研究開発に成長している。また、新たな有望株が整備されるなど、エネルギーのみならずバイオリファイナリーに関連した事業として可能性が高まっている。藻類産業創成コンソーシアムの設立により産業界との連携が構築されつつあり、海外との連携についても交渉が進められている。

2. 自己評価と課題

【財務】

調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費節減を目的として県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定を締結することができた。今後も、本学がリーダーシップを発揮して共同調達を実施し、調達事務の合理化・効率化を図る予定である。

また、本学では、利用者にとって使いやすく、更に効率化に資するためにインターネットを利用した新たな購買システムの構築に向けて、運用面や財務会計システム等との連携方法について検討を開始したところである。

【施設】

重点施策及び改善目標に掲げた施策は、概ね計画どおり実施できた。

特にキャンパスマスタープランの改定については、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、ナノテク等の分野で世界をリードする人材育成のための施設充実をはじめとする多様なニーズへの対応を検討するとともに、世界水準の教育・研究が実現でき、高いアメニティと世界に誇れる魅力ある環境を有するキャンパスを目指して、「土地利用計画」、「建物の計画」及び「設備の計画」の将来像を明確化できた。

改善目標に掲げた施策については、空調設備や照明設備を高効率のトップランナー機器に交換することにより、概ね 170 t の CO₂ が削減できた。

また、利用者の多く見込まれる建物のトイレリニューアルを実施したことにより、アメニティの向上が図ることが出来た。

【基金事業】

初年度である平成 22 年度の活動としては、学内においては、基金事業に必要な諸制度等を整えることに注力し、また学内にある既存の学生支援組織との連携の明確化や筑波大学学生後援会「紫峰会」と学生支援での協力関係を結ぶなど事業推進体制を整備した。また学外においては、「山田信博学長を囲む会」を毎月開催して、地域の方々へ大学の研究成果や施設を紹介するとともに交流を深めるなど、本格的な寄附募金活動を行うための準備段階としての体制整備は、概ね順調に進展したと考える。

平成 23 年度は、22 年度に学内体制整備を行ってきたことを踏まえて、大学への理解者を増やし寄附者拡大を目

指して学外への活動に注力する。そのために、卒業生のみならず、すべてのステークホルダーの方々と大学を核とした強固なネットワーク作りを課題とする。

【研究学園都市連携】

各 TF とも、年間の計画に沿って進めているが、多くが調査分析の段階にある。外部資金の導入による具体的な研究が望まれるが、藻類エネルギーを除くと、そのための活動がほとんどみられない。座長会議等を通じて情報の共有化を図ることで、活動の連携、活性化を進める必要がある。実験タウン D の原案策定の過程で、TF 間の連携を図っていきたい。また、個別の資金獲得を促すと同時に、大学発グリーンイノベーション創出事業等への申請など総合的な取り組みに TF の活動を組み込むことの可能性がないか検討している。そのほか、藻類エネルギー開発を中心としてつくばの研究機関間連携を進めることで、TF の活動を横につなぐことはできないか検討している。休耕田を利用した藻類培養実験（農研機構）や燃料としての藻類オイルの評価、各種エンジンの最適化の研究（産総研）などを想定している。

企画評価・情報

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【企画・評価】

- (1) 「大学教員業績評価指針」及び教員業績集計システムの運用により、平成 21 年度を対象として全学一斉に評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表した。また、全学で特に優れた活動を行った教員（SS 評価教員：18 人）を認定した。
- (2) 担当副学長の下に設置された「企画調査委員会」において検討の結果、組織評価システムとして「筑波大学組織評価指針」を策定し、平成 22 年 12 月開催の役員会等において決定した。
- (3) 年度重点施策は、中期計画の年次別実行計画に掲げた施策を基本として策定し、実績報告を新たな組織評価システムと連動させる方式とした。また、評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込み、確実に改善に結びつける仕組みとするなど、年度重点施策方式の改善を行なった。これにより、中期計画の実行管理、自己点検・評価が一層合理的かつ効果的に行なえるようになった。

【情報】

- (1) 全学で利用する e ラーニング学習管理システム「筑波大学 Moodle」並びにサブシステムとして授業科目及びシラバスの検索機能を開発・構築し、8 月から本格稼働させた。
2 月末現在の利用状況は、学生及び教職員を全員ユーザ登録（29,379 人）、コース登録数 1,031 コース、利用者数（1 つ以上のコース登録者）6,474 人である。
筑波大学 Moodle のプライバシー・ポリシー、e ラーニングコンテンツ制作における著作権等に関するガイドラインを定め、講習会の開催（参加者 298 人）やヘルプデスクを開設し、e ラーニングの利用やコンテンツ制作支援を促進した。
- (2) 情報担当副学長の下に、情報環境機構組織・管理体制の検討ワーキンググループ（構成員：情報担当副学長、情報環境機構長、学術情報メディアセンター長、情報化推進課長）を設置し、業務情報基盤の整備とその課題、情報化推進課の業務の現状と課題、大学の情報環境サービスに対応した業務運営の在り方、全学情報基盤の運営に係る技術職員との連携・協働の在り方などについて検討し、3 月に「全学業務情報基盤を支える運営・組織体制の在り方について」をまとめた。
- (3) 学務情報システム（TWINS）学生データとの整合性の確認を行った。さらに、TWINS のサブシステムである教育課程編成システムの開発を通じて、大学情報基盤データベースの組織データの見直しを行い実運用に向けた体制作りを開始した。
- (4) 情報環境企画室において、知の集積と発信機能の強化に関するマスタープランを作成し、これに関わる企画室、研究推進部及び附属図書館の関係者並びに情報環境企画室員及び情報化推進課の職員で構成する「知の集積と発信ワーキンググループ」を設置し、アカデミックリソースの一元的集約に向けて検討を重ねた。
また、知の集積に係る業績登録システム（ARES）はインターフェイス機能の向上等の改修を、既存の研究者情報システム（TRIOS）はサーバの更新を、シーズ検索システムは研究者別ログ集計機能やセキュリティ機能の強化に関する改修をそれぞれ実施した。
- (5) 情報環境企画室に、情報セキュリティ全学実施責任者（学術情報メディアセンター長）及びセンター教員等で構成する「情報セキュリティ体制ワーキンググループ」を設置し、情報セキュリティ教育・研修等の実施計画を策定の上、パンフレット（和文、英文）の作成、解説版ホームページの開設、講演会の開催（1 月に教育著作権をテーマに実施）、及び e ラーニング教材「INFOSS 情報倫理」を導入（3 月）した。
また、インシデント対応の体制強化と手順の可視化は、課題の洗い出し及び検討の方向とその方策についてまとめ、情報環境委員会へ報告した。「インシデント対応手順」の一部改正を含め、連絡・対応のフローや対応措置の手順のマニュアル等の原案を作成し、平成 23 年度当初には決定・周知する。

【改善目標の達成状況】

【企画・評価】

大学教員業績評価の実施に当たり、博士課程研究科長への通知文書において評価の目的等をあらためて説明し、各教員への情報提供をすることにより評価実施を促した。結果として、全体の実施率（97.3%）は前回より微増したが、人事異動者数の減少によるものであり、実質的な未提出者数はほぼ横ばいであった。

【情報】

情報セキュリティ教育・研修等の実施計画を策定し、本年度はパンフレットの作成、ホームページの作成及び教職員対象に情報セキュリティ研修「教育著作権」を開催した。また、e ラーニング教材「INFOSS 情報倫理」を全

学利用の「筑波大学Moodle」に導入し、全学生及び教職員が学習できる環境を整備した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

【企画・評価】

- (1) 各部署における教育研究の質の向上及び運営の改善に向けた目標・課題認識の共有等を目的として、各部署と執行部との対話を「部局運営懇談会」として実施した。同懇談会は、関連する教育研究組織ごとに7か所で開催し、教育研究体制の在り方、重点施策の実行状況、各組織の課題等について自由な対話が行われた。これにより、本部と各組織における目標・課題の共有及びコミュニケーションの緊密化が図られた。
- (2) 大学教員業績評価において特に優れた活動を行なったと認定した教員を、学長が「2010年度BEST FACULTY MEMBER」として表彰した。表彰に当たっては、その活動に敬意を表し栄誉を称えるため、全学的な表彰式を開催し、その場で被表彰者による講演を行なった。

2. 自己評価と課題

【企画・評価】

- (1) 大学教員業績評価については、参考資料となる「教員別データ票」の再発行が必要となったが、大きな混乱はなく、実施することができた。今後は、円滑な評価の実施と、各教員から提出された要望事項を踏まえ、評価システムの更なる改善に努める。
- (2) 組織評価については、年度活動評価については実施要領を策定し、平成23年度から実施する環境を整備できた。今後は、総合評価の具体的なシステム構築に向けて引き続き検討する必要がある。
- (3) 年度重点施策方式は、中期計画の実行管理、自己点検・評価を効率的に行う仕組みとして定着したが、組織評価に活用する観点から、各組織の活動状況を確実に把握できるよう、データ収集を含めて実績報告書の一層の充実を図る必要がある。

【情報】

「大学情報基盤データベース」のプロトタイプを完成し、業務システムへの実装に向け仕様を策定し、この基盤DBと各業務システムの連携、更新に向け、年度初めに開発スケジュール検討のためマスタープランを策定した。しかし、作業を進めていく過程で、業務規模が大きくなることが次第に明らかになってきて、多くの時間を費やして努力したにも関わらず、当初の予定通りに作業を終えることができなかった。この1年の作業により、様々な問題点が明らかになり、この意味で大きな収穫があったと言える。これを踏まえ、組織体制の在り方WGの検討に基づく組織体制の見直しを図り、来年度以降のマスタープランを修正し、着実に実行していくことが課題である。

情報環境機構

1. 平成22年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【情報】

- (1) 全学計算機システムの更新に備え、現在の全学計算機システムの評価を実施する。さらに、教育の国際化に対応すべく、全学計算機システムに関する情報の英語による発信について検討し、実施する。
全学計算機システムの利用状況について、1) サテライト毎の端末利用率、2) 教育組織毎の端末利用率とプリント枚数、3) 導入されているソフトウェアの利用回数、等のデータを集計し、評価を実施した。
全学計算機システムのホームページを英語化し、公開した。また、英語によるユーザ対応の体制を整備し、留学生ユーザに対する問い合わせ窓口を設置・運用した。
- (2) 学際計算科学の最先端を開拓するポスト・ペタスケール・システムに関する検討を行う。
また、計算科学リテラシーをはじめとする計算科学の教育プログラムや統一認証システムとの連携についても検討を行う。
Block Krylov 部分空間法の開発・超高速FFTライブラリ開発等の大規模並列数値計算アルゴリズムやライブラリの開発を通じ、計算基礎科学を中心とする応用分野との学際的共同研究を推進した。また、GPU クラスタにおける次世代通信システムの開発、ポストペタスケール時代の超並列記述言語の研究開発を行い、ポストペタスケールシステムに関する基盤技術研究を行った。また、計算科学リテラシー及びHPCサマースクールを実施し、計算科学者に対する超並列シミュレーションに関する教育を推進し、これらのユーザが超並列スパコンT2K-Tsukubaをスムーズに利用可能な、統一認証システムに基づくユーザ管理を実現し、日常業務に適用している。
- (3) 大学院を対象とした無線LANを整備するとともに、平成25年度夏に予定されている基幹ネットワーク更新に向けて、現在のネットワーク基盤の評価方法について検討を行い、試行的に評価を実施する。

無線 LAN 整備のためのワーキンググループを設置し、アクセスポイントの設置に関する方針と導入計画について検討した。全研究科に対してアクセスポイント設置場所の要望調査を行った上で、220 カ所のアクセスポイント設置案を策定した。設置案に基づいて仕様策定を行い、全学的な無線 LAN 環境を整備した。

全学で 340 台設置されているフロアスイッチのポート毎のパケット流量を集計しグラフ化することで、現在のネットワークの利用状況を可視化し、次期ネットワークの導入に向けて評価を試行した。

2. 自己評価と課題

全学計算機システムと基幹ネットワークを導入する際に、利用状況データを収集・保存する機能を組み込んでいたため、現状のデータ整理と評価を円滑に実施することができた。一方、これらのシステムの運用に関しては、日常の運用とユーザからの問い合わせやシステム障害への対応に多大な時間を要する状況で、次回のシステム更新時に運用を効率化できる仕組み作りを併せて検討する必要がある。

東日本大震災発生時には、非常用電源が供給されてから約 1 時間（地震発生後約 3 時間）で基幹ネットワーク、DNS、メールゲートウェイ、統一認証システムを復旧し、本学トップページを公開できた。また、非常用電源のように電力が制限された環境下で稼働させるシステムを選定し、計画停電が実施された場合の運用方針を検討した。今後の課題として、各サブシステムの消費電力をより詳細に把握し、節電目標に応じたシステム運用プランを策定することが挙げられる。

計算科学研究センターの各種計算科学応用分野の研究者グループとの学際的共同研究を継続し、スパコンの実応用への有効利用を推進することができた。学術情報メディアセンターと計算科学研究センターの連携作業により、学内・学外ネットワークの効率的利用、スパコンユーザ管理等を効率的に行った。

附属図書館

1. 平成 22 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) ラーニング・コモンズ（学生の自発的な学習活動を支援する知識創造型エリア）として連携すべきカリキュラムや e-Learning コンテンツ等を調査し、設置計画を策定する。

計画策定に先立ち、①先行大学のラーニング・コモンズ訪問調査（8館）、②平成 22 年度関東甲信越地区国立大学図書館職員研修等の研修会を通じた情報収集、③教養教育機構構成員や共通科目（国語）担当教員等に対するインタビュー、④教育企画課との打ち合わせ、⑤留学生センター、スチューデントプラザにおける学生支援の状況確認、⑥学生主体で運営されている図書館情報学図書館ラーニング・コモンズの学生チューターへのインタビュー等を実施した。

その結果を踏まえて、附属図書館における学習支援活動の在り方、教員や学生、他部局等との連携の可能性について検討し、①全体コンセプト、②実現すべき機能、③実施すべき具体的事項等を整理し、「中央図書館ラーニング・コモンズ設置計画」を策定した。

次いで、本設置計画に基づき、中央図書館ラーニング・コモンズエリアのレイアウト変更、什器類の調達準備を行い、別途、平成 23 年度学内予算要求で人的支援実施を行う学生チューターの人件費の要求を行っている。

これらの準備を踏まえて、平成 23 年 4 月から試行的運用を開始することについて、平成 22 年度第 4 回附属図書館運営委員会の了承を得た。半年程度のモニタリングに基づき、教員とのさらなる連携、学生チューターの人的支援の具体化を整備し、本格運用に臨む予定である。

- (2) 学生の多様なニーズに応じた場とコンテンツを提供するために、機能に応じた館内全体のゾーニング計画を策定し、学習図書館としての利用環境を整備する。

中央図書館については、「中央図書館ラーニング・コモンズ設置計画」の策定と並行して、中央図書館全体のゾーニングを再検討し、本館 2 階にチューター相談コーナー、学生のための学習成果発表・展示スペース、授業関連必読図書コーナーおよびアカデミックスキル向上のための図書コーナー等を新設するとともに、コミュニケーションルームにグループ学習可能な場を増設するなど、学習支援を強化のための多様な利用環境整備を実施した。

図書館情報学図書館については、図書館情報メディア研究科と連携し、図書館情報学図書館ラーニング・コモンズと隣接する中庭に憩いの空間を設置し、アメニティを向上させた。

大塚図書館については、大塚キャンパスの校舎改築にともなう大塚図書館のゾーニング計画の一部見直しを行い、閲覧席数、閲覧席のレイアウト、複写コーナーの配置等の変更を行った。

- (3) シラバス掲載図書を中心に、「リザーブ図書」への要望に応えられる新たな利用条件を整備する。

従来から、シラバス掲載図書に加え、授業に密接に関連して使用する図書を「シラバス図書」として附属図書館に原則として 1 部整備してきたところであるが、専攻および教員からの「リザーブ図書」（多くの学生が利用可能なように貸出制限等を設けた図書）制度の導入に係る要望に応え、制度運用の検討を行い、実施のための準備を行った。

今後の電子シラバスシステムの運用も踏まえつつ、図書の整備冊数、選定等手続き、中央図書館における配置場所、貸出等利用条件について検討を行い、「リザーブ図書」を「授業関連必読図書」として、その選定と配架コーナーの設置に係る運用案をまとめ、平成 22 年度第 4 回附属図書館運営委員会の了承を得て、3 月 1 日付けで教員に周知を行った。その一方で、制度の安定運用に向けて、平成 23 年学内予算要求において、附属図書館高度化のためのコンテンツ拡充の一部として要求を行った。

より授業に密着した図書館資料の整備という側面に加え、中央図書館ラーニング・コモンズと一体感をもたせた授業関連必読図書コーナーの運用により、附属図書館の教育・学習支援機能の活性化に繋がるものと思われる。

【研究】

- (1) OPAC を横断検索可能とし、電子的学術資料等へのシームレスなナビゲーション機能を提供するため、リンクリゾルバ等の準備作業を実施する。

電子図書館システムのリブレース（平成 22 年 3 月）により導入した「次世代 OPAC」（リコー社）について、実運用を通じてサーバ等の運用環境の調整（適正化）を行い、紙媒体資料と電子的学術資料との横断検索機能の改善を行った。また、電子ジャーナル等の基本情報であるナレッジベースの定期更新を毎月実施し、IEEE、Ovid、Westlaw 等の多様なデジタルリソースをリンクで結ぶリンクリゾルバ（ExLibris 社 SFX）による電子的

学術資料等へのシームレスなナビゲーション機能の安定的提供を実現した。その結果、電子図書館システムへのアクセス件数が167万件にのぼり、非来館型サービスの利用環境の向上に繋がった。

(2) 電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料の整備計画を策定する。

電子ジャーナルのバックファイルの整備計画については、①現在利用が多い電子ジャーナルのバックファイルに対する要望が強いことから、その利用件数の調査、②電子ジャーナルのアクセス統計を解析し、バックファイルを利用しようとして拒否された件数の調査、③他の大学図書館の所蔵状況の調査等に基づき、Science Direct, Nature-Online, SpringerLINK, Wiley Online Libraryの各電子ジャーナル・パッケージのバックファイルを対象に、整備すべきタイトルおよび分野について優先順位を定めた。

電子化された一次資料については、グローバル30計画による留学生の増大に対応するため基礎的な英語図書について利便性の高い電子ブックを中心に整備することとし、欧米の大学院生・学部学生向けの教科書・参考書、研究ガイドなどのリストを収集し、整備すべきコレクション等を選定、整備の優先順位を決めた。

以上の整備計画に基づき、平成23年度学内予算要求を行うとともに、平成22年度の附属図書館予算の節約分を充当し、電子ジャーナル・バックファイル99タイトル、電子ブック2,109タイトルを購入した。その結果、一例として、Nature本誌において検索年代が1909年から創刊号(1869年)までに拡張したようにコンテンツの整備環境が向上した。

(3) 研究業績登録支援システムとつくばリポジトリとの連携について検討する。

平成21年度開発した研究業績登録支援システム(ARES)β版については、情報環境機構「知の集積と発信システム」のマスタープランの改訂に伴って、関連する学内の他システムに先行して、入力インターフェースの操作性向上および今後の拡張を考慮したDrupalによる管理等を目的とする機能拡充を行うこととなった。このため、情報環境機構WGの承認のもとに機能拡充版(フェーズ1)の仕様を策定し、平成23年2月28日に本システムが納品された。なお、研究業績登録支援システムとつくばリポジトリとの連携については、外部データベースであるWeb of ScienceやCiNiiの論文データを取り込み教員等に通知するルーチン等において、実現している。この結果、情報環境機構「知の集積と発信システム」のARESに係るphase1の開発は当初どおり完了した。今後は、これから改修が予定されている学内他システムとの連携について、個々のシステムの開発状況に応じて学内関係組織と協議を行う予定である。

(4) 二次情報データベースを調査し本学研究成果を継続的・網羅的に収集し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を拡充する。

本学の学術機関リポジトリであるつくばリポジトリ(Tulips-R)のコンテンツ整備について、今年度は国立情報学研究所の最先端学術情報基盤(CSI)事業(領域1)の助成対象外となったため、自己資金により、あらたに1,993件の登録を行い、収録コンテンツ総数は9%増加し24,574件に拡充した。内訳は、Web of ScienceおよびCiNiiの二次情報データベースの調査に基づく学術雑誌掲載論文(609件)、研究紀要(632件)、研究報告書(226件)、学位論文(博士)全文(107件)等である。

また、国立国会図書館の学位論文(博士)のデジタル化に係る著作権処理(「共通許諾」)手続きに本学も参加し、各支援室大学院教務の協力により、国立国会図書館に対して著者連絡先データ(343件)を提供した。平成23年度に著者から許諾の得られた博士論文の電子データの複製が国立国会図書館から本学に譲渡される予定であり、博士論文収録コンテンツ数の拡充が見込まれる。

筑波大学出版会と覚書を取り交わし、刊行図書全点のリポジトリ登録が可能となり、既刊19点中17点が公開中である。公開点数は少ないが、コンテンツの新規開拓に繋がる試みである。

収録コンテンツ数拡充のための広報活動として、学位論文登録依頼のパンフレットを英文併記で作成し第3学期博士学位授与者に配布したほか、農林水産省農林水産研究情報総合センター農学情報講座(11/8開催)において、筑波大学の研究業績発信におけるつくばリポジトリの役割について発表を行い、啓蒙を図った。

【社会連携】

(1) つくばサイエンスリポジトリの機能について検討し、関係研究機関と協議する。

昨年度開発したつくばWANサイエンスリポジトリ(TSR)を4/1に公開した。

(<http://twsr.tulips.tsukuba.ac.jp/>)

また、つくばWAN情報資源共有研究会(4/22)、筑波研究学園都市交流協議会「コーディネータネットワーク筑波会議世話人会」(5/24)、国立情報学研究所最先端学術情報基盤(CSI)事業報告交流会(コンテンツ系)(6/22)にて、TSRのコンセプトおよび機能について口頭説明及びポスター発表等を行い、①シソーラスによるキーワード管理、②検索インターフェースの操作性等について意見交換を行った。また、原則として毎月開催されているつくばWAN情報資源共有研究会に参加し、当研究会で継続的に検討されている本学図書館情報メディア研究科宇陀研究室の新システム研究(TSRの機能向上を目指す研究)に、TSRで収集・作成した筑波研究学園都市内研究機関作成のデータベースの調査結果を提供する等の形で協力した。

【その他業務運営等】

(1) 知の集積と発信に関わる情報基盤について関係部署と協議し、整備方針策定に協力する。

情報環境機構の「知の集積と発信システム」に係る事業計画打合せ(4/7)及び同ワーキンググループ打合せ(情報環境機構企画室 WG、8/4・9/28)に参加し、整備方針作成に協力した。

〔改善目標の達成状況〕

- (1) 会計内部監査において改善が望ましい事項とされた「文献複写料等の領収書の発行」について、関係部署と協議の上で策定した手続きに基づき、各専門図書館での領収書発行を実施する。
平成 21 年度に監査室および財務部財務管理課・財務制度企画室の関係部局と協議し、筑波地区の全ての専門図書館に出納役補助者を指定し、各館において面前で領収書を発行できる体制を整え、平成 22 年 4 月 1 日から運用を開始した。この運用により、利用者の文献複写物の受取に要する時間、図書館の業務量ともに増加したため、双方にとって負担のより少ない方法を関係部局と調整した結果、平成 23 年度からレジスターを導入し、当該事務の合理化・省力化を図ることとし、本改善事項を完了した。
- (2) 会計監査人から助言のあった蔵書点検作業の実施方針を策定する。
蔵書点検作業の実施については、中央図書館の耐震改修工事が完了し、図書の配置が完了してから実施することで監査法人の了解を得ているが、平成 22 年度に当該工事が完了することから、以下の実施方針を策定し、平成 23 年度から順次実施することで監査法人の了承を得て本改善事項を完了した。
当該作業の実施方針策定に当たり、一部の書架を対象に点検に要する時間・人員等を把握するための予備調査を実施するとともに他大学の実施内容の調査を行い、これを踏まえて、①教員特別貸出中および専攻等資料室貸出中の図書については、教員に年に一度確認の照会を行い、確認票への署名・押印を必須とする形で実施し、②その他の図書については、概ね 10 年で循環照合(蔵書点検を一巡)する形で実施計画を策定した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 地域の知的活動の拠点としての特記事項

①特別展の実施について

人文社会科学研究科との共催による特別展「慈雲尊者と悉曇学—自筆本『法華陀羅尼略解』と「梵学津梁」の世界—」を中央図書館で開催し(10/4~10/29)、1,042 人の入場者があった。

また、ア 会期中に本学大学院人文社会科学研究科秋山学准教授による講演会「慈雲尊者と悉曇学」を開催、イ 附属図書館ホームページの電子展示の公開、ウ 講演会の様子ならびに展示品の解説の画像を平成 22 年 11 月 25 日に YouTube で公開、エ 本展示会目録「慈雲尊者と悉曇学—自筆本『法華陀羅尼略解』と「梵学津梁」の世界—」の刊行(40p.)を行い、研究者及び一般市民への附属図書館蔵書の周知・啓蒙を行った。

附属図書館の研究支援活動は、電子等コンテンツの整備が大ききひとつの柱ではあるが、今回の特別展は、外部資金等による教員の研究業績の発表の場としての側面もあり、附属図書館の展示会、講演会及び展示会目録の作成はこうした研究支援活動の一環をなす一面をもつ。

②その他の学術機関リポジトリに係る活動の実施について

学術機関リポジトリ関係で二件の地域等貢献活動を実施している。

ア 「オープン・アクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト(SCPJ)」

学協会著作権ポリシー(SCPJ)データベースは学協会の著作権ポリシーをまとめたものであり、全国の大学等の学術機関リポジトリのコンテンツ蓄積の促進と全国の学協会の発行する学術誌のオープン・アクセス化を促進するために共同利用するツールとして平成 18 年度に開発された。開発および運営経費は、国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」の外部資金を獲得し、本学が主担当を担い、千葉大学、東京工業大学、神戸大学と連携して運用を行っている。今年度は、登録学協会数を前年度の 2,162 から 2,460 に 14%増加させたほか、要望に基づき、検索インターフェース等の機能拡張を行い、操作性等を改善した。また、学術情報のオープン・アクセスに関する国際会議「Berlin8」(北京・中国科学院国家科学図書館、10/25-27)に於いて他機関による 2 つの報告で紹介されるなど、同種のデータベースの先行事例である欧州の SHERPA/RoMEO に続くものとしての認知を得ている。

イ 「茨城県遺跡資料リポジトリ」

全国の 20 大学が連携し「遺跡資料リポジトリ」を構築している。当館は、茨城地域遺跡資料の電子化とその公開を担当しており、平成 22 年度は県内 6 市町(城里町・八千代町・稲敷市・常陸大宮市・行方市・土浦市)から 163 冊(約 19,000 ページ)の遺跡発掘調査報告書の寄贈を受け電子化作業を行った。これらの電子化データの公開は平成 23 年 4 月の予定である。また、この結果、茨城地域で電子化された遺跡発掘調査報告書は累計で 199 冊(約 23,000p.)となった。

- (2) 東日本大震災の被災状況と復旧状況について

附属図書館全体で、幸い人災は無く、約 150 万冊に及ぶ書架の図書の落下があり、その他の大きな被害としては、体育・芸術図書館における書架・什器を含めた施設の損壊、医学図書館の暖房用給水管破損による一部医学書の損耗があった。

完全復旧がもとより課題ではあるが、落下図書の復旧作業と並行して、中央図書館、図書館情報学図書館の一部開館、医学図書館、大塚図書館の全部開館を実施した。

あわせて、附属図書館ホームページにおける電子図書館システムの一部復旧、附属図書館の復旧状況の広報および帰省した本学学生の地元国立大学図書館利用の情報提供を実施した。

2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね当初計画のとおり実行することができた。

- (1) 教育・学習支援について、①学生の多様な学習活動に対応した館内の利用環境整備、②ラーニング・コモンズ設置計画の策定及び平成 23 年度の運用開始準備、③授業関連必読図書コーナーの設置準備を行い、これらを連携し、附属図書館の来館型サービスにおける教育・学習支援の新たな展開として位置づけた。なお、大塚図書館について、東京キャンパス校舎改築に伴う平成 23 年 9 月からの利用開始を目処に、運用諸準備ならびに什器等利用環境の整備が課題であるが、これらを含め、次年度の重点課題として取り組みたい。
- (2) 資料整備計画策定については計画どおりに実施することができた。電子ジャーナル等の電子コンテンツの整備とともに、平成 21 年度に続き、人文社会系コレクションの充実にも努め、バランスをもった蔵書整備を行っている。今後、資料整備計画に基づく安定的な予算の獲得、ならびに、平成 25 年度以降の電子的資料整備方針について学内合意を得ることが課題であり、次年度の重点施策として取り組みたい。
- (3) 社会連携の関係では、つくばリポジトリは、登録システム環境が整備できコンテンツも順調に蓄積され、大学からの情報発信機能の一翼を果たしている。つくばサイエンスリポジトリについては、公開を果たしたがインターフェース等機能の改良が必要であり、図書館情報メディア研究科等との連携が課題である。特別展については、附属図書館の貴重書等の公開および教員の研究成果の発表の観点から重要であるが、中央図書館耐震改修第一期の平成 20 年度を除き継続的な事業として定着している。
- (4) 情報環境機構が進める「知の集積と発信システム」のフェーズ 1 として、研究業績登録支援システム (ARES) を当初の予定どおり開発した。研究業績登録支援システムを、本学のアカデミックリソース収集・蓄積のためのフロントエンドとして学内研究者に活用していただくためには、全学的な評価制度と関連づけていくことが必要と思われる。情報環境機構による「知の集積と発信システム」全体の枠組みの検討ならびに平成 23 年度以降に改修・開発される他システムとの連携を踏まえ、情報環境機構のマスタープランのもと、全学的な動きの中で進めていくことが重要である。
- (5) 東日本大震災の復旧について、①中央図書館の全面開館、②体育・芸術図書館の施設・設備の復旧及び部分利用の開始等がある。①については、学生ボランティアの協力も得つつ落下した図書の復旧作業に努め、平成 23 年 4 月中の全面開館を目指す。②については、4 月中に部分利用を開始する予定である。

Ⅲ 組織評価結果

- 1 組織評価の実施について
- 2 特色ある取組の推進状況
- 3 平成22年度活動評価結果報告書（部局）
 - (1) 博士課程人文社会科学研究科
 - (2) 博士課程ビジネス科学研究科
 - (3) 博士課程数理物質科学研究科
 - (4) 博士課程システム情報工学研究科
 - (5) 博士課程生命環境科学研究科
 - (6) 博士課程人間総合科学研究科
 - (7) 博士課程図書館情報メディア研究科
 - (8) 修士課程教育研究科
 - (9) 人文・文化学群
 - (10) 社会・国際学群
 - (11) 人間学群
 - (12) 生命環境学群
 - (13) 理工学群
 - (14) 情報学群
 - (15) 医学群
 - (16) 体育専門学群
 - (17) 芸術専門学群
- 4 平成22年度活動評価結果報告書（本部等）
 - (1) 教育
 - (2) 学生
 - (3) 研究
 - (4) 国際
 - (5) 附属病院
 - (6) 附属学校教育局
 - (7) 総務・人事
 - (8) 財務・施設
 - (9) 企画評価・情報
 - (10) 附属図書館

1 組織評価の実施について

1. 検討の経緯

筑波大学は、開学以来、自己点検・評価を実施し、「筑波大学年次報告書」により毎年度公表してきた。平成16年4月の国立大学法人化以降は、国立大学法人評価制度という新たな枠組みを踏まえて改善した「重点施策方式」を導入し、本学の中期目標・中期計画の進捗管理と連動させたシステムを構築した。

さらに、第2期中期目標・計画に基づき、国立大学法人評価や大学機関別認証評価などの第三者評価と連動させ、教育研究と大学運営の質の向上に着実に結びつけるシステムとして、「組織評価」システムの構築を目指し、企画評価担当副学長の下に設置した企画調査委員会における議論を踏まえ、「筑波大学組織評価指針」を取りまとめ、平成22年12月22日の役員会において決定した。

2. 評価の実施

- (1) 組織評価は、従来の重点施策方式との連動により、学内の教育研究組織の年度毎の活動状況を確認する「年度活動評価」と、各組織の目的に照らして適切な組織体制と十分な質と水準の教育研究活動が行われているかについて中期目標期間中の状況を確認する「総合評価」からなる。
- (2) 平成23年度は、このうち、平成22年度の活動状況を対象とした年度活動評価を実施し、各組織が策定した重点施策とその実績報告の内容について、書面並びに対話により確認を行い、組織評価委員会による評価を実施した。

3. 評価の結果

- (1) 評価結果の取りまとめに当たっては、教育研究の一層の質の向上を図るという観点から、各教育研究組織の取組みにおいて優れているもの、他の組織の参考となるようなものについて取り上げた。また、活動状況が不十分とされた取組みについては、対話においてその要因等を確認するなど次年度以降の活動において改善が図れるように留意した。
- (2) 評価結果の詳細については、「平成22年度活動評価結果報告書（部局）」及び「平成22年度活動評価結果報告書（本部等）」のとおり。
- (3) 評価結果は、毎年度刊行している「筑波大学年次報告書」により、社会に公表する。

4. 今後の検討課題

- (1) 評価作業を通じて、「重点施策方式」に関する以下の課題も確認され、今後、改善に向け検討する。
 - ・ 大学本部が策定した重点施策のうち、各教育研究組織が取組むべきものとされている施策について確実に実施されることが更に望まれる。そのためには、大学本部が各組織に対して求める内容を明確にして施策を策定するなどの必要がある。
 - ・ 各組織においても、中期計画に基づく年次別実行計画を踏まえ、実施すべき時期と課題とを明確にし、適切な項目設定をするなど重点施策の項目について精選が求められる。
- (2) 評価の基礎資料となる実績報告書について、記載内容が重点施策と連動した形で整理されていないものが見受けられ、活動状況の確認が十分に行えないものがあつた。また、具体的な数値的な根拠が示されていないものもあり、今後、実績報告書の作成方法について改善が求められる。

2 特色ある取組の推進状況

筑波大学は、第2期中期目標期間において、世界的研究・教育拠点の形成を目標に掲げ、教育研究の高度化と経営基盤の一層の強化を目指している。第2期中期目標期間の初年度である平成22年度は、学長のリーダーシップの下に本部と各教育研究組織が連携・協力し、第1期の成果と課題を踏まえつつ様々な重点施策に取り組み、中期目標達成に向けて概ね順調に進捗している。平成22年度の実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

1. 教育の質保証の実現に向けた取組

教養教育における具体的目標を柱に構成するカリキュラムと、その実施により教育の質を持続的に高める仕組みを示した「教養教育スタンダード」や大学院全体の人材育成の目的及び教育目標を示した「大学院スタンダード(全学版)暫定版」を策定・公表し、学士課程・大学院課程の教育の質的向上に取り組んだ。また、学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の学士課程・大学院課程を実現するための方針である「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定した。

2. 全ての学生に対するきめ細かな学生支援

総合相談窓口の体制強化、メンタルヘルス等に関するFD、自殺防止対策など、教育組織と連携したきめ細かな学生支援を行った。また、就職・キャリア相談体制を強化すべく、キャリアカウンセラー等の有資格者を増員するとともに、就職内定を得た学生を「就活サポーター」として個別相談に対応させた。

3. 国際的に卓越した水準の研究の推進

ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進のためのパイロットモデルとなる「革新的研究等支援プログラム」や優秀な若手研究者の発掘・支援のための「若手研究者育成事業(つくばダイヤモンド研究奨励費)」を創設し、研究の重点支援を一層強化した。また、研究センター及び研究支援センターの在り方について、機能別分類、その特性を踏まえた具体的な評価内容・方法、評価結果の活用方法について検討し、最終報告書を取りまとめ、改革の方向性を示した。

4. グローバル30拠点としての国際交流の推進

海外拠点の機能強化、交流協定校の増加、英語によるプログラムの拡充等、優秀な学生獲得のための事業を展開し、目標を超える留学生獲得に繋げるとともに、「交換留学支援奨学金」及び「短期海外研修支援奨学金」制度、大学院生を対象とした学会・国際会議等出席旅費の補助、留学説明会、TOEFLセミナーなど様々な支援の結果、海外への派遣学生数も増加した。また、エジンバラ大学をはじめとする優れた研究・教育を展開する海外の大学との戦略的交流・連携を推進した。

5. 教育研究を支える運営基盤の強化

新たな教育研究体制についての基本方針である「今後の教育研究体制の在り方について」を取りまとめ、新たな教員組織への移行に向けた準備を行った。また、筑波大学が目指す方向性を示したブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を用い、様々な情報媒体を通じて発信・浸透を図った。このブランディング活動と合せて、筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHP)を設立し基金事業室を中心に寄附募金活動を開始した。施設整備においては、世界水準の教育研究実現に対応するとともに、高いアメニティと世界に誇る魅力ある環境を有するキャンパスを目指すため、従来の「キャンパスリニューアル計画」を改定し、「キャンパスマスタープラン2011」を策定した。

6. 先端的医療を担う人材の育成と地域医療への貢献

附属病院においては、産学連携による高度な医療技術の開発を促進するため、「つくば臨床検査教育・研究センター」を整備し、業務を開始した。また、県立中央病院内に「茨城県地域臨床教育センター」、(株)日立製作所ひたちなか総合病院内に「ひたちなか社会連携教育研究センター」を設置し、人材養成及び地域医療の質の向上に寄与するとともに、東日本大震災発生時には、被害の大きい地域への迅速かつきめ細かな支援を行い、地域医療に大きく貢献した。

7. 大学との連携による初等・中等教育の先導

附属学校教育局においては、大学との連携を強化するため、大学と附属学校教員による「小・中・高一貫カリキュラム研究」「高大連携(接続)に関する研究」「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。また、各附属学校では、海外の教員・生徒の受入れや附属学校生徒の短期留学により国際交流を推進した。

8. 附属図書館機能の強化

附属図書館においては、電子図書館システムの強化、「つくばリポジトリ」のコンテンツ拡充等により、図書館機能を強化するとともに、ゾーニングの見直しやラーニング・コモンズの設置により利用環境を充実させた。

教育研究組織の特色ある取組

各教育研究組織では、部局長を中心とした自律的な運営の下、教育の質の向上と研究の高度化に取り組むとともに、それぞれの特色を活かした地域・社会貢献、国際交流事業を積極的に展開した。各組織の活動実績のうち、注目される事項は以下のとおりである。

《教育》

- 大学院 GP による IFERI (インターフェアカルティ教育研究推進機構) の活動を継続し遂行型実践能力を有する人材育成を充実【人文社会科学研究科】
- オープンキャンパス及び入学試験実施時に志望する社会人の動態の変化、社会人大学院生等への社会的なニーズの調査を実施し教育方法の改善に活用【ビジネス科学研究科】
- 司法試験合格率向上のため特にチューター制度の充実など教育方法の充実に取組み 11 名の修了生が新司法試験に合格【ビジネス科学研究科】
- 前期課程の優秀な学生を確保し研究者として育成するため日本学術振興会特別研究員(DC1)への応募を要件とした内部進学制度を実施。特別研究員に採択されなかった場合には授業料全額相当分の経済的支援も実施【システム情報工学研究科】
- 寄附講座棟が竣工し「環境防災学」講座の本格的な教育研究活動を推進【生命環境科学研究科】
- 英語による共通科目及び専門基礎科目等において、英語シラバス、履修ガイダンス・履修登録のための動画作成。米国の成績評価基準を参考として国際基準に適合した成績評価により単位の実質化を実現【社会・国際学群】
- 学類の開設授業科目データベースを作成しシラバスを全てウェブ入力・閲覧可能としてカリキュラムを効率的に管理【人間学群】
- 学生履修データ処理システム(ESCAT)を整備し各学生の年度毎の単位取得状況を把握【理工学群】
- 茨城大学工学部との単位互換制度を締結し2名の学生を受け入れ【理工学群】
- 学類における入試問題の作成・確認体制を明確にするためチェックシート方式を導入【情報学群】
- Moodleによるe-Learningシステムを活用し、31科目に対してコースを開設【情報学群】
- 特色GP「チーム医療実践力育成プログラム」を発展させ、東京理科大学薬学部学生を含めて4職種間連携教育を試行【医学群】
- 卒業制作展や卒業研究・作品集の発行、学群教育充実事業支援経費による16件の専門科目等の教育成果公開等を行い教育成果の「見える化」を促進【芸術専門学群】

《学生》

- 研究科共用装置使用促進のため電子掲示板システム・ホームページにスケジュール表を掲載【数理物質科学研究科】
- 学位授与率の向上と大学院生の研究活性化のため年度の活動報告書を年度末に提出させ活動状況を専攻長や研究科長が把握。学会参加経費を1名につき年間10万円まで、論文発表経費を1指導教員当たり20万円まで支援【図書館情報メディア研究科】
- 学生・教員の懇談会や親睦の機会を設定し学生ニーズを改善に反映。優秀な学生に研究科長賞を授与し、学習・研究意欲を増進【教育研究科】
- 大学院留学生約30名を学類科目のTAとして雇用し言語と文化、地域特性について日本人学生の異文化理解に寄与【人文・文化学群】
- 学群長・学類長・学生専門委員長・広報委員長・学生出席のランチミーティングを開催【人間学群】

- 「生物資源学類卒業研究優秀賞」「生物資源学類長賞」「クラス代表賞」を設け表彰することにより勉学意欲と学類全体の協同意識を向上【生命環境学群】
- 各種入試による入学者の履修状況調査に基づく入学者選抜方法の点検と見直し、AC 入試・推薦入試で合格した者のスクーリング、新入生に対するリメディアル教育を実施【生命環境学群】

《研究》

- 研究科予算によるプロジェクト公募により 25 件を採択し個人からグループまでの様々な研究規模と多様な研究テーマをサポート【人文社会科学研究科】
- 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進のためナノサイエンス関係の各装置をホームページで公開するとともに、利用者説明会を実施し予約・課金システムに基づく共同利用を開始【数理工学物質科学研究科】
- 研究グループ化促進及び研究活性化のため個人の外部資金申請・獲得実績、グループの実績評価に基づき基盤教育研究経費の重点配分を実施。科学研究費補助金基盤研究 (B) の不採択時の支援を新設し積極的な申請を促進【システム情報工学研究科】
- 科学研究費補助金について希望者に内部審査経験者による事前審査を実施【生命環境科学研究科】
- 公募型の研究科研究戦略プロジェクトにより個人研究からグループ研究までの支援を実施【人間総合科学研究科】
- 公募型の「プロジェクト研究費」を設け支援を実施【図書館情報メディア研究科】

《社会連携》

- つくばナノテク拠点構築に参画しつくば産学独連携教育を産業技術総合研究所等関係機関の協力の下に実施【数理工学物質科学研究科】
- 「大学美術館機能の構築」として県立美術館、シドニー大学と連携した美術展示等を実施【人間総合科学研究科】
- BS (Biological Science) リーグを推進し継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習等の実施により次世代を担う生物学者の育成に貢献【生命環境学群】
- 運動部、学群学生、教員、卒業生などの協力を得て TSA (筑波大学スポーツアソシエーション) 主催のスポーツ指導者講習会等を積極的に展開【体育専門学群】
- つくば市等との共催により小・中・高生対象の学内スケッチ会 (アートデイキャンプ) と関連する作品の展覧会を地域連携事業として開催【芸術専門学群】

《国際交流》

- 共同国際遠隔授業について授業評価を参考にレビューしその成果を e-Learning の国際学会で発表【ビジネス科学研究科】
- 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成プログラム」「宇宙史一貫教育プログラム」において大学院生の海外派遣を実施【数理工学物質科学研究科】
- 大学院留学生の TA 活動証明書を発行し留学生のキャリア形成に寄与【人文・文化学群】
- 学生による留学体験報告会を実施。TWINS の履修登録の操作マニュアルとして英語版の動画を作成し全学の関係部署に配布【社会・国際学群】
- 「Tsukuba Summer Institute」を開催し米国、豪州、英国の大学からの学生及び教員等、国内外から 80 名が参加【体育専門学群】

《業務運営等》

- 教員採用において採用可能なポストについて研究科内の配置要望を募り人事委員会で決定・配置する方式に転換【人文社会科学研究科】
- 教育研究の質の向上のため教員業績評価を利用して推薦された奨励教員との意見交換会を開催【システム情報工学研究科】
- 教員業績評価の結果を給与上の処遇に反映【システム情報工学研究科】【図書館情報メディア研究科】
- サバティカル制度の運用を開始。一部専攻においてテニユア・トラックを准教授まで導入【生命環境科学研究科】
- 自発的な学習を促す場として図書館情報学図書館内にラーニング・コモンズを設け大学院生チューターを雇用。この事例を全国の大学の先行例として 2 回のシンポジウムを開催【図書館情報メディア研究科】

3 平成22年度活動評価結果報告書(部局)

(1) 博士課程人文社会科学研究科

1. 全体評価

人文社会科学研究科は、重点施策 16 件・改善目標 3 件に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

教育面では、特に、遂行型実践能力を有する人材育成を目指し、特色ある取り組みである IFERI の活動を継続して充実した高い成果を上げ、運営費交付金特別経費「国際交渉力強化プロジェクト」に繋げている。

入学定員充足率について、前期課程法学専攻は一定の改善を見たが、前期・後期課程の経済学専攻については改善が見られないことから、研究科として検討組織を設置し対応することが望まれる。

研究面では、研究科プロジェクトの公募により個人からグループまでの様々な研究規模と多様な研究テーマを支援して、教員の研究活動の活性化を促進するとともに、上記「国際交渉力強化プロジェクト」、頭脳循環プログラム「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」等の大型外部資金による研究を実施している。

業務運営面では、教員配置枠の管理を研究科人事委員会で一括して決定・配置を定める方式に転換し、幅広い専門分野の教育研究上の必要性への配慮や実員上限枠の制約により困難を伴いつつも、専攻・学類・センターにおける適切な教員配置を目指した運営を実施している。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 各専攻の多様な教育の目的に応じて、博士論文作成のためのゼミの公開や日本語サポート制度の導入等により、きめ細かい院生指導を実施している。なお、学位論文の受理基準に加え、学位審査基準・審査内容について、現行の取扱いを整理の上、明文化しておくことが望まれる。
- グローバル 30 に対応する「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」、「日本語教師養成プログラム」の実施により、留学生に対する教育体制を充実している。
- 大学院 GP による IFERI (インターファカルティ教育研究推進機構) の活動を研究科として継続し、遂行型実践能力を有する人材育成を充実し、高い成果を上げている。また、IFERI の実践から得た成果を他研究科と連携して「国際交渉力強化プロジェクト」に繋げることができている。
- 研究科 FD 講演会を実施し、授業改革や平成 23 年度からの TF 制度の導入に向けて教員の意識を高めるなど、人文社会科学分野に最適化された FD の構築に取り組んでいる。

【学生】

- 大学院生に対する経済支援として、全学経費に研究科予算を加え RA を 25 名雇用して、学生の研究環境の安定に努めている。
- OB・OG アンケートを踏まえ、学生のキャリア支援科目を開設試行し、平成 23 年度からの「学生のキャリアパス形成のための人社系プログラム (PFP)」へ繋げている。

【研究】

- 研究科予算によるプロジェクト公募により 25 件を採択し、個人からグループまでの様々な研究規模と多様な研究テーマをサポートして、各教員の研究活動の活性化に効果を上げている。なお、研究活動に専念する時間を確保する方策として、サバティカル制度が活用されている。
- 運営費交付金特別経費「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成」や頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」、科学研究費補助金(基盤研究 S:1 件、基盤研究 A:6 件)等の大型外部資金による研究を実施している。なお、科研費の採択率は 66.0%で 6.7%向上したが、申請率は 65.3%と横ばいであり、研究科におけるアクションプランの策定等改善が望まれる。
- 戦略イニシアティブ A「現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス(公共政策・国際関係)比較研究拠点」、プレ戦略イニシアティブ「知識のコスモロジー」及び「西アジア文明研究センターの構築」をグループ研究として実施している。
- サバティカル制度を年間 5 名の教員に適用することにより、適用教員が研究成果や著書をまとめるための時間

として活用している。

【社会連携】

- 様々な社会連携プログラム（継続：「筑波山ルネサンス」、「定住外国籍児童に対する「職育」プログラム」、新規：「哲学カフェ」）に取り組んでいる。

【国際】

- グローバル30 対応国際化プログラム「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」の実施（新入生4名）、「日本語教師養成プログラム」の充実（留学生10名修了）により、留学生の円滑な受入れ、育成を進めている。
- 研究科内センター「国際比較日本研究センター」の研究を支援するとともに、研究科内の様々な日本研究との連携を経て、「日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想に繋げている。

【その他業務運営等】

- 研究科運営委員会及び人事委員会について、資料削減による運営効率化の取組みを始めている。
- 各専攻が平成21年度に整備した入試問題作成・確認体制マニュアルに従い実施することにより、支障なく取り行うことができ、体制が整備されつつある。
- 大学院生や教員間のトラブル防止について、相談室や危機管理委員会により対応している。

改善目標の達成状況

- (1) 入学定員充足率について、前期課程法学専攻は、学群生に対する説明、内部進学等により一定の改善（定員7名、平成23年度入学者8名）をしている。同経済学専攻は一般学生の志願者が少ない状況（定員9名、平成23年度入学者2名）にあり、後期課程経済学専攻（定員5名）では2年間にわたり志願者がいない状況にある。今後、前期課程と連携している「経済・公共政策マネジメントプログラム経済政策専攻コース」の位置付けの検討を含めた見直しが必要であり、研究科内に検討組織を設置することが望まれる。
- (2) 教員採用において、採用可能なポストについて研究科内の配置要望を募り、人事委員会で決定・配置する方式とすることにより、学類・専攻・センターの教育体制を有効に機能させるための教員配置に取り組んでいる。
- (3) ネットワーク担当教員を配置し、ネットワーク管理、大学の統一認証システムの利用によるセキュリティレベルの大幅向上、研究科ウェブサイトの充実、グループウェアの利用による情報共有・情報保存の効率化（利用率：教職員75%、学生24%）を実現している。

特色ある取組

- (1) OB・OGアンケートに基づくキャリア支援科目の試行を行い、平成23年度からの「学生のキャリアパス形成のための人社会プログラム（PPF）」へ繋げている。平成23年度には本格実施し、修了証発行を目指している。（再掲）
- (2) 教員配置枠の管理を専攻から研究科に一元化した上で、専攻・学類・センターからの配置要望を踏まえ、人事委員会で一括して決定・配置する方式に転換している。（再掲）

(2) 博士課程ビジネス科学研究科

1. 全体評価

ビジネス科学研究科は、重点施策に掲げた施策 29 項目、改善目標 2 項目（大学研究センターを含む）に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、海外の大学との共同国際遠隔授業の充実、司法試験合格率向上、履修証明制度を活用した大学マネジメント人材養成プログラム(大学研究センター)等に取り組み、成果を上げている。また、社会人の動態の変化や社会的ニーズの調査を行い、教育方法の改善に資するとともに、大学院生活に関するアンケートや懇談会の開催により、学生の意見を反映した改善を積極的に行っている。

一方で、重点施策が専攻単位で行われていることから、今後は、研究科全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。また、実施できなかった一部の施策に関しては、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 経営システム科学専攻及び企業科学専攻では、オープンキャンパス及び入学試験実施時に、当該専攻を志望する社会人の動態の変化、ニーズ等の実態や社会人大学院生等への社会的なニーズの調査を実施し、教育方法の改善のための資料としている。
- 企業法学専攻では、法曹資格者及び法曹隣接職に対する高度法学教育のニーズ調査を行っている。また、夜間大学院の社会人学生のニーズに対応したカリキュラムを検討するため、修了生や在学生に対する聞き取り調査を行っている。
- 法曹専攻では、司法試験合格率向上のため、特にチューター制度を充実させるなど教育方法の充実に取組んだ結果、11名の修了生が新司法試験に合格する成果を上げている。
- 国際経営プロフェSSIONAL専攻では、以下の取組みを推進している。
 - リーディングビジネス・スクールの教育課程を調査し、専攻会議でその結果をレビューするとともに、今後の教育課程の質の向上を図るため、その結果を反映するための検討をしている。
 - 前年度に実施した、ビジネス・スクールから招聘した教員によるケースメソッドに関する講演を基に、そのメソッドの導入方法を検討している。また、米国ハワイ州で、常勤教員全員が参加し、教育課程に関するFDを実施している。

【学生】

- 経営システム科学専攻では、大学院生活に関するアンケート、懇談会の開催により、学生の要望や意見を広く収集し、要望に基づき、授業の開講関連情報の掲載場所等の改善、非常勤講師科目の見直し、専攻HPの情報充実等を実施している。
- 企業法学専攻では、学生の修士論文執筆に関するモチベーションを向上させるために、優秀な修士論文を公表することのできる大学院紀要の発行を検討しているが、実現に至っていないため、今後の進展が望まれる。
- 企業科学専攻では、以下の取組みを推進している。
 - 学位取得率向上に対する施策として、国際会議等での研究成果の発表を推進するための旅費等の支援、税法研究会・労働法研究会等の自主的な研究会による学位論文作成の支援を実施している。
 - 博士後期課程の学生定員の充足率の維持・向上を図るために、ホームページの情報を充実し、積極的な広報を行っている。
 - 早期修了プログラムについて、入学試験前に受験生との接触をどのようにしていくかについて課題の整理と検討を行っている。
- 法曹専攻では、メンタル・ヘルスに関して、東京地区の心理学系教員からアドバイス等を受ける機会を設けているが、相談体制については、大学本部と連携して更なる整備が望まれる。
- 国際経営プロフェSSIONAL専攻では、以下の取組みを推進している。
 - より学生の視点に立ったチューター制度を実現するため、平成21年度に再構築したチューター制度を実施している。
 - Moodleの積極的な活用を推進するとともに、学生への緊急連絡のため、Moodle上で新たにCommunication

Board を構築している。

【研究】

- 経営システム科学専攻では、外部資金の獲得率・獲得額向上を目指しているが、前年度から向上していない。分野横断的かつ組織的な研究連携の可能性を含めて更なる検討が望まれる。
- 企業法学専攻では、アジア・イスラムビジネスロー調査・研究・教育基盤整備構想を立ち上げ、基礎研究の深化や新たな研究領域の創出を図っている。また、科研費以外の外部資金の獲得経験者からのアドバイスや情報交換を積極的に行う機会を提供するなどの支援を行っている。
- 法曹専攻では、アメリカの夜間社会人向け法科大学院を代表する George Town 大学とシンポジウムを行うための準備を開始している。
- 国際経営プロフェッショナル専攻では、以下の取組みを推進している。
 - 実務型教員と外国人の科研費申請をサポートするため、メンターを配置している。平成 23 年度科研費の申請率は 92% であり、100% を維持するという目標は達成されていないため、着実な取組みが望まれる。
 - 海外から招聘している教員とナレッジマネジメント、e-learning、リーダーシップ等の分野で共同研究を実施している。

【社会連携】

- 企業法学専攻では、税理士会からの保佐人認定研修を継続的に受け入れるとともに、研修の一層の実質化を検討している。
- 法曹専攻では、「企業と社会をめぐる法的諸問題」について、3 回の公開講座を実施している。講座には、定員の 2 倍を超える申し込みがあり、好評を得ている。

【国際】

- 法曹専攻では、成年後見法世界会議（本学共催）に出席した海外の研究者が訪問し、交流を深めているが、海外研究者との更なる交流の強化が望まれる。
- 国際経営プロフェッショナル専攻では、以下の取組みを推進している。
 - 平成 23 年度の合格者の内訳は日本人 81%、外国人 19% であり、外国人学生の比率目標（25～30%）には達しなかったため、引き続き努力が望まれる。
 - 新たにインドネシアへの短期海外体験型プログラムを実施している。
 - 仏グルノーブル経済大学院との共同国際遠隔授業を去年の学生評価を参考にレビューし、シラバスなどの改善を行うとともに、その成果を e-learning の国際学会で発表している。

【その他業務運営等】

- 法曹専攻では、法科大学院年次報告書を 6 月末に認証評価機関へ提出し、次回の認証評価に向けた準備を開始している。
- 校舎改築整備計画に基づき、平成 22 年度から東京キャンパス神保町地区の仮校舎において業務を実施している。また、新校舎への移転スケジュール変更に伴い、タスクフォースを編成して情報の共有化を図りながら移転準備を進めている。

改善目標の達成状況

- 国際経営プロフェッショナル専攻では、以下の改善に取り組んでいる。
 - アドバイザー委員会を定例化し、「教育研究上の目的」、「教育プログラムの評価・検証」に対する助言を得ている。ステークホルダーの意見聴取のプロセスの明確化については、今後の進展が望まれる。
 - 指導教員・副指導教員とは別に、学生生活の問題を総合的に取り扱う学生窓口を教員 2 名を配置し、学生に周知している。

特色ある取組

- (1) 経営システム科学専攻では、学内の「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得し、専攻独自の教育メソッドを深化させた教育カリキュラム「マネジメントゲーム」の開発に着手している。
- (2) 企業科学専攻では、学内の「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得し、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースを主とした「学位審査および達成度評価を支援する文書管理システム」を設計し、システム化を図っている。

- (3) 企業科学専攻、経営システム科学専攻及び企業法学専攻では、リーディング大学院構想に関連して、社会人大学院生への社会的な要請を調査している。

3. 関連センターにおける項目別評価

大学研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 文部科学省「社会人の学び直し対応教育推進プログラム」の最終年度として、履修証明制度を活用した大学マネジメント人材養成プログラムを着実に実施している。

【研究】

- 「高等教育・科学技術・学術政策研究」、「大学マネジメント研究」、「多元学習システム研究」の主要3研究領域における研究ネットワーク体制の整備・充実を進めるとともに、成果発信方法の見直しとしてホームページのリニューアルを進めている。今後は、研究ネットワーク体制の具体的な整備充実を更に進めることが望まれる。

【社会連携】

- 大学マネジメントセミナーを10回開催し、学習と交流の機会を広く提供している。

特色ある取組

毎週1回センター勉強会を開催し、教員相互の情報共有化を図るとともに、それらをベースに個々の教員がそれぞれの専門性を活かし、機関・団体等の委員としての活動や講演等の要請に応じるとともに、各種の相談等に積極的に対応している。

(3) 博士課程数理物質科学研究科

1. 全体評価

数理物質科学研究科は、重点施策に掲げた施策 18 項目、改善目標 11 項目（学際物質科学研究センターを含む）に取り組み、概ね順調に進捗している。

特に、「つくばナノテク拠点形成事業」、「つくば産学独連携ナノエレ人材育成プログラム」、「筑波大学-KEK 連携事業」等、研究科の特色を活かした教育研究を推進し、成果を上げている。また、研究科独自の RA 経費充実策、電子掲示板・ホームページ・デジタルサイネージを活用した広報活動など、後期課程への進学意欲の向上にも取り組んでいる。

運営面では、物質創成先端科学専攻の再編に向けた体制の強化、学際物質科学研究センターの改革を実行している。

一方で、計画どおり実施していない施策も散見されるため、それらの施策については、今後の着実な取り組みが望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 「高エネルギー加速器科学教育プログラム」において、前・後期学生 4 名が、高エネルギー加速器研究機構（KEK）教員の指導の下に加速器科学実習を行っている。重点施策「共同高エネルギー加速器科学専攻新設の申請準備」については行われていないため、今後の進展が望まれる。
- 外国人教師を任用し、英語講義を開始するとともに、英語で履修できる前期課程コース（ナノサイエンスコース）における平成 23 年度開講授業科目を決定している。
- 「宇宙史一貫教育プログラム」において、19 名が新入し、合計 33 名が同プログラムに在籍している。発足以来、着実に学生を確保し、大学院の国際性と魅力ある大学院教育に貢献している。重点施策「拡充再編プログラムの検討」については行われていないため、今後の進展が望まれる。
- 宇都宮大学、埼玉大学及び茨城大学との大学間オープン授業について、実習期間の増、1 単位科目から 2 単位科目への変更等により、授業を充実させている。重点施策「単位互換の制度化を検討」については行われていないため、今後の進展が望まれる。
- つくばナノテク拠点の大学院連携を実現する一環として、ニューヨーク州立大学アルバニー校、台湾交通大学、仏グルノーブル大学/MINATEC 等と部局間交流協定を締結している。また、大阪大学の双方向ナノテクテレビ講義に参画し、単位化を実現している。重点施策「学類教育支援、先端と結びついた大学院教育の開発」については行われていないため、今後の進展が望まれる。

【学生】

- 後期課程学生に対し、RA 経費の充実を研究科全体で継続的に進め、対象者に授業料 100%に相当する額のサポートを行うなど、独自の支援策を充実させている。
- 産学独連携指導による「ナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラム」により、9 名にスーパーRA の支援、3 名に海外派遣を実施している。また、パンフレットの刷新、海外での説明、ホームページの充実により優秀な留学生確保のための活動を充実している。
- 電子掲示板システム、ホームページ等を充実して、後期課程進学を考えている学生のために OB・OG の体験記を掲載するとともに、研究科修了生によるオムニバス講座を開講し、前期課程学生の進学意欲を高めている。
- 研究科共用装置使用促進のため、電子掲示板システム・ホームページにスケジュール表を掲載し、予約・利用を容易にしている。また、デジタルサイネージの設置、体験実験・実験室ツアー・ポスター展により、情報提供を積極的に実施している。
- 早期修了プログラムの潜在的需要を発掘するために、年に 4 回の説明会、雑誌への広告掲載、シンポジウムを実施している。

【研究】

- 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進のため、ナノサイエンス関係の各装置をホームページで公開するとともに、利用者説明会を実施し、予約・課金システムに基づく共同利用

を開始している。

- 筑波大学-KEK 連携事業を推進し、キックオフシンポジウムの開催、連携研究会、セミナーの開催、ビームライン関連装置開発等を実施している。
- つくばナノテク拠点構築に参画し、「つくば産学独連携ナノエレ人材育成プログラム」による共鳴場作りを通して、ナノテクノロジー研究の高度化と研究科の発展を図っている。

【社会連携】

- つくばナノテク拠点構築に参加し、連携コーディネータ等の雇用や組織の整備を実施するとともに、オナーズプログラムに選ばれた学生を対象としたつくば産学独連携教育を産業技術総合研究所等関係機関の協力の下に開始している。

【国際】

- 各専攻において、11 科目の英語による講義の実施、高水平入試による中国の優秀な学生の確保を行うとともに、グローバル 30 プログラムにおける英語による前期課程コースの平成 23 年度実施のための準備を行っている。また、華東師範大学との部局間協定による、大学院生の交換プログラムなどの包括的な教育研究の共同体制を確立している。
- 「つくば産学独連携ナノエレ人材育成プログラム」においては、オナーズプログラム大学院生 3 名の海外派遣、外国人講師の招聘、5 つの海外の機関と部局間交流協定締結、「宇宙史一貫教育プログラム」による大学院生の海外派遣（22 名）を実施し、成果を上げている。

【その他業務運営等】

- 物質創成先端科学専攻を再編し、平成 24 年度に後期課程のみの「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻」（仮称）を設立する計画を進めている。また、同専攻において平成 23 年度より後期課程定員 10 名増と教員の 2 ポスト増を実現し、ナノサイエンス・ナノテクノロジーフロンティアの新設を決定するなど、積極的な組織整備を推進している。

改善目標の達成状況

- (1) 国際化のための英語による特別講義コースの充実・確立、専攻横断的カリキュラムの再検討を行い、1 科目を増加している。また、数学インターンシップ授業において、基本的な計算処理能力の向上を目標とした実習・演習と就業体験等を連動させる教育を実施するなど、教育体制を改善している。
- (2) 前期課程学生に対する研究科修了生によるオムニバス講座、後期課程の学生・本学出身の大学教員等の後期課程の教育に関する経験談により後期課程進学への動機付けを行うとともに、ホームページ等において教育研究指導及び研究成果の魅力を学内外に発信・周知している。今後も学生定員の適正化に向けた一層の取組みが望まれる。
- (3) つくば産学独ナノエレ人材育成プログラム、KEK との教育プログラム、宇宙史一貫教育プログラム等を推進している。今後もプログラムへの活発な申請が望まれる。
- (4) パンフレットの刷新、海外での説明、ホームページの充実により優秀な留学生確保のための活動を行っている(再掲)。今後も、後期課程の学生定員充足率向上に向けた取組みが望まれる。
- (5) 戦略イニシアティブ「機能物質創成研究拠点」の活動を開始し、学生の国際会議での発表や萌芽的研究を支援している。
- (6) 学際物質科学研究センターの改革を検討し、グリーイノベーションを指向したセンターのミッションを明確化し、平成 23 年度からの抜本的な改革の実施を決定している。
- (7) 戦略的創造推進事業（CREST）等の外部資金を獲得している。
- (8) 物質創成先端科学専攻を再編し、平成 24 年度に後期課程のみの「ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻」（仮称）を設立する計画を進めている。(再掲)
- (9) 総合研究棟 B 棟 1 階にデジタルサイネージを新たに設置し、研究科の紹介、支援室業務や研究科のトピックスなどを掲載し情報共有を推進している。
- (10) ナノサイエンス分野で外国人教員 1 名を採用するとともに、学類枠で採用した 2 名の外国人教員の大学院教育への活用を検討している。女性教員の採用については進展がないため、今後の積極的な取組みが望まれる。

特色ある取組

- (1) TIA-nano (つくばナノテク拠点) 構想に参加し、特別経費「つくば産学独連携ナノエレ人材育成」を展開している。
- (2) 電子掲示板システム、ホームページ等を充実して、後期課程進学を考えている学生のためにOB・OGの体験記を掲載している。また、デジタルサイネージの設置、体験実験・実験室ツアー・ポスター展により、十分な情報提供を行っている。(再掲)
- (3) 研究科共用装置使用促進のため、電子掲示板システム・ホームページにスケジュール表を掲載し、予約・利用を容易にしている。(再掲)

3. 関連センターにおける項目別評価

学際物質科学研究センター

重点施策の達成状況

【研究】

- 国際・国内シンポジウム・ワークショップ、セミナーなど、学際物質科学の研究交流を積極的に推進している。また、大阪大学、東京理科大学との三大学連携学生研究会を共催として行っている。

【国際】

- 戦略イニシアティブAの支援により、台湾新竹での国立精華大学との国際シンポジウムを開催し、国際交流を推進している。(教員36名、ポスドク・学生31名)。

改善目標の達成状況

センターの更なる活性化のために、新理念、新体制、新メンバーについて、各会議における継続的な審議及び改革WGでの集中的な審議により、平成23年度からの新体制を決定している。また、研究分野を「 π 電子科学」を中心に据えることで、グリーイノベーションの拠点形成を目指す新たな運営方針を決定している。

(4) 博士課程システム情報工学研究科

1. 全体評価

システム情報工学研究科は、重点施策に掲げた施策 41 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

教育面では、サイバニクス分野における教育プログラム、計算科学分野におけるデュアルディグリープログラム等の特色ある教育を実施している。後期課程学生確保の方策として、内部進学制度を実施して成果を上げている。併せて、学生への経済的支援についても、財源を確保して対象を拡大するなど努力している。研究科企画室を機能させ、教育関係企画で成果を上げている。

研究面では、研究グループ化促進及び研究活性化のため、個人の外部資金申請・獲得実績、グループの実績評価に基づく基盤教育研究経費の重点配分、科学研究費補助金基盤研究 (B) の不採択時支援の新設など組織としての方針の下に取り組んでいる。

国際面では、海外の著名な研究者による集中講義を実施している。

計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

総体的に、研究科として自律的に運営されており、また研究科の方針の下で様々な活動に結びついていることは高く評価できる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- サイバニクス分野における教育プログラムについて、自己評価委員会、カリキュラム委員会等による検証結果を踏まえ、チュートリアル・スタディの実施方法を改善している。
- 計算科学を中心とした数理物質科学研究科とのデュアルディグリープログラムについて、初年度（平成 21 年度）に入学した学生 2 名が順調に修了し、平成 23 年度より、生命環境科学研究科も参加するなど新たな展開が見られる。
- 研究科において入試ミス防止対策マニュアルを新たに作成し、これに基づき、各専攻において専攻版マニュアルを作成して、適正な入試問題の作成・確認体制、実施体制を再点検・整備している。
- 博士学位審査体制及び審査基準を各専攻において点検した結果、現行の体制で問題はないとの結論を得ている。
- 専攻の PDCA サイクルについて、一部専攻において FD 委員会や教育プログラム対応の外部評価委員会等の設置により推進体制の整備を進めている。
- 専攻での授業アンケート、授業参観を実施するとともに、研究科として複数指導教員制の徹底、新任教員研修等の FD 活動の実施、FD 委員会が企画する講演会の開催により、教育の質的改善を図っている。
- TA について、担当学生（470 名）、担当科目数・時間（469 科目、30, 731.5 時間）と前年比で大幅に増加させている。また、優れた活動実績をもつ後期課程の学生（10 名）を TF に積極的に雇用している。
- 各専攻において e-ラーニングを導入し、コンテンツのアーカイブ化を進めている。
- 学外からの優秀な学生を確保するために、研究科公開を実施し、545 名の参加を得ている。また、受験科目の英語に係る評価を TOEIC、TOEFL の成績を全面的に採用し、全専攻において筆記試験を廃止した。
- 前期課程の優秀な学生を確保し研究者として育成するため、日本学術振興会特別研究員 (DC1) への応募を要件とした内部進学制度を実施し、9 名が合格している。また、特別研究員に採択されなかった場合、授業料全額相当分の経済的支援も行っている。同制度の運用開始後、特別研究員への申請も約 2 倍となっており、成果を上げている。
- 「ICT ソリューション・アーキテクト育成プログラム」について、学生の国際性育成の観点から、中国の大学から学生・教員を招聘してワークショップを開催している。また、外部委員による評価委員会においてプロジェクトの取りまとめが行われており、今後、成果の検証が望まれる。
- 「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人養成プログラム」推進のため推進室を設置し、実施プロジェクトの専攻内公募を行い、10 件採択している。このほか、ウェブページの整備、任期付教員の公募を進め、公開シンポジウムを開催している。

【学生】

- 研究科独自の経済的支援を2年次生まで拡大し、計21名の学生を支援している。
(1年次生：16名、総額3,920,490円、2年次生：5名、総額1,345,050円)

【研究】

- 研究グループ化促進及び研究活性化のため、個人の外部資金申請・獲得実績、グループの実績評価に基づき、基盤教育研究経費の重点配分（個人配分総額52,700千円、グループ配分総額14,145千円）を行っている。また、科学研究費補助金基盤研究（B）の不採択時の支援を新設し、積極的な申請への動機付けとしている。
- 戦略イニシアティブ課題について、研究科から毎年300万円を配分して継続的支援を行うとともに、学内補正予算による実験環境の整備を行っている。
- 研究科企画室を有効に機能させ、教育関係企画で成果（内部進学制度、入試ミス防止対策マニュアルの策定等）を上げている。平成23年度からは、戦略室が設置され、教員組織としての企画機能の強化が図られる。

【社会連携】

- 教員免許状更新講習のため5科目を開設している。
- 東京キャンパスにおける生涯学習のための新プログラム開設については、実施組織における検討が進まず、具体化には至っていない。
- 高大連携として、茨城県立高校とサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを実施し、本学主催シンポジウムにおいて発表を行った。また、経済産業省産業技術人材育成支援事業（サービス工学人材分野）を受託し、12回の研修コースを実施している。
- 連携大学院を過去6カ年の教員・学生の状況に基づいて見直し、国土技術政策総合研究所との協定締結を軸に教員委嘱実績（25名から34名に増）・学生定員充足率（35%から40%に増）を改善している。
- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携大学院協定締結を受け、連携教員3名を任用し、構造エネルギー工学専攻における連携を開始している。

【国際】

- 計算科学分野におけるデュアルディグリープログラムに係る外国人教員の採用について、公募を行い選考している。また、平成23年度からのグローバル30の実施に向け、教育カリキュラムの整備、ウェブ等を含む公開情報の整備を行っている。
- 新たにルーマニア（ティミショアラ西大学）、フランス（ヴァレンシエンヌ大学）、ドイツ（アウクスブルク応用科学大学）との部局間協定を締結し、先端的な研究分野との交流の拡大を図っている。
- 海外在住の学生を対象とした受験制度の運用を開始したが、募集時期が遅く志願者がいなかった。これについて、募集時期を早期に行う等方策が既に立てられている。
- 大学院生の海外派遣実施状況について調査を実施したが、実績が極めて少ないことが確認されている。改善方策について研究科として検討が望まれる。
- 英語のみで学位取得可能なコースの整備について、実施可能科目の確認はされている段階であり、今後、体系化されたカリキュラムとして学生に示すなどの取組みが望まれる。
- 教員採用について、研究者人材データベースを活用し、9件の公募（うち2件は英文記載）を行っている。また、研究科文書の英訳が進められている。
- 海外拠点を活用した研究者相互の国際交流について、それぞれのニーズを確認の上、具体的な活用方法などを検討していくことが望まれる。
- 研究者相互の国際交流を通じて、著名な研究者を非常勤講師として任用して集中講義を開設し、カリキュラムの充実に反映させる取組みに繋げている。

【その他業務運営等】

- 学生の高いニーズに応えるため、定員の見直しを進めている。（博士前期課程コンピュータサイエンス専攻定員増、同知能機能システム専攻定員増概算要求）
- 情報学群情報メディア創成学類からの進学先について、平成24年度設置に向けた検討がなされている。
- 教育研究の質の向上のため、教員業績評価を利用して推薦された奨励教員との意見交換会を開催している。また、給与上の処遇への反映を行っている。
- サバティカル制度の導入について、持続的な実施が困難との判断であるが、全学的にも試行段階にあり、取組みの開始に向け更に検討を進めることが望まれる。

- 男女共同参画に係る一般授業科目の受講について、デジタルサイネージを利用して広報している。
- 研究科における責任分担・業務分担の整理は、新教育研究体制への移行時に検討することとされており、計画的な検討・実施が望まれる。
- 支援室における業務を見直し、グループユニットの組み合わせにより実施体制を改善した。また、業務の省力化を図っている。
- 同窓会ネットワークの構築について、調査・整理が進められており、今後、全学のネットワーク構築との連携が望まれる。
- 重点施策方式の運用により、進捗管理、自己点検を行い、組織運営の改善に反映させている。
- 教室利用の実態調査を行い、利用状況と課題を抽出した結果、小教室（50名以下）の低い稼働率（23%）の改善が望まれる。
- 防犯・安全対策の充実（防犯カメラ約30基の増設等）、危機管理体制の整備（電子掲示板・デジタルサイネージによる学生・教職員への連絡体制、幹部教職員の緊急連絡網）を実施し成果を上げている。

特色ある取組

省エネ対策及び個別空調のない居室の居住性改善のための方策（遮熱フィルムを約200室に施工）に取り組んでいる。

(5) 博士課程生命環境科学研究科

1. 全体評価

生命環境科学研究科は、重点施策に掲げた施策 59 項目、改善目標 11 項目（農林技術センター、陸域環境研究センター、菅平高原実験センターを含む）に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、構造生物科学専攻と情報生物科学専攻の統合・再編、グローバル 30 英語プログラムの推進、寄附講座「環境防災学」の設置・運営など、新たな取り組みが順調に進展している。また、多くの外部資金の獲得や学内の研究戦略イニシアティブ制度によるプロジェクト研究を実施し、成果を上げている。運営面でも、サバティカル制度の試行、テニユア・トラック制度の導入などを積極的に推進している。

関連センターにおいては、大学間共同プログラム「地球環境再生プログラム」の活発な展開等、センターの特色を活かした研究や地域貢献事業を実施し、成果を上げている。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 博士課程後期専攻において、構造生物科学専攻と情報生物科学専攻を統合・再編し、平成 23 年度から新専攻の設置が決定するなど、積極的な組織整備が行われている。
- グローバル 30 英語プログラムでは、3 専攻で合計 18 名の学生受入れを行うとともに、平成 23 年度から学生受入れを開始する専攻ではそのための指導体制の整備が行われ、新たな取組が順調に進展している。また、「環境ディプロマテックリーダー育成拠点プログラム」では、29 名の学生を受入れ、英語による講義・演習、海外インターンシップ、海外・国内シンポジウム等を実施している。
- 寄附講座「環境防災学」を設置し、活動を開始している。また、新営寄附講座棟が竣工し、本格的な教育研究活動を推進する体制が着実に整っている。
- 早期修了プログラムへの学生受入れを促進し、3 専攻において、合計 7 名が修了している。また、平成 23 年度からは、新たに 2 専攻が学生募集を開始する予定となっているが、カリキュラムの見直し、学位論文の審査体制の整備等、教育研究体制充実のための施策の検討は行われていないため、今後の進展が望まれる。
- 日中共同連携事業、中国国家高水平事業、国際協力機構（JICA）連携事業が順調に進展している。
- 生物資源科学専攻、生物科学専攻（博士前期課程）で共同設置しているバイオディプロマシーコース、特別経費で推進している大学間共同プログラム「地球環境再生プログラム」の活動を活発に展開している。

【学生】

- 専攻定員の確保・増加を実現するため、中国国家高水平事業の活用、社会人入学、特に早期修了プログラムへの入学説明・企業訪問などのリクルート活動を行い、入学者が増加している。
- 日中大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet、海外 7 大学と英マンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、大学院生の海外派遣などを積極的に行い学生の国際交流を充実している。
- 学生への経済的支援（RA・TA・TF への採用、日本学術振興会（JSPS）の特別研究員 DC1・DC2 採用、公募型教育プログラム申請、教育イニシアティブ制度の活用）及び独自のキャリアデザインルーム（CDR）を活用したキャリア支援を推進している。海外在住の卒業生（同窓生）とのネットワーク構築を実現するための施策については、実施できなかったことから、今後の進展が望まれる。

【研究】

- 専攻の研究体制の充実を実現するため、各専攻を中心に外部資金による大型の研究予算の獲得を伴う研究グループ・拠点形成と質の高い研究展開などを計画・検討している。科学研究費補助金については、希望者に内部審査経験者による事前審査を行ったことが獲得額に反映されている。
- 生物資源科学専攻、生物科学専攻（博士前期課程）で共同設置しているバイオディプロマシーコース、特別経費で推進している大学間共同プログラム「地球環境再生プログラム」の活動を活発に展開している。（再掲）

【社会連携】

- 寄附講座「環境防災学」を実質的に設置し、活動を開始している。また、寄附講座棟が竣工し、本格的な教育研究活動を推進する体制が整っている。（再掲）

- 茨城県・県内市町村を中心とした産官学連携事業の展開、特に「平成 22 年度いばらき農業元気アップ女性リーダー育成専門講座」を開催するとともに、民間企業とのインターンシップを各専攻のカリキュラムの中で推進している。

【国際】

- グローバル 30 英語プログラム事業、環境ディプロマテックリーダー育成拠点事業を順調に行っている（再掲）。また、農学分野を中心に E-learning 教材を出版している。
- 日中共同連携事業、中国国家高水平事業、JICA 連携事業が順調に進展している。（再掲）
- 「組織的な若手研究者海外派遣事業」などを通して、日中大学院生フォーラムの開催、AsOBiNet、海外 7 大学と英マンチェスター大学との交流連携、国際セミナー、大学院生の海外派遣などを積極的に行って学生の国際交流を充実している。（再掲）

【その他業務運営等】

- 生物農林学系棟に液晶掲示板を導入するとともに、研究科サーバーの活用、研究科・専攻ホームページの充実（英語化含む）など広報環境の改善に取り組んでいる。
- 院生居室・リフレッシュルーム、会議室、実験室等の環境整備と安全管理、遠隔地センターで研究する院生の生活・教育環境の改善と研究設備の充実を進めている。
- 生物農林学系棟付近の舗道への屋根の取り付けを行うとともに、各専攻・センターへ安全管理整備費の措置により安全管理体制を強化した。今後は、緊急連絡網の整備、現状調査・改善策の策定の進展が望まれる。
- ハラスメント対策の強化については実施されていないため、今後の着実な進展が望まれる。
- サバティカル制度の運用を開始し、1 名の教員に適用するとともに、テニユア・トラックは全ての専攻で導入し、一部の専攻では准教授まで導入するなど、進行状況が優れている。
- 外国人教員、女性教員の採用が増加しているが、重点施策「実施計画の策定を行う」については実施できなかったため、今後の進展が望まれる。

改善目標の達成状況

- (1) 【教育】【研究】に記述したとおり、教育研究の質的向上に取り組んでいる。
- (2) 早期修了プログラムの運営、教育目標内容の改善、学位取得後のキャリアパス等の具体的策定に取り組んでいる。
- (3) 研究科情報管理の監査に基づき、研究科として対応を行う予定であったが、実施できなかったため、今後は、本部との連携の下、計画的な対応が望まれる。
- (4) 安全管理に関する学内巡視の結果、不備を指摘された点については、平成 21 年度に引き続き、改善を行っている。また、支援室の空調・照明の改善に取り組んだ結果、居住環境の改善が実現されている。

特色ある取組

「次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築」事業において、50 社以上の民間企業とのコンソーシアムを設置し、当該事業の産学連携への取組みが強化されている。

3. 関連センターにおける項目別評価

農林技術センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 施設・設備等の案内やセンター利用規定等のホームページ開示、センター利用説明会(95 名出席)の開催などの取組みが行われている。

【学生】

- 環境保全についての教育活動として、ISO14001 認証に基づく環境教育講習会を開催している。

【研究】

- 「地球環境再生プログラム」、複合生態系での CO₂ 放出生産体系に基づく農村モデル構築と評価に資する研究を推進するとともに、大型研究プロジェクトを遂行できる「協力教員制度」を導入している。

【社会連携】

- 市内小学校を中心とした「食と緑の地域連携プログラム」、筑波実験植物園とのサクラソウ等遺伝資源保存事業・酪農教育ファーム事業等を展開している。

【国際】

- 国際農学ESDシンポジウム(参加者:国内530名、国外149名)を開催し、海外招聘講演者11名を含め活発な討論を行っている。

【その他業務運営】

- 「目標管理システム」により、すべての技術職員に対して「センター報告」等への投稿及び科学研究費補助金獲得等、業務の効率化と職務への意欲亢進を図っている。

改善目標の達成状況

ホームページの充実、和文・英文要覧の改定等を行うとともに、センター機能強化のため、専門性を配慮した教員の採用、技術職員の学外研修、研修会等を通じて不断の技能向上に努めている。

特色ある取組

「国際農学ESDインターシップ」を開講し、7名の学生を引率してタイ・カセサート大での国際セミナー出席、ユネスコバンコク委員会視察等を行っている。また、国際農業研修Iにおける加工実習を实践し、海外から34名の学生・教員の参加があった。

陸域環境研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- センター施設を利用した学群・研究科での陸域環境教育を推進し、センター施設を利用した授業を計52回実施している。
- センター所属教員の指導する学群生・大学院生・研究員を計11名受け入れて、陸域環境に関する研究指導を実施している。
- つくば環境スタイル行動計画の一環である「次世代環境教育カリキュラム」の作成・試行実践に参画し、出前授業、センター施設を利用した見学指導を行っている。

【研究】

- 南アルプス観測ステーションの地形変動観測システム設置、菅平観測ステーションでの気候変動観測システム設置等「地球環境再生プログラム」を推進している。
- 「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に及ぼす影響に関する研究」を推進し、成果報告書の出版やミニシンポジウムを実施している。
- 「地球環境再生プログラム」の研究により、「山岳域における地形プロセスに関する研究」を重点的に推進した。

【社会連携】

- 気象・水文観測データについて、CEOPつくばレファレンスサイトを通じて研究者コミュニティに提供している。
- 小・中・高校生を対象とする施設見学・体験学習、国内外の研究機関の施設見学、一般向け映画上映会・セミナー、施設公開を実施し、社会貢献を一層推進している。

【国際】

- モンゴルにおける地下水涵養機構、地下水管理に関する現地調査を継続するとともに、共同ワークショップを開催して、日蒙の情報交換・技術交流を進めている。
- 日中大学院生フォーラム及び日中フォーラムの運営に協力し、日中水資源センターの設立に関して具体案を検討している。
- 「アジアの乾燥・半乾燥域における陸面・生態モデルの相互比較に関する国際共同研究(ADMIP)」の立ち上げのためのキックオフ・ワークショップを開催している。

【その他業務運営】

- 「地球環境再生プログラム」での中心的な役割を果たすとともに、ネットワーク型中核拠点化を推進している。

改善目標の達成状況

- (1) 老朽化した設備の修繕・新設により、実験・観測データや教育の質が向上している。
- (2) センター玄関にIDカード認証による入退館システムを導入し、安全性と利便性が向上している。
- (3) 研究室や会議室の空間利用の大幅な見直し、設備や資料の廃棄等の有効利用を図った結果、居住性の改善が図られている。

菅平高原実験センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 平成22年度日本菌学会支部会行事として国立科学博物館の菌学者を招き、分子系統解析のワークショップを実施している。
- センターで実施する外国人非常勤講師による集中講義に単位互換制を導入し、平成平成23年度から実施する予定としている。
- 3大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）連携プロジェクトのワークショップ、成果発表会等を通じたコンソーシアム化の動きが着実に進行している。

【学生】

- 宿泊棟の新設に関する具体的計画を策定するとともに、厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施している。
- 研究棟の増設に関する具体的計画を策定するとともに、スペースの効率的利用を積極的に実施している。

【研究】

- 信州大学、岐阜大学との連携による「地球環境再生プログラム」の運営において主導的な役割を果たしている。
- 長期生態観測サイトとしての拠点化を目指し、施設の設置・運用態勢の整備、積雪調査のための観測システムの運用などが進められている。今後は、観測データを共同利用できるデータベース構築の進展が望まれる。
- 生物多様性研究フィールドとしての拠点化を目指し、現在までの標本、記録をデータベース化し、公表可能な段階に到達している。
- 10目以上の昆虫群について研究を行い、13報の原著論文を発表している。
- 宿泊棟の新設に関する具体的計画を策定するとともに、厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施している。（再掲）
- 研究棟の増設に関する具体的計画を策定するとともに、スペースの効率的利用を積極的に実施している。（再掲）

【社会連携】

- 「菅平生き物通信」を発行し、35,000世帯に配布している。
- オープンデーを3回開催し、地域への自然教育の普及に大きく貢献している。
- 筑波大学社会貢献プロジェクト「菅平高原実験センターの樹木園を利用した環境教育活動の持続システムの構築」を実施し、独自の活動が着実に展開されている。

【国際】

- 「菅平昆虫系統学ミーティング」の開催準備を行っている。
- タイ・カセート大学講師が大学院後期に入学するとともに、イタリア、ドイツとの共同研究などが進展している。

【その他業務運営】

- 宿泊棟の新設に関する具体的計画を策定するとともに、厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施している。（再掲）
- 研究棟の増設に関する具体的計画を策定するとともに、スペースの効率的利用を積極的に実施している。（再掲）

掲)

- 実験地の履歴の検証として、資料の整理、関係者への聞き取り作業を実施するとともに、現在の利用状況を整理し、効率的な管理体制を構築している。
- 新たな観察路の建設、案内板の整備、危険性のある枯木枯枝処理による安全性の確保など、実験地の整備を進めている。

改善目標の達成状況

- (1) 宿泊棟の新設に関する具体的計画を策定するとともに、厨房など劣化の著しい個所は応急的修理を実施している。(再掲)。
- (2) 研究棟の増設に関する具体的計画を策定するとともに、スペースの効率的利用を積極的に実施している。
- (3) 生態学分野での研究員、非常勤職員の雇用を行い、センターの活性化を実現している。
- (4) 全学共同利用、さらには全国共同研究・共同利用拠点を目指し、ワーキンググループを設け、積極的に議論を展開している。

特色ある取組

- (1) 科学技術振興機構（JST）委託事業「未来の科学者養成講座」の委託事業「BS リーグ」に協力している。その結果、高校生1名は「未来の科学者養成講座」全国発表会において、最優秀賞を獲得している。
- (2) 「ナチュラリスト養成講座」を実施するとともに、受講者は、センターが主催するオープンデー・観察会のボランティアスタッフ、大明神寮の文化財登録に向けた修復や保全にも関わっている。

(6) 博士課程人間総合科学研究科

1. 全体評価

人間総合科学研究科は、重点施策に掲げた施策 54 項目、改善目標 6 項目（教育開発国際協力研究センター、生命科学動物資源センター、次世代医療研究開発・教育統合センターを含む）に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、人文社会科学研究科・ビジネス科学研究科と共同の運営費交付金特別経費「国際交渉力強化プログラム」の獲得、武者修行型学習を目指したコースワークの推進、英語による新規科目の開設、海外大学との連携協定・共同プログラム・交換美術展など、特色を活かした教育研究活動を順調に展開している。研究科を上げてFD活動を継続し、効果を上げている。また、研究科研究戦略プロジェクト制度により、個人研究からグループ研究までの支援を実施し、成果を上げている。

改善目標として掲げた学生定員未充足や課程修了率の改善に関しては、各専攻が多様な対策を進め、効果が表れている。

関連センターにおいては、次世代医療研究開発・教育統合センターにおける運用体制強化等、センターの特色を活かした研究、国際貢献、地域連携事業を実施し、成果を上げている。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 医学系の5専攻を2専攻への移行完了、入試方法の改善や内部進学制度の設置、国際化に対応したインターナショナルオフィス及び医学英語コミュニケーションセンター設置等、教育体制の整備充実を行っている。
- 台湾師範学校との連携協定、クイーンズ大学との共同プログラム「Tsukuba Summer Institute」の開催、シドニー大学との交換美術展の開催等、国内外の連携協力を強化し成果を上げている。
- 人文社会科学研究科・ビジネス科学研究科と共同の運営費交付金特別経費「国際交渉力強化プログラム」の獲得、武者修行型学習を目指したコースワークの推進、英語による新規科目の開設など、多彩な教育プログラムを実施し成果を上げている。

【学生】

- 社会人学生支援制度の検討については、具体的に進展していないため、今後の進展が望まれる。
- 自殺問題をテーマとしたFDの実施、研究科教員・学生向けFDにおける講演の実施など、学生に対するメンタルヘルス啓発活動を充実している。

【研究】

- 公募型の研究科研究戦略プロジェクト(63件、総額約960万円)により、個人研究からグループ研究までの支援を実施し、心理学専攻では科研費採択件数・金額が大幅に上昇するなどの良い効果も現れている。また、研究戦略イニシアティブ「遺伝情報ウェブと生命制御拠点」、文部科学省特別経費「たくましい心を育むスポーツ科学イノベーション」の活動を開始した。
- 次世代医療研究開発・教育統合センターは、橋渡し研究(TR)推進のため、附属病院と協力し、附属病院に臨床試験優先病室開設、医療技術ラボラトリーの専任技術職員の配置による内視鏡手術トレーニング機器等の運用体制強化等を実現している。
- 生命科学動物資源センターは、生体発光イメージング装置を稼働させ受益者負担金徴収に基づく運用を開始している。

【社会連携】

- 大学会館総合交流会館等を活用した美術展示、スポーツ教室及び大会の開催、筑波大学スポーツアソシエーションによる事業等、多様な連携活動を実施している。
- 医学産学連携推進センター構想は具体化に至っていないため、今後の進展が望まれる。
- 「大学美術館機能の構築」として、県立美術館、シドニー大学と連携した美術展示等を活発に行い、成果を上げている。

【国際】

- 文部科学省との共催「筑波大学・APEC 国際会議V」、国際協力機構（JICA）委託事業「教員養成課程における教育改善方法の検討」等、国際教育研究活動を実施している。
- 英語カリキュラム・教材の充実を目指して、英語による授業科目の開設、新たな連携先として東欧やアジアの大学訪問を実施している。

【その他業務運営等】

- 全学の教育研究体制の在り方検討委員会に対応して、研究科運営体制検討委員会を設置して検討を進めている。
- 医学系組織は医学部門として教育・研究を一体化した運営を行っている。重点施策「人事制度、予算、スペースの配分についての方針の策定」は実施できなかったため、今後の進展が望まれる。
- 芸術学系棟北側の耐震工事が実施できた。大学本部と連携し、東日本大震災により被災した総合体育館等の早期の復旧が望まれる。
- 教職員のメンタルヘルス対策については、FD 活動での講演開催に留まっているため、研究科としての対策に更なる充実が望まれる。

改善目標の達成状況

- (1) 8月・2月入試の実施、学内外での広報活動の強化、内部進学制度の設置、出題内容や試験方法の見直しにより、平成23年度入学定員を確保しており、取組みの成果が上がっている。
- (2) 学校教育学専攻及び心理学専攻では、審査手順の適正化、指導体制の充実により課程博士増を実現しており、取組みの成果が上がっている。
- (3) 研究科学位論文規定には、一貫制と区分制の論文審査規則が混在していることが判明したため、改善作業の進展が望まれる。

特色ある取組

- (1) 障害者の権利に関する世界的研究者によるFD講演会を実施している。
- (2) 障害科学専攻学生が参加する「心理・障害相談室」の相談活動を実施している。
- (3) 『高野切本古今和歌集』復元全巻完成記念展、嘉納治五郎生誕150周年記念事業の一環としての等身大ブロンズ像本学設置への関与、文化庁委託「インドネシア・ボロボドール遺跡保存のための交流事業」等多様な文化事業を実施している。
- (4) 附属病院と連携し、臨床研究倫理審査に対応する規則・書式を制定するとともに、臨床研究講習会を開催するなど、臨床研究倫理審査体制を充実させている。
- (5) サバティカル制度を平成22年度は1名が適用し、23年度は5名を予定している。

3. 関連センターにおける項目別評価

教育開発国際協力研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 国際教育イニシアティブ事業（アーカイブス）、青年海外協力隊派遣現職教員特別研修、帰国報告会等、国際教育協力を実施している。
- 学内組織やJICA等と連携し、APEC会議、JICAによる研修受け入れやアフガニスタンへの特別支援教育の専門家派遣等を実施している。
- 5名の外国人研究員受入や国外研究員によるFD研修を実施している。

【学生】

- 大学院生の国際教育協力インターンシステムを構築し、教育協力開発（数学教育分野）の研究実施をアレンジしている。

【研究】

- 「e-textbook 開発法」について、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の3センター、インドネシア教育大学及びスラバヤ国立大学との共同研究を推進している。

- 南南教育協力についての報告書を作成している。
- デジタル教科書化についてのオーストラリア、ブラジル、マレーシアでの講演、タイ語版教科書の出版など、算数・数学分野の教員研修を実施している。
- JICA「アフガニスタン国教師教育における特別支援教育強化プロジェクト」（平成20年度～22年度）を完了している。

【社会連携】

- 平成22年度青年海外協力隊派遣現職教員特別研修・帰国報告会を文部科学省、JICAとともに主催している。
- 国際協力イニシアティブ・アーカイブスの管理・運営を実施しており、月平均3万件アクセスがある。

【国際】

- SEAMOの21センターとの協力関係を協議し、授業研究、e-textbook開発などの指導・共同研究を実施するとともに、SEAMOセンター歓迎会を開催している。
- 筑波大学・APEC国際会議をタイ教育省、文科省との共催により開催している。
- 第8回日本教育フォーラムを文部科学省、外務省、広島大学とともに主催している。

【その他業務運営等】

- 技術職員の業務の引き継ぎをファイル化し、効率化している。

改善目標の達成状況

- (1) 青年海外協力隊派遣現職教員特別研修・帰国報告会、日本教育フォーラムを主催し、連携を強化している。
- (2) 科学研究費補助金、寄附金を獲得している。

生命科学動物資源センター

重点施策の達成状況

【研究】

- Phenome Labの解析機器を充実させ、生体発行イメージング装置（IVIS）と超音波画像解析装置（Vevo2010）を稼働している。
- 最先端研究開発支援プログラムに採択された柳沢プロジェクトのマウス飼育の支援体制を整備している。

【国際】

- 英文パンフレットを作成し、国立台湾大学、エディンバラ大学に配付している。
- 海外の動物実験施設の認証を受けるため申請を行っている。

【その他業務等】

- センターの基盤研究設備について、リース契約による更新の可能性について検討を行っている。
- 北地区のマウス環境整備により、新たに5,000匹のマウス飼育が可能となっている。

特色ある取組

遺伝子改変マウスの受託作製を約100件実施し、過去最大の作成件数を記録している。

次世代医療研究開発・教育統合センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 附属病院との連携を強化し、臨床試験優先病院の開設や、臨床研究実施標準マニュアルを整備している。
- 医療技術ラボラトリーに専任の技術職員を配置し、内視鏡手術トレーニング機器等の運用体制を強化している。
- 臨床研究の質向上のため、臨床研究プロトコルのブラッシュアップ、プロジェクト管理の実践による研究実施者の教育等、OJT重視の教育体制を強化している。
- 教職員を対象にGCPセミナーを7回開催し、研究科FD賞を受賞している。
- インストラクター養成のためFD活動を活発化し、国内外での研修受講のため4名の教員を派遣している。

【学生】

- 産官学の講師陣を多数招へいし、臨床研究、疫学研究に関わる講義を充実させた。

- OJT 教育の実施により、臨床試験実施支援企業（CRO）への就職者が着実に増加し、優秀な修了生をセンター所属の研究員に採用するなど、成果が上がっている。

【研究】

- 附属病院内 5F に臨床試験優先病室を開設し、被験者の環境を整えている。
- 臨床研究実施支援プラットフォームの充実を図り、平成 22 年度末で 32 件の臨床試験の推進を支援している。（前年比 7 件増）

【社会連携】

- 「つくば医工連携フォーラム 2011」をつくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で開催し、約 200 名が参加している。
- JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を推進している。
- センター所属教員が講師となり、筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を開催している。
- 地域のクリニック群を主体とする臨床研究を支援しているが、平成 22 年度末で予定症例数の約 10%に止まっているため、今後の進展が望まれる。
- 手術手技トレーニング設備の学外者への開放が進んでいないため、今後の進展が望まれる。

【その他業務運営等】

- 組織の整理統合により 3 階層から 2 階層にしている。また、プロトコル・ピア・レビュー支援組織を設置している。
- センター員全員参加のセンター会議を月 1 回開催し、提案等を予算執行・運営に反映させている。また、職員の定期面談を半期に 1 度実施し、意思疎通を図っている。

特色ある取組

- (1) センターの財務体質強化のために「一部受益者負担制度」の導入を図り、細則を整備している。
- (2) 世界保健機構（WHO）実施のプロジェクトを一部分担し、インターネット経由で病理診断データの収集システムを構築している。
- (3) 北アフリカ研究センターと共同でチュニジア・スース大学との食薬資源に関わる臨床研究の企画を進めることになっている。

(7) 博士課程図書館情報メディア研究科

1. 全体評価

図書館情報メディア研究科は、重点施策に掲げた施策 32 項目、改善目標 1 項目(知的コミュニティ基盤研究センターを含む)に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、前期課程のカリキュラムの全面改訂、「ラーニングcommons」の設置・運用、「図書館情報学英語プログラム」や「図書館経営管理コース」(履修証明プログラム)の平成 23 年度実施に向けた準備など、教育の質的向上に向けた取組みを推進している。

また、公募型の「プロジェクト研究費」を設け、大型外部資金獲得支援・萌芽研究支援を実施することにより、科学技術振興機構(JST)の「さきがけ」、日本学術振興会(JSPS)の「最先端・次世代研究開発支援プログラム」への採択に繋がっている。

知的コミュニティ基盤研究センターでは、研究科と連携し、センターの特色を活かした研究や研究拠点形成に向けた活動が進捗している。

一方で、計画どおり実施できなかった施策も散見されるため、それらの施策に関しては、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 専攻長を主査とする WG を設け、博士前期課程のカリキュラムの全面改訂を行って、平成 23 年度から実施する体制を順調に整えている。
- 現職者を対象とする「図書館情報学キャリアアッププログラム」及び留学生を対象に英語で授業を行う「図書館情報学英語プログラム」の平成 23 年度実施に向けた準備を行っている。また、「図書館経営管理コース」については、履修証明プログラムの認定を得て、平成 23 年度実施に向けて 16 名の受講者が確定している。
- 研究科内に常置する研究指導・学位審査グループにおいて、博士の学位に関するディプロマポリシー等を検討しているが、策定・公表には至っていないため、今後の進展が望まれる。
- 専攻長を主査とする WG や研究指導・学位審査グループにおいて PDCA サイクルを推進し、教育課程の全面的見直しを行っている。
- 全学の TA 研修への参加、TA からの意見聴取、TA に対する教員の指導状況把握については実施できなかったことから、今後の制度充実のための取組みが望まれる。
- 教員個人レベルでの Moodle システムによる e-Learning コンテンツの充実が進んだが、科目等履修生を多く受け入れている経営管理コースにおいては進展がないため、今後の充実が望まれる。

【研究】

- 研究科内に公募型の「プロジェクト研究費」を設け、大型の外部資金獲得支援(4 件計 300 万円)及び萌芽研究支援(9 件計 400 万円)により研究が活性化している。これらの支援を行った研究が、JST の「さきがけ」、JSPS の「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択されるなど、取組みの成果が上がっている。
- 重点施策「研究戦略・企画組織の整備を検討する」について、従来の「組織企画調整グループ」は設置しているものの、整備の検討は行われていないため、今後の進展が望まれる。

【社会連携】

- 教員免許状更新講習において、「映像の教室～メディア教育のための基礎知識～」1 科目(6 時間)を担当しており、今後も一層の協力が望まれる。
- 公開講座は、3 件の講座を計画したが、受講者不足で開講できない講座もあったことから、内容の見直しも含めて、更なる充実が望まれる。
- 連携大学院に係る新カリキュラムの編成の中で、連携先教員の担当科目の見直しを行うとともに、問題点の抽出を行い平成 23 年度の大幅な見直しに向けた準備をしている。
- 同窓会組織との連携協働関係は良好であるが、連携関係をさらに深めるとともに、新規修了者の入会率を高めるという課題の解決が望まれる。

【国際】

- 「図書館情報学英語プログラム」の平成23年度からの開始に向け準備を整えている(再掲)。同プログラムでは、知的コミュニティ基盤研究センターの外国人客員研究員による講義科目を導入することとしている。
- 交換留学生1名、国際インターンシップ受入れ2名、同窓会資金援助による海外研修派遣3名等の学生交流を行っている。
- 海外拠点を通じた留学生の受入れについては具体的取組みが行われていないため、今後の進展が望まれる。
- 教員公募要項の英語版作成は、審査専門委員会における意見により実施していない。重点施策の策定段階において、施策の実施可能性を十分に検討し、適切な計画策定が望まれる。

【その他業務運営等】

- 質の高い学生の確保、教育研究の充実を目指し、大学説明会やホームページの充実、カリキュラムの全面改訂等を実施している。また、図書館情報学図書館内に「ラーニングコモンズ」を設け、学生の自発的な学習を促している。
- 前期課程カリキュラムの抜本的見直しに合わせて、連携大学院の在り方を含め、入学定員や組織の見直しを検討している。
- 重点施策「新任教員を対象とするFDプログラムを制度化・実施」については、行われていないため、今後の進展が望まれる。
- 対象別・目的別のFD研修会、新たなカリキュラム編成に関連した教育目標、人材養成目的に関する意見交換会を実施している。
- 教員会議等で、教員業績評価の目的の再確認を行うとともに、評価結果を勤勉手当に反映するなど、評価の充実に向けた取組みが積極的に行われている。
- サバティカル試行のための部局細則を定めて、3名の希望者から2名を選考し、平成23年4月からの試行に備えている。
- 研究科内の機能・責任分担関係について分析を行った結果、問題点はないと判断されている。
- 年度重点施策に係る自己点検・評価に基づき、社会リレーション委員会の業務分担及び委員数の見直しを実施する等、結果を着実に運営の改善に活かしている。
- 春日エリアにおける講義室の利用状況の調査結果に基づき、設備の一部更新や予算要求を行うとともに、会議室等の3年間の利用状況を調査し、看板昇降器具を整備する等、改善に向けた取組みを着実に実施している。
- 環境・駐輪場の整備、建物のセキュリティの充実など、防犯・安全対策を検討・実施している。
- 緊急連絡体制として、研究科の「役職者緊急連絡先一覧表」及び「図書館情報等支援室連絡網」を作成して模擬連絡を行っている。
- 人事・給与システム及び財務会計システムの利用状況について調査を実施している。

特色ある取組

- (1) 学位授与率の向上と大学院生の研究活性化のため、院生の活動状況を専攻長や研究科長が把握することができるよう、年度の活動報告書を年度末に提出させている。また、院生の学会参加経費を1名につき年間10万円まで、並びに論文発表経費を1指導教員当たり20万円まで支援している。
- (2) 外国人大学院生の学習効率の向上、修士論文の質向上を目的に、研究科の独自措置として、前期課程2年次の院生にも各1名のチューターを付けている。
- (3) 自発的な学習を促す場として、図書館情報学図書館内にラーニングコモンズを設け、大学院生チューター(延べ27名)を雇用している。この事例を、全国の大学の先行例として、2回のシンポジウムが開催されている。

3. 関連センターにおける項目別評価

知的コミュニティ基盤研究センター

重点施策の達成状況

【研究】

- 科学研究費補助金基盤(A)、JST「さきがけ」、最先端・次世代研究開発支援プログラムなど新規研究プロジェクト2件を獲得・実施している。

- JST 戦略的国際科学技術協力推進事業、独シュツットガルト大学との共同研究プロジェクトなど、国際連携と研究拠点形成に係る研究活動を実施している。
- 総務省プロジェクト「新 ICT 利活用サービス創出支援事業」「メタデータ情報基盤構築事業」など国内連携と研究拠点形成に係る研究プロジェクトを実施している。

【その他業務運営等】

- 将来計画策定 WG において、センターの部門構成の検討を含む将来計画について、来年度以降の基本方針、組織体制を検討し、中間報告書を作成している。

改善目標の達成状況

「知的コミュニティ情報システム」の更新に当たり、必須機能に絞ったサイズダウンを実現した仕様策定を行っている。公開入札による導入を実施し、平成 23 年 2 月から新システムを稼働している。

(8) 修士課程教育研究科

1. 全体評価

教育研究科は、重点施策に掲げた施策6項目、改善目標1項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、テレビ会議システムの積極利用による東京地区と筑波地区の連携強化、「教育研究科長賞」授与による学生の学習・研究意欲の増進、学生ニーズの十分な把握と反映など、教育研究の質の向上に取り組んでいる。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 東京地区と筑波地区を結ぶテレビ会議システムの積極利用により、教育環境が改善されている。
- 関係組織と連携し、改組・再編後に新設した保健体育教育コースと芸術科教育コースの運営に取り組んでいる。
- 第31期外国人教員研修留学生9名を受け入れている。重点施策「教育開発国際協力研究センター等と協力して本プログラムの充実・発展に努める」については、今後の進展が望まれる。

【学生】

- 優秀な学生10名に教育研究科長賞を授与し、学習・研究意欲を増進させている。
- 学生・教員の懇談会や親睦の機会を設定して学生ニーズを把握し、夏季休暇中の冷房のある会議室の開放等、学生の研究・学習環境の整備を進めている。

【その他業務運営等】

- 教員志望者のための雑誌への広報や説明会開催により、定員の98%の入試合格者を得たが、教員採用者の辞退等があり入学者は定員の88%であった（平成22年度入学者89%）。今後も学生定員の適正化に向けた一層の取り組みが望まれる。

改善目標の達成状況

認証評価に向けて、人材養成の目的、アドミッションポリシー等の部局細則をまとめ、認証評価を受けている。

(9) 人文・文化学群

1. 全体評価

人文・文化学群は、重点施策 33 件、改善目標 7 件に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

教育面では、優秀な学生を確保するため、学群としてシラバスの管理体制を整備して各学類のシラバスを作成しているとともに、学群ウェブページにおいて各学類の教育内容・特色を明確にして広報することに努め、前年度を上回る入試倍率を確保している。

各学類では、それぞれの教育目標・特色を生かして、教育の質の保証に向けたカリキュラム・教育方法の改善に努めており、大学院留学生 TA の授業参加による身近な異文化理解体験、学類開設全科目での毎学期学生授業アンケートの実施と担当教員による授業改善計画書の作成・公開などの取り組みが行われている。

学生への支援では、履修不振の学生に対する早期指導、チューターマニュアルの活用・他組織への提供による留学生支援等の充実といった取り組みが行われている。

なお、学群コア・カリキュラムの充実、学期完結型授業形態への移行及び開設科目の精選については、平成 25 年度からの 2 学期制移行への検討と合わせ、計画的な検討・実施が望まれる。また、重点施策が学類単位で行われていることから、今後は、学群全体を通じた計画の下での実施が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 優秀な学生を確保するため、学群用サーバを確保し、各学類シラバスの管理体制を整備して、平成 23 年度版を作成した。また、学群ウェブページにおいて各学類の教育内容・特色をより明確に学外広報することにより、平成 23 年度入試において前年度を上回る高い入試倍率が確保できている。
- 学群コア・カリキュラムの充実のため、履修指導強化と TA2 名の確保、アンケート実施と結果の次学期オーガナイザへのフィードバックによる改善を実施することにより、受講生から高評価を得ている。
- 教育の質の保証に向けたカリキュラム・教育方法の改善に向け、各学類において、その特色を伸長する施策を実施している。

<人文学類> 幅広いカリキュラム編成と少人数教育に基づく高度な専門教育は、毎学期実施する学生授業アンケートにより高い支持を得ている。一方、学類開設以来殆ど変更がない開設科目・履修カリキュラムについて、検討・改善が望まれる。

<比較文化学類> 人材育成ポリシーの明確化とそれに照らしたカリキュラム再検討を目標として、主専攻・分野共通の第 1 専門外国語（英語）・第 2 専門外国語の改善案を策定している（平成 25 年度実施予定）。

<日本語・日本文化学類> 第 2 学期推薦入試方法の点検（小論文外国語選択肢に朝鮮語を追加）、学類カリキュラムの見直し（高年次留学後の卒業研究指導体制の改善による留学促進、開設科目の見直し）等を実施し、学類教育の質の向上を図っている。なお、専任教員でカバーできない科目群の見直しは平成 23 年度以降の課題であり、英語教育充実のためのネイティブ非常勤講師の登用については実現されていない。

【学生】

- 卒業生ネットワークの充実を図り、キャリアアップ支援に繋げているが、今後、全学のネットワーク構築との連携が望まれる。
- 各学類において、学類教育の順調な履修のために特色ある学生支援を実施している。

<人文学類> 教員・学生の協力による専攻説明会の実施、キャリアアップ講演会等の実施、年間習得 15 単位未満学生の学類長による個別指導（平成 22 年度 10 名）、履修不振の学生に対するクラス担任の早期指導の実施。

<比較文化学類> フレッシュマンセミナー担当教員間の情報交換による問題の共有、学生担当教員と教務担当職員の協働による学業不振学生への早期の対応、OB を講師としたキャリア支援講演会の開催。

<日本語・日本文化学類> FD 研修会（学業・健康・精神上の問題を抱える学生への対応、留学生指導の課題と対策、ホームページの活用）の開催。

【社会連携】

- 各種社会連携事業（人文学類：高校・地域社会と連携した出前講義、実習系授業の実施。比較文化学類：地域と連携した実験実習科目の実施。日本語・日本文化学類：モスクワ市における国際教育実習の実施）に取り組んでいる。

【国際】

- 各学類において、特色ある留学生受け入れ施策・海外派遣施策を実施している。
 - <人文学類> 4カ国から15名の短期留学生を受け入れ、世話人教員を中心に教育及び生活指導を行っている。
 - <比較文化学類> 大学院留学生約30名を学類科目のTAとして雇用し、言語と文化、地域特性について、日本人学生に身近に異文化理解を体験させている。また、TA活動証明書を発行し、留学生自身のキャリア形成の一助としている。
 - <日本語・日本文化学類> 海外研修科目の充実（渡航前学習の強化、現地学生との英語交流時間の導入）、学類教員が留学生センター用に作成したチューターマニュアルの活用及び学群への提供による留学生支援の充実、教育の質の観点からの留学生受け入れ数上限の検討を行っている。

【その他業務運営等】

- 各種委員会の見直しと実質化（比較文化学類）、広報強化のための学類ウェブページの改定、高大連携事業を活用した高校生への広報、学類FD活動の実施（以上、日本語・日本文化学類）に取り組んでいる。

改善目標の達成状況

- (1) 学群としてのカリキュラム体系化について、学期完結型授業形態への移行、及び開設科目の精選が課題として残されている。これらの課題について、平成25年度からの2学期制移行への検討も合わせ、計画的な検討・実施が望まれる。
- (2) 学芸員養成教育については、全学的な課題として本部においても検討を開始する予定であり、連携した検討が望まれる。
- (3) 優秀な人材の確保について、第2学期入学者向け入試科目の一部見直しなど一部学類における取組みが行われている。
- (4) 以上の3課題を含め、人文学類及び比較文化学類における改善課題は、以下のとおり。
 - <人文学類> 総花的なカリキュラムにより教育が疲弊しないための学類開設科目の精選化・体系化。主専攻別の学生数の不均衡の是正策の検討。各種入試全般の見直し、特に志願倍率が低迷している推薦入試の見直し。
 - <比較文化学類> キャリア支援、社会連携、業務運営の一層の改善のための具体的課題の明確化と方策の策定。
- (5) 日本語・日本文化学類では、カリキュラム編成上の他学類等との連携として、卒業論文の副査への他学類担当教員の登用、学類開設の国際科目（海外における研修科目）において他学類の学生が参加できるものを設定している。

特色ある取組

- (1) 学群として、多数の留学生を受入れており、教育、生活面において、世話人教員による継続的指導、質の高い教育指導内容の確立のための受入れ人数上限設定などを実施し、その支援に努めている。
- (2) 3学類それぞれの特色ある取組は、以下のとおり。
 - <人文学類> 学類版キャリアポートフォリオの配布による学生支援。
 - <比較文化学類> 大学院留学生の学類開設科目TAへの活用による受講生の異文化体験とTA活動証明書の発行による留学生自身のキャリア形成支援。（再掲）
 - <日本語・日本文化学類> 学類開設全科目での毎学期学生授業アンケートの実施。各教員による授業改善計画書の作成と冊子による学生への公開。

(10) 社会・国際学群

1. 全体評価

社会・国際学群は、重点施策 21 件、改善目標 3 件に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

教育面では、「社会国際学教育プログラム」により、英語シラバスの作成及び履修ガイダンス・履修登録のための動画作成により学生を支援するとともに、米国大学の成績評価基準を参考とした成績評価基準を作成し、国際基準に適合した成績評価による単位の実質化に取り組んでいる。また、留学生向け英語授業科目の一般学生への開放、学生の海外留学への動機付けのための取組を実施しており、今後も、本学の国際化における先導的な役割が期待される。

なお、学群コア・カリキュラムの設置、授業科目の精選等について、平成 25 年度からの 2 学期制移行と時期を合わせ、計画的な検討・実施が望まれる。また、重点施策が学類単位で行われていることから、今後は、学群全体を通じた計画の下での実施が望まれる。

このほか、男性教員の育児休業の取得に当たって、組織として支援体制の構築に取り組んでいる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 学群コア・カリキュラムの設置は、2 学期制移行と時期を合わせ、学群 WG による検討が予定されている。学群主導の下、両学類による実現に向けた取組が望まれる。
- 学生本位のカリキュラム編成やシラバス作成に取り組む、一定の成果を上げている。科目の精選及び単位の実質化は引き続き課題とされ、2 学期制移行に向け、計画的な検討・実施が望まれる。
- 「社会国際学教育プログラム」の教育目標に従って、英語による共通科目及び専門基礎科目等の初年次教育を実施し、英語シラバスの作成及び履修ガイダンス・履修登録のための動画作成により学生を支援している。さらに、米国大学の成績評価基準を参考とした成績評価基準を作成し、国際基準に適合した成績評価による単位の実質化に積極的に取り組んでいる。
- 短期留学生向けの英語講義を一般学生や短期留学生に開放することにより、その充実を図るとともに、一般学生のための教育の国際化を推進している。
- 学群・学類の教育内容を広報するために、ホームページ等ウェブ環境を整備している。

【学生】

- 学群の高い入学志願倍率は維持されている。社会学類における入学者の歩留まりについては、私立大学との競争を踏まえた検討が望まれる。
- メンタル面で問題を抱える学生に対して、情報の共有と関連組織との連携により対応している。また、震災時には留学生のため英語による情報提供を行うなど実態に即した対応がなされている。
- 第 2 学期入学者（帰国生徒）の学びやすい環境の整備として、「社会国際学教育プログラム」における英語科目の活用による改善を進めている。
- 「社会国際学教育プログラム」の留学生及び短期留学生が学びやすい環境整備の効果については、英語による授業評価アンケートにより確認されている。また、生活環境の整備は、教員、チューター学生等が協力し、研修会・セミナー、懇親会等への参加を促し孤立しないよう配慮している。
- 社会学類の 3 年次編入学の在り方等について検討の結果、学力等の理由による廃止あるいは改善の必要はないとの結論に至っている。

【社会連携】

- 人文社会科学研究科と連携した「筑波山ルネッサンスー地域社会と大学ー」について、平成 22 年度を最終年度として実施している。今後、成果の検証が望まれる。
- 模擬法廷を活用した高校生、学生向けの法教育を実施しており、今後、社会人教育への展開も望まれる。
- 本学 OB を講師とした「21 世紀の中国ー現在中国の諸相」を開講し、学生への教育を通じて、OB との連携強化に寄与している。

【国際】

- 国際総合学類の学生による留学体験報告会を支援することにより、学群全体の交換留学実績が向上しており、

引き続き、学生に海外へ眼を向けさせる取組みが望まれる。

- 「社会国際学教育プログラム」について、より多様な入試制度によって優秀な学生を確保している。カリキュラム編成は2学期制への移行計画の中で整理することとされたが、授業評価アンケートを英語により実施し、留学生等の要望を汲み上げる取組みを実施している。また、米国大学の成績評価基準を参考とした成績評価基準を作成し、国際基準に適合した成績評価による単位の実質化に積極的に取り組んでいる。
- インターネット技術を活用し、タイやマレーシアの大学との遠隔授業や衛星による国際セミナーを実施している。
- 「社会国際学教育プログラム」の事前学習・補習のために開発したeラーニング・コンテンツの充実を図り、他大学への成果還元のためコンテンツ制作を行っている。また、TWINSの履修登録の操作マニュアルとして英語版の動画を作成し、全学の関係部署に配布し、支援している。
- 英語版ホームページの充実により、海外への情報発信を強化している。

【その他業務運営等】

- 学群長室の機能強化と関係2支援室との協力・連携体制の構築を図っている。
- 学群運営会議の定例開催により、学類教員会議との間で情報の共有化を図り、学群・学類の業務運営の透明化を図っている。
- 社会国際学教育プログラム運営委員会を設置し、学群・学類との情報の共有化を図るとともに、カリキュラムやFDなど学群共通の業務運営を行っている。

改善目標の達成状況

- (1) メンタルや学習面で問題を抱える学生について、教員間の情報を共有するとともに、学期ごとに単位取得状況や履修登録科目をチェックし、問題があると思われる場合には学類長等が面談しアドバイスしている。
- (2) 国際総合学類では、英語による授業アンケートが実施されている。社会学類においては、組織的な実施など更なる改善が望まれる。
- (3) 国際総合学類では、日本語学習Webシステムによる入学前の日本語学習コンテンツを開発し、日本への留学支援を行っている。

特色ある取組

- (1) 「社会国際学教育プログラム」の留学生が生活及び学習環境に早く馴染めるよう、教員、チューター学生等が連携・協力し、研修会・セミナー、懇親会等への参加を促し孤立しないよう配慮している。
- (2) 社会学類において、育児休業を申請した男性教員を支援するための協力体制の構築に取り組んでいる。

(11) 人間学群

1. 全体評価

人間学群は、重点施策に掲げた施策 19 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、学群コアカリキュラムの点検・評価、学群・学類のシラバスの完全 Web 化、小学校教員養成コース立ち上げに向けた準備などを着実に実施している。また、学類ごとのクラス連絡会に加え、学群長・学類長等とクラス代議長他学生出席のランチミーティングの開催により学類を超えた意見・要望を聴取する機会を設け、学群・学類の円滑な運営に繋げている。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 学群専門教育の充実のため、学類担当教員を計 8 名増員し、体制を強化している。
- 学群コアカリキュラムについて、過去 4 年間の TWINS データ及び学生アンケート調査結果の分析を行った結果、一部の科目のコア科目としての再検討・再編成の必要性が明らかとなっている。
- 学類の開設授業科目データベースを作成し、シラバスを全てウェブ入力・閲覧可能とした結果、学群全体としてカリキュラムを効率的に管理し、学生の利便を促進させる効果が出ている。
- 社会参加型自治研修をコアカリキュラム「人間フィールドワーク」の受講者を中心に実施している（3 事業に 16 名）。重点施策「コミュニティ構成員による評価」は実施できていないため、今後の進展が望まれる。
- 国際化を進めるために第 2 学期推薦入学者と学群長・3 学類長のランチミーティングを開催している。
- 平成 24 年度の小学校教員養成コース設置に向けて、教育学類内に小学校教員養成プログラム設置準備委員会を設置し、組織整備計画の概要取りまとめ及び文部科学省担当課との予備会談を実施している。
- 各学類でニーズに合わせた FD 活動を活発に実施している（教育学類 7 件、心理学類 3 件、障害科学類 9 件）。また、コアカリキュラムの過去 4 年分の授業評価の分析を行っている。

【学生】

- 各学類とも、学類長・クラス担任・関係教員・クラス代表の出席するクラス連絡会を年 2 回開催している。学群では、学群長・学類長・学生専門委員長・広報委員長・クラス代議長他学生出席のランチミーティングを開催し、円滑な運営に繋げている。
- 障害学生支援室と共同して学生ボランティアを組織し、障害学生に対する修学支援を実施している。
- サークル活動や学生の自主的活動の授業認定について検討し、つくば市主催「子育てフェスティバル」等教員の指導による自主的活動を授業として認定している。
- 問題を抱える学生には、クラス担任の関与・学類長面談を遅滞なく実施し、大きな問題を生じかねない場合には学群外組織と連携して対応するとともに、ピア・カウンセリングの検討を行っている。

【社会連携】

- 全国 17 高校へ出張授業、県内 2 高校からの大学訪問、公開講座を実施している。
- 県内外の現職教員を研究生として受け入れ（18 名）、特別支援教育に関する現職教育講座 13 コースを実施している。
- 学群共通科目「キャリアデザイン入門」に 6 名の卒業生を講師として招聘している。
- 心理学類の「心友会」、障害科学類の障害科学会の同窓会活動を推進し、教育学類においても同窓会を設立している。

【国際】

- 国際化の方策として第 2 学期推薦入学者の一定数確保を目指したが 1 名に留まっているため、入学者確保に向けた今後の検討が望まれる。

【その他業務運営等】

- 学群運営会議について、開催回数の軽減（7 月、8 月、2 月不開催）、役職者以外は必要な場合のみ参加等により運営の効率化を行っている。

(12) 生命環境学群

1. 全体評価

生命環境学群は、重点施策に掲げた施策 31 項目、改善目標 4 項目に取り組み、概ね順調に進捗している。

特に、「研究マインド応援プログラム」、グローバル 30 「生命環境学際プログラム」等の実施、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価等の FD 活動、基礎科目教科書の出版、「生物資源学類卒業研究優秀賞」・「生物資源学類教育貢献学類生表彰」・「地球学類長賞」等による学習意欲向上のための取組みなど、多様な取組みを行い、成果を上げている。

また、日本生物学オリンピック・国際地学オリンピックへの協力、BS リーグの実施、「食と緑の地域連携プログラム」や「食と緑のインターンシップ」等、学群の特色を活かした社会連携活動を多数推進している。

一方で、重点施策が学類単位で行われていることから、今後は、学群全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。また、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な取組みが望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 生物学類では、以下の取組みを推進している。
 - 「研究マインド応援プログラム」の一環として、1 年生全員に特別講義を行うとともに、1～3 年生 16 名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせている。このうち 7 名は、筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択されるなど、優れた成果を上げている。
 - 1 年次必修の基礎生物学実験において、全員が多様なモデル生物を用いた実験の導入体験をするともに、2、3 年次では、適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫がなされている。
 - 科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、専門外国語の授業等を実施している。
 - 成績評価基準ガイドラインを設定するとともに、全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立している。
 - 「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価を実施し、「つくば生物ジャーナル」により評価結果と担当教員のコメントを完全公開するなど、決め細かな FD 活動を推進している。
- 生物資源学類では、以下の取組みを推進している。
 - 海外協定校であるタイ・カセサート大学、アメリカユタ州立大学びフランスボルドー大学との連携による単位互換プログラムにより、学生を 34 名派遣し、生物資源科学及び農学教育の国際化に寄与している。
 - グローバル 30 「生命環境学際プログラム」に開設により海外からの長期留学生（生物資源学類）を 10 名、及び JENESYS プログラムによる短期留学生を 14 名受け入れ、英語による授業が開始されている。
 - 卒業者の大学院進学の実態を踏まえた前期専攻との連携による実質 6 年一貫教育に向けた教育課程を検討している。
- 地球学類では、以下の取組みを推進している。
 - 専門基礎及び専門科目に対する授業評価を行い、その結果を教員・学生間で共有し、授業の充実を進めた結果、毎年学生の満足度が向上し問題点の指摘が減少するなどの成果が上がっている。
 - シラバスの掲載項目を充実させ、授業の目標や内容がより具体的に表示されている。
 - 講義－演習－室内実験－野外実験のリンクを推進したことにより、より体系的な知識・技術の取得が可能になった。重点施策「カリキュラムの総点検・見直し」は実施されていないため、今後の着実な進展が望まれる。
 - 理工学群との共催で「理系学生のための就活準備セミナー」を開催し、進路指導を強化している。
 - 地球学類所属教員が分担して基礎科目のテキストを執筆し、全 12 章からなる教科書「地球学シリーズ 3：地球学調査・解析の基礎」を出版するとともに、新学期の実験・実習の授業で使用することとしている。
 - 「東京都自然環境保全のための人材育成・認証制度（ECO-TOP プログラム）」を平成 23 年度から実施するための準備を行っているが、登録手続までには至っていないため、今後の着実な進展が望まれる。

【学生】

- 生物資源学類では、以下の取組みを推進している。

- 「生物資源学類卒業研究優秀賞」・「生物資源学類長賞」・「クラス代表賞」等を設け、表彰することにより勉学意欲と学類全体の協同意識の向上が図られている。
- グローバル30「生命環境学際プログラム」において、日本人学生が留学生と同一の科目（英語による授業）を履修することにより、英語力の向上及び異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得が可能となっている。
- 各種入試による入学者の履修状況調査に基づき、入学者選抜方法の点検と見直しを行うとともに、AC入試・推薦入試で合格した者のスクーリングの実施、新入生に対するリメディアル教育等を実施し効果を上げている。
- 就職担当教員、学類コース主任・副主任、卒業研究指導担当教員を中心に就学支援体制を充実させ、進学及び就職に成果を上げている。
- 地球学類では、推薦入試及び科学オリンピック入試の合格者に、地球学のテーマ及び英文和訳の課題を与え入学前のレポートの提出を求めるなど、基礎学力向上のための取組みを行っている。重点施策「各種入試による入学者の履修状況調査」は実施していないため、今後の着実な進展が望まれる。

【研究】

- 生物資源学類では、「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設け、卒業研究に対してインセンティブを与えることにより、生物資源科学の研究を促進している。

【社会連携】

- 生物学類では、以下の取組みを推進している。
 - 日本生物学オリンピックを全国から80名の生徒の参加を得て開催するとともに、平成24年度の日本生物学オリンピックの準備に着手している。
 - BS(Biological Science)リーグを推進し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習等の実施により、次世代を担う生物学者の育成に貢献している。
 - 科学技術週間一般公開、つくば科学フェスティバル 生物ひろば、バイオeカフェ等を実施し、市民教育の機会を提供している。
- 生物資源学類では、以下の取組みを推進している。
 - 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑の地域連携プログラム」及び「食と緑のインターンシップ」を実施している。
 - 大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」、JA 全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム2010」を開催し、多くの参加者を得ている。
 - 中国科学院研究センター副所長（本学大学院修了生）による就職支援特別支援セミナーを開催している。
- 地球学類では、以下の取組みを推進している。
 - 「ジオネットワークつくば」を通じた地域連携・啓蒙活動として、学類1・2年生が中心となり、雙峰祭に企画「つくばの人と自然」を出展している。
 - 国際地学オリンピック国内予選の支援を通じて広報活動を行った結果、平成24年度開催の第6回国際地学オリンピック日本大会の主会場を筑波大学に誘致している。

【国際】

- 生物学類では、グローバル30「生命環境学際プログラム」を開設し、生物学類生命環境学際主専攻に1期生3名の学生が入学している。開設初年度の学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で20科目を開講している。
- 生物資源学類では、以下の取組みを推進している。
 - 海外協定校タイ・カセサート大学との連携による「国際農業研修Ⅰ」や「国際大学交流セミナー」を通じて留学制度を充実させている。
 - 海外協定校のアメリカタ州立大学との連携による単位互換プログラムの実施により長期留学生を3名、フランスボルドー大学との単位互換プログラムの実施により短期留学生を10名派遣している。
- 地球学類では、以下の取組みを推進している。
 - グローバル30「生命環境学際プログラム」の授業を日本人学生にも開放し、卒業に必要な単位として認定することとしている。
 - イギリスシェフィールド大学地理学教室との交流協定により留学した学生の単位を互換制度により認定し、

学生交流を推進している。

改善目標の達成状況

- (1) 生物学類では、グローバル30「生命環境学際プログラム」を開設し、1期生3名の学生が入学している。第2期生は学生募集の周知方法を工夫した結果、8名の入学予定者を確保している。また1期生の就学状況を分析し、カリキュラムの改善を行っている。
- (2) 生物資源学類では、以下の改善に取り組んでいる。
 - グローバルスタンダードカリキュラムの導入に関して検討を行い、ユタ州立大学と遠隔教育システムによる共通科目の開設、卒業研究/論文の本学における実施について合意している。
 - 学生による授業評価アンケート調査結果を教員に戻し、問題点の掌握と改善点についてまとめた回答を学類へ返送させることに加え、その結果を学内ウェブサイトで公開する準備を行っている。特に問題のある教員には、FD委員等から改善の具体的方法の助言を行っている。
- (3) 地球学類では、教員の海外出張による広報活動、海外の研究者とのメールによる情報交換などの機会を通じて、グローバル30「生命環境学際プログラム」の広報活動に努め3名の合格者を得ている。

特色ある取組

- (1) 生物学類では、以下の取組みを推進している。
 - 学内外の授業・実習（高校生対象40件、小中学生・一般対象21件）の実施、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオeカフェ実施など積極的に取り組んでいる。
 - 一般学生向けの専門科目のうち24科目を英語化してグローバル30「生命環境学際プログラム」科目と共通開講することとしている。
 - 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック国内予選成績優秀者の中から5名を合格としている。
 - 平成22年度入学者から在学学生全員の成績を保護者に通知し、大学と保護者が情報共有しながら学生の修学を支援する体制を構築している。
 - 成績評価基準ガイドラインの設定、全科目の評点分布情報の全教員での共有、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の実施と「つくば生物ジャーナル」による結果の完全公開、開設授業科目一覧・シラバス統合データベースによるカリキュラム改善の体系的な実施・追跡など、多様なFD活動を推進している。
- (2) 生物資源学類では、本年度学類卒業生の中から対外的に生物資源学類生として活躍した学生1名を選び、その学生に「学類同窓会賞」を授与するなど、卒業生と在学学生との間のネットワーク化が進展している。
- (3) 地球学類では、以下の取組みを推進している。
 - 身体障害のある学生の入学に伴い、外国語、体育、情報処理の授業の履修に関するガイダンスを行うとともに、野外実験の授業では十分なサポートを行えるように配慮している。
 - 地球科学類では、「地球学類長賞」を設け、成績優秀者等特筆すべき活動をした者を表彰し、勉学意欲と学類活動の向上を図っている。

(13) 理工学群

1. 全体評価

理工学群は、重点施策に掲げた施策 17 項目、改善目標 3 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

教育面では、高校教育との連携に取り組んでおり、学群全体で、1 学期開講重要科目を履修出来なかった一年生を対象とした夏季補習授業を実施している。また、学生のための教育を念頭に置いた PDCA サイクルを進めるため、工学系学類の学生履修データ処理システム (ESCAT) を整備し、各学生の年度ごとの単位取得状況の把握と学生指導に役立て、今後は、カリキュラムの改善への利用を検討している。また、学生のメンタルケアについて、教員が正しく対応できるように初任者研修から学生対応の重要性を伝えている。

学生の受入れでは、バランスの取れた男女学生比率の達成に向けて女子高校生を対象に積極的な広報を実施している。また、各学類が主体となって SPP (Science Partnership Program) への協力や高大連携事業を実施している。

運営面では、総合政策室の設置による学群内の連携強化、理学系と工学系との試験問題の共通化などに取り組んでいるが、今後は、学群全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。また、計画どおり実施できなかった一部の施策に関しては、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 1 学期開講重要科目を履修出来なかった一年生を対象に、学群全体で夏季休業中に補習授業を実施し、高校教育との接続に取り組んでいる。また、受講者の少ない科目は合同開講とするなど効率化に努めている。
- 学群共通科目である技術倫理関係科目について、次年度から科学の視点や研究倫理も組み入れた「科学技術倫理」を開講することにより、整備充実を図っている。
- マネジメントの素養を身につけるための学群共通科目の開講を検討したが、学類開講科目の内容と重複があったことから、次年度以降に更に検討を行うこととされている。
- 各学類で開講中の専門英語の再検討を行い、化学類は外国人教師 (2 年任期) を雇用し、応用理工学類では専門英語の開講年次を変更することとしている。
- 工学系学類の学生履修データ処理システム (ESCAT) を整備したことにより、各学生の年度ごとの単位取得状況の把握が容易になり、学生指導に役立てている。今後は、理学系学類への普及、カリキュラム改善への利用が望まれる。

また、工学システム学類では JABEE の認定を維持している。

- 平成 25 年度からの 2 学期制移行に伴い検討が必要な事項について、学群運営委員会で情報共有し、議論している。
- 地域・大学とのコンソーシアム形成を推進し、茨城大学工学部との単位互換制度を締結し、2 名の学生を受け入れている。

【学生】

- 理系学生支援プロジェクトの担当学群として、主に低学年学生の学問に対する意欲を喚起する事業を積極的に支援するため、教室や活動経費を補助している。
- 理工学分野の解決すべき問題を認識させ学習意欲を喚起、理工分野内の関連性を認識させるため、各学類が企画し、関連分野の著名研究者による講演会やシンポジウムを企画、実施している。学群では企画立案している段階にあり、その実現が望まれる。
- 学生のメンタルケアに対し、教員が正しく対応できるように初任者研修で学生対応の重要性を伝えている。
- 各学類で同窓会の現状を把握し、学群としての情報の共有化を行い、今後の同窓会の組織化を検討した。今後、全学のネットワーク構築との連携が望まれる。

【社会連携】

- 大学の教育研究内容の周知を目的として、学群ウェブページを整備し、各学類が実施した主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習をまとめて開示している。
- 各学類が主体となって SPP (Science Partnership Program) への協力や高大連携事業を実施している。

【国際】

- 交流協定を推進し、工学システム学類が国際交流協定（韓国科学技術院、中国精華大学（更新）、ドイツアウグスブルグ大学、フランスヴァレンシエンヌ大学）を締結している。日韓共同理工系学部学生プログラムにより2名の留学生を受入れている。
- 英語教育の全学的再編に対応して、専門英語教育の充実を各学類において進めている。

【その他業務運営等】

- 理工学群の企画運営組織として、総合政策室を設置し、その下に広報委員会及びFD実行委員会を置き、各学類に共通した課題に対応する体制をとっている。このことにより、学群内の連携強化、委員会体制の効率化を図っている。
- 次年度から新人研修を学群で発展的に組織化することを計画し、FD実行委員会を中心に研修内容を検討している。

改善目標の達成状況

- (1) 学群広報を学群ウェブページ及びパンフレットの改善・充実を重点に実施している。科学技術の目標と理工学群の社会的役割についても学群広報の中で取組みを行っている。今後、その効果について検証が望まれる。
- (2) バランスの取れた男女学生比率の達成に向けて女子高校生を対象に積極的な広報を実施している。
- (3) 初学年での教育の充実に向けて取組みが学類間の連携の下で行われている。

特色ある取組

- (1) 履修データ処理システム（ESCAT）を整備し、単位取得状況の把握、学生指導に利用している。今後は、カリキュラムの改善やGPAを活用した客観的評価指標への利用が検討されている。（再掲）
- (2) 入学試験のミス防止のため、入学試験に関わる情報を学群で共有し、学類ごとに詳細な点検マニュアルを作成して詳細な調査報告を実施している。
- (3) 各学類でのMoodle（e-learning）の利用状況を確認し、活用推進に向けて取り組んでいる。
- (4) 工学システム学類は、短期留学が可能なカリキュラム編成を検討し、国際インターンシップへの参加を奨励している。

(14) 情報学群

1. 全体評価

情報学群は、重点施策に掲げた施策 27 項目、改善目標 1 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、入試問題の作成・確認体制を明確にするためのチェックシート方式、情報科学類と情報メディア創成学類での 3 年次を対象とする授業「組み込み技術キャンパス OJT」、教員による授業参観など、独自の取組みを導入・実施している。また、学群の特色を活かし、Moodle による授業科目の e-Learning 化、「ラーニングコモンズ」の活動の一環としての相談会・ワークショップ等も積極的に推進している。

一方で、重点的な取組みが学類単位で行われていることから、今後は、学群全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。また、計画どおり実施できなかった一部の施策に関しては、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 情報科学類では、以下の取組みを推進している。
 - カリキュラムの点検結果により、見直しを行っている。
 - 学類における入試問題の作成・確認体制を明確にするため、チェックシート方式を導入し、成果を上げている。
 - マークシート形式の授業評価を全科目に対して行い、この結果を学期毎に全教員に公開している。また、教員による授業参観 8 件を実施している。
 - Moodle による e-Learning システムの活用を推進し、31 科目に対してコースが開設され、授業科目の e-Learning 化が進んでいる。
- 情報メディア創成学類では、アンケート調査結果に基づき、カリキュラムの見直しを行っている。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組みを推進している。
 - 成績分布のデータ解析等を行い、その結果を FD 研修会で教員に公開することにより教員の意識向上に資する取組みを行っている。
 - 平成 24 年度から改定される司書課程に対応し、開設科目の追加を行っている。
 - 新たに総合科目 2 科目を開設することとしている。
- 各学類で、総合科目の全学的な見直しに対応し、修了要件等の変更を行っている。学群 FD 活動として、関連する組織と共催で学外から講師を招き、FD 研修会を実施している。また、学類単位でも、授業評価や FD 研修会を実施している。
- 情報科学類・情報メディア創成学類では、ハードウェアコースとソフトウェアコースからなる「組み込み技術キャンパス OJT」を推進するとともに、前年度の経験を活かして一部のカリキュラムの修正を行うなど、取組みが定着している。

【学生】

- 学生の要望を受け、春日エリアの合同クラス代表者連絡会議を開催し、春日エリアの問題点の把握と学生支援を行うとともに、学類単位でクラス連絡会等を開催し、学生の意見を着実に改善に繋げている。
- 情報科学類では、進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備を行うとともに、独自に開発したシステムを活用した効率的な就職支援や OB を招いた進路指導の会などの取組みを行っている。
- 情報メディア創成学類では、学務・学生委員会進路指導委員会の体制を強化し、進学説明会、就職説明会、講演会等を実施している。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組みを推進している。
 - 週 1 回の非常勤キャリアカウンセラーによる相談対応やセミナー（20 回開催）を行っている。
 - ラーニングコモンズの運用を継続し、学習環境の整備に努めるとともに、相談会、ワークショップ等の開催など、活発な活動を行っている。（延べ約 3,500 名が利用）

【社会連携】

- 情報科学類では、以下の取組みを推進している。
 - 同窓会組織「心青会」との意見交換を行い、卒業生の OB 会への勧誘強化、卒業生に対する「心青会賞」の

創設などの取組みが行われている。

- 附属坂戸高校に対して IT 合宿を実施している。
- 学類のホームページの充実、近隣の高校訪問を実施している。
- 情報メディア創成学類では、以下の取組みを実施している。
 - 学類の1年生から4年生までの学生によって同窓会準備会が発足し、準備が進められている。
 - 関西地区の予備校との提携による PR を実施している。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組みを推進している。
 - 同窓会組織「橘会」との共催による講演会、橘会からの寄附による海外研修助成事業などを実施している。
 - 出前講義・説明会、模擬授業・公開講座、研究室体験、学内見学等を実施している。
 - TC (テクニカルコミュニケーター) 協会と連携して、TC 能力検定に対応する科目認定プログラムを作成し、科目認定、修了証明の仕組み等の検討を始めている。

【国際】

- 情報科学類では、海外派遣・海外からの留学生の状況の調査を行っているが、引き続き問題点の把握と解決が望まれる。
- 知識情報・図書館学類では、国際インターンシップにおいて、海外の学生 15 名を受け入れ、4 名の学生を海外に派遣している。
- 中国からの短期留学生 (情報科学類 4 名)、韓国からの特別聴講生 (知識情報・図書館学類 2 名) を受け入れているが、更なる受入体制の整備が望まれる。

【その他業務運営等】

- 情報メディア創成学類では、以下の取組みを推進している。
 - 学生の計算機室及び学類計算機の終日利用を実施するとともに、許可制として IC カードキーの貸出規則を明文化することにより、セキュリティを強化している。
 - 計算機システムを共通系に統一することとし、次年度納入を延期していることから、今後の円滑な進展が望まれる。
 - 会議の効率的な運用に資するため、TV 会議システムの利用実態を調査し、課題を抽出している。
- 役割が不明確になっている委員会等について現状分析を行い、学群広報委員会について実施要項を定め、その役割を明確化している。
- 春日エリアの教室の利用状況を調査結果に基づき、250 名規模の教室の整備計画を推進している。
- 入試業務に関わる突発的事故対応のため、入試関係教員の連絡先の把握を行うこととしているが、総合的な危機管理体制の点検・整備も含めて今後の進展が望まれる。

改善目標の達成状況

学生の精神的ケアに関して、講演会の開催、メンタルヘルスカウンセラーの配置については実現しなかったが、本部との連携の下、実現可能な範囲での取組みが望まれる。

特色ある取組

情報科学類と情報メディア創成学類での3年次を対象とする授業「組み込み技術キャンパス OJT」は、学内的にも高い評価を受け、「平成 22 年度教育に係る学長表彰」を受賞している。

(15) 医学群

1. 全体評価

医学群は、重点施策に掲げた施策 14 項目、改善目標 4 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、教育プログラムの充実により、医師・看護師・臨床検査技師の国家試験において前年度を上回る高い合格率を確保するとともに、チュートリアル教育手法を中心とした FD により、医学教育の不断の改善に取り組んでいる。また、東京理科大学薬学部と連携した職種間連携教育、禁煙教育（高校生）・介護予防・食育等の社会連携教育、海外大学との相互派遣・短期留学を推進している。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 教育プログラムを充実することにより、高い国家資格試験合格率（平成 22 年度医師 95.7%、看護師 100%、臨床検査技師 73%何れも前年度より向上）を確保し、優れた成果を上げている。重点施策「コアカリキュラムの充実化」は実施できなかったため、今後の進展が望まれる。
- 東京理科大学薬学部と連携した職種間連携教育を先導的に実施し、学生・教員に高い評価を得ている。
- 再試験制度を実施し、試験と実習のグレード化により総合判定する成績評価法を採用している。
- チュートリアル教育手法を中心とした教員 FD を活発に実施（医学教育企画室会議 10 回、医学教育推進委員会 6 回、チュートリアル教育チュータ養成基礎 FD2 回、更新 FD3 回）している。
- 助産師保健師看護師法改正に対応してカリキュラム改正を実施している。

【学生】

- 医療職者と卒業生の交流会を開催し、キャリア形成を支援している。
- 早稲田大学理工学部と連携する編入学試験、地域医療人入学枠、研究医養成コースなど、入学者選抜の多様化を進めている。

【研究】

- これまでに推進してきた医学群の教育方式について、試験成績、実習成績、各種出席率等を基礎に検討・検証している。

【社会連携】

- 学生による禁煙教育（高校生）、介護予防、栄養指導・運動指導、禁煙防止教育（小学生）に加え、新たに食育を実施し、社会連携教育を実施している。
- 地域医療枠、研究医養成枠を設けて地域医療・医学研究に貢献する基盤を整備している。

【国際】

- グローバル 30「国際医療科学人養成プログラム」の準備を進めたが、応募者はいなかった。
- 韓国忠南大学等と学生の国際交流を実施（派遣 10 名、受入 2 名）している。

【その他業務運営等】

- 学類長会議を毎月定期開催することにより、学群運営を円滑化している。
- 医学教育推進委員会において 7 年目を迎えた新つくば教育方式を検証し、過去 10 カ年の医師国家試験合格率の改善に繋がったことを確認している。また、カリキュラム改善を実施している。

改善目標の達成状況

- (1) チュートリアル学生アンケート結果の教員へのフィードバック、クラス連絡会への出席率増等により、学生の意見反映を広く行っている。
- (2) 医学類定員増に対応する講堂・教室の整備を実施している。
- (3) 茨城県寄付講座「地域医療教育学講座」を中心に地域枠教育プログラムの整備を進めている。
- (4) OSCE (Objective Structured Clinical Examination) 評価認定者を 50 名に増員している。

特色ある取組

- (1) 東京理科大学薬学部と連携した職種間連携教育を先導的に実施し、学生・教員に高い評価を得ている。地域枠、研究医養成枠を設けて、地域医療、研究医養成に寄与している。(再掲)
- (2) グローバル30「国際医療科学人プログラム」による医療関係の国際化に取り組んでいる。
- (3) 学生証を用いて出席を入室時登録するシステムを構築し、平成23年度からの一部教室実施に備えている。

(16) 体育専門学群

1. 全体評価

体育専門学群は、重点施策に掲げた施策 17 項目、改善目標 2 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、特別経費「次世代型体育・スポーツ指導者養成事業」による教育組織・教育課程の見直し・「Sportfolio データベース」プロトタイプの開発、「Tsukuba Summer Institute」の開催による国際交流を推進し、成果を上げている。また、教育組織及び教育課程の在り方を検討し、新たな教育組織及び教育課程の骨子を決定するなどの進展がみられる。

社会との連携に関して、嘉納治五郎生誕 150 周年記念事業の積極的支援、「筑波大学スポーツアソシエーション」によるスポーツ指導講習会など、特色を活かした多様な活動を推進している。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 特別経費「次世代型体育・スポーツ指導者養成事業」により教育組織・教育課程の見直しを実施し、平成 25 年度より 1 主専攻の設置を決めた。また、ループ型教育システムに組み込む Sportfolio データベースプロトタイプを開発し、対応授業「保健体育科指導法」にて試行運用ができるよう授業内容の変更を実施している。
- 現行の教育組織及び教育課程の見直しを行い、新教育組織（3 主専攻を 1 主専攻に統合）及び新教育課程の骨子を決定し、平成 25 年度からの実施に向けて、準備を順調に進めている。
- 実技検定を開発し自習用実技 DVD を製作したが、実技検定試行は行えなかったため、今後の進展が望まれる。
- 英語テキスト「体育・スポーツのための基礎英語」（仮称）の編集を行っている。
- 体育・スポーツ界の紳士淑女を目指し Gentleperson キャンペーンを実施したところ、挨拶等礼儀面の向上に繋がっている。

【学生】

- 英語学習遅延者に対する継続的補習を実施し、卒業予定者では英語検定不合格者ゼロを確保したが、その他学年では同不合格者数の減少に改善は見られないため、今後の改善が望まれる。
- 「キャリア支援コーナー」の設置や、就職支援サークルと共同でピアサポート方式によるキャリア支援セミナーの開催、授業科目「スポーツキャリアデザイン」の開講によりキャリア支援を充実している。
- 「教師力アッププロジェクト」として教員試験対策セミナーを充実したが、教員採用試験合格者数は例年と同様であった。合格者を増やすため、大学院と連携し、「体育教師力向上セミナー」（仮称）等の定期開催を検討している。
- 体芸食堂は、業者交替等対応を行ったが、業者が撤退するなど、改善が十分でないため、大学本部と連携し、今後の進展が望まれる。
- 学群メールニュース登録数を約 50%まで増加させ、緊急連絡に効果が見られた。今後は一層の増加が望まれる。

【社会連携】

- 嘉納治五郎生誕 150 周年記念事業を、シンポジウム企画、総合科目開設、記念書籍出版等により支援している。
- 運動部、学群学生、教員、卒業生などの協力を得て、TSA（筑波大学スポーツアソシエーション）主催のスポーツ指導者講習会等を積極的に展開している。
- 教員や学生・大学院生が、茨城県体育授業サポート事業及び「世界に羽ばたく高校生アスリート育成」事業に協力している。

【国際】

- 日中大学間スポーツ交流事業として華南師範大学との交流を実施している（教職員を含め 27 名派遣）。
- 「Tsukuba Summer Institute」を開催し、米国オハイオ州立大学、豪州クイーンズランド大学、英国ベットフォードシャー大学からの学生及び教員等、国内外から 80 名が参加した。教育の現状、指導法に関する情報交換・意見交換が行われ、参加者から高い評価を得ている。

【その他業務運営等】

- 学群及び大学院の諸委員会の役割等を再検討し、推薦入学者対策委員会と教育実習委員会の統合、新入生オリエンテーション委員会の新設を行っている。

改善目標の達成状況

- (1) 学群FD委員会において検討の結果、平成23年度から教員授業参観研修、全科目を対象とした授業評価アンケートの実施を決定した。また、休講・補講の扱い、学生の欠席届の扱い等の問題、理解度の低い学生の支援体制の在り方等を審議検討している。
- (2) 大学院進学率の増加を目指して学群3・4年生の関心を高めるようオリエンテーション等を実施したが、目標（体育学専攻への学内進学者の割合50%）にはわずかに及ばなかったため、今後の進展が望まれる。

特色ある取組

- (1) 自転車運転マナーの向上及び安全運転を目指し自転車泥よけに添付する反射素材によるシールを製作した。平成23年度に全学群学生に配布予定である。
- (2) 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）の活動（学生の競技力向上等）に関わり、運動部活動紹介DVDを制作し新入生オリエンテーション、大学説明会等で活用している。
- (3) 新入生オリエンテーションの筑波山登山により、学生間や学生・教員間のコミュニケーション促進を行い、教員の学生指導の意識を高めている。
- (4) 嘉納治五郎生誕150周年記念事業を、シンポジウム企画、総合科目開設、記念書籍出版等により支援している。

(17) 芸術専門学群

1. 全体評価

芸術専門学群は、重点施策に掲げた施策 16 項目、改善目標 6 項目に取り組み、計画は概ね順調に進捗している。

特に、卒業制作展・卒論発表会や専門科目の成果公開等による教育の「見える化」の推進、大学会館や学外の施設を利用した多様な成果公開による「大学美術館機能の構築」を推進し、成果を上げている。また、「英語基礎演習」の開設を含む専門語学の再編、グローバル 30 に対応した英語による共通科目の実施に積極的に取り組んでいる。

一方で、計画どおり実施できなかった一部の施策については、今後の着実な進展が望まれる。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育】

- 卒業制作展や卒業研究・作品集の発行、学群教育充実事業支援経費による 16 件の専門科目等の教育成果公開等を行い、教育成果の「見える化」を促進し、成果を上げている。
- 筑波スタンダードの部分改定を実施している。また、教育課程の履修状況を調査し、科目の精選等必要な改善を行っている。
- 専門語学の学期完結型移行や英語母語話者による「英語基礎演習」試行を実施し、英語教育を充実させている。
- グローバル 30 英語プログラム対応共通科目「芸術」4 科目を、英語テキストを用いて開始している。アンケート結果は概ね好評である。
- 平成 23 年度入試の改編（前期募集人員の変更、面接廃止、後期日程の再開）を行っている。
- 学期ごとの授業評価を実施し、その結果を年報に記録しているが、重点施策「芸術の特性を踏まえた FD の在り方の検証」については実施できなかったため、今後の着実な進展が望まれる。
- TWINS を利用して専門科目の授業アンケートを実施している。

【学生】

- 学生対象のキャリア支援セミナー「先輩から学ぶ」（参加学生数 39 名）や、キャリアパス研究会「新聞社における文化事業」を開催している。
- 学生・教員対象のメンタルヘルス講習会を 2 回実施している（参加者延べ 97 名）。

【社会連携】

- 文化芸術によるまちづくり支援事業等により、つくば市・つくば都市振興財団と共催の学内スケッチ会・作品展覧会等を実施している。
- 平成 23 年度実施予定の第 4 回高校生アトライター大賞に向けて準備を進めている。

【国際】

- 共通科目「芸術」3 科目の英語テキストを作成している。
- 芸術国際交流委員会により国際交流を着実に実施した。平成 23 年度以降は海外協定校への派遣選考において英語母語話者教員を口述試験に加える予定である。

【その他業務運営等】

- 老朽化が著しい 6A・6B 棟の改修を実施している。
- 芸術学系棟耐震改修工事を終了している。
- 「大学美術館機能の構築」として、大学会館アートスペースや学外施設を使用した研究成果公開等、多様な企画を 9 件実施し、成果を上げている。

改善目標の達成状況

- (1) 改善目標「シラバスにおける学習目標・学習計画及び成績評価基準の再点検と GPA またはそれに類する客観的指標導入の検討」は実施できなかったため、今後の進展が望まれる。
- (2) 平成 23 年度入学者増員に向けて、パンフレット、Web ページ等の充実に加え、OB による卒業後の活動紹介・関連グッズの製作等の新たな企画を実施している。

- (3) 学生指導の責任体制を確認している。
- (4) 筑波大学アートギャラリー「T+[ティータス]」での展示企画等、学生の自主的な活動を進めている。
- (5) 軽食スペースの業者の変更、施設改修、什器の補充を行い、アメニティを改善しているが、食堂については業者が撤退したため、大学本部と連携し、今後の改善が望まれる。
- (6) 芸術関連施設の環境安全査察を実施し結果は概ね了であったが、その後の東日本大震災によりかなりの損傷があるため、大学本部と連携し、着実な復旧が望まれる。

4 平成22年度活動評価結果報告書(本部等)

(1) 教育

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【学生の到達すべき学習成果に関する目標の明確化】

- 学士課程における人材養成目的は、筑波スタンダードに掲げた教育目標に対応するかたちで、本学の学士が身につけるべき能力として明確化し、それを盛り込んだ「筑波大学学士課程学士力について(素案)」を作成している。
- 筑波スタンダードの教育目標と学士力答申の例示との対比、学士力とその他のジェネリックスキルとの対比等を行い、学士力の達成に向けた体系的な「教育課程編成の基本方針案」を策定している。
- 学群・学類の授業科目について、科目履修分布や成績分布等に関する調査・分析を行い、その結果を各教育関係会議に報告し、周知している。
- 教養教育における具体的な4つの目標(基盤教育/アカデミック・リテラシー/ヒューマニティ/キャリア)を柱に構成するカリキュラムと、その実施により教育の質を持続的に高める仕組みを示した「教養教育スタンダード」を策定し、HPや冊子により学内外に広く周知している。
- 英語母語話者教員による発信能力を高めるための橋渡し科目として、新たな英語科目(アカデミックライティング、プレゼンテーション演習)を試行実施している。また、総合科目、初修外国語改革の検討を行い、基本方針を策定している。

【大学院における教育目標の明確化】

- 大学院版の筑波スタンダード(全学版)の策定にあたり前提となる大学院全体の人材養成の目的及び教育目標を明確化している。さらに、それを盛り込んだ「大学院スタンダード(全学版)暫定版」を策定しHPで公表している。
- 「大学院共通科目」については、履修状況調査の分析結果、社会のニーズ及び学生のニーズ等を踏まえ、授業科目の構成・カテゴリー、開設科目等の見直しについて検討を行っている。これら検討結果をもとに、平成23年度の開設授業科目を15科目増加(55科目→70科目)させるなど一層拡充している。
- 深い専門性ととも幅広い学際性や異分野融合性を併せ持つ分野や、社会のニーズを踏まえた高度専門職業人養成を目指す分野など、本学の特色を活かす分野を充実し、学位を中心とする教育課程を編成するための基本方針として「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定、学内に周知している。
- デュアル・ディグリープログラム実施のための指針(基本的事項案)を踏まえ、新たにホーチミン国家大学(ベトナム)、国立台湾大学(台湾)と協定を締結している。

【入学者受入れの方針の明確化と入学者選抜の工夫】

- 大学院課程における入学状況に係る現状と課題を整理し、特に博士課程の学生定員未充足についてWGを設置し検討を行っている。これら検討結果を踏まえ、入学定員充足率の傾向を基に入学者定員の見直しを含む改善を行うこととし、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に明確化している。
- 試験問題の出題等の入試業務に関する教員の負担状況調査を実施し、その結果を踏まえ負担を平準化するため、平成23年度大学入試センター試験から監督員等の算出方法の見直しを行っている。さらに、個別学力検査(前期日程)等の出題専門委員会委員の入試業務に関する負担状況を調査し、平成23年度大学入試センター試験から、当該委員の監督員業務の免除について当該学類長に配慮を依頼することで、負担の平準化を図っている。
- 「入学室」を廃止し、広報・マネジメント業務をアドミッションセンターに一元化している。
- 適正な入試問題の作成・確認体制を検証し、試験当日の入試問題チェックを義務化するなど、チェック機能を強化している。

【成績評価の実質化・厳格化】

- 授業シラバス及び成績評価に関する実態調査を行い、教育企画室会議において、教育の実質化等の観点から科目履修分布や成績分布等に関する分析を行い、その結果や問題点を明らかにし、学群教育会議及び大学院教育会議に報告している。

【大学院における学位の質保証】

- 「博士後期課程早期修了プログラム運営委員会」において、評価項目に関する観点や達成項目に関する要素の見直し・改善策を提案している。重点施策「達成度評価システムの全学モデルを検討」が課題である。
- 各研究科の学位審査体制については、全学の規程や各研究科の部局細則の規定に基づき、学位論文に係る審査体制及び審査基準が組織として策定されていることを確認した。なお、年度計画の目的である学位論文内容を含めた全学的な学位審査基準の明文化については、平成23年度に実施することとしている。重点施策「学位審査体制・審査基準の全学的な指針を策定し、明文化」が課題である。

【教育企画・実施機能の充実と評価・改善機能の強化】

- 学長をトップとする教育イニシアティブ機構を設置し、従来の教育企画室を同機構に位置づけるとともに、入学室を廃止して同室の業務を既存の学群入学試験実施委員会並びにアドミッションセンターに振り分け、入試関連組織を整理するなど、教育の責任体制を明確にするため、教育の企画・立案、運営、実施組織の見直しを行っている。
- 教育企画室、教養教育機構を教育戦略イニシアティブの組織とし、教育企画室が教育に関するPDCAサイクルの中心的役割を担うこととしている。
- PDCAサイクルのシステムについては、筑波スタンダードに記載されている「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント」のメカニズムに準じて教育企画室において実施することを決定し、具体的なシステム開発は平成23年度に行うこととしている。

重点施策「PDCAサイクルのシステムを開発」が課題である。

- 教育 GP「筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築」について外部評価を実施している。同評価では、先導的な教養教育プログラムとそれを支えるインフラストラクチャーが整備され、教養教育の質を持続的に高めていくための基盤が築かれたことに対し高い評価を得ている。
- OB・OG 懇談会参加企業約400社、都道府県、政令指定都市の教育委員会に対してステークホルダー調査を実施し、教育の効果を検証するための基礎資料を作成している。
- 教育関係施設の共同利用・拠点形成支援、各種公募型教育プロジェクトの公募要領及び未来開拓型教育プログラム等に対する教育支援策を策定・公表している。
- 全学のFD委員会に設置したFD推進専門委員会において、FD委員会の運営に関する必要事項を明確化するなど、全学的なFD推進体制を充実し、その下で、新任教員や管理職対象のFD、学生支援の充実に関する各種FD等を計9回開催している。さらに、TAの能力向上を目的とする全学規模の研修会を2回開催し、TF制度の普及を図っている。なお、TF制度は、新たに2研究科が平成23年度導入を決定し計4研究科となっている。

【教育の質の向上に資する環境整備】

- eラーニング推進室に助教1名を配置し体制整備を進め、その下で、Moodleを利用した授業コンテンツを整備するとともに、講習会の開催や学内における様々な取組を紹介するe-Learning Blogの開設等により、さらなる活用を推進している。

重点施策「e-Learningの活用に関する全学的方針の策定」が課題である。

- 新たなCALLシステムを利用し、授業支援、CALL関係の教材作成支援、研修会等を実施している。
- 学期制見直しのための検討WGを設置し、現行の3学期制の実情と課題について調査を実施している。この結果を踏まえ分析を行ったうえで基本骨格を決定し、教職員及び学生に周知している。

【教育に関する社会連携】

- 教員免許状更新講習について、希望者の多い時期の講習の定員増や定員を超えた受け入れ、受講申込開始時期の春休み中の3月下旬への変更など、受講者である現職教員のニーズに最大限対応した結果、平成21年度延べ3,016名を大きく上回る延べ4,879名の受講者を受け入れている。
- 「教育社会連携推進室」にWGを設置し、東京キャンパスでの実施を基本とする講座プログラムを含む公募型のプログラム（重点公開講座）の開設案を作成している。
- 茨城県教育委員会、つくば市教育委員会及び近隣の高等学校等と連携し、高大連携シンポジウム、公開講座、社会人を対象とした履修証明プログラムを実施している。また、平成23年度に乳幼児から高齢者までの幅広い一般市民を対象とする重点公開講座を企画することとしている。

【筑波研究学園都市における連携促進】

- 連携大学院制度の実施状況整理を行っている。重点施策「連携大学院制度を改善するための基本方針の策定・公表」が課題である。

【教育研究組織の編制・見直し】

- 大学院課程の入学状況、特に博士課程の学生定員未充足問題を検討するため、博士課程定員適正化検討WGを設置し、現状を把握するとともにその要因について検討を行っている。これら検討結果も踏まえ、学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の大学院課程・学士課程を実現するための方針である「教育組織編制に関する大学の基本方針」を策定している。(再掲)

改善目標の達成状況

- (1) 総合科目の改革案や初修外国語改革案の検討を行い、基本方針を策定している。
- (2) e-Learningを推進するため、「取り組み項目」「現状と課題」「効果的な活用」の категорияで整理し、メリット、デメリット等を明らかにしている。
- (3) eラーニング推進室を中心に、LMS (Moodle) を利用した授業コンテンツを整備し、本学が推進するe-Learningシステムとして稼働を開始している。
- (4) 学士課程又は大学院課程において、特色ある教育活動を行い教育の質の向上に貢献したと認められる教育組織に対して表彰を行っている。
- (5) 多様な入学者選抜方法について、その試験成績及び学群・学類の成績に関わる統計資料の収集・分析・整理を行い、報告書として各教育組織に配付している。
- (6) 大学院課程における入学状況に係る現状と課題を整理し、特に博士課程の学生定員未充足についてWGを設置して検討を行っている。これら検討結果を踏まえ、入学定員充足率の傾向を基に入学定員の見直しを含む改善を行うこととし、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に明確化している。(再掲)
- (7) 大学院博士課程早期修了プログラムの機能充実に向けて、「達成度点検シート及び達成度評価シート」の平成23年度からの改革案を策定している。
- (8) 教育企画室の役割の明確化、TA/TF研修会の開催、Moodle・クリッカー・討論等の導入により教育の質向上に取り組んでいる。

特色ある取組

- (1) 現行の3学期制から6区分の2学期制(セメスター制)へ移行する授業運営体制の基本骨格を設定している。
- (2) 本学の教養教育の理念と目標に基づき、現行のフレームワーク内における「教養教育スタンダード」を策定し公表している。
- (3) 大学院共通科目「国際研究プロジェクト」、「国際インターンシップ」を開設し、海外渡航費等を支援している。

2. 全学センターにおける項目別評価

外国語センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 橋渡し科目として新たな英語科目を試行的に開設し、平成23年度の新カリキュラム導入の準備を確実に完了するとともに、初修外国語に関して、その教育理念・目的や修得すべき学習成果を明確化し、新カリキュラム原案を作成するなど、外国語教育の改革に寄与している。
- 新たに導入したCALL設備について、機器の講習会実施及び授業中及び放課後におけるCALL設備使用の目安を定めることにより、効率の高い外国語教育を実施している。
- 英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「英語V」を実施している。
- 大学間交流協定に基づき、短期語学研修を受講させ、自由科目(特設)の単位を認定している。
- 非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間の延長を行っている。
- 新入生に贈る公開講演会を開催し、学生から好評を得ている。

- 学生への授業アンケートを実施し、各教員別にフィードバックしている。

【研究】

- 外国語センター紀要『外国語教育論集』第33号を発行している。
- 他大学等より講師を招き外国語教育に関する研究会や講演会を3回開催している。

【社会連携】

- 大学の外国語教育を中等教育との連携の視点から捉え直すべく、公開シンポジウムを開催している。

特色ある取組

- (1) 英語・ドイツ語検定試験実施要領に基づき、英語・ドイツ語履修者及び検定不合格者を対象に、英語検定試験・ドイツ語検定試験を実施している。
- (2) 英語に関して、習熟度別クラス編成のためのプレースメントテストを実施している。
- (3) 大学の外国語教育を中等教育との連携の視点から捉え直すべく、公開シンポジウムを開催している。(再掲)

体育センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 学生による授業評価を全ての共通科目「体育」で実施し、その結果を各教員に公表するとともに、評価の高い授業に対して授業改善ミーティング、教員相互の授業参観を行うなど、充実したFD活動が行われている。
- 科学研究費補助金基盤研究(A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」の活動と連携し、共通体育の教育目標及び教養教育スタンダード体育版の作成、集中授業の改善策や就職活動を考慮した授業形態の検討が行われている。
- TA配分基準を決定するとともに、TFの採用に関し、具体的な候補学生の推挙も行われている。
- グローバル30に係る授業の円滑な運営のための授業方法を決定し、英文シラバスを作成している。
- 学生の体力測定の結果は、共通科目「体育」の授業に活用できるようにするとともに、教職員体力測定に関しては、参加者増のための広報を充実している。

【学生】

- 筑波大学スポーツアソシエーション(TSA)による体育会活動の指導の実施、スポーツ・デーの運営の円滑化に協力している。
- TSAに関連する教員が中心となり、学内の運動部への支援や連携を強化している。

【研究】

- 科学研究費補助金基盤研究(A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」の研究を推進し、研究誌「大学体育研究」に成果を報告している。
- 国際フォーラムの開催については実施できなかったため、今後の進展が望まれる。

【社会連携】

- 公開講座「教養講座」、「スポーツ教室」、「現職教育」の実施、つくばマラソン、つくば市健康マラソンの共催等の社会連携・貢献活動を推進している。

【国際】

- 米国西海岸の大学教員及びコミュニティの活動や、市民の意向調査等を現地で実施し、本学と比較検討している。

【その他業務運営】

- FD活動として、授業改善ミーティング開催、教員相互による授業参観、救命救急講習会を行っている。
- 体育施設の管理運営に関して、体育施設の改修計画、一般利用の優先順位、全国共同利用化の検討を行っている。

改善目標の達成状況

- (1) 現行の共通体育カリキュラムについて、授業評価調査用紙を改訂するとともに、英語版の授業評価調査用紙を作成している。
- (2) 研究プログラムに対応した、研究発表や学会誌への投稿が活発に行われている(学会発表6編、投稿論文2)

編、報告3編)。

特色ある取組

- (1) 体育センター開催の公開講座を5講座実施し、多数の地域住民の参加を得ている。
- (2) つくばマラソンを共同開催し、約15,000名が参加している。
- (3) 科学研究費補助金基盤研究(A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」を推進し、共通体育の教育目標及び教養教育スタンダード体育版を作成している。(再掲)
- (4) 学生のニーズに応じたカリキュラム(就職活動対応授業)については、休日の開講等柔軟な開講形態で実施している。
- (5) 体育センター主催で体育科学系教員及び学生を対象とした「心肺蘇生法とAED講習会」を開催している。
- (6) 学生による授業評価を全ての共通体育科目で実施し、その結果を各教員に公表するとともに、評価の高い授業に対して授業改善ミーティング、教員相互の授業参観が行われている。(再掲)
- (7) スポーツ広報活動として、学生向け広報誌「スチューデント」に「つくばスポーツライフ」を定期的に掲載している。

アドミッションセンター

重点施策の達成状況

【教育】

- 全国高等学校進路指導協議会事務局長、北海道の高等学校教員、東北大学・長崎大学の教員を招いて、入試研究会を開催している。また、入試に関わる広報やマネジメントの基本方針として、合格実績を基準にする、全国から優秀な学生を集めることを確認し、北海道、九州、沖縄など遠方での広報に力を入れている。今後、近畿、中国、四国地方での広報の進展が望まれる。
- 新たに理工学群の自由科目「研究者入門」を立ち上げ、「理数学生応援プロジェクト」を推進し、プロジェクトの中間評価ではA評価を受けている。

【学生】

- 学生生活支援室及びキャリア支援室、産学リエゾン共同研究センターと連携し、新たに理工学群の自由科目「研究者入門」を立ち上げ、「理数学生応援プロジェクト」を推進している。(再掲)

【研究】

- 高大接続の観点からの基礎的な研究、入試研究から、AC入試入学者の評価として、学群・学類の学生の多様化への貢献度、大学院への進学率や研究成果の評価を行うこと等が検討されている。また、これまでのAC入試入学者を対象とした追跡調査及びその評価を踏まえ、学生の学習意欲という観点から、理数学生応援プロジェクトへの参加割合についての調査、評価を試行した。今後更に進展が望まれる。

【社会連携】

- 本学の業務として主体的で効果的な高校等への出講を行うことを明確にし、当該高校の合格実績等を基準に出講するかどうかを判断することとしている。
- 全国から優秀な学生を集めるため、札幌と福岡にパンフレットを設置するとともに、北海道で説明会を行っている。近畿・中国・四国地方の広報戦略について今後の進展が望まれる。
- 春の大学説明会は震災のため中止したが、参加申込者に対して直接資料を送付するとともに、秋葉原ダイビルの進学相談コーナーにおいて入試広報を行っている。

【国際】

- グローバル30プログラムと連携して、ウクライナにおいて留学生のための進学説明会を行っている。

【業務】

- 「学群入試」Webサイト、ACホームページの情報を充実している。

改善目標の達成状況

- (1) 各入試と理数学生応援プロジェクトへの参加や学生表彰との関係について調査している。
- (2) 『入学案内2011』に、新たに11の専門学群・学類の頁に・学生の顔写真とメッセージを掲載している。これにより、志願倍率にある程度の効果が表れている。

特色ある取組

- (1) 国際科学オリンピック特別入試を6分野7学類において実施している。
- (2) 平成23年度AC入学者の自己推薦書概要等をまとめた『AC入学者の「合格まで」と「入学まで」』を作成し、高校、予備校に送付している。
- (3) 各地で開催された受験生向けの説明会に64回参加している。

(2) 学生

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【学生相談・助言・支援の組織的対応】

- スチューデントプラザに設置した総合相談窓口について、開設日の増並びに認知度を高めるための学内周知の徹底等により、保健管理センターの学生相談室と併せてより多くの様々な相談に対応できる体制を整備している。この結果、相談者数は231名から483名に増加している。また、各教育組織との連携を強化し、学生支援をさらに充実するため、以下の取組を実施している。
 - 学生支援に携わる教職員で構成される連絡会において、緊急に支援・対応する必要がある学生に関する情報共有・善後策の検討
 - 学生の自殺の未然防止策についてWGにおいて検討を行い、各教育組織の連携の在り方を含む提言の取りまとめ
 - 教職員にきめ細やかな支援についての理解を浸透させるため、発達障害のある学生への支援やメンタルヘルスに関するFDの開催
- 障害学生支援室の移転・整備を行うとともに、誘導サインの設置並びにスチューデントプラザ周辺を障害学生が安全に車椅子等で通行できるエリアの整備を行っている。
- 学生支援GP「つくばアクションプロジェクト」において、公開シンポジウムの実施、人材データベースへの登録促進等により、学生による多様な主体的活動を創出している。(企画数は開始年度の31件から91件に増加)
- 「つくばスカラシップ」の本格運用にあわせ、他大学の経済支援制度(授業料免除等)を調査・比較検討のうえ学内の奨学金制度を検証し、以下の改善策の平成23年度からの実施を決定している。
 - 本学独自の財源による授業料免除枠を活用した、学士課程英語コース在籍2年目の留学生に対する経済支援制度の新設
 - リーディング大学院構想と連動した経済支援策の策定
 - 現行の授業料免除基準の見直しと、免除基準適格者に対する免除額の細分化や新生入生に対する免除基準の改善

【快適で安全な学生生活環境の創出】

- 学生宿舎、学内食堂、研修所等の改善に向け各々WGを設置し、以下のとおり具体的な運用改善計画等を検討・策定している。
 - 〔学生宿舎〕 入居者の推移等によるニーズの検証、学生生活実態調査からみた学生宿舎の評価、他大学の学生宿舎の状況等について情報収集等を行うとともに、次期改修計画案の策定を含めた学生宿舎の在り方等について検討している。
 - 〔福利厚生事業〕 他大学の調査結果も踏まえ現状の課題について検討を行い、平成24年度実施に向けた新たな福利厚生事業案(契約方法の改善、広報の強化、利用者の意見反映等)を策定している。
 - 〔研修施設〕 特に稼働率の低い研修施設について現状と課題を分析し、改善案を策定している。平成22年度は、課題である広報活動を強化し館山研修所において利用者増(1,028名→1,219名)に結び付けている。
- 交通安全に関するシンポジウムの開催、警察署・地域と連携した交通安全・防犯指導、セーフティパトロール、刊行物の配布等により学生の防犯・安全体制を充実させている。この結果、交通事故、乗物盗難件数が減少する効果が表れている。

【キャリア・就職支援の拡充】

- 就職環境の悪化を背景に増加している学生のキャリア・就職相談に対応すべく、卒業生を含むキャリアカウンセラー等の有資格相談員を5名増員するとともに、内定を得た学生を「就活サポーター」として個別相談等に当たらせる等、相談体制を強化している。(相談件数：前年度比790→1,284件(平成22年12月時点))また、大学院生を対象とした逆求人セミナーや留学生対象の就職講座は、グループワークに重点を置き内容を充実している。
- 博士・ポスドクを対象とする参加型キャリア・就職支援セミナーへの協力や留学生の採用に積極的な企業が

参加する企業ガイダンスの開催（参加者延べ 193 名）等、大学院生や留学生に対するキャリア・就職支援を充実している。

改善目標の達成状況

- (1) 「教職員のための学生支援マニュアル」の配布、メンタルヘルス対応等に関する学生支援FDの実施、専門家による講演会・研修等を実施して、メンタルヘルス支援に対する理解を深めている。

特色ある取組

- (1) 学生の意向反映の場として、副学長等と全学学類・専門学群構成員との懇談会、学長と学群生・大学院生との懇談会を実施し、そこで出された意見・提案の具体化に向けて取り組んでいる。
- (2) クラス担任教員・学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD(98名参加)、メンタルヘルスFD(120名参加)、学生に対する講演会等の実施により安全意識の向上を図り、新入生の事故や悪徳商法、カルトによる被害が減少する効果が表れている。
- (3) 学生支援GP「つくばアクションプロジェクト」において、優れた企画や学生の能力の伸長がみられた企画を表彰することにより、自主的な活動促進のインセンティブとしている。
- (4) 東日本大震災等により被災した学生（新入生を含む。）に対して、各種奨学金制度（給付型）及び入学料・授業料免除による緊急の経済支援策を取りまとめ、平成23年度早期から実施することとしている。
- (5) 日本企業に就職を希望している留学生の就職支援のため、企業11社を学内に招き、新たに企業説明会を実施している。（193名参加）

保健管理センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 大学院共通科目「大学院生の心身の健康管理」を開講するとともに、アンケートを行い、学生のニーズを教員にフィードバックしている。
- 平成23年度開講の総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ」、「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ」の準備を整えている。

【学生】

- 学生相談及び精神衛生相談の充実のため、心理カウンセラー、精神科医師を増員し、相談・治療活動を充実している。また、自殺問題解決のため、広報誌やセミナー等で啓発を強化するとともに、「筑波大学学生支援・自殺対策WG」を設置し、具体的な予防策の提言を報告書として公表している。
- 学生への対応についての相談を充実するとともに、メンタルヘルスに関するFD・SDを実施し、全学的な教職員の学生対応力の向上に取り組んでいる。
- スチューデントプラザにおける総合相談窓口に、平成23年度から新たに非常勤のカウンセラー3名を配置することを決定している。
- 障害学生支援に関する教科書の執筆、障害学生支援研究会での講演等、障害学生支援室の活動を支援している。
- 学群学生・大学院学生の健康管理のため、一般定期健康診断を実施し、受診率の向上、疾病の早期発見、教育実習先への診断書の早期発行による利便性の向上に取り組んでいる。（受診率は学群85.6%、大学院61.9%）
- 学生に対する内科、整形外科、歯科、健康相談、応急措置等の診療を実施している。実施に当たっては、附属病院等と緊密に連携するとともに、医薬品の使用量増加を踏まえ、ジェネリック薬品の使用を促進している。

【国際】

- 留学生の学生相談に対応するため、心理カウンセラー、精神科医師各1名の教員を新たに配置している。また、健康診断について写真等を用いた英文のパンフレットを作成し、外国人学生が不慣れた集団健診に対する事前の理解を促進している

【その他業務運営】

- 労働安全衛生法に基づき、一般（受診率は教職員91.1%）及び特殊健康診断を行うとともに、有所見者に対

する事後措置を適切に実施している。

- 産業医として、職場巡視、安全衛生委員会への出席と助言、長時間労働者への面接指導を行っている。
- 40歳以上の教職員の「特定健康診査」の実施に協力している。
- 学内関連組織と連携し、栄養、運動、禁煙等の生活指導、「教職員の健康管理講演会」の開催により、生活習慣病予防の啓発活動を充実するとともに、教職員の任用時、昇任時等において、大学産業医等と連携して、健康管理の講演会を行っている。
- 新型インフルエンザ、結核等感染症や危機管理に対する本学の行動計画策定を関連部局と連携して策定している。

改善目標の達成状況

- (1) 健康診断の日程に合わせて学類の授業を休講にするなど、全学的な協力体制により、学生の一般定期健康診断の受診率は、学群 85.6%、大学院 61.9%と高い受診率となっている。
- (2) 学生部への監事監査で指摘のあった学生同士のサポート体制の構築は実施できなかったため、今後の進展が望まれる。

特色ある取組

- (1) 障害学生支援室と連携し、授業、教科書執筆を行うとともに、障害学生に対する支援を必要とする他の大学と交流、支援を行っている。
- (2) つくばアクションプロジェクト運営委員会の委員を担当し、学生・教職員が一体となった新たな自主的活動の創生に向けた活動を行っている。
- (3) 学生に対する健康教育の一環として、大学院共通科目「大学院生の心身の健康管理」において、専門的な立場から講義を行っている。

(3) 研究

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【国際的に卓越した水準の研究の達成】

- 現在の戦略的研究支援システムを検証し、基盤的な研究経費の配分について見直しを行っている。さらに、同システムの下で実施している各支援事業について、より効果的かつ効率的支援の実現に向けた検証を行い、必要性や類似性を踏まえた廃止・統合並びに支援事業内容の全学への周知方法の改善等について検討している。その結果を踏まえ、研究基盤支援プログラムを策定し、平成 23 年度から実施することとした。
- 産学連携本部を中心に、「つくば産学官連携協議会」、「産学官連携に関する研修会」、「ベンチャー支援に関する研修会」、「大学等研究者対象セミナー」等、産学官連携とそれに関わる人材育成のための多様な取組みを推進している。また、つくば地域の連携を促進することを目的とする「グローバル・イノベーション推進機構（仮称）」の設置を検討している。
- 研究戦略イニシアティブ機構において、萌芽的かつ中長期的な戦略の下で行われるグループ研究を推進するため、平成 22 年度から新たに「プレ戦略イニシアティブ（研究プロジェクト提案型）」を選定（2 件）し、プロジェクト研究経費等による重点的支援を行っている。さらに、国による政策の動向を的確に捉え、ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進等に係る新たな公募事業等に迅速に対応すべく、学内補正予算により「革新的研究等支援プログラム（パイロットモデル）」を創設し、採択課題（13 件）に対し計 380 百万円の研究経費を支援している。
- 国内外の研究機関や産業界、自治体等と連携し、共同研究、研究成果の紹介、科学技術相談等の実施により、本学の研究成果の活用を推進している。また、これら活動において、包括協定を締結している研究学園都市の研究機関（宇宙航空研究開発機構、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所）や自治体（つくば市、文京区）、金融機関（筑波銀行、西京信用金庫）等との交流・連携が進んでいる。

【研究水準・成果の国際的視点からの検証】

- 組織運営の改善や研究活動の活性化の方策を検討するためのツールとして構築した研究者・研究グループマップシステムを、各組織の長及び当該組織の研究支援等を対象に試用を開始している。今後は、同システムの活用も含め、研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するシステムの整備を検討することとしている。

【研究企画機能の整備と研究支援】

- 新たな教育研究体制の検討において、研究に関わる企画・運営組織について検討し、研究企画・研究戦略機能の強化等を目的とする研究関係の会議体を設置することを決定した。また、研究グループを適切に支援・育成するため、研究戦略イニシアティブ推進機構が将来の中核研究拠点やセンターになり得る研究グループを認定する制度や、それら以外の研究グループを届出により登録制度を創設する方針を決定している。
- 研究科への研究経費は、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法により配分している。さらに、配分システムの最適化の観点から、平成 22 年度から、従来基盤的経費として研究科に配分していた一部を重点及び戦略的経費に移管し、同経費の配分に当たっては研究科長の実施計画書や各教員の研究計画書を求める方式とするなど、配分システムを最適化した。さらに、ポストクや博士特別研究員、大学院生を対象とする「若手研究者育成事業（つくばダイヤモンド研究奨励費）」を創設し、優秀な若手研究者の発掘・支援を行っている。
- ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進のためのパイロットモデルとなる学内支援プログラムとして、「重点及び戦略的経費」により「革新的研究等支援プログラム」13 件を採択・実施している。また、既存の研究支援プログラムの内容について検討し、新たに研究基盤支援プログラムを策定することとしている。
- 研究戦略イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ（継続 3 件、新規 3 件）並びにプレ戦略イニシアティブ（継続 4 件、新規 3 件）を選定し、これらの拠点形成及び研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペース等学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進している。
- 研究センター及び研究支援センターの在り方について、機能別分類、その特性を踏まえた具体的な評価内容・方法、評価結果の活用方法について WG を設置・検討し、「研究センター及び研究支援センターの在り方（最

終報告)」を取りまとめた。以後は、各センターが作成・提出する直近5年間の研究活動実績等に対する評価委員会の評価結果に基づき、センター自らが組織改革を行うこととしている。

【研究に必要な設備等の整備】

- 学内教育研究用設備整備に関する調査結果を踏まえ、研究設備の整備に関するマスタープランを作成し、これに基づき老朽化した基盤的研究設備の改善を行っている。また、文部科学省先端研究施設共用促進事業及び大学連携研究設備ネットワーク構築事業により、研究設備の有効活用を図っている。

【共同利用・共同研究等】

- 共同利用・共同研究拠点に認定された3拠点に対しては、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、設備整備、専門支援者の雇用に係る経費等の支援を行うとともに、計10名の教職員を増員配置している。さらに、各拠点では、海外の主要拠点との共同研究やシンポジウム・ワークショップの開催、それに伴う研究者や学生の交流を推進するなど、国際研究拠点化に向けた活動を着実に実施している。

【研究に関する社会連携】

- 重点施策「産学連携本部強化のための検討」が課題である。
- 産学官連携コーディネーター1名、技術移転マネージャー3名、ビジネスインキュベーション・マネージャー1名及びアシスタント・コーディネーター3名によりリエゾン活動を推進している。さらに、「つくば産学官連携協議会」、「産学官連携に関する研修会」、「ベンチャー支援に関する研修会」を開催し、研究学園都市における産学官連携についての諸課題の解決や人材育成を推進している。
- 産学リエゾン共同研究センターにおいて、「産学連携推進プロジェクト」の募集を行い、28件の新規プロジェクトを採択し、研究活動を支援している。

【公募型教育研究資金の増加】

- 研究者・研究グループマップシステムの試用を開始し、適切なグループ化が実施できる体制を整備している。今後の本格運用により、グループ間の交流・連携の進展や、新設予定の研究グループの認定・登録制度にも活用することとしている。また、競争的資金推進グループに研究戦略係を加え、競争的資金を戦略的に獲得する体制を強化するとともに、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」事務担当者を増員し、応募に必要な事務作業を事務代表者が統合的に行う体制を整備している。

【受託研究、共同研究の増加】

- 企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的に構築した「研究シーズ収集・収録システム」(アクセス件数:354,000件、平成23年3月31日現在)を活用し、産学連携活動を推進している。また、ワンストップサービスを充実すべく検討を行い、技術移転マネージャーやコーディネーターが直接技術相談に対応し教員への橋渡しを行うための相談窓口を明確化している。

改善目標の達成状況

- (1) 基盤的研究費の配分方法について、外部資金獲得申請の努力を評価することについて検討した結果、従来どおり申請数ではなく外部資金の獲得額に応じて配分するという結論に至っている。
- (2) 基礎研究、萌芽的研究を含む、戦略イニシアティブ(新規3件)、プレ戦略イニシアティブ(新規3件)、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ(新規2件)を選定し、支援を行っている。
- (3) 筑波研究学園都市内各研究機関において、ベンチャー企業の立ち上げを目指す者、立ち上げて間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を開催している。

特色ある取組

- (1) 「ロケット・スタート支援制度」に基づき、特に実績のある海外又は民間からの新任・転入教員の研究課題5件を採択し、本学着任の初期から研究活動を本格的に推進することにより、早期に大型の外部資金の獲得ができるよう支援している。
- (2) ポスドク研究員、博士特別研究員又は大学院学生(博士後期課程)等を対象に、優秀な若手研究者の発掘・支援を目的とする「若手研究者育成事業(つくばダイヤモンド研究奨励費)」を創設し、該当者27名に研究費を配分している。(再掲)
- (3) ライフ・イノベーション、グリーン・イノベーション推進のためのパイロットモデルとなる学内支援プログラムとして、「重点及び戦略的経費」により「革新的研究等支援プログラム」13件を採択・実施している。(再

掲)

2. 全学センターにおける項目別評価

計算科学研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 計算科学に関する大学院共通科目、デュアルディグリー・プログラムを実施するとともに、グローバル30プログラムにおいて計算科学の講義の英語化の検討を進めている。

【研究】

- 共同利用・共同研究拠点の活動として、特別経費「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」を実施している。計算科学の共同研究を推進する学際共同利用プログラム及び素粒子宇宙・物質生命・地球生物環境分野等における計算科学の研究を推進し、23 課題の共同プロジェクトを採択・実施している。
- 理化学研究所との協定に基づき、共同研究を推進している。また、「京」コンピュータの運用・研究を行う「計算科学研究機構」において、2 名が研究チームリーダーに就任し、双方の連携を深めている。
- 計算基礎科学連携拠点を運営し、これを中心として計算基礎科学分野の次世代スパコンの戦略プログラムを推進している。
- 学際計算科学の最先端を開拓するポスト・ペタスケール・システムに向けた研究開発を進めている。「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」の研究計画を推進している。
- 研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図り、これらの取り組みにより、受託研究・共同研究等 13 件、科学研究費補助金（分担を含む）48 件、補助金 2 件等、多くの外部資金獲得に繋がっている。

【国際】

- エジンバラ大学並列処理センター(EPCC)とのシンポジウムを 2 回行い、具体的な交流計画について検討している。また、米国のローレンスバークレイ研究所でワークショップを行い、連携の進め方について議論している。

改善目標の達成状況

- (1) 計算機システム開発予算獲得及び開発体制の構築を検討し、特別経費「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」の概算要求に繋げている。

特色ある取組

- (1) 概算要求プロジェクトで開発する HA-PACS システムのベースクラスタシステムの調達作業を開始している。
- (2) 素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野等が具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。
- (3) 新規のソフトウェア開発プロジェクト(e-science プロジェクト)の実用化・加速に向けて、最先端基盤整備事業を実施している。

遺伝子実験センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 学内外の学生・教職員を対象とした遺伝子組換え実験従事者講習会、中学・高等学校教員等を対象とした遺伝子組換え実験教育研修会を実施している。

【研究】

- 「形質転換植物デザイン研究拠点」として 30 件の課題を採択し、共同利用・共同研究を実施している。
- 学内の研究グループに対して実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同研究を実施するとともに、学内の遺伝子組換え実験安全委員会において、遺伝子組換え実験計画書や遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担っている。
- 文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関としての活動、フランス国立農業研究所

(INRA) との連携による研究を推進している。

- 文部科学省「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点の構築」プロジェクトの実施、コーネル大学と学術交流協定の締結、国際会議におけるセンターの活動紹介等、国際化拠点に向けた体制整備を行っている。

【社会連携】

- 外部見学者の受入れ、高校等の要請による各種の訪問実習の受入れ、出前実習等を積極的に行い、センターの広報と社会連携を推進している。

【国際】

- ボルドー第二大学・フランス国立農業研究所 (INRA) との交流協定に基づき、トマト機能ゲノム学分野での共同研究、学生・研究者の交流を推進するとともに、国際ワークショップの開催、学類生のフランス派遣等により交流を活性化している。
- INRA ボルドー研究所との共同研究、メキシコ政府の要請による遺伝資源銀行の設立支援を行うとともに、遺伝子組換え植物に関する共同研究についてインドネシアの大学及び研究機関と協議を開始している。

【その他業務運営】

- センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画を着実に推進している。
- センターの形質転換植物デザイン研究拠点化に伴い、職員を増員し、センター業務の効率化を図っている。
- RI タンクヤード等各種施設・設備の撤去・交換・修理を行っている。
- 静脈認証システムの導入、圃場の巡視、毎月1回の全共通実験室の見回り点検、ガス湯沸器設置実験室へのCO₂モニター設置等、防犯・安全対策を強化している。
- センターにおける緊急連絡網の改定を行っている。

特色ある取組

遺伝子組換え技術の実用化を目指した産学連携研究を関連企業と推進している。

下田臨海実験センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 海洋生物学関連の臨海実習（学類7、大学院2）及び講義（大学院5）を実施するとともに、大学院生の発表も含めたセンター研究成果合同発表会を開催している。
- 外国人教員による海洋生物多様性に関する英語発表セミナーを新たに実施している。

【学生】

- センター宿泊棟長期滞在学生に対する宿泊費減額、各種証明書発行の端末設置により、学生支援を行っている。
- 学生代表を定め、広く学生の相談を集めるとともに、センター所属学生も含めた連絡会を開催し、教職員と学生の意思疎通を図っている。

【研究】

- センター内共同研究、共同利用・共同研究拠点活動による他機関との共同研究の実施を通して、基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を進め、科学学術誌「nature」への2報の論文発表の他、合計31件の学術雑誌への論文発表を行っている。
- 共同利用・共同研究拠点として、計45件、利用者述べ545名の共同利用を受け入れている。
- 合同公開臨海実習の実施、市民講座における講演、一般公開を通して、広く海洋生物学研究成果の普及を行っている。また、外国の著名研究者と国内の海洋生物学研究者を招いてJAMBIOフォーラムを実施し、研究交流を促進している。

【社会連携】

- ホームページや各種メディアを通じて研究成果を公表している。
- 生物観察会、市民講座、一般公開等、一般市民向けの講座を実施し、広く海洋生物学の普及に努めている。

【国際】

- 5名の海外研究者を受け入れて、センター教員との共同研究を実施している。

- 海外の機関との共同研究の実施、ユネスコ・国際海洋生物学組織への参画、会議参加を通して、国際連携、国際共同研究を推進している。

【その他業務運営】

- 専任の職員の雇用、ホームページの充実、解析機器等の導入により、共同利用・共同研究体制の効率化を図っている。
- センター内の教職員の役割分担を定めている。
- 危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施している。

特色ある取組

- (1) 科学研究費補助金の領域会議の開催、研究交流会、フォーラムの実施等、研究コミュニティの交流の場としての役割を果たしている。
- (2) 東日本大震災で被災した海洋生物学関連の研究者に対して、全国臨海臨湖実験所及び全国水産実験所のコミュニティの発信センターとして、研究環境の提供や研究者の受入れに関する情報発信を行っている。

プラズマ研究センター

重点施策の達成状況

【教育・学生】

- 若手研究者及び大学院生がロシアで開催された国際会議(OS2010)及び土岐市で開催された Toki 国際会議に参加している。(学生発表件数は10件以上)
- 大学院生を最先端の研究に主体的に参加させるとともに、全大学院生が、年2回、自身の研究内容を英語の発表資料を用いて発表を行っている。
- ほぼ全大学院生が学術論文・国際会議や学会等での発表を行っている。

【研究】

- 複合ミラーを活かした電位/電場によるプラズマの輸送物理解明と制御に向けた研究が進展している。
- 電位/電場によるプラズマの制御の境界プラズマへの拡張研究に向けたエンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験を開始している。
- 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる拡充と推進を図り、次年度申請件数が約50%増加している。
- 基盤的研究設備・機器の整備点検を継続し、良好な稼働状況を確保するとともに、ジャイロトロン開発用電源の増力を完遂している。

【社会連携】

- CO₂発生を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応え、研究成果や意義を中高生の課外学習・見学、一般見学等に積極的にアピールしている。
- IAEA 国際会議(FEC2010)での高い評価に代表される学術面での貢献、学生に対する現場教育や若手研究者の育成を通して、当該分野・関連分野・更には社会に於ける科学技術産業を広範に支える人材を育成している。

【国際】

- IAEA 核融合エネルギー会議(FEC2010)で4件、開放磁場プラズマ閉じ込め装置国際会議(OS2010)で14件の成果発表を行い、IAEA 会議の最後のサマリートークで引用されている。
- 国際会議、学会等に積極的に若手研究者や学生を参加させている。
- 独国、韓国等から研究者や学生を受け入れている。

【その他業務運営】

- 運営委員会、センター実験会議の開催により研究管理を円滑に行っている。
- 双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会の評価と審査・採択を行っている。
- 学外者による安全査察を実施し、共同利用・共同研究施設としての安全の確保努めるとともに、安全管理体制の整備、安全教育を実施している。

改善目標の達成状況

- (1) これまでの研究組織を見直し、従来の10グループから、加熱・プラズマ制御系3グループと境界プラズマ計測・理論4グループに再編している。
- (2) 研究不正防止に向け、データの共通化、外部発表審査委員会の設置、教員と学生とのコミュニケーションの向上等を確実に推進している。
- (3) 双方向型共同研究審査委員会の外部委員の意見をより多く取り込み、共同研究の公平性、透明性を確保している。
- (4) 双方向型共同研究を実施している核融合科学研究所、京都大学、大阪大学、九州大学等の学外の安全責任者等による安全視察を行っている。

特色ある取組

自然科学研究機構核融合科学研究所との双方向型共同研究については、情報の積極的公開、外部委員による審査、適切な安全管理、設備の充実により効果的に実施するとともに、シンポジウム開催、成果の学会発表により成果を発信している。

生命領域学際研究センター

重点施策の達成状況

【研究】

- 特別経費「生命素子による生命高分子の機能制御研究」を着実に推進している。
- 10件のTARAプロジェクト研究を推進するとともに、その活動により多くの外部資金獲得に繋がっている。(約5億9千万円)

【社会連携】

- アスペクト研究交流会、公開セミナー等を実施し、産官学による研究者交流を促進している。また、産学リエゾン共同研究センターとの連携により、共同研究開発及び知的財産戦略支援等を通じて研究成果の特許化・実用化を進めている。

【国際】

- TARAプロジェクト研究において、海外の大学教員等9名を客員研究員に加え、研究交流を行っている。

【その他業務運営】

- 人事委員会の審議により、客員教員9名、講師3名、助教2名、非常勤研究員4名、研究支援推進員1名及びRA4名の任用を行っている。
- 学内外の委員で構成する再任資格審査委員会を設置し、審査により1名の教授の再任が承認された。

改善目標の達成状況

- (1) 最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進する生命領域学際研究センターを設置し、平成22年10月からスタートしている。
- (2) TARA研究棟利用者に対して利用者講習会を行い、安全上の注意事項を周知している。

産学リエゾン共同研究センター

重点施策の達成状況

【研究】

- 「国立大学法人化が教育研究活動、産学連携活動及び運営に与えた影響に関する研究」等、産学連携に関連した諸課題に関する研究を推進している。

【社会連携】

- 企業等が主催する研究会への支援、技術説明会の開催により共同研究・技術移転を促進している。
- ビジネス・インキュベーション・マネージャーやセンター教員を中心とする、筑波大学発ベンチャーの起業相談、若手人材に対する研修・指導、学生や筑波研究学園都市内に所在する研究機関等の研究者等を対象とした「ベンチャー支援に関する研修会」を実施するなど、ベンチャー育成・支援を行っている。

- 「知的財産活用プロジェクト」の実施、発明等届出審査会による特許出願や審査等に関する検討、「複数大学間連携による知財群管理及び活用ネットワーク構築事業」への参画等により、大学保有の知的財産の管理と有効活用を推進している。
- 「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」の実施等、将来の活動充実につながる人材育成を行っている。

【その他業務運営】

- 利益相反問題について学内外からの問い合わせ 28 件に対応している。また、「利益相反事例とその対応に関する Q&A」を刊行し、全教員並びに希望する他大学に配付している。
- 安全保障輸出管理体制について、規程、手引書等の作成に協力し、安全保障輸出管理規則及び同規程が制定されている。

改善目標の達成状況

産学連携推進プロジェクトの一つとして、新たに「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を設置し、若手研究者を支援している。また、学術指導契約を開始し、教員の産学連携活動の一層の透明化と共同研究への発展を目指している。

特色ある取組

「つくば医療産業懇談会 (HINT)」を設立し、「つくば医工連携フォーラム 2011」を開催するなど、企業と研究者の交流の場としている。

北アフリカ研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 日本学生支援機構の平成 22 年度「北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム」、平成 23 年度「北アフリカ課題研究短期プログラム」により留学生の受入れを推進している。
- エジプト、チュニジア、モロッコから留学生 8 名、研修生 3 名を受け入れて、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行っている。
- 北アフリカ・地中海事務所と連携し、学生との面接、グローバル 30 事業による北アフリカ学長会議、海外で行う日本留学説明会等の支援を行っている。

【研究】

- 文部科学省、科学技術振興機構 (JST) のプロジェクト研究等により、セミナーの開催、研究者の派遣・招へいによる研究連携を推進している。
- 北アフリカ全土を対象として、各分野並びに分野間連携による総合的研究を実施し、特にバイオサイエンス部門における食薬資源分野を基軸とした分野融合的研究が進展している。
- 北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行っている。
- チュニジア、アルジェリア及び国内においてセミナー、シンポジウムを開催し、相互交流を幅広く展開している。
- カルタゴ大学、スース大学との協定を部局間から全学協定にするとともに、アルジェリア高等教育・科学技術研究省と学術交流に関する包括協定を締結している。また、新たにモロッコの 3 大学との間で協定を締結することで合意している。

【国際】

- バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの分野間の研究者の交流を進めるため、国内外の共同研究員 222 名と協力体制を確立し、多分野融合研究を推進している。
- 北アフリカ諸国及び周辺国から研究者を招へいし、国内外で国際シンポジウム等を開催して共同研究の成果を国内外に発信している。また、地球規模課題対応国際科学技術協力事業では、体制整備、国際共同研究を推進している。
- 北アフリカ・地中海事務所と連携し、チュニジア人学生との面接、グローバル 30 事業による北アフリカ学長

会議、海外での日本留学説明会等の支援を行っている。(再掲)

【その他業務運営】

- 大学本部と連携し、教職員・学生の海外での事件・事故対応体制の整備が望まれる。

研究基盤総合センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 留学生の利用実績の高い ICP 分析システムと質量分析システムのソフトを英語又は英語／日本語の選択ができるように設定するとともに、簡易マニュアルを作成している。また、非常勤職員、派遣職員により学生サポート体制を強化している。
- 実験における設計支援、部品製作、製図の補助、ガラス工作実習、大学院共通科目「機械工作序論と実習」を実施している。

【研究】

- 高エネルギー加速器質量分析装置、高分解能 RBS/ERDA 分析装置、高エネルギー重イオン照射装置等の研究開発を実施している。また、加速器・放射線利用実験装置による拠点形成と研究グループ育成を推進している。

【社会連携】

- 文部科学省「先端研究施設共用促進事業」により、産業界、学外研究機関と 17 課題の連携研究を行っている。また外部利用者による施設有償利用を開始している。
- 低温部門では、全国の高等学校等から合計 157 名の施設見学者を受け入れている。
- 物質・材料研究機構、産業技術総合研究所との協定に基づく講演会「現代の名工に聴く」を開催している。

【その他業務運営】

- 加速器ガス圧を Web 上で監視できるようにするとともに、ビーム電流値や真空計測値等を電子データ化して PC 上で監視できるシステムの開発を実施している。
- 文部科学省「先端研究施設共用促進事業」では、Web による研究課題受付と共用実験実施のマニュアル化を推進している。
- 施設設備の保守・管理・点検に努め、学内への低温寒剤の安定的な供給を行っている。また、ヘリウム液化装置の更新工事が完了している。
- 低温設備の保安に努めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催している。
- 学外への利用開放を実施している大学の調査・分析を行い、運用面においては更なる調査検討を行うこととしている。
- 製作・加工の従事時間の定量化については標準時間(ST)を設定し、本格的な実施に入っている。
- 設計支援者の意義については、運営委員会でも議論し恒常的な配置を目指すこととしている。

改善目標の達成状況

文部科学省「先端研究施設共用促進事業」において、広報パンフレットや事業紹介 Web の作成、事業シンポジウムの開催、研究者ベースでの産業界及び学外研究機関への直接の広報活動を展開している。

特色ある取組

- (1) 高エネルギー加速器研究機構放射光科学研究施設、物質・材料研究機構ナノテクノロジー拠点、産業技術総合研究所ナノプロセッシング施設との連携を推進して、つくば地区産学共同研究拠点の形成を進展させている。
- (2) 公開セミナー「南極報告会」、第 5 回極低温技術スクールを開催している。
- (3) 大学連携研究設備ネットワークを通じて、国立大学法人及び自然科学研究機構分子科学研究所等の関連研究機関との連携深め、研究基盤の強化に努めている。
- (4) 教職員の意思疎通（工作の進行状況等）を図るため、一日おきに午後のミーティングを行っている。

アイソトープ総合センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 全学学群生対象に総合科目「放射線の基礎と最先端」及び全学大学院生対象の共通科目「放射線科学—その基礎理論と応用—」を開講している。
- グローバル30に向けて各種（RI、X線）の初心者講習会等のテキスト及び講習の英語化を行っている。

【研究】

- 新しい放射線測定装置を導入し、生物及び理・工学系の幅広い研究者が放射性物質や放射線を取り扱う共同利用施設としての機能を充実している。

【その他業務運営】

- 老朽化施設の洗い出しを行い、入域時の生体認証の導入及び退域時のハンドフットクロスモニターによる汚染検査を連携させたシステムの導入により、放射性同位元素の盗難及び汚染拡散の監視強化を進めている。また、空調設備及び上水道の改修を計画している。

改善目標の達成状況

- (1) 放射線障害防止法に基づく施設及び各種関係記録に関して、高水準の管理基準を維持するよう努めている。
- (2) 放射線・放射性物質の管理を更に徹底化するため、放射線管理区域入室管理システム（ハンドフットクロスモニター連動型入退管理システム）を立ち上げている。

(4) 国際

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【国際戦略の構築・実行】

- 平成 21 年度に作成した「国際戦略基本方針」の和文版及び英文版を本学ホームページに掲載し、学内への浸透、外部への発信を行っている。
- 優れた研究・教育を展開する大学との戦略的交流・連携を促進するため、エジンバラ大学と大学間協定を締結し、連携が進む計算科学やサイバニクス分野等に関するシンポジウムを開催するとともに、ボン大学、高麗大学との間で日独韓共同修士課程プログラム構築に向けた活動等を行っている。
また、新たに、欧州、中東、アメリカの 12 大学を含む 33 の協定を締結している。
- 海外拠点の機能強化を図り、各拠点において留学フェアの開催等、優秀な留学生獲得のための事業を実施した結果、各拠点の関係諸国からの留学生受入れ増に着実に繋がっている。(平成 21 年度 833 名→平成 22 年度 982 名)
- 各海外拠点において、筑波大学側拠点担当の非常勤職員（北京事務所担当 1 名、中央アジア担当 1 名）及び現地職員（ホーチミン事務所 1 名）を配置し、各種事業への支援体制を強化している。
- 各海外拠点を中心として、留学フェアへの参加、個別留学説明会・セミナーの開催により、現地入試、渡日前教育を推進している。

【国際的な人材交流の推進】

- 派遣学生の増加を目指し以下の取組を実施した結果、平成 22 年度は 291 名と対前年度 35 名増加した。
[つくばスカラシップを活用した奨学金制度] 協定校への交換留学希望者向けの「交換留学支援奨学金」、海外の大学等の語学研修等への参加費を補助する「短期海外研修支援奨学金」を支給。(交換留学支援奨学金による派遣者 9 名、短期海外研修支援奨学金採用者 94 名)
[英語能力向上のための支援] 学外専門講師による TOEFL セミナー(計 7 回 44 名参加)、夏期・春期休業期間を利用したオーストラリア、ニュージーランドにおける短期語学研修(参加者合計 78 名)を実施
[学会参加等の海外渡航支援] 重点及び戦略的経費を活用し、大学院生等を対象として海外での学会・国際会議等出席旅費の一部支援を実施(18 件採択)
- TA 経費の増額、TA 業務の一部見直しを行い、優秀な留学生を TA に雇用している。
- 英語によるプログラムの拡充、交流協定数の増加等により、年度を通しての留学生受入れ数は、2,218 名(前年比 13.7%増)となり、目標(2,000 名)を大きく上回っている。
- 日本での就職を希望する留学生に対応して、就職支援講座を 8 回実施している。また、台湾において、本学出身者と同窓会組織の整備のに向けた情報交換を行っている。
- 「交換留学支援奨学金」、「短期海外研修支援奨学金」を設け、海外への留学支援を行っている。また、大学院生等を対象とした海外での学会・国際会議等出席旅費の一部支援、留学説明会の開催、TOEFL セミナー、短期語学研修等多様な支援を行っている。その結果、派遣学生数は 291 名で概ね目標(300 名)を達成している。
- 単位互換の実態を調査し、さらに拡充するための制度を検討するとともに、留学が留年の原因にならないよう、海外留学説明会や個別の留学相談において、単位互換制度の説明や単位の取得計画等、きめ細かい指導を実施している。
- 留学生センターにおいて、学生の英語力向上のための施策として TOEFL セミナー、TOEFL-ITP を実施している。
- 英語のみで学位が取得できるコースを学士課程で 2 コース、大学院課程で 6 コース新たに開設し、合計で学士課程 2 コース、大学院課程 18 コースとなっている。また、グローバル 30 を着実に実施するため、学生募集の広報活動や奨学金の充実、学則等の英語化等の諸課題について検討を行っている。
- 多言語授業の充実のため、平成 23 年度からアラビア語の授業の開設を決定している。また、国連大学に設置される大学院教育の準備を行っている。
- 留学生センターでは、授業支援システム(Moodle)を活用し、日本語科目(3 科目)において授業の ICT 化を進めている。また、教育関係共同利用拠点として、拠点活動スペースの確保、運営体制の整備、学内外の

関係者への理解とネットワークの構築を進めている。

- 各海外拠点において、シンポジウム、セミナー、学術会議、ワークショップを開催し、当該国の研究者交流が促進されている。重点施策「学術交流・人材交流のネットワーク強化の方針の策定」が課題である。
- 東アジア研究型大学協会（AEARU）ワークショップ、第3回日中大学院生フォーラム、筑波大学・アジア太平洋経済協力会議、海外拠点でのワークショップ等の国際的な学術交流を支援している。

2. 全学センターにおける項目別評価

留学生センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 留学生センターでは、非常勤講師3名を雇用し、平成22年度英語コースの共通科目を開講し、社会・国際学群、生命環境学群の英語コースの留学生に提供している。

【国際】

- 日本語補講コースに初級から上級までの9レベルのカリキュラムを設定し、留学生の日本語能力に応じた多様なカリキュラムを提供している。また、日本語能力判定のためのプレースメントテストにコンピュータによるテストを本格的に導入する等さらなる充実を図っている。
- 教育関係共同利用拠点として、備品等の整備、要員の雇用、運営会議の設置等、運営体制の整備を進めている。
- 留学生対応教員等と連携し、修学・生活・経済面・健康等多様な相談、学生宿舎等の不定期訪問、保健管理センター教員によるカウンセリング等を行っている。
- 日本語及び英語による留学生オリエンテーション、留学生1名につき1名のチューターの配置、学生宿舎の全員入居等、多様な留学生支援策を充実させている。
- 短期留学向けの英語によるプログラム（筑波大学短期留学国際プログラム（JTP））では、英語による授業を121科目開講している。
- 短期英語研修、学外専門講師によるTOEFLセミナー、留学説明会、個別の留学相談等により、海外留学を実現し易い環境の実現に努めている。
- つくばスカラシップ」に協定校への交換留学希望者向けの「交換留学支援奨学金」、海外の大学等の語学研修等への参加費を補助する「短期海外研修支援奨学金」を設け、奨学金を給付している。
- 留学生センターからの留学生向けの各種文書・通知等は、原則として日英両言語とし、二言語化を徹底している。
- 留学生データベースを充実させるとともに、12月現在で在籍する全ての留学生の指導教員に対し指導学生に対する在籍状況確認を実施している。

【その他業務運営】

- 元本学教員2名を客員共同研究員として委嘱し、日本語文法教材開発、e-learningによる日本語学習支援システムの開発に関する共同研究を行い、センター業務の充実を図っている。また、センター長を企画運営や危機管理について補佐する業務を担当する准教授を採用している。

改善目標の達成状況

- (1) 新たに4教室と教員研究室を含む新講義棟の建設が計画されている。
- (2) 留学生については学生宿舎への優先的入居を大学全体の基本方針とし、平成22年度においては入居を希望する留学生は全て入居できている。留学生のメンタル面での相談体制については、保健管理センターと連携し相談体制を強化している。
- (3) オーストラリア、ニュージーランドにおける短期英語研修では、帰国後センター内研修室において報告会を実施し、次年度への改善等に役立っている。

(5) 附属病院

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【優れた医療人養成】

- 水戸地域医療教育センターの教育・研修機能の向上を図るため、指導教員を5名増員し計16名としている。これら指導教員は、同じく増員した研修医とともに、水戸協同病院との緊密な連携と協力の下に県北地域医療の後方支援を行っている。
- 「総合臨床教育システム」を附属病院、医学群、医学系、臨床講義室等に整備し、同システムを活用した参加型臨床実習やチーム医療教育の実践を開始している。
- 7つの薬科大学から30名の薬学実習生を受け入れ、実務実習を行っている。また、学会認定の指導薬剤師の下で、実務実習修了後の3名の薬学生が4カ月間の実務トレーニングを行っている。

【最先端医療の導入による新たな治療法の開発】

- つくば臨床検査教育・研究センターを附属病院隣接地に整備し、平成22年12月から業務を開始している。先進的な取組みでもあることから、国立・私立大学病院を含む8施設から視察を受けるとともに、共同研究の募集には5件のプロジェクト申し込みがあった。
- 大学病院臨床試験アライアンスを推進し、ISO9001規格に基づいた品質保証体制の構築及びアライアンス加盟大学間での相互チェックを行っている。

【安心・安全の確保と質の高い医療サービスの提供】

- 先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、平成22年6月に新病棟の建設に着手している。
- 現有施設において病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療を展開すべく、手術用顕微鏡等約9億円の医療機器等を整備している。

【持続発展可能な病院運営】

- 医療機能の分化を推進するため、病棟における制がん剤ミキシングを実施する薬剤師を2名、医療機器の維持・管理等を行う臨床工学技士を2名、診断書作成補助等を行うメディカル・クラーク5名など計19名のメディカルスタッフを病院の経営の範囲内で増員し、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備している。
- 診療材料をPFI事業者の前倒しで発注することにより、約1.1億円のコスト削減を実現している。また、事務系職員の削減を含め、平成25年度からの実施に向けて事務組織改編の検討を開始している。

改善目標の達成状況

附属病院運営方針説明会の開催、「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」の策定等により、自律的な病院運営に取り組んでいる。収入については、病床稼働率の上昇、平均在院日数の短縮、高額手術件数の増加、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等により、前年度を約17.6億円の増、支出については、前年度比△3億円超のコスト削減を実現している。

特色ある取組

- (1) 「周産期医療環境整備事業」において、ベビーシッター活用型育児環境支援、病児保育共同運営事業を実施している。また、県内の周産期・小児分野の基幹3病院との協定に基づき、講演会・市民講座等、地域の周産期医療人材育成を行っている。
- (2) 医療業務に従事する教職員の就業支援のため、「そよかぜ保育所」（定員60名）を春日プラザ2階に整備している。（受入れ14名、平成23年度に24名を受入れ予定）
- (3) 「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」において、5大学の共同による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」の取組みを推進している。同事業は、文部科学省の中間評価においてA評価「順調に進捗されている」を受け、医師育成に対する取組みが高い評価を得ている。
- (4) 平成21年度に終了した医療人GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」の取組みを継続し、自己財源で専任の教員・職員を雇用して、女性医師・看護師の復職支援、セミナー、交流会を実施している。
- (5) 茨城県からの委託による「がん臨床疫学研究事業」、「地域医療遠隔支援・人材養成事業」を推進している。

- (6) 生体情報監視装置等を配備した治験専用病室（病床）を2室整備している。
- (7) 先進医療の拡大に努め、「先天性難聴の遺伝子診断」等新たに3件の届出を行い、既に実施している分と併せて15件となっている。
- (8) 遺伝子治療実施に向けてCPF（細胞調製施設）運用のためのGMP（製造管理及び品質管理基準に則った手順書）を整備し、管理運用体制を強化している。
- (9) 地域がん診療連携拠点病院として、研修会等を17回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図っている。
- (10) 後期専門研修として、アカデミックレジデントを拡充し、21名を受け入れている。
- (11) レジデントの海外短期留学支援、招待講師による英語での教育回診、英語診察法の演習、留学生によるEnglish Cafeを実施している。
- (12) 統合医療情報システムユーザーを対象としたオーダーリング研修を18回（延べ参加者327名）実施している。
- (13) 医師及び看護師の優秀な人材確保・離職防止等に向けて、生活環境の改善、処遇改善を行っている。
- (14) 県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置し、県央・県北における教育拠点として活動している。
- (15) 平成23年度より、(株)日立製作所ひたちなか総合病院内に「ひたちなか社会連携教育研究センター」を開設し、地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携等学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進することとしている。
- (16) 平成23年3月に発生した東日本大震災において、24時間対応の「災害対策本部」の設置、非常事態に対応した診療体制の編成、メディカルスタッフの緊急派遣、医療材料の供給等、被害の大きい地域への迅速かつきめ細かな支援を行い、災害発生時の地域医療に大きく貢献している。

2. 関連センターにおける項目別評価

陽子線医学利用研究センター

重点施策の達成状況

【教育】

- 「がんプロフェッショナル養成プラン」、「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム」等の推進を通じ教育体制を整備している。また、陽子線治療に特化した広報担当事務職員を新たに採用し、市民公開講座等の広報活動を積極的に行っている。

【その他業務運営】

- 附属病院放射線治療品質管理委員会の下に放射線治療品質管理室を設置し、品質管理担当者を置き、安全管理のための具体的な作業を実施するための体制を整備している。

改善目標の達成状況

治療計画や陽子線治療を行う放射線技師を1名増員し、治療体制を強化している。

(6) 附属学校教育局

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【大学と附属学校の連携】

- 大学と附属学校の教員が連携・協力し、次の研究を実施している。
[小・中・高一貫カリキュラム研究]「才能と教育」に関する専門家の講演やシカゴ大学附属学校等、一貫教育の実践校の視察等を実施し、報告書をまとめた。
[高大連携(接続)に関する研究] 大学と附属学校との連携実態を調査するとともに、他大学における高大連携の取組事例についての研究等を実施した。
[附属学校教育局プロジェクト研究] 大学教員と附属学校教員との連携の下で4つの研究計画を策定し、研究を実施した。
- 大学が開設する教職科目、リメディアル教育に関する科目及び大学院共通科目を附属学校の教員が担当している。また、教育実習生 163 名、介護等体験 406 名の受け入れ及び出前授業を実施している。
- 第 3 回及び第 4 回「科学の芽」賞の受賞作品を収めた『もっと知りたい!「科学の芽」の世界 PART2』を筑波大学出版会から発行している。
- 人間学群教育学類における初等教員養成プログラム設置準備委員会に附属小学校が協力している。
- 大学との連携の下、オリンピック教育の実験的な取組みとして、体育科学系の教員やオリンピック等による国際平和やオリンピックの歴史等に関する出前授業及び講演を実施している。

【初等・中等教育の教育拠点形成】

- 附属学校将来構想検討委員会の下に作業部会を設置し、「才能と教育」に関する専門家の講演や海外における一貫教育の先導的実践校の視察等、大学と附属学校との連携実態の調査、他大学における高大連携の取組事例の研究等を実施している。
- 各附属学校における教育実践や研究開発の成果について、学習公開、研究発表会等での発表、並びに出版物や報告書により発信している。また、附属学校研究発表会と附属学校教育局研修会の同日開催、全附属の研究会案内の附属学校教育局 HP への掲載等、組織化の第一段階の実施を図り、研究会等の成果を発信している。
- 附属学校教育局教員及び附属学校教員等が協力し、教員免許状更新講習を実施している。
- 附属学校 11 校において海外の学校の教員を計 406 名受け入れ、学校視察や授業参観、研究会等を実施するとともに、附属学校 5 校で計 211 名の留学生等を受け入れている。また、附属学校 4 校で計 33 名の生徒の短期留学を実施している。

【特別支援教育の総合的支援体制の充実】

- 知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパス設置に向け、検討委員会を立ち上げ、理念や規模等について検討している。
- 附属学校教育局に「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業推進委員会」を設置するとともに、附属大塚特別支援学校を中心とした文京区等の関係機関(資源)と連携の在り方や課題について調査・検討を行った。また、その事例研究の結果も参考にして、「個別的教育支援計画(案) (モデル)を作成している。
- 附属学校教育局に、発達障害に関して専門的知識を有する大学教員や特別支援コーディネーターを担う附属学校教員を中心とした「支援教育推進委員会」を設置し、教育相談体制を充実している。
- 附属特別支援学校と普通附属学校において、交流会、共同学習等を実施している。

改善目標の達成状況

学術情報メディアセンターのレンタルサーバ利用に向け、附属学校のパソコン利用環境の確認と教員用パソコン整備に着手するとともに、安全管理に関する情報セキュリティ 5 箇条を作成し、各附属学校に周知している。

特色ある取組

- (1) 朝永振一郎記念第 5 回「科学の芽」賞を実施し、1,375 件の応募を得ている。
- (2) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校教員を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実

施している。

- (3) 各附属学校等において、以下の取組みを推進している。
- 教科担任制を生かした各教科領域の授業づくりの在り方を研究紀要、月刊誌により発信（附属小学校）
 - 「総合学習」に関する実践と研究（附属中学校）
 - アジア太平洋青少年リーダーズサミットへの生徒の派遣（附属高等学校）
 - SSH 研究開発校（平成 19 年度指定）としての取り組み（附属駒場中・高等学校）
 - トヨタ財団「アジア隣人プログラム」の採択・実施（附属坂戸高等学校）
 - 「盲ろう」の生徒の教育への取組み、教育プログラムの開発研究（附属視覚特別支援学校）
 - 国際教育拠点事業の取組み（附属聴覚特別支援学校）（附属桐が丘特別支援学校）
 - 文京区内の発達障害児等の教育支援、教育相談（附属大塚特別支援学校）
 - 「自閉症児のための教育課程の開発に関する研究開発Ⅱ」への取組み（附属久里浜特別支援学校）
- (4) 理療科教員養成施設は、「自立教科等担当教員（理療）免許更新講習」、「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」を実施している。

2. 関連センターにおける項目別評価

特別支援教育研究センター

重点施策の達成状況

【社会連携】

- 現職教員研修のニーズに関する予備調査を行い、課題を明確にしている。
- 現職教員研修のニーズ調査を踏まえ、大学、特別支援教育研究センター、附属学校の連携プログラム、センターの研修プログラムを見直している。

【国際】

- 国際協力機構（JICA）と連携し、ボリビア、パラグアイ、エクアドルの特別支援教育の現状に関して、研修生から聞き取り調査を実施している。また、ベトナム、タイ及びカンボジアの特別支援教育に関する資料収集を実施している。
- JICA プロジェクト「南米地域 特別支援教育」において、本学附属特別支援学校 5 校への南米 3 か国研修生の参観プログラムを実施している。また、本邦研修及び帰国後の研修プログラム構築を図る基礎資料を収集し、来年度の事前学習用テキストの作成に着手している。

特色ある取組

- (1) 現職教員研修、免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」、「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」を実施している。
- (2) 障害科学系との共催による研究交流セミナーを実施している。
- (3) 文部科学省「平成 22 年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業（特別支援学校教員の専門向上性）」を附属学校の協力の下に実施している。

(7) 総務・人事

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【国際的な人材交流の推進】

- 優れた外国人教員を適切に処遇するため、契約職員就業規則を改正し、年俸制について、年齢や経験年数にとらわれず、能力や業績により年俸を算定する方式に改めるとともに、高名な研究者等の招へいが可能となるよう特別招へい教授を新設している。
- 電子メールにおける件名の英語併記、英語研修、海外派遣研修、e-learning 英会話コースの実施、学外研修の受講料補助等を推進している。

【教育研究組織の編制・見直し】

- 教育研究体制の在り方検討委員会を設置し、全学及び各部局における運営の現状と課題を明確化するとともに、学内対話により意見の収集・方向性の共有を図った上で、新たな教育研究体制についての基本方針である「今後の教育研究体制の在り方について」を策定している。その中で、新たな教育研究体制として平成23年4月に教員組織を設置、平成24年4月に本格的に移行することを決定するとともに、円滑な移行に向けた準備のため新教育研究体制準備委員会を設置している。

【柔軟で多様な人事制度の構築と優れた教職員の確保・育成】

- サバティカル制度の試行の基本方針に基づき、人文社会科学研究科の5名及び人間総合科学研究科の1名が制度を活用し、国内外の機関等において研究や個々の能力開発に取り組んでいる。さらに、平成23年度は生命環境科学研究科と図書館情報メディア研究科も試行に加わり、計15名が実施する予定としている。
- 専門スタッフ職の導入に向けて、各部局にヒアリングを行い、導入することが適当と考えられる職務内容の抽出を実施している。
- フレックスタイム制度についての他大学の調査、民間企業のテレワーク導入状況の把握を行っている。
- 教職員の早期退職を制度化し、大学教員11名、附属学校教員2名、その他職員4名に適用している。
- 目標管理システムについて、平成21年度における評価シートの各設問の結果や評価者及び被評価者からの意見聴取結果を踏まえ、運用について検証を行い、評価者、評価期間、評価シートの設問等を改善した上で実施している。さらに、同システムの目的等への理解を増進させ円滑な運用に資するべく、被評価者に対する実施説明会や評価者研修を開催している。
- 若手・女性・外国人の構成員比率の分析を行い、過去6年間における全学平均と研究科ごと（人間総合科学研究科においては人間、体芸、医学の分野ごと）の構成員比率を比較することで、研究科ごとの特性と課題を明らかにしている。これらを踏まえ、人事企画委員会において、人員構成の適正化について検討を行っている。
- 本学の目指す職員像や求められる責任・能力を明確にし、体系的な能力開発も含めた人材育成基本方針を策定している。

【職員の人材開発・育成】

- 新たに策定した人材育成基本方針に沿って、課題解決や論理的思考の訓練を取り入れた研修を実施している。（29研修延べ907名が受講）
- 自主的能力開発を支援するため、資格取得等に係る支援策を策定している。

【男女共同参画社会の実現】

- 大学教員が出産等に休業を取得した場合に対応した制度を充実し、休業を取得し易い環境を整備している。
- 医療従事者を対象とした「そよかぜ保育所」を新たに開所している。また、本学の保育所の在り方の調査、利用者の保育所運営に対する要望等の聴取を行っている。
- 男女共同参画推進室において、男女共同参画に係る教職員や学生の意識改革のための取組みを以下のとおり企画・実施している
 - 学群の共通科目（履修登録211名）、大学院生対象の集中講義（履修登録41名）の実施
 - 学長主催のトップマネジメントセミナー（対象：教育研究評議会列席者）、FD研修（対象：教育研究組織の長）の実施
 - ワーク・ライフ・バランスの意識付けと働きやすい職場環境作りのための事務系の管理職員とその部下

職員との面談の実施

【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 新たな教育研究体制の検討の過程において、これまでの法人化後を中心とする組織見直しが、現在必ずしも明確でない本部と部局の機能・責任分担関係に与えている影響について分析し、分析結果は、教育研究体制の在り方委員会の検討に反映させている。
- 経営協議会における学外委員からの意見・提言を大学運営の改善に活用するため、その対応状況を同会議に報告のうえ公表する仕組みを試行実施している（平成 23 年度から本格実施）。なお、上記実施の前提となる学外委員からの意見・提言の情報共有については、教育研究評議会での報告や議事録の公表による学内周知や、陪席する各部長等の責任による対応により実現することとしている。

【業務改善、内部牽制体制確立】

- 法定会議等の会議資料作成プロセスや職員の採用・処遇・退職に係る業務プロセスの可視化を行っている。
- タブレット型多機能情報端末（平成 23 年度導入）及び職員専用サイトを活用した主要会議のペーパーレス化を推進している。
- これまでの業務改善活動の成果も踏まえ、業務の質の向上と効率化を推進すべく、業務改善研修を実施し、その受講者を主たる構成員とし、本部の課・室並びに支援室の各組織のメンバーからなるタスクチームを編成している。現行業務を点検・分析するための業務量調査については、業務の系統別に調査が必要となる事項の洗い出しを行った上で対象事項を決定し、それらを ABC 分析手法により調査・分析を行う、とのプロセスを決定している。
- ダブルチェックすべき事項の洗い出しについては、業務量調査との繋がりから、業務改善事項の洗い出し完了後に行うことが効率的であると判断し、平成 23 年度に実施することとしている。重点施策「ダブルチェックすべき事項の洗い出し」が課題である。

【情報基盤を支える人材の育成・配置】

- 情報基盤強化のため、新たに専門スタッフ 1 名の人員を配置している。また、各種情報化研修を開設し、延べ 295 名が受講している。

【総人件費改革を踏まえた人件費削減】

- 人件費削減計画の目標を達成するため、大学教員、附属学校教員、事務・技術職員、附属病院職員の 4 つのセグメントごとに着実な削減を進め、11.2%の人件費削減を達成している。また、新たな教育研究体制への移行に向けた新教育研究体制準備委員会において、今後の人件費管理の在り方について検討することとしている。

【積極的な情報発信・提供】

- サイエンスコミュニケーターの公募要領を策定している。重点施策「サイエンスコミュニケーターの採用と分かり易い情報発信」が課題である。
- 部局における英語サイトの整備状況を調査し、「ガイドライン」、「テンプレート」を作成・配布している。
- 学生の保護者の希望者により詳しい大学情報を発信するため、年間通して「大学新聞」を送付するとともに、卒業・入学式期間中、電車・バス等への交通広告の掲出、式典会場での広報誌「Tsukuba Communications」の配布を行い、学生の保護者への広報を充実している。さらに、本学の特徴や優れた教育研究成果等への社会の認知度を高めるとともに、信頼性をより向上させることを目的に、筑波大学が目指す方向性を示したブランドスローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を用い、様々な情報媒体を通じて発信・浸透を図っている。学群卒業生約 62,000 名の名簿をデータベース化するとともに、登録者約 9,600 名に対し、大学情報の発信を行っている。

【安全管理・事故防止】

- 安全衛生教育の要となる安全衛生マニュアルについて、ヒヤリハット事例の整備や英語版の作成を実施するとともに、新たに本学が行う心と体の健康に関する取組みを集めたサイトを作成する等、内容を充実している。また、学群生を対象とする総合科目で使用する安全衛生教育用テキスト「安全衛生と化学物質」を作成している。
- 衛生管理及び廃棄物管理責任者・補助責任者研修会、高圧ガスボンベ利用者安全講習会、留学生及び外国人教職員を対象とした廃棄物の取扱いに関する講習会を実施している。
- 新営建物 3 棟に IC カードシステム、学生宿舎に防犯カメラを設置している。また、事件・事故発生時の報告

体制を見直し、報告基準や報告事項等の周知を行っている。リスクマネジメント体制を構築するため、リスクの洗い出しを行っている。

重点施策「事件等の実情調査を実施」が課題である。

- 服務監督者等を対象とするFD講習会(105名)、全教職員を対象とした健康管理講演会(75名)を実施している。また、クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD及びメンタルヘルスFDを開催している。

【危機管理体制の整備】

- 教職員・学生が海外で事件・事故等に遭遇した場合の連絡方法の検討は行っているが、対応体制の早急な整備が課題である。
- 地震・火災等発生時における速やかな避難・対応を可能とすべく、学生宿舎や附属病院、本部棟において防災訓練を実施している。

【法令遵守意識の向上】

- コンプライアンスマニュアルの整備に向けた基本方針を策定している。
- 現行の職員倫理規則について教員倫理の観点から点検し、追加修正すべきと思われる内容の洗い出しを行っている。
- ハラスメント関連業務の従事者や組織の長がハラスメント発生時に適切な対応をとれるよう、対応手順をフローチャート化するなどした対応マニュアルを作成している。さらに、ハラスメント発生を防止するため、教職員・学生に対する啓発として、ハラスメントの基礎知識や対処方法を段階的に学ぶための研修を強化するための基本方針を策定している。

改善目標の達成状況

- (1) リスクマネジメント体制を構築するため、リスクの洗い出しを行っている。(再掲)
- (2) 代替休暇制度を実施するとともに、一定以上の時間外勤務を行っている職員とその服務監督者に対して警告メールを自動送信するシステムを導入している。また、事務系管理職を対象に外部講師によるセミナーを実施し、業務改善及び管理職員のマネジメント能力の向上を推進するとともに、職員の意識改革を徹底している。
- (3) 勤務管理について、非常勤職員のシステム化、附属学校教員の勤務管理のシステム化を検討している。

特色ある取組

- (1) 業務電子メールガイドラインの策定、電子メール件名の英文併記を実施し、情報伝達方法を改善している。
- (2) 学長、理事・副学長、教育研究評議会評議員及び事務系幹部職員を受講対象とした学長主催トップマネジメントセミナーを3回開催している。
- (3) 国際広報の充実を図るため、科学雑誌「nature」への広告掲載を実施している。
- (4) ブランディング活動の一環として、メッセージソング「IMAGINE THE FUTURE～未来を想え」のDVDを制作している。

(8) 財務・施設

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【筑波研究学園都市における連携促進】

- つくば 3Eフォーラム委員会の下に、「バイオマス」「都市構造・交通システム」「太陽エネルギー」「エネルギーシステム・評価」の4つのタスクフォースを設置している。各タスクフォースでは、それぞれの分野で調査分析を進めるとともに、今後5年間の活動についてロードマップを策定し、第4回フォーラム会議において報告している。

【省エネルギー・環境保全】

- 省エネルギー・環境保全に関する全学的な取組みを以下のとおり実施している。
 - つくば市との連携により、小中学生を対象とした次世代環境教育カリキュラムを開発し、つくば市内の小中学校6校に試験的に導入
 - 「エコステーション」を設置し、学生、教職員への環境意識の向上とエコ教育の推進、資源の利活用やエネルギー消費の低減に寄与
 - エコドライブを先導的に実践していくため、学生対象教習会3回、職員対象教習会5回及び講習会を2回開催（参加者126名）
 - 学内予算に環境対策経費、省エネルギー対応機器の購入経費、電気使用量の節減に資するための経費等を計上し、全学的視点から省エネルギー・地球温暖化対策への取組みを重点的に支援
 - 「大学発グリーンイノベーション創出事業」、「次世代エネルギー・技術実証事業」等地球環境問題に関わる競争的資金獲得を目指した情報収集・申請に向けた準備
- 施設・土地委員会において、省エネルギーの観点から太陽光発電設備の設置計画として、学群棟教育用使用電力量の約88%をまかなうことを目指し、今後5年間に筑波キャンパスの各地区にそれぞれ60KW程度の設備を導入する計画を策定し、キャンパスマスタープランに盛り込んでいる。

【基金の整備】

- 基金事業室を設置し、主として以下の取組みを推進することで基金の規模拡大のための活動を開始している。
 - 寄附金の使途や手続き等を周知するためのパンフレットを作成・配布
 - 基金コーディネーター及び基金サポーター制度を創設
 - 学群卒業生約62,000名の名簿のデータベース化を行い、登録者約9,600名に対して大学情報を発信

【経費の効率的使用】

- 調達コスト削減を狙いとして、平成22年8月からリバースオークションを試行した結果、約1,900万円の削減と業務効率化が図られている。調達事務の合理化及びスケールメリットの活用による経費節減を目的に、県内4機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）で共同調達に関する協定を締結し、平成23年度からPPC用紙、トイレトーパー、蛍光管を共同調達することとしている。さらに、理化学用器材、試薬等についてインターネットを利用した購買システム構築に向けたWGを設置し、主に運用面や財務会計システム及び薬品管理システムとの連携方法について検討を開始している。
- 業務量調査をABC手法で行うこととしている。

【土地、施設、設備等の効率的・効果的な運用管理】

- 保有する資産のより有効な利用促進施策について検討を行い、特に、職員宿舎については、入居状況や入居率に加えて入居希望及び退去の動向を調査し、入居率の低い地区は新規入居を進めるなど、有効活用を図っている。

【国際化に対応した施設・設備の整備充実】

- キャンパスマスタープラン改定の一環として、学生等の視点に立った留学生・外国人研究者等の施設整備計画を策定している。また、留学生の増加及び外国語教育の充実に対応する国際講義棟の新営に着手している。
- 近年の国際化・情報化に対応するため、今後10年間を見据えた土地利用、建物、設備、交通システム等について施設・土地委員会において検討を行い、従来のキャンパスリニューアル計画（平成14年策定）を改定し、新たにキャンパスマスタープランを策定している。
- 生命科学動物資源センター整備事業は、施設完成後6年目の運用を着実に実施するとともに、附属病院再開

発事業は、平成 22 年 6 月から新棟建設を着工し、着実に事業を実施している。

【スペースの流動化・共用化】

- 講義室等の使用状況と部屋毎の利用率と利用者について調査を実施し、実態を把握している。
- 研究室等の利用状況調査を実施し、部屋リストや平面図等を最新の情報に更新した上で、実態を把握している。

【学生宿舎等学生生活関連施設の整備】

- キャンパスマスタープラン改定の一環として、福利厚生施設等の施設整備計画を策定している。
- 学生宿舎の改善に係る 5 か年計画の 2 年目にあたり、平砂学生宿舎 3 棟 398 戸の内装改修等を実施するとともに、平砂、追越、一の矢の各学生宿舎 12 棟のトイレ・シャワーの改修を実施している。

改善目標の達成状況

- (1) 消費税の計算方法について、税理士の助言、関係部局の意見を踏まえ、外部資金の売上計上時期等を見直し、平成 21 事業年度の確定申告から改善している。
- (2) 納品検収を強化するため、納品検収所に検査要員を 1 名増員し、抜き打ち検査数を月 10 件程度から月 130 件程度に増やし不正防止に努めている。
- (3) 大学ホームページ（教職員専用ページ）に「再利用・共同利用可能物品」を掲載し、資産の有効活用を図っている。
- (4) 企業を対象とした一者応札に関するアンケートの結果を踏まえ、仕様策定時の留意事項について周知徹底している。さらに、一者応札となった場合は、仕様策定の経緯の確認を行うとともに仕様内容の妥当性等を監査室が評価する体制としている。
- (5) 集中冷暖房方式からブロック別集中方式+個別方式への移行を着実に実施している。また、空調機改修、照明設備改修、外灯交換等、高効率及びトップランナー機器への交換を実施している。
- (6) 優先度が高い 1B 棟、1C 棟、体芸食堂、文科系修士 A・B 棟、本部棟 6 階のトイレリニューアルを実施している。

特色ある取組

- (1) リバースオークションを試行し、コスト削減（約 1,900 万円）及び業務の効率化に着実に繋げている。
- (2) 入札公告のデータをデータベース化し、契約に付随する業務を合理化している。
- (3) 附属学校における給食業務や廃棄物処理業務等の委託業務を 3 年間の複数年契約にして契約業務を合理化している。

(9) 企画評価・情報

1. 項目別評価

重点施策の達成状況

【教育の質の向上に資する環境整備】

- eラーニング推進室に助教1名を配置し体制整備を進め、その下で、Moodleを利用した授業コンテンツを整備するとともに、講習会の開催や学内における様々な取組を紹介するe-Learning Blogの開設等により、さらなる活用を推進している。

【優れた教職員の確保・育成】

- 平成21年度を対象として大学教員業績評価を全学一斉に実施し、評価結果を各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表している。また、全学で特に優れた活動を行った教員（SS評価教員：18名）を認定している。

【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 新たな組織評価システムについて、企画評価担当副学長の下に設置された「企画調査委員会」において検討を行い、「筑波大学組織評価指針」を策定している。その中で、法人化以降実施している年度重点施策方式については、毎年度の実績報告を上記組織評価で活用することとし、両制度を連動させる仕組みとしている。

【情報基盤の整備】

- ワーキンググループを設置して業務情報基盤の整備とその課題等について検討し、「全学業務情報基盤を支える運営・組織体制の在り方について」をまとめている。
- 大学情報基盤データベース構築のため、プロトタイプを完成するとともに業務システムへの実装に向け仕様を策定し、基盤データベースと各業務システムの連携・更新のためのマスタープランを策定した上で、基盤データベースと主要な業務システムの複雑な関係を整理しつつ、両者の設計を並行して行っている。

【自己点検・評価システムの充実】

- 中期計画の実行管理と自己点検・評価を一層合理的かつ効果的に行うため、年度重点施策方式を改善している。

【情報システムの整備・運用】

- 知の集積と発信機能の強化に関するマスタープランを策定し、アカデミックリソースの一元的集約に向けて検討を行っている。また、知の集積に係る業績登録システム、研究者情報システム、シーズ検索システムの改修を実施している。

【情報セキュリティの向上】

- 情報環境企画室において情報セキュリティ教育・研修等の実施計画を策定し、パンフレット（和文、英文）の作成、解説版ホームページの開設、講演会の開催、及びe-Learning教材「INFOSS 情報倫理」を導入している。また、インシデント対応効率化のため、「インシデント対応手順」の一部改正を含め、連絡・対応のフローや対応措置の手順を作成している。

改善目標の達成状況

- (1) 大学教員業績評価の実施に当たり、通知文書において評価の目的等をあらためて説明し、各教員への情報提供をすることにより評価実施を促している。
- (2) 情報セキュリティ教育・研修等の実施計画を策定するとともに、パンフレット・ホームページの作成、教職員対象の研修「教育著作権」を実施している。また、e-Learning教材「INFOSS 情報倫理」を「筑波大学Moodle」に導入し、全学生及び教職員が学習できる環境を整備している。

特色ある取組

- (1) 各部局と執行部との対話を「部局運営懇談会」として実施し、本部と各組織における目標・課題の共有及びコミュニケーションの緊密化を推進している。
- (2) 大学教員業績評価において特に優れた活動を行ったと認定した教員を、学長が「BEST FACULTY MEMBER」として表彰している。

2. 全学センター等における項目別評価

情報環境機構

重点施策の達成状況

【教育】

- 全学計算機システムについて、利用状況のデータを集計し、評価を実施している。また、全学計算機システムのホームページの英語化、留学生ユーザに対する問い合わせ窓口の設置・運用を行っている。

【研究】

- 計算基礎科学を中心とする応用分野との学際的共同研究を推進している。また、計算科学者に対する超並列シミュレーションに関する教育を推進している。

【その他業務運営】

- 無線 LAN 整備のためのワーキンググループを設置し、アクセスポイントの設置に関する方針と導入計画について検討し、220 カ所のアクセスポイント設置案を策定している。また、現在のネットワークの利用状況を可視化し、次期ネットワークの導入に向けて評価を試行している。

(10) 附属図書館

1. 全体評価

附属図書館は、重点施策に掲げた施策9項目、改善目標2項目に取り組み、全ての計画が順調に進捗している。

特に、電子図書館システムの強化、「つくばリポジトリ」のコンテンツ拡充、ゾーニングの見直し並びにラーニング・コモنزの設置により、中央図書館をはじめとする各図書館の機能の充実と利用環境の整備を重点的に推進し、成果を上げている。

2. 項目別評価

重点施策の達成状況

【最先端の知識情報基盤の整備・運用】

- 電子図書館システムのリプレイスにより導入した「次世代 OPAC」について、紙媒体資料と電子的学術資料との横断検索機能の改善を行っている。また、電子ジャーナル等の基本情報であるナレッジベースの定期更新を毎月実施している。電子図書館システムへのアクセス件数は 167 万件にのぼり、非来館型サービスの利用環境の向上に確実に繋がっている。
- 電子ジャーナルのバックファイルの整備計画について、調査等に基づき、整備すべきタイトルおよび分野について優先順位を定めている。
- ラーニング・コモنزの先行実施大学や学生への調査結果を踏まえ、全体コンセプト、実現すべき機能、実施すべき具体的事項等を整理し、「中央図書館ラーニング・コモنز設置計画」を策定し、平成 23 年度からの運用準備を行っている。
- 中央図書館においては全体のゾーニングの見直し、図書館情報学図書館においてはラーニング・コモنزと隣接する中庭に憩いの空間を設置、大塚図書館においてはゾーニング計画の一部見直しを行い、それぞれの利用環境の整備・改善が進んでいる。
- 「リザーブ図書」（多くの学生が利用可能なように貸出制限等を設けた図書）制度の導入に向けて制度運用の検討を行い、実施のための準備を行っている。
- 電子図書館システムのリプレイスにより導入した「次世代 OPAC」（リコー社）について、実運用を通じたサーバ等の運用環境の適正化により、紙媒体資料と電子的学術資料との横断検索機能を改善した。また、外部論文データベースの Web of Science や CiNii の論文データを研究業績登録支援システムに取り込み、その結果を教員が確認するとともに、確認済データをつくばリポジトリ登録用データとして活用することにより、両者が連携した効率的な仕組みを構築した。
- 本学の学術機関リポジトリであるつくばリポジトリ (Tulips-R) に、新たに二次情報データベースの調査に基づく学術雑誌掲載論文を含む 1,993 件の登録を行い、収録コンテンツ総数は 9%増加し 24,574 件に拡充し、コンテンツの整備が進んでいる。
- つくば WAN サイエンスリポジトリ (TSR) を公開している。また、つくば WAN 情報資源共有研究会、筑波研究学園都市交流協議会等において、TSR のコンセプト及び機能について口頭説明及びポスター発表・意見交換等を行っている。
- 情報環境機構の「知の集積と発信システム」に係る事業計画打合せ及び同ワーキンググループ打合せに参加し、整備方針作成に協力した。

改善目標の達成状況

- (1) 筑波地区の全ての専門図書館に出納役補助者を指定し、各館において面前で領収書を発行できる体制を整え、平成 22 年 4 月 1 日から運用を開始している。また、平成 23 年度からレジスターを導入し、当該事務の合理化・省力化を図ることとしている。
- (2) 蔵書点検作業については、一部の書架を対象に点検に要する時間・人員等を把握するための予備調査、他大学の実施内容の調査に基づき実施方針を策定し、平成 23 年度から順次実施することとしている。

特色ある取組

- (1) 特別展「慈雲尊者と悉曇学―自筆本『法華陀羅尼略解』と「梵学津梁」の世界―」を中央図書館で開催して

いる(入場者 1,042 名)。また、会期中に本学教員による講演会、ホームページによる電子展示の公開、講演会・展示品の解説の YouTube での公開、本展示会目録の刊行を行い、附属図書館蔵書の広報を行っている。

- (2) 学協会著作権ポリシー(SCPJ)データベースの開発・運営の主担当として、登録学協会数を前年度の 2,162 から 2,460 に 14%増加させたほか、要望に基づき、検索インターフェース等の機能拡張を行い、操作性等を改善している。
- (3) 全国の 20 大学が連携して「遺跡資料リポジトリ」を構築し、茨城地域遺跡資料の電子化とその公開を担当している。

IV 各種資料

1 管理運営関係

- (1) 沿革
- (2) 運営組織等
- (3) 制定改廃法人規則等
- (4) 主要行事
- (5) 役員・役職員名簿
- (6) 役員・教職員数
- (7) 予算決算

2 教育関係

- (1) 学年暦
- (2) 学生数
- (3) 授業科目数及び授業担当教員数
- (4) 卒業・修了者等数
- (5) 特別支援学校教員資格認定試験
- (6) 学生の身分異動
- (7) 入学者選抜

3 研究関係

- (1) 紀要等発行状況
- (2) 各種受賞
- (3) 科学研究費補助金決定状況
- (4) 研究プロジェクト支援経費
- (5) その他の研究費
- (6) 各種研究費年度別取得状況
- (7) 日本学術振興会特別研究員採用状況
- (8) 工業所有権等

4 学内共同教育研究施設等関係

- (1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数
- (2) 学内共同教育研究施設等利用概況
- (3) 留学生センター日本語研修生受入数
- (4) 理療科教員養成施設

5 学生生活関係

- (1) 学生の表彰
- (2) 学生の懲戒
- (3) 学生の交通事故

- (4) 福利厚生施設
- (5) 奨学生数
- (6) アルバイト
- (7) 学生団体数及び加入者数
- (8) 課外活動団体の主な成績
- (9) 就職等

6 国際交流関係

- (1) 教職員等の交流
- (2) 学生の交流
- (3) 国際交流協定
- (4) 国際会議等の開催
- (5) 国別交流者数

7 大学公開関係

- (1) 公開講座実施状況
- (2) 大学会館施設利用状況
- (3) 視察・来訪者
- (4) 広報刊行物等

8 医療・保健関係

- (1) 附属病院
- (2) 保健管理センター

9 附属図書館関係

- (1) 蔵書数等
- (2) 利用状況
- (3) 各種サービス実施状況

10 施設・環境関係

- (1) 施設整備状況
- (2) 施設所在地
- (3) 大学構内施設配置図
- (4) 施設整備状況

1 管理運営関係

(1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学, 5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学, 「総合大学として発展することを期し, 条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として, 東京教育大学, 東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学, 「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学, 「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会, 「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として, 筑波新大学(仮称)等42機関を閣議決定, 東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ, 昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」
三輪知雄, 学長に就任
- 第一学群「人文学類, 社会学類, 自然科学類」, 医学専門学群, 体育専門学群, 26学系, 体育センター, 農林技術センター, 附属図書館, 保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター, 加速器センター, 計算センター(昭53.4学術情報処理センターに改組), 企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類, 人間学類, 生物学類, 農林学類(平6.4生物資源学類に改称)」, 芸術専門学群, 大学院修士課程「地域研究研究科(平成20.4人文社会科学研究科に改組・再編)」, 大学院博士課程「哲学・思想研究科, 歴史
・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 社会科学研究科, 生物科学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科」, 教育機器センター, アイソトープセンター, 水理実験センター(平12.4陸域環境研究センター(～平22.3)に転換), 附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織(～昭55.3)を設置
51. 4 「(修士課程)経営・政策科学研究科(平17.4システム情報工学研究科に改組・再編), 体育研究科(平20.4人間総合科学研究科に改組・再編)」, 「(博士課程)教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 農学研究科, 体育科学研究科, 芸術学研究科」を設置

51. 5 低温センター，分析センター，動物実験センター（平成13.4生命科学動物資源センターに転換），下田臨海実験センター，附属病院を設置
51. 8 宮島龍興，学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類，情報学類，基礎工学類（平10.4工学基礎学類に改組）」，「（修士課程）教育研究科（平20.4人間総合科学研究科に一部改組・再編），環境科学研究科（平19.4生命環境科学研究科に改組・再編），芸術研究科（平19.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，工作センター，菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「（修士課程）理工学研究科（平16.4数理物質科学研究科，平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」，「（博士課程）社会工学研究科」，理療科教員養成施設，学校教育部，附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「（修士課程）医科学研究科（平18.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之，学長に就任
「（博士課程）医学研究科」，粒子線医科学センター（～平2.3），運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
56. 4 「（博士課程）工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭62.3），老化特別プロジェクト研究組織（～昭62.3）を設置
58. 4 「（第三学群）国際関係学類（平7.4国際総合学類に改組）」，本能特別プロジェクト研究組織（～昭63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平3.4留学生センターに改称），遺伝子実験センターを設置
60. 4 「（第二学群）日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一，学長に就任
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平4.3），変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平5.3）を設置
- 平元. 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平12.3）を設置
3. 4 「（第三学群）工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈，学長に就任

〔(博士課程) 国際政治経済学研究科〕, 計算物理学研究センター (～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3) を設置

大学院博士課程において連携大学院方式 (第一号連携大学院方式) を実施

5. 4 〔(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)〕, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置

6. 5 先端学際領域研究センター (平22.10生命領域学際研究センターに改組)

7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施

8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置

9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置

10. 4 北原保雄, 学長に就任

動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置

11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置

12. 4 〔(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会工学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)〕, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置

13. 4 〔(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)〕 を設置

14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置

大学院修士課程において連携大学院方式を実施

14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」

医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置

15. 4 学際物質科学研究センターを設置 (～平25.3)

比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) を設置

16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」

岩崎洋一, 学長に就任

看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器

センター，低温センター，アイソトープセンター，分析センター及び工作センターを統合)，
附属久里浜養護学校，大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究
科物質・材料工学専攻）

大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻，国際経営プロフェッショナル専攻」，
大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究
科先端農業技術科学専攻）

大学院博士課程システム情報工学研究科，大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学
専攻，情報生物科学専攻，国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，生物機能科学専
攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」，大学院博士課程人間総合科
学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程），コーチング学専攻（後期のみの博士課程），
世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」，アイソトープ総合センターを設置

18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置

19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）

人文・文化学群「人文学類，比較文化学類，日本語・日本文化学類」，社会・国際学群「社会
学類，国際総合学類」，人間学群「教育学類，心理学類，障害科学類」，生命環境学群「生物学
類，生物資源学類，地球学類」，理工学群「数学類，物理学類，化学類，応用理工学類，工学
システム学類，社会工学類」，情報学群「情報科学類，情報メディア創成学類，知識情報・図
書館学類」，医学群「医学類，看護学類，医療科学類」，体育専門学群，芸術専門学群

大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻，地球進化科学専攻），大学院博士課
程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換

大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程），環境科学専攻（博士前
期課程），地球環境科学専攻（博士後期課程），地球進化科学専攻（博士後期課程），持続環
境学専攻（博士後期課程）」，大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程），
世界遺産専攻（博士前期課程），芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置

附属盲学校，聾学校，大塚養護学校，桐が丘養護学校，久里浜養護学校を特別支援学校に変更
「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」

20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻，国際政治経済学専攻，社会科学専攻），
大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻，学校教育学専攻，心理学専攻，感性認知脳
科学専攻，体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に，大学院博士課程人間総合科学研究科
（ヒューマン・ケア科学専攻，スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換
大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻，国際公共政策専攻，経済学専攻，法学専
攻（以上，博士前・後期課程），国際地域研究専攻（博士前期課程），国際日本研究専攻（博士

後期課程)], 大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻 (博士前・後期課程) 心理専攻, 生涯発達専攻, 体育学専攻, スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (以上, 博士前期課程), 教育基礎学専攻, 生涯発達科学専攻, 生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻 (以上, 博士後期課程)」を設置

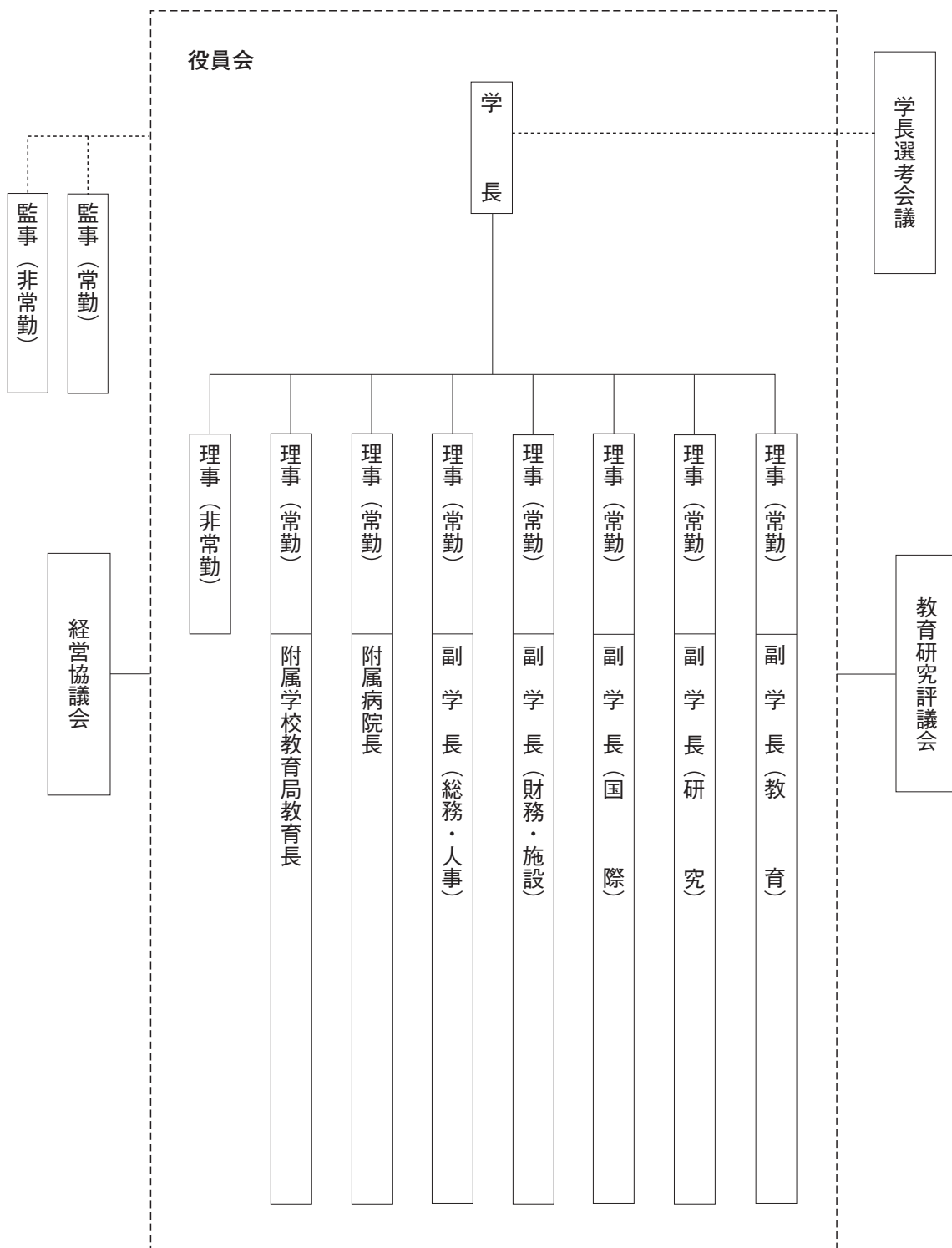
大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻」を設置

21. 4 山田信博, 学長に就任

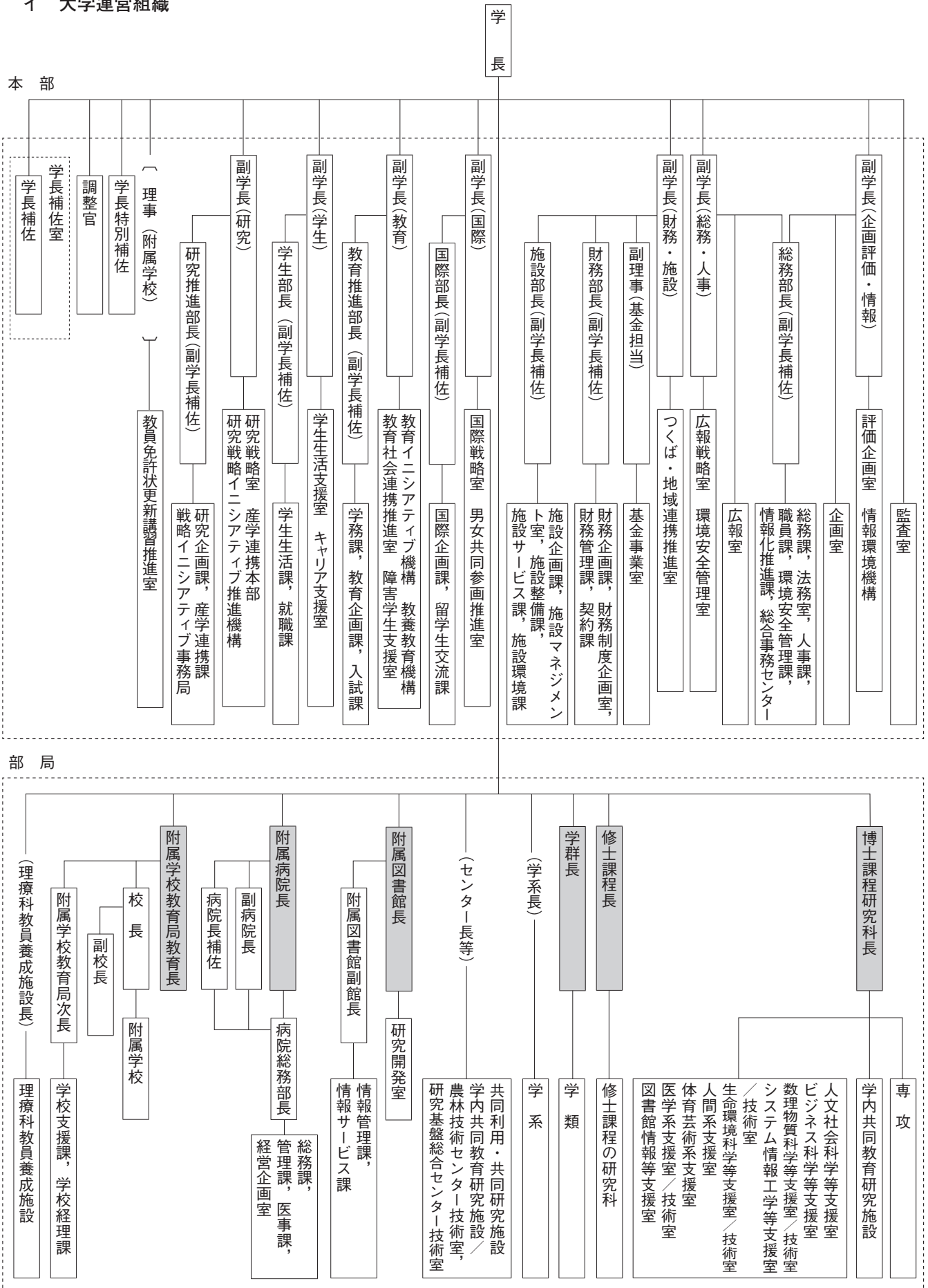
大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻 (博士後期課程)」を設置

(2) 運営組織等

ア 法人運営組織



イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

ウ 事務機構図



(3) 制定改廃法人規則等

○法人規則

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成22年4月1日法人規則第31号）

施設・土地委員会規則（平成22年5月12日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第33号）

コンプライアンス推進規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第34号）

筑波大学出版会規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第35号）

国立大学法人筑波大学情報セキュリティ規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第36号）

国立大学法人筑波大学人事企画委員会規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第37号）

筑波大学公開講座規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月12日法人規則第38号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年5月27日法人規則第39号）

国立大学法人筑波大学基金規則（平成22年5月27日法人規則第40号）

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成22年5月27日法人規則第41号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月22日法人規則第42号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月22日法人規則第43号）

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規則（平成22年9月22日法人規則第44号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月22日法人規則第45号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月30日法人規則第46号）

学外の有識者をもって充てる学内共同教育研究施設の長の選考及び委嘱期間に関する規則（平成22年9月22日法人規則第47号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月30日法人規則第48号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月30日法人規則第49号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成22年9月30日法人規則第50号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年11月29日法人規則第51号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年11月29日法人規則第52号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年11月29日法人規則第53号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年11月29日法人規則第54号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年12月22日法人規則第55号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年12月22日法人規則第56号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年12月22日法人規則第57号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成22年12月22日法人規則第58号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第1号）

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第2号）

コンプライアンス推進規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第3号）

国際化推進委員会規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第4号）

国立大学法人筑波大学職員倫理規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第5号）

学外の有識者をもって充てる学内共同教育研究施設の長の選考及び委嘱期間に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第6号）

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第7号）

国立大学法人筑波大学財産管理規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第8号）

国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第9号）

筑波大学教員免許状更新講習規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第10号）

国立大学法人筑波大学研究者情報システム（T R I O S）規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第11号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則第27条第3項の副学長の選考及び任期に関する規則を廃止する法人規則（平成23年1月27日法人規則第12号）

国立大学法人筑波大学契約職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第13号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年1月27日法人規則第14号）

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成23年2月15日法人規則第15号）

新教育研究体制準備委員会規則（平成23年2月24日法人規則第16号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月1日法人規則第17号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月1日法人規則第18号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月1日法人規則第19号）

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第20号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第21号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第22号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第23号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第24号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第25号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第26号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第27号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第28号）

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第29号）

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第30号）

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第31号）

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第32号）

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第33号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第34号）

国立大学法人筑波大学教育研究評議会規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第35号）

筑波大学アーカイブズ設置検討委員会規則（平成23年3月24日法人規則第36号）

国立大学法人筑波大学保育施設規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第37号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第38号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第39号）

筑波大学公開講座規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第40号）

筑波大学における特別の課程の編成に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月29日法人規則第41号）

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則（平成23年3月29日法人規則第42号）

筑波大学教員免許状更新講習規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月24日法人規則第43号）

国立大学法人筑波大学財産管理規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月31日法人規則第44号）

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月23日法人規則第46号）

○法人規程

広報戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成22年4月1日法人規程第25号）

国立大学法人筑波大学が任用する研究員に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月11日法人規程第26号）

交通安全対策委員会規程を廃止する法人規程（平成22年5月12日法人規程第27号）

国立大学法人筑波大学つくば・地域連携推進室規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月12日法人規程第28号）

国立大学法人筑波大学情報環境機構規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月12日法人規程第29号）

国立大学法人筑波大学環境安全管理室規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月12日法人規程第30号）

筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月12日法人規程第31号）

筑波大学教育社会連携推進室規程（平成22年5月12日法人規程第32号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月27日法人規程第33号）

国立大学法人筑波大学寄附金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月27日法人規程第34号）

筑波大学教育イニシアティブ機構規程（平成22年5月27日法人規程第35号）

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年5月27日法人規程第36号）

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程の一部を改正する法人規程（平成22年6月10日法人規程第37号）

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程の一部を改正する法人規程（平成22年6月10日法人規程第38号）

筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成22年6月15日法人規程第39号）

国立大学法人筑波大学学術指導取扱規程の一部を改正する法人規程（平成22年6月18日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成22年7月1日法人規程第41号）

国立大学法人筑波大学宿舍管理規程の一部を改正する法人規程（平成22年7月20日法人規程第42号）

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規程（平成22年9月22日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成22年9月22日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成22年9月22日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成22年9月22日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年9月22日法人規程第47号）

筑波大学医学群に置かれる学類への編入学に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年9月28日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年11月29日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年11月29日法人規程第50号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年11月29日法人規程第51号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年11月29日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年12月22日法人規程第53号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年12月22日法人規程第54号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成22年12月22日法人規程第55号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年1月27日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学大学教員の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年1月27日法人規程第2号）

国立大学法人筑波大学理事の任期に関する規程（平成23年1月27日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学副学長の任期に関する規程（平成23年1月27日法人規程第4号）

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年1月27日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学財産管理施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年1月27日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学宿舍管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年1月27日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給，昇格，昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第10号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程

第11号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第12号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第13号)

国立大学法人筑波大学職員の休暇に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第14号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用，昇任，退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第15号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用，昇任，退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第16号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用，昇任，退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第17号)

国際戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月23日法人規程第18号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第19号)

国立大学法人筑波大学文書管理規程（平成23年3月24日法人規程第20号)

国立大学法人筑波大学文書処理規程（平成23年3月24日法人規程第21号)

国立大学法人筑波大学公印取扱規程（平成23年3月24日法人規程第22号)

国立大学法人筑波大学危険物管理規程（平成23年3月24日法人規程第23号)

筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第24号)

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第25号)

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第26号)

筑波大学教育社会連携推進室規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第27号)

筑波大学教育イニシアティブ機構規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月24日法人規程第28号)

国立大学法人筑波大学財産管理施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年3月31日法人規程第30号)

○法人細則

国立大学法人筑波大学学群教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年4月1日法人細則第7号)

大学院教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年4月1日法人細則第8号)

国立大学法人筑波大学学群入学資格審査細則の一部を改正する法人細則（平成22年4月27日法人細則第9号)

筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年4月27日法人細則第10号)

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成22年5月27日法人細則第11号)

筑波大学科目等履修生細則の一部を改正する法人細則（平成22年5月31日法人細則第12号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年9月22日法人細則第13号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成22年9月22日法人細則第14号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第1号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第2号）

国立大学法人筑波大学余裕金運用細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第3号）

国立大学法人筑波大学宿舍の管理及び手続に関する細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第4号）

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第5号）

国立大学法人筑波大学知的財産権返還契約細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第6号）

国立大学法人筑波大学成果有体物取扱細則の一部を改正する法人細則（平成23年1月27日法人細則第7号）

国立大学法人筑波大学保育施設運営細則の一部を改正する法人細則（平成23年3月24日法人細則第8号）

保育施設ボランティアに関する細則の一部を改正する法人細則（平成23年3月24日法人細則第9号）

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年3月24日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年3月31日法人細則第11号）

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成23年3月31日法人細則第12号）

○教育研究評議会規程

○学長告示

国立大学法人筑波大学大学の組織及び運営の基本に関する規則第36条の3に規定する特定の事項を所掌する職について（平成22年4月1日学長告示第1号）

国立大学法人筑波大学大学の組織及び運営の基本に関する規則第36条の3に規定する特定の事項を所掌する職について（平成22年6月1日学長告示第2号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成22年6月24日学長告示第3号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成22年9月30日学長告示第4号）

○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成22年9月27日附属病院規程第3号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成23年2月28日附属病院規程第1号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成23年3月14日附属病院規程第2号）

○附属病院細則

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年4月5日附属病院細則第13号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年5月31日附属病院細則第14号）

筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年6月14日附属病院細則第15号）

筑波大学附属病院医療材料選定委員会細則（平成22年6月14日附属病院細則第16号）

筑波大学附属病院脳死判定委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年7月12日附属病院細則第17号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年7月26日附属病院細則第18号）

筑波大学附属病院における医薬品等受託研究取扱細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年8月30日附属病院細則第19号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年9月13日附属病院細則第20号）

筑波大学附属病院登録医採用手続細則（平成22年9月27日附属病院細則第21号）

筑波大学附属病院茨城県地域臨床教育センターの組織及び運営に関する細則（平成22年9月27日附属病院細則第22号）

筑波大学附属病院脳死判定委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年9月27日附属病院細則第23号）

筑波大学附属病院放射線治療品質管理委員会細則（平成22年12月27日附属病院細則第24号）

筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成22年12月27日附属病院細則第25号）

筑波大学附属病院放射線治療品質管理細則（平成22年12月27日附属病院細則第26号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年1月17日附属病院細則第1号）

筑波大学附属病院病院研修生受入細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年1月24日附属病院細則第2号）

筑波大学附属病院物流センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年1月24日附属病院細則第3号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年1月24日附属病院細則第4号）

筑波大学附属病院臨床研究推進・支援センターの組織及び運営に関する細則（平成23年2月28日附属病院細則第5号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年2月28日附属病院細則第6号）

筑波大学附属病院奨学金貸与細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年2月28日附属病院細則第7号）

筑波大学附属病院における医薬品等受託研究取扱細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年3月7日附属病院細則第8号）

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年3月7日附属病院細則第9号）

筑波大学附属病院ひたちなか社会連携教育研究センターの組織及び運営に関する細則（平成23年3月14日附属病院細則第10号）

筑波大学附属病院医療福祉支援センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年3月14日附属病院細則第11号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年3月28日附属病院細則第12号）

○附属学校教育局規程

筑波大学附属学校入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成22年5月27日附属学校教育局規程第1号）

筑波大学附属学校授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成22年5月27日附属学校教育局規程第2号）

筑波大学附属学校専攻科規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成23年2月15日附属学校教育局規程第1号）

筑波大学附属学校専攻科規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成23年3月29日附属学校教育局規程第2号）

○附属学校教育局細則

筑波大学附属学校教育局研究倫理委員会細則（平成22年5月21日附属学校教育局細則第1号）

筑波大学理療科教員養成施設入学料の免除及び徴収猶予細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成22年5月27日附属学校教育局細則第2号）

筑波大学理療科教員養成施設授業料の免除及び徴収猶予細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成22年5月27日附属学校教育局細則第3号）

筑波大学附属学校の入学に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成22年6月21日附属学校教育局細則第4号）

筑波大学附属学校評議員細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成22年9月7日附属学校教育局細則第5号）

国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設療養研修生受入れ細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年2月15日附属学校教育局細則第1号）

筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年3月28日附属学校教育局細則第2号）

○部局細則

博士課程の研究科

人文社会科学研究科

ビジネス科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程ビジネス科学研究科人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年9月2日ビジネス科学研究科部局細則第1号）

数理物質科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院博士課程数理物質科学研究科大学教員のテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年4月23日数理物質科学研究科部局細則第1号）

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則の一部を改正する部局細則（平成22年6月11日数理物質科学研究科部局細則第2号）

システム情報工学研究科

筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則（平成22年4月21日システム情報工学研究科部局細則第1号）

生命環境科学研究科

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年5月12日生命環境科学研究科部局細則第6号）

生命環境科学研究科評価委員会細則の一部を改正する部局細則（平成22年6月9日生命環境科学研究科部局細則第7号）

農林技術センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年7月14日生命環境科学研究科部局細則第8号）

農林技術センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年3月2日生命環境科学研究科部局細則第1号）

菅平高原実験センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年3月2日生命環境科学研究科部局細則第2号）

人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学教育開発国際協力研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成22年4月23日人間総合科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学次世代医療研究開発・教育統合センターヒト細胞調製設備の利用に関する細則（平成22年10月29日人間総合科学研究科部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科人事委員会細則を一部改正する部局細則（平成23年1月28日人間総合科学研究科部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学次世代医療研究開発・教育統合センターの各種技術的・法務的・コンサルテーション的研究開発支援に関する部局細則（平成23年3月23日人間総合科学研究科部局細則第2号）

図書館情報メディア研究科

図書館情報メディア研究科の教育に関する規則の一部を改正する部局細則（平成22年5月19日図書館情報

メディア研究科部局細則第1号)

図書館情報メディア研究科業績評価委員会細則の一部を改正する部局細則(平成22年5月19日図書館情報メディア研究科部局細則第2号)

図書館情報メディア研究科の教育に関する規則の一部を改正する部局細則(平成22年6月16日図書館情報メディア研究科部局細則第3号)

図書館情報メディア研究科における研究職員選考審査手続等に関する細則(平成22年11月11日図書館情報メディア研究科部局細則第4号)

図書館情報メディア研究科における教員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則(平成23年3月9日図書館情報メディア研究科部局細則第1号)

図書館情報メディア研究科における研究職員選考審査手続等に関する細則の一部を改正する部局細則(平成23年3月9日図書館情報メディア研究科部局細則第2号)

修士課程

筑波大学大学院修士課程に置く研究科及び専攻の人材養成目的等に関する細則(平成22年6月1日修士課程部局細則第1号)

学群

人間学群

人間学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年3月8日人間学群部局細則第1号)

医学群

医学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年2月15日医学群部局細則第1号)

体育専門学群

体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年1月19日体育専門学群部局細則第1号)

芸術専門学群

芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年1月19日芸術専門学群部局細則第1号)

共同利用・共同研究施設

下田臨海実験センター

下田臨海実験センター細則(平成22年4月1日下田臨海実験センター部局細則第1号)

マリンバイオ共同推進機構の組織及び運営に関する細則(平成22年4月1日下田臨海実験センター部局細則第2号)

下田臨海実験センター船舶等利用細則(平成22年4月1日下田臨海実験センター部局細則第3号)

下田臨海実験センターの教員の任用に関する細則(平成22年4月1日下田臨海実験センター部局細則第4号)

下田臨海実験センター船舶等利用細則の一部を改正する部局細則(平成22年9月6日下田臨海実験センター部局細則第5号)

遺伝子実験センター

遺伝子実験センター細則（平成22年4月1日遺伝子実験センター部局細則第1号）

遺伝子実験センター利用細則（平成22年4月1日遺伝子実験センター部局細則第2号）

形質転換植物デザイン研究拠点の組織及び運営に関する細則（平成22年4月1日遺伝子実験センター部局細則第3号）

学内共同教育研究施設

生命領域学際研究センター

国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター細則（平成22年10月22日生命領域学際研究センター部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学生命領域学際研究センター人事委員会細則（平成22年10月22日生命領域学際研究センター部局細則第2号）

研究基盤総合センター

筑波大学研究基盤総合センターにおける化学系研究設備有効活用ネットワーク登録設備の利用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年6月28日研究基盤総合センター部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成22年6月28日研究基盤総合センター部局細則第3号）

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成22年6月29日研究基盤総合センター部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成23年3月1日研究基盤総合センター部局細則第1号）

最先端研究開発支援プログラム研究組織

国立大学法人筑波大学サイバニクス研究コア細則（平成22年12月10日サイバニクス研究コア部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学分子行動科学研究コア細則（平成23年3月9日分子行動科学研究コア部局細則第1号）

(4) 主要行事

入学式	学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院	4月7日（水）
	学群（第2学期入学）、大学院（第2学期入学）	8月6日（金）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）	4月8日（木）～9日（金）
	（第2学期入学）	8月9日（月）
	大学院	4月7日（水）
外国人留学生（4月入学）	私費外国人留学生	4月13日（火）
	（　　）国費外国人留学生	4月13日（火）
	（9月入学）私費外国人留学生	9月10日（金）
	（10月入学）国費外国人留学生	10月15日（金）
	（12月入学）私費外国人留学生	12月22日（水）
	（　　）国費外国人留学生	12月22日（水）
スポーツ・デー	春季	5月22日（土）～23日（日）
	秋季	10月23日（土）～24日（日）
入学試験等（学群）	受験生のための筑波大学説明会	
	〔人文・文化学群（人文学類）、社会・国際学群（国際総合学類）、 生命環境学群（生物学類）、理工学群（応用理工学類）、 情報学群（情報科学類）、医学群（看護学類）〕	7月27日（火）
	〔人文・文化学群（比較文化学類）、社会・国際学群（社会学類）、 生命環境学群（生物資源学類）、理工学群（数学類、物理学類、化学類、 社会工学類）情報学群（情報メディア創成学類）、医学群（医療科学類）、 体育専門学群〕	7月28日（水）
	〔人文・文化学群（日本語・日本文化学類）、人間学群（教育学類、心理学類、 障害科学類）、生命環境学群（地球学類）、理工学群（工学システム学類）、 情報学群（知識情報・図書館学類）、医学群（医学類）、芸術専門学群〕	7月29日（木）
	平成22年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）	
	第1次選考	6月11日（金）
	第2次選考	6月25日（金）
	平成22年度第2学期推薦入試	7月7日（水）
	平成23年度学群編入学試験	
	（国際総合学類、生物学類、生物資源学類、地球学類、数学類、 物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類、 情報科学類、情報メディア創成学類、医学類、看護学類、医療科学類）	7月7日（水）～8日（木）

入学試験（大学院）

平成23年度修士課程入学試験

- ・教育研究科（スクールリーダーシップ開発，教科教育，特別支援教育専攻）
..... 10月25日（月），26日（火）
- ・教育研究科（特別支援教育専攻） 2月2日（水）
- ・教育研究科（教科教育専攻）2次募集 2月2日（水）

平成23年度博士課程入学試験

- ・人文社会科学部研究科（哲学・思想，文芸・言語，国際公共政策（博士前期課程），
経済学（博士前期課程），法学（博士前期課程），国際日本研究専攻），
数理工学物質科学研究科（博士前期課程），システム情報工学研究科（博士前期課程），
人間総合科学研究科（体育学専攻），
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）推薦入学 7月5日（月）
- ・人間総合科学研究科（ヒューマン・ケア科学専攻）内部進学 7月5日（月）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程）） 7月6日（火）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント専攻）推薦入学
..... 7月24日（土）
- ・生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学，生物圏資源科学，生物機能科学，
生命産業科学，先端農業技術科学専攻） 8月17日（火）
- ・数理工学物質科学研究科（数学（博士前期課程），物理学（博士前期課程），
化学（博士前期課程），物質創成先端科学（博士前期課程）），
生命環境科学研究科（地球科学，生物資源科学，生命共存科学専攻）
..... 8月17日（火），18日（水）
- ・数理工学物質科学研究科（電子・物理工学（博士前期課程），
物性・分子工学（博士前期課程），物質・材料工学専攻）第1回，
生命環境科学研究科（生物科学）第1回，
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第1回 8月17日（火），18日（水）
- ・人間総合科学研究科（学校教育学，看護科学（博士後期課程），生命システム医学，
疾患制御医学，ヒューマン・ケア科学専攻） 8月18日（水）
- ・システム情報工学研究科（博士後期課程）第1回 8月18日（水）
- ・人間総合科学研究科（フロンティア医科学，教育学，心理，
感性認知脳科学（博士前期課程），看護科学（博士前期課程），スポーツ医学専攻）
..... 8月18日（水），19日（木）
- ・数理工学物質科学研究科（数学（博士後期課程），化学（博士後期課程），
物質創成先端科学専攻（博士後期課程）），
人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士後期課程）） 8月19日（木）
- ・数理工学物質科学研究科（物理学（博士後期課程），電子・物理工学（博士後期課程），

- 物性・分子工学専攻（博士後期課程）第1回 …………… 8月19日（木）
- ・システム情報工学研究科（博士前期課程）第1回，
図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第1回…………… 8月19日（木），8月20日（金）
- ・人間総合科学研究科（スポーツ健康システム・マネジメント，生涯発達専攻）
…………… 8月21日（土），8月22日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻）…………… 9月5日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻）…………… 9月12日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士前期課程），経済学（博士前期課程），
法学専攻（博士前期課程）），生命環境科学研究科（持続環境学専攻），
人間総合科学研究科（体育学専攻）……………10月21日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史・人類学，国際日本研究専攻）第1回……………10月21日（木）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻），人間総合科学研究科（芸術（博士前期課程），
世界遺産専攻）…………… 10月21日（木），22日（金）
- ・人文社会科学研究科（現代語・現代文化（博士前期課程），国際地域研究専攻）第1回
…………… 10月21日（木），22日（金）
- ・生命環境科学研究科（生物科学）第2回…………… 10月21日（木），22日（金）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程））…………… 10月25日（月），26日（火）
- ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学……………11月9日（火）
- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻），
人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）…………… 11月13日（土），14日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士後期課程），経済学専攻（博士後期課程）），
人間総合科学研究科（教育基礎学，体育科学，芸術（博士後期課程），
世界文化遺産学，コーチング学専攻）…………… 2月1日（火）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策（博士前期課程），経済学専攻（博士前期課程）），
生命環境科学研究科（国際地縁技術開発科学，生物圏資源科学，
生物機能科学，生命産業科学，先端農業技術科学専攻），
人間総合科学研究科（生命システム医学，疾患制御医学，
ヒューマン・ケア科学，スポーツ医学専攻）2次募集…………… 2月1日（火）
- ・人文社会科学研究科（国際日本研究専攻），
システム情報工学研究科（リスク工学（博士前期課程），
社会システム・マネジメント（博士後期課程），知能機能システム（博士後期課程），
構造エネルギー工学専攻（博士後期課程））第2回 …………… 2月1日（火）
- ・人文社会科学研究科（哲学・思想，文芸・言語，現代語・現代文化（博士後期課程），
法学専攻（博士後期課程）），人間総合科学研究科（心理学専攻）
…………… 2月1日（火），2日（水）
- ・数理物質科学研究科（数学（博士前期課程），物理学（博士前期課程），

化学（博士前期課程）、物質創成先端科学専攻（博士前期課程）、
生命環境科学研究科（地球科学、生物資源科学、生命共存科学専攻）、
人間総合科学研究科（教育学、心理、感性認知脳科学専攻（博士前期課程））2次募集
..... 2月1日（火）、2日（水）

・人文社会科学研究科（歴史・人類学、現代語・現代文化（博士前期課程）、
国際地域研究専攻）第2回、数理物質科学研究科（電子・物理工学（博士前期課程）、
物性・分子工学専攻（博士前期課程）、物質・材料工学専攻）第2回、
システム情報工学研究科（社会システム工学（博士前期課程）、
経営・政策科学（博士前期課程）、コンピュータサイエンス（博士前期課程）、
知能機能システム専攻（博士前期課程））第2回、
図書館情報メディア研究科（博士前期課程）第2回..... 2月1日（火）、2日（水）

・人文社会科学研究科（哲学・思想、歴史・人類学、文芸・言語専攻）、
生命環境科学研究科（生命共存科学専攻）第3年次編入学..... 2月1日（火）、2日（水）
・生命環境科学研究科（地球環境科学、地球進化科学、構造生物科学、情報生物科学専攻）
..... 2月2日（水）

・数理物質科学研究科（数学（博士後期課程）、化学（博士後期課程）、
物質創成先端科学専攻（博士後期課程）、生命環境科学研究科（生物科学専攻）、
人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士後期課程））2次募集
..... 2月2日（水）

・数理物質科学研究科（物理学（博士後期課程）、電子・物理工学（博士後期課程）、
物性・分子工学専攻（博士後期課程））第2回、
システム情報工学研究科（リスク工学（博士後期課程）、
コンピュータサイエンス（博士後期課程）、
構造エネルギー工学専攻（博士前期課程））第2回 2月2日（水）

・生命環境科学研究科（環境科学専攻）、
人間総合科学研究科（世界遺産専攻）2次募集..... 2月2日（水）、3日（木）
・図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第2回..... 2月2日（水）、3日（木）
・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士後期課程））..... 2月3日（木）
・生命環境科学研究科（持続環境学専攻）2次募集..... 2月3日（木）
・ビジネス科学研究科（企業法学、企業科学専攻）2次募集..... 2月6日（日）

平成23年度専門職学位課程入学試験

・ビジネス科学研究科（法曹専攻）..... 11月7日（日）、12月5日（日）
・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）..... 3月1日（火）～8日（火）

永年勤続者（20年）表彰式.....10月1日（金）

永年勤続者（退職時）表彰式..... 3月31日（木）

名誉教授称号授与式..... 6月10日（木）

篤志解剖体慰霊式.....10月6日(水)
学園祭(雙峰祭).....10月9日(土)~11日(月)
卒業式・学位記授与式 学群(第1学期末卒業式), 大学院(7月期).....7月23日(金)
大学院(12月期).....12月3日(金)
学群(理療科教員養成施設を含む), 大学院(3月期).....中止

(5) 役員・役職員名簿

ア 役員名簿

役 職 名	氏 名	任 期
学 長	山田 信博	21. 4. 1 ~ 25. 3. 31
理 事 (副学長)	清水 一彦	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (〃)	赤平 昌文	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (〃)	塩尻 和子	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (〃)	田中 敏	21. 4. 1 ~ 22. 7. 29
〃 (〃)	森本 浩一	22. 8. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (〃)	鈴木 久敏	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (附属病院長)	五十嵐徹也	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃 (附属学校教育局教育長)	阿部 生雄	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
〃	岸 輝雄	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31

イ 役職員名簿

監 事	合志 陽一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
〃	山下 勝也	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

副学長	宇川 彰	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
副学長	西川 潔	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31

学長特別補佐	永田 恭介	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
学長特別補佐	板野 肯三	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31

附属図書館長	波多野 澄雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
--------	--------	----------------------

(博士課程研究科長)

人文社会科学研究科長	川那部保明	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
ビジネス科学研究科長	江口 隆裕	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
数理解物質科学研究科長	村上 浩一	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
システム情報工学研究科長	大田 友一	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
生命環境科学研究科長	東 照雄	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
人間総合科学研究科長	五十殿利治	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
図書館情報メディア研究科長	植松 貞夫	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(人間総合科学研究科の副研究科長)

人間総合科学研究科副研究科長	大高 泉	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
〃	朝岡 正雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
〃	金保 安則	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(専攻長)

人文社会科学研究科		
哲学・思想専攻長 (一貫制)	伊藤 益	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
歴史・人類学専攻長 (一貫制)	古家 信平	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
文芸・言語専攻長 (一貫制)	大倉 浩	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
現代語・現代文化専攻長 (区分制)	山田 博志	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

国際公共政策専攻長（区分制）	好井 裕明	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
経済学専攻長（区分制）	仲 重人	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
法学専攻長（区分制）	國分 典子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際地域研究専攻長（前期）	遅野井茂雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際日本研究専攻長（後期）	辻中 豊	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
現代文化・公共政策専攻長（一貫制）	山田 博志	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際政治経済学専攻長（一貫制）	赤根谷達雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会科学専攻長（一貫制）	好井 裕明	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
ビジネス科学研究科		
経営システム科学専攻長（前期）	西尾チヅル	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
企業法学専攻長（前期）	池田 雅則	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
企業科学専攻長（後期）	猿渡 康文	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
法曹専攻長（専門職学位課程）	新井 誠	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
国際経営プロフェッショナル専攻長（専門職学位課程）	BENTON Caroline Fern	21. 8. 1 ~ 23. 7. 31
数理物質科学研究科		
数学専攻長（区分制）	森田 純	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
物理学専攻長（区分制）	青木 愼也	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
化学専攻長（区分制）	木越 英夫	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
物質創成先端科学専攻長（区分制）	中村 潤児	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
電子・物理工学専攻長（区分制）	秋本 克洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
物性・分子工学専攻長（区分制）	鈴木 博章	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
物質・材料工学専攻（3年制博士課程）	熊倉 浩明	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
システム情報工学研究科		
社会システム工学専攻長（前期）	高木 英明	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
経営・政策科学専攻長（前期）	吉田あつし	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
社会システム・マネジメント専攻長（後期）	橋本 昭洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
リスク工学専攻長（区分制）	糸井川栄一	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
コンピュータサイエンス専攻（区分制）	北川 博之	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
知能機能システム専攻長（区分制）	水谷 孝一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
構造エネルギー工学専攻長（区分制）	山田 恭央	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会システム工学専攻長（一貫制）	橋本 昭洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
生命環境科学研究科		
地球環境科学専攻長（前期）	木股 三善	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
生物科学専攻長（前期）	橋本 哲男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生物資源科学専攻長（前期）	瀧川 具弘	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
環境科学専攻長（前期）	内山 裕夫	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
地球環境科学専攻長（後期）	村山 祐司	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
地球進化科学専攻長（後期）	木股 三善	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
構造生物科学専攻長（後期）	橋本 哲男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
情報生物科学専攻長（後期）	漆原 秀子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生命共存科学専攻長（一貫制）	福島 武彦	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際地縁技術開発科学専攻長（後期）	茂野 隆一	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
生物圏資源科学専攻長（後期）	奥野 員敏	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生物機能科学専攻長（後期）	佐藤 誠吾	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生命産業科学専攻長（後期）	杉浦 則夫	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
持続環境学専攻長（後期）	内山 裕夫	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
先端農業技術科学専攻長（3年制博士課程）	森口 卓哉	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
地球環境科学専攻長（一貫制）	村山 祐司	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
地球進化科学専攻長（一貫制）	木股 三善	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31

人間総合科学研究科		
スポーツ健康システム・マネジメント専攻長（修士）	菊 幸一	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
フロンティア医科学専攻長（修士）	岡村 直道	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
教育学専攻長（前期）	井田 仁康	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
教育基礎学専攻長（後期）	手打 明敏	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
学校教育学専攻長（後期）	井田 仁康	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
心理専攻長（前期）	濱口 佳和	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
心理学専攻長（後期）	櫻井 茂男	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
障害科学専攻長（区分制）	園山 繁樹	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
生涯発達専攻長（前期）	大川 一郎	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
生涯発達科学専攻長（後期）	飯島 節	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
ヒューマン・ケア科学専攻長（3年制博士課程）	宗像 恒次	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
感性認知脳科学専攻長（区分制）	久野 節二	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
スポーツ医学専攻長（3年制博士課程）	宮川 俊平	22. 10. 1 ～ 24. 3. 31
生命システム医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
疾患制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
看護科学専攻長（前期）	森 千鶴	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
看護科学専攻長（後期）	江守 陽子	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
体育学専攻長（前期）	中川 昭	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
体育科学専攻長（後期）	中込 四郎	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
コーチング学専攻長（3年制博士課程）	浅井 武	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
芸術専攻長（前期）	中村 伸夫	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
芸術専攻長（後期）	鈴木 雅和	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
世界遺産専攻長（前期）	稲葉 信子	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
世界文化遺産学専攻長（後期）	日高健一郎	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
教育学専攻長（一貫制）	手打 明敏	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
学校教育学専攻長（一貫制）	井田 仁康	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
心身障害学専攻長（一貫制）	園山 繁樹	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
ヒューマン・ケア科学専攻長（一貫制）	宗像 恒次	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
感性認知脳科学専攻長（一貫制）	久野 節二	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
スポーツ医学専攻長（一貫制）	宮川 俊平	22. 10. 1 ～ 24. 3. 31
先端応用医学専攻専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
分子情報・生体統御医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
病態制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
機能制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
社会環境医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
体育科学専攻（一貫制）	中込 四郎	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
図書館情報メディア研究科		
図書館情報メディア専攻長（区分制）	溝上智恵子	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31

（課程長）

修士課程長	清水 一彦	21. 4. 1 ～ 23. 3. 31
-------	-------	----------------------

（修士課程研究科長）

教育研究科長	前川 久男	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
--------	-------	----------------------

（学群長）

人文・文化学群長	畔上 泰治	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31
社会・国際学群長	本澤巳代子	22. 4. 1 ～ 24. 3. 31

人間学群長	小川 俊樹	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生命環境学群長	田林 明	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
理工学群長	喜多 英治	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
情報学群長	中山 伸一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
医学群長	大塚 藤男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
体育専門学群長	阿江 通良	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
芸術専門学群長	玉川 信一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
第一学群長	本澤巳代子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
第二学群長	畔上 泰治	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
第三学群長	喜多 英治	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
医学専門学群長	大塚 藤男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
図書館情報専門学群長	中山 伸一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(副学群長)

理工学群副学群長	舩本 泰章	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
----------	-------	----------------------

(学類長)

人文・文化学群		
人文学類長	伊藤 眞	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
比較文化学類長	山中 弘	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
日本語・日本文化学類	砂川有里子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会・国際学群		
社会学類	黄 順姫	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際総合学類長	赤根谷達雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
人間学群		
教育学類長	窪田 眞二	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
心理学類長	服部 環	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
障害科学類長	竹田 一則	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生命環境学群		
生物学類長	濱 健夫	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生物資源学類長	徳永 澄憲	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
地球学類長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
理工学群		
数学類長	磯崎 洋	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
物理学類長	初貝 安弘	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
化学類長	齋藤 一弥	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
応用理工学類長	日野 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
工学システム学類長	堀 憲之	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会工学類長	金澤雄一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
情報学群		
情報科学類長	山口 喜教	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
情報メディア創成学類長	小高 和己	22. 4. 1 ~ 22. 12. 31
	山本 幹雄	22. 12. 31 ~ 24. 3. 31
知識情報・図書館学類長	松本 紳	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
医学群		
医学類長	原 晃	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
看護学類長	佐伯 由香	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
医療科学類長	有波 忠雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

第一学群		
人文学類長	伊藤 眞	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会学類長	黄 順姫	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
自然科学類長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
第二学群		
比較文化学類長	山中 弘	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
日本語・日本文化学類長	砂川有里子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
人間学類長	小川 俊樹	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生物学類長	濱 健夫	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生物資源学類長	徳永 澄憲	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
第三学群		
社会工学類長	金澤雄一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
国際総合学類長	赤根谷達雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
情報学類長	山口 喜教	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
工学システム学類長	堀 憲之	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
工学基礎学類長	日野 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
医学専門学群		
医学類長	原 晃	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
看護・医療科学類長	有波 忠雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(学系長)

哲学・思想学系長	伊藤 益	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
歴史・人類学系長	古家 信平	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
文芸・言語学系長	大倉 浩	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
教育学系長	田中 統治	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
現代語・現代文化学系長	山田 博志	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
心理学系長	一谷 幸男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
障害科学系長	四日市 章	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会科学系長	好井 裕明	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
社会工学系長	橋本 昭洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
生物科学系長	白岩 善博	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
農林学系長	志賀 和人	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
農林工学系長	足立 泰久	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
応用生物化学系長	佐藤 誠吾	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
数学系長	森田 純	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
物理学系長	青木 慎也	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
化学系長	木越 英夫	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
地球科学系長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
物理工学系長	秋本 克洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
物質工学系長	鈴木 博章	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
機能工学系長	阿部 豊	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
電子・情報工学系長	北川 博之	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
体育科学系長	野村 良和	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
芸術学系長	柴田 良貴	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
基礎医学系長	照井 直人	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
臨床医学系長	榊原 謙	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
社会医学系長	中谷 陽二	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
看護科学系長	川口 孝泰	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
図書館情報学系長	溝上智恵子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(共同利用・共同研究施設の長)

計算科学研究センター長	佐藤 三久	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
プラズマ研究センター長	今井 剛	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
遺伝子実験センター長	鎌田 博	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(学内共同教育研究施設の長)

生命領域学際研究センター長	浅島 誠	22. 10. 1 ~ 23. 3. 31
外国語センター長	伊原 大策	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
体育センター長	宮下 憲	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
農林技術センター長	弦間 洋	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
陸域環境研究センター長	松岡 憲知	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
菅平高原実験センター長	沼田 治	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
留学生センター長	渡邊 和男	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
大学研究センター長	吉武 博通	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
陽子線医学利用研究センター長	櫻井 英幸	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
アドミッションセンター長	白川 友紀	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
産学リエゾン共同研究センター長	上原 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
教育開発国際協力研究センター長	佐藤真理子	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
知的コミュニティ基盤研究センター長	田中 和世	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
学際物質科学研究センター長	鍋島 達弥	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
特別支援教育研究センター長	河内 清彦	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
北アフリカ研究センター長	中嶋 光敏	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
学術情報メディアセンター長	和田 耕一	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
研究基盤総合センター長	松内 一雄	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
アイソトープ総合センター長	大塩 寛紀	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	落合 直之	21. 4. 1 ~ 23. 3. 31
保健管理センター所長	久賀 圭祐	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	河内 清彦	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
------------	-------	----------------------

(附属学校長)

附属小学校長	塚田 泰彦	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属中学校長	藤堂 良明	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属駒場中学校長	星野 貴行	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属高等学校長	茂呂 雄二	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属駒場高等学校長	星野 貴行	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属坂戸高等学校長	中村 徹	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属視覚特別支援学校長	引田 秋生	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属聴覚特別支援学校長	宮本 信也	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属大塚特別支援学校長	藤原 義博	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属桐が丘特別支援学校長	安藤 隆男	20. 4. 1 ~ 23. 3. 31
附属久里浜特別支援学校長	宍戸 和成	22. 4. 1 ~ 23. 3. 31

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成23年3月1日現在

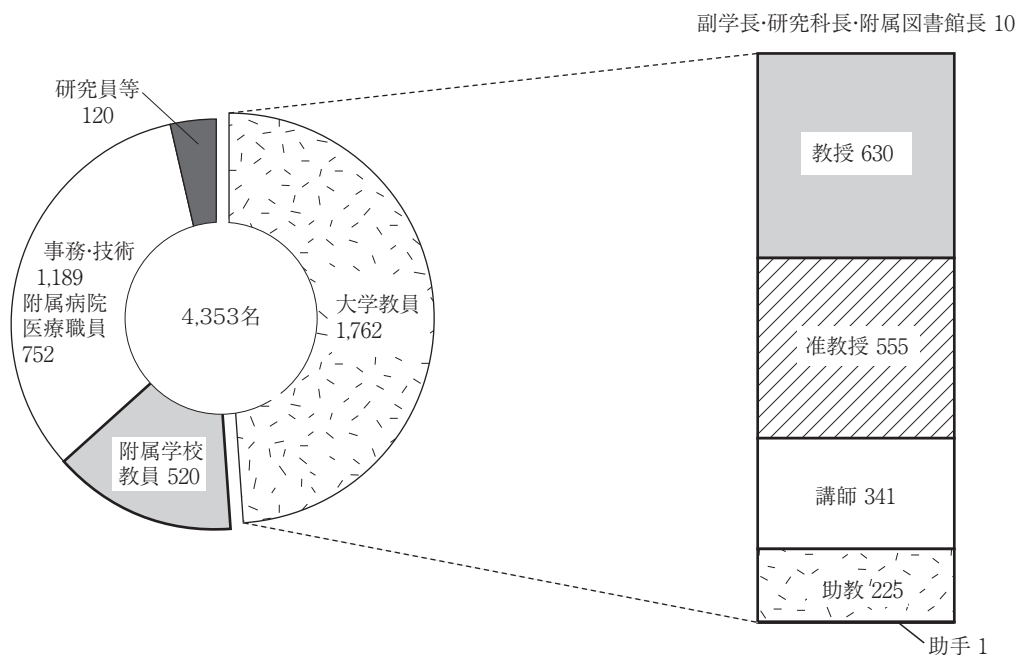
職名 部局等名	学長	理事・ 監事	副学長、 科図長、 研究科長、 図書館長	教授	准教授	講師	助教	助手	大 学 教 員 計	研 究 員	附 属 学 校 教 員	事 務 、 術 員 技 職	合 計
学長	1								0				1
理事・監事		10							0				10
副学長（理事でない）			2						2				2
本部（教員）				7	4	1	0		12	5			17
調整官									0			1	1
監査室									0			3	3
企画室									0			11	11
広報室									0			6	6
総務部									0			111	111
基金事業室												3	3
財務部									0			43	43
施設部									0			47	47
国際部									0			23	23
教育推進部									0			52	52
学生部									0			39	39
研究推進部									0			54	54
人文社会科学研究科			1	105	98	18	20		242				242
人文社会科学等支援室									0			38	38
ビジネス科学研究科			1	38	17	1	4		61				61
ビジネス科学等支援室									0			24	24
数理工質科学研究科			1	68	61	50	45		225	14			239
数理工質科学等支援室									0			45	45
数理工質科学等技術室									0			16	16
システム情報工学研究科			1	88	85	32	19		225	5			230
システム情報工学等支援室									0			41	41
システム情報工学等技術室									0			20	20
生命環境科学研究科			1	87	71	35	56		250	23			273
生命環境科学等支援室									0			63	63
生命環境科学等技術室									0			34	34
人間総合科学研究科			1	208	198	195	74	1	677	14			691
人間系支援室									0			25	25
体育芸術系支援室									0			50	50
医学系支援室									0			62	62
医学系技術室									0			48	48
図書館情報メディア研究科			1	29	20	9	6		65				65
図書館情報等支援室									0			22	22
分子行動科学研究コア					1				1	10			11
分子行動科学研究コアサポートチーム												4	4
サイバニクス研究コア							1		1	4			5
サイバニクス研究コアサポートチーム												4	4
計算科学研究センター									0	10			10
農林技術センター技術室									0			23	23
北アフリカ研究センター									0	2			2
産学リエゾン共同研究センター									0				0
研究基盤総合センター技術室									0			15	15
アイソトープ総合センター									0			6	6
附属図書館			1						1			61	62
附属病院									0	32		752	784
病院総務部									0			127	127
附属学校教育局									0	1		68	69
附属学校									0		520		520
合計	1	10	10	630	555	341	225	1	1,762	120	520	1,941	4,354

（注）附属学校教育局には、附属学校勤務の事務・技術職員42名を含む。

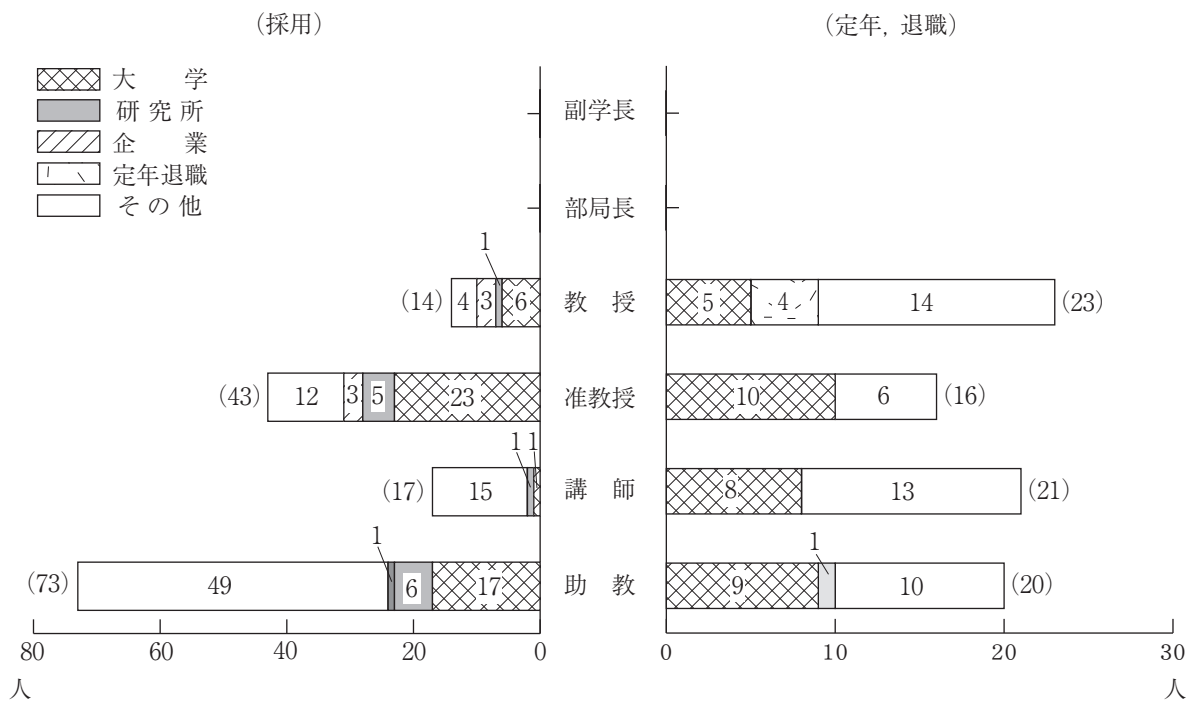
イ 役員数（平成23年3月1日現在）

	現員
学長	1
理事	8
監事	2

ウ 教 職 員 数 (平成23年 3月 1日現在)



エ 大学教員異動状況



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,724,830
建物	91,660,474	
建物減価償却累計額	△29,954,962	
建物減損損失累計額	△65,578	61,639,933
構築物	8,047,954	
構築物減価償却累計額	△4,070,786	
構築物減損損失累計額	△14,174	3,962,993
機械装置	76,834	
機械装置減価償却累計額	△51,322	25,512
工具器具備品	36,813,480	
工具器具備品減価償却累計額	△23,011,205	13,802,274
図書		9,776,621
美術品・収蔵品		874,271
船舶	30,129	
船舶減価償却累計額	△25,608	4,521
車両運搬具	114,742	
車両運搬具減価償却累計額	△80,212	34,530
建設仮勘定		1,634,936
その他の有形固定資産	13,205	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	12,239
有形固定資産合計		341,492,658

2 無形固定資産

商標権		3,748
特許権		66,860
借地権		235,000
電気施設利用権		37,721
ソフトウェア		130,203
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		256,055
その他の仮勘定		928
その他の無形固定資産		16,579
無形固定資産合計		755,642

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,398,172
破産債権，再生債権，更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	144,443	
徴収不能引当金	△144,443	-
その他の投資等		10,480
投資その他の資産合計		1,408,652
固定資産合計		343,656,953

II 流動資産

現金及び預金		18,045,457
未収学生納付金収入		162,460
未収附属病院収入	3,773,521	
徴収不能引当金	△19,184	3,754,337
未収金		1,435,581
有価証券		1,499,619
たな卸資産		34,280
医薬品及び診療材料		269,455
前払費用		67,052
未収収益		14,048
その他の流動資産		2,665
流動資産合計		25,284,955
資産合計		368,941,908

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,937,565	
資産見返補助金等	2,844,682	
資産見返寄附金	2,382,240	
資産見返物品受贈額	8,737,984	
建設仮勘定見返運営費交付金	346,215	
建設仮勘定見返施設費	1,308,623	
建設仮勘定見返補助金	37,980	
建設仮勘定見返寄附金	564	22,595,853

国立大学財務・経営センター債務負担金 3,362,335

長期借入金 33,314,473

長期リース債務 2,177,713

長期PFI債務 1,309,406

退職給付引当金 153,669

資産除去債務 156,804

固定負債合計 63,070,253

II 流動負債

運営費交付金債務 2,806,517

預り補助金等 440,317

寄附金債務 3,469,750

前受受託研究費等 556,856

前受受託事業費等 145,607

前受金 9,155

預り科学研究費補助金等 474,242

預り金 707,512

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 610,478

一年以内返済予定長期借入金 3,984,087

リース債務 1,364,252

PFI債務 180,423

未払金 11,154,211

未払費用 703,203

未払消費税等 5,418

賞与引当金 386,210

資産除去債務 41,943

流動負債合計 27,040,180

負債合計 90,110,433

純資産の部

I 資本金

政府出資金 232,964,303

資本金合計 232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金 69,277,402

損益外減価償却累計額 (△) △30,745,884

損益外減損失累計額 (△) △79,753

損益外利息費用累計額 (△) △13,975

資本剰余金合計 38,437,790

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 5,395,919

当期末処分利益 2,033,463

(うち当期総利益 2,033,463)

利益剰余金合計 7,429,382

純資産合計 278,831,475

負債純資産合計 368,941,908

イ 損益計算書

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,914,817	
研究経費		7,163,640	
診療経費			
材料費	7,815,304		
委託費	1,657,045		
設備関係費	2,447,455		
研修費	242		
経費	1,357,636	13,277,683	
教育研究支援経費		2,154,356	
受託研究費等		3,096,381	
受託事業費等		641,790	
役員人件費		215,614	
教員人件費			
常勤教員給与	23,452,126		
非常勤教員給与	811,818	24,263,944	
職員人件費			
常勤職員給与	13,800,466		
非常勤職員給与	2,616,165	16,416,631	73,144,854
一般管理費			2,566,584
財務費用			
支払利息			1,047,029
雑損			28,405
経常費用合計			<u>76,786,873</u>
経常収益			
運営費交付金収益			34,659,195
授業料収益			8,334,184
入学金収益			1,349,219
検定料収益			328,339
附属病院収益			21,480,044
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,425,029		
その他	2,164,796	3,589,826	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	155,422		
その他	520,695	676,117	
施設費収益			287,206
補助金等収益			1,839,756
寄附金収益			1,125,442
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,379,897		
資産見返補助金等戻入	481,361		
資産見返寄附金戻入	666,631		
資産見返物品受贈額戻入	72,760	2,600,650	
財務収益			
受取利息	22,339		
有価証券利息	27,825		
為替差益	13	50,178	
雑益			
公開講座収入	11,692		
財産貸付料収入	148,529		
学生寄宿舎収入	315,505		
職員宿舎料収入	228,442		

文献複写料収入	5,326	
研究関連収入	760,945	
徴収不能引当金戻入	13,996	
その他の雑益	733,557	2,217,991
		<hr/>
経常収益合計		78,538,147
経常利益		<hr/> 1,751,274
臨時損失		
固定資産除却損	145,301	
災害損失	10,530	
その他の臨時損失	64,686	220,517
		<hr/>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	5,162	
資産見返寄附金戻入	15,067	
資産見返物品受贈額戻入	796	
リース債務免除益	119,399	140,423
		<hr/>
当期純利益		1,671,181
前中期目標期間繰越積立金取崩額		362,282
当期総利益		<hr/> <hr/> 2,033,463

ウ 決算報告書

平成22事業年度 決算報告書

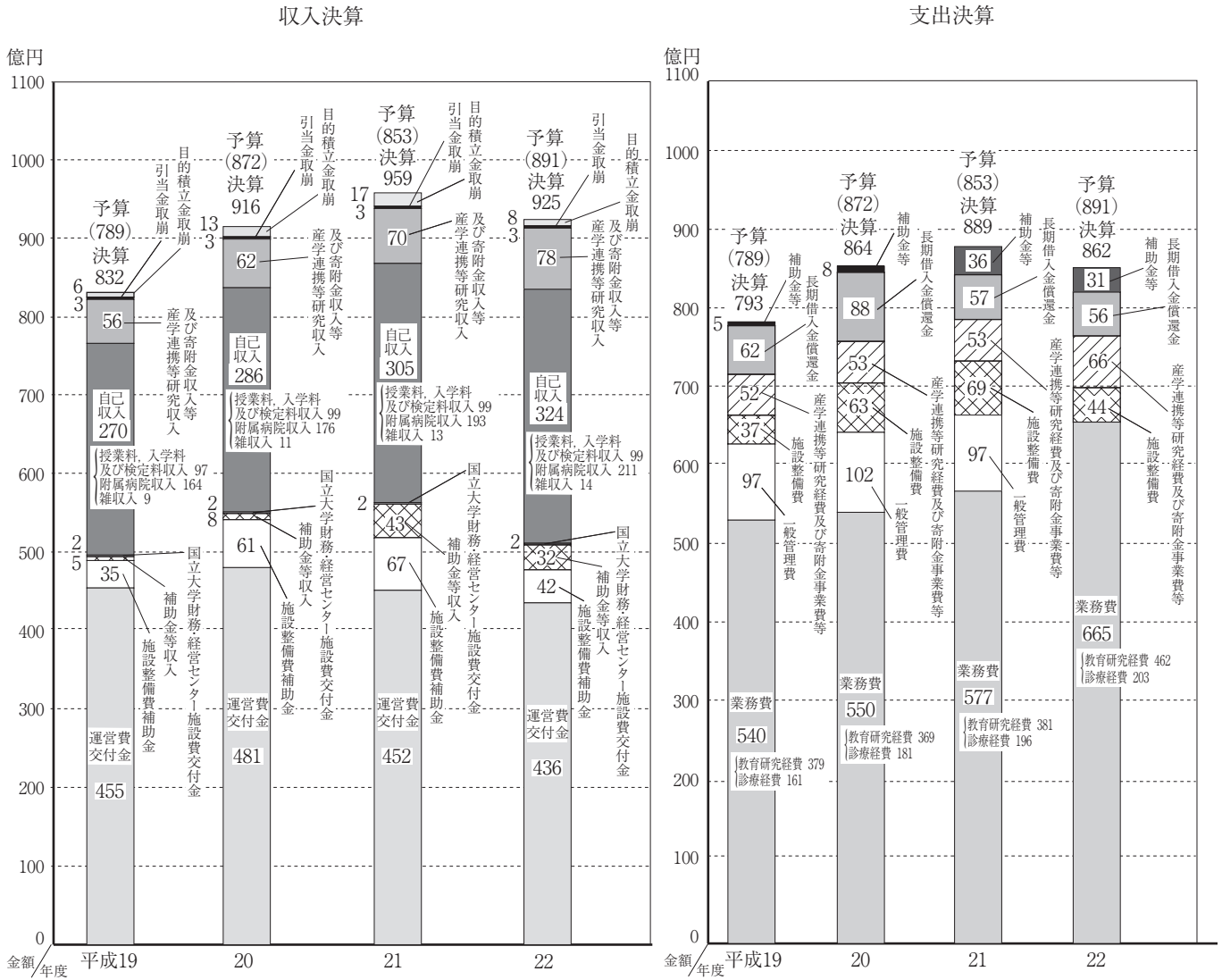
国立大学法人 筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	42,948	43,591	643	(注1)
施設整備費補助金	7,163	4,250	△2,913	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	3,190	3,151	△39	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	175	7	(注4)
自己収入	29,703	32,391	2,688	
授業料, 入学料及び検定料収入	9,825	9,910	85	(注5)
附属病院収入	18,687	21,095	2,408	(注6)
財産処分収入	0	0	0	
雑収入	1,191	1,386	195	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,580	7,811	2,231	(注8)
引当金取崩	342	334	△8	(注9)
長期借入金収入	0	0	0	
貸付金回収金	0	0	0	
承継剰余金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	765	765	(注10)
計	89,094	92,468	3,374	
支 出				
業務費	67,416	66,500	△916	(注11)
教育研究経費	48,319	46,179	△2,140	
診療経費	19,097	20,321	1,224	
施設整備費	7,331	4,425	△2,906	(注12)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	3,190	3,092	△98	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,580	6,597	1,017	(注14)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	5,577	5,577	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	
計	89,094	86,191	△2,903	
収入-支出	0	6,277	6,277	

- (注1) 運営費交付金については、用地一括購入長期借入金債務償還経費を平成23年度において支払をするため、予算額に比して決算額が643百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、東京キャンパス改築・機能強化事業が埋蔵文化財調査等により年度内の完成ができなかったため、予算額に比して決算額が2,913百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が減少したため、予算額に比して決算額が39百万円少額となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算措置が増額になったため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生納付金の増により予算額に比して決算額が85百万円多額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、診療報酬改定によるものと外来患者数の増及び外来化学療法の算定増による増収などの経営改善により、予算額に比して決算額が2,408百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増により、予算額に比して決算額が195百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった寄附金等の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,231百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階で予定していた退職引当金及び賞与引当金使用額が減ったため、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、学生宿舍リニューアル経費及び東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転経費等により、予算額に比して決算額が765百万円多額となっています。
- (注11) 業務費のうち教育研究経費については、震災等による繰越により、予算額に比して決算額が2,140百万円少額となっています。また、診療経費については、(注6)により医薬品、検査委託費が増加したため、予算額に比して決算額が1,224百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が2,906百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が98百万円少額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,017百万円多額となっています。

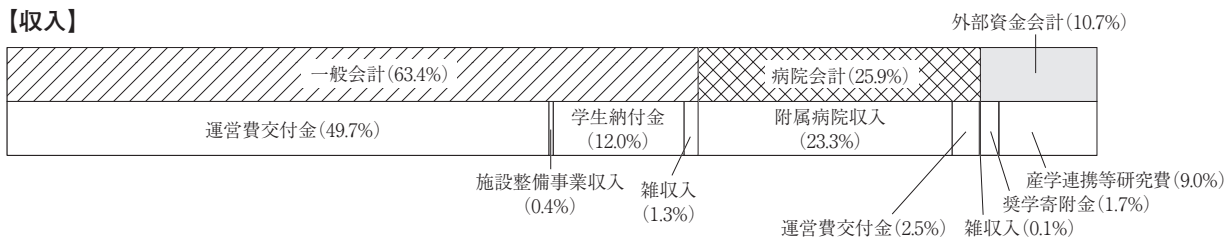
工 収入支出概況



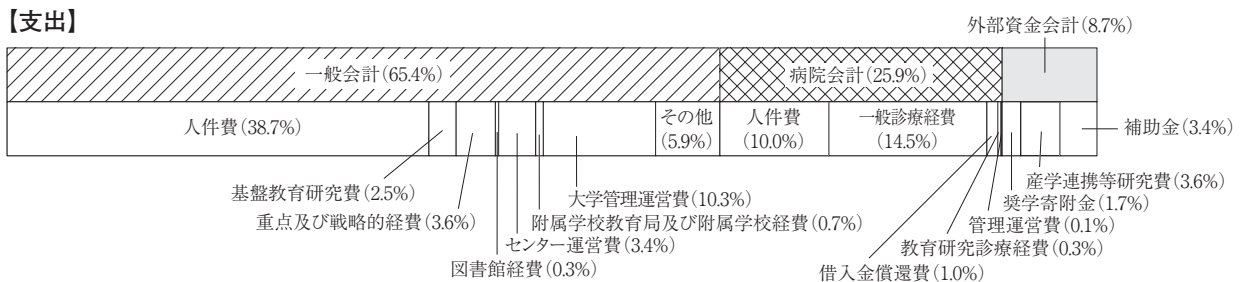
- (注) 1. 表中数字は決算額を, () は予算総額を示す。
 2. 支出決算において, 平成22年度から一般管理費は業務費の教育研究経費に含む。

オ 平成22年度予算構成図 (当初予算)

【収入】



【支出】



注) 外部資金会計の収入と支出の2.0%の差異は, 支出において間接経費を一般会計及び病院会計に繰り入れているため生じたものである。

2 教育関係

(1) 学 年 暦

平成22年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院 【 】は、東京キャンパス・夜間
第1学期（4月1日～7月31日） 学年開始 春季休業 入学式 新生オリエンテーション 第1学期授業開始 春季スポーツ・デー 第1学期授業終了 第1学期期末試験 夏季休業 第1学期末卒業式 大学院学位記授与式	4月1日（木） 4月1日（木）～4月6日（火） 4月7日（水） 4月8日（木）～4月9日（金） 4月12日（月） 5月22日（土）～5月23日（日） 6月24日（木） 6月25日（金）～7月1日（木） 7月2日（金）～7月31日（土） 7月23日（金）	4月1日（木） 4月1日（木）～4月6日（火） 4月7日（水） 4月7日（水） 4月8日（木） 5月22日（土）～5月23日（日） 6月24日（木） 【6月23日（水）】 6月25日（金）～7月1日（木） 【6月24日（木）～6月30日（水）】 7月2日（金）～7月31日（土） 【7月1日（木）～7月31日（土）】 7月23日（金）
第2学期（8月1日～11月30日） 夏季休業 第2学期入学式 第2学期授業開始 ★1 開学記念日 ★2 学園祭 筑波キャンパス電気設備点検（全学停電） 秋季スポーツ・デー 第2学期授業終了 第2学期期末試験 秋季休業	8月1日（日）～8月31日（火） 8月6日（金） 9月1日（水） 10月1日（金） 10月9日（土）～10月11日（月） 10月16日（土）～10月17日（日） 10月23日（土）～10月24日（日） 11月18日（木） 11月19日（金）～11月25日（木） 【ただし、11月23日（火）の休日に当 たる期末試験は、11月16日（火）に 繰り上げて実施する。】	8月1日（日）～8月31日（火） 8月6日（金） 9月1日（水） 10月1日（金） 10月9日（土）～10月11日（月） 10月16日（土）～10月17日（日） 10月23日（土）～10月24日（日） 11月18日（木） 【11月12日（金）】 11月19日（金）～11月25日（木） 【ただし、11月23日（火）の休日に当 たる期末試験は、11月16日（火）に 繰り上げて実施する。】 【11月16日（火）～11月20日（土）】 11月26日（金）～11月30日（火） 【11月24日（水）～11月30日（火）】
第3学期（12月1日～3月31日） 第3学期授業開始 大学院学位記授与式 冬季休業 ★3 英語・ドイツ語検定試験 第3学期授業終了 第3学期期末試験 春季休業 卒業式 大学院学位記授与式 学年終了	12月1日（水） 12月26日（日）～1月5日（水） 2月24日（木） 3月1日（火） 3月2日（水）～3月8日（火） 3月9日（水）～3月31日（木） 3月25日（金） 3月31日（木）	12月1日（水） 12月3日（金） 12月26日（日）～1月5日（水） 【12月25日（土）～1月5日（水）】 3月1日（火） 【2月22日（火）】 3月2日（水）～3月8日（火） 【2月23日（水）～3月1日（火）】 3月9日（水）～3月31日（木） 【3月2日（水）～3月31日（木）】 3月25日（金） 3月31日（木）

（備考）

- ★1 10月1日（金）の開学記念日は、休業とせずに授業を実施する。9月22日（水）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。10月14日（木）は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。1月18日（火）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。2月9日（水）は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。（東京キャンパスを除く）
- ★2 学園祭の実施に伴い、10月8日（金）午後（3時限以降）及び10月12日（火）午前（1、2時限）の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- ★3 英語・ドイツ語検定試験の実施に伴い、2月24日（木）3時限までの授業は、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 4 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 5 学群の入学選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパスを除く）
- 6 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、1月27日（木）～2月2日（水）の期間に実施する。
- 7 医学専門学群及び医学専門学群医学類に係る卒業日は平成23年3月10日とし、卒業式は上記日程に従い実施する。

(イ) 旧組織

(平成23年3月1日現在)

学群・学類	第一学群				第二学群				第三学群				医学専門学群				芸術専門学群	図書館情報専門学群	合計							
	人文	社会	自然	計	比較	日・日	人間	生物	生物資源	計	社工	国際総合	情報	工シス	工学基礎	計				医学専門学群	医学	看護	医療	計	体育専門学群	芸術専門学群
入学定員(1年次)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取得定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
1年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	37	37	38	112	30	11	24	9	12	86	26	65	26	39	22	178	0	9	5	14	34	28	37	489		
(女子)	13	13	18	34	19	6	7	3	2	37	5	40	3	1	2	51	0	7	4	11	11	6	18	177		
一般学生	37	36	38	111	29	11	24	9	12	85	25	64	24	37	22	172	0	9	5	14	34	27	37	480		
(女子)	13	13	18	34	18	6	7	3	2	36	4	40	3	1	2	50	0	7	4	11	11	6	17	174		
外国人学生	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外国人留学生	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	100		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30		
4年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30		
5年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	37	37	38	112	30	11	24	9	12	86	26	65	26	39	22	178	2	214	9	5	14	230	34	705		
(女子)	13	13	18	34	19	6	7	3	2	37	5	40	3	1	2	51	0	70	7	4	11	81	6	247		
一般学生	37	36	38	111	29	11	24	9	12	85	25	64	24	37	22	172	2	212	9	5	14	228	34	704		
(女子)	13	13	18	34	18	6	7	3	2	36	4	40	3	1	2	50	0	69	7	4	11	80	6	243		
外国人学生	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学生数	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	5	0	1	0	0	0	1	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
6年																										
一般学生																										
(女子)																										
外国人学生																										
(女子)																										
外国人留学生																										
(女子)																										
学生数	37	37	38	112	30	11	24	9	12	86	26	65	26	39	22	178	2	214	9	5	14	230	34	705		
(女子)	13	13	18	34	19	6	7	3	2	37	5	40	3	1	2	51	0	70	7	4	11	81	6	247		
一般学生	37	36	38	111	29	11	24	9	12	85	25	64	24	37	22	172	2	212	9	5	14	228	34	704		
(女子)	13	13	18	34	18	6	7	3	2	36	4	40	3	1	2	50	0	69	7	4	11	80	6	243		
外国人学生	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外国人留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
学生数	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	5	0	1	0	0	0	1	0	0		
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 1 一般学生、外国人学生、外国人留学生及び女子は内数で示す。
 2 一般学生には、外国人学生及び外国人留学生を除く。
 3 ※は3年次編入学を示す。ただし、医学群医学類においては2年次編入学を示す。
 4 体育専門学群及び芸術専門学群については、学群再編の対象ではないが、便宜上、他学群・学類と同様に新組織（平成19年度以降以前入学者）と、旧組織（平成18年度以前入学者）を分けて表記した。

(平成23年3月1日現在)

	合計																								
	1年次				2年次				3年次				4年次				5年次								
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース				
独立修士課程(教育研究科)	249	225	(73)	10	(6)	(女)	(女)	125	110	(41)	7	(6)	(女)	(女)	124	115	(32)	3	(女)	(女)	(女)	(女)			
博士前期課程・修士課程	2920	3733	(1181)	612	(302)	91	(44)	17	(20)	1460	1790	(654)	330	(159)	68	(34)	17	(8)	1460	1973	(617)	282	(143)		
博士後期課程・3年制博士課程	1636	1657	(566)	407	(180)	50	(23)	548	499	(168)	136	(60)	23	(10)	548	425	(155)	103	(48)	17	(9)	540	733	(243)	
一貫制博士課程	547	815	(339)	120	(66)	4	(1)	121	135	(54)	19	(10)			121	142	(58)	10	(4)			121	123	(42)	
専門職学位課程(法科大学院)	116	125	(28)					36	36	(10)					40	39	(7)					40	50	(11)	
専門職学位課程	60	72	(20)	1	(1)	72	(20)	2	(1)	30	39	(10)			39	(10)	2	(1)	30	33	(10)	1	(1)	33	(10)
大学院 合計	5528	6657	(2207)	1150	(555)	217	(88)	19	(21)	2323	2609	(847)	492	(235)	130	(64)	19	(9)	2323	2727	(879)	399	(196)	73	(29)

◆博士前期課程相当(修士課程+博士前期課程+一貫制博士課程1・2年次)小計

	合計																						
	1年次				2年次				3年次				4年次				5年次						
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース		
独立修士課程(教育研究科)	249	225	(73)	10	(6)	(女)	(女)	125	110	(41)	7	(6)	(女)	(女)	124	115	(32)	3	(女)	(女)	(女)	(女)	
修士課程	148	188	(104)	10	(6)			74	90	(50)	6	(3)			74	98	(54)	4	(3)				
博士前期課程	2772	3575	(1077)	602	(286)	91	(44)	17	(20)	1386	1700	(514)	324	(156)	68	(34)	17	(8)	1386	1875	(563)	278	(140)
一貫制博士課程(医学を除く)	118	113	(54)	16	(10)			59	55	(28)	10	(7)			59	58	(26)	6	(3)				
博士前期(相当)課程 小計	3287	4101	(1308)	638	(318)	91	(44)	17	(20)	1644	1955	(633)	347	(172)	68	(34)	17	(8)	1643	2146	(675)	291	(146)

◆博士後期課程相当(3年制博士課程+博士後期課程+一貫制博士課程3～5年次+医学の課程)小計

	合計																							
	博士後期(相当)課程 合計				後期・3年制1年次 一貫制3年次				後期・3年制2年次 一貫制4年次				後期・3年制3年次 一貫制5年次											
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース			
博士後期課程	1486	1429	(459)	363	(164)	39	(20)	497	431	(138)	121	(52)	17	7	497	344	(111)	86	(42)	14	(9)	492	654	(210)
3年制博士課程	150	228	(107)	44	(16)	9	(2)	51	68	(30)	15	(8)	4	2	51	81	(44)	17	(6)	3		48	79	(33)
一貫制博士課程	181	386	(172)	79	(44)	4	(1)	59	57	(19)	13	(4)	2		61	55	(22)	10	(6)			61	274	(131)
一貫制博士課程(医学の課程)	248	316	(113)	25	(12)			62	80	(26)	9	(3)			62	84	(32)	4	(1)			62	66	(23)
博士後期(相当)課程 小計	2065	2359	(851)	511	(236)	52	(23)	669	636	(213)	158	(67)	23	9	671	564	(209)	117	(55)	17	(9)	663	1073	(397)

◆専門職学位課程 小計

	合計													
	1年次				2年次				3年次					
	定員	現員	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	2・3学期入学	留学生	2・3学期入学	短期在学コース	
専門職学位課程(法科大学院)	116	125	(28)			36	36	(10)			40	39	(7)	
専門職学位課程	60	72	(20)	1	(1)	72	(20)	2	(1)	30	39	(10)	39	(10)
大学院 小計	176	197	(48)	1	(1)	72	(20)	2	(1)	66	75	(20)	39	(10)

	合計						1年次						2年次						3年次						4年次						5年次														
	留学生			短期在学コース			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学			2・3学期入学											
	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)	定員	現員	(女)												
教育学専攻 (一貫制博士課程)		5	(3)																																										
学校教育学専攻 (一貫制博士課程)		12	(3)																																										
心理学専攻 (一貫制博士課程)		3																																											
心身障害学専攻 (一貫制博士課程)		24	(17)	1	(1)																																								
ヒューマン・ケア科学専攻 (一貫制博士課程)		19	(11)	6	(2)																																								
感性認知科学専攻 (一貫制博士課程)		15	(8)	1	(1)																																								
スポーツ医学専攻 (一貫制博士課程)		84	76	(34)	7	(1)																																							
生命システム医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		102	154	(47)	9	(5)																																							
疾患制御医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		15	11	(3)																																									
先端応用医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		15	13	(8)	4	(4)																																							
分子情報・生体制御医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		11	20	(5)	1																																								
病態制御医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		8	16	(3)	2	(1)																																							
機能制御医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		13	26	(13)	2	(1)																																							
社会課題医学専攻 (一貫制博士課程)(医学の課程)		18	(1)	1																																									
体育科学専攻 (一貫制博士課程)																																													
芸術学専攻 (一貫制博士課程)																																													
小計		248	412	(156)	34	(16)																																							
人間総合科学研究科 計		1402	1863	(608)	182	(116)	2																																						
図書館情報メディア専攻 (博士前期課程)		74	85	(40)	9	(8)																																							
小計		74	85	(40)	9	(8)																																							
図書館情報メディア専攻 (博士後期課程)		63	107	(58)	13	(8)																																							
小計		63	107	(58)	13	(8)																																							
図書館情報メディア研究科 計		137	192	(98)	22	(16)																																							
大学院合計		5528	6657	(2207)	1150	(555)	217	(88)	19	(9)	2320	2609	(847)	492	(235)	130	(54)	19	(9)	2323	2727	(879)	399	(196)	73	(29)	701	906	(296)	184	(78)	12	(4)	123	141	(54)	19	(12)	61	274	(131)	56	(34)	2	(1)

【備考】

☆第2学期入学者・第3学期入学者は、学生数表等の統計上は4月1日付で年次上げしている。

☆(女)は女性数で、それぞれの数の内数で示す。

☆留学生、2・3学期入学者、短期在学コースは、現員の内数で示す。

☆は、在籍者(定員)のない状況を示す

ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生・特別研究学生

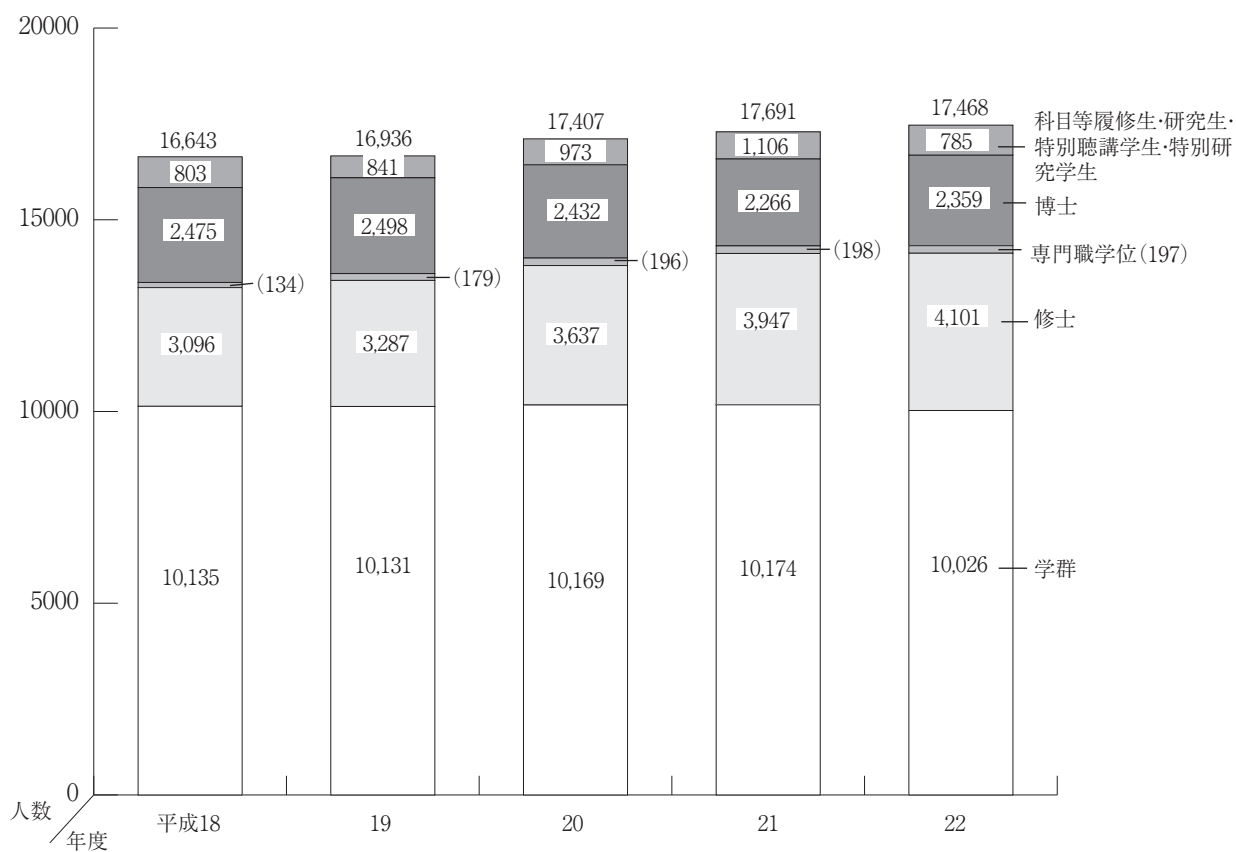
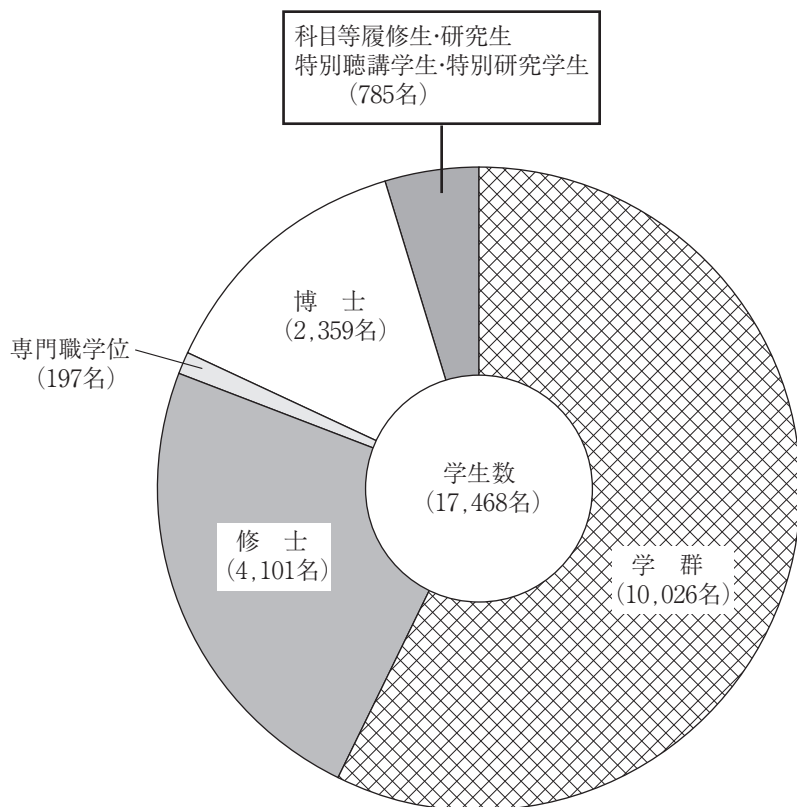
(平成22年度)

所 属		科目等履修生	研究生	特別聴講学生	特別研究学生	計		
学 群	第一学群	人 文 学 類						
	社 会 学 類							
	自 然 学 類							
	第二学群	比 較 文 化 学 類						
		日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類						
		人 間 学 類						
	第三学群	生 物 学 類						
		生 物 資 源 学 類						
		社 会 工 学 類						
		国 際 総 合 学 類						
		情 報 学 類						
	医学専門学群	工 学 シ ス テ ム 学 類						
		工 学 基 礎 学 類						
	医 学	医 学 類						
	医 学 専 門 学 群	看 護 ・ 医 療 科 学 類						
	図 書 館 情 報 専 門 学 群	1				1		
	学 院	人文・文化学群	人 文 学 類	17 (10)	1 (1)	14 (9) ※14 (9)	32 (20) ※14 (9)	
			比 較 文 化 学 類	6 (4)		21 (15) ※21 (15)	27 (19) ※21 (15)	
			日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	15 (10) ※13 (9)		32 (23) ※32 (23)	47 (33) ※45 (32)	
		社会・国際学群	社 会 学 類	6 (3) ※1	1	3 (1) ※3 (1)	10 (4) ※4 (1)	
			国 際 総 合 学 類	4		9 (3) ※9 (3)	13 (3) ※9 (3)	
		人間学群	教 育 学 類	14 (7) ※2 (2)	15 (4)	1 ※1	30 (11) ※3 (2)	
			心 理 学 類	7 (6) ※2 (1)	3 (2)		10 (8) ※2 (1)	
			障 害 科 学 類	8 (5) ※1 (1)	3 (3)	1 (1) ※1 (1)	12 (9) ※2 (2)	
生命環境学群		生 物 学 類	9 (3)		8 (2) ※5 (2)	17 (5) ※5 (2)		
		生 物 資 源 学 類	8 (2)	1	14 (7) ※14 (7)	23 (9) ※14 (7)		
		地 球 学 類	5 (2)			5 (2)		
理工学群		数 学 類	10 (2) ※1 (1)			10 (2) ※1 (1)		
		物 理 学 類	4			4		
		化 学 類	2			2		
		応 用 理 工 学 類	4	1 (1)	1 ※1	6 (1) ※1		
	工 学 シ ス テ ム 学 類		2	2	4			
情報学群	社 会 工 学 類	4 (1) ※1	2 (1)		6 (2) ※1			
	情 報 科 学 類	6 (1)	1	4 (1) ※4 (1)	11 (2) ※4 (1)			
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	2	2	1 (1) ※1 (1)	5 (1) ※1 (1)			
医学群	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	6 (3)	4 (1)	2 (2) ※2 (2)	12 (6) ※2 (2)			
	医 学 類		2 (1)		2 (1)			
体育専門学群	看 護 学 類		1 (1)		1 (1)			
	医 療 科 学 類	1 (1)			1 (1)			
芸術専門学群	体 育 専 門 学 群	96 (11)	25 (3)		121 (14)			
	芸 術 専 門 学 群	26 (17)	7 (5)	3 (3) ※3 (3)	36 (25) ※3 (3)			
学 計		261 (88) ※21 (14)	71 (23) ※0 (0)	116 (68) ※111 (68)	448 (179) ※132 (82)			
大 学 院	修士・博士前期・専門職学位課程	教 育 研 究 科		3 (2) ※24 (14)		3 (2) ※24 (14)		
		人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	8 (3) ※3 (2)		※48 (35)	18 (11) ※18 (11)	5 (5) ※5 (5)	31 (19) ※74 (53)
		ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 ・ 専 門 職 学 位 課 程)	77 (21)				77 (21)	
		数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	3		※15 (1)		3 ※3	6 ※18 (1)
		シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	5 (4) ※3 (2)		※129 (54)		2 ※2	7 (4) ※134 (56)
		生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	4 (2) ※2	3	※38 (20)		2 ※2	9 (2) ※42 (20)
		人 間 総 合 科 学 研 究 科 (修 士 ・ 博 士 前 期 課 程)	38 (20) ※3 (3)	13 (6) ※59 (36)	3 (3) ※3 (3)	7 (6) ※3 (2)	61 (35) ※68 (44)	
		図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	15 (7) ※1		※10 (7)			15 (7) ※11 (7)
		小 計	150 (57) ※12 (7)	19 (8) ※323 (167)	21 (14) ※21 (14)	19 (11) ※15 (7)	209 (90) ※371 (195)	
		一貫制・博士後期・3年制博士課程	人 文 社 会 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	2		※27 (24)	3 (3) ※3 (3)	12 (9) ※12 (9)
	人 文 社 会 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		5 (2)	1	※3 (1)		9 (6) ※9 (6)	15 (8) ※12 (7)
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)			1			1	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)				※2		1 ※2	
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)			2	※4 (1)		2 (1) ※2 (1)	4 (1) ※6 (2)
	生 命 環 境 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)			2 (1) ※20 (9)	3 (2) ※3 (2)	50 (24) ※49 (23)	55 (27) ※72 (34)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	1			※2 (1)		1 ※2 (1)		
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程)	3 (2) ※1	7 (5) ※8 (3)		2 (1) ※2 (1)	12 (8) ※11 (4)			
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (一 貫 制 博 士 課 程)	1	※1	12 (4) ※6 (4)		8 (6)	21 (10) ※7 (4)		
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)		1 (1)			1 (1)			
小 計	12 (4) ※2 (0)	26 (11) ※72 (43)	6 (5) ※6 (5)	84 (47) ※74 (40)	128 (67) ※154 (88)			
大 学 院 計	162 (61) ※14 (7)	45 (19) ※395 (210)	27 (19) ※27 (19)	103 (58) ※89 (47)	337 (157) ※525 (283)			
合 計	423 (149) ※35 (21)	116 (42) ※395 (210)	143 (87) ※138 (87)	103 (58) ※89 (47)	785 (336) ※657 (365)			

(注) 1 () は女子を、※は外国人留学生 (ただし、科目等履修生については、外国人の履修者) を、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

工 学 生 数



(3) 授業科目数及び授業担当教員数

ア 学群（19年度以降入学者）

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目			160	160	453	44	57	554
	体育			180	180	45		16	61
	外国語			403	403		45	52	97
	国語			60	60	3	4	4	11
	芸術			25	25	21		1	22
	情報処理			69	69	36		21	57
	小計	0	0	897	897	558	93	151	802
全学群対象			15	15	1		6	7	
人文・文化学群	人文学類	244	34		278	59	21	19	99
	比較文化学類	212	98	1	311	66	27	36	129
	日本語・日本文化学類	90	18		108	23	3	10	36
	小計	546	150	1	697	148	51	65	264
国際社会学群	社会学類	157	9		166	36	17	12	65
	国際総合学類	111	29		140	36	36	13	85
	小計	268	38	0	306	72	53	25	150
人間学群	教育学類	53	12		65	30		7	37
	心理学類	52	13		65	26		8	34
	障害科学類	111	11		122	39		24	63
	小計	216	36	0	252	95	0	39	134
生命環境学群	生物学類	168	60		228	60	67	12	139
	生物資源学類	245	29		274	110	42	35	187
	地球学類	91	28		119	41	22	23	86
	小計	504	117	0	621	211	131	70	412
理工学群	数学類	73	67		140	42	19	8	69
	物理学類	79	41		120	65	20	3	88
	化学類	40	17		57	38	21	6	65
	応用理工学類	127	68		195	65	2	12	79
	工学システム学類	225	25		250	71	24	39	134
	社会工学類	95	52		147	60	3	18	81
	小計	639	270	0	909	341	89	86	516
情報学群	情報科学類	113	25	2	140	53	19	21	93
	情報メディア創成学類	40	47	2	89	30	12	10	52
	知識情報・図書館学類	72	58	7	137	48	1	14	63
	小計	225	130	11	366	131	32	45	208
医学群	医学類	30	9	3	42	325	51	103	479
	看護学類	62	28	6	96	35	28	14	77
	医療科学類	55	26	6	87	14	77	12	103
	小計	147	63	15	225	374	156	129	659
体育専門学群	246	98		344	109		35	144	
芸術専門学群	281	47		328	57	1	13	71	
その他	日本語・日本事情に関する科目			7	7	5			5
	自由科目			11	11	11	1		12
	教職科目			173	173	78	8	74	160
	博物館に関する科目			5	5	4	6	4	14
合計	3,072	949	1,135	5,156	2,195	621	742	3,558	

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

イ 学群 (18年度以前入学者)

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目				0				0
	体育				0				0
	外国語				0				0
	国語				0				0
	芸術				0				0
	情報処理				0				0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
全学群対象				0				0	
第一学群	人文学類				0				0
	社会学類				0				0
	自然科学類				0				0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
第二学群	比較文化学類				0				0
	日本語・日本文化学類	90	18		108	23	3	10	36
	人間学類	183	12		195	95		17	112
	生物学類	118	19		137	59	77	9	145
	生物資源学類	238	20		258	110	42	35	187
	小計	629	69	0	698	287	22	71	480
第三学群	社会工学類				0				0
	国際総合学類				0				0
	情報学類				0				0
	工学システム学類				0				0
	工学基礎学類				0				0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
医学専門	医学類	14			14	169	3	18	190
	看護・医療科学類	103	23	2	128	49	65	6	120
	小計	117	23	2	142	218	68	24	310
体育専門学群				0				0	
芸術専門学群				0				0	
図書館情報専門学群	90	11		101				3	
その他	日本語・日本事情に関する科目				0				0
	自由科目				0				0
	教職科目				0				0
	博物館に関する科目				0				0
合計	836	103	2	941	505	190	98	793	

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

ウ 大 学 院

課程・研究科等		授業科目数	授 業 担 当 教 員 数				
			教員会議 構成員	その他 専任教員	非常勤教員	計	
科 共 目 通	体育	5	6			6	
	小 計	5	6	0	0	6	
課 修 程 士	教育研究科	326	137	100	22	259	
	小 計	326	137	100	22	259	
博 士 課 程	人文社会科学研究科	一貫	377	181		11	192
		前期	376	144	1	26	171
		後期	149	113		3	116
	ビジネス科学研究科	前期	177				0
		後期	52	57		127	184
		専門職	158				0
	数理物質科学研究科	一貫	4	25			25
		前期	404	269		35	304
		後期	116	240			240
	システム情報工学研究科	前期	396	227	15	63	305
		後期	55				
	生命環境科学研究科	一貫	145	255		131	386
		前期	855				0
		後期	183				0
	人間総合科学研究科	一貫	602	449	18	38	505
		修士	94	159		26	185
		前期	688	272	41	75	388
		後期	82	171	14	11	196
		3年制	95	66	6	8	80
	図書館情報メディア研究科	前期	277	74		2	76
		後期	68				0
	小 計		5,353	2,702	95	556	3,353
	合 計		5,684	2,845	195	578	3,618

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

(4) 卒業・修了者等数

ア 学群卒業生

[平成23年3月31日]

学類・学類		卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業生(学位「学士」取得者)数		
				学位記		計
人文・文化 学群	人文学類	120		人文学	95 (64)	95 (64)
	比較文化学類	80		人文学	18 (14) ※2	66 (46) ※3
	日本語・日本文化学類	40		比較文化学	48 (32) ※1	30 (26) ※1
	小計	240	(0)	人文学	30 (26) ※1	191 (136) ※4
社会・国際 学群	社会学類	80	(10)	社会学	20 (14)	63 (36)
	国際総合学類	80		政治学	26 (15)	48 (36) ※5
	小計	160	(10)	政治学	11 (4)	111 (72) ※5
				経済学	6 (3)	48 (36) ※5
人間学群	教育学類	35		国際関係学	36 (30) ※4	33 (14)
	心理学類	50		国際開発学	12 (6) ※1	49 (32) ※2
	障害科学類	35		障害科学学	11 (8)	32 (28)
	小計	120	(0)	特別支援教育学	12 (12)	114 (74) ※2
生命環境 学群	生物学類	80		社会学	9 (8)	85 (38) ※1
	生物資源学類	120	(10)	理学	85 (38) ※1	132 (75) ※1
	地球学類	50		生物資源学	124 (70) ※1	55 (25)
	小計	250	(10)	農学	8 (5)	272 (138) ※2
理工学群	数学類	40		理学	272 (138) ※2	43 (10) ※1
	物理学類	60		工学	43 (10) ※1	52 (6)
	応用理工学類	120	(10)	工学	50 (15) ※1	50 (15) ※1
	工学システム学類	130		工学	122 (10) ※6	122 (10) ※6
	社会工学類	120		工学	141 (13) ※7	141 (13) ※7
	小計	520	(10)	社会工学	113 (21) ※5	521 (75) ※20
情報学群	情報科学類	80	(10)	情報科学	521 (75) ※20	88 (3) ※5
	情報メディア創成学類	50	(10)	情報メディア科学	27 (0)	58 (15) ※3
	知識情報・図書館学類	100	(10)	図書館情報学	61 (3) ※5	105 (60) ※1
	小計	230	(30)	図書館情報学	58 (15) ※3	251 (78) ※9
医学群	医学類	70	(10)	医学	251 (78) ※9	74 (70)
	看護学類	37	(3)	看護学	74 (70)	37 (24) ※1
	小計	107	(13)	医療科学	37 (24) ※1	111 (94) ※1
体育 芸術	240		体育学	111 (94) ※1	248 (68)	
	100		芸術学	248 (68)	103 (81)	
第一学群	人文学類			人文学	103 (81)	21 (10)
	社会学類			社会学	21 (10)	24 (13) ※1
	自然学類			社会学	9 (6)	20 (1)
	小計			社会学	8 (5)	65 (24) ※1
第二学群	比較文化学類			社会学	4 (2)	2 (1)
	日本語・日本文化学類			社会学	3 (0) ※1	23 (18)
	人間学類			人間科学	20 (1)	6 (4)
	生物学類			理学	65 (24) ※1	15 (4)
	生物資源学類			生物資源学	2 (1)	5 (1)
	農林学類			農学	0 (0)	2 (1)
第三学群	社会工学類			社会学	53 (29)	53 (29)
	国際総合学類			国際関係学	15 (2) ※1	36 (23)
	国際関係学類			国際開発学	36 (23)	18 (12)
	情報学類			情報科学	18 (12)	3 (0)
	工学システム学類			情報工学	9 (1)	9 (1)
	工学基礎学類			工学	22 (0) ※1	22 (0) ※1
	基礎工学類			工学	11 (1)	11 (1)
	小計			工学	114 (39) ※2	114 (39) ※2
医学専門 学群	医学専門学群	95	(5)	医学	1 (0)	110 (40)
	看護・医療科学類			医学	109 (40)	5 (4)
	小計	95	(5)	医療科学	5 (4)	2 (0)
				医療科学	2 (0)	117 (44)
図書館情報 専門学群	図書館情報専門学群			図書館情報学	22 (12)	22 (12)
	図情大からの移籍学生			図書館情報学	22 (12)	22 (12)
	小計				22 (12)	22 (12)
合計	2062	(78)		2,293 (964) ※46	2,293 (964) ※46	

- (注) 1. () は女子を, ※は外国人留学生を, それぞれ内数で示し, < > は編入学定員を外数で示す。
 2. 卒業生数には, 第2学期推薦入学者等の年度途中卒業生25名を含む。
 3. 累計には, 東京教育大学からの移籍学生を含む。
 4. 第二学群農林学類は, 平成6年度から生物資源学類へ名称変更。
 5. 第三学群国際総合学類は, 平成7年度に国際関係学類を改組。
 6. 第三学群工学基礎学類は, 平成10年度に基礎工学類を改組。
 7. 図情大からの移籍学生の累計は, 平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業生を含む。

累計	
95	(64)
66	(46) ※3
30	(26) ※1
191	(136) ※4
63	(36)
48	(36) ※5
111	(72) ※5
33	(14)
49	(32) ※2
32	(28)
114	(74) ※2
85	(38) ※1
133	(76) ※1
55	(25)
273	(139) ※2
43	(10) ※1
52	(6)
50	(15) ※1
122	(10) ※6
143	(13) ※7
114	(21) ※5
524	(75) ※20
88	(3) ※5
58	(15) ※3
105	(60) ※1
251	(78) ※9
74	(70)
37	(24) ※1
111	(94) ※1
8,053	(2,048) ※7
3,246	(1,890) ※16
3,959	(1,915) ※15
3,657	(1,191) ※37
6,820	(1,374) ※17
14,436	(4,480) ※69
2,752	(1,692) ※15
1,449	(1,107) ※18
3,947	(2,242) ※17
2,684	(1,098) ※20
2,467	(1,154) ※16
2,057	(514) ※4
15,356	(7,807) ※90
3,829	(558) ※57
1,234	(773) ※70
1,001	(466) ※64
3,009	(376) ※66
1,980	(164) ※47
1,208	(75) ※11
3,765	(500) ※20
16,026	(2,912) ※335
3,153	(876) ※7
312	(294)
159	(110)
3,624	(1,280) ※7
683	(428) ※7
3,819	(2,550) ※34
4,502	(2,978) ※41
66,818	(24,063) ※608

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成23年 3月31日現在)

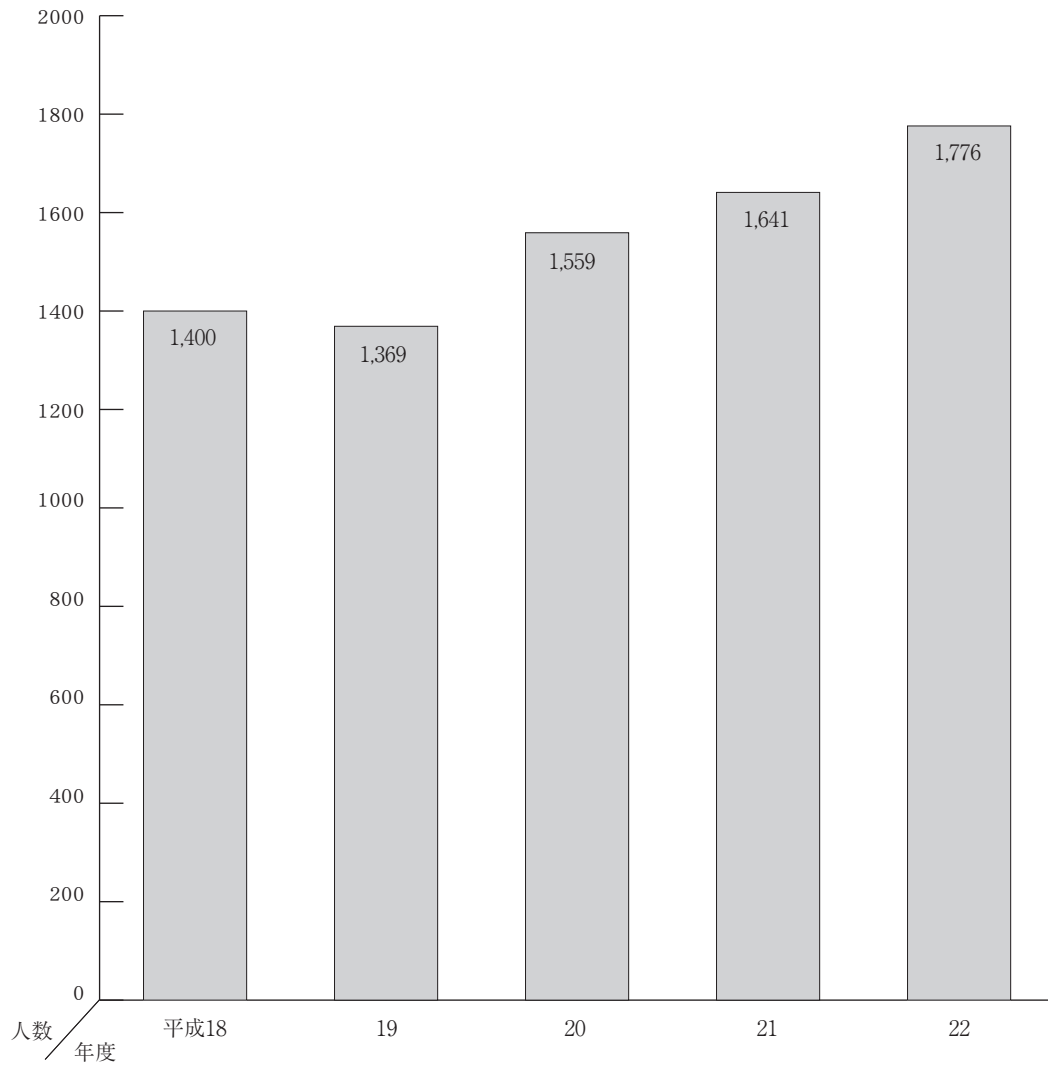
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地 域 研 究	地 域 研 究	国際学修士		563 (287) ※ 207
		修士(国際学)		8 (6)
		修士(地域研究)		1,002 (615) ※ 335
教 育	障 害 児 教 育	教育学修士		290 (125) ※ 18
		修士(教育学)		595 (415) ※ 45
	ス タ ー ル リ ー ダ ー シ ッ プ 開 発	修士(教育学)	14 (3)	61 (23) ※ 5
		教育学修士		735 (189) ※ 42
	教 科 教 育	修士(教育学)	70 (15) ※ 2	1,609 (655) ※ 61
		教育学修士		30 (12)
		修士(教育学)		2 (2)
		修士(カウンセリング)		395 (257) ※ 2
	カ ウ ン セ リ ン グ	修士(リハビリテーション)		403 (228)
		修士(学術)		1
特別支援教育		修士(特別支援教育学)	16 (12)	33 (23)
経 営 ・ 政 策 科 学		経 営 ・ 政 策 科 学	経済学修士	
	修士(経済学)			333 (65) ※ 60
	修士(ビジネス)			109 (32) ※ 49
	修士(社会工学)			56 (5) ※ 6
	修士(経営科学)			272 (67) ※ 136
	修士(公共政策)			1
	経 営 シ ス テ ム 科 学	経営学修士		25 (2)
		修士(経営学)		256 (47)
		修士(経営システム科学)		121 (19)
	企 業 法 学	修士(法学)		320 (47)
理 工 学	理 工 学	工学修士		772 (30) ※ 56
		修士(工学)		2,326 (181) ※ 197
		理学修士		411 (44) ※ 6
		修士(理学)		733 (118) ※ 16
環 境 科 学	環 境 科 学	学術修士		922 (127) ※ 36
		修士(学術)		91 (21) ※ 3
		修士(環境科学)		1,686 (590) ※ 185
バ イ オ シ ス テ ム	バ イ オ シ ス テ ム	修士(学術)		851 (299) ※ 90
医 科 学	医 科 学	医科学修士		242 (63) ※ 7
		修士(医科学)		681 (352) ※ 32
体 育	体 育 方 法 学	体育学修士		251 (60) ※ 14
		修士(体育学)		429 (123) ※ 71
	コ ー チ 学	体育学修士		328 (25) ※ 15
		修士(体育学)		679 (120) ※ 54
	健 康 教 育 学	体育学修士		218 (42) ※ 12
		修士(体育学)		429 (182) ※ 33
	ス ポ ー ツ 健 康 科 学	修士(体育学)		235 (81) ※ 6
	ス ポ ー ツ 科 学	修士(体育学)		379 (97) ※ 27
ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)		58 (11)	
修士(保健学)		54 (46)		
芸 術	美 術	芸術学修士		175 (45) ※ 9
		修士(芸術学)		440 (210) ※ 40
	デ ザ イ ン	芸術学修士		190 (49) ※ 43
		修士(芸術学)		28 (15) ※ 3
	世 界 遺 産	修士(デザイン学)		481 (171) ※ 159
		修士(世界遺産学)		34 (31) ※ 2
修士(学術)		20 (14) ※ 2		
人 文 社 会 科 学	現 代 語 ・ 現 代 文 化	修士(文学)	4 (3)	5 (4)
		修士(言語学)	5 (2)	10 (6) ※ 2
		修士(学術)	2 (2)	2 (2)
	国 際 公 共 政 策	修士(国際政治経済学)	10 (5) ※ 6	14 (7) ※ 9
		修士(政治学)		3 ※ 1
		修士(社会学)	3 (1)	6 (3)
		修士(国際公共政策)	11 (3) ※ 11	11 (3) ※ 11
	国 際 地 域 研 究	修士(国際学)	60 (40) ※ 47	142 (96) ※ 105
	法 学	修士(法学)	5 (3)	6 (4) ※ 1
	経 済 学	修士(経済学)	14 (5) ※ 14	16 (7) ※ 15

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	8 (3)	68 (7) ※ 3
		修士(数学)	12 (1)	57 (4) ※ 1
	物 理 学	修士(理学)	42 (5) ※ 2	192 (21) ※ 4
		修士(物理学)	4 ※ 1	35 (5) ※ 3
	化 学	修士(理学)	49 (9) ※ 1	219 (54) ※ 4
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(理学)	20 (4) ※ 1	111 (27) ※ 2
		修士(数学)		1
		修士(物理学)		2
		修士(工学)	9 ※ 1	61 (1) ※ 2
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	52 (1) ※ 2	305 (14) ※ 8
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)	72 (7) ※ 2	369 (40) ※ 15	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(工学)	31 (5) ※ 7	96 (17) ※ 21
		修士(社会工学)	21 (2)	132 (29) ※ 13
		修士(社会経済)	3 (1) ※ 1	7 ※ 2
	経 営 ・ 政 策 科 学	修士(ビジネス)	57 (27) ※ 40	218 (88) ※ 128
		修士(公共政策)	2 (1) ※ 1	17 (5) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)	29 (3) ※ 3	118 (7) ※ 11
		修士(社会工学)	5 (1) ※ 1	20 (3) ※ 2
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	132 (16) ※ 33	473 (55) ※ 86
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)	107 (5) ※ 9	467 (37) ※ 39
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	82 (3) ※ 4	318 (10) ※ 11
生 命 環 境 科 学	生 物 科 学	修士(生物科学)	2 ※ 2	12 (5) ※ 2
		修士(理学)	45 (19) ※ 1	197 (93) ※ 7
	生 物 資 源 科 学	修士(学術)	3 (1) ※ 1	41 (22) ※ 13
		修士(生物工学)	20 (9) ※ 7	114 (48) ※ 22
		修士(生物資源工学)	8 (2) ※ 4	45 (16) ※ 20
		修士(農学)	96 (36) ※ 10	409 (176) ※ 55
		修士(バイオディプロマシー)	1 ※ 1	1 ※ 1
	環 境 科 学	修士(環境科学)	96 (32) ※ 21	268 (93) ※ 46
	地 球 科 学	修士(理学)	35 (7) ※ 1	97 (26) ※ 5
		修士(地球科学)	2	2
修士(地球環境科学)			1	
ビ ジ ネ ス 科 学	企 業 法 学	修士(法学)	24 (6)	244 (44)
	経 営 シ ス テ ム 科 学	修士(経営システム科学)	2 (1)	37 (5)
修士(経営学)		29 (4)	243 (47)	
人 間 総 合 科 学	ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)	16 (6)	30 (10) ※ 1
		修士(保健学)	7 (6)	21 (16)
	フ ロ ン テ ィ ア 医 科 学	修士(医科学)	47 (25) ※ 6	209 (109) ※ 9
		修士(公衆衛生学)	8 (8) ※ 2	13 (11) ※ 3
		修士(ヒューマン・ケア科学)	3 (2)	7 (5)
	教 育 学	修士(教育学)	18 (15) ※ 10	30 (20) ※ 14
	心 理 学	修士(心理学)	15 (11) ※ 1	29 (20) ※ 2
	障 害 科 学	修士(障害科学)	29 (20) ※ 3	58 (36) ※ 8
	生 涯 発 達	修士(カウンセリング)	24 (22)	49 (41)
		修士(リハビリテーション)	22 (14)	47 (29)
	感 性 認 知 脳 科 学	修士(感性科学)	6 (3)	10 (5) ※ 3
		修士(行動科学)	6 (5) ※ 1	11 (9) ※ 1
		修士(神経科学)	7 (4) ※ 1	12 (7) ※ 1
	体 育 学	修士(体育学)	124 (27) ※ 9	248 (64) ※ 18
	看 護 科 学	修士(看護科学)	16 (16)	45 (44)
	芸 術	修士(芸術学)	34 (21) ※ 3	101 (64) ※ 9
修士(デザイン学)		36 (22) ※ 10	99 (51) ※ 26	
世 界 遺 産	修士(世界遺産学)	2 (1) ※ 1	22 (14) ※ 1	
	修士(学術)	7 (4)	19 (11) ※ 1	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	修士(図書館情報学)	14 (5) ※ 1	123 (77) ※ 6
		修士(情報学)	18 (8) ※ 3	133 (54) ※ 23
		修士(学術)	3 (2) ※ 2	19 (10) ※ 4
計			1,776 (552) ※ 290	27,450 (8,155) ※ 3,018

(注) 1 ()は女子を、※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され、単に「修士」とすることとされた。

〔修士課程修了者数の推移〕



(イ) 博士課程修了者

(平成23年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学・思 想	博士(文学)	1	15 (3) ※ 3
	歴 史・人 類 学	博士(文学)	4 (1) ※ 1	17 (8) ※ 4
	文 芸・言 語	博士(文学)	2 (1)	34 (21) ※ 19
		博士(言語学)	4 (3) ※ 3	34 (22) ※ 18
	現代文化・公共政策	博士(言語学)	4 (3) ※ 3	15 (10) ※ 5
		博士(文学)	3 (1) ※ 1	6 (2) ※ 1
		博士(学術)		2
	社 会 科 学	博士(政治学)	1	10 (5) ※ 3
		博士(経済学)		3 ※ 2
		博士(社会学)	3 (2) ※ 1	14 (7) ※ 5
	国 際 政 治 経 済 学	博士(法学)	1	2 (1) ※ 1
		博士(国際政治経済学)	7 (3) ※ 4	21 (7) ※ 17
博士(経済学)		1	1	
博士(国際政治経済学)		1 (1) ※ 1	1 (1) ※ 1	
博士(学術)		2 ※ 2	2 ※ 2	
ビ ジ ネ ス 科 学		博士(システムズ・マネジメント)	1	20
		博士(経営学)	4	31 (3)
	博士(法学)		19 (4)	
数 理 物 質 科 学	数 学	博士(理学)	6	36 (1)
		博士(数学)	1	7
	物 理 学	博士(理学)	2	55 (3) ※ 1
		博士(物理学)	2	11 (1) ※ 1
	化 学	博士(理学)	6	57 (9) ※ 4
	物質創成先端科学	博士(理学)	1	16 (3) ※ 2
		博士(工学)		6 ※ 2
シ ス テ ム 情 報 工 学	電 子・物 理 工 学	博士(工学)	6	70 (5) ※ 7
		博士(工学)	6 ※ 3	60 (3) ※ 16
		博士(工学)	11 (1) ※ 6	36 (4) ※ 20
	物 質・材 料 工 学	博士(工学)	1 (1) ※ 1	13 (3) ※ 5
		博士(社会工学)	1	18 (4) ※ 7
		博士(社会経済)		10 (3) ※ 5
	社会システム工学	博士(マネジメント)		3 (1) ※ 2
		博士(社会経済)	1	3
		博士(社会工学)	3 ※ 1	12 (1) ※ 2
		博士(工学)	7 (1) ※ 4	14 (2) ※ 7
リ ス ク 工 学		博士(工学)	4 ※ 2	21 (3) ※ 8
		博士(社会工学)		2
コンピュータサイエンス		博士(工学)	23 (2) ※ 10	106 (10) ※ 33
知能機能システム	博士(工学)	10 (1) ※ 1	66 (5) ※ 14	
構造エネルギー工学	博士(工学)	7 (1) ※ 1	36 (1) ※ 8	
計量ファイナンス・マネジメント	博士(ファイナンス)		2 (1) ※ 2	
	博士(マネジメント)		4 (2) ※ 4	
	博士(社会工学)		2	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	博士(理学)	4 (2) ※ 3	42 (14) ※ 13
	地 球 進 化 科 学	博士(理学)		20 (7) ※ 5
	構 造 生 物 科 学	博士(理学)	6 (2)	35 (8) ※ 1
		博士(生物科学)		2
	情 報 生 物 科 学	博士(理学)	11 (5) ※ 1	66 (21) ※ 2
		博士(生物科学)	2 (1)	4 (2) ※ 1
	生 命 共 存 科 学	博士(理学)	7 (1) ※ 3	40 (10) ※ 15
		博士(農学)	2	7 (2)
	国 際 地 緑 技 術 開 発 科 学	博士(生命共存科学)		7 (1) ※ 4
		博士(学術)	4 (1) ※ 3	22 (11) ※ 10
		博士(生物資源工学)		17 (5) ※ 15
生 物 圏 資 源 科 学	博士(農学)	3	43 (16) ※ 15	
	博士(学術)	2 ※ 2	10 (4) ※ 6	
	博士(農学)	14 (6) ※ 11	76 (20) ※ 39	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
生命環境科学	生物機能科学	博士(生物工学)	7 (1) ※ 1	44 (11) ※ 15	
		博士(農学)	3	39 (9) ※ 4	
		博士(学術)	2	10 (1)	
	生命産業科学	博士(農学)	2	11 (2) ※ 2	
		博士(生物科学)		9 (8) ※ 4	
		博士(生物工学)	4 (1) ※ 1	28 (9) ※ 22	
		博士(学術)	1 (1) ※ 1	8 (3) ※ 3	
	持続環境学	博士(環境学)	17 (8) ※ 13	27 (11) ※ 16	
	先端農業技術科学	博士(農学)	4	23 (5) ※ 3	
	人間総合科学	教育学	博士(教育学)		1
学校教育学		博士(教育学)	2 (2) ※ 1	7 (6) ※ 2	
心理学		博士(心理学)	4 (1)	23 (6)	
		博士(学術)		1 ※ 1	
障害科学		博士(障害科学)	1	1	
心身障害学		博士(心身障害学)		15 (10) ※ 3	
		ヒューマン・ケア科学	博士(ヒューマン・ケア科学)	11 (9)	45 (36) ※ 3
			博士(心理学)	4 (3)	18 (5)
			博士(心身障害学)		1 (1) ※ 1
			博士(教育学)	1	4 (2)
			博士(医学)		2 (2)
博士(学術)			3 (3)	10 (9) ※ 1	
生涯発達科学		博士(カウンセリング科学)	2 (1)	5 (2)	
感性認知脳科学		博士(感性科学)	4 (1) ※ 4	13 (5) ※ 11	
		博士(神経科学)	1 (1)	16 (7)	
		博士(行動科学)	1	9 (4)	
		博士(学術)	1 (1) ※ 1	5 (4) ※ 2	
スポーツ医学		博士(スポーツ医学)	5 (3)	53 (22) ※ 11	
		博士(医学)		1	
		博士(学術)	1	2	
先端応用医学		博士(医学)	14 (2)	105 (21) ※ 11	
分子情報・生体統御医学		博士(医学)	7 (5) ※ 3	76 (36) ※ 18	
病態制御医学		博士(医学)	10 (2) ※ 1	79 (26) ※ 9	
機能制御医学		博士(医学)	8 (3) ※ 2	53 (17) ※ 4	
社会環境医学		博士(医学)	11 (4) ※ 1	69 (31) ※ 11	
疾患制御医学		博士(医学)	2	2	
体育科学		博士(体育科学)	6 (3)	40 (8) ※ 6	
		博士(学術)		6 (1) ※ 2	
芸 術		博士(芸術学)	9 (6) ※ 2	20 (12) ※ 4	
		博士(デザイン学)	3 (1) ※ 2	6 (3) ※ 5	
世界文化遺産学		博士(世界文化遺産学)	2 (2) ※ 2	6 (5) ※ 3	
		博士(学術)	1 (1)	4 (4) ※ 1	
コーチング学		博士(コーチング学)	1 (1)	8 (1)	
芸 術 学		博士(芸術学)		19 (9) ※ 3	
		博士(デザイン学)		17 (7) ※ 9	
図書館情報メディア		図書館情報メディア	博士(図書館情報学)	2	16 (7) ※ 3
			博士(情報学)	3 (2)	22 (9) ※ 5
	博士(学術)		2 (2)	9 (4) ※ 2	
哲 学 ・ 思 想	哲 学	文学博士		3	
		博士(文学)		5 (1) ※ 1	
	倫 理 学	文学博士		8 (1) ※ 2	
		博士(文学)		2	
		博士(学術)		3 ※ 2	
	宗教学・比較思想学	文学博士		2	
		博士(文学)		2	
	博士(学術)		1		

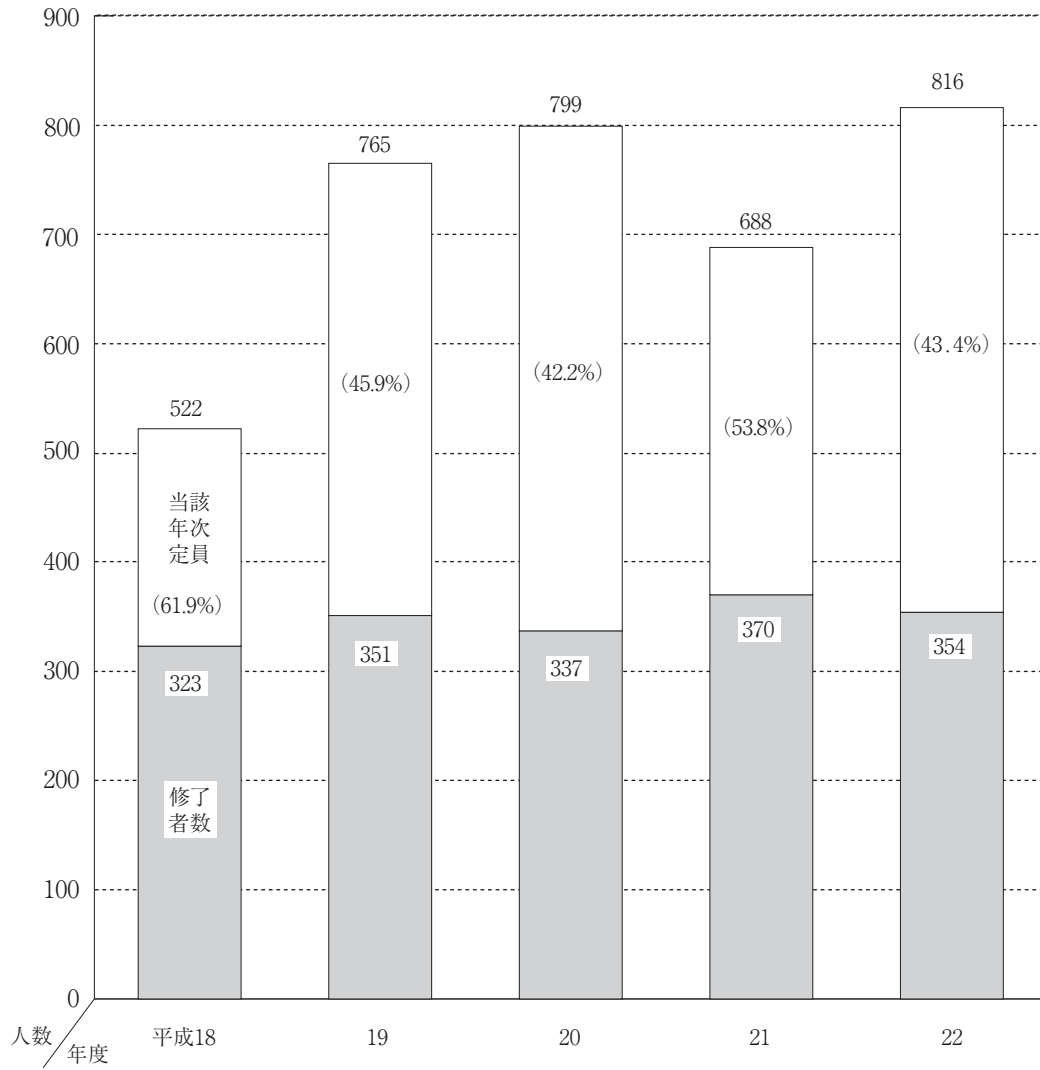
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
歴史・人類学	史 学	文学博士		11 (2) ※ 8
		博士(文学)		9 (4) ※ 3
		博士(学術)		3 (1) ※ 1
	文化人類学	文学博士		6 (2) ※ 6
		博士(文学)		9 (2) ※ 3
		博士(学術)		2 (1) ※ 1
文芸・言語	文 学	文学博士		2 (1) ※ 2
		博士(文学)		22 (13) ※ 14
		博士(学術)		2 (2) ※ 1
	各国文学	文学博士		2 (2) ※ 1
		博士(文学)		11 (4) ※ 2
		博士(学術)		6 (2) ※ 5
言語学	文学博士		8 (3) ※ 7	
	博士(言語学)		47 (22) ※ 35	
教 育 学	教 育 学	教育学博士		3 ※ 2
		教育学博士		6 (4) ※ 5
	教育基礎学	教育学博士		12 (8) ※ 10
		博士(教育学)		2 ※ 2
学校教育学	教育学博士		17 (7) ※ 14	
	博士(教育学)			
心 理 学	心 理 学	教育学博士		6 (1)
		博士(心理学)		44 (13) ※ 5
		学術博士		4 (1) ※ 2
心身障害学	心身障害学	教育学博士		22 (10) ※ 2
		博士(教育学)		23 (11) ※ 6
		博士(心身障害学)		26 (15) ※ 6
		学術博士		1 (1)
社 会 科 学	法 学	法学博士		11 ※ 2
		博士(法学)		23 (3) ※ 11
	経 済 学	経済学博士		1 ※ 1
		博士(経済学)		7 (1) ※ 4
社 会 学	社会学博士		8 (2) ※ 5	
	博士(社会学)		24 (3) ※ 17	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	経済学博士		1
		学術博士		1 ※ 1
		博士(社会経済)		13 (3) ※ 8
	経 営 工 学	博士(経営工学)		1
		学術博士		10 (1) ※ 8
		博士(経営工学)		27 (6) ※ 18
	都市・地域計画学	博士(社会経済)		1 ※ 1
		学術博士		11 (1) ※ 8
		博士(社会工学)		3 ※ 1
		博士(都市・地域計画)		30 (3) ※ 20
計量ファイナンス・マネジメント	博士(経営学)		4 (1) ※ 4	
	博士(計量ファイナンス)		3	
社会経済システム	博士(社会経済)		3 (1) ※ 3	
	博士(社会工学)		9 (2)	
都市・環境システム	博士(都市・環境システム)		2 ※ 2	
	博士(社会工学)			
システム情報数理	博士(数理工学)		1 ※ 1	
国際政治経済学	国際政治経済学	博士(学術)		2 (1) ※ 1
		博士(国際政治経済学)		21 (4) ※ 15
経営・政策科学	企 業 科 学	博士(法学)		5 (1)
		博士(経営学)		8 (3)
		博士(システムズ・マネジメント)		10 (1)
生 物 科 学	生 物 学	理学博士		36 (2) ※ 6
		博士(理学)		56 (16) ※ 5
		博士(生物科学)		3

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
生 物 科 学	生 物 物 理 化 学	理学博士		34 (4) ※ 2
		博士(理学)		85 (23) ※ 9
		博士(学術)		8 (1)
		博士(生物科学)		1
農 学	農 林 学	農学博士		41 (4) ※ 13
		博士(農学)		87 (9) ※ 35
	農 林 工 学	農学博士		21 ※ 10
		博士(農学)		99 (13) ※ 53
	応 用 生 物 化 学	農学博士		59 (6) ※ 18
		博士(農学)		175 (41) ※ 50
学術博士			7	
		博士(学術)		42 (8) ※ 5
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1
		博士(理学)		53 (6) ※ 6
		博士(数学)		17 (1) ※ 3
物 理 学	物 理 学	理学博士		119 (2) ※ 3
		博士(理学)		122 (7) ※ 9
		博士(物理学)		21 (1) ※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98 (6) ※ 6
		博士(理学)		94 (9) ※ 7
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学博士		46 (3) ※ 19
		博士(理学)		50 (8) ※ 15
	地 質 学	理学博士		28 (3) ※ 6
		博士(理学)		75 (15) ※ 28
工 学	物 理 工 学	工学博士		32 ※ 8
		博士(工学)		102 (3) ※ 21
	物 質 工 学	工学博士		21 ※ 3
		博士(工学)		132 (6) ※ 31
	構 造 工 学	工学博士		18 ※ 3
		博士(工学)		86 (6) ※ 26
	知 能 機 能 工 学	工学博士		54 (4) ※ 9
		博士(工学)		21 ※ 8
	電 子・情 報 工 学	工学博士		134 (9) ※ 42
		博士(工学)		
医 学	形 態 系	医学博士		19 (1)
		博士(医学)		103 (24) ※ 17
	生 化 系	医学博士		30 (4) ※ 1
		博士(医学)		114 (42) ※ 13
	生 理 系	医学博士		53 (3) ※ 2
博士(医学)			173 (50) ※ 24	
生 物 系	医学博士		19 (4) ※ 1	
	博士(医学)		67 (19) ※ 7	
環 境 生 態 系	医学博士		34 (6) ※ 2	
	博士(医学)		81 (36) ※ 7	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学博士		30 (3) ※ 12
		博士(体育科学)		88 (11) ※ 22
		学術博士		5
		博士(学術)		20 (6) ※ 6
芸 術 学	芸 術 学	学術博士		4 (1) ※ 1
		博士(芸術学)		34 (25) ※ 9
		博士(デザイン学)		39 (11) ※ 23
計			354 (110) ※ 103	5,875 (1,294) ※ 1,444

(注) 1 ()は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



()内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成23年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	修士(文学)	7 (1)	55 (18) ※ 7
		歴 史 ・ 人 類 学	修士(文学)	17 (5)
	文 芸 ・ 言 語	修士(言語学)	6 (3) ※ 2	90 (49) ※ 28
		修士(文学)	8 (5) ※ 1	86 (47) ※ 24
	現 代 文 化 公 共 政 策	修士(学術)		16 (8) ※ 3
		修士(言語学)		26 (16) ※ 7
		修士(政治学)		28 (13) ※ 10
		修士(文学)		17 (11) ※ 1
	社 会 科 学	修士(経済学)		10 (2) ※ 2
		修士(社会学)	1 (1)	21 (14) ※ 5
		修士(法学)		24 (16) ※ 4
	国 際 政 治 経 済 学	修士(国際政治経済学)		94 (36) ※ 76
		修士(学術)		2 (2)
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)		43 (1)
		修士(数学)		4
	物 理 学	修士(理学)		58 (5)
		修士(物理学)		13 (1)
	化 学	修士(理学)		66 (14) ※ 2
		修士(工学)		36 (6)
	物 質 創 成 先 端 科 学	修士(工学)		22 (2)
		修士(物理学)		3
電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)		66 (3)	
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)		76 (7) ※ 2	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 (8) ※ 6
		修士(工学)		27 (2) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)		48 (5) ※ 4
		修士(社会工学)		5 (1)
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)		159 (11) ※ 15
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)		134 (9) ※ 6
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)		101 (5) ※ 1
	計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 (1) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	修士(理学)		79 (25) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 (2)
	地 球 進 化 科 学	修士(理学)	1	63 (20) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構 造 生 物 科 学	修士(理学)		36 (13)
		修士(生物科学)		3 (2) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	修士(理学)		98 (37)
		修士(生物科学)		8 (1)
	生 命 共 存 科 学	修士(理学)	17 (6) ※ 3	96 (33) ※ 9
		修士(農学)	4 (1)	28 (5)
		修士(生命共存科学)		19 (6) ※ 6
		修士(学術)		1
	国 際 地 縁 技 術 開 発 科 学	修士(農学)		54 (24) ※ 6
修士(生物資源工学)			16 (4) ※ 7	
修士(学術)			14 (7) ※ 3	
生 物 圏 資 源 科 学	修士(農学)		89 (31) ※ 15	
	修士(学術)		4 (3) ※ 1	

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
生命環境科学	生物機能科学	修士(農学)		38 (12) ※ 1
		修士(生物工学)		25 (5) ※ 2
		修士(学術)		3
人間総合科学	教育学	修士(教育学)		37 (20) ※ 8
	学校教育学	修士(教育学)		37 (13) ※ 4
	心理学	修士(心理学)		46 (20)
	心身障害学	修士(心身障害学)	1	45 (24) ※ 4
	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)		43 (40) ※ 10
		修士(教育学)		5 (4)
		修士(心理学)		51 (28) ※ 1
		修士(体育科学)		2 (1)
		修士(心身障害学)		1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 (1)
		修士(感性科学)		18 (7) ※ 8
		修士(行動科学)		27 (17) ※ 2
		修士(神経科学)		26 (11) ※ 1
	スポーツ医学	修士(スポーツ医学)		54 (15) ※ 16
	体育科学	修士(学術)		5 (3)
修士(体育科学)		3	62 (11) ※ 9	
芸術学		修士(デザイン学)		17 (8) ※ 5
芸術学	修士(学術)		1	
	修士(芸術学)		36 (26) ※ 5	
	哲学	文学修士 修士(文学)		19 (1)
哲学・思想	哲学・思想	修士(文学)		18 (3) ※ 1
	倫理学	文学修士		1
		修士(文学)		20 (3) ※ 6
		修士(学術)		18 (4) ※ 2
	宗教学・比較思想学	文学修士		5 ※ 4
		修士(文学)		30 (9) ※ 7
修士(学術)			20 (3) ※ 1	
歴史・人類学	史学	文学修士		3 (1)
		修士(文学)		88 (14) ※ 12
		修士(学術)		71 (23) ※ 2
	文化人類学	文学修士		10 (3) ※ 2
		修士(文学)		65 (16) ※ 10
		修士(学術)		48 (10) ※ 3
文芸・言語	文学	文学修士		5 (3) ※ 2
		修士(文学)		20 (7) ※ 2
		修士(学術)		23 (11) ※ 7
	各国文学	文学修士		1 (1) ※ 1
		修士(文学)		107 (39) ※ 12
		修士(学術)		65 (22) ※ 4
	言語学	文学修士		10 (4) ※ 9
		修士(言語学)		118 (24) ※ 16
		修士(学術)		117 (56) ※ 36
教育学	教育学	教育学修士		5 (4) ※ 1
		教育学修士		65 (4) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 (10) ※ 4
		修士(教育学)		64 (21) ※ 5
学校教育学	教育学修士		37 (6) ※ 5	
	修士(教育学)		62 (18) ※ 11	

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
心 理 学	心 理 学	教育学修士		94 (19) ※ 6
		修士（心理学）		111 (48) ※ 9
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		71 (16) ※ 4
		修士（教育学）		23 (12) ※ 4
		修士（心身障害学）		48 (22) ※ 4
社 会 科 学	法 学	法学修士		17 (5) ※ 2
		修士（法学）		35 (9) ※ 14
	経 済 学	経済学修士		12 ※ 2
		修士（経済学）		21 (7) ※ 7
	社 会 学	社会学修士		23 (6) ※ 8
		修士（社会学）		37 (12) ※ 15
	計 量 計 画 学	経済学修士		2 (1)
	社 会 工 学	計 量 計 画 学	学術修士	
修士（社会経済）				19 (2) ※ 7
経 営 工 学		学術修士		19 ※ 5
		修士（経営工学）		38 (8) ※ 15
都 市・地 域 計 画 学		学術修士		8 (1) ※ 1
		修士（都市・地域計画）		32 (5) ※ 12
社 会 経 済 シ ス テ ム		修士（社会経済）		7 ※ 1
シ ス テ ム 情 報 数 理		修士（社会工学）		1
		修士（数理工学）		12 (1) ※ 3
都 市・環 境 シ ス テ ム		修士（社会工学）		12 (6)
	修士（都市・環境システム）		7 (1) ※ 1	
	修士（社会工学）		3	
計 量 ファ イ ナ ン ス・マ ネ ジ メ ン ト	修士（計量ファイナンス）		10 (2) ※ 2	
	修士（経営学）		5 (2) ※ 3	
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	修士（国際政治経済学）		52 (18) ※ 34
		修士（学術）		57 (24) ※ 33
生 物 科 学	生 物 学	理学修士		52 (7) ※ 4
		修士（理学）		78 (27) ※ 1
		修士（生物科学）		6 (1)
	生 物 物 理 化 学	理学修士		74 (16) ※ 2
		修士（理学）		113 (44) ※ 2
		修士（生物科学）		1 (1)
農 学	農 林 学	農学修士		64 (2) ※ 14
		修士（農学）		122 (29) ※ 18
	農 林 工 学	農学修士		47 (1) ※ 8
		修士（農学）		80 (15) ※ 13
	応 用 生 物 化 学	農学修士		112 (13) ※ 10
		修士（農学）		177 (51) ※ 12
数 学	数 学	理学修士		90 (2) ※ 2
		修士（理学）		76 (11) ※ 2
		修士（数学）		46 (5)
物 理 学	物 理 学	理学修士		178 (6) ※ 1
		修士（理学）		156 (9)
		修士（物理学）		54 (5)
化 学	化 学	理学修士		111 (13) ※ 4
		修士（理学）		117 (19) ※ 1
		修士（化学）		3 (1)

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学修士		83 (5) ※ 15
		修士（理学）		79 (11) ※ 2
		修士（地球科学）		1
	地 質 学	理学修士		42 (6) ※ 6
		修士（理学）		74 (14) ※ 19
		修士（地球科学）		1
工 学	物 理 工 学	工学修士		53
		修士（工学）		155 (4) ※ 1
	物 質 工 学	工学修士		58 (4)
		修士（工学）		172 (10) ※ 2
	構 造 工 学	工学修士		63 (1)
	修士（工学）		171 (7) ※ 3	
知 能 機 能 工 学	修士（工学）		101 (4) ※ 1	
	工学修士		60 (1) ※ 2	
電 子・情 報 工 学	修士（工学）		203 (11) ※ 9	
	教育学修士		96 (11) ※ 23	
体 育 科 学	体 育 科 学	修士（体育科学）		118 (24) ※ 27
		学術修士		34 (15) ※ 2
芸 術 学	芸 術 学	修士（芸術学）		35 (22) ※ 5
		修士（デザイン学）		23 (9) ※ 9
		計		65 (22) ※ 6
				8,009 (1,815) ※ 933

- (注) 1. () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。
2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成23年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 (4) ※ 11
	教育学博士		86 (13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 (1) ※ 1
	理学博士		290 (19) ※ 11
	農学博士		67 (1) ※ 6
	工学博士		33 (1)
	学術博士		22 (1) ※ 3
	医学博士		122 (13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士(文学)	6 (1)	195 (37) ※ 18
	博士(言語学)	1	49 (8) ※ 6
	博士(教育学)	1	95 (13) ※ 8
	博士(心理学)	1	75 (26) ※ 3
	博士(心身障害学)		27 (9) ※ 1
	博士(法学)		18 (2) ※ 4
	博士(政治学)	1	2 (1) ※ 1
	博士(経済学)		9
	博士(社会学)	1	23 (9) ※ 2
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 (1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 (1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		4 (1)
	博士(国際政治経済学)		10 (8) ※ 6
	博士(理学)	5 (3) ※ 1	254 (40) ※ 17
	博士(生物科学)		4 (1)
	博士(数学)		7 (2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 (1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	1	188 (26) ※ 20
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)		12 (4) ※ 3
	博士(工学)	2 ※ 1	291 (22) ※ 33
	博士(生命共存科学)		1
	博士(感性科学)		8 (2) ※ 1
	博士(障害科学)		1
	博士(行動科学)	1	8 (3)
	博士(神経科学)	1	2 (1)
	博士(スポーツ医学)		6 (2)
	博士(医学)	5	333 (55) ※ 6
博士(体育科学)	7	86 (5) ※ 6	
博士(ヒューマン・ケア科学)	1 (1)	4 (4)	
博士(芸術学)	1	23 (2) ※ 1	
博士(コーチング学)		1	
博士(デザイン学)		14 (3) ※ 1	
博士(学術)	4 (3)	57 (17) ※ 6	
博士(図書館情報学)		2 (1) ※ 2	
博士(情報学)	2	5	
合 計		41 (8) ※ 2	2,544 (360) ※ 197

(注) 1. ()は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職課程修了者

(平成23年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	29 (9) ※ 4	111 (37) ※ 24
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	40 (9)	139 (31)
計			69 (18) ※ 4	250 (68) ※ 24

(注) () は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

(5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (聴覚障害教育)	100[15]	24[15]	11	11.0
自立活動 (肢体不自由教育)	240[30]	51[30]	15	6.2
合計	340[45]	75[45]	26	7.6

(注) 1. [] は, 第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は, 次のとおりである。

第1次試験 8月8日(日) 場所 東京キャンパス(神保町地区)

第2次試験 10月3日(日) 場所 附属聴覚特別支援学校(聴覚)

場所 附属大塚特別支援学校(肢体)

最終合格発表 11月19日(金) 官報で公告

(6) 学生の身分異動

ア 学群

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
文化学群 人文・ 国際学群	人 文 学 類	8 (3)	3 (1)	2 (1)	13 (5)
	比 較 文 化 学 類	8 (5)	1 (1)		9 (6)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	8 (4)	2		10 (4)
国際学群 社会・ 国際学群	社 会 学 類	9 (2)	2 (2)	1	13 (4)
	国 際 総 合 学 類	29 (20)	4 (1)		33 (21)
人間学群	教 育 学 類	6 (4)			6 (4)
	心 理 学 類	2 (1)	1		3 (1)
	障 害 科 学 類	5 (3)	2 (1)		7 (4)
生命環境学群	生 物 学 類	6 (2)			6 (2)
	生 物 資 源 学 類	7 (3)	4 (1)		11 (4)
	地 球 学 類	4 (1)			4 (1)
理工学群	数 学 類	1	1		2
	物 理 学 類	7 (1)	4 (1)		11 (2)
	化 学 類	4 (1)			4 (1)
	応 用 理 工 学 類	3	6 (1)		9 (1)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	10 (1)	6	1	17 (1)
	社 会 工 学 類	12 (4)	6 (3)		18 (7)
情報学群	情 報 科 学 類	17 (2)	3 (1)	2	22 (3)
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	5 (1)	6 (1)	1	12 (2)
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	6 (3)	2	3 (1)	11 (4)
医学群	医 学 類	2 (1)			2 (1)
	看 護 学 類	5 (5)	3 (3)	1 (1)	9 (9)
	医 療 科 学 類	5 (3)	3 (1)		8 (4)
体 育 専 門 学 群		25 (6)	5 (1)		30 (7)
芸 術 専 門 学 群		21 (17)	6 (4)	1 (1)	27 (22)
第一学群	人 文 学 類	6 (2)	4 (1)		10 (3)
	社 会 学 類	16 (9)	4 (2)		20 (11)
	自 然 学 類	6 (1)	9 (4)	1 (1)	16 (6)
第二学群	比 較 文 化 学 類	9 (7)	2 (1)		11 (8)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	4 (3)	1		5 (3)
	人 間 学 類	11 (3)	2 (1)		13 (4)
	生 物 学 類	3 (1)	2 (1)		5 (2)
	生 物 資 源 学 類	5 (1)	4		9 (1)
第三学群	社 会 工 学 類	7 (1)	4 (2)		11 (3)
	国 際 総 合 学 類	14 (7)	2 (1)		16 (8)
	情 報 学 類	11 (1)	4	2	17 (1)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	5	4		9
	工 学 基 礎 学 類	5	2		7
医 学 専 門 学 群		2	1		3
門医学群 医学専	医 学 類	1 (1)			1 (1)
	看 護・医 療 科 学 類	5 (4)	2 (1)		7 (5)
図 書 館 情 報 専 門 学 群		7 (3)	7 (2)		14 (5)
学 群 計		332 (137)	124 (39)	15 (5)	471 (181)

(注) () は女子を内数で示す。

イ 大 学 院

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
教 育 研 究 科	修 士 課 程	10 (2)	9 (2)	1 (0)	20 (4)
人 文 社 会 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	114 (59)	39 (24)	0	153 (83)
	博士前期課程	15 (8)	8 (2)	2 (1)	25 (11)
	博士後期課程	11 (8)	7 (5)	2 (1)	20 (14)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博士前期課程	31 (6)	9 (2)	1 (0)	41 (8)
	博士後期課程	56 (6)	9 (0)	0	65 (6)
	専門職学位課程	32 (10)	8 (2)	0	40 (12)
数 理 物 質 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	4 (0)	2 (0)	0	6 (0)
	博士前期課程	17 (5)	23 (5)	2 (0)	42 (10)
	博士後期課程	9 (2)	10 (0)	0	19 (2)
	3年制博士課程	4 (1)	1 (1)	0	5 (2)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一貫制博士課程	1 (0)	2 (0)	0	3 (0)
	博士前期課程	51 (5)	17 (3)	3 (1)	71 (9)
	博士後期課程	34 (3)	19 (2)	2 (0)	55 (5)
生 命 環 境 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	8 (4)	13 (4)	0	21 (8)
	博士前期課程	27 (11)	15 (9)	0	42 (20)
	博士後期課程	31 (11)	14 (3)	1 (1)	46 (15)
	3年制博士課程	4 (1)	0	0	4 (1)
人 間 総 合 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	88 (36)	29 (12)	0	117 (48)
	修 士 課 程	19 (6)	4 (2)	0	23 (8)
	博士前期課程	74 (33)	17 (8)	1 (0)	92 (41)
	博士後期課程	60 (29)	22 (11)	0	82 (40)
	3年制博士課程	20 (13)	5 (3)	0	25 (16)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博士前期課程	11 (5)	7 (3)	1 (1)	19 (9)
	博士後期課程	36 (18)	11 (5)	0	47 (23)
大 学 院 計		767 (282)	300 (108)	16 (5)	1083 (395)

(注) () は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

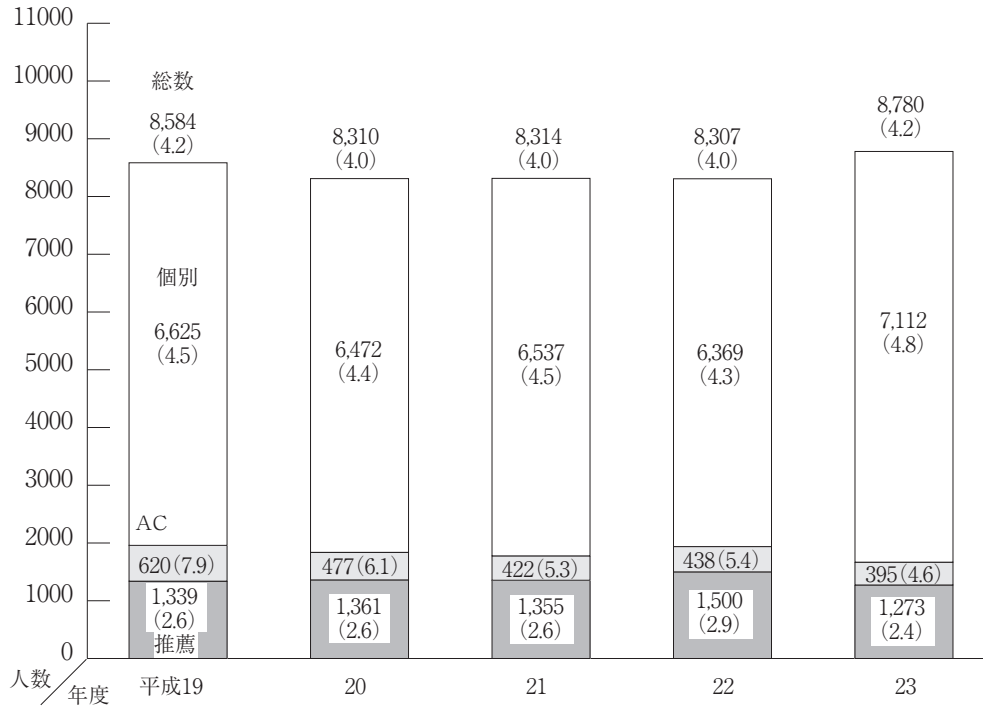
(ア) 平成23年度入学者選抜

(平成23年4月1日)

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試 (国際科学オリンピック特別入試を含む)				推薦入試 (帰国生徒特別入試を含む)				個別学力検査等				私費外国人 留学生入試			合格者 数計	入学者数計		
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数				
人文・文化学群	人文学類	120	5	(13) 25	(3) 4	(3) 4	28	(35) 61	(19) 28	(19) 28	87	(230) 661	(46) 121	(37) 99	(0) 0	() ()	() ()	(68) 153	(59) 131	
	比較文化学類	80	5	(15) 25	(1) 3	(1) 3	20	(37) 43	(19) 21	(19) 21	55	(173) 299	(52) 81	(39) 58	(3) 5	(0) 1	(0) 1	(72) 106	(59) 83	#(1) 1
	日本語・ 日本文学類	40	3	(14) 19	(2) 2	(2) 2	10	(20) 26	(9) 10	(9) 10	27	(56) 86	(21) 33	(19) 29	(1) 3	(0) 0	(0) 0	(32) 45	(30) 41	#(1) 1
	計	240	13	(42) 69	(6) 9	(6) 9	58	(92) 130	(47) 59	(47) 59	169	(459) 1,046	(119) 235	(95) 186	(4) 8	(0) 1	(0) 1	(172) 304	(148) 255	#(2) 2
社会・国際学群	社会学類	80					16	(17) 31	(11) 16	(11) 16	64	(146) 528	(20) 86	(13) 64	(21) 31	(3) 3	(2) 2	(34) 105	(26) 82	#(0) 1
	国際総合学類	80					24	(42) 54	(18) 24	(18) 24	56	(174) 352	(40) 78	(31) 56	(6) 10	(0) 2	(0) 1	(58) 104	(49) 81	#(1) 1
	計	160					40	(59) 85	(29) 40	(29) 40	120	(320) 880	(60) 164	(44) 120	(27) 41	(3) 5	(2) 3	(92) 209	(75) 163	#(1) 2
人間学群	教育学類	35	3	(9) 19	(1) 1	(0) 0	7	(11) 21	(5) 7	(5) 7	25	(50) 128	(11) 29	(11) 28	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(18) 39	(17) 36	
	心理学類	50					12	(38) 51	(10) 12	(10) 12	38	(105) 190	(23) 41	(22) 38	(7) 12	(1) 1	(1) 1	(34) 54	(33) 51	
	障害科学類	35					15	(24) 27	(15) 15	(15) 15	20	(37) 65	(11) 22	(10) 20	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(27) 38	(25) 35	
	計	120	3	(9) 19	(1) 1	(0) 0	34	(73) 99	(30) 34	(30) 34	83	(192) 383	(45) 92	(43) 86	(9) 15	(3) 4	(2) 2	(79) 131	(75) 122	
生命環境学群	生物学類	80	8	(7) 24	(1) 8	(1) 8	15	(19) 35	(10) 16	(10) 16	57	(111) 274	(24) 68	(18) 57	(4) 6	(0) 0	(0) 0	(35) 92	(29) 81	#(0) 2
	生物資源学類	120	4	(8) 18	(2) 3	(2) 3	33	(35) 63	(21) 33	(21) 33	83	(204) 428	(54) 94	(51) 88	(6) 18	(1) 5	(1) 3	(78) 135	(75) 127	
	地球学類	50	3	(5) 7	(0) 1	(0) 1	12	(9) 17	(8) 12	(7) 11	35	(50) 177	(9) 42	(9) 39	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(17) 56	(16) 51	
	計	250	15	(20) 49	(3) 12	(3) 12	60	(63) 115	(39) 61	(38) 60	175	(365) 879	(87) 204	(78) 184	(10) 25	(1) 6	(1) 3	(130) 283	(120) 259	#(0) 2
理工学群	数学類	40	2	(2) 4	(1) 1	(1) 1	10	(5) 22	(2) 10	(2) 10	28	(5) 74	(2) 33	(2) 30	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(5) 44	(5) 41	
	物理学類	60	2	(3) 6	(0) 2	(0) 2	15	(6) 24	(3) 15	(3) 15	43	(17) 170	(6) 49	(5) 45	(0) 4	(0) 1	(0) 1	(9) 67	(8) 63	#(1) 4
	化学類	50	2	(3) 5	(2) 2	(2) 2	13	(15) 37	(6) 14	(6) 14	35	(32) 108	(7) 36	(7) 36	(1) 5	(1) 2	(1) 1	(16) 54	(16) 53	
	応用理工学類	120	4	(2) 3	(0) 0	(0) 0	16	(10) 27	(3) 16	(3) 16	100	(51) 409	(9) 115	(8) 106	(1) 4	(1) 3	(0) 2	(13) 134	(11) 124	#(0) 1
	工学シス テム学類	130	10	(1) 24	(0) 4	(0) 3	20	(11) 47	(4) 20	(4) 20	100	(49) 600	(6) 132	(5) 112	(0) 27	(0) 2	(0) 2	(10) 158	(9) 137	#(0) 3
	社会工学類	120	5	(2) 8	(1) 2	(1) 2	20	(5) 27	(4) 23	(4) 23	95	(35) 318	(15) 118	(14) 103	(4) 10	(0) 2	(0) 2	(20) 145	(19) 130	#(0) 1
	計	520	25	(13) 50	(4) 11	(4) 10	94	(52) 184	(22) 98	(22) 98	401	(189) 1,679	(45) 483	(41) 432	(6) 53	(2) 10	(1) 8	(73) 602	(68) 548	#(1) 9
情報学群	情報科学類	80	8	(2) 23	(1) 9	(1) 9	10	(2) 17	(2) 10	(2) 10	62	(34) 268	(8) 69	(8) 62	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(11) 88	(11) 81	
	情報メディア 創成学類	50	4	(3) 14	(1) 3	(1) 3	8	(5) 17	(1) 8	(1) 8	38	(38) 165	(15) 46	(15) 42	(3) 4	(1) 2	(0) 0	(18) 59	(17) 53	
	知識情報・ 図書館学類	100	5	(10) 17	(1) 3	(1) 3	20	(36) 39	(18) 20	(18) 20	75	(164) 323	(42) 98	(35) 80	(3) 4	(1) 1	(0) 0	(62) 122	(54) 103	
	計	230	17	(15) 54	(3) 15	(3) 15	38	(43) 73	(21) 38	(21) 38	175	(236) 756	(65) 213	(58) 184	(6) 12	(2) 3	(0) 0	(91) 269	(82) 237	
医学群	医学類	108					42	(126) 243	(14) 42	(14) 42	66	(181) 425	(35) 72	(35) 66	(1) 2	(0) 0	(0) 0	(49) 114	(49) 108	
	看護学類	70					25	(55) 56	(25) 25	(25) 25	45	(162) 171	(54) 55	(47) 48	(0) 0	() ()	() ()	(79) 80	(72) 73	
	医療科学類	37					12	(17) 27	(10) 12	(10) 12	25	(51) 125	(11) 28	(11) 27	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(22) 41	(22) 40	
	計	215					79	(198) 326	(49) 79	(49) 79	136	(394) 721	(100) 155	(93) 141	(2) 3	(1) 1	(1) 1	(150) 235	(143) 221	
体育専門学群	240	8	(50) 108	(6) 11	(6) 11	84	(54) 137	(37) 88	(37) 88	148	(91) 478	(31) 155	(31) 152	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(74) 254	(74) 251		
芸術専門学群	100	5	(36) 46	(2) 4	(2) 4	35	(99) 124	(27) 36	(27) 36	60	(216) 290	(55) 78	(50) 71	(3) 5	(0) 0	(0) 0	(84) 118	(79) 111		
合 計	2,075	86	(185) 395	(25) 63	(24) 61	522	(733) 1,273	(301) 533	(300) 532	1,467	(2,462) 7,112	(607) 1,779	(533) 1,556	(67) 163	(12) 30	(7) 18	(945) 2,405	(864) 2,167	#(4) 15	
前年度合計	2,072	81	(201) 446	(29) 63	(29) 63	520	(836) 1,509	(302) 549	(302) 549	1,471	(2,225) 6,369	(595) 1,736	(540) 1,577	(64) 147	(30) 35	(12) 19	(946) 2,383	(883) 2,208	#(5) 12	

(注) 1. ()内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留学生を外数で示す。
2. アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)(平成23年8月入学)において、工学システム学類で若干名の募集を行う。

(イ) 志願者の推移

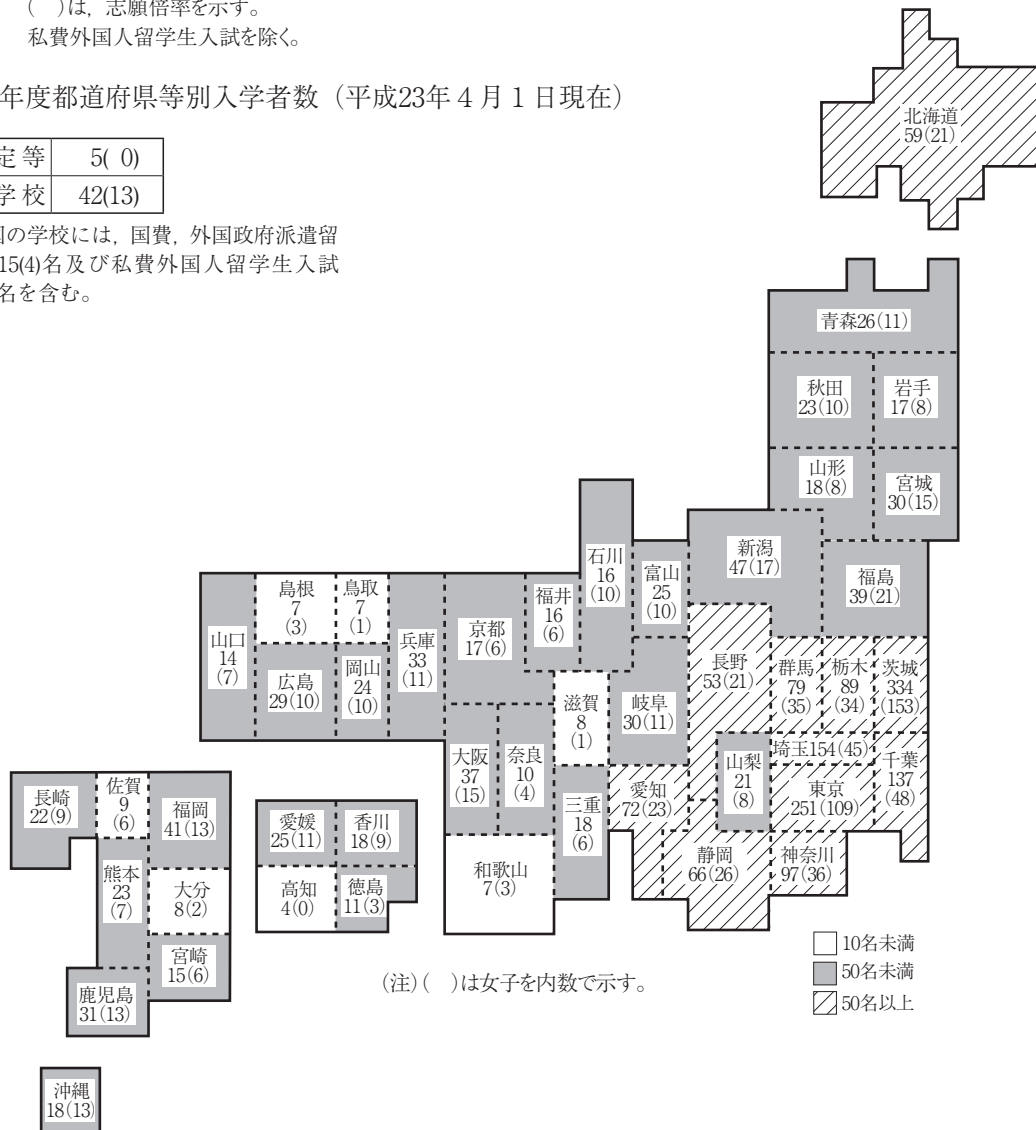


(注) ()は、志願倍率を示す。
私費外国人留学生入試を除く。

(ウ) 平成23年度都道府県等別入学者数 (平成23年4月1日現在)

高卒認定等	5(0)
外国の学校	42(13)

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生15(4)名及び私費外国人留学生入試18(7)名を含む。



(注) ()は女子を内数で示す。

□ 10名未満
■ 50名未満
▨ 50名以上

(エ) 平成23年度 編入学

(平成23年4月1日)

学群	学 類	編 入 学		
		志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人 文 学 類	-	-	-
	比 較 文 化 学 類	-	-	-
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	-	-	-
	小 計	-	-	-
社会・国際	社 会 学 類	66 (27)	11 (6)	11 (6)
	国 際 総 合 学 類	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	67 (27)	11 (6)	11 (6)
人間	教 育 学 類	-	-	-
	心 理 学 類	-	-	-
	障 害 科 学 類	-	-	-
	小 計	-	-	-
生命環境	生 物 学 類	9 (4)	3 (2)	3 (2)
	生 物 資 源 学 類	37 (17)	14 (4)	11 (3)
	地 球 学 類	5 (2)	0 (0)	0 (0)
	小 計	51 (23)	17 (6)	14 (5)
理工	数 学 類	9 (1)	2 (1)	2 (1)
	物 理 学 類	17 (3)	6 (0)	5 (0)
	化 学 類	15 (3)	2 (1)	1 (1)
	応 用 理 工 学 類	44 (1)	17 (1)	12 (1)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	89 (1)	15 (1)	7 (1)
	社 会 工 学 類	32 (5)	5 (0)	4 (0)
	小 計	206 (14)	47 (4)	31 (4)
情報	情報科学類(単願)	39 (1)	12 (0)	6 (0)
	〃 (併願第1志望)	44 (4)	13 (0)	11 (0)
	〃 (併願第2志望)		0 (0)	0 (0)
	情報メディア創成学類(単願)	36 (2)	7 (0)	6 (0)
	〃 (併願第1志望)	16 (2)	6 (0)	5 (0)
	〃 (併願第2志望)		3 (0)	3 (0)
	知識情報・図書館学類	62 (25)	14 (7)	12 (5)
小 計	197 (34)	55 (7)	43 (5)	
医学	医 学 類	154 (45)	9 (1)	5 (0)
	看 護 学 類	39 (37)	10 (10)	10 (10)
	医 療 科 学 類	4 (2)	2 (2)	2 (2)
	小 計	197 (84)	21 (13)	17 (12)
体 育 専 門 学 群	-	-	-	
芸 術 専 門 学 群	-	-	-	
合 計		718 (182)	151 (36)	116 (32)

(注) 1. () は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学するものである。

(オ) 平成22年度 第2学期推薦入試・アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)・学群英語コース入試

(平成22年8月1日)

(平成22年7月31日)

学群	学類	第2学期推薦入試			アドミッションセンター入試 (第Ⅱ期)			学群英語コース入試		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人文学類	1 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	比較文化学類	7 (5)	4 (3)	4 (3)	-	-	-	-	-	-
	日本語・日本文化学類	1 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	9 (7)	4 (3)	4 (3)	-	-	-	-	-	-
社会・国際	社会学類	2 (1)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	3 (0)	3 (0)	2 (0)
	国際総合学類	12 (8)	3 (2)	3 (2)	-	-	-	6 (1)	6 (1)	5 (1)
	小計	14 (9)	4 (2)	4 (2)	-	-	-	9 (1)	9 (1)	7 (1)
人間	教育学類	3 (1)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	心理学類	2 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	障害科学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	5 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
生命環境	生物学類	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	6 (4)	5 (3)	3 (2)
	生物資源学類	2 (1)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	15 (6)	14 (6)	11 (5)
	地球学類	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	5 (4)	4 (3)	4 (3)	-	-	-	22 (10)	19 (9)	14 (7)
理工	数学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	物理学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	化学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	応用理工学類	1 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	工学システム学類	1 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
	社会工学類	2 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	4 (0)	1 (0)	1 (0)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
情報	情報科学類	3 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	情報メディア創成学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	知識情報・図書館学類	1 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	4 (1)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
医学	医学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看護学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療科学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体育専門学群	2 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-	-	-	-	
芸術専門学群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	43 (23)	15 (9)	15 (9)	6 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (11)	28 (10)	21 (8)	

(注) 1. ()は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入試とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

3. アドミッションセンター入試とは、書類選考と面接・口述試験によって、多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試である。

4. 学群英語コース入試とは、英語で授業を受け学位が取得できるコースの入試である。

イ 大 学 院

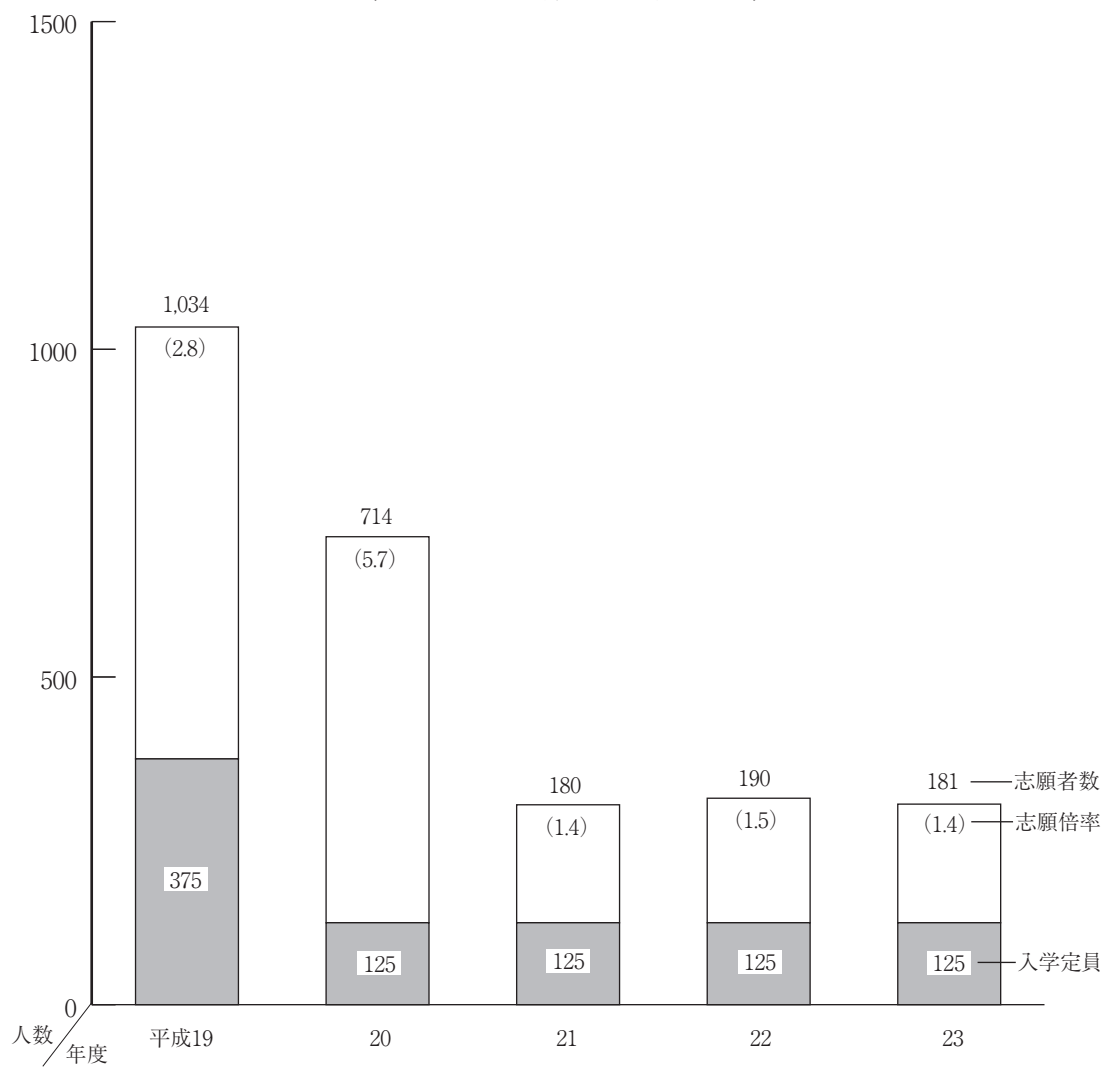
(ア) 平成23年度修士課程研究科入学者選抜

(平成23年4月1日現在)

研究科	課 程	専 攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
教 育	修 士	スクールリーダーシップ開発	20	17	13	2	17	13	2	12	9	1	2	10	8	1
		社会人特別選抜		11	2		9	2		8	1		1	7	1	
		教科教育	80	111	32	1	90	22	1	65	16		8	57	15	
		社会人特別選抜		11	6		11	6		11	6			11	6	
		特別支援教育	25	22	15	5	22	15	5	18	12	2	2	16	10	2
		社会人特別選抜		9	5		9	5		9	5			9	5	
計			125	181	73	8	158	63	8	123	49	3	13	110	45	3

注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。

〔修士課程研究科志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

(イ) 平成23年度博士課程研究科入学者選抜

平成23年4月1日現在

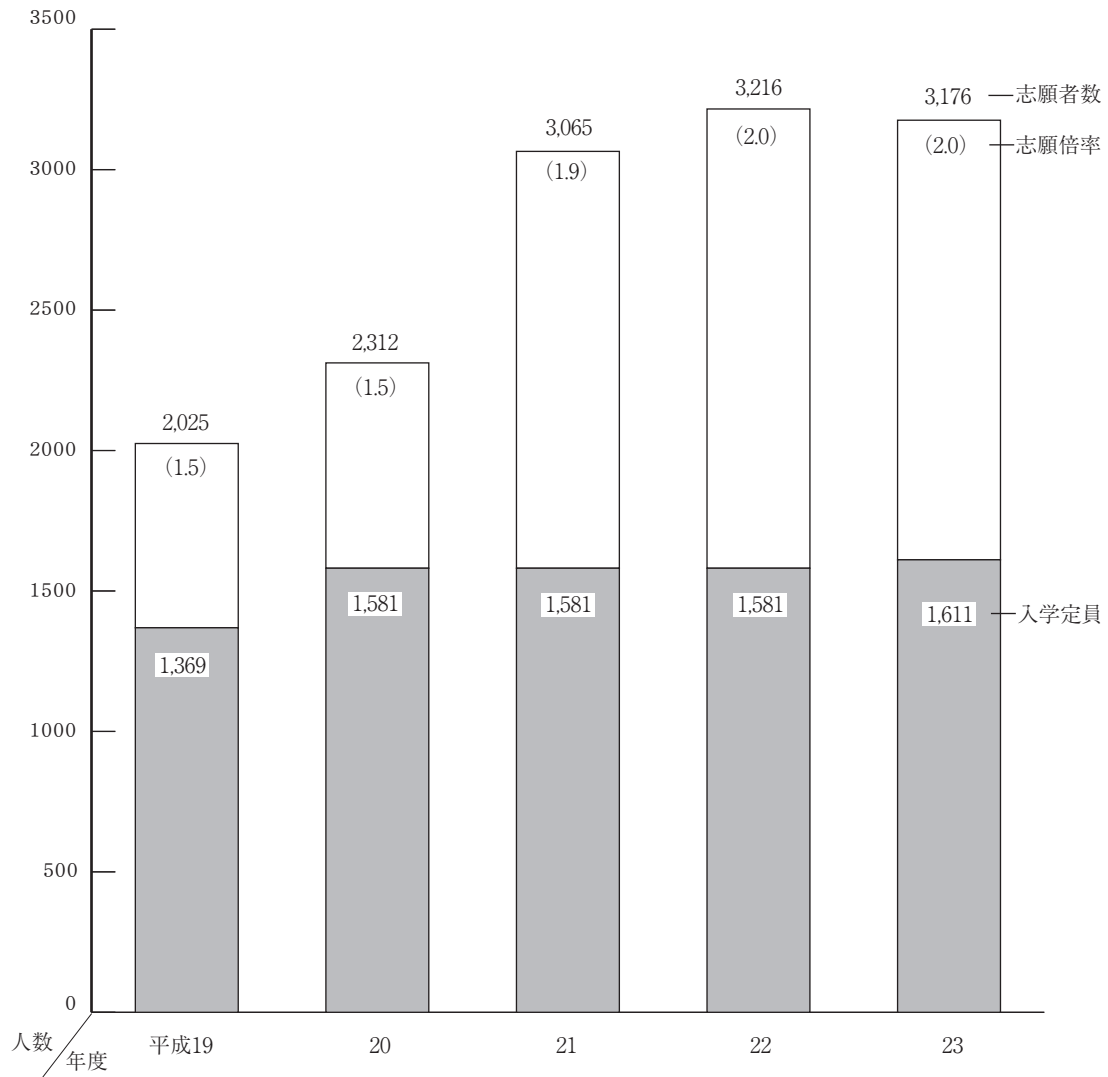
研究科	課程	専攻	定員	志願者数	外国人留学生内数		受験者数	外国人留学生内数		合格者数	外国人留学生内数		入学者数	外国人留学生内数			
					女子内数	内数		女子内数	内数		女子内数	内数					
人文社会科学	一貫制	哲学・思想	6	12	5	1	12	5	1	8	5		8	5			
		歴史・人類学	12	13	4	1	12	4	1	4	1	1	3	1			
		文芸・言語	20	34	21	14	34	21	14	19	12	7	1	18	11	7	
	小計		38	59	30	16	58	30	16	31	18	7	2	29	17	7	
	一貫制 (3年次編入)	哲学・思想	若干名	1	1	1	1	1	1								
		歴史・人類学	若干名	1	1		1	1									
		文芸・言語	若干名	11	6	7	9	5	6	3	2	2		3	2	2	
	小計			13	8	8	11	7	7	3	2	2	0	3	2	2	
	博士前期	現代語・現代文化	10	17	7	2	17	7	2	11	3		3	8	3		
		国際公共政策	15	30	14	8	24	12	7	14	7	3	2	12	7	2	
		経済学	9	6		3	5		2	4		1	2	2			
		法学	7	8	5	5	8	5	5	8	5	5		8	5	5	
		国際地域研究	45	130	93	87	126	91	86	60	41	34	3	57	40	33	
	小計		86	191	119	105	180	115	102	97	56	43	10	87	55	40	
	博士後期	現代語・現代文化	8	7	4		7	4		7	4			7	4		
		国際公共政策	10	11	6	5	11	6	5	7	4	3	1	6	4	3	
		経済学	5	0													
		法学	5	2		1	2		1	2		1		2		1	
		国際日本研究	9	24	19	12	24	19	12	10	8	7	1	9	8	7	
	小計		37	44	29	18	44	29	18	26	16	11	2	24	16	11	
	計		161	307	186	147	293	181	143	157	92	63	14	143	90	60	
	ビジネス科学	博士前期	※経営システム科学	30	100	17		98	17		39	9		8	31	4	
			※企業法学	30	60	12		57	11		39	8		5	34	6	
小計			60	160	29	0	155	28	0	78	17	0	13	65	10	0	
博士後期		※企業科学	23	65	10		65	10		25	6			25	6		
小計			23	65	10	0	65	10	0	25	6	0	0	25	6	0	
専門職学位	※法曹	36	156	38		71	17		39	8		3	36	6			
	小計		36	156	38	0	71	17	0	39	8	0	3	36	6	0	
計		119	381	77	0	291	55	0	142	31	0	16	126	22	0		
※法曹	専門職学位	※国際経営プロフェッショナル	30	80	22	2	79	22	2	40	11		3	37	9		
計			30	80	22	2	79	22	2	40	11	0	3	37	9	0	
数理物質科学	博士前期	数学	23	35	4	2	33	4	2	27	4	2	5	22	3	2	
		社会人特別選抜	1	1			1										
		物理学	39	112	7	3	103	7	2	74	6	1	28	46	3		
		社会人特別選抜	1	1			1										
		化学	32	68	14	3	65	13	2	50	9	1	3	47	9	1	
		社会人特別選抜	2	0													
		物質創成先端科学	36	57	7	5	54	6	5	42	7	5	5	37	6	4	
		社会人特別選抜	2	0													
		電子・物理工学	48	80	3	16	77	3	14	65	3	10	5	60	3	9	
		社会人特別選抜	2	0													
		物性・分子工学	52	84	13	9	82	13	9	75	11	7	6	69	10	6	
	社会人特別選抜	2	0														
	小計		240	438	48	38	416	46	34	333	40	26	52	281	34	22	
	博士後期	数学	12	8	2		7	2		6	2			6	2		
		社会人特別選抜	若干名	0													
		物理学	20	21	3	4	21	3	4	21	3	4	1	20	3	4	
		社会人特別選抜	若干名	1			0										
		化学	16	8	2	1	8	2	1	8	2	1	1	7	2	1	
		社会人特別選抜	若干名	4			3			3				3			
		物質創成先端科学	25	5		1	5		1	5		1	1	4		1	
		社会人特別選抜	若干名	1			1			1				2			
		電子・物理工学	16	8			8			8				8			
		社会人特別選抜	若干名	2			2			2			1	1			
物性・分子工学		13	8	3	4	8	3	4	8	3	4		8	3	4		
社会人特別選抜		若干名	4	1		4	1		4	1			4	1			

	小計	102	9	70	6	11	10	67	6	11	10	66	6	11	10	4	0	63	6	11	10	
3年制博士	物質・材料工学	9	9	28	28	6	21	27	27	6	20	12	12	4	8	3		9	9	4	6	
	社会人特別選抜	若干名	9	2	2	1		2	2	1		1	1	1				1	1	1		
	小計	9	9	30	30	7	21	29	29	7	20	13	13	5	8	3	0	10	10	5	6	
	計	351	27	538	43	66	69	512	42	64	64	412	25	56	44	59	0	354	22	50	38	
システム情報工学	博士前期	社会システム工学	55	3	122	1	26	38	114	22	34	73	12	16	12	12	61	10	13			
		経営・政策科学	53		102		45	76	92	41	69	60	31	43	12	48	25	36				
		社会人特別選抜	若干名		6	1	5	6	1	5	1						1					
		リスク工学	28		38	8	11	37	8	11	31	7	8	6	25	6	5					
		社会人特別選抜	2		1			1			1						1					
		コンピュータサイエンス	111	2	229	26	46	218	24	44	149	8	22	12	137	7	19					
		社会人特別選抜	2	2	2	1	2	2	1	2	2	1	2		2	1	2					
		知能機能システム	70	4	180	8	17	34	169	8	16	32	119	3	11	19	7	112	3	11	17	
		社会人特別選抜	2	4	2	1	4	2	1	3	1	1			3	1	1					
		構造エネルギー工学	66	2	148	2	9	13	144	2	9	13	99	2	7	5	17	82	1	5	4	
社会人特別選抜	2	4	2	3	4	2	3	3	1	2			3	1	2							
	小計	391	11	836	13	135	229	791	12	124	214	541	6	78	118	66	0	475	5	66	99	
博士後期	社会システム・マネジメント	21	3	12	4	5	12	4	5	11	4	5	1	10	3	4						
	社会人特別選抜	5	3	6	1	6	1	4						4								
	リスク工学	10		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	社会人特別選抜	2		4	2	1	4	2	1	4	2	1		4	2	1						
	コンピュータサイエンス	26	2	22	1	8	21	1	7	19	1	6	1	18	1	6						
	社会人特別選抜	2	2	8	1	8	1	1	8	1	1			8	1	1						
	知能機能システム	22	4	15	3	5	15	3	5	13	3	4	1	12	3	4						
	社会人特別選抜	2	4	1		1			1					1								
	構造エネルギー工学	14	2	13	1	5	13	1	5	10	1	5		10	1	5						
	社会人特別選抜	2	2	9		9			9					2	7							
	小計	106	11	91	1	12	27	90	1	12	26	80	1	12	23	5	0	75	1	11	22	
	計	497	22	927	14	147	256	881	13	136	240	621	7	90	141	71	0	550	6	77	121	
生命環境科学	一貫制	生命共存科学	21	1	14	5	1	14	5	1	13	4	1	2	11	3	1					
		社会人特別選抜	21	1	14	0	5	1	14	0	5	1	13	0	4	1	2	0	11	0	3	1
	一貫制 (3年次編入)	生命共存科学	若干名		2	1	2		2	1	2		2	1	2				2	1	2	
		社会人特別選抜	若干名		2	1	2	0	2	1	2	0	2	1	2	0	0	0	2	1	2	0
	博士前期	地球科学	39	3	82	1	28	13	78	1	26	12	57	1	20	7	5	52	1	19	7	
		生物科学	47	6	72	14	30	5	68	13	29	5	61	11	29	5	5	56	11	26	5	
		社会人特別選抜	2	6	0																	
		生物資源科学	92	8	159	3	70	15	156	3	69	15	142	3	65	11	9	133	2	62	10	
		社会人特別選抜	14	8	5	1	3	5	1	3	5	1	3		5	1	3					
		環境科学	74	2	110	1	39	28	104	1	37	26	97	1	36	24	16	81	1	26	22	
社会人特別選抜		10	2	4	1	1	4	1	1	4	1	1		4	1	1						
	小計	278	19	432	19	169	65	415	18	163	62	366	16	152	51	35	0	331	15	135	48	
博士後期	地球環境科学	11	2	9	3	1	9	3	1	9	3	1		9	3	1						
	地球進化科学	8	1	1			1			1				1								
	構造生物科学	9	1	8	2		8	2		8	2			8	2							
	社会人特別選抜	若干名	1	0																		
	情報生物科学	17	5	12	2	3	3	11	1	2	2	11	1	2	2		11	1	2	2		
	社会人特別選抜	若干名	5	8	1	2		8	1	2		8	1	2		2	6	1	2			
	国際地縁技術開発科学	18	3	6	2	2	6	2	2	6	2	2		6	2	2		6	2	2		
	社会人特別選抜	4	3	4	1		4	1		4	1			4	1			4	1			
	生物圏資源科学	16	2	7	6	3	7	6	3	7	6	3		7	6	3		7	6	3		
	社会人特別選抜	4	2	2	1		2	1		2	1			2	1			2	1			
	生物機能科学	17	3	9	2	1	1	9	2	1	1	7	1	1	1		7	1	1	1		
	社会人特別選抜	4	3	4	1		4	1		4	1			4	1			4	1			
	生命産業科学	10		6	3	4	6	3	4	6	3	4		6	3	4		6	3	4		
	社会人特別選抜	2		3	1	1	3	1	1	3	1	1		3	1	1		3	1	1		
持続環境学	10	2	11	1	3	5	10	1	3	5	8	1	3	5	1	7	1	2	5			
社会人特別選抜	2	2	4			3			3		1					1						
	小計	132	19	94	7	28	20	91	6	27	19	85	5	27	19	3	0	82	5	26	19	
3年制博士	先端農業技術科学	6	6	7	7	3	2	7	7	3	2	7	7	3	2			7	7	3	2	
	小計	6	6	7	7	3	2	7	7	3	2	7	7	3	2	0	0	7	7	3	2	
	計	437	45	549	34	207	88	529	32	200	84	473	29	188	73	40	0	433	28	169	70	

人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	75	31	5	70	29	5	61	25	3	11	50	18	1						
		社会人特別選抜	若干名	7	3		7	3		5	3		1	4	3							
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	57	26		52	23		26	13		1	25	12							
	小	計	74	139	60	5	129	55	5	92	41	3	13	79	33	1						
	博士前期	教育学	18	28	16	13	28	16	13	20	13	10	2	18	12	10						
		心理	16	75	47	12	70	43	11	18	13	2	1	17	12	2						
		障害科学	20	38	26	6	34	22	6	25	17	4	1	24	17	4						
		感性認知脳科学	14	{1}	29	18	5	29	18	5	22	13	2	1	21	13	2					
		看護科学	15		13	1	15	13	1	12	11	1	1	11	10	1						
		社会人特別選抜	若干名	4	3		4	3		3	3			3	3							
		体育学	100	170	48	4	164	47	4	110	29	1	3	107	28	1						
		社会人特別選抜	20	41	12	14	40	11	14	23	7	5		23	7	5						
		芸術	40	112	61	16	109	61	16	55	35	4	1	54	35	4						
		社会人特別選抜	20	37	20	18	37	20	18	19	9	8	2	17	9	7						
	世界遺産	15	27	22	9	23	19	8	18	18	5	1	17	17	4							
	※生涯発達	46	150	89		149	89		48	30		2	46	29								
	小	計	324	{1}	726	{0}	375	98	702	{0}	362	96	373	{0}	198	42	15	{0}	358	{0}	192	40
	博士後期	教育基礎学	8	14	9	7	14	9	7	10	8	7		10	8	7						
		学校教育学	6	10	2	2	9	1	2	6	1	1		6	1	1						
		心理学	6	7	4	1	7	4	1	6	4	1		6	4	1						
		障害科学	10	21	14	6	20	13	6	14	9	3		14	9	3						
感性認知脳科学		10	{1}	8	{1}	6	2	8	{1}	6	2	8	{1}	6	2							
看護科学		8	15	11	2	15	11	2	10	6	1		10	6	1							
体育科学		15	21	4	2	20	3	2	16	3	1		16	3	1							
芸術		10	11	6	3	11	6	3	8	5			8	5								
社会人特別選抜		若干名	8	4	4	8	4	4	6	3	3		6	3	3							
世界文化遺産学		7	7	4	3	7	4	3	7	4	3		7	4	3							
※生涯発達科学	6	22	16		22	16		9	9			9	9									
小	計	86	{1}	144	{1}	80	32	141	{1}	77	32	100	{1}	58	22	0	{0}	100	{1}	58	22	
医学の課程	生命システム医学	28	{3}	24	{1}	8	3	24	{1}	8	3	23	{1}	8	2	1		23	{1}	8	2	
	昼夜開講制	若干名		4				4				4				1		3				
	疾患制御医学	34	{4}	31	{1}	16	6	31	{1}	16	6	31	{1}	16	6	1		30	{1}	15	5	
	昼夜開講制	若干名		28		11		28		11		28		11		1		27		10		
小	計	62	{7}	87	{2}	35	9	87	{2}	35	9	86	{2}	35	8	4	{0}	83	{2}	33	7	
3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18		31		21	3	30		21	3	23		16	3	3		20		13	1	
	スポーツ医学	12		12		4	4	12		4	4	12		4	4	1		11		3	4	
	コーチング学	6		8		2		8		2		6		2				6		2		
小	計	36		51		27	7	50		27	7	41		22	7	4		37		18	5	
計		582	{9}	1,147	{3}	577	151	1,109	{3}	556	149	692	{3}	354	82	36	{0}	657	{3}	334	75	
図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	{5}	91	{3}	33	19	89	{3}	32	19	57	{2}	21	12	11		46		19	10
		社会人特別選抜	若干名		3		2		3		2		2		1				2		1	
	小	計	37	{5}	94	{0}	35	19	92	{0}	34	19	59	{0}	22	12	11	{0}	48	{0}	20	10
	博士後期	図書館情報メディア	21	{5}	11		5	2	11		5	2	10		5	2			10		5	2
		社会人特別選抜	若干名		7		2		7		2		7		2				7		2	
小	計	21	{5}	18	{0}	7	2	18	{0}	7	2	17	{0}	7	2	0	{0}	17	{0}	7	2	
計		58	{10}	112	{0}	42	21	110	{0}	41	21	76	{0}	29	14	11	{0}	65	{0}	27	12	

- 注) 1. 人文社会科学研究科国際地域研究専攻の入学定員には、国際関係論短期特別プログラム（募集人員5名、4月上旬合格発表、8月1日入学予定）を含む。
2. ビジネス科学研究科法曹専攻の受験者数は、第2段階2次試験の数である。
3. ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻は、8月入学のため、平成22年度の実施状況を掲載。
4. 化学専攻（博士前期課程）の受験者1名が、第2志望の物質創成先端科学専攻（博士前期課程）に合格し、入学。
5. 指導予定教員の所属変更等に伴い、数理工学物質科学研究科（博士後期課程）電子・物理工学専攻合格者1名が物質創成先端科学専攻に入学。
6. 人間総合科学研究科生命システム医学専攻及び疾患制御医学専攻（昼夜開講制除く）の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数欄には、ダブルメジャープログラムを含む。
7. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。
8. {} 内は、連携大学院方式を内数で示す。

〔博士課程研究科志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

(ウ) 再入学

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
ビジネス科学	博士前期	企業法学		1			1			1				1		
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

(エ) 大使館推薦による国費外国人留学生

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
システム情報工学	博士前期	知能機能システム		1		1	1		1	1		1		1		1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
生命環境科学	一貫制	生命共存科学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0		
	小計			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	博士後期	生物圏資源科学		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0		
	小計			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0

(オ) 経済・公共政策マネジメントプログラム

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人文社会科学	博士前期	国際公共政策		22	6	22	22	6	22	8	3	8		8	3	8
		経済学		25	10	25	25	10	25	7	2	7		7	2	7
計				47	16	47	47	16	47	15	5	15	0	15	5	15

(カ) 「国家建設高レベル大学公派研究生項目」プロジェクトによる中国政府派遣大学院生選抜

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人文社会科学	博士後期	国際日本研究		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
計				1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

(キ) 乾燥地資源科学コース

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
生命環境科学	博士後期	国際地縁技術開発科学		2	1	2	2	1	2	2	1	2				
		生物圏資源科学		5	2	5	5	2	5	5	2	5		1		1
計				7	3	7	7	3	7	7	3	7	0	1	0	1

注) 合格者7名のうち、6名は8月入学であるため、入学者数には含まない。

(ク) 博士(工学)と修士(医科学)のデュアルディグリープログラム

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		1			1			1				1		
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0

(ケ) デュアル・マスターディグリープログラム

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		2	1	2	2	1	2	2	1	2		2	1	2
計				2	1	2	2	1	2	2	1	2	0	2	1	2

(コ) インターナショナル・リサーチ・コース

平成23年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2
計				2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	2

(サ) 改組・再編となる研究科の入学者数(再掲)

研究科	課程	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
生命環境科学	博士後期	構造生物科学				
		社会人特別選抜				
		情報生物科学				
		社会人特別選抜				
		生物科学	26	19	4	2
	社会人特別選抜	若干名	6	2		
小計			26	25	6	2

注) 1. 生命環境科学研究科の改組・再編により同研究科構造生物科学専攻及び情報生物科学専攻の1年次合格者が博士後期課程生物科学専攻へ移行したものである。

2. {}内は連携大学院方式を内数で示す。

3 研究関係

(1) 紀要等発行状況

紀要等名	主な配布先	編集・発行
哲学・思想論集 第36号	国内外の研究機関	哲学・思想専攻
歴史・人類 第39号 筑波大学先史学・考古学研究 第22号	国公立大学, 関連研究機関等	歴史・人類学専攻
文藝言語研究 第58号, 第59号 文藝編 文藝言語研究 第58号, 第59号 言語編	国公立の関係大学	文芸・言語専攻
論叢 現代語・現代文化 5号, 6号	国内外の関係大学, 関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
経済学論集 第63号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第49号, 第50号	各大学図書館	法学専攻
国際公共政策論集 第26号, 第27号	国内外の関係大学	国際公共政策専攻
筑波大学地域研究 第32号 平成22年度 日本語教育実践研究論文集	国内外の大学附属図書館および学内外の研究者	国際地域研究専攻
国際日本研究専攻	国内外の関係大学, 関連研究機関等	国際日本研究専攻
2009〔平成21〕年度筑波大学数学系年次報告 Tsukuba Journal of Mathematics Vol.34 No.1, No.2	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係者 国内外の大学, 研究機関, 学内関係者	数学系
平成21年度物理学系年次研究報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係部局	物理学系
平成22年度多目的統計データバンク報告者	関係大学担当者及び学内関係部局等	筑波大学多目的データバンク
リスク工学研究 第7巻 リスク工学専攻演習グループ研究成果報告書 Vol.6	学内外関係部局, シンポジウム参加者 等 学内外関係部局 等	リスク工学専攻
平成21年度生命環境科学研究科 環境科学専攻・持続環境学専攻年報 第2号	国会図書館及び大学図書館, WEB配信	環境科学専攻・持続環境学専攻 広報・IT委員会
地球環境再生プログラム2010年度年次研究報告会	プロジェクト関係者	中部山岳地域変動研究機構
教育学系論集 第35集	国立私立大学, 関連研究機関	教育学系
教育学論集 第7号	国立私立大学, 関連研究機関	教育基礎学専攻
学校教育学研究紀要 第4号	国立私立大学, 関連研究機関	学校教育学専攻
筑波大学心理学研究 第40号 筑波大学心理学研究 第41号	国立図書館, 心理学関係学部を持つ全国の国立大学, 主要私立大学, 主要な研究所	心理学系
筑波大学発達臨床心理学研究 第22巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論集 25巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第34巻	国公立大学, 研究機関, 特別支援学校等	障害科学学会
筑波大学体育科学系紀要 第34巻 筑波大学体育科学系研究業績集 2010.1~2010.12	国内の大学等	体育科学系

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
筑波大学芸術年報 2010 芸術研究報 31 芸術研究報・作品集 22	国公立大学, 美術館・博物館, 関連研究機関, 学内関係部局等	芸術学系
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2010	国公立大学, 関連研究機関, 学内関係部局等	人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻
第12回筑波大学彫塑展図録	全国美術系大学, 全国の彫塑・彫刻研究室のある大学, 全国の美術科のある高等学校	芸術学系彫塑研究室
「書芸術研究」第4号	国立大学図書館, 書の学科・専攻を有する大学	人間総合科学研究科書研究室
筑波大学発達臨床心理学研究	大学等	発達臨床心理学相談室
図書館情報メディア研究 8巻1号2010 図書館情報メディア研究 8巻2号2010	学内関係部局, 国内外の大学図書館等	「図書館情報メディア研究」編集委員会
超並列計算機CP-PACS 1992～2005 計算科学研究センター 平成21年度 年次報告書	「先端学際計算科学共同研究拠点」キックオフ・シンポジウム参加者 組織の長, 文部科学省, 学内関係部局, センター関係者	計算科学研究センター
計算科学研究センター 平成21年度 研究評価	組織の長, センター関係者	計算科学研究センター研究評価委員会
プラズマ研究センター平成21年度年次報告	国内外の関係者, 関係大学, 関連研究機関等	プラズマ研究センター
外国語教育論集第33号	国公立大学, 関係機関, 学内関係部局	外国語センター
大学体育研究 第33号 体育センター年次報告書(平成22年度版)	国公立体育系大学, 学内関係部局 学内関係部局	体育センター
農林技術センター研究報告 農林技術センター演習林報告 農林技術センター活動報告	全国国公立大学附属農業, 学内関係部局等 全国国公立大学関係学科, 附属演習林, 学内関係部局等 全国国公立大学附属農場, 学内関係部局等	農林技術センター
国際農学ESDシンポジウム2010 ～持続可能な未来のための農学ESDの推進～ (農業および環境分野における持続的開発のための中等・高等教育の役割)	国内外の大学, セミナー参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture	インターネット公開	
筑波大学陸域環境研究センター報告第11号2010 Integrated Watershed Management for Sustainable Water Use in a Humid Tropical Region	学内関係部局, 国公立大学関係学科, 国内外の関係研究機関 プロジェクト関係者, 国公立大学関係学科, 国内外の関係研究機関	陸域環境研究センター
筑波大学留学生センター日本語教育論集 26号	附属図書館, 依頼先に送付	留学生センター
産学リエゾン共同研究センター年報(平成21年度) ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー年報平成21年度版	組織の長, 文部科学省, 各国立大学法人地域共同研究センター, 茨城県等 組織の長, 文部科学省, 各国立大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 茨城県等	産学リエゾン共同研究センター

紀要等名	主な配布先	編集・発行
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.23:The texts of basic education Multiplication in Mexico and distribution in Japan	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.24:Language and Literacy Teaching in Japanese Schools	国内外の関係機関及び来訪者等	
A Program Report by Visiting Foreign Research fellows No.25:East Asian Internationalisation of Higher Education A Key to Regional Integration	国内外の関係機関及び来訪者等	
学際物質科学研究センター年報	学内関係部局	学際物質科学研究センター
筑波大学特別支援教育研究 第5巻	学内関係部局・教職員, 全国の教育研究センター, 日本教育大学協会加盟大学等関係機関	特別支援教育研究センター
Proceedings of TJASSST'10 The 10th Tunisia-Japan Symposium on Society, Science & Technology	学内共同研究員, TJASSST'10参加者	北アフリカ研究センター
北アフリカ有用植物の高度利用による地域開発を目指した文理融合型学術基盤形成 I	日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業参加研究者	北アフリカ研究センター
UTTAC Annual Report 2010 (UTTAC-79, 2010, ISSN 1880-4748)	国会図書館・国内外関係研究機関・学内各組織等	研究基盤総合センター 応用加速器部門
筑波大学学校教育論集 33巻	国公立大学等	附属学校教育局
研究紀要 66集	平成22年度学習公開・研究発表会参加者	附属小学校
研究紀要 第63号	協議会参加者 本校関係機関	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉46号 総合学習研究 (36)		
第38回研究協議会発表要項		
研究紀要 第52巻	文部科学省及び関係機関, 国立大学附属高等学校, 学内関係者	附属高等学校
筑波大学附属駒場論集 第50集	国立大学附属中学校・附属高等学校, 本校関係機関, 学内関係部局等	附属駒場中・高等学校
第37回教育研究会報告書	教育研究会参加者, 本校関係機関, 学内関係部局, 研究関係者	
筑波大学社会貢献プロジェクト第3回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関, 学内関係部局, 研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第4年次	SSH関係学校, 学内関係部局, 研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール数学科研究報告書	SSH関係学校, 学内関係部局, 研究関係者	
Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2010	SSH関係学校, 学内関係部局, 研究関係者	
研究紀要 第48集	文部科学省, 学内関係者, 国立大学附属学校, 全国総合学科高等学校, 埼玉県公立高等学校等	附属坂戸高等学校
第14回総合学科研究大会資料集 (2分冊)		
視覚障害教育研究協議会資料集	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障害教育関係機関	附属視覚特別支援学校
研究紀要 42巻	全国視覚特別支援学校, 各関係機関等	附属聴覚特別支援学校
筑波大学聾学校紀要 第33巻	公私立聾学校, 各種関係機関等	

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
研究紀要 第55集	特別支援学校（養護学校）、障害児教育研究機関、学内関係部局	附属大塚特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第46巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
研究開発実施報告書	知的障害養護学校等	
平成22年度自閉症教育実践研究協議会資料集	平成22年度自閉症教育実践研究協議会参加者	附属久里浜特別支援学校

(2) 各種受賞

ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
ビジネス科学研究科 ・教授	新井 誠	アレキサンダー・フォン・フンボルト財団 フンボルト同窓会賞	認知症高齢者の人道的な処遇を目的とした加齢に関する国際的・学際的研究ネットワークの構築	22.6
ビジネス科学研究科 ・教授	新井 誠	ドイツ連邦共和国 功労勲章一等功労十字章	成年後見法と信託法の分野での継続的な学術交流, ドイツ成年後見法の理論・実務を日本に紹介して定着させた実績に係る貢献	22.9
数理工学物質科学研究科 ・教授	上殿 明良	市村学術賞貢献賞	陽電子科学におけるこれまでの業績に対して	22.4
数理工学物質科学研究科 (計算科学研究センター) ・教授	白石 賢二	表面科学会フェロー	第一原理量子論によるナノスケール表面・界面の研究	22.5
数理工学物質科学研究科 ・教授	宮崎 修一	平成22年度功労賞(日本金属学会)	金属学又は金属工学に関する学術, 並びに, 技術の進歩発展の功労に対して	22.9
数理工学物質科学研究科 ・准教授	秋根 茂久	HGCS Japan Award of Excellence 2010	Novel Ion Recognition System Based on Multi-Chelate Ligands	23.2
数理工学物質科学研究科 ・准教授	秋根 茂久	有機合成化学協会 DIC研究企画賞	円筒型化合物の錯形成によるメタロナノチューブおよび有機 π 電子化合物の創成	23.2
数理工学物質科学研究科 ・講師	北 将樹	第52回天然有機化合物 討論会 奨励賞(口頭発表)	有毒哺乳動物カモノハシ由来の神経毒に関する生物有機化学的研究	22.10
数理工学物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	日本生物工学会, 論文賞	Preparation of coculture system with three extracellular matrices using capillary force lithography and layer-by-layer deposition	22.10
数理工学物質科学研究科 ・助教	久保 敦	平成22年度文部科学省 若手研究者賞	ナノスケール光・電子応答のフェムト秒映像化技術の研究	22.4
数理工学物質科学研究科 ・助教	桑原 純平	24th International Conference on Organometallic Chemistry 「Best Poster Award」	「Strategy of ClusterFormation from Pincer Complex with Secondary Thioamide Ligand」に関するポスター発表	22.7
数理工学物質科学研究科 ・助教	桑原 純平	2010年度 有機合成化学協会研究企画賞「コニカミノルタテクノロジーセンター 研究企画賞」	「C-H結合活性化反応を利用した機能性 π 共役高分子の合成」に関する研究提案	22.12
数理工学物質科学研究科 ・助教	小林 航	Award JPSJ Papers of Editors' Choice	Sr ₃ YCo ₄ O _{10.5} における中間スピン状態の整列に関する論文に対して	23.2
数理工学物質科学研究科 ・助教	近藤 剛弘	第19回真空進歩賞	業績: Pt表面における分子反応の研究	22.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
数理物質科学研究科 ・助教	早川 一郎	2010年度（第23回）有機合成化学協会研究企画賞（明治製菓）	海洋天然物の全合成中間体を用いたメドケム指向型構造活性相関研究による医薬品リード化合物の探索研究に関して	23.3
数理物質科学研究科 ・准研究員	江口 美陽	日本化学会第90春季年会 講演奨励賞（学術）	金ナノ粒子ダイマーにおける表面プラズモン結合モードの直接観察	22.4
数理物質科学研究科 ・准研究員	江口 美陽	ナノ学会第8回大会若手優秀発表賞	正八面体金ナノ粒子を利用した表面プラズモン結合モードの直接観察	22.5
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） ・教授（大田） ・准教授（北原・亀田）	大田 友一 北原 格 亀田 能成	電子情報通信学会マルチメディア・仮想環境基礎（MVE）研究会 2010年度1月研究会MVE賞	ウィンドシールドディスプレイを用いた道路鏡像提示に於ける幾何整合性と見易さの関係	22.10
システム情報工学研究科 ・教授	加藤 和彦	JGN2plusアワード（ネットワーク・運用技術賞）	独立行政法人 情報通信研究機構（NICT, 総務省所管）が運営するJGN2plusを使った研究プロジェクト「ディペンダブルな自律連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」として（富士ソフト社との共同受賞）	23.1
システム情報工学研究科 ・教授	金澤雄一郎	財団法人社会安全研究財団【2009年度研究助成】優秀報告書選定	研究代表者遊間義一, 共同研究者金澤雄一郎, 遊間千秋からなる研究グループの報告書「犯罪発生と経済変動の関連に関する国際比較」は特に優れているとして	22.12
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） ・教授	北川 博之	第2回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム DEIM2010 最優秀論文賞	左記フォーラムにおいて, “Task Parallelism for TwigStack Algorithm on a Multi-core System” と題した研究発表により	22.6
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） ・教授（北川） ・准教授（天笠）	北川 博之 天笠 俊之	The International Conference on Knowledge Management and Information Sharing (KMIS 2010) Best Student Paper Award	左記カンファレンスにおいて, “A Secure and Efficient Order Preserving Encryption Scheme for Relational Databases” と題した研究発表により	22.10
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） ・教授（北川） ・准教授（天笠）	北川 博之 天笠 俊之	The 12th International Conference on Information Integration and Web-based Applications & Services (iiWAS2010) Best Paper Award	左記カンファレンスにおいて, “PDF Packages: A Scheme for Efficient Reasoning and Querying over Large-Scale RDF Data” と題した研究発表により	22.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科（計算科学研究センター） ・教授（北川） ・講師（川島）	北川 博之 川島 英之	第3回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム（DEIM 2011）最優秀インタラクティブ賞	左記フォーラムにおいて、「高信頼化を考慮した分散ストリーム処理の問合せ最適化方式」と題した研究発表により	23.3
システム情報工学研究科 ・教授	小場瀬令二	取手駅西口地区まちづくり企画提案大賞（取手市長賞＝最優秀賞）	取手市主催の街づくりコンペ，実施を前提にした企画提案が求められた。学校や保育所，高齢者施設など市内にばらばらに点在する各施設を有機的につなぐハブ機能（車輪の中心部）を駅前にもたせようという「ハブ・ステーション取手」を提案して，最優秀賞受賞。現在検討委員会が行われ，検討委員会委員長を務める。	22.4
システム情報工学研究科 ・教授	小場瀬令二	「美しいまちをつくるむらをつくる」競技設計で優秀賞	建築学会関東支部主催の街づくりコンペ 富岡市の街づくりを「勸業」をキーワードに再構成する提案	22.11
システム情報工学研究科 ・教授	鈴木 勉	社団法人日本都市計画学会2009年年間優秀論文賞	論文「年齢構成の変化からみた地区分類と住宅開発との関連性 1970年～2005年の東京都区部を対象として」に対して	22.5
システム情報工学研究科 ・教授	西川 博昭	The 2010 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing Outstanding Achievement Award	四半世紀を超えて遂行してきたデータ駆動パラダイムに関する研究のうち，特に，超低消費電力化アーキテクチャとそのネットワークの研究成果により	22.7
システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	平成22年度茨城県特別功労賞表彰	茨城県が各分野において県勢の発展に著しい功績があった方々等をたたえるもの	22.11
システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	The 2011 Netexplorateur 100 – the 10 Netexplorateurs of the Year	産学連携におけるこれまでの業績（ロボットスーツHAL）に対して	23.2
システム情報工学研究科 ・教授	吉瀬 章子	日本オペレーションズ・リサーチ学会フェロー	オペレーションズ・リサーチ学会におけるこれまでの活動に対して	23.3
システム情報工学研究科 ・准教授	伊藤 誠	2010年度計測自動制御学会論文賞（友田賞）	伊藤誠：「負荷軽減のための運転支援システムに対する過信をもたらす要因の探究」，計測自動制御学会論文集，Vol. 45, No. 11, pp. 555 – 561, 2009（11）	22.8
システム情報工学研究科 ・准教授	岡田 幸彦	平成22年度日本会計研究学会学会賞	岡田幸彦（2010）「サービス原価企画への役割期待」『会計』第177巻第1号，63 – 78頁	22.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報工学研究科 ・准教授	榊原 潤	2010アメリカ白内障屈折矯正手術学会フィルムコンテスト Honorable Mention 賞	左記コンテストで発表した研究 “Visualization and quantification of irrigation flow in the anterior chamber using particle image velocimetry during cataract surgery” により	22.4
システム情報工学研究科 ・准教授	榊原 潤	2010ヨーロッパ白内障屈折矯正手術学会フィルムコンテスト準優勝	左記コンテストにおいて発表した研究 “Visualization and quantification of irrigation flow in the anterior chamber using particle image velocimetry during cataract surgery” により	22.9
システム情報工学研究科 ・准教授	榊原 潤	2011 Ophthalmic Suregery Film Award Grand Prix	発表した研究「前房内灌流液動態の3次元的可視化」により	23.1
システム情報工学研究科 ・准教授	佐藤 美佳 (イリチュ美佳)	Outstanding Contribution Award, Seventh International Symposium on Management Engineering	Keynote speech “Fuzzy Clusterwise Analyses in High Dimensional Space” に対して	22.8
システム情報工学研究科 ・准教授	佐藤 美佳 (イリチュ美佳)	貢献賞, 日本知能情報ファジィ学会	第25回ファジィシステムシンポジウムの運営(実行委員長)に対して	22.9
システム情報工学研究科 ・准教授	佐藤 美佳 (イリチュ美佳)	1st Runner up Award (theoretical development in computational intelligence), Intelligent Engineering Systems through Artificial Neural Networks, New York, USA	Generalized Aggregation Operator Based Nonlinear Fuzzy Clustering Model	22.11
システム情報工学研究科 ・助教	上林 清孝	第65回日本体力医学会大会 若手研究者奨励賞	第65回日本体力医学会大会におけるヒトの運動制御に関する発表に対して	22.9
システム情報工学研究科 ・助教	金岡 晃	マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO) 2010優秀プレゼンテーション賞	論文発表「トポロジ特性を利用した確率的パケットマーキング手法」により	22.7
生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	江南大学(中国) Honorary Professor	顕著な学術的功績があった者に与えられるもので, 陳堅江南大学長から授与	22.8
生命環境科学研究科 ・教授 ・准教授 企画室 ・講師	白岩 善博 鈴木 石根 岩本 浩二	平成21年度マリンバイオテクノロジー学会賞(論文賞)	学会誌のNo.1~6に掲載された論文の中から, 優れた論文一編に対し授与	22.5

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境科学研究科 ・教授	杉浦 則夫	平成22年度 第13回日本水処理生物学会賞	水処理生物学および、それに関係のある学術の進歩、ならびに応用を図り、多大な貢献をしたことによる。	22.11
生命環境科学研究科 (遺伝子実験センター) ・教授	渡邊 和男	文部科学省科学技術政策研究所「科学技術への顕著な貢献2010 (ナイスステップな研究者)」	アフリカ等での生物多様性保全に配慮した技術移転の実践的取組	22.12
生命環境科学研究科 ・准教授	揚 英男	Best oral Presentation Award (3rd Japan-China Graduate Student Forum)	Surfactant-enhanced antibacterial effect of Pt/WO ₃ under simulated solar light	22.10
生命環境科学研究科 ・准教授	揚 英男	Best oral Presentation Award (3rd Japan-China Graduate Student Forum)	Study on a zeolite fixed bioreactor for anaerobic digestion of ammonium rich pig wastes	22.10
生命環境科学研究科 ・准教授	白井 健郎	日本農芸化学会2011年度大会トピックス賞	「遺伝解析に適した多剤超感受性酵母の作成」 社会的インパクト、農芸化学らしさ、科学的レベルなどの観点から30演題のみが選出	23.3
生命環境科学研究科 (下田臨海実験センター) ・助教	柴 小菊	Best Poster Award, 11th International Symposium on Spermatology (11th ISS)	Characterization of adenylyl cyclase involved in flagellar motility activation in <i>Ciona</i> sperm	22.6
生命環境科学研究科 ・助教	湯澤 規子	2010年度地理空間学会学会賞学術賞	著書「在来産業と家族の地域史～ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産～(古今書院)」 2007年1月1日～2009年12月31日の3年間に刊行された研究業績のなかから、特に顕著な研究業績を公刊した者に授与される	22.6
生命環境科学研究科 (下田臨海実験センター) ・助教	和田 茂樹	エスベック環境研究奨励賞	二酸化炭素の海洋隔離における海藻の役割の定量的評価 －海藻類の溶存態有機物の分布特性と輸送過程から－	22.8
人間総合科学研究科 ・教授	井田 仁康	平成22年度日本地理学会賞(地理教育部門)	地理教育におけるこれまでの業績に対して	23.3
人間総合科学研究科 (体育センター) ・教授	遠藤 卓郎	平成22年度大学体育教育賞	長年にわたる大学体育への貢献に対して	23.3
人間総合科学研究科 ・教授	大河内信弘	46th Annual Meeting of the European Association for the Study of the Liver. Young Investigator Bursary	Human platelets promote liver regeneration at the early phase after massive hepatectomy in scid mice	23.2

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・教授	大河内信弘	46th Annual Meeting of the European Association for the Study of the Liver. Top 10% Poster Award	Human platelets promote liver regeneration at the early phase after massive hepatectomy in scid mice	23.2
人間総合科学研究科 ・教授	小玉 正博	平成22年度日本心理学会優秀論文賞	Flow experiences in everyday activities of Japanese college students : Autotelic people and time management	22.9
人間総合科学研究科 (水戸地域医療センター) ・教授	佐藤 浩昭	平成22年度茨城県総合健診協会長・結核予防会茨城県支部長 功労者表彰	(論文が対象でないので特定の論文はなく、次の研究活動で受賞した) 【平成2年から20年間にわたり胸部レントゲン検診読影を担当】	23.2
人間総合科学研究科 ・教授	宗像 恒次	Top 100 Health Professionals Award, England, 2010	健康心理学及び健康心理療法学分野におけるこれまでの業績に対して	22.6
人間総合科学研究科 ・教授	宗像 恒次	Great Minds of the 21st Century Award, USA, 2011	健康心理学及び健康心理療法学分野におけるこれまでの業績に対して	23.2
人間総合科学研究科 ・教授	宗像 恒次	2011年 MARQUIS WHO'S WHO IN THE WORLD, USAに収載される	健康心理学及び健康心理療法学分野におけるこれまでの業績に対して	23.2
人間総合科学研究科 ・教授	正田 純一	第14回日本肝臓学会大会優秀演題賞	転写因子Nrf2は動脈硬化+高脂肪食誘発脂肪性肝炎を防御する	22.10
人間総合科学研究科 ・教授	正田 純一	The 9th JSH Single Topic Conference NASH 2010 Presidential Award	Deletion of Nuclear Factor-E2-Related Factor-2 (Nrf2) Leads to Rapid Onset and Progression of Nutritional Steatohepatitis in Mice Fed Atherogenic Plus High-Fat (Ath+HF)	22.11
人間総合科学研究科 (水戸地域医療センター) ・教授	曾根 博仁	糖尿病学会賞 (リリー賞)	(論文が対象でないので特定の論文はなく、次の研究活動で受賞した) 【日本人糖尿病患者の特徴と病態に関する臨床疫学的研究】	22.5
人間総合科学研究科 ・教授	野中 勝利	いばらきデザインセレクション2010知事選定	土浦・中城通りのまち並みを引き立てる地上器の彩り	22.12
人間総合科学研究科 ・准教授	綾部 早穂	財団法人 におい、かおり環境協会学術賞	臭覚に関する研究分野の発展に大きく貢献したことに対して	22.5
人間総合科学研究科 (教育開発国際協力研究センター) ・准教授 ・研究員	磯田 正美 讃岐 勝	日本書籍出版協会理事長賞 (自然科学部門) (日本書籍出版協会・日本印刷産業連合会)	共立出版社「曲線の事典—性質・歴史・作図法」(磯田正美ほか編・讃岐勝ほか著, 2009年12月25日発行) 国内 2009年の出版物を対象にした第44回造本装幀コンクールにて受賞。本書は、磯田が構成、讃岐がTexで製版、出版社がカバーを含め再編集し出版された。	22.6
人間総合科学研究科 ・准教授	木塚 朝博	平成22年度バイオメカニズム学会賞	高度なスポーツスキルを評価するデュアルタスクの可能性	22.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・准教授	佐藤 博志	平成22年度日本教育経営学会「学術研究賞」	著書「オーストラリア学校経営改革の研究」(東信堂2009年)に対して	22.6
人間総合科学研究科 ・准教授	鄭 仁 豪	The William C. Stokoe Award for the Best Poster at International Congress of Education for the Deaf 2010.	Hearing Impaired Children's Poem Reading Strategy: Analysis of Eye Movements and Recall	22.7
人間総合科学研究科 (次世代医療研究開発・教育統合センター) ・准教授	橋本 幸一	日本臨床試験研究会第2回学術集会総会 優秀ポスター賞	研究者主導型臨床研究のプロジェクトマネジメント - 次世代医療研究開発・教育統合(CREIL)センターの試み -	23.2
人間総合科学研究科 ・准教授	湯川進太郎	日本感情心理学会 第18回大会最優秀発表賞	携帯電話のEメールを活用した感情開示効果の検討	22.5
人間総合科学研究科 ・准教授	渡 和由	第4回キッズデザイン賞	「真鶴の雑誌を作ろう!」産官学共同の景観教育プロジェクト	22.5
人間総合科学研究科 ・講師	笹原信一郎 (松崎一葉教授・望月昭英教授・吉野聡助教との共同研究)	平成21年度体力栄養免疫学会倉掛賞 (優秀発表賞)	「うつ病再燃と予防に関する日本における休職制度の研究」の学会発表演題に対して	22.8
人間総合科学研究科 ・講師	松本 光司	日本産科婦人科学会 婦人科腫瘍部門学術奨励賞	(特定の論文が受賞対象でないのですが、次の論文を含め複数の論文で受賞した) 【Predicting the progression of cervical precursor lesions by human papillomavirus genotyping: a prospective cohort study. その他】	23.3
人間総合科学研究科 ・講師	望月 聡	日本高次脳機能障害学会第13回長谷川賞 (論文集)	側頭葉型Pick病(意味性認知症)における行為表出・行為理解障害	22.11
人間総合科学研究科 (水戸地域医療センター) ・助教	中田 由夫	日本体育測定評価学会第10回大会 優秀発表賞	3軸加速度計を用いた身体活動量評価における設定条件と採用データ数	23.2
人間総合科学研究科 ・研究員 ・教授 ・准教授 ・講師 ・教授	岡田 浩介 正田 純一 藤 栄治 柳川 徹 石井 哲郎	第14回日本肝臓学会大会(横浜), 2010. 優秀演題賞	転写因子Nrf2は動脈硬化+高脂肪食誘発脂肪性肝炎を防御する	22.10
人間総合科学研究科 ・研究員 ・教授 ・准教授 ・講師 ・教授	岡田 浩介 正田 純一 高橋 宏 藤 英治 石井 哲郎	The 9th JSH Single Topic Conference NASH 2010 (Tokyo), 2010.Presidential Award	Deletion of Nuclear Factor-E2-Related Factor-2 (Nrf2) Leads to Rapid Onset and Progression of Nutritional Steatohepatitis in Mice Fed Atherogenic Plus High-Fat (Ath+HF) Diet	22.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間総合科学研究科 ・准研究員	佐藤 広英	第15回社会安全研究財 団若手研究助成優秀論 文賞	インターネット利用者のプライバシー 意識に関する研究	22.12
人間総合科学研究科 ・准研究員	佐藤 広英	平成22年度日本基礎心 理学会 第29回大会発表賞	ストレスと知覚負荷が選択的注意に与 える影響	23.3
人間総合科学研究科 ・准研究員 ・教授 ・教授 ・准教授	藤田 英樹 前川 久男 宮本 信也 柿澤 敏文	平成22年度障害科学学 会優秀論文賞	注意欠陥／多動性障害児の刺激定位の 被転導性における動機づけの影響に関 する予備的研究－自己調節困難と外的 補償の2重の影響について－. 障害科 学研究 34巻 169－177頁	23.3
図書館情報メディア 研究科 ・教授	溝上智恵子	2010年度カナダ出版賞 (Canadian Publishing Awards for Japan)	「カナダの収容所で教える：ゴースト タウン学校教師たちの手記」	22.6
産学リエゾン共同研 究センター ・准教授	新谷由紀子	2009年度文理シナジー 学会賞「学術賞」	論文：新谷由紀子・菊本虔「国立大学 法人化が教育研究活動、産学連携活動 及び大学運営に与えた影響に関する研 究」(「文理シナジー」第13巻第2号, pp.99－112 (2009.10))	22.5
附属聴覚特別支援学 校	附属聴覚特 別支援学校	第41回博報賞 特別支援教育部門	美術教育における作品鑑賞充実のため のICT教材の作成と生徒作品を通じて の国際交流	22.9
附属大塚特別支援学 校 ・主幹教諭	安部 博志	平成22年度文部科学大 臣優秀教員表彰	学校教育における教育実践等の成果に 対して	23.1

イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会科学研究所 ・助教	河野明日香	公益信託 小貫英 教育学研究助成記念基金・教育賞	ウズベキスタンにおける地域共同体の教育的役割に関する研究	22.4
人文社会科学研究所 ・助教	河野明日香	公益財団法人 三菱財団・人文科学研究助成	20世紀社会主義における言語と教育－「共生」に連なる言語教育政策とその受容に関する国際比較研究－	23.1
人文社会科学研究所 ・助教	中林 純	(財)日本建設情報総合センター・研究助成	公共工事等の入札データから、入札者の工事積算原価を推計する手法に関する研究とその応用	22.9
ビジネス科学研究科 ・准教授	木村真生子	財団法人全国銀行学術研究振興財団	「現代的証券市場における最良執行義務の変容に関する研究」	23.2
数理物質科学研究科 ・教授	上殿 明良	財団法人池谷科学技術振興財団研究助成金	陽電子消滅による金属イオンをドーブした無機・有機物質中のナノポア計測技術の開発	22.7
数理物質科学研究科 ・教授	神原 貴樹	財団法人小笠原科学技術振興財団 研究助成金	金属を含まず多様な色彩の金属調光沢を与えるコーティング材料の開発	23.1
数理物質科学研究科 ・教授	小島 隆彦	公益財団法人旭硝子財団 研究助成金	金属錯体の光構造変化を利用した酸化触媒作用のon-off制御	22.7
数理物質科学研究科 ・教授	中井 直正	公益財団法人三菱財団学術研究助成金	南極サブミリテラヘルツ望遠鏡の開発	23.2
数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	財団法人喫煙科学研究財団研究助成	たばこ煙からの酸化ストレス成分を低下させる新規材料の創出	22.6
数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	財団法人大阪癌研究会一般学術研究助成金	ナノ粒子アシスト型がん化学療法の開発	23.2
数理物質科学研究科 ・教授	中村 潤児	公益財団法人日本板硝子材料工学助成会研究助成金	グラフェン担持触媒の特異的機能の解明に関する研究	22.4
数理物質科学研究科 ・准教授	柳原 英人	財団法人村田学術振興財団 研究助成	回析現象を利用した磁気光学効果によるスピン蓄積の無電極測定法の構築	22.8
数理物質科学研究科 ・講師	北 将樹	財団法人日本応用酵素協会研究助成	哺乳動物由来の麻痺性神経毒およびプロテアーゼの構造と機能	22.5
数理物質科学研究科 ・講師	北 将樹	財団法人内藤記念科学技術財団 内藤記念科学奨励金	進化と共生に着目した生物現象鍵物質の化学的研究	23.1
数理物質科学研究科 ・講師	北 将樹	公益財団法人上原記念生命科学財団 研究奨励金	カモノハシ由来の神経毒の化学生物学研究	23.2
数理物質科学研究科 ・講師	櫻井 岳暁	財団法人矢崎科学技術振興記念財団 国際交流援助	高効率有機太陽電池における有機／電極界面の物性制御（発表論文題目）	22.6
数理物質科学研究科 ・講師	笹 公和	公益財団法人 クリタ水・環境科学振興財団国内研究助成金	長半減期核種Cl-36を用いた地下水滞留時間評価法の研究	22.8
数理物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	社団法人 新化学発展協会研究奨励金	再生医療のためのオンデマンド細胞脱離デバイスの開発	22.7

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団 岸本基金研究助成	選択的な培養細胞マニピュレーション技術の確立	23.3
数理物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	公益財団法人倉田記念 日立科学技術財団 倉田奨励金	電気化学細胞脱離と光架橋性ゼラチンゲルを利用した細胞組織構築技術	23.3
数理物質科学研究科 ・助教	桑原 純平	財団法人池谷科学技術 振興財団研究助成金	有機金属触媒を用いた新規色素分子の合成と機能開発	22.7
数理物質科学研究科 ・助教	桑原 純平	財団法人総合工学振興 会研究奨励金	n型有機半導体としての機能を有する新規色素分子の開発	22.8
数理物質科学研究科 ・助教	斎藤 政通	財団法人日揮・実吉奨 学会研究助成金	マイクロSQUIDによるスピン流の検出	22.9
数理物質科学研究科 ・助教	早川 一郎	財団法人サントリー生 物有機科学研究所 研究助成	異なる生物活性を示す天然物の活性部位を組み込んだ天然物ハイブリッド分子の合成研究	22.7
数理物質科学研究科 ・助教	早川 一郎	明治製菓株式会社医薬 研究所 研究助成金	海洋天然物の全合成中間体を用いたメドケム指向型構造活性相関研究による医薬品リード化合物の探索	23.1
数理物質科学研究科 (学際物質科学研究 センター) ・研究員	竹歳 絢子	財団法人吉田科学技術 財団国際研究集会派遣 研究助成	Cyclometalated Ruthenium (III) Complex as a Catalyst for Aerobic Oxidation of Amines (発表論文題目)	22.7
システム情報工学研 究科 ・教授	大澤 義明	平成22年度財団法人日 本建設情報総合セン ター研究助成金	道路景観の歴史的再現による快適性の追求―道路地図データによる山アテ道路の発掘―	22.9
システム情報工学研 究科 ・教授	岡本 栄司	情報科学国際交流財団 産学戦略的研究フォー ラム調査研究助成	ネットワークシステム設計の実態に関する調査研究	22.5
システム情報工学研 究科 ・教授	鈴木 勉	住友財団環境研究助成 (一般研究)	「都市規模・密度に着目したデマンド型交通導入による環境負荷低減の可能性」	22.11
システム情報工学研 究科 ・教授	鈴木 勉	ユニバーサル財団研究助 成	ニュータウン縮小期の商業施設の立地変化による高齢者の購買難民化	22.11
システム情報工学研 究科 ・教授	鈴木 勉	大林都市研究振興財団 国際交流助成	高齢層の購買行動と高齢化に対応した商業立地構造に関する日韓比較研究	23.2
システム情報工学研 究科 ・教授	谷口 守	財団法人民間都市開発 推進機構 平成22年度 都市再生研究助成	交通需要予測に頼らない「縁結び型」松江交通まちづくり	22.11
システム情報工学研 究科 ・教授	牧野 昭二	財団法人電気通信普及 財団 平成22年度研究 調査助成	脳科学と情報科学を融合させたBCI構築のための多チャンネル脳波信号処理の研究	23.3
システム情報工学研 究科 ・准教授	宇津呂武仁	情報・システム研究機 構 国立情報学研究所 共同研究(公募型)	「トピック空間・ブログ空間の集約的索引付け方式に基づく多言語ブログ間の差異発見と分析」(代表者)	22.4
システム情報工学研 究科 ・准教授	蔡 東生	積水化学 自然に学ぶ ものづくり 研究助成 プログラム	自然のままに：禅の心に学ぶものづくり	22.10

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
システム情報工学研究科 ・准教授	蔡 東生	財団法人大川情報通信基金	ビジュアルページランクを使った龍安寺石庭の視覚的不協和とスーパーサイン計測：社会心理学と脳科学を融合したコンピュータアートへの挑戦	23.3
システム情報工学研究科 ・准教授	蔡 東生	財団法人電気通信普及財団 平成22年度研究調査助成	ビジュアルページランクを使った龍安寺石庭の視覚的不協和とスーパーサイン計測：脳科学的コンピュータアートへの挑戦	23.3
システム情報工学研究科 ・准教授	辻 爾志	財団法人日本証券奨学財団 平成22年度研究調査助成金	行動ファイナンスの観点からの日本企業の配当政策に関する実証研究	22.12
システム情報工学研究科 ・准教授	松島 亘志	財団法人鹿島学術振興財団 2010年度 研究者海外派遣援助(長期)	革新的な粒状体力学理論の構築とその防災・環境工学応用	23.3
システム情報工学研究科 ・准教授	山田 武志	財団法人電気通信普及財団 平成22年度研究調査助成	雑音抑圧処理を適用した音声の客観品質評価法の研究	23.3
システム情報工学研究科 ・講師	松田 哲也	公益財団法人スズキ財団 科学技術研究助成	均質化法による炭素繊維強化複合材料の端部応力評価手法の開発	23.2
生命環境科学研究科 ・教授	杉浦 則夫	第13回日本水処理生物学会賞	水処理生物の分野で多大な貢献をした。	22.11
生命環境科学研究科 ・教授	張 振亜	Best oral Presentation Award (3rd Japan-China Graduate Student Forum)	Surfactant-enhanced antibacterial effect of Pt/WO3 under simulated solar light	22.10
生命環境科学研究科 ・教授	張 振亜	Best oral Presentation Award (3rd Japan-China Graduate Student Forum)	Study on a zeolite fixed bioreactor for anaerobic digestion of ammonium rich pig wastes	22.10
生命環境科学研究科 ・教授	林 陽生	平成22年度日本農業気象学会論文賞	A climatological analysis on the recent declining trend of rice quality in Japan	23.3
生命環境科学研究科 ・准教授	廣田 充	平成22年度尾瀬奨励賞	物間相互作用が制御する湿原の炭素循環 ～チベット高山湿原での研究例から～	22.4
生命環境科学研究科 ・講師	青木 優和	大日本塗料株式会社	海中生物付着およびその防止に関する研究	22.9
生命環境科学研究科 (下田臨海実験センター) ・助教	和田 茂樹	エスベック地球環境研究技術基金	「二酸化炭素の海洋隔離における海藻の役割の定量的評価－海藻類の溶存態有機物の分布特性と輸送過程から－」に対する研究助成	22.8
生命環境科学研究科 (下田臨海実験センター) ・助教	和田 茂樹	ニッセイ財団	「海藻類の溶存態有機物は有する海洋への二酸化炭素隔離能に対する光分解作用の定量化」に対する研究助成	22.10
人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	日本体育協会プロジェクト研究 2009-2011	高齢者の元気長寿支援システム開発に関する研究	22.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人間総合科学研究科 ・教授	田中喜代次	社団法人日本酪農乳業協会平成21年度牛乳・乳製品消費拡大特別事業 2009-2011	牛乳・乳製品摂取と運動の習慣化がもたらす健康利益に関する横断的研究	22.4
人間総合科学研究科 (教育開発国際協力研究センター) ・准教授	磯田 正美	コンケン大学(タイ)	教科書開発とその活用法の研究	22.4
人間総合科学研究科 (教育開発国際協力研究センター) ・准教授	磯田 正美	学校図書株式会社	算数教科書英語版開発に関する研究	22.9
人間総合科学研究科 ・准教授	大橋 順	財団法人武田科学振興財団医学系研究奨励(基礎)	「進化遺伝学的アプローチによるマラリア重症化と関連するヒト遺伝子多型の探索」 進化遺伝学的アプローチによるマラリア重症化と関連するヒト遺伝子多型の探索」	22.8
人間総合科学研究科 ・准教授	柿澤 敏文	日本学術振興会二国間共同研究(スロベニア)	視覚障害児の社会的インクルージョンに関する比較文化的研究	21.4～ 23.3
人間総合科学研究科 ・研究員	岡田 浩介	第12回永尾武難病研究基金研究助成(公益信託 永尾武難病研究基金)	「胆汁うっ滞性肝疾患に対する転写因子Nrf2賦活化を介した新しい治療への応用」	22.11
人間総合科学研究科 ・研究員	岡田 浩介	第4回中山がん研究所消化器疾患研究助成(財団法人中山がん研究所)	「非アルコール性脂肪性肝炎における転写因子Nrf2の役割と新しい治療への応用」	23.3
産学リエゾン共同研究センター ・准教授	新谷由紀子 菊本 虔	科学研究費補助金(基盤研究(C))	大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究	22.4
附属大塚特別支援学校 ・教諭	高橋 幸子	財団法人 日本科学協会	「特別支援教育時代の特別支援学校幼稚園部の役割と課題-全国特別支援学校幼稚園部実態調査から-」	22.4

(3) 科学研究費補助金決定状況 (新規+継続分)

ア 総括表

(平成23年3月31日現在)

種目	特別推進研究		特定領域研究		特別研究促進費		新学術領域研究		基礎研究(S)		基礎研究(A)		基礎研究(B)		基礎研究(C)		若手研究(S)		若手研究(A)		若手研究(B)		研究活動スタート支援		挑戦的萌芽研究		研究成果公開促進費		特別研究員奨励費		合計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	審査区分		審査区分		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
													一般	海外学術	一般	海外学術																	一般	海外学術		
人文社会科学	0	0	1	3,900	0	0	0	0	1	10,010	2	17,940	6	19,500	52	52,780	0	0	0	0	0	0	25	25,546	5	6,721	6	5,300	3	4,200	32	18,423	149	238,772		
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14,170	21	26,650	0	0	0	0	0	4	5,330	1	1,235	3	3,300	0	0	0	0	0	37	74,345		
数理物質科学研究科	0	0	13	68,700	0	0	0	0	15	137,272	0	0	0	0	49	68,640	0	0	0	0	4	37,310	30	44,314	4	5,257	12	15,794	0	0	54	37,474	221	806,971		
システム情報工学研究科	0	0	5	14,500	0	0	0	5	23,530	0	0	0	0	0	48	64,471	0	0	0	0	6	35,230	30	41,435	2	2,847	16	18,200	0	0	20	15,300	175	465,113		
生命環境科学研究科	0	0	6	28,800	0	0	0	5	63,570	1	15,990	13	144,300	28	131,950	38	55,510	1	15,340	4	38,350	26	38,320	4	6,162	15	20,900	1	600	59	44,344	215	667,056			
人間総合科学研究科(体芸(人間系))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	24,050	19	23,065	0	0	0	0	8	7,930	2	1,898	5	4,300	0	0	20	11,600	62	82,203			
人間総合科学研究科(体芸)	0	0	0	0	0	0	0	1	5,460	1	39,130	6	56,810	28	140,920	48	62,530	0	0	0	0	0	12	14,904	1	1,248	14	16,400	1	1,475	19	12,180	132	357,297		
人間総合科学研究科(医学)	0	0	5	22,200	0	0	0	5	34,060	1	34,320	5	84,110	36	201,500	73	97,110	0	0	1	7,800	42	68,770	7	8,853	23	30,200	0	0	18	12,200	217	607,753			
人間総合科学研究科(附属学校教育局)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,950	4	4,923	0	0	0	0	0	1	520	0	0	2	1,800	1	3,000	2	1,700	11	13,893			
図書館情報メディア研究科	0	0	1	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,340	22	29,120	0	0	0	0	0	6	6,630	0	0	1	1,100	0	0	0	0	0	33	61,470		
計算科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	2	2,382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3,770	0	0	0	0	0	0	0	1	800	7	6,952		
生命領域学際研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,560		
プラズマ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,380		
体育センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,080		
研究基盤総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	910		
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,080	0	0	0	0	0	2	4,012	2	1,963	0	0	0	0	0	0	0	5	8,055		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,950			
合計	0	0	31	140,100	0	0	33	266,274	9	288,060	49	526,354	4	31,460	177	863,438	24	95,030	376	488,829	1	15,340	15	118,690	194	269,411	28	36,184	97	117,294	6	9,275	225	154,021	1,269	3,399,760

(単位：千円)

*奨励研究は除く。

イ 種目別採択状況

(金額の単位：千円)

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職 氏 名			
特 定 領 域 研 究	18061001	人文社会科学研究所	・教授	砂川有里子	代表性を有する書き言葉コーパスを活用した日本語教育研究	3,900
	18069001	数理工学研究所	・教授	上殿 明良	Ⅲ族窒化物半導体の点欠陥と発光ダイナミックスの研究	5,300
	18071002	数理工学研究所	・教授	金 信弘	陽子反陽子衝突実験CDFによるトップとボトム・フレーバーの物理	24,100
	18076006	生命環境科学研究所	・教授	千葉 智樹	ユビキチンシステムの個体生物学	14,300
	19048011	数理工学研究所	・教授	黒田 眞司	強磁性半導体の特性制御とスピン源への応用	7,000
	19049007	数理工学研究所	・教授	寺西 利治	ナノ粒子超格子に基づく光電場増強場の創出とその新奇化学反応への展開	10,000
	19050001	数理工学研究所	・教授	新井 達郎	巨大構造変化を伴うフォトクロミック系の創出	9,000
	19054002	数理工学研究所	・准教授	岡田 晋	ナノチューブ複合構造体の物性解明と物質設計	1,100
	21011001	システム情報工学研究所	・准教授	宇津呂武仁	大規模階層辞書を用いた日本語機能表現解析体系の研究	2,300
	21011003	図書館情報メディア研究所	・助教	関 洋平	多様な文書ジャンルを対象とした意見分析コーパスの作成に関する研究	2,000
	21013004	システム情報工学研究所	・教授	北川 博之	能動的リソースマイニングに基づく異種情報統合基盤の研究	4,200
	21013005	システム情報工学研究所	・准教授	建部 修見	スケーラブルな広域ファイルシステムの研究	2,900
	21013006	システム情報工学研究所	・教授	酒井 宏	自然画像における形状認知：注意による領域・物体の選択	2,100
	21013007	システム情報工学研究所	・教授	森田 昌彦	分散表現と自律ダイナミクスに基づく人間の情報処理の計算モデル	3,000
	21015001	数理工学研究所	・准教授	宮崎 州正	コロイド系のガラス転移と非線形レオロジー	1,900
	21019005	数理工学研究所	・准教授	柳原 英人	スピンフィルタ効果を示す強磁性絶縁障壁材料の探索	2,100
	21020006	数理工学研究所	・助教	久保 敦	表面プラズモンポラリトンの顕微的フェムト秒ダイナミクス	2,100
	21021013	数理工学研究所	・教授	小島 隆彦	双安定性を有する複核錯体における光誘起プロトン共役電子移動	1,200
	21022006	人間総合科学研究所	・准教授	竹内 薫	マイナス鎖RNAウイルスのゲノム複製を制御する宿主細胞因子の機能解析	6,500
	21024003	生命環境科学研究所	・講師	岩井 宏暁	生殖過程における細胞壁マトリックス糖鎖の機能に関する分子生物学的解析	2,500
21025003	生命環境科学研究所	・講師	村山 明子	ユビキチンリガーゼCHIPの標的となる新規腫瘍形成促進タンパク質の探索と解析	3,300	
21026003	人間総合科学研究所	・講師	小林麻己人	複数のストレスセンサーからのシグナルを統合するしくみ	2,900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特定領域研究	21027004	生命環境科学研究科	・ 教授	佐藤 忍	シロイヌナズナ花茎組織癒合での一過的メリシステム機能獲得における遺伝子ネットワーク	2,900
	22013003	数理工学物質科学研究科	・ 教授	守友 浩	光励起によるナノポーラスシアノ錯体の物質移動と物性制御	1,900
	22014002	数理工学物質科学研究科	・ 教授	初貝 安弘	フラストレートした磁性体におけるベリー位相とその展開	1,100
	22015005	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	山村 泰久	極微歪空間を利用した機能性負の熱膨張物質の開発	1,900
	22019003	生命環境科学研究科	・ 准教授	木村 圭志	ホスファターゼの新規機能を介した染色体動態制御	2,900
	22019004	生命環境科学研究科	・ 講師	中野賢太郎	アクトミオシンの相互作用を調節して収縮環形成を促すRng2の制御機構	2,900
	22020004	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質による膜タンパク質の小胞体輸送経路の選別機構と品質管理	3,100
	22021005	人間総合科学研究科	・ 講師	本多伸一郎	濾胞状樹状細胞上のIgA受容体を介した粘膜免疫応答制御機構の解析	4,800
	22021006	人間総合科学研究科	・ 准教授	渋谷 和子	腫瘍の免疫逃避分子メカニズムの解明と制御	4,900
新学術領域研究	20104005	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	野村晋太郎	低次元電界効果素子における多体量子相関効果の分光計測	21,970
	20105001	数理工学物質科学研究科	・ 教授	青木 慎也	素核宇宙融合による計算科学に基づいた重層的物質構造の解明	7,150
	20106011	数理工学物質科学研究科	・ 教授	長崎 幸夫	高度分子認識を目指した生体分子と合成高分子のなす超構造界面密生層の構築	33,280
	20108001	数理工学物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	高次 π 空間の創発と機能開発	8,840
	20108002	数理工学物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	π 空間に閉じこめられた物質系の創製と機能	21,190
	20120013	人間総合科学研究科	・ 教授	本田 靖	東アジア・東南アジアの大気汚染による健康影響の評価	5,460
	21104504	数理工学物質科学研究科	・ 教授	日野 健一	テラヘルツ光駆動半導体超格子における光着衣電子・正孔系の多体問題	2,470
	21105501	計算科学研究センター	・ 研究員	山崎 剛	格子量子色力学を用いた軽い原子核の研究	952
	21105502	システム情報工学研究科	・ 教授	櫻井 鉄也	素粒子・原子核・宇宙分野のための大規模線形計算手法の開発	2,340
	21107502	数理工学物質科学研究科	・ 准教授	山村 泰久	熱力学的手法による脂質二分子膜における揺らぎの検出	3,640
	21108006	数理工学物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	特異な分子構造に基づく電子機能	22,230
	21108502	数理工学物質科学研究科	・ 教授	関口 章	高周期14族元素による特異な π 空間の創出と反応場の形成	2,210
21108504	数理工学物質科学研究科	・ 助教	金原 正幸	π 軌道-金属軌道接合を有する高次 π 空間の界面電荷輸送特性の解明	2,210	
21108505	数理工学物質科学研究科	・ 教授	山本 泰彦	周期的生体 π 空間および π 空間ネットワークを利用したヘム π 電子系の機能開発	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
新 学 術 領 域 研 究	21111501	数理物質科学研究科	・教授	小島 隆彦	ポルフィリン—ヘテロポリ酸複合集積体の構築と機能開発	2,470
	21112004	生命環境科学研究科	・教授	稲葉 一男	アロ認証研究のための次世代技術の開発と活用	24,570
	21112005	生命環境科学研究科	・教授	馬場 忠	哺乳類の雌性生殖器における精子認証機構の解明	22,490
	21112504	人間総合科学研究科	・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質Khd1による時間的・空間的mRNA安定性制御機構	4,940
	21115503	生命環境科学研究科	・教授	古久保克男 (徳永 克男)	ショウジョウバエをモデルとする報酬記憶の分子行動学	5,590
	21117504	人間総合科学研究科	・教授	熊谷 嘉人	活性酸素シグナル伝達を制御するC-S切断酵素	3,380
	21119506	システム情報工学研究科	・講師	鈴木 健嗣	自己顔における動的表情の認知と認識に基づく人支援技術と化粧法への応用	3,770
	22102502	数理物質科学研究科	・講師	水落 憲和	単一NV中心における多量子ビット化へ向けた研究	1,162
	22103502	システム情報工学研究科	・教授	工藤 博幸	医用イメージングと計算機支援診断の統合	3,770
	22103503	システム情報工学研究科	・准教授	滝沢 穂高	空間統計臓器モデルと超画素値空間モデルに基づく高精度画像理解と胸部CTへの応用	6,240
	22105501	計算科学研究センター	・研究員	滑川 裕介	格子量子色力学によるエキゾチックハドロンの数値的研究	1,430
	22106505	数理物質科学研究科	・教授	市川 淳士	ドミノカチオン環化を基軸とするヘリセン・アセン類の自在合成	3,510
	22108505	数理物質科学研究科	・准教授	秋根 茂久	円筒型分子の配位プログラミングによるチューブ状超構造体の構築と物質移動	2,730
	22112502	生命環境科学研究科	・教授	漆原 秀子	細胞性粘菌におけるアロ認証機構の解明	4,680
	22112503	生命環境科学研究科	・助教	柴 小菊	卵因子が制御する精子細胞内シグナルの可視化	6,240
	22115509	人間総合科学研究科	・研究員	田原 浩昭	線虫の生殖細胞における新規小分子RNAの作用マシナリーの解析	4,160
	22117502	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	脂肪酸の質の違いによる自然炎症制御機構の解明	4,550
22104003	システム情報工学研究科	・准教授	高橋 大介	大規模並列環境における数値計算アルゴリズム	7,410	
22123006	人間総合科学研究科	・教授	榊 正幸	神経軸索投射による多様性形成機構の解析	17,030	
基 盤 研 究 (S)	18104005	数理物質科学研究科	・教授	宇川 彰	超並列クラスタ計算機による計算素粒子物理学の展開	14,560
	19100007	生命環境科学研究科	・教授	林 純一	突然変異導入マウス作製による哺乳類ミトコンドリアゲノムの生理的役割の全貌解明	15,990
	19105001	数理物質科学研究科	・教授	関口 章	低配位及び多重結合高周期典型元素化合物の創製と物性に関する系統的研究	13,520
	20224002	数理物質科学研究科	・教授	梅村 雅之	第一世代天体から原始銀河に至る宇宙暗黒時代の解明	14,560

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基盤研究(S)	20224014	数理物質科学研究科	・ 教授	三明 康郎	ジェット識別測定によるクォーク・グルーオンプラズマ物性の研究	20,930
	21220009	人間総合科学研究科	・ 教授	高橋 智	生命科学研究推進の為に新たなin vivoイメージングの基盤技術の開発	34,320
	21226014	人間総合科学研究科	・ 教授	日高健一郎	中近東・北アフリカにおけるビザンティン建築遺産の記録,保存, 公開に関する研究	39,130
	22223001	人文社会科学研究所	・ 教授	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体, 政策ネットワーク, 市民社会の変容に関する比較実証研究	10,010
基盤研究(A)	22226003	数理物質科学研究科	・ 教授	重川 秀実	スピンドYNAMIX可視化技術の開拓と新奇機能素子開発への展開	105,040
	19202027	生命環境科学研究科	・ 教授	田林 明	商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究	4,810
	19203014	生命環境科学研究科	・ 教授	氷鉋揚四郎	バイオマス廃棄物の適正処理およびエネルギー利用による中国の統合的流域管理政策	10,920
	19209067	人間総合科学研究科	・ 教授	松田ひとみ	高齢者の睡眠の質を向上させるための看護介入モデルと生理学的効果の評価指標	4,420
	20240066	人間総合科学研究科	・ 教授	鈴木 雅和	医療アナロジーによる地域再生デザイン学の構築	14,690
	20241015	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 嘉人	親電子性環境物質の感知・応答センサーとリスク軽減因子	14,430
	20241039	システム情報工学研究科	・ 教授	稲垣 敏之	人の認知・判断特性を踏まえたシステム安全のための技術的支援と法理論	10,140
	20241055	生命環境科学研究科	・ 教授	大澤 良	サクラソウの適応的遺伝子に関するエコゲノム研究	13,130
	20242016	人文社会科学研究所	・ 教授	山本 隆志	東国地域及び東アジア諸国における前近代文書等の形態・料紙に関する基礎的研究	4,940
	20244011	数理物質科学研究科	・ 教授	中井 直正	天の川のアンモニア掃天観測	5,850
	20244044	数理物質科学研究科	・ 教授	舛本 泰章	人工原子の量子光学とスピン緩和の研究	9,620
	20244082	生命環境科学研究科	・ 講師	滝沢 茂	摩擦が作る超微粒子-物質地震学の展開	4,290
	20245006	数理物質科学研究科	・ 教授	赤阪 健	組織化常磁性フラレンの創製と機能	4,420
	20245029	数理物質科学研究科	・ 教授	鍋島 達弥	ラセン型擬大環状構造の生成による柔構造の制御を利用した集積機能型超分子の構築	7,020
	20246088	システム情報工学研究科	・ 教授	鈴木 弘之	構造部材・耐火被覆材・区画部材の相互作用が鋼構造物の高温時構造安定性に及ぼす影響	5,070
	20247010	人間総合科学研究科	・ 教授	金保 安則	脂質性シグナル分子産生酵素のパートナー蛋白質の網羅的探索を基盤とした生理機能解析	16,640
	20249025	人間総合科学研究科	・ 教授	永田 恭介	インフルエンザウイルスゲノム機能の制御に関わる宿主因子の同定と機能解析	12,350
21240005	システム情報工学研究科	・ 教授	北川 博之	大規模ユビキタス情報応用を支える高適応・高信頼ストリームデータ基盤	13,910	
21240006	システム情報工学研究科	・ 教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェース基盤技術の構築	13,780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基盤研究(A)	21240020	人間総合科学研究科	・教授	久野 節二	情動的環境要因の受容がもたらす感性脳機能的な作用とそのメカニズムの解明	10,790
	21240050	数理工学物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	酸化ストレスに応答し・機能するバイオマテリアルプラットフォームの設計の設計	10,920
	21240060	人間総合科学研究科	・教授	宮下 憲	知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究	6,370
	21240061	人間総合科学研究科	・教授	阿江 通良	日本人の基礎的動きの標準値およびデータベースの構築	7,800
	21240062	人間総合科学研究科	・准教授	武政 徹	アスリートの薬剤および遺伝子によるドーピングを検出する技術創成のための基盤研究	12,740
	21241001	生命環境科学研究科	・教授	福島 武彦	トレーサーによる湖沼と流域での物質循環定量と診断：時間軸と起源・過程情報の活用	7,020
	21241002	生命環境科学研究科	・教授	東 照雄	人工林における間伐が土壌有機物の動態および森林による炭素吸収に及ぼす影響	4,940
	21241039	システム情報工学研究科	・教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学を融合した空間解析手法の新展開	8,580
	21241041	システム情報工学研究科	・准教授	伊藤 誠	自然な運転状況の中での人間—機械双中心型多層的追突回避マネジメント	15,080
	21243016	システム情報工学研究科	・教授	金子 守	帰納的ゲーム論：信念・知識の起源と進化、その限定性と意志決定・行動との相互関連	7,280
	21243046	人間総合科学研究科	・教授	前川 久男	特別支援教育において個性を発現させるための情動・動機を重視した認知発達の促進	3,250
	21244013	数理工学物質科学研究科	・准教授	森 正夫	理論と観測の融合による銀河発生学の探究	7,280
	21244052	数理工学物質科学研究科	・教授	守友 浩	シアノ架橋金属錯体界面を通じた物質移動と電圧誘起機能	14,040
	21246018	システム情報工学研究科	・教授	櫻井 鉄也	次世代シミュレーション環境のための一般化固有値解法の開発と応用	7,150
	21246075	システム情報工学研究科	・教授	山田 恭央	豪雨・地震による斜面災害の高精度予測システムの開発	9,490
	21247010	生命環境科学研究科	・教授	井上 勲	藻類・プロテIST複合系の多様性研究の基盤構築	11,180
	21247016	生命環境科学研究科	・教授	柳澤 純	低分子と高分子のクロスネットワークによるエピジェネティクス制御機構の解析と応用	15,080
	21248001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 和男	環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価、管理とリスクコミュニケーション体系化	11,310
	21248038	生命環境科学研究科	・教授	馬場 忠	受精と着床に関する基礎研究と応用基盤の構築	12,740
	21249026	人間総合科学研究科	・教授	渋谷 彰	白血球接着分子DNAM-1 (CD226) に関する免疫病理学的研究	13,910
22240023	図書館情報メディア研究科	・教授	杉本 重雄	デジタルアーカイブを核とするコンテンツ情報基盤構築のための総合的研究	17,290	
22242014	人文社会科学研究科	・教授	今井 新悟	音声認識技術を応用したコンピュータ自動採点日本語スピーキングテストの開発	18,980	
22242027	生命環境科学研究科	・教授	村山 祐司	フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—	11,830	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (A)	22243012	人文社会科学研究科	・ 教授	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	244
	22243016	人文社会科学研究科	・ 教授	波多野澄雄	「政府間和解」と歴史問題に関する基盤的研究—戦争賠償の再検討を中心に—	5,200
	22243042	人間総合科学研究科	・ 教授	松井 豊	東アジアにおける惨事ストレスに関する総合的研究	14,170
	22244011	数理物質科学研究科	・ 講師	瀬田 益道	南極から探る銀河系の星間ダストの姿	11,700
	22244018	数理物質科学研究科	・ 准教授	藏増 嘉伸	強い相互作用が織り成す物質形態のQCDによる統一的研究	15,730
	22248025	生命環境科学研究科	・ 教授	足立 泰久	農業および水環境におけるコロイド界面現象の工学的体系化	17,030
	22248040	生命環境科学研究科	・ 教授	深水 昭吉	アルギニンメチル化酵素PRMT8のホスホリパーゼ活性の発見と生物学的意義の解明	20,020
	22249067	人間総合科学研究科	・ 教授	川口 孝泰	臨床応用に向けた遠隔看護システムの開発	26,780
	19255017	生命環境科学研究科	・ 客員教授	真木 太一	DNA鑑定による黄砂の付着病原菌の同定	7,280
	20252003	人文社会科学研究科	・ 教授	首藤もと子	中国の政府開発援助の関する受入国側の学術調査に基づく比較研究	5,720
	20254006	人間総合科学研究科	・ 准教授	上北 恭史	世界遺産プランバナン遺跡群の地震被害と修復に関する保存工学的研究	6,240
	22251009	人文社会科学研究科	・ 教授	常木 晃	西アジアにおける社会の複雑化と都市の起源	12,220
基 盤 研 究 (B)	19300004	システム情報工学研究科	・ 准教授	追川 修一	組み込み非対称マルチコアシステムのための仮想基盤環境	2,080
	19300143	人間総合科学研究科	・ 准教授	杉山 文博	メタボリックシンドローム・コンソミック系統の開発	4,680
	19320070	人文社会科学研究科	・ 教授	廣瀬 幸生	談話のタイプと文法の関係に関する日英語対照言語学的研究	2,990
	19330019	ビジネス科学研究科	・ 教授	弥永 真生	商事法における会計基準の受容	3,900
	19330081	システム情報工学研究科	・ 准教授	渡辺真一郎	ワーク・ファミリー関係論の組織心理学的発展	1,560
	19330126	人間総合科学研究科	・ 教授	安梅 勅江	大規模コホート調査に基づく気になる子どもへの早期支援プログラムの開発研究	4,550
	19330196	人間総合科学研究科	・ 教授	清水 美憲	学習者の観点からみた算数・数学科授業に関する比較文化的研究	2,730
	19340020		副学長	赤平 昌文	生物情報を解明するための統計数学的基礎理論とその応用	4,550
	19360285	数理物質科学研究科	・ 教授	上殿 明良	低速陽電子ビームによる絶縁膜/Si界面の遷移層及び歪の研究	1,820
	20300001	システム情報工学研究科	・ 教授	井田 哲雄	記号計算の理論を駆使したウェブソフトウェアのモデル化と検証	4,160
20300032	システム情報工学研究科	・ 准教授	宇津呂武仁	トピックの特性を言語間で比較・対照分析する多言語ウェブテキストマイニングの研究	5,850	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (B)	20300086	図書館情報メディア研究科	・教授	葉袋 秀樹	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究	2,340
	20300108	人間総合科学研究科	・教授	榎 正幸	ヘパラン硫酸エンドスルファターゼ欠損による行動異常の神経基盤解明	4,550
	20300143	人間総合科学研究科	・講師	國田 智	マウス病原性ヘリコバクターの特異的抗原検出診断法の開発	5,720
	20300203	人間総合科学研究科	・教授	長谷川聖修	転ばぬ先の杖は「転ぶ」こと？	1,950
	20300207	人間総合科学研究科	・教授	浅井 武	先端的スポーツ流体科学・工学の基盤創生と展開研究	2,340
	20300214	人間総合科学研究科	・教授	征矢 英昭	海馬の神経新生と認知機能を高める最適運動強度の探索：ストレスの関与から	4,290
	20300227	人間総合科学研究科	・教授	曾根 博仁	生活習慣病克服と健康寿命延伸のための生活習慣改善に関する総合的エビデンス確立事業	2,730
	20300293	生命環境科学研究科	・教授	松岡 憲知	周氷河気候指標の高精度化と国際標準の策定	4,420
	20310004	生命環境科学研究科	・准教授	内海 真生	微生物rRNA・膜脂質の放射性炭素分析に基づく海洋DOC炭素循環プロセスの解明	2,730
	20310081	システム情報工学研究科	・教授	金澤雄一郎	係数分布型ロジットモデルによる単期間需要推定モデルの提案・比較と多期間への拡張	1,690
	20310082	システム情報工学研究科	・教授	久野 誉人	連続最適化による混合整数計画問題の大域的解決と情報技術への応用	2,990
	20310083	ビジネス科学研究科	・教授	猿渡 康文	情報伝播のメカニズム分析	4,160
	20310129	数理物質科学研究科	・教授	木越 英夫	抗腫瘍性などの生物活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	5,590
	20320008	人文社会科学研究科	・教授	堀池 信夫	中国イスラム哲学形成の研究	2,080
	20320020	人間総合科学研究科	・教授	金田 千秋	文化遺産としての大衆的イメージ -近代日本における視覚文化の美学美術史学的研究-	5,590
	20320028	人間総合科学研究科	・教授	五十殿利治	芸術受容者の研究-観者, 聴衆, 観客, 読者の鑑賞行動	5,850
	20320098	人文社会科学研究科	・教授	浪川 健治	近世日本社会における中国情報の摂取と北方観の形成	4,680
	20330013	人文社会科学研究科	・准教授	岡上 雅美	日独比較による日本の量刑実務の特性に関する理論研究	3,770
	20330041	システム情報工学研究科	・教授	吉田あつし	教育政策や教育効果のマイクロ計量分析	5,200
	20330043	システム情報工学研究科	・准教授	江口 匡太	市場経済と法制度の相互関係に基づく雇用法制の研究：解雇法制を中心に	3,640
20330178	人間総合科学研究科	・准教授	磯田 正美	授業研究による算数教師教育教材の国際共同開発研究-授業者の視線に立つ授業力改善-	5,330	
20340047	数理物質科学研究科	・教授	青木 慎也	格子量子色力学による核力の研究	6,110	
20340098	数理物質科学研究科	・教授	初貝 安弘	対称性の破れを伴わない量子液体相：幾何学的位相による理論とその応用	6,370	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	20340148	生命環境科学研究科	・ 准教授	角替 敏昭	下部地殻における流体の起源と挙動に関する総合的研究	2,600
	20340149	生命環境科学研究科	・ 講師	黒澤 正紀	花崗岩深部地下水に対する流体包有物組成の影響に関する研究	1,560
	20350016	数理物質科学研究科	・ 教授	市川 淳士	連続カチオン環化による多環式芳香族化合物の系統的合成法	3,120
	20350023	数理物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	機能性金属多核錯体の合成・物性・反応	4,680
	20360003	数理物質科学研究科	・ 教授	秋本 克洋	ナノ構造制御による有機太陽電池の高効率化	4,420
	20360050	システム情報工学研究科	・ 教授	河井 昌道	非相似形等寿命線図に基づく疲労寿命予測法の検証と影響因子に関する基礎研究	1,560
	20360247	システム情報工学研究科	・ 准教授	金久保利之	ECCの寸法効果と構造性能の評価に関する研究	3,510
	20360267	システム情報工学研究科	・ 准教授	有田 智一	用途複合化の進展に対応した新たな建築用途・形態の規制・評価手法に関する研究	4,160
	20360285	システム情報工学研究科	・ 教授	藤川 昌樹	江戸藩邸作事における建設マネジメント手法に関する文理統合的研究	4,160
	20380065	生命環境科学研究科	・ 准教授	臼井 健郎	異常な液胞化誘導を引き起こすピセニスタチンの標的分子の同定	4,680
	20380143	生命環境科学研究科	・ 教授	佐竹 隆顯	多次元生体信号処理による新しい食品品質評価法の研究開発	4,290
	20390039	人間総合科学研究科	・ 准教授	石井 一弘	有機ヒ素化合物による中枢神経系への長期影響の解明	5,720
	20390098	人間総合科学研究科	・ 教授	有波 忠雄	治療的介入法を用いた統合失調症の関連遺伝子群のパスウェイ解析	6,240
	20390148	システム情報工学研究科	・ 教授	葛岡 英明	動作教示に注目した気管挿管教育支援システムの研究	3,770
	20390323	人間総合科学研究科	・ 教授	坪井 康次	頭蓋内病変に対する陽子線治療の最適化に関する基礎的研究	4,160
	20390339	人間総合科学研究科	・ 教授	正田 純一	胆道系悪性腫瘍の腫瘍表面分子を標的とする新しいイムノトキシン療法の開発	4,550
	20390350	人間総合科学研究科	・ 教授	大河内信弘	血小板製剤を用いた新規肝再生促進／線維化・障害抑制療法開発のための橋渡し研究	3,510
	20390364	人間総合科学研究科	・ 准教授	平松 祐司	可溶性組織因子および単球の薬理制御によるサル体外循環中の外因系凝固遮断法の確立	2,080
	20390379	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 明	悪性脳腫瘍に対する細胞選択的粒子線治療の高度化	4,680
	20390429	人間総合科学研究科	・ 講師	本多伸一郎	IgM / A受容体欠損マウスにおける精子形成異常の解析	4,420
21300005	システム情報工学研究科	・ 教授	亀山 幸義	コード生成のためのプログラミング言語の基礎理論	2,210	
21300019	システム情報工学研究科	・ 教授	李 頡	異種ネットワークにおける管理・評価・情報サービスイノベーション	3,510	
21300048	システム情報工学研究科	・ 教授	山本 幹雄	単語・フレーズ・言語モデルを統合したフレーズ並び替えモデルに基づく統計的機械翻訳	4,420	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	21300130	人間総合科学研究科	・ 教授	志賀 隆	Runxファミリー転写因子の神経発生における機能の包括的解析	5,720
	21300150	生命環境科学研究科	・ 准教授	千葉 親文	アカハライモリの資源化とモデル動物化を支える情報・技術基盤の研究	5,070
	21300151	人間総合科学研究科	・ 講師	三輪 佳宏	蛍光による疾患病態イメージングシステムの開発	5,720
	21300219	人間総合科学研究科	・ 教授	岡出 美則	小中段階のボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発	3,770
	21300220	人間総合科学研究科	・ 准教授	長谷川悦示	体育科教授能力のスタンダードに応じた映像コンテンツと教員養成プログラムの開発	4,160
	21300225	人間総合科学研究科	・ 教授	本田 靖	熱中症予防策としての暑熱順化トレーニング法開発とそのコベネフィット評価	5,980
	21300226	人間総合科学研究科	・ 准教授	高木 英樹	「水をつかむ」コツを探る－水泳における推力発揮メカニズムの多角的解析－	2,730
	21300227	人間総合科学研究科	・ 准教授	尾縣 貢	トレーニング疲労の回復促進を目的に使用されている手段が超回復の過程に及ぼす影響	2,210
	21300228	システム情報工学研究科	・ 教授	松内 一雄	水泳における新推進理論の確立に向けて－準定常理論からの脱却	1,300
	21300234	人間総合科学研究科	・ 講師	前田 清司	運動が動脈伸展性を増大させる機序に新しい血管炎症性タンパクPTX3は関与するか？	5,850
	21310004	数理物質科学研究科	・ 講師	笹 公和	加速器質量分析法を用いた極微量放射性核種分析による地球環境動態研究手法の確立	2,730
	21310005	生命環境科学研究科	・ 教授	杉田 倫明	霞ヶ浦湖面フラックスの評価と湖面蒸発量水平分布のモデル化	1,170
	21310049	生命環境科学研究科	・ 教授	杉浦 則夫	微生物による藍藻産生毒素分解機構の解明とその水環境修復への利用	4,550
	21310050	生命環境科学研究科	・ 教授	内山 裕夫	生物学的環境修復技術の科学的基盤確立に関する研究	5,200
	21310070	数理物質科学研究科	・ 教授	黒田 眞司	半導体中の磁性元素凝集ワイヤの自己形成の制御とデバイスへの応用	6,630
	21320027	人間総合科学研究科	・ 教授	守屋 正彦	礼拝空間における儒教美術の総合的研究	3,900
	21320045	人文社会科学研究科	・ 准教授	近本 謙介	院政期の宗教施策に関する寺院文芸研究－鳥羽から後鳥羽院政をめぐる領域複合的解明－	3,770
	21320091	人文社会科学研究科	・ 教授	酒井たか子	留学生の日本語能力測定のための適応型システムの開発	4,550
	21320094	人文社会科学研究科	・ 准教授	松崎 寛	音声認識技術を取り入れた日本語発音自学システムの開発	3,488
	21320145	人文社会科学研究科	・ 教授	常木 晃	西アジアにおける墓地の成立－考古学と自然科学の成果から－	4,550
21330022	ビジネス科学研究科	・ 教授	潮海 久雄	公正使用の法理に関する総合的研究－著作権の侵害主体の観点から	1,950	
21330086	ビジネス科学研究科	・ 教授	白田 佳子	企業倒産予知モデルによる非上場企業格付け手法の開発	2,860	
21330087	ビジネス科学研究科	・ 教授	大野 忠士	非対称分布による倒産モデル構築と潜在変量の構造分析	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	21330173	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡 典子	欧米型インクルーシブ教育の超克と東アジア・スタンダード・モデルの構築	4,550
	21330199	人間総合科学研究科	・ 教授	井田 仁康	社会参画に基づいた社会科教育の構造に関する基盤的研究	4,160
	21330209	人間総合科学研究科	・ 教授	長崎 勤	自閉症児に対する初期社会性発達アセスメントと支援プログラムの開発に関する研究	1,950
	21340013	数理物質科学研究科	・ 教授	山口 孝男	幾何解析的手法による収束・崩壊現象の解明	3,380
	21340028	数理物質科学研究科	・ 教授	磯崎 洋	非コンパクト多様体上のスペクトル・逆散乱理論	3,900
	21340049	数理物質科学研究科	・ 教授	金谷 和至	物理的クォーク質量における有限温度・有限密度QCDの格子研究	3,900
	21340076	数理物質科学研究科	・ 准教授	野村晋太郎	光ゲート法による過渡的量子輸送現象の解明	2,210
	21340108	数理物質科学研究科	・ 准教授	館野 賢	生体反応の量子ハイブリッド分子動力学シミュレーション	9,360
	21340150	生命環境科学研究科	・ 准教授	氏家恒太郎	摩擦発熱による粘土鉱物の脱水が地すべりに与える効果の解明	1,820
	21340156	生命環境科学研究科	・ 教授	林 謙一郎	熱水系における沸騰現象のダイナミクスと鉱床の形成	4,290
	21350023	数理物質科学研究科	・ 准教授	一戸 雅聡	高周期典型元素をスピン中心とする常磁性化学種に関する研究	3,250
	21350035	数理物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	プロトン共役電子移動に基づく高効率・高選択的酸化触媒系の構築	6,110
	21360002	数理物質科学研究科	・ 教授	末益 崇	マイクロチャンネルエピタキシーによる赤外線受光用大粒径鉄シリサイド膜	2,600
	21360160	数理物質科学研究科	・ 教授	佐野 伸行	ナノスケール素子における長距離クーロン相互作用のシミュレーションによる研究	7,280
	21360178	システム情報工学研究科	・ 教授	安永 守利	30GHz級デジタルLSIの伝送配線技術とそのLSI試作による実験実証	3,770
	21360231	システム情報工学研究科	・ 准教授	武若 聡	レーダネットワークによる漂砂系内土砂フラックスの高分解能推定	1,560
	21360411	システム情報工学研究科	・ 准教授	笠原 次郎	デトネーション推進の新展開：デトネーション共振機構と環状エンジンの研究	4,550
	21360477	システム情報工学研究科	・ 教授	内山 洋司	低炭素型エネルギー・環境・経済モデルの構築	5,980
	21370031	生命環境科学研究科	・ 准教授	稲垣 祐司	ハプト・クリプト藻類を含む新奇巨大生物群の提唱とクロムアルベオラータ仮説の検証	6,240
	21370077	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA局在と局所的翻訳制御を介した細胞極性の形成と細胞の運命決定機構	5,590
21370105	生命環境科学研究科	・ 教授	和田 洋	後口動物における新規形態進化の背景にある分子進化に関する研究	2,860	
21380054	生命環境科学研究科	・ 准教授	中村 顕	“糖質資化のホモキラリティー”への挑戦！《L-グルコース代謝機構の解析》	2,990	
21380055	生命環境科学研究科	・ 准教授	高谷 直樹	真菌の低酸素応答・適応・生存戦略の分子機構	4,940	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	21380056	生命環境科学研究科	・准教授	野村 暢彦	複合微生物系における細菌間シグナルによる呼吸代謝調節の解析と応用	5,850
	21380075	生命環境科学研究科	・教授	中嶋 光敏	多糖類・脂質マイクロ分散系の作出と大腸送達システムの構築	5,330
	21380153	生命環境科学研究科	・教授	瀧川 具弘	スキル獲得と車両運動データベースによる農作業用ヒューマン・インターフェースの開発	4,290
	21390115	人間総合科学研究科	・教授	加藤 光保	TGF- β 研究のがん診断, 治療, 予防への橋渡し研究	4,550
	21390202	人間総合科学研究科	・教授	田宮菜奈子	穏やかな人生の最終章のためにー公衆衛生学・法医学・法学等学際的アウトカム研究拠点	5,720
	21390254	人間総合科学研究科	・教授	檜澤 伸之	遺伝的多様性に基づく慢性気道疾患の制御ー難治性病態の解明と薬理遺伝学ー	4,420
	21390275	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elov6を標的とした臓器脂肪質の変容による代謝制御機構	4,810
	21390338	人間総合科学研究科	・教授	櫻井 英幸	陽子線治療を組み込んだ集学的治療の推進のためのトランスレーショナルリサーチ	5,070
	21390384	人間総合科学研究科	・講師	後藤 行延	白血球の複合的薬理制御による体外循環後肺傷害に対する新たな予防法の開発	2,860
	21390403	人間総合科学研究科	・准教授	高野 晋吾	脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の開拓: 新規治療法と抵抗性の克服	5,590
	21390472	人間総合科学研究科	・准教授	小室 広昭	小児外科疾患に対する幹細胞とその微小環境制御機構を利用した再生医療	3,250
	21390481	人間総合科学研究科	・助教	田原 聡子	骨髄球系細胞活性化制御分子CD300を標的とした敗血症治療法の開発	5,720
	21390530	人間総合科学研究科	・准教授	柳川 徹	口腔癌におけるオートファジー関連因子 p 62 欠損による発癌の解析	6,110
	21390577	人間総合科学研究科	・教授	水野 道代	がん患者の適応行動を活性化する術後サポートプログラムの効果に関する縦断的研究	1,560
	22300002	システム情報工学研究科	・教授	岡本 栄司	新しいペアリング暗号に適した楕円曲線の研究	6,630
	22300006	システム情報工学研究科	・教授	加藤 和彦	仮想計算環境のためのプログラミングシステム・フレームワークに関する研究	7,670
	22300020	システム情報工学研究科	・准教授	新城 靖	協調アプリケーションを実行する基盤としての分散型Webブラウザ	3,510
	22300079	システム情報工学研究科	・教授	森田 昌彦	選択的不感化ニューラルネットによる関数近似とその応用	4,680
	22300090	システム情報工学研究科	・教授	酒井 宏	形状の知覚と皮質表現	1,950
	22300094	数理物質科学研究科	・教授	青嶋 誠	高次元データの理論と方法論の総合的研究	4,420
22300138	人間総合科学研究科	・教授	設楽 宗孝	報酬獲得のための行動決定制御の脳内情報処理機構	6,370	
22300140	人間総合科学研究科	・教授	八神 健一	ウイルス因子による自己免疫疾患発症モデルの開発	6,760	
22300195	システム情報工学研究科	・准教授	福井 和広	形状相関マップによるビジュアルフィードバックを用いた指文字発話練習システムの開発	7,150	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	22300206	人間総合科学研究科	・ 准教授	三木ひろみ	体育学部生のワークアビリティの評価と育成プログラムの開発	3,510
	22300213	人間総合科学研究科	・ 准教授	西保 岳	反射性循環調節の複合作用—個人差とトレーニング効果—	7,930
	22300215	人間総合科学研究科	・ 教授	吉田 章	トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システムの構築に関する研究	5,590
	22300216	人間総合科学研究科	・ 教授	菊 幸一	スポーツ政策の公共性に関する国際比較研究	7,800
	22300227	人間総合科学研究科	・ 准教授	森田 展彰	配偶者間暴力の介入・予防プログラムの開発	1,950
	22300233	人間総合科学研究科	・ 教授	徳山 薫平	エネルギー代謝調節と睡眠制御の相互作用に基づく体重管理についての基盤研究	7,540
	22300234	人間総合科学研究科	・ 講師	中川 嘉	食事栄養素が導く新規転写因子CREBH活性化と生活習慣病改善の分子機構の解明	6,890
	22300235		・ 名誉教授	河野 一郎	唾液ストレスタンパクのモニタリングによるコンディション低下の予防に関する研究	6,370
	22300260	人間総合科学研究科	・ 准教授	高橋 宏	機能性食品の転写因子賦活化と自然免疫亢進抑制による肥満関連肝疾患の発生と進展予防	10,010
	22300305	人間総合科学研究科	・ 准教授	松井 敏也	生物が着生した炭酸カルシウム系材料の劣化特性とその診断手法の開発	5,200
	22310005	生命環境科学研究科	・ 教授	浅沼 順	乾燥・半乾燥地域における陸面モデル・生態モデルに関するモデル間比較実験	4,550
	22310020	生命環境科学研究科	・ 特任教授	彼谷 邦光	微細藻類が生産する核内受容体活性化物質の水生動物への影響	7,020
	22310065	数理物質科学研究科	・ 教授	木塚 徳志	原子直視法による単一分子デバイスの開発	2,990
	22310088	システム情報工学研究科	・ 教授	大澤 義明	縮小時代における公共施設整備見直し政策の理論化	3,770
	22310116	生命環境科学研究科	・ 准教授	木村 圭志	染色体凝縮因子コンデンシンによる遺伝子発現制御	6,500
	22310149	生命環境科学研究科	・ 助教	松井 健一	地域主体環境ガバナンスのための伝統知データベース構築	4,160
	22320057	人文社会科学研究科	・ 教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における「血」——医学的、ジェンダー的研究	2,990
	22320137	人文社会科学研究科	・ 教授	山田 重郎	テル・タバン出土楔形文字文書による紀元前2千年紀ハブル川流域の歴史研究	5,330
	22330015	人文社会科学研究科	・ 准教授	吉田 脩	地球大気国際法秩序の基本構造—地球温暖化防止法制度の将来像	4,030
	22330051	システム情報工学研究科	・ 准教授	石井 健一	日中の相互国家イメージと「国家ブランディング」の可能性—中国と日本での実証研究	1,560
22330186	人間総合科学研究科	・ 教授	徳田 克己	保育の場、学校、企業における発達障害に関する理解教育プログラムの開発	3,640	
22330187	人間総合科学研究科	・ 教授	濱口 佳和	関係性攻撃と心理社会的適応との関連についての生涯発達心理学的研究	6,370	
22330193	人間総合科学研究科	・ 教授	小玉 正博	ポジティブ心理学モデルによる人間力育成のための心理教育的介入法の開発	4,420	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	22330211	人間総合科学研究科	・ 准教授	水本 徳明	分権改革下における公立小、中学校組織の変容と教職員の意識及び職務実態に関する研究	7,020
	22330227	人文社会科学研究所	・ 講師	柴田 政子	第二次世界大戦関連の博物館・資料館における教育プログラムの国際比較調査	2,860
	22330256	人間総合科学研究科	・ 教授	四日市 章	障害学生支援のためのユニバーサル・キャンパス構築に関する基礎的研究	7,280
	22340002	数理物質科学研究科	・ 教授	宮本 雅彦	有限型頂点作用素代数の構成と研究	5,200
	22340076	数理物質科学研究科	・ 准教授	長谷 宗明	相変化光記録膜材料におけるテラヘルツスイッチング機構の解明と応用	13,910
	22340158	システム情報工学研究所	・ 准教授	松島 亘志	粒子物性評価に基づく月面表層土堆積過程の解明とその応用	17,550
	22350056	数理物質科学研究科	・ 教授	齋藤 一弥	サーモトロピック液晶とリオトロピック液晶の統一的理解に向けて	10,140
	22350067	生命環境科学研究科	・ 准教授	中島 敏明	安定同位体標識法による生分解性プラスチック分解菌の環境動態解析	8,710
	22360015	数理物質科学研究科	・ 教授	山部紀久夫	結晶表面の原子ステップの位置・構造制御と原子・分子修飾	6,240
	22360016	数理物質科学研究科	・ 准教授	牧村 哲也	ポリジメチルシロキサンの軟X線直接加工	6,110
	22360074	システム情報工学研究所	・ 准教授	榊原 潤	白内障手術における角膜内皮損傷機構の解明およびその制御	8,840
	22360100	システム情報工学研究所	・ 准教授	望山 洋	連続体ロボティクスに基づく動物に匹敵する俊敏性の機械実現	8,060
	22360202	システム情報工学研究所	・ 教授	谷口 守	エクメーネ・リサージェンスの新体系構築	5,720
	22360259	人間総合科学研究科	・ 教授	稲葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究－土地と海の利用に関わる文化的景観の評価と保存	7,020
	22360353		・ 名誉教授	村上 正秀	超流動ヘリウムにおける特異熱流体力学状態の定量的同定とその間の遷移の実験的検証	10,400
	22370023	生命環境科学研究科	・ 教授	稲葉 一男	生物の体制進化に伴う繊毛構造の多様化とその分子機構	10,010
	22370084	人間総合科学研究科	・ 准教授	大橋 順	オセアニア集団における肥満・脂質代謝・糖代謝関連変異の探索と儉約遺伝子仮説の検証	8,060
	22380019	生命環境科学研究科	・ 准教授	菅谷 純子	温帯落葉果樹の休眠制御における低温シグナルの機能に関する研究	4,810
	22380079	生命環境科学研究科	・ 教授	加藤 衛拡	東北地方における地域資源の管理・利用に関する社会史的研究：「国有林史料」を中心に	4,680
	22380185	生命環境科学研究科	・ 講師	橋本 義輝	イソニトリル代謝酵素群の分子機能解析	6,630
22390073	人間総合科学研究科	・ 准教授	渋谷 和子	可溶性ポリオウイルスレセプターを標的とする新規腫瘍免疫療法の基盤研究	7,540	
22390191	人間総合科学研究科	・ 教授	千葉 滋	巨核球産生ニッチの可視化とニッチにおけるNotchシグナルの機能解析	7,020	
22390199	人間総合科学研究科	・ 教授	土屋 尚之	日本人集団における膠原病関連遺伝子の包括的同定とゲノム医療への展開	5,850	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	22390309	人間総合科学研究科	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌予防のための次世代ワクチンの開発研究	7,150
	22390320	人間総合科学研究科	・教授	大鹿 哲郎	次世代偏光光干渉断層計による高機能光三次元バイオプシーの臨床実用化に関する研究	12,480
	22390334	人間総合科学研究科	・教授	水谷 太郎	血管内皮障害を伴う敗血症の新しい診断法の確立	3,510
	22390379	人間総合科学研究科	・准教授	鬼澤浩司郎	口腔悪性腫瘍の浸潤・転移を制御する糖鎖分子の探索と分子標的治療への応用	9,880
	22390421	人間総合科学研究科	・教授	坂田由美子	認知症高齢者ケアにおけるコラージュ療法の有効性に関する研究	8,060
	19401038	人文社会科学研究科	・准教授	風間 計博	太平洋島嶼部における強制移住経験者の歴史認識構築と未来への投企に関する研究	1,690
	19405045	生命環境科学研究科	・教授	中村 徹	中央アジアのステップにおける農耕や牧畜等の人為圧の影響評価および生物多様性の保全	3,900
	20401029	人文社会科学研究科	・准教授	三宅 裕	西アジア新石器時代における社会システムの崩壊とその再編	4,680
	20401041	生命環境科学研究科	・教授	手塚 章	ヨーロッパ流動軸（ユーロコリダー）の形成にともなうライン地域の空間再編	5,980
	20402053	図書館情報メディア研究科	・教授	溝上智恵子	大学教育における「学び」の空間モデル構築に関する研究	2,990
	20402059	人間総合科学研究科	・准教授	嶺井 明子	ポストソ連時代における中央アジア諸国の教育戦略に関する総合的比較研究	3,250
	20405001	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 信	広域スケールにおける有毒アオコの動態機構の解明	4,030
	20405002	生命環境科学研究科	・准教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壤中の放射性核種の動態と将来予測	4,290
	20405003	生命環境科学研究科	・准教授	内海 真生	北緯80度カナダ北極圏における温暖化影響評価の為の土壤炭素動態に関する観測調査	390
	21401001	生命環境科学研究科	・教授	恩田 裕一	環境同位体、浸透能測定とリモートセンシングによる北東アジアにおける土地荒廃の評価	4,030
	21401029	人文社会科学研究科	・教授	川西 宏幸	古代エジプト王朝衰退期における交換・交易活動に関する考古学・銘辞学的研究	3,770
	21401035	生命環境科学研究科	・教授	山下 清海	中国における日本への新華僑の送付システムに関する研究	3,250
	21402018	人文社会科学研究科	・教授	高崎 善人	アフリカ農村部の産前検診と健康～無作為実験によるプログラム評価	2,990
	21402040	人間総合科学研究科	・教授	濱田 博文	現代アメリカの学校認証評価における学校改善支援機能に関する学術調査研究	2,860
	21405005	生命環境科学研究科	・教授	増田 美砂	参加型森林管理の普及条件と資源動態：森林インフラストラクチャーを手がかりに	5,850
21405017	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 和男	国境を超越して生存する少数民族に関わる絶滅危惧植物遺伝資源と伝統知識の保全	7,280	
21405033	生命環境科学研究科	・助教	石川 尚人	中国内蒙古砂漠化／退行草原の草生回復と牧畜技術の改善に関する研究	5,330	
22401003			・名誉教授	安仁屋政武	南米・北パタゴニア氷原の氷河変動と環境変動の対応解析	2,210

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (B)	22401038	人文社会科学研究科	・教授	古家 信平	東アジア民俗文化の新たな枠組の構築をめざす基礎的研究	4,810
	22402015	人文社会科学研究科	・教授	中村 逸郎	ロシア正教の現代政治的諸相—世俗化が生む地域社会の再編を中心に実証研究	1,560
	22402029	ビジネス科学研究科	・教授	Benton Caroline	グローバルハイブリッド経営に向けた環境適合型リーダーシップ学習モデルの構築	4,160
	22403017	生命環境科学研究科	・准教授	角替 敏昭	南極—インド—マダガスカル地域の岩石学的精密解析とゴンドワナ超大陸の形成	2,470
	22404009	生命環境科学研究科	・准教授	入江 光輝	サハラ砂漠周縁貯水池の持続的利用のための新たな管理・運営手法構築に向けた調査研究	6,630
	22406004	人間総合科学研究科	・教授	熊谷 嘉人	南カリフォルニアでの大気中反応性有害物質の検出と生体応答評価系の開発	6,630
基 盤 研 究 (C)	19510139	ビジネス科学研究科	・教授	鈴木 久敏	患者の顧客満足と病院選択行動に基づく病院経営の最適化	780
	19520049	人文社会科学研究科	・准教授	吉水千鶴子	『中観明句論註釈』の文献学的研究によるインド・チベット中観仏教思想史の再構築	1,040
	19520092	人間総合科学研究科	・教授	森岡 隆	「高野切本古今集」全20巻の復元研究—古筆復元の方法論の確立—	1,690
	19520131	図書館情報メディア研究科	・教授	綿抜 豊昭	寛文期から元禄期にかけての名所資料に関する基礎的研究	910
	19520326	人文社会科学研究科	・准教授	MIYAMOTO EDSON, T	日本語の文理解における負荷の計量化	910
	19520414	人文社会科学研究科	・准教授	和田 尚明	日英語ならびに西欧諸語における時制の比較研究	910
	19520477	人文社会科学研究科	・准教授	平井 明代	学習へのプラスの波及効果を生む実用的スピーキングテストの研究・開発	1,040
	19520692	人文社会科学研究科	・教授	前川 啓治	開発と実践—筑波山麓地域における地域づくり過程のアクター分析と政策的提言	1,300
	19530553	システム情報工学研究科	・講師	上市 秀雄	犯罪不安に関する認知・感情プロセスのモデル化とその応用	910
	19530647	人間総合科学研究科	・准教授	加藤 克紀	社会的経験が実験室マウスの社会行動発達に影響を及ぼす機序に関する研究	1,040
	19530725	人間総合科学研究科	・准教授	樋口 直宏	小中一貫教育における4-3-2学年制が児童生徒の学力・態度形成に及ぼす影響	910
	19530858	人間総合科学研究科	・准教授	原島 恒夫	聴覚処理障害児のスクリーニングおよび評価方法の開発	1,690
	19540006	数理物質科学研究科	・教授	森田 純	無限次元の代数群とリー環の研究, およびその物質科学・生命科学への応用	1,170
	19590961	人間総合科学研究科	・准教授	鶴岡 秀一	蛋白結合率の高いアニオン型尿毒症物質を除去するハイブリッド型人工腎臓の開発	910
	20500003	システム情報工学研究科	・教授	藤原 良叔	UWBタイム・ホッピング系列の組合せ論的構成に関する研究	1,040
20500004	システム情報工学研究科	・准教授	古賀 弘樹	確率的符号器をもつ情報理論的に安全な暗号システムにおける符号化定理	1,300	
20500025	システム情報工学研究科	・講師	Marin Mircea	ルールベースプログラミングのXMLの検証と処理への応用	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	20500061	システム情報工学研究科	・教授	高木 英明	資源の動的最適配分法の理論とその無線周波数帯域割当て及びサービス科学への応用	1,040
	20500125	ビジネス科学研究科	・准教授	倉橋 節也	逆シミュレーション手法による協調熟練技能の抽出とその継承手法の研究	910
	20500187	人間総合科学研究科	・准教授	野上 晴雄	美味しさを感じる神経機構に対する成長ホルモンの影響	1,300
	20500221	図書館情報メディア研究科	・教授	谷口 祥一	根拠の記録を伴う書誌データと記述メタデータの効率的作成法・高度活用法に関する研究	910
	20500225	図書館情報メディア研究科	・准教授	芳鐘 冬樹	共著ネットワーク分析に基づく共同研究者間の影響関係に関する研究	650
	20500242	人間総合科学研究科	・教授	原田 悦子	課題切替における認知制御機能：加齢変化・個人差研究とエラー反復、方略抽出	910
	20500251	システム情報工学研究科	・教授	金野 秀敏	リスク因子発見のための脳機能推定法の基礎研究	1,170
	20500252	システム情報工学研究科	・准教授	イリチュ美佳 (佐藤 美佳)	高次Aggregation Operatorの開発とクラスタリングモデルへの適用	910
	20500353	人間総合科学研究科	・准教授	岩本 義輝	随意運動学習の教師として働く誤差信号の伝達経路とその脳内表現様式の解明	650
	20500365	人間総合科学研究科	・准教授	西丸 広史	歩行運動中枢を構成する脊髄抑制性ニューロンの同定と生理学的解析	910
	20500510	人間総合科学研究科	・准教授	坂本 昭裕	不登校児の自然体験療法過程における治療的要因に関する研究	910
	20500511	人間総合科学研究科	・講師	岡村 泰斗	大学における民間を活用した地域貢献と野外教育指導者養成の連携モデルの創造	1,040
	20500512	人間総合科学研究科	・教授	内山 治樹	バスケットボールの競技力を構成する契機としての感性に関する研究	650
	20500533	人間総合科学研究科	・教授	清水 紀宏	体育教師の学びと成長過程に関する研究	1,560
	20500534	人間総合科学研究科	・講師	澤江 幸則	アダプテッド・スポーツ教育への関心についての基礎的調査研究	910
	20500745	システム情報工学研究科	・講師	山本 順人	プログラミング言語にもとづいた空間認知表現の評価	780
	20500827	図書館情報メディア研究科	・准教授	宇陀 則彦	思考と情報資源の相互作用を基礎とする非定型学習環境の構築：電子図書館との連携	520
	20510002	数理物質科学研究科	・准教授	野本 信也	堆積物中のマレイミド類の分析による地球環境変動解析法の開発とその検証	780
	20510003	生命環境科学研究科	・准教授	松下 文経	リモートセンシングと生物光学モデルを結び付けた高濁度水域の水質監視手法の開発	910
	20510126	ビジネス科学研究科	・教授	牧本 直樹	レジームシフトを考慮した最適投資戦略に関する研究	1,430
20510127	ビジネス科学研究科	・教授	山田 秀	デジタルエンジニアリングのための統計的品質管理手法の体系化とその活用	1,300	
20520006	人文社会科学研究科	・准教授	檜垣 良成	カント哲学のコンテクストとしてのバウムガルテン「欲求能力」論の検討	650	
20520107	人間総合科学研究科	・准教授	大原 央聡	欧州における木彫に関する研究、及び日本の木彫表現との比較	780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	20520108	人間総合科学研究科	・ 教授	穂積 毅重	造形表現要素としての光の受容傾向に関する地域比較研究	650
	20520109	人間総合科学研究科	・ 准教授	仏山 輝美	古民家の土壁を活用した造形教育プログラムの開発－土壁フレスコ（仮称）技法の確立	1,430
	20520207	人文社会科学研究所	・ 教授	佐野 隆弥	エリザベス朝後期における、アングリカン・チャーチ体制と文化——大学才人を中心に	650
	20520208	人文社会科学研究所	・ 教授	宮本陽一郎	アメリカ文学と〈知識のコズモロジー〉	910
	20520209	人文社会科学研究所	・ 講師	馬籠 清子	モダニスト四重奏文学の共時的分析	650
	20520348	人文社会科学研究所	・ 准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリテイの意味論的研究	520
	20520370	人文社会科学研究所	・ 教授	伊原 大策	中国語における補語構造の非対称性に関する歴史的研究	390
	20520371	人文社会科学研究所	・ 教授	大矢 俊明	状態再帰と与格受動—ドイツ語ヴォイス体系の解明を目指して	910
	20520372	人文社会科学研究所	・ 教授	山田 博志	フランス語代名動詞受動用法にみる二次叙述	780
	20520677	生命環境科学研究科	・ 准教授	松井 圭介	聖地創造のポリティクスと場所の再構築に関する地理学的研究	1,170
	20520679	人文社会科学研究所	・ 准教授	中西僚太郎	近代日本の景勝地の鳥瞰図に関する歴史地理学的研究	520
	20530016	人文社会科学研究所	・ 教授	國分 典子	韓国憲法論における民主主義理念の位置づけ	650
	20530045	人文社会科学研究所	・ 教授	本澤巳代子	家族のための総合政策～企業と市民社会ネットワーク構築を目指して～	1,170
	20530066	ビジネス科学研究科	・ 教授	上山 泰	成年後見人の身上監護権に関する体系的研究	1,430
	20530098	人文社会科学研究所	・ 教授	竹中 佳彦	政党政治および政治行動に対する政治的イデオロギーの影響の国際比較研究	1,300
	20530159	システム情報工学研究所	・ 准教授	桃田 朗	人口減少社会のもとでの経済システムについての理論的考察	642
	20530190	生命環境科学研究科	・ 教授	徳永 澄憲	中国製造業における集積の経済の地域経済に及ぼす経済効果のパネルデータ分析	1,300
	20530382	ビジネス科学研究科	・ 准教授	佐藤 忠彦	動的個人モデルを用いたマイクロデータからの個人行動のメカニズム解明	1,430
	20530564	人間総合科学研究科	・ 教授	吉田富二雄	インターネット上の攻撃性と規範の形成	1,040
	20530585	人間総合科学研究科	・ 教授	服部 環	コンピュータを用いて実施する認知能力検査の開発	910
20530629	人間総合科学研究科	・ 教授	藤生 英行	児童・生徒の内化・外化問題行動のリスク要因および保護要因に関する研究	1,430	
20530657	人間総合科学研究科	・ 教授	菊地 正	単純接触効果研究の新たな展開を可能にする基盤的研究	780	
20530875	人間総合科学研究科	・ 教授	竹田 一則	バイオマーカーを用いた病弱児におけるストレス評価に関する研究	780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	20530876	人間総合科学研究科	・ 教授	川間健之介	重度・重複障害児の認知発達を促すポジショニングの開発	1,170
	20530877	人間総合科学研究科	・ 准教授	野呂 文行	行動障害を示す発達障害児童への対応に焦点を当てた教員研修プログラムの開発	1,170
	20540006	数理物質科学研究科	・ 准教授	内藤 聡	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現の結晶基底の代数的サイクルとしての実現	910
	20540036	数理物質科学研究科	・ 准教授	増岡 彰	量子群へのホップガロア・アプローチ	1,430
	20540037	数理物質科学研究科	・ 講師	星野 光男	グレッシュタイン多元環の研究	910
	20540155	数理物質科学研究科	・ 教授	若林誠一郎	双曲型方程式の超局所構造の解析とコーシー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	910
	20540202	数理物質科学研究科	・ 准教授	木下 保	非線形双曲型システムのライフスパンの解析	1,040
	20540247	数理物質科学研究科	・ 教授	石橋 延幸	D-ブレンと閉じた弦の場の理論	780
	20540248	数理物質科学研究科	・ 准教授	石塚 成人	格子QCDによる共鳴状態の研究	650
	20540291	数理物質科学研究科	・ 講師	原 和彦	P型シリコンを用いた高耐放射線性マイクロストリップ検出器の開発	390
	20540386	数理物質科学研究科	・ 准教授	トシヨウミン	強レーザー場中における原子・分子再散乱電子の運動量分布及び応用の理論研究	1,170
	20550105	数理物質科学研究科	・ 教授	神原 貴樹	高分子半導体のヘテロ接合形成に基づく高効率光電気化学反応システムの構築	910
	20550183	生命環境科学研究科	・ 教授	國府田悦男	水可溶性グラフト又はブロック共重合体に代替可能な高分子包括ナノ架橋体の研究	1,690
	20560052	システム情報工学研究科	・ 教授	吉瀬 章子	センサネットワークにおけるノード位置を高精度に推定する半正定値最適化手法の開発	1,560
	20560485	システム情報工学研究科	・ 准教授	堤 盛人	土木計画学における空間計量経済モデルの実用化に関する研究	1,430
	20560561	人間総合科学研究科	・ 准教授	花里 俊廣	超高層集合住宅の特徴ある対人的環境の記述・分析	1,300
	20560646	数理物質科学研究科	・ 准教授	金 へよん	チタン-ジルコニウム系生体用超弾性合金の組成最適化および内部組織制御	910
	20570081	生命環境科学研究科	・ 助教	横山亜紀子	有孔虫と共生する紅藻の共生維持機構の解明とその進化的意義	910
	20570082	生命環境科学研究科	・ 講師	中山 剛	クリプト藻プラギオセルミス系統群の多様性と進化	650
	20570196	生命環境科学研究科	・ 教授	古久保克男 (徳永 克男)	ショウジョウバエ脳における高次神経構造構築機構の分子遺伝学的解析	1,300
20570219	生命環境科学研究科	・ 教授	橋本 哲男	フォルニケータ生物群の分子系統進化	1,430	
20580095	生命環境科学研究科	・ 准教授	坂本 和一	脂肪細胞の過剰分化・肥大化を制御する転写因子FOXOの新規作用メカニズム	1,300	
20590273	人間総合科学研究科	・ 講師	依馬 正次	血管新生に於ける新規遺伝子群の機能解明	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	20590327	人間総合科学研究科	・ 准教授	野口恵美子	気道アレルギーの病態解明を目的とした花粉症の発現プロファイリング	1,430
	20590362	人間総合科学研究科	・ 准教授	南 優子	肺腺がんの発生及び悪性化における新規がん関連遺伝子OCIAD2の係わり	1,170
	20590534	人間総合科学研究科	・ 准教授	本間 真人	赤血球内蓄積の評価に基づく核酸誘導体投与患者の避妊期間の検証	910
	20590717	人間総合科学研究科	・ 講師	松井 裕史	アミノレブリン酸負荷による尿中ポルフィリンを利用した胃がんのスクリーニング検査	910
	20590876	人間総合科学研究科	・ 教授	大根田 修	虚血性疾患治療に効果的な血管内皮前駆細胞の機能解析	910
	20590911	人間総合科学研究科	・ 准教授	石井 幸雄	敗血症性ARDSにおけるKeap1誘導性防御機構の解明とそれに基づく新規治療法開発	910
	20590944	人間総合科学研究科	・ 講師	森戸 直記	転写因子MafBによる糖尿病性腎症の制御	910
	20590987	人間総合科学研究科	・ 教授	玉岡 晃	水晶体におけるアミロイドβ蛋白の解析と認知機能との相関に関する研究	910
	20591042	人間総合科学研究科	・ 講師	矢藤 繁	ヒト睪導管細胞を利用した糖尿病の新しい治療法の開発	910
	20591043	人間総合科学研究科	・ 講師	小林 和人	SREBP-1cによる糖尿病性合併症発症のオートループ機構	1,300
	20591044	人間総合科学研究科	・ 講師	高橋 昭光	メタボリックシンドローム治療に向けた脂質転写因子SREBP-1機能抑制効果の検討	1,300
	20591216	人間総合科学研究科	・ 准教授	鴨田 知博	IGFBP-1遺伝子多型が身長発育およびインスリン感受性に及ぼす影響に関する研究	650
	20591335	人間総合科学研究科	・ 教授	大塚 藤男	Thサブセット1・2・17の偏りがアトピー性皮膚炎の病態へ及ぼす影響の解明	780
	20591471	人間総合科学研究科	・ 講師	松下昌之助	血管撮影で使用する造影剤をどこまで減らせるか	1,430
	20591487	人間総合科学研究科	・ 准教授	熊田 博明	中性子捕捉療法の治療計画に精密モンテカルロ評価を実現する境界面関数モデル法の研究	1,820
	20591541	人間総合科学研究科	・ 講師	寺島 秀夫	早期経口摂取が消化管吻合部創傷治癒を促進する機序の解明と臨床応用	650
	20591700	人間総合科学研究科	・ 准教授	鶴嶋 英夫	糖鎖修飾シロリムスリボソームを用いた血管形成術後再狭窄予防の研究	910
	20591705	人間総合科学研究科	・ 講師	中井 啓	膜融合粒子を用いた悪性脳腫瘍に対するホウ素中性子捕捉療法の基礎的研究	1,170
	20591906	人間総合科学研究科	・ 准教授	濱田 洋実	心磁計測を導入した新しい系統的胎児不整脈検査・診断システムの構築	1,300
	20591937	人間総合科学研究科	・ 准教授	佐藤 豊実	治療前婦人科がん不顕性血栓塞栓症発見法と顕性化予防法の確立および発生機序の解明	780
20591969	人間総合科学研究科	・ 講師	田淵 経司	耳毒性物質による蝸牛障害の成因の解明と治療に関する研究	1,300	
20591970	人間総合科学研究科	・ 講師	辻 茂希	内耳性難聴の機序の解明と治療法究明のための研究	130	
20592690	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡田 佳詠	精神科看護師が実施する外来女性うつ病患者への集団認知行動療法プログラムの効果検証	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	20600005	ビジネス科学研究科	・教授	小林 信一	イノベーション・システムにおける大学の研究機能評価モデルの構築と検証	1,170
	20604001	人文社会科学研究所	・講師	福住 多一	刑事訴訟法のゲーム理論による分析とその経済学への応用	520
	20605001	システム情報工学研究科	・講師	山下 淳	鑑賞者の身体状況に応じて鑑賞物の情報を提供できる博物館ガイドの開発	650
	20605019	生命環境科学研究科	・助教	出川 洋介	博物館を介したボランティア参加型菌類相調査	650
	20610007	人間総合科学研究科	・助教	高崎 真美	胚性幹細胞を用いた感覚プラコード形成の分子機構の解明	910
	21500027	システム情報工学研究科	・准教授	高橋 伸	実世界ハンドジェスチャインタラクションソフトウェア開発基盤	1,040
	21500028	システム情報工学研究科	・准教授	南出 靖彦	文字列解析に基づくウェブソフトウェアの検証	1,430
	21500029	ビジネス科学研究科	・准教授	中谷多哉子	要求獲得および変更の計画立案と管理手法に基づくプロジェクト支援システムの開発	1,170
	21500030	図書館情報メディア研究科	・教授	長谷川秀彦	高速な密行列積カーネルを用いた大規模帯行列アルゴリズムの高速化	1,430
	21500068		・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおけるゲーム理論的追究	910
	21500069	システム情報工学研究科	・教授	張 勇兵	無線メッシュネットワークにおけるスループットの最大化とフローの公平性に関する研究	1,040
	21500091	図書館情報メディア研究科	・教授	佐藤 哲司	文章表現とネットワーク構造の分析に基づく大規模CGMデータ分析手法の提案	1,300
	21500092	図書館情報メディア研究科	・教授	平賀 譲	楽曲の主題-変奏関係を分析・抽出する手法の研究と解析システムの構築	1,300
	21500116	システム情報工学研究科	・准教授	星野 准一	実世界アウェアネスを持つショッピングキャラクターシステムの研究	910
	21500185	図書館情報メディア研究科	・准教授	三河 正彦	睡眠機能を有する図書館司書ロボットの研究開発	1,170
	21500212	システム情報工学研究科	・准教授	遠藤 靖典	推論則を用いた知識と最適化の融合によるクラスタ解析手法の高度化	1,170
	21500233	図書館情報メディア研究科	・教授	平久江祐司	小中学校の学習情報センターとしての学校図書館における専門的職務の在り方	650
	21500234	図書館情報メディア研究科	・准教授	吉田 右子	生涯学習機関としての北欧公共図書館の役割に関する実証的研究	1,430
	21500235	図書館情報メディア研究科	・教授	石塚 英弘	協働参画および研究発想支援のモデルに基づく情報知識発信提供システム	1,040
	21500245	図書館情報メディア研究科	・教授	松本 浩一	電子化された『道法会元』の計量的分析	910
21500386	人間総合科学研究科	・教授	石井 哲郎	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスの病態解析とその分子機構	1,560	
21500422	人間総合科学研究科	・講師	三好 浩稔	三次元固定処理ストローマ細胞を用いた生体外造血システムの開発	1,300	
21500551	人間総合科学研究科	・教授	遠藤 卓郎	東洋的身体技法の教材化開発研究～体育教材としての可能性を探る～	780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	21500578	人間総合科学研究科	・准教授	小池 関也	人体-シューズ連成系の順動力学的分析によるスポーツシューズの機能抽出	650
	21500579	人間総合科学研究科	・准教授	齋藤 健司	フランスにおけるスポーツ代理人に関する法制度の研究	780
	21500580	人間総合科学研究科	・教授	清水 諭	スポーツの意味作用を問い直す	1,170
	21500600	人間総合科学研究科	・准教授	関子 浩二	元気に歩き続けたい高齢者のためのSSC運動プログラムの開発	910
	21500624	人間総合科学研究科	・教授	鯉坂 隆一	高齢者における水中運動の中心動脈伸展性に対する効果	780
	21500678	人間総合科学研究科	・准教授	鈴木 浩明	栄養組成が肥満, 糖脂質代謝, 動脈硬化に与える影響に関する研究	1,300
	21500679	システム情報工学研究科	・准教授	中内 靖	摂食・生体情報のライフログコンテンツ化による生活習慣改善支援システム	1,170
	21500680	人間総合科学研究科	・准教授	堀米 仁志	血液凝固線溶系を指標とした幼児期からのメタボリックシンドロームの予防に関する研究	1,300
	21500703	人間総合科学研究科	・講師	木村 範子	生涯学習としての「家族生活教育」のキャリアキュラム開発研究	1,673
	21500895	人文社会科学研究科	・講師	G・R Maclean	授業応答システムを活用した効果的な外国語教授法の研究	780
	21500926	図書館情報メディア研究科	・教授	西岡 貞一	映像制作ワークショップのためのメディア教材の研究	1,300
	21510112	数理物質科学研究科	・教授	村上 浩一	ナノ結晶, ナノワイヤへの機能性不純物ドーピングと新物性	910
	21510139	システム情報工学研究科	・教授	香田 正人	サービスへの応用を指向したデータマイニングの数理モデル構築と評価	1,170
	21510208	生命環境科学研究科	・准教授	溝口 剛	モデル作物マイクロトム系統の遺伝子破壊株整備と重要形質発現に必要な遺伝子の探索	1,690
	21510214	図書館情報メディア研究科	・准教授	真栄城 哲也	線虫の初期発生段階における遺伝子調節ネットワークの予測とシミュレーション	1,560
	21510221	数理物質科学研究科	・助教	早川 一郎	ハテルマライド類をシースとしたメドケム指向型構造活性相関による機能性分子の創製	1,170
	21510222	生命環境科学研究科	・講師	加香 孝一郎	メチル化アルギニンを介した母胎間ケミカルコミュニケーションの解析	1,430
	21510255	人文社会科学研究科	・教授	関根 久雄	オセアニア島嶼国における「自律的発展」と国際協力に関する学際的研究	1,430
	21520044	人文社会科学研究科	・教授	井川 義次	西洋哲学における宋明理学の受容と展開	520
	21520054	人文社会科学研究科	・教授	佐久間 秀範	法相宗所伝のインド瑜伽行派諸論師の系譜の再考	1,300
21520064	人文社会科学研究科	・教授	津城 寛文	社会的宗教と他界的宗教の統合的研究のための理論構築	1,170	
21520065	人文社会科学研究科	・教授	山中 弘	宗教的資源の観光的活用と世界遺産指定との関係に関する宗教学的的研究	1,820	
21520312	人文社会科学研究科	・准教授	秋山 学	古典古代学を基盤とした「東方予型論」による包括的学問体系の構築	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	21520362	人文社会科学研究科	・ 准教授	平石 典子	近・現代の他者表象におけるエクソティシズムの諸相に関する比較文学的研究	780
	21520426	人文社会科学研究科	・ 准教授	黒田 享	テキスト言語学的視点からのドイツ語助動詞文法化の多角的研究	1,040
	21520427	人文社会科学研究科	・ 准教授	白山 利信	ソ連崩壊後の中央アジア諸国における言語動態に関する調査研究	1,170
	21520523	人文社会科学研究科	・ 准教授	小野 正樹	コミュニケーションのための日本語教育文法の体系的記述	1,170
	21520566	人文社会科学研究科	・ 教授	相澤 啓一	日独通訳者養成から得られる知見・理論・専門用語データベース	910
	21520632	人文社会科学研究科	・ 教授	卯城 祐司	第二言語読解における推論活性化ユニットの特定と心的表象構築プロセスの解明	910
	21520734	人文社会科学研究科	・ 准教授	佐藤千登勢	アメリカにおける社会保障思想のトランスナショナルな伝播に関する歴史研究	780
	21520809	人文社会科学研究科	・ 准教授	鈴木 伸隆	フィリピン植民地ナショナリストが生み出す「もう1つの植民地主義」に関する研究	1,170
	21530145	人文社会科学研究科	・ 教授	松岡 完	ベトナム介入をめぐる外交・軍事・政治力学	910
	21530163	人文社会科学研究科	・ 教授	篠塚 友一	持続可能な福祉と世代間衡平性：社会的選択理論の視点から	780
	21530206	システム情報工学研究科	・ 准教授	永易 淳	外国為替市場におけるリスクから考察した伝播効果	1,170
	21530207	システム情報工学研究科	・ 教授	吉田 雅敏	家計生産理論による道路の需要予測と政策評価	1,040
	21530291	システム情報工学研究科	・ 准教授	辻 爾志	行動コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証	1,820
	21530432	ビジネス科学研究科	・ 教授	西尾チヅル	コース・リレーティッド・マーケティングの展開方法に関する研究	1,560
	21530454	ビジネス科学研究科	・ 教授	小倉 昇	管理会計制度の整合性が組織内コミュニケーションに与える影響に関する実証的研究	1,560
	21530512	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 和則	スポーツの現代化と地域環境保全－「開発主義」と人々の創造性の結節－	2,210
	21530676	人間総合科学研究科	・ 教授	櫻井 茂男	児童・生徒の共感性向上に基づく適応促進プログラムの開発	1,560
	21530677	人間総合科学研究科	・ 教授	茂呂 雄二	学習環境移行時の学習者の語りと知識の深化	1,690
	21530713	人間総合科学研究科	・ 准教授	湯川進太郎	感情労働における感情処理プロセスに着目した健康増進プログラム開発のための基礎研究	1,170
	21530758	人間総合科学研究科	・ 准教授	山田 一夫	情動記憶の消去および再固定過程の脳内メカニズム	1,040
21530759	人間総合科学研究科	・ 教授	一谷 幸男	空間的作業記憶における海馬－前頭前野系の役割に関する生理心理学的研究	1,300	
21530781	人間総合科学研究科	・ 助教	坂本 敏郎	マウス瞬目反射条件づけに関与する神経回路の解明	780	
21530787	人間総合科学研究科	・ 教授	田中 統治	日韓中における学校カリキュラム開発モデルの再構成に関する研究	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	21530822		・准教授	新谷由紀子	大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究	520
	21530823	人間総合科学研究科	・准教授	大谷 奨	戦後日本における学校誘致の社会学—国立高等専門学校の新設と地元負担—	910
	21530824	人間総合科学研究科	・教授	手打 明敏	アジア・太平洋地域の社会開発を支援するコミュニティ学習施設に関する基礎的研究	1,560
	21530914	人間総合科学研究科	・教授	江口 勇治	持続可能な社会形成に資する法教育の基礎研究	1,430
	21531006	人間総合科学研究科	・准教授	佐島 毅	視覚障害児における動作性知能アセスメントバッテリーの開発に関する研究	1,300
	21540063	数理物質科学研究科	・准教授	田崎 博之	等質空間の微分幾何学・積分幾何学とその応用	1,430
	21540065		・名誉教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核の情報幾何学	1,300
	21540107	数理物質科学研究科	・准教授	小池 健一	非正則な場合の統計的逐次推定方式の構築	1,040
	21540108	システム情報工学研究科	・准教授	繆 いん	完全差集合族とそのレーダー配列への応用に関する研究	1,430
	21540109	数理物質科学研究科	・教授	笠原 勇二	一般化2階微分作用素のスペクトル理論再論とその確率論への応用	1,170
	21540167	数理物質科学研究科	・教授	田島 慎一	代数的局所コホモロジーの代数解析と非孤立特異点の計算複素解析	1,300
	21540295	数理物質科学研究科	・講師	小松原哲郎	銀河系ガンマ線源A1-26の天体起源の解明	780
	21540406	数理物質科学研究科	・教授	戸嶋 信幸	散乱方程式直接解法の新展開	1,820
	21540416	数理物質科学研究科	・准教授	宮崎 州正	過冷却液体のスローダイナミクスと動的不均一性	1,170
	21540428	生命環境科学研究科	・准教授	八木 勇治	モデリング誤差に起因する共分散成分を考慮した震源過程解析手法の確立	1,820
	21540480	生命環境科学研究科	・教授	小笠原憲四郎	本邦新生代浅海性動物群集の地史年代と古環境の総括	1,170
	21540506	数理物質科学研究科	・教授	市村 真	イオンサイクロトロン周波数帯波動のパラメトリック減衰に関する研究	1,170
	21550004	数理物質科学研究科	・研究員	松島 龍夫	生成分子の空間分布による分解活性亜酸化窒素の直接同定	1,690
	21550032	数理物質科学研究科	・講師	生沼みどり	付加位置制御による金属内包フラーレンの機能化	1,430
	21550033	数理物質科学研究科	・講師	Lee Vladimir	高周期14属元素環状ポリイン配位子をもつ遷移金属錯体に関する研究	1,170
21560008	数理物質科学研究科	・准教授	丸本 一弘	電子スピン共鳴による有機トランジスタのマイクロ評価と電荷トラップ機構の解明	1,560	
21560257	システム情報工学研究科	・准教授	相山 康道	衝突を利用するマニピュレーション	1,170	
21560289	システム情報工学研究科	・教授	石川 本雄	分散電源を支える二酸化炭素回収式石炭ガス化MHD発電機の高性能化に関する研究	1,690	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	21560437	システム情報工学研究科	・准教授	大矢 晃久	可搬型3次元環境形状計測装置に関する研究	1,430
	21560550	システム情報工学研究科	・准教授	岡本 直久	休日交通の時空間分布推計システムの構築	1,170
	21560626	システム情報工学研究科	・准教授	渡辺 俊	ポスト定住化社会における時空を超えたアクティビティの流動化実態に関する実証的研究	1,170
	21560627	システム情報工学研究科	・教授	小場瀬令二	200年住宅地を目指した街づくりシステムの研究	910
	21560739	数理物質科学研究科	・講師	古谷野 有	高硬度・高窒素ナノ二相鋼の作製と耐熱性の研究	1,690
	21570001	生命環境科学研究科	・講師	澤村 京一	ショウジョウバエにおける種分化遺伝子の特定と分子集団遺伝学的な解析	1,300
	21570015	生命環境科学研究科	・教授	渡邊 守	里山景観を利用するアカネ属ノシメトンボの生活史戦略	1,950
	21570089	生命環境科学研究科	・教授	町田龍一郎	昆虫類の高次系統の再検討ー内顎類全3日の内顎口の比較発生的検討ー	1,560
	21570090	生命環境科学研究科	・准教授	石田健一郎	クロララクニオン藻で初めての細胞分裂様式の解明およびその多様性と進化に関する研究	910
	21580004	生命環境科学研究科	・教授	江面 浩	トマト重要形質解析に向けたTILLING技術の基盤開発	1,560
	21580011	生命環境科学研究科	・講師	春原由香里	イネ科植物間に高い選択作用性をもたらすオーキシン受容体の除草剤認識特性	1,820
	21580075	生命環境科学研究科	・准教授	松倉 千昭	環境ストレスと果実糖代謝のシグナルクロストーク現象の実態解明	1,170
	21580124	生命環境科学研究科	・助教	山田小須弥	植物におけるミロシナーゼーグルコシノレート・システムの新たな機能解析	1,430
	21580173	生命環境科学研究科	・准教授	上條 隆志	三宅島2000年噴火火山灰堆積物上の初期炭素蓄積過程	1,040
	21580200	生命環境科学研究科	・教授	土居 修一	腐朽材に対するシロアリの摂食忌避行動の解明とその現象の利用の可能性	1,560
	21580260	生命環境科学研究科	・教授	納口るり子	農協出資による農業法人の発展と事業連携に関する研究	1,300
	21580293	生命環境科学研究科	・教授	島田 正志	弾性体モデルによる管水路流れ数値解の総合的な誤差評価	1,040
	21590414	人間総合科学研究科	・講師	加野 准子	肝分化・肝再生におけるdickkopf3の作用機序の解明	1,300
	21590981	人間総合科学研究科	・教授	佐藤 浩昭	泳動パターン解析による糖蛋白腫瘍マーカーの簡便な鑑別診断法の確立	1,040
	21591071	人間総合科学研究科	・講師	詫間 浩	孤発性筋萎縮側索硬化症における運動ニューロン死へのRNA編集酵素と多因子の関与	1,430
21591168	人間総合科学研究科	・准教授	竹越 一博	SDHBを指標とした悪性褐色細胞腫の遺伝子診断法の確立と悪性化機序の基礎研究	780	
21591260	人間総合科学研究科	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子機構と制御	1,300	
21591261	人間総合科学研究科	・准教授	松本 功	自己免疫誘導関節炎における新規制御分子の病因的意義	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	21591454	人間総合科学研究科	・准教授	川内 康弘	紫外線照射および表皮発生・分化における皮膚の酸化ストレス防御機構の役割	1,560
	21591502	人間総合科学研究科	・准教授	水上 勝義	アルツハイマー病の神経細胞変性におけるGABA受容体の関与に関する研究	1,300
	21591606	人間総合科学研究科	・講師	安岡 聖	陽子線治療におけるディスタル形状位置検出の高速・高精度化の研究	650
	21591743	人間総合科学研究科	・講師	小田 竜也	磁性ナノ粒子の癌細胞特異的相乗的集積法の開発	1,300
	21591767	人間総合科学研究科	・講師	遠藤 隆志	胆道癌の悪性挙動（浸潤・転移）を制御する糖鎖分子の探索と新規分子標的治療への応用	910
	21591997	人間総合科学研究科	・講師	福田 妙子	術後痛対策におけるニューロステロイドの可能性	780
	21592031	人間総合科学研究科	・准教授	島居 徹	膀胱癌に対する癌抑制性機能ペプチドによる膀胱注入療法の開発	1,430
	21592216	人間総合科学研究科	・准教授	加治 優一	D-アミノ酸を新たな分子標的とする糖尿病網膜症のメカニズムの解明	1,430
	21592254	人間総合科学研究科	・講師	平岡 孝浩	サル近視モデルを用いたオルソケラトロジーの近視進行抑制効果の検討	390
	21592679	人間総合科学研究科	・准教授	浅野 美礼	看護理学に基づく看護過程導出エンジンの理論開発	650
	21592791	人間総合科学研究科	・講師	阿部 正子	不妊治療の終止を巡る女性の不妊という事実の認識変容プロセスの構造化と質的検証	910
	21592883	人間総合科学研究科	・准教授	橋爪 祐美	老親介護する勤労夫婦の妻のワーク・ライフ・バランスとうつ予防の為に夫の介護力育成	910
	21592884	人間総合科学研究科	・教授	森 千鶴	医療観察法における物質使用障害を併発した患者に対する看護に関する研究	1,430
	21603005	生命環境科学研究科	・教授	繁森 英幸	植物の運動・光屈性を制御する鍵化学物質の活性発現機構の解明	1,430
	21610005	図書館情報メディア研究科	・教授	岩澤まり子	家庭で子どもの病状を判断するための、携帯電話を用いた情報提供による行動支援	1,820
	21611001	システム情報工学研究科	・教授	工藤 博幸	超低被曝次世代CT装置の研究	1,300
	21611002	人間総合科学研究科	・助手	照沼 利之	動物追跡システムの高度化と強度変調／スキニング照射への応用	650
	21611012	人間総合科学研究科	・講師	盛武 敬	IVR患者被ばく測定法の標準化に関する基礎的研究	1,170
	22500004	図書館情報メディア研究科	・教授	森継 修一	グレブナー基底を応用した幾何定理証明アルゴリズムの新たな展開	1,300
	22500005	システム情報工学研究科	・研究員	金山 直樹	小型デバイスに適した公開鍵暗号技術についての研究	1,560
22500081	システム情報工学研究科	・准教授	三末 和男	大局的構造と局所的構造の異種複合構造を俯瞰するための情報可視化技術の開発	1,690	
22500082	システム情報工学研究科	・教授	住田 潮	ネット情報検索における携帯端末の効果分析とe-commerceへの影響	1,950	
22500103	システム情報工学研究科	・准教授	矢野 博明	非接地型低自由度力覚提示装置によるバーチャル物体表現に関する研究	2,730	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究 (C)	22500104	図書館情報メディア研究科	・准教授	井上 智雄	豊かな食生活のための会食支援システムの開発研究	2,210
	22500117	ビジネス科学研究科	・教授	吉田 健一	インターネットビジネス支援技術の開発	1,560
	22500118	システム情報工学研究科	・講師	富安 洋史	ハードウェアを用いた将棋の局面評価エンジンの高速化	1,560
	22500145	図書館情報メディア研究科	・教授	田中 和世	音声の声道・声帯波・韻律特性を分離し連続変化させる柔らかな声質変換方式の開発	1,560
	22500198	システム情報工学研究科	・准教授	亀山 啓輔	高次統計量のカーネル化による新たな画像特徴抽出の枠組の構築	2,340
	22500218	図書館情報メディア研究科	・助教	松村 敦	情報探索プロセス分析に基づく協調的情報検索支援のための履歴共有システムの構築	2,600
	22500284	人間総合科学研究科	・講師	梶 和子	突然変異マウスを用いた運動神経軸索ガイダンス機構の解析	1,560
	22500383	人間総合科学研究科	・准教授	工藤 崇	O-結合型糖鎖コア1合成酵素欠損マウスの表現型解析と機能的糖タンパク質の同定	1,820
	22500450	人間総合科学研究科	・教授	飯島 節	簡便な高齢者用運転能力評価法の開発	1,820
	22500534	人間総合科学研究科	・講師	寺山 由美	躍動する身体を取り戻すダンス学習～「リズムダンス」の学習内容の検討～	1,170
	22500561	人間総合科学研究科	・准教授	齊藤まゆみ	アダプテッド・スポーツ教育のための教材開発	1,560
	22500562	人間総合科学研究科	・准教授	會田 宏	卓越した球技スポーツ選手における実践知の獲得過程に関する質的研究	1,170
	22500564	人間総合科学研究科	・講師	金谷麻理子	「感じる」を探るースポーツにおける「わかる」と「できる」に着目してー	2,340
	22500606	人間総合科学研究科	・教授	西平 賀昭	脳・運動神経系を鍛えるための運動処方開発	2,600
	22500622	人間総合科学研究科	・教授	野津 有司	我が国の青少年における危険行動の動向とレジリエンスに関する研究	1,560
	22500656	人間総合科学研究科	・講師	酒井 俊	新規肥満モデルが血圧上昇をきたすメカニズムの解明と高血圧の予防・治療への応用	1,690
	22510135	システム情報工学研究科	・准教授	繁野麻衣子	ネットワーク構造解析アルゴリズムの開発とネットワークアルゴリズムの総合的展開	1,170
	22510136	システム情報工学研究科	・教授	山本 芳嗣	厳密な最小違反順序計算アルゴリズムの開発	910
	22510137	ビジネス科学研究科	・教授	徐 ふあ	ビジネスにおけるリスクマネジメント支援システムに関する研究	650
	22510138	ビジネス科学研究科	・准教授	山田 雄二	多目的バスケットオプションの動的ヘッジと分散型ポートフォリオマネジメントへの応用	1,560
22510172	システム情報工学研究科	・教授	糸井川栄一	地震火災時の人的被害を考慮した消防運用戦略に関する数理的研究	2,340	
22510202	生命環境科学研究科	・講師	桑山 秀一	細胞性粘菌の網羅的遺伝子破壊株作製により明らかになった新規寿命遺伝子の解析	1,950	
22510244	生命環境科学研究科	・准教授	本多 正尚	個体群相互関係を考慮した琉球列島産クワイワトカゲモドキの遺伝的多様性の解明と保全	1,300	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	22510255	人文社会科学研究科	・ 教授	田中 洋子	ドイツ大企業における仕事と家族の調整政策－日独比較の視点から	1,690
	22510256	図書館情報メディア研究科	・ 教授	溝上智恵子	強制収容所の教育－移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克	1,170
	22520008	人文社会科学研究科	・ 准教授	五十嵐沙千子	コミュニケーション論とコーチング理論の複合による高校・大学での倫理学授業の再構築	780
	22520042	人文社会科学研究科	・ 教授	丸山 宏	台湾・東南中国における霊宝儀礼の基礎的研究	1,170
	22520092	人間総合科学研究科	・ 准教授	八木 春生	統一様式としての「初唐美術様式」の形成－地域性の喪失に注目して	1,560
	22520124	人間総合科学研究科	・ 准教授	田島 直樹	ステートの性質に関する研究－“過程芸術”としての版画の可能性について－	1,300
	22520126	人間総合科学研究科	・ 教授	中村 義孝	蠟型鑄造（イタリア式）による新しい彫刻表現の研究	1,560
	22520127	人文社会科学研究科	・ 講師	江藤 光紀	歌劇場の分析を通してみるドイツの文化・公共政策	1,170
	22520168	人文社会科学研究科	・ 准教授	秋山佳奈子 (吉森佳奈子)	年代記類の生成と『源氏物語』注釈所引の歴史記述に関する研究	1,690
	22520388	人文社会科学研究科	・ 教授	青木 三郎	ステレオタイプに関する慣用表現と文法現象の研究	1,170
	22520344	人文社会科学研究科	・ 准教授	張 娜麗	安徽省阜陽出土『蒼頡篇』漢簡に関する基礎的調査と研究	1,170
	22520345	人文社会科学研究科	・ 教授	青柳 悦子	アルジェリアの現代文学状況	1,300
	22520644	人文社会科学研究科	・ 講師	朴 宣美	日韓女性の交流と相互認識－1960年代～70年代を中心に	910
	22520709	人文社会科学研究科	・ 准教授	山本 真	20世紀前半、福建省における対外交流と社会・文化変容に関する研究	1,560
	22520786	生命環境科学研究科	・ 教授	呉羽 正昭	グローバル観光時代における日本のスキーリゾートの変容に関する研究	910
	22530024	ビジネス科学研究科	・ 教授	青山 慶二	多国籍企業のグループ会社に対する代理人課税の法理	1,430
	22530113	人文社会科学研究科	・ 准教授	小嶋華津子	市場経済化と中国都市部の公共空間－公共財管理権限の帰属をめぐる政治過程	520
	22530114	人文社会科学研究科	・ 教授	伊藤修一郎	ガバナンス時代における政策実施の実証研究	780
	22530206	システム情報工学研究科	・ 教授	浅野 哲	家計消費における規模の経済の推定：全国消費実態調査データの分析	1,300
	22530214	システム情報工学研究科	・ 准教授	太田 充	海外における中間財生産による国内都市空間構造の変化に関する研究	650
22530333	人文社会科学研究科	・ 教授	平沢 照雄	大恐慌期日本の労働条件規制と産業協力活動	650	
22530449	ビジネス科学研究科	・ 准教授	佐野 享子	教育サービス・エンカウンターにおける学習関係構築メカニズム	650	
22530511	人文社会科学研究科	・ 准教授	高木 智世	「家族」となることの実践：乳幼児の家族相互行為参加の組織	1,560	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	22530528	人文社会科学研究科	・ 教授	好井 裕明	被爆表象のメディア社会学:「被爆の記憶」の伝え方のエスノメソドロジー	1,560
	22530529	人文社会科学研究科	・ 教授	仲田 誠	東アジアにおける人間観・世界観, 社会観, インターネット観の関係性に関する国際比較	1,430
	22530692	人間総合科学研究科	・ 教授	庄司 一子	子育て支援における社会的絆が親子の絆の変容と回復に与える影響	2,210
	22530731	人間総合科学研究科	・ 准教授	安藤 智子	妊娠・出産にリスクのある夫婦の抑うつに関する縦断的研究	1,300
	22530787	図書館情報メディア研究科	・ 講師	森田ひろみ	動作系列の記憶構造と学習および実行時の視覚的手がかりに関する心理学的研究	1,430
	22530847	人間総合科学研究科	・ 教授	清水 一彦	いじめ・不登校に関する教育制度的研究	1,040
	22530905	人間総合科学研究科	・ 准教授	岡本 智周	歴史教育が採用する語り口の諸類型と教育の社会化機能に照らした効用に関する調査研究	910
	22530906	ビジネス科学研究科	・ 准教授	加藤 毅	大学マネジメントを支援するインスティテューショナル・リサーチの可能性	1,040
	22530950	人間総合科学研究科	・ 准教授	石崎 和宏	メタ認知的アプローチによる美術鑑賞学習方略の効果と課題	1,300
	22530951	人間総合科学研究科	・ 准教授	直江 俊雄	日本と英国の中等教育美術科における創造的カリキュラム	1,170
	22531010	人間総合科学研究科	・ 准教授	根津 朋実	特別活動のカリキュラム評価に関する基礎的研究	1,170
	22531053	人間総合科学研究科	・ 准教授	柿澤 敏文	特別支援学校及び特別支援学級在籍児童生徒の視覚障害原因等に関する調査研究	2,080
	22531055	人間総合科学研究科	・ 教授	河内 清彦	障害学生支援における援助意欲向上方略としての障害開示条件に関する包括的研究	2,080
	22531056	人間総合科学研究科	・ 教授	藤原 義博	特別支援学校における幼児・児童の協同的学習を育む授業研究	910
	22531057	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 恵子	学習障害児の算数障害の研究—数概念と分数概念の獲得について—	910
	22531070	人間総合科学研究科	・ 准教授	小林 秀之	編視標を用いた重度・重複障害児に対する教育的視力評価に関する研究	315
	22540008	数理物質科学研究科	・ 講師	木村健一郎	混合楕円モチーフの研究	1,170
	22540009	数理物質科学研究科	・ 教授	木村 達雄	概均質ベクトル空間の分類理論の研究	1,430
	22540062	数理物質科学研究科	・ 准教授	川村 一宏	連続関数環の幾何学的トポロジー的研究	1,430
	22540063	数理物質科学研究科	・ 准教授	酒井 克郎	無限次元多様体と帰納極限のトポロジー	1,560
22540064	数理物質科学研究科	・ 助教	守屋 克洋	共形一次微分形式による積分表示を用いた周期的局面の研究	1,170	
22540065	数理物質科学研究科	・ 教授	加藤 久男	幾何学的トポロジーを用いたカオス力学系理論の研究	1,820	
22540110	数理物質科学研究科	・ 教授	坪井 明人	モデル理論におけるタイプ排除定理とその応用	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	22540171		・ 名誉教授	梶谷 邦彦	摂動キルヒホフ方程式とp-ラプラシアンタイプの波動方程式の大域的研究	1,170
	22540172	数理物質科学研究科	・ 准教授	竹内 潔	幾何学および解析的モノドロミーと局所ゼータ関数の研究	1,820
	22540265	数理物質科学研究科	・ 講師	谷口 裕介	格子上的非摂動的な繰り込みの実践	650
	22540305	数理物質科学研究科	・ 教授	受川 史彦	ハドロン衝突におけるクォークオニウム生成機構の解明	1,950
	22540324	数理物質科学研究科	・ 准教授	谷口 伸彦	スピン・電荷制御非平衡ナノ量子素子の有効理論の研究	1,040
	22540362		・ 名誉教授	吉崎 亮造	銅酸化物高温超伝導体で新たに発見した80K超伝導相についての物性研究	2,080
	22550069	数理物質科学研究科	・ 准教授	中谷 清治	メソポア内物質移動過程の空間分解マイクロ化学分析	2,860
	22550161	数理物質科学研究科	・ 准教授	後藤 博正	コレステリック液晶を用いた電解不斉重合と干渉光エレクトロクロミズム	3,640
	22560032	数理物質科学研究科	・ 教授	伊藤 雅英	生体組織の3次元サブ波長イメージング	1,430
	22560059	システム情報工学研究科	・ 教授	岸本 一男	金融資産日中取引時間間隔と取引量の分布の研究とその応用	1,040
	22560071	システム情報工学研究科	・ 教授	渡部 修	高速炉蒸気発生器管板のクリープ疲労寿命予測法の開発	2,730
	22560359	図書館情報メディア研究科	・ 教授	川原崎雅敏	BGP・TCPとの連携制御によるP2Pコンテンツ配信の最適化方式	1,950
	22560360	システム情報工学研究科	・ 准教授	満保 雅浩	条件付き暗号技術の仕組みの解明	1,560
	22560412	システム情報工学研究科	・ 准教授	若槻 尚斗	音響アレイと時間反転波による可視化法の応用研究	1,820
	22560597	人間総合科学研究科	・ 教授	野中 勝利	近代の城址における文化的景観の保全、創出、破壊の思想	1,040
	22560598	システム情報工学研究科	・ 教授	大村謙二郎	協調・契約型都市再生手法に関する日独比較研究	2,730
	22560656	数理物質科学研究科	・ 准教授	谷本 久典	金属ナノ結晶材料での原子空孔組成成分化による結晶子+結晶粒界二相共存状態	2,340
	22560665	数理物質科学研究科	・ 准教授	山村 泰久	潜在的負の熱膨張物質の探索とその特性の顕在化に関する研究	2,860
	22570034	生命環境科学研究科	・ 教授	佐藤 忍	落葉性木本植物の根の機能の年間リズムを制御する環境要因と内的要因の解明	1,560
	22570084	生命環境科学研究科	・ 准教授	宮村 新一	藻類におけるオスとメス、2つの性の確立機構に関する分子細胞生物学的研究	2,210
22570132	人間総合科学研究科	・ 准教授	奥脇 暢	クロマチン構造変換にかかわるRNA分子の新規機能	1,950	
22570168	人間総合科学研究科	・ 教授	久武 幸司	新規コアクチベーター NF複合体の構成因子と制御機構の解析	1,950	
22580002	生命環境科学研究科	・ 教授	藤村 達人	乾燥に応答した作物の根系発達を制御する遺伝子の解明	1,690	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究 (C)	22580028	生命環境科学研究科	・ 准教授	福田 直也	高度光環境制御下における各種園芸作物の幼植物体の動態に関する研究	2,730
	22580058	生命環境科学研究科	・ 教授	Taylor De Mar	マダニ抗菌ペプチドDefensinの生理機能と合成誘導機構の解明	2,210
	22580237	生命環境科学研究科	・ 教授	茂野 隆一	農業部門における動産担保融資の可能性に関する研究	1,300
	22580238	生命環境科学研究科	・ 准教授	松下 秀介	多様なリスクを考慮した果樹産地・農家の意思決定支援に関する基礎研究	1,560
	22580384	生命環境科学研究科	・ 准教授	柏原 真一	Argonauteタンパク質MIWIとポリA鎖結合タンパク質による翻訳制御	2,600
	22590167	人間総合科学研究科	・ 講師	先崎 浩次	体性感覚ニューロンの発生分化に関わる分子メカニズムの解析	2,470
	22590236	分子行動科学研究コア	・ 研究員	入鹿山容子	ストレス下での、神経ペプチドW, Bの自律神経機能調節機構の解明	1,950
	22590282	人間総合科学研究科	・ 准教授	内田 和彦	がんの悪性化におけるWntシグナルのモジュレータの役割について	2,470
	22590451	人間総合科学研究科	・ 准教授	近藤 正英	乳癌医療に対する健常者・患者の選好に関する実証研究	1,950
	22590452	附属病院	・ 病院講師	瀬尾恵美子	初期研修における研修医のストレスに関する多施設研究	2,080
	22590453	人間総合科学研究科	・ 講師	高屋敷明由美	「地域枠の医学生が有する将来へのビジョンと在学中に遭遇する困難」の全国調査	2,210
	22590497	人間総合科学研究科	・ 教授	兵頭一之介	MDM2を標的とした新規胃癌治療薬の開発	1,560
	22590578	人間総合科学研究科	・ 講師	奥野 純子	特定高齢者の生活機能・身体機能・生活の質低下に及ぼす腎機能の影響に関する介入研究	2,210
	22590579	人間総合科学研究科	・ 教授	大久保一郎	公衆衛生プログラムとしての乳幼児に対する肺炎球菌ワクチン接種の臨床経済学	1,560
	22590755	人間総合科学研究科	・ 准教授	安部井誠人	癌選択的増殖型アデノウイルスを用いた胆道癌の遺伝子化学療法の有効性と安全性の評価	1,820
	22590768	人間総合科学研究科	・ 准教授	瀬尾 由広	心臓再同期療法適応診断におけるスペックルトラッキング法の有用性評価に関する試験	2,600
	22590769	人間総合科学研究科	・ 教授	渡辺 重行	心磁図法による虚血性心疾患早期診断法の開発	1,300
	22590802	人間総合科学研究科	・ 准教授	本間 覚	心肥大から心不全発症におけるRNAポリメラーゼの脱リン酸化調節による役割解明	2,210
	22590834	人間総合科学研究科	・ 准教授	坂本 透	炎症性閉塞性肺疾患発症に関わる危険因子の解明－前向きコホートによる包括的研究－	2,730
	22590876	人間総合科学研究科	・ 准教授	楊 景堯	Th17 / Th1 / Th2細胞優位発現マウスを用いた免疫複合体腎炎の病態解析	1,950
22590877	人間総合科学研究科	・ 教授	長田 道夫	ポドサイトのノッチシグナル修飾による糸球体硬化の治療	1,820	
22591499	人間総合科学研究科	・ 准教授	近藤 匡	血小板・クッパー細胞相互作用に着目した肝虚血再灌流障害抑制法の開発	1,820	
22591535	人間総合科学研究科	・ 講師	佐藤 明	世界初の高血圧性誘発モデルによる大動脈解離の分子病態解明と臨床病態マーカーの開発	2,470	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
基 盤 研 究 (C)	22591604	人間総合科学研究科	・ 講師	山本 哲哉	細胞周期同調下のプレローディングによる中性子捕捉療法 (BNCT) の確立	1,820
	22591605	人間総合科学研究科	・ 助教	吉田 文代	レドックス制御による 中性子捕捉療法に用いるホウ素化合物取込み改善に関する研究	1,950
	22591846	人間総合科学研究科	・ 講師	松本 光司	ヒトパピローマウイルス検査の臨床応用	1,430
	22592436	人間総合科学研究科	・ 准教授	日高紀久江	遷延性意識障害患者の食べる機能の回復を目的にした看護介入モデルの構築	1,170
	22592535	人間総合科学研究科	・ 教授	高田ゆり子	養護教諭の健康相談活動スキル向上のためのプログラムの開発	1,430
	22592536	人間総合科学研究科	・ 准教授	三木 明子	惨事ストレスを被った看護職員に対する危機後の支援方法の構築	1,820
	22610001	人間総合科学研究科	・ 准教授	堀 孝文	自閉症スペクトラム障害の遂行機能と脳内化学物質の研究	780
	22611003	数理物質科学研究科	・ 講師	渡辺 紀生	X線顕微鏡によるヒルベルト微分像の観察と位相トモグラフィーへの応用	1,950
	22611004	数理物質科学研究科	・ 教授	高田 義久	陽子線治療におけるモニターユニット値の高精度計算法の開発研究	2,080
	22611005	人間総合科学研究科	・ 准教授	増本 智彦	MRAを用いた脳主幹動脈血管形状の自動解析-動脈硬化バイオマーカーとしての利用-	910
	22614001	人文社会科学研究所	・ 教授	畔上 泰治	価値観を異にする諸集団の相互関係に果たすメディアの役割-ドイツの事例研究-	1,040
	22615003		副学長	西川 潔	標識撤去による美的で安全な交通環境「Shared Space」に関する研究	1,430
	22615004	人間総合科学研究科	・ 准教授	田中佐代子	科学者のためのサイエンスイラストレーション作成ガイド	1,040
	22615005	人間総合科学研究科	・ 教授	蓮見 孝	「手づくね」に着目したアート&デザイン・ワークショップによる病院の療養環境改善	1,820
挑 戦 的 萌 芽 研 究	20650033	図書館情報メディア研究科	・ 教授	石井 啓豊	ピアプロダクションに基づく知識資源コモンズによる図書館機能の実現可能性	1,100
	20650060	生命環境科学研究科	・ 准教授	千葉 親文	ラボイモリの生産とトランスジェニックライン作製技術の開発	500
	20650098	人間総合科学研究科	・ 教授	浅井 武	ボールキックロボットの開発と展開研究	600
	20650112	人間総合科学研究科	・ 教授	田中喜代次	心外膜脂肪の減少に及ぼす減量プログラムの効果	1,000
	20652024	人文社会科学研究所	・ 教授	川那部保明	20世紀ヨーロッパの文学・芸術行為におけるノイズとその共同性への志向に関する研究	700
	20653009	システム情報工学研究科	・ 教授	中村 豊	主観的期待効用理論の再構築-合理的意思決定の新たな基礎付けに向けて-	500
	20653041	人間総合科学研究科	・ 教授	石隈 利紀	「ライフ・スキルを高める心理学の授業」の開発	900
	20654005	数理物質科学研究科	・ 教授	山口 孝男	リッチ流による収束理論の新展開	900
20658008	生命環境科学研究科	・ 教授	弦間 洋	新規輸入農産物の駆虫処理-マイクロ・ナノバブル洗浄技術とVHTの融合	700	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	20659079	人間総合科学研究科	・ 教授	前野 哲博	コンピテンシーモデルを導入した指導医養成プログラムの開発および検証	700
	21650011	システム情報工学研究科	・ 教授	岡本 栄司	セキュリティシステムの危殆化リスク評価とシステムSLAの提案	1,100
	21650012	システム情報工学研究科	・ 教授	山口 喜教	暗号化命令コードを用いた能動的ハニーポットシステムの研究	1,600
	21650013	システム情報工学研究科	・ 教授	李 頡	ネットワークコーディング理論及び高度情報ネットワークへの応用と評価	1,100
	21650017	システム情報工学研究科	・ 教授	北川 博之	気象オントロジーを用いた異種気象データ統合利用基盤	1,500
	21650040	システム情報工学研究科	・ 講師	鈴木 健嗣	顔面の表情表出機能を支援・拡張するロボットマスクの研究	1,000
	21650063		・ 副学長	赤平 昌文	統計学における逆問題的構造の解明とその応用	1,000
	21650086	人間総合科学研究科	・ 准教授	杉山 文博	マウス第18番染色体における脳梁欠損症原因遺伝子の発見	1,500
	21650159	人間総合科学研究科	・ 教授	中込 四郎	アスリートにおける現実適応と個性化の関係性	700
	21650166	人間総合科学研究科	・ 教授	征矢 英昭	運動時の脳グリコゲン代謝とトレーニング適応：新たな運動生理学的指標づくり	1,300
	21650179	人間総合科学研究科	・ 講師	前田 清司	動脈ステイフネスの運動効果と遺伝的リスク重複の関連：健康生活プログラムの確立	1,000
	21650203	システム情報工学研究科	・ 教授	葛岡 英明	天文学習における空間認識能力の向上を目的とした地球儀型学習教材の開発	1,500
	21650204	人間総合科学研究科	・ 教授	大高 泉	視覚障害生徒に対する科学教育の系統化とその知見の健常生徒の理科授業への活用	700
	21651001	生命環境科学研究科	・ 准教授	内海 真生	新型現場培養装置を用いた極限環境微生物群集の増殖および活性特性の解析	600
	21651091	数理物質科学研究科	・ 講師	北 将樹	共生現象鍵物質の化学的研究	900
	21652009	人文社会科学研究科	・ 教授	今泉 容子	北米における日本映画の改変 1945～1985年	1,400
	21652027	人文社会科学研究科	・ 准教授	対馬美千子	現代ヨーロッパ文学における痛みと共同性の総合的研究	1,000
	21652067	人文社会科学研究科	・ 教授	小口 千明	ハンディキャップをもつ人々の積極的社会参加に関する日本の地域文化とその特質	800
	21652068	生命環境科学研究科	・ 助教	松井 健一	歴史と環境倫理を基盤にした水域環境研究の新分野創成	700
	21653007	ビジネス科学研究科	・ 教授	弥永 真生	イスラム法国におけるデリバティブの法律上及び会計上の問題	1,300
21653022	人文社会科学研究科	・ 教授	高崎 善人	アマゾン伝統農業研究におけるマイクロ空間分析とネットワーク分析の試み	800	
21653049	人間総合科学研究科	・ 教授	安梅 勅江	科学的根拠に基づく当事者共創型コミュニティ・エンパワメントプログラム開発評価研究	1,000	
21653050	人間総合科学研究科	・ 准教授	森田 展彰	被虐待児と親の再統合過程の評価と援助ー精神生理指標とビデオによる行動分析の利用ー	800	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	21653058	人間総合科学研究科	・ 教授	松井 豊	新入消防職員の心理・脳科学的アセスメントの可能性について	1,500
	21653063	人間総合科学研究科	・ 准教授	大六 一志	支援に役立つ認知発達検査の結果フィードバック法	700
	21653076	人間総合科学研究科	・ 教授	小川 園子	思春期の行動特性についての萌芽的研究	1,200
	21653096	人間総合科学研究科	・ 准教授	唐木 清志	社会科における日本型サービス・ラーニングの構築	900
	21654026	数理物質科学研究科	・ 講師	吉川 耕司	6次元ボルツマン方程式による自己重力系の数値シミュレーション	900
	21654047	数理物質科学研究科	・ 准教授	柳原 英人	エックス線共鳴磁気散乱法を用いたスピンホール効果の観測	1,000
	21656126	人文社会科学研究所	・ 准教授	崔 宰英	震災直後の個人交通需要変動の事前評価に関する研究～経路依存性からのアプローチ～	600
	21656150	人間総合科学研究科	・ 准教授	松井 敏也	歴史的建造物内部で展開される多様な利用形態が建物や収蔵文化財に与える影響	1,400
	21656235	数理物質科学研究科	・ 教授	坂本 瑞樹	分光学的手法を用いた動的水素リテンション実時間計測法の開発	394
	21657043	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA検出用デグラトンプローブの開発とRNA制御機構の解析	1,100
	21658002	生命環境科学研究科	・ 教授	奥野 員敏	コアコレクションを利用したソルガムのアレロパシー活性に関与する染色体領域の特定	1,200
	21658027	生命環境科学研究科	・ 准教授	野村 暢彦	次世代の微生物細胞および複合系微生物バイオフィルムの非破壊観察技術の開発	1,100
	21658043	生命環境科学研究科	・ 准教授	臼井 健郎	アクチン・アクチン結合蛋白質相互作用を阻害する小分子化合物の解析	1,200
	21658080	システム情報工学研究科	・ 准教授	斎尾 直子	農村計画における『脱・グリーンツーリズム型まちづくり』への展開に関する研究	1,100
	21658083	システム情報工学研究科	・ 教授	水谷 孝一	音響的手法によるコナジラミの行動攪乱に関する基礎研究	1,100
	21659043	人間総合科学研究科	・ 講師	小林麻己人	小胞体ストレスによる病態発症とその防御策探究	1,000
	21659112	人間総合科学研究科	・ 准教授	竹内 薫	プラストファーミングによる高効率ワクチンの開発	1,500
	21659154	人間総合科学研究科	・ 教授	熊谷 嘉人	大気中反応物質により非意図的な化学修飾を受けたタンパク質の生体内運命	1,500
	21659208	人間総合科学研究科	・ 講師	森島 祐子	肺胞蛋白症の新たな病態：転写因子T-betによるGM-CSF非依存性の発症機構	1,800
	21659283	人間総合科学研究科	・ 教授	櫻井 英幸	重金属病に対する微小プロトンビームを用いた革新的画像診断の開発	1,100
21659336	人間総合科学研究科	・ 講師	鮎澤 聡	偏光を用いた脳神経機能・組織の術中顕微鏡下イメージングの開発	600	
21659337	人間総合科学研究科	・ 教授	松村 明	抗酸化作用を利用した新規ホウ素ペプチドの開発	1,200	
21659338	人間総合科学研究科	・ 准教授	高野 晋吾	膠芽腫Glomeruloid Vesselは何を行っているか？	900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	21659361	人間総合科学研究科	・ 准教授	高橋 宏	麻酔・周術期の胆汁うっ滞性肝障害—漢方薬の転写因子賦活化による新しい肝保護効果	900
	21659380	人間総合科学研究科	・ 教授	吉川 裕之	子宮頸がん発生とHLA遺伝子多型に関する研究	1,500
	21659397	人間総合科学研究科	・ 教授	大鹿 哲郎	偏光感受型・前眼部三次元光干渉断層計の開発と臨床応用	1,300
	21659404	人間総合科学研究科	・ 教授	金子 道夫	腫瘍幹細胞を標的とした難治性小児悪性固形腫瘍に対する新しい治療戦略	1,100
	21659459	人間総合科学研究科	・ 准教授	柳川 徹	A170欠損マウスを用いた難治性顎骨髄炎の修復過程における中枢性骨制御の解析	1,500
	22650001	システム情報工学研究科	・ 教授	井田 哲雄	代数的グラフ書換理論に基づく折紙のモデル化と折紙プログラミング	1,200
	22650005	システム情報工学研究科	・ 准教授	新城 靖	仮想計算機と耐タンパーデバイス用いた競合プログラム実行環境の構築	1,600
	22650039	人間総合科学研究科	・ 教授	志賀 隆	「くすぐったい」感覚の脳内情報処理機構の解明	1,900
	22650040	システム情報工学研究科	・ 准教授	北原 格	複合現実感技術を利用した境界知の探索による臨場感を表現する情報量の圧縮	1,400
	22650090	人間総合科学研究科	・ 教授	高橋 智	大Maf群転写因子強制発現によるインシュリン産生細胞の分化誘導系の確立	1,900
	22650091	生命環境科学研究科	・ 准教授	中田 和人	病原性ミトコンドリアゲノムの臓器特異的維持・排除機構の解析	600
	22650092	人間総合科学研究科	・ 講師	三輪 佳宏	蛍光インビボ・ウエスタン手法の確立	1,500
	22650142	人間総合科学研究科	・ 准教授	坂入 洋右	スポーツ実践への応用に適した研究法：身心の自己調整システムを用いた研究の試み	1,600
	22650145	人間総合科学研究科	・ 准教授	麻見 直美	唾液がコンディショニング評価の新規バイオマーカーになるか？	700
	22650156	人間総合科学研究科	・ 教授	西嶋 尚彦	体育で習熟する子どもの運動能力を絶対評価する適応型コンピュータテスト	1,500
	22650162	人間総合科学研究科	・ 教授	正田 純一	運動療法による肥満性肝疾患の進展抑止と病態予測のための糖鎖バイオマーカーの探索	1,800
	22651003	生命環境科学研究科	・ 教授	濱 健夫	クロロフィル派生物の海洋有機物プールにおける寄与—包括的分析手法による検証	2,000
	22651024	生命環境科学研究科	・ 教授	小林 達彦	N3化合物分解代謝に関わる酵素の機能解析	3,300
	22651057	システム情報工学研究科	・ 教授	久野 誉人	実質的にすべての非線形最適化問題を解決する確定的アルゴリズムの開発	1,000
	22652033	人間総合科学研究科	・ 准教授	菅野 智明	中国碑帖拓本の文献学的研究—図書館と美術館をつなぐ—	900
22653004	ビジネス科学研究科	・ 教授	飯守 一文	米国移転価格税制における独立企業間価格算定方法等の在り方についての研究	500	
22653041	システム情報工学研究科	・ 准教授	渡辺真一郎	看護行動研究の新たな地平線構築	600	
22653115	人間総合科学研究科	・ 教授	吉田 武男	環境モラル教育の教材開発に関する総合的研究	800	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	22653125	人間総合科学研究科	・教授	長崎 勤	ナラティブ（語り）の発達アセスメントと支援プログラム開発	900
	22653126	人間総合科学研究科	・教授	園山 繁樹	選択性緘黙の内的世界の探究と治療教育的アプローチの開発	1,200
	22654002	数理物質科学研究科	・教授	宮本 雅彦	格子頂点作用素代数のオービフォールドの研究	1,400
	22655010	数理物質科学研究科	・講師	測辺 耕平	ジフルオロカルベン錯体を利用する有機フッ素化合物の触媒的合成	2,100
	22655040	数理物質科学研究科	・教授	寺西 利治	巨大パラジウムナノ粒子の結晶構造依存水素吸蔵特性の解明	1,800
	22656004	数理物質科学研究科	・教授	秋本 克洋	光アシストによる二酸化炭素からの糖の合成	1,600
	22656111	システム情報工学研究科	・教授	谷口 守	サイバースペースを考慮したトータルスペース・マネジメント手法の開拓	600
	22656127	システム情報工学研究科	・准教授	有田 智一	建築許可制導入を中心とした法制度改正を見据えた建築審査会のあり方に関する研究	1,300
	22656187	数理物質科学研究科	・講師	福田 淳二	非侵襲的なオンデマンド培養細胞脱離技術の構築	2,400
	22656188	生命環境科学研究科	・准教授	青柳 秀紀	細胞バンク登録株（ヒト）から分離したナノバクテリアの効率的培養法の開発とその利用	1,900
	22657024	生命環境科学研究科	・教授	井上 勲	ハテナ・アレニコラの次世代シーケンスを用いた核ゲノム解析	2,500
	22657025	生命環境科学研究科	・准教授	稲垣 祐司	原始真核生物を求めて：新奇真核微生物の形態・発現遺伝子・ミトコンドリアゲノム解析	1,600
	22658002	生命環境科学研究科	・教授	半田 裕一	ミトコンドリアプラスミドの父性遺伝性を制御する核因子の探索	1,300
	22658033	生命環境科学研究科	・講師	橋本 義輝	新規酵素翻訳後修飾機構の解析	1,700
	22659008	数理物質科学研究科	・教授	長崎 幸夫	ナノ粒子による脳疾患治療への挑戦	1,400
	22659129	人間総合科学研究科	・講師	阪本 直人	住民のヘルスリテラシーに関する評価表の開発と実証研究－地域医療崩壊を防ぐために－	1,200
	22659173	人間総合科学研究科	・教授	島野 仁	肝臓の脂肪酸組成変化による新規血清LDLコレステロール制御機構の解明	3,000
22659317	人間総合科学研究科	・准教授	小室 広昭	上皮間葉移行から見た小児固形腫瘍の浸潤・転移機構の解明	1,000	
22659408	人間総合科学研究科	・教授	江守 陽子	妊娠女性の睡眠問題と周産期OUTCOME検証	1,400	
若手研究 (S)	20678002	生命環境科学研究科	・准教授	谷本 啓司	受精後ゲノム刷り込みはいかにして確立するのか？	15,340
若手研究 (A)	19681010	数理物質科学研究科	・准教授	小林 伸彦	ナノコンタクトの量子輸送シミュレーション	4,160
	20680012	システム情報工学研究科	・講師	鈴木 健嗣	長期・継続的な身体的経験から学ぶ人間型ロボットの研究	4,550
	20681019	生命環境科学研究科	・准教授	笹倉 靖徳	トランスポゾンを用いた順遺伝学および逆遺伝学的手法に基づくホヤ遺伝子機能の解明	7,410

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若手研究(A)	20686056	数理物質科学研究科	・ 講師	福田 淳二	電気化学的手法を用いた再生医療技術の確立	7,020
	21680010	システム情報工学研究科	・ 准教授	北原 格	閲覧者中心型自由視点映像コンテンツ生成技術	9,100
	21681028	数理物質科学研究科	・ 講師	北 将樹	陸棲哺乳類の麻痺性神経毒の構造と機能	6,500
	21686025	システム情報工学研究科	・ 准教授	長谷川泰久	装着型人支援機器による恒常的身体拡張技術に関する研究開発	8,450
	21688001	システム情報工学研究科	・ 講師	村上 暁信	樹冠表面温度を利用した都市気温分布図の作成と緑地の気候緩和機能の分析	4,290
	21689009	生命環境科学研究科	・ 講師	村山 明子	細胞内エネルギー代謝破綻の個体への影響と疾患との関係の解明	13,260
	21689025	人間総合科学研究科	・ 助教	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elov16の肝臓における生理的意義解明と新規生活習慣病治療法開発	7,800
	22680008	システム情報工学研究科	・ 准教授	掛谷 英紀	CIVI方式3次元テレビジョンシステムの構築と遠隔操作への応用	4,680
	22680009	システム情報工学研究科	・ 講師	志築文太郎	多様な入力可能なマルチタッチインタフェース・インタラクション	4,160
	22686005	数理物質科学研究科	・ 講師	武内 修	フェムト秒の分解能を有する走査プローブ顕微鏡の開発およびその応用	19,630
	22687013	生命環境科学研究科	・ 助教	杉山 智康	mRNA分解による減数分裂抑制機構の解明	4,550
	22688029	生命環境科学研究科	・ 講師	大徳 浩照	寿命制御における転写因子FOXO1のDNA損傷応答機能の解明	13,130
若手研究(B)	19720091	人文社会科学研究科	・ 准教授	那須 昭夫	韻律語形成の適格性を制御する音韻特性の研究	650
	19730089	図書館情報メディア研究科	・ 講師	村井麻衣子	著作権の制限規定に関する研究	650
	19730129	人文社会科学研究科	・ 准教授	東野 篤子	地域統合体の拡大をめぐる言説・認識・政策：トルコの欧州連合加盟問題を事例として	1,040
	19730554	人間総合科学研究科	・ 講師	米田 宏樹	特別支援教育におけるインクルーシブ・カリキュラム開発のための歴史的研究	650
	19740004	数理物質科学研究科	・ 講師	佐垣 大輔	古典制限1次元状態和や数理物理学に現れる特殊多項式のパスモデルを用いた研究	1,040
	19740105	計算科学研究センター	・ 研究員	川口 俊宏	原始活動銀河核のブラックホール・銀河共進化究明と偏光X線放射予測	1,040
	20700044	システム情報工学研究科	・ 講師	山口 佳樹	部分回路再構成を利用した可変並列計算システムの実現と耐故障性の向上について	780
	20700075	システム情報工学研究科	・ 准教授	三谷 純	3次元形状データの多目的な活用を促進するためのデータ操作手法に関する研究	780
	20700076	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	森嶋 厚行	開放型情報空間ガバナンス実現のための技術基盤の研究	1,430
	20700077	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	鈴木 伸崇	スキーマに適用される編集操作列から推測されるXML変換アルゴリズムの開発	780
20700473	人間総合科学研究科	・ 準研究員	東浦 拓郎	ヒトの脳内情報処理過程に対する一過性の運動効果の解明	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	20700633	人間総合科学研究科	・ 准研究員	李 禧承	小・中学校の歴史学習におけるハイパーメディア教材利用の有効性の検討	650
	20700667	生命環境科学研究科	・ 准教授	日下 博幸	発展する都市つくばのヒートアイランドの実態と要因解明	1,430
	20700668	生命環境科学研究科	・ 講師	八反地 剛	風化・侵食速度が山地小流域の水文地形プロセスにおよぼす影響	650
	20710034	システム情報工学研究科	・ 講師	奥島真一郎	人々の環境モラルに基づく自発的行動と望ましい環境政策	1,300
	20710056	生命環境科学研究科	・ 准教授	山路 恵子	環境変動下における、小笠原外来種アカギの病原菌に対する抵抗性－固有種との比較	780
	20710126	システム情報工学研究科	・ 講師	梅本 通孝	原子力災害対策や国民保護対策による県域間避難の効率的実施方策に関する研究	780
	20710140	システム情報工学研究科	・ 准教授	庄司 学	ライフラインの地震時物理的被害に対する相互依存モデリングとその創発的運用策の考案	1,170
	20720018	人文社会科学研究科	・ 講師	佐藤 吉幸	ジャック・デリダの思想とデモクラシー概念の拡張	780
	20730112	人文社会科学研究科	・ 准教授	潘 亮	国際政治の多極化と日本の多国間外交との相互作用に関する研究－1970年代を中心に	1,040
	20730127	システム情報工学研究科	・ 講師	桑原 史郎	内生的成長理論を用いた世界の二極化構造の動学的解明	780
	20730176	システム情報工学研究科	・ 准教授	原田 信行	縮小経済のもとでの中小企業と企業家活動	1,040
	20730177	システム情報工学研究科	・ 准教授	木島 陽子	途上国移民の地域開発と家計の厚生に関する動学的実証分析：メキシコの事例	390
	20730178	人文社会科学研究科	・ 助教	柏木 健一	北アフリカ諸国における産業発展のルーツとプロセスの実態的解明	1,430
	20730240	ビジネス科学研究科	・ 准教授	桑嶋 健一	機能性化学産業における製品開発・企業戦略と競争優位	1,040
	20730324	人文社会科学研究科	・ 准教授	五十嵐泰正	グローバル化時代の都市における「多様性」の諸相と「まちづくり」の比較研究	780
	20730544	人文社会科学研究科	・ 講師	長田 友紀	話し合い指導における視覚情報化ツールの活用に関する発達の研究	520
	20730549	人間総合科学研究科	・ 助教	蒔苗 直道	戦後教育改革期の数学教育における「数学的な考え方」の萌芽と発展に関する研究	910
	20740088	数理物質科学研究科	・ 講師	竹山 美宏	有質量な可積分場の理論の表現論的構造	1,170
	20740123	計算科学研究センター	・ 研究員	浮田 尚哉	現実的なクォーク質量を用いた格子QCD数値計算と陽子崩壊行列要素の計算	780
	20740161	研究基盤総合研究センター	・ 研究員	木下 哲一	元素合成における消滅核種の生成量	910
20760398	システム情報工学研究科	・ 講師	藤井さやか	地区計画と自主ルールの連携を通じた住民主体の住環境管理に関する研究	1,170	
20770025	生命環境科学研究科	・ 講師	岩井 宏暁	植物の発生に必要な細胞壁架橋ネットワーク関連遺伝子の同定と機能解明	1,300	
20780046	生命環境科学研究科	・ 助教	古川 純	メタロミクスを応用したミヤコグサ金属集積関連QTLの解析	1,170	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若 手 研 究 (B)	20790697	人間総合科学研究科	・ 講師	川口 未央	新規サイトカインIL-17Fの気道リモデリングへの関与	390
	20790788	人間総合科学研究科	・ 講師	中村 泰大	神経線維腫の増殖に対するTNF-alpha作用の検討	1,170
	20790979	人間総合科学研究科	・ 講師	徳永 千穂	先天性心疾患に合併する肺高血圧症に対する血管内皮増殖因子と低酸素誘導因子の影響	650
	21700023	システム情報工学研究科	・ 助教	長谷部浩二	論理推論を基にした暗号プロトコルの計算論的安全性検証法の構築	1,300
	21700093	システム情報工学研究科	・ 准教授	天笠 俊之	クラウド環境におけるセキュアでトレーサブルなXMLデータ流通機構	1,950
	21700248	システム情報工学研究科	・ 教授	秋山 英三	リーダーシップの進化に関する研究：シミュレーション・実験によるアプローチ	1,430
	21700265	図書館情報メディア研究科	・ 准教授	池内 淳	公共図書館のもたらす経済価値の測定手法の構築に関する実証的研究	1,040
	21700268	図書館情報メディア研究科	・ 助教	関 洋平	日英二言語のブログ文書を対象とした意見抽出と要約生成に関する研究	1,430
	21700339	人間総合科学研究科	・ 助教	長谷川 潤	脂質性シグナルによる神経回路網形成の分子機構	2,080
	21700445	生命環境科学研究科	・ 研究員	山下 美鈴	子宮内受精促進因子の同定と受精促進メカニズムの解明	1,300
	21700495	数理物質科学研究科	・ 講師	金山 直樹	機能性微小空間を付与したDNA金ナノ粒子を用いる有害金属イオンの簡便・迅速検出	1,170
	21700526	システム情報工学研究科	・ 助教	上林 清孝	片脚への動力型歩行支援による短期適応～脳卒中片麻痺患者の歩行回復に向けて～	910
	21700573	人間総合科学研究科	・ 講師	内山 俊朗	動きを誘発するあいのでシステムの開発とメディアアートによるリハビリテーション支援	1,820
	21700613	人間総合科学研究科	・ 助教	平山 大作	野球投手の投球数の増加にともなう投球動作の変容に関するバイオメカニクスの分析	123
	21700625	人間総合科学研究科	・ 助教	仙石 泰雄	100kmマラソン中のレースペース変動と血糖変動の関係	1,040
	21700716	人間総合科学研究科	・ 講師	笹原信一朗	定年退職に関連するうつ病予防についての独自の長寿医学研究	1,040
	21700845	人文社会科学研究科	・ 助教	谷口 陽子	油彩技法の起源に関する東西壁画の技法材料の比較研究	650
	21710097	数理物質科学研究科	・ 助教	金澤 研	自己組織化有機ナノ構造による新奇量子状態の実現と制御	650
	21710108	数理物質科学研究科	・ 助教	坂本 雅典	2色2レーザーを用いた三次元加工技術の研究	3,510
	21710218	生命環境科学研究科	・ 研究員	長谷川 剛	植物の運動・重力屈性の鍵化学物質の探索	1,040
21710219	生命環境科学研究科	・ 助教	南雲 陽子	タイトジャンクション制御における新規受容体・シグナル伝達解析とその応用	2,210	
21710249	人文社会科学研究科	・ 准教授	ティムールダダバエフ	記憶の中のソ連時代：中央アジア地域研究のための映像資料作成の試み	1,950	
21710256	生命環境科学研究科	・ 講師	孫 暁剛	グローバル時代におけるアフリカ遊牧社会の生存戦略と発展の潜在力に関する研究	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 （ B）	21720003	人文社会科学研究科	・ 講師	千葉 建	カントの「先入見」批判に関する倫理学的研究	650
	21720088	人文社会科学研究科	・ 準研究員	鈴木 紀子	占領期日本におけるGHQ日本民主化政策と翻訳許可アメリカ図書	390
	21720089	人文社会科学研究科	・ 講師	清水 知子	多文化主義と暴力ー現代英国における文化翻訳と身体の可傷性について	1,300
	21720158	人文社会科学研究科	・ 講師	澤田 浩子	心的過程に着目した属性叙述構文の体系的記述に関する研究	1,040
	21720221	人文社会科学研究科	・ 准教授	山澤 学	近世後期地域社会における出羽三山修験の活動と心縁結合の特質に関する研究	780
	21730102	ビジネス科学研究科	・ 教授	平嶋 竜太	インターネット上の仮想空間における創作成果物の法的保護のあり方に関する基礎的研究	1,950
	21730110	人文社会科学研究科	・ 助教	明石 純一	「移民政策」の形成過程分析と政策評価ーシンガポールの事例分析と比較考察ー	1,560
	21730151	システム情報工学研究科	・ 講師	石川竜一郎	不確実性下の市場取引と帰納的ゲーム理論：経験と認識の役割	1,560
	21730170	人文社会科学研究科	・ 准教授	高見澤秀幸	金利の予測可能性：動学的金利期間構造モデルを用いた検証	390
	21730171	システム情報工学研究科	・ 准教授	大久保正勝	個票データによる労働所得変動の推定	1,300
	21730183	システム情報工学研究科	・ 准教授	渡邊 直樹	パテントプールにおける利得配分問題：提携形成，研究開発投資，効率性	650
	21730287	ビジネス科学研究科	・ 助教	マニエー渡邊レミー	ナレッジマネジメントにおける，遺伝と環境：同型化圧力，国家文化，組織の影響	1,040
	21730362	システム情報工学研究科	・ 准教授	岡田 幸彦	実証的研究を中心としたサービス原価企画理論の確立	1,950
	21730398	人文社会科学研究科	・ 准教授	野上 元	戦争体験の共有と継承に関する調査研究	326
	21730399	人文社会科学研究科	・ 助教	BRISSON THOMAS	社会科学から見た中国と日本	650
	21730515	人間総合科学研究科	・ 講師	佐藤 純	学生相談活動における大学生向けセルフヘルプブック開発のための実証的研究	650
	21730543	人間総合科学研究科	・ 講師	望月 聡	遂行機能と心理機能障害傾向の認知行動病理学的研究	1,170
	21730623	人間総合科学研究科	・ 准教授	佐藤 博志	学校第三者評価に関する英豪比較研究	650
	21730681	人文社会科学研究科	・ 准教授	森 直人	個別化・個性化教育の定着・展開過程と社会的効果の思想史的意義に関する研究	1,430
	21730713	人間総合科学研究科	・ 講師	菅野 和恵	ダウン症児・者における作文表現の発達と支援プログラムの開発に関する研究	520
21740034	数理物質科学研究科	・ 助教	石渡 聡	Sobolev型不等式の臨界に表れる幾何構造の抽出と距離空間への一般化	1,040	
21740035	数理物質科学研究科	・ 助教	石井 敦	ハンドル体結び目とトポロジー	1,300	
21740036	数理物質科学研究科	・ 講師	永野 幸一	曲率が上に有界な空間の幾何学的トポロジー	1,040	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若 手 研 究 (B)	21740062	システム情報工学研究科	・准教授	八森 正泰	単体的複体の部分構造および極小反例に基づく位相幾何学的組合せ論の研究	1,040
	21740063	数理物質科学研究科	・准教授	梁 松	結晶確率モデルの古典力学系による導出	1,040
	21740090	数理物質科学研究科	・助教	伊藤 健一	シュレーディンガー方程式における特異性	910
	21740105	数理物質科学研究科	・助教	久保 隆徹	流体力学に現れる非線形偏微分方程式の半空間での解析とその応用	1,300
	21740158	数理物質科学研究科	・助教	佐藤 勇二	可解構造に基づいた重力理論／ゲージ理論双対性の研究	650
	21740209	数理物質科学研究科	・準研究員	船木 靖郎	原子核におけるガスのクラスター構造, 及びクラスターによる量子凝縮状態の研究	1,040
	21740281	計算科学研究センター	・研究員	有川 晃弘	量子可解模型の相関関数と動力学	1,040
	21740368	生命環境科学研究科	・准教授	上松佐知子	自然集合体に基づくペルム紀 - 三畳紀コノドントの分類, 進化, 古生態	780
	21750008	数理物質科学研究科	・準研究員	溝呂木直美	単分子デバイスに向けた金属内包フラーレン誘導体の理論設計	1,040
	21750033	数理物質科学研究科	・講師	中本 真晃	テトラヘドランの新展開: 高歪み分子による新しい $\sigma-\pi$ 共役分子の構築	2,080
	21750034	数理物質科学研究科	・助教	山村 正樹	金属への配位により構造制御できる有機フォトクロミック化合物の開発	1,950
	21750054	数理物質科学研究科	・准教授	秋根 茂久	円筒型多座配位子の自己集合による新規な金属錯体ナノチューブの構築	1,690
	21750055	数理物質科学研究科	・助教	志賀 拓也	分子情報素子をめざした多段階状態変化型多核錯体の構築と分子配列制御	1,560
	21750132	数理物質科学研究科	・助教	金原 正幸	電荷分離促進ヘテロ接合硫化物半導体ナノ粒子の合成と可視光水素発生への応用	1,170
	21760023	数理物質科学研究科	・助教	近藤 剛弘	グラファイト表面と金属錯体分子との界面相互作用の解明	1,430
	21760184	システム情報工学研究科	・助教	河本 浩明	受動・能動ハイブリッド型歩行機能再建支援システムの開発	780
	21760229	数理物質科学研究科	・講師	櫻井 岳暁	電荷移動錯体薄膜を用いた高効率有機薄膜太陽電池の開発	650
	21760273	システム情報工学研究科	・准教授	庄野 和宏	疎結合かつ損失を含む抵抗両終端形複素フィルタの構成	1,170
	21760303	システム情報工学研究科	・講師	有馬 澄佳	QCDモデルに基づくマルチチャンバ装置および生産ラインの運用・設計方法	2,174
	21770032	生命環境科学研究科	・助教	三浦 謙治	ICE1を中心とした低温シグナル伝達ネットワークの解析	1,170
21770075	生命環境科学研究科	・助教	柴 小菊	カルシウムシグナルを介した鞭毛・繊毛運動制御機構の解明	1,560	
21770103	人間総合科学研究科	・助教	Hall Damien	アミロイド形成速度の位置効果	1,820	
21770132	人間総合科学研究科	・助教	船越 祐司	脂質性シグナル伝達に関わるPIP5Kのアイソザイム固有の活性制御・生理機能の解析	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 員 (B)	21770180	人間総合科学研究科	・ 助教	内木 隆寛	哺乳類ミトコンドリアの機能発現を保証するRNA結合タンパク質の解析	1,430
	21770181	人間総合科学研究科	・ 助教	福田 綾	ヒストンアセチル化を介した転写調節の分子機構	1,690
	21770182	人間総合科学研究科	・ 研究員	村野 健作	発生分化過程におけるヒストンシヤペロンTAF-Iの機能	2,210
	21770201	人間総合科学研究科	・ 助教	水野 智亮	ゼブラフィッシュ側線形成の研究から明らかになったJaggedの新たな機能の解析	1,300
	21770227	生命環境科学研究科	・ 助教	谷口 俊介	転写因子FoxQ2による二次軸形成抑制機構	1,690
	21780089	生命環境科学研究科	・ 講師	石田 純治	妊娠恒常性における胎盤の機能ネットワークに関する研究	1,690
	21780307	生命環境科学研究科	・ 助教	廣田 恵子	AT-hook型因子HMGA1の糖新生新規フィードバック制御の解明	140
	21790140	人間総合科学研究科	・ 講師	鈴木 英雄	大腸癌におけるDNAメチル化を指標とした薬剤耐性機序の解明	1,170
	21790196	人間総合科学研究科	・ 助教	小金澤禎史	循環調節中枢ニューロンによる化学受容性応答と高血圧疾患の関連性の解析	1,300
	21790223	人間総合科学研究科	・ 講師	蕨 栄治	摂食調節因子A170の分子機能解明と抗肥満標的としての可能性の追求	1,820
	21790304	人間総合科学研究科	・ 助教	山下 年晴	がん転移巣形成におけるHIFの機能解析	2,080
	21790628	人間総合科学研究科	・ 研究員	山口奈緒子	拘束ストレスにより誘導される脳内因子の解析－交感神経系亢進持続の観点から－	1,950
	21790648	人間総合科学研究科	・ 講師	福田 邦明	胆道癌に対する分子標的化遺伝子導入法を用いた遺伝子化学療法の実験的解析	1,300
	21790702	人間総合科学研究科	・ 助教	長野 真澄	治療効果の高い血管内皮前駆細胞を用いた難治性血管障害に対する治療法の研究開発	2,080
	21790794	人間総合科学研究科	・ 講師	白井 丈一	恒久的なドナー腎臓産生を目標とした腎臓再生アッセイ法の開発と大型動物への応用	1,040
	21790860	人間総合科学研究科	・ 助教	石井 清朗	海馬におけるカンナビノイド受容体を介した脂肪酸伸長酵素Elovl6の役割の解明	1,560
	21790905	人間総合科学研究科	・ 講師	坂田麻実子 (柳元麻実子)	Notchシグナルによる肥満細胞の分化制御機構の解明 ‘マウスからヒトへ’	2,080
	21790935	人間総合科学研究科	・ 研究員	川崎 綾	膠原病の遺伝素因におけるIRFファミリー遺伝子群の包括的関連研究	1,950
	21791032	人間総合科学研究科	・ 講師	齋藤 誠	アディポネクチンとアディポネクチン遺伝子多型が胎児発育に及ぼす影響に関する研究	1,300
	21791060	人間総合科学研究科	・ 講師	石井 良征	紫外線による皮膚発癌におけるストレスタンパク質A170の機能解析	2,080
21791169	人間総合科学研究科	・ 講師	岡本 嘉一	骨格筋拡散テンソル画像の臨床応用の試み	780	
21791170	人間総合科学研究科	・ 講師	水本 斉志	肝細胞癌に対する陽子線治療の最適化に向けた臨床的研究	650	
21791240	人間総合科学研究科	・ 講師	村田聡一郎	トロンボポエチン／血小板による新しい肝細胞癌予防治療法の開発	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
若 手 研 究 員 (B)	21791241	人間総合科学研究科	・ 講師	藤代 準	小児移植医療発展のためのグラフト急性炎症を標的とした新規治療戦略の開発	1,560
	21791314	人間総合科学研究科	・ 講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量測定モニターの開発と気腫疾患に対する新しい治療ストラテジーの構築	1,040
	21791762	人間総合科学研究科	・ 講師	下條 信威	心室性頻拍誘発モデルマウスに対する顆粒球コロニー刺激因子投与治療の検討	1,430
	21792201	人間総合科学研究科	・ 講師	柴山 大賀	糖尿病自己管理行動のメカニズムモデルの開発	1,170
	22700003	システム情報工学研究科	・ 助教	多田野寛人	複数右辺項をもつ連立一次方程式の高速・高精度求解法の開発と科学技術計算への応用	1,300
	22700022	システム情報工学研究科	・ 講師	品川 高廣	仮想化技術による分散ストレージ管理基盤	2,210
	22700023	システム情報工学研究科	・ 助教	杉木 章義	ロバスタなサーバソフトウェアの運用と設計開発：タグチメソッドを利用したアプローチ	1,300
	22700024	システム情報工学研究科	・ 准教授	高橋 大介	ベタスケール計算環境に向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	1,430
	22700045	システム情報工学研究科	・ 准教授	Beuchat Jean-Luc	ペアリング暗号コプロセッサ	1,560
	22700090	システム情報工学研究科	・ 講師	川島 英之	高機能演算子を有する分散実時間ストリーム処理基盤に関する研究	2,340
	22700202	システム情報工学研究科	・ 研究員	高橋 淳二	概念表象の異なる認知主体によるシンボルコミュニケーションを通じた共通理解の獲得	3,380
	22700244	図書館情報メディア研究科	・ 助教	上保 秀夫	協調的情報探索における知識共有の理解を元にした効果的な支援	1,300
	22700598	人間総合科学研究科	・ 研究員	荻原 朋子	中学生のオーバーハンドパスに関する素朴概念とパフォーマンスの関係性	872
	22700609	体育センター	・ 準研究員	武田 剛	競泳新型スタート台に合わせた新型スタート技術の開発	3,380
	22700610	人間総合科学研究科	・ 研究員	都筑 真	「トゥルネン＝スポーツ抗争」の帰結に関する研究	650
	22700689	人間総合科学研究科	・ 助教	中田 由夫	減量プログラムにおける集団型減量支援の長期的有効性の評価：ランダム化比較試験	2,080
	22700690	人間総合科学研究科	・ 准教授	大藏 倫博	高齢者の身体的虚弱化要因を検討するコホート研究	2,080
	22710050	生命環境科学研究科	・ 准教授	遠藤 崇浩	地表水と地下水の統合管理～水循環と法制度の交差～	650
	22710114	数理物質科学研究科	・ 講師	大石 基	体内での核酸の送達・可視化・定量を目指した金ナノ粒子内包型デバイスの設計と創製	2,990
	22710209	人間総合科学研究科	・ 研究員	岩本 典子	親電子シグナル解除機構の解明	2,080
22720025	人文社会科学研究科	・ 助教	柴田 大輔	メソポタミアにおけるマルドゥク神のシュメル語バラグ祈祷の文献学的・宗教史学的研究	1,300	
22720026	人文社会科学研究科	・ 助教	土井 裕人	神秘主義をめぐるプラトニズムの宗教思想史とその方法論	910	
22720076	人文社会科学研究科	・ 助教	本井 牧子	仏教類書とその受容史—説話文学研究のための基礎研究として—	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究 (B)	22720189	人文社会科学研究所	・ 助教	長野 明子	英語の派生接頭辞に関する共時的および通時的的研究	1,170
	22720263	人文社会科学研究所	・ 準研究員	塩谷 哲史	ロシア進出前後の中央アジア社会に関する歴史地域学の試み	1,300
	22720305	生命環境科学研究科	・ 助教	湯澤 規子	在来産業と小規模家族経営の構造と論理に関する歴史地理学的研究	1,170
	22730186	人文社会科学研究所	・ 助教	中林 純	下請契約オークションに関する実証分析および被験者実験	2,080
	22730287	ビジネス科学研究科	・ 准教授	稲水 伸行	職場のオープン化・流動化が個人と組織に及ぼす影響の研究	1,300
	22730475	人間総合科学研究科	・ 准教授	外山 美樹	オプティミズムがパフォーマンスに及ぼす影響－防衛的悲観主義との比較から－	1,430
	22730531	人間総合科学研究科	・ 助教	田附あえか	児童養護施設における家族支援に心理職が関わることの有効性に関する検討	650
	22730532	人間総合科学研究科	・ 準研究員	藤田 英樹	発達障害児・者の就労移行支援のための認知アセスメント解釈フォーマットの開発	1,430
	22730713	人間総合科学研究科	・ 準研究員	金 珍熙	保育者の専門性開発に基づく統合保育支援モデルの検討	1,560
	22740002	数理物質科学研究科	・ 準研究員	阿部 弘樹	準フロベニウス多元環上の2項傾斜鎖複体の研究	1,300
	22740053	数理物質科学研究科	・ 助教	大谷内奈穂	Bayes的アプローチによる統計的非正則推定の新展開	1,300
	22740138	計算科学研究センター	・ 研究員	滑川 裕介	格子量子色力学を用いたキャビボ・小林・益川行列要素の決定	910
	22740139	数理物質科学研究科	・ 研究員	三宅 秀樹	二体ミュー粒子及び二体荷電粒子トリガーを用いたbクォーク電弱希崩壊の精密測定	2,340
	22740259	数理物質科学研究科	・ 助教	神谷 克政	蛋白質環境下におけるアミノ酸のプロトン親和性変化の量子論的解析	244
	22740329	生命環境科学研究科	・ 講師	関口 智寛	非定常振動流下におけるリップルの遷移特性の解明	2,860
	22740359	プラズマ研究センター	・ 研究員	宮田 良明	重イオンビームプローブにおける多点同時計測器の研究開発	1,560
	22750030	数理物質科学研究科	・ 講師	土屋 敬広	常磁性内包フラレンの組織化と機能	2,600
	22750118	数理物質科学研究科	・ 助教	石塚 智也	湾曲した π 共役系配位環境を有する新規機能性材料の創出	1,950
	22750143	数理物質科学研究科	・ 講師	百武 篤也	カルシウムシグナルを発生させる光機能性分子の創生	1,430
	22760382	システム情報工学研究所	・ 講師	谷口 綾子	子育てバリアフリーの実現に向けた子連れ外出の難易度認知に関する研究	1,690
22760450	システム情報工学研究所	・ 助教	松原 康介	国際交流を背景とした中東都市計画史研究と都市保全プロジェクトへの還元	1,820	
22770012	生命環境科学研究科	・ 講師	大橋 一晴	送粉動物の認知学習および空間利用行動から見た花色変化の適応的意義	2,210	
22770077	生命環境科学研究科	・ 助教	土岐田昌和	鳥類における摂食器官形態の多様化―ヘテロトピーおよびヘテロクロニーの解析―	1,950	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
若 手 研 究 (B)	22770148	数理物質科学研究科	・助教	横川 雅俊	電気化学高速原子間力顕微鏡を用いたP型ATPaseの一分子反応解析	2,730
	22770184	生命環境科学研究科	・講師	中野賢太郎	細胞運動やエンドサイトーシスに伴うアクチンネットワークのGMFによる制御	2,730
	22770207	生命環境科学研究科	・助教	丹羽 隆介	let-7マイクロRNA依存的発生タイミング経路のゲノムワイド解析	2,470
	22770231	生命環境科学研究科	・助教	田中 健太	エピジェネティクスは適応進化の素材となりうるか? -シロイヌナズナ属野生種を材料に	1,170
	22780056	生命環境科学研究科	・准教授	浅水恵理香	モデルトマト・マイクロトムを使ったネコブセンチュウ感染機構の研究	2,210
	22780083	生命領域学際研究センター	・研究員	濱田 樹理	化学毒性を緩和するAPJシグナルの奏功機序の解明	2,080
	22780140	生命環境科学研究科	・准教授	堀田 紀文	土石流における先端部形成が流動の間欠性に与える影響	220
	22780299	生命環境科学研究科	・助教	兼森 芳紀	MAPキナーゼ経路によるマウス未受精卵の分裂停止のメカニズム	2,600
	22790128	人間総合科学研究科	・助教	新開 泰弘	重金属毒性に対する転写因子Nrf1の防御的役割とその応答機構の解析	2,340
	22790374	人間総合科学研究科	・助教	鈴木 裕之	重層扁平上皮の増殖, 分化, がん化におけるTHG-1の役割	2,860
	22790486	人間総合科学研究科	・准教授	市川 政雄	超高齢社会に向けた交通医療福祉モデルの構築	1,430
	22790557	人間総合科学研究科	・講師	山岸 良匡	日本人における心不全把握のためのバイオマーカーに関する疫学研究	1,950
	22790687	附属病院	・病院講師	丸山 秀和	血漿マイクロパーティクルを用いた膠原病肺高血圧の発症に関わる分子発現異常の評価	3,900
	22790895	人間総合科学研究科	・講師	小原 直	エリスロポエチン遺伝子および赤血球造血における低酸素応答機構の研究	2,340
	22790896	人間総合科学研究科	・講師	錦井 秀和	巨核球分化におけるNotchシグナルが担う造血制御機構	2,080
	22791052	人間総合科学研究科	・講師	藤澤 康弘	Th17を制御する転写因子ROR γ t発現による接触皮膚炎反応減弱メカニズムの解明	1,430
	22791053	人間総合科学研究科	・講師	古田 淳一	皮膚悪性腫瘍におけるKeap1-Nrf2システム異常の検討	1,170
	22791332	人間総合科学研究科	・講師	石川 栄一	遺伝子修飾した血管内皮前駆細胞 (EPC) によるワクチン療法の開発	1,430
	22791567	人間総合科学研究科	・講師	星野 朝文	内耳発生における転写因子GATA 3の機能解析	2,340
	22791621	附属病院	・医員	阪口真沙子	骨導超音波補聴器の多チャンネルに関する研究	112
22791954	人間総合科学研究科	・講師	山縣 憲司	骨分化能に優れた根尖部歯髓組織由来間葉系幹細胞の単離およびその解析	2,080	
22792250	人間総合科学研究科	・講師	柏木 聖代	マルチレベル分析による訪問看護サービスの供給量に関する実証分析	1,950	
研究活動サポート支援	21800007	システム情報工学研究科	・助教	金森 由博	粒子ベースシミュレーション結果の高速かつ高品質可視化手法の開発	1,209

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
研究活動スタート支援	21800008	人間総合科学研究科	・ 研究員	三友 奈々	コミュニティ再生を目的としたプレイスメイキング手法の日本における導入可能性の検討	1,248
	21810003	人文社会科学研究所	・ 准教授	Bukh Alexander	日口関係に見る両国の国民アイデンティティ	1,196
	21830022	人文社会科学研究所	・ 准研究員	付 月	非正規滞在者の人権保障に関する研究－国際人権法および比較法の観点から－	1,027
	21830023	ビジネス科学研究科	・ 助教	藤澤 尚江	動産・債権担保融資と国際私法規則	1,235
	21830025	人間総合科学研究科	・ 助教	櫻村 正美	感情育成（情育）のための心理教育・治療プログラムの開発	715
	21840015	数理物質科学研究科	・ 助教	岡本 崇	三次元輻射流体シミュレーションで探る銀河形成の物理	785
	21880013	生命環境科学研究科	・ 助教	谷口 智之	灌漑水田主体地区における水収支観測に基づいた配水モデルの構築	1,300
	21890022	人間総合科学研究科	・ 助教	伊東 史子	TGF- β シグナルによる血管新生制御機構の時空間的解析	1,261
	21890024	人間総合科学研究科	・ 助教	上妻 行則	遺伝子改変マウスを用いた巨核球造血・血小板産生メカニズムの系統的解析	1,235
	21890025	人間総合科学研究科	・ 講師	横山 泰久	Notchシグナルを用いたヒトiPS細胞からの造血幹細胞誘導法の開発	1,235
	21890026	人間総合科学研究科	・ 研究員	鍋倉 幸	移植片対宿主病におけるDNAM-1の関与	1,235
	21890027	附属病院	・ 病院講師	栗田 尚樹	造血幹細胞移植におけるNotchシグナルとNK細胞の機能解析	1,235
	21890028	附属病院	・ 病院講師	阿久津博義	MRSを用いた脊髄の代謝機能マッピング	728
	21890029	人間総合科学研究科	・ 講師	宮崎 淳	ピーシージー膀胱内注入療法における病原体宿主相互作用の解明	1,222
	21890030	人間総合科学研究科	・ 講師	笹原 朋代	一般病棟のがん患者の家族に対するケア向上のための看護師支援プログラムの開発	1,066
	22800004	数理物質科学研究科	・ 研究員	吉富 徹	酸化ストレス障害のイメージングと治療を可能とするラジカル含有ナノ粒子の創製	1,638
	22810003	数理物質科学研究科	・ 助教	石井 宏幸	大規模量子伝導シミュレーション法の開発とナノカーボン・有機薄膜系への応用	1,365
	22820007	人文社会科学研究所	・ 准研究員	永井 正勝	古代エジプトの神官文字に対する「画像を利用した字形データベース」の構築	1,573
	22820008	人文社会科学研究所	・ 助教	上田 裕之	18世紀末～19世紀前半における清朝の貨幣政策の複合要因に関する包括的研究	1,573
	22820009	人文社会科学研究所	・ 准教授	Darieva Tsypylma	バクーとエレバンにおける宗教的多様性とトランスナショナルな聖地に関する研究	1,352
22830019	人間総合科学研究科	・ 准研究員	藤 桂	インターネットと社会性・攻撃性—行動内容への着目および国際比較を通して—	1,183	
22840007	数理物質科学研究科	・ 助教	川勝 望	多階層連結モデルによる超巨大ブラックホール形成と進化の解明	1,469	
22860010	システム情報工学研究所	・ 助教	海老原 格	マルチパス測定型水中音響多重通信に関する基礎研究	1,638	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
研究活動スタート支援	22870002	生命環境科学研究科	・助教	下野 綾子	ドクムギ属の除草剤抵抗性遺伝子の拡散リスク評価	1,638
	22870003	生命環境科学研究科	・助教	中野 裕昭	後世動物発生様式の網羅的解析による幼生型の多様性と進化の解明	1,638
	22880007	生命環境科学研究科	・准教授	楊 英男	難分解性有機系廃棄物の光触媒処理による高効率バイオガス生産システムの構築	1,586
	22890026	人間総合科学研究科	・助教	飯嶋 良味	クロモグラニンの構造変化における精神神経疾患との関連	1,599
特別研究員奨励費	19・3325	人文社会科学研究科	・PD	米田 真弓 (中川 真弓)	中世寺院における願文作品の文学史的研究	700
	20・77	人間総合科学研究科	・DC1	中村 友美	シェーグレン症候群の発症における分子機構解析	600
	20・103	生命環境科学研究科	・DC1	田島 裕介	アジアイトトンボの雄の精子置換機構と雌の精子貯蔵器官の共進化に関する研究	600
	20・104	生命環境科学研究科	・PD	高橋 佑磨	性的対立がもたらすアオモンイトトンボの雌雄の拮抗的進化に関する社会生物学的研究	600
	20・429	数理工学物質科学研究科	・DC1	猿山 雅亮	異方性相分離無機ナノ粒子の合成と構造特異的機能の創出	600
	20・497	生命環境科学研究科	・PD	渡辺 理絵	近世日本における流行性伝染病の伝播秩序についての地理学的研究	244
	20・521	生命環境科学研究科	・DC1	吉田 国光	土地利用型農業における農地利用をめぐる農家間ネットワークに関する地理学的研究	500
	20・639	生命環境科学研究科	・DC1	宮本 教生	半索動物ギボシムシにおける進化発生学的研究	600
	20・685	数理工学物質科学研究科	・DC1	佐藤 良太	亜鉛パラジウムナノ粒子の合成と高性能メタノール水蒸気改質触媒への応用	600
	20・1155	生命環境科学研究科	・PD	上栗 伸一	放散虫群集解析に基づいた中期中新世以降の西部太平洋暖水塊の形成と発達過程の解明	800
	20・1162	システム情報工学研究科	・DC1	木村 英明	実行情報を用いた動的電力予測による次世代大規模並列システムの省電力化に関する研究	600
	20・1242	生命環境科学研究科	・DC1	矢吹 彬憲	一大未知生物群ケルコゾアの多様性の把握とその分類	600
	20・1256	人間総合科学研究科	・DC1	森 まゆ	重度視覚障害者における触運動知覚による図形成分としての線の認知に関する研究	500
	20・1261	生命環境科学研究科	・PD	神代 理史	新規ユビキチンリガーゼによるエネルギー産生応答機構の解析	600
	20・1262	生命環境科学研究科	・PD	川島 愛 (竹本 愛)	コンデンシンによるクロマチン高次構造変換を介した寿命制御機構の解析	800
	20・1301	生命環境科学研究科	・DC1	中山 晴代 (山口 晴代)	盗葉緑体（クレプトクロロプラスト）を持つ渦鞭毛藻の共生体の起源を探る	600
20・1376	生命環境科学研究科	・PD	本岡 毅	衛星観測と地上観測の統合利用による土地被覆の変動解析および予測	600	
20・1410	数理工学物質科学研究科	・DC1	石井 峻	南極サブミリ波望遠鏡銀河面サーベイによる星間物質進化の研究	600	
20・1412	人間総合科学研究科	・DC1	大馬 竜午	理科における生徒実験活動の改善に関する研究	500	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別研究員奨励費	20・1824	人文社会科学研究科	・ DC1	林 香那	レヴァント商人活動とイギリス-オスマン帝国間カピチュレーションの形成に関する研究	500
	20・2012	数理工学物質科学研究科	・ DC1	安保 勇希	Generic構造における超準的手法と、その安定性理論への応用の研究	600
	20・2169	人間総合科学研究科	・ DC1	戸塚 直也	自然免疫応答を制御する免疫受容体MAIR-IIの機能解明	600
	20・2172	人文社会科学研究科	・ DC1	塚原 伸治	老舗の生成および持続に関する民俗学的研究	500
	20・2475	人文社会科学研究科	・ PD	飯高 伸五	脱植民地期ミクロネシアの土地訴訟にみる伝統的知識の構築に関する社会人類学的研究	700
	20・2626	人文社会科学研究科	・ DC1	藤田 美紀	教育と経済の関係-タイを事例として	400
	20・2731	数理工学物質科学研究科	・ DC1	大城宗一郎	立体的な相互作用を利用した回転情報伝搬システムの創製	600
	20・2736	数理工学物質科学研究科	・ DC1	悴山 高大	機能性分子を用いた高分子の超階層構造体の構築	600
	20・2965	人間総合科学研究科	・ PD	児玉 暁	科学的エビデンスに基づくライフスタイル改善指導による健康増進効果の検討	600
	20・3087	数理工学物質科学研究科	・ PD	平野 篤	生体模倣系でのタンパク質凝集の観測と機構解明	600
	20・4848	数理工学物質科学研究科	・ PD	柏山祐一郎	光合成色素の窒素・炭素同位体組成による海洋光合成生物の生物地球化学サイクルの復元	800
	20・5005	数理工学物質科学研究科	・ DC1	谷口 知大	強磁性体における磁化ダイナミクスとスピン伝導の理論的研究	600
	20・5437	数理工学物質科学研究科	・ 助教	庄司 光男	新規分子動力学法による金属酵素反応システムの機能発現機構の解明	800
	20・5852	数理工学物質科学研究科	・ DC1	三石 史人	無限次元アレクサンドロフ空間、勾配曲線及び準測地線の幾何学	600
	20・5897	システム情報工学研究科	・ PD	藤原祐一郎	組合せ疎構造の性質と存在の解明およびその情報理論ならびに計算機科学への応用	800
	20・6763	生命環境科学研究科	・ DC1	中垣 裕貴	昆虫類のグラウンドプランの解明-最原始系統群イシノミ目への分子発生学の導入-	600
	20・8222	システム情報工学研究科	・ DC1	小林 哲哉	先見情報を利用した画像再構成理論の構築とPETへの適用	600
	20・10974	人文社会科学研究科	・ 助教	松下 幸敏	ノンパラ・セミパラメトリック計量モデルの統計的推測の研究	461
	20・11137	数理工学物質科学研究科	・ PD	池田 昌司	シミュレーションを用いたガラス転移ダイナミクスの研究	800
	21・44	生命環境科学研究科	・ PD	堀江 健生	ニューロンの可視化、機能阻害及び変異体解析によるホヤ幼生の運動神経回路の解析	1,000
21・133	生命環境科学研究科	・ DC2	朴 秀京	日本における遠隔診療の空間特性-供給者と受容者の関係を中心として-	700	
21・189	システム情報工学研究科	・ PD	大島 志織	血栓予知技術の確立へ向けた無侵襲血液状態検出システムの開発	800	
21・203	生命環境科学研究科	・ PD	柳川 拓志 (吉山 拓志)	昆虫モデルを用いたコレステロール代謝関連遺伝子の機能解析	900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別研究員奨励費	21・243	人文社会科学研究科	・ PD	岡本 亮輔	フランスにおける聖地巡礼／ツーリズムを事例とする現代宗教の変容・再構築の研究	700
	21・268	生命環境科学研究科	・ SPD	島田 裕子	昆虫発育を制御するステロイドホルモン生合成調節機構の解明	3,000
	21・270	人間総合科学研究科	・ PD	笹井 浩行	内臓脂肪の減少を最大化するオーダーメイド運動プログラムの開発	700
	21・274	生命環境科学研究科	・ DC1	石原 慎矢	フィリピンのミンドロ島にのみ生息する絶滅危惧水牛タマラオ保全のための研究	700
	21・283	生命環境科学研究科	・ PD	志水 元亨	ポストゲノム解析を利用した糸状菌の低酸素応答機構の解明	900
	21・315	システム情報工学研究科	・ PD	高野 祐一	取引コストを考慮した多期間ポートフォリオの最適化	400
	21・338	生命環境科学研究科	・ PD	久保 倫子	東京大都市圏におけるマンション供給にともなう都心空間の変容に関する地理学的研究	700
	21・350	生命環境科学研究科	・ PD	神通 芳江	シロアリモドキ目の発生学的研究（昆虫綱）－多新翅類の系統学的再構築を目指して－	700
	21・354	人間総合科学研究科	・ DC1	井上明日香	自己免疫性関節炎におけるTIARPの病因的意義	700
	21・384	人間総合科学研究科	・ DC2	日下部 学	転写因子c-Mafの胎児造血、造血器腫瘍発生における機能解析	700
	21・388	生命環境科学研究科	・ PD	黒田 貴雄	細胞傷害反応を司る核小体因子Mybbp1aの癌抑制機能の解析	900
	21・405	生命環境科学研究科	・ DC2	日下 靖之	マイクロ流体デバイスを用いた直接観察による単一基質へのコロイド沈着過程の解析	700
	21・406	人間総合科学研究科	・ DC1	山口由輝男	生体内におけるRNA結合タンパク質Stau1の筋分化抑制機構の解析	700
	21・459	人間総合科学研究科	・ DC2	増田 有紀	数学教育における量の学習過程の顕在化に関する研究－認識上の困難点の解消に向けて－	400
	21・461	生命環境科学研究科	・ DC2	渡邊 達也	スピッツベルゲン島における不淘汰型多角形土の内部構造及び形成環境に関する研究	700
	21・476	生命環境科学研究科	・ DC1	小松 蓉子	エストロゲンレセプターによる核内受容体LXRの転写活性化制御機構の解析	700
	21・484	生命環境科学研究科	・ DC2	白鳥 克哉	腐植物質－粘土粒子複合体のコロイド界面科学的性質と土壌中での移動特性	700
	21・486	生命環境科学研究科	・ DC1	藤村亜紀子	細胞外環境に応答したリボソームRNA遺伝子のメチル化制御メカニズムの解明	700
	21・508	生命環境科学研究科	・ DC1	松本 拓也	3次共生に伴う真核共生体退化核ゲノム構造と縮退過程の解明	700
	21・528	生命環境科学研究科	・ PD	神川 龍馬	新奇翻訳伸長因子の機能解析に基づく真核生物のタンパク質合成システム進化の全容解明	1,000
21・576	生命環境科学研究科	・ DC2	佐伯 大輔	ベシクルを用いた超並列サスペンション型反応場の構築	700	
21・596	生命環境科学研究科	・ DC1	小野澤泰子	タイ国のミャンマー人コミュニティと現地社会の相互関係に関する人文地理学的研究	700	
21・640	人間総合科学研究科	・ DC1	下司 優里	カナダ・インクルーシブ社会における差別－典型としての知的障害に関する基盤的研究－	800	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	21・662	人間総合科学研究科	・ DC1	臼井 健太	新規IgM受容体Fc α / μ 受容体の濾胞樹状細胞における機能解析	700
	21・663	生命環境科学研究科	・ DC2	横田 睦美	病原性点突然変異型ミトコンドリアDNAを有する病態モデルマウスの作製・病態解析	700
	21・692	人間総合科学研究科	・ DC1	宮木亜沙子	生活習慣の改善が動脈伸展性を増大させる機序の解明：血管炎症マーカー PTX3の検討	700
	21・701	生命環境科学研究科	・ DC2	橋本 暁子	都市近郊における林野利用の変化－洛北の里山研究－	700
	21・750	数理工学物質科学研究科	・ PD	永井 義一	陽子反陽子衝突実験CDFにおけるヒッグス粒子の探索	700
	21・763	人間総合科学研究科	・ DC1	五味 洋一	発達障害児の社会的スキルへの集団随伴性を用いた支援プログラムの開発に関する研究	400
	21・766	人間総合科学研究科	・ DC2	長澤 真史	ナラティブのアセスメント方法及び支援プログラムの開発	400
	21・779	人間総合科学研究科	・ DC2	池谷美衣子	社会教育における労働と生活の調和に関する研究－過労死問題に取り組む遺族を対象に－	400
	21・826	人間総合科学研究科	・ DC2	杉田かおり	イギリスのシティズンシップ教育政策にみるナショナル・アイデンティティの再構築	700
	21・858	人間総合科学研究科	・ PD	李 麗	細胞内外のストレスに応答するKeap1-Nrf2システムの多様な感知機構	700
	21・898	人間総合科学研究科	・ DC2	中森 志穂	生理学的観点からの印象評価計測手法の探索－瞳孔径時間変動による感性評価抽出	700
	21・970	人間総合科学研究科	・ PD	吉澤 睦子	運動とラクトリペプチド摂取の併用が動脈伸展性に及ぼす影響とそのメカニズムの解明	700
	21・979	人間総合科学研究科	・ DC2	中易 知大	動物モデルによる社会的ストレスの緩和メカニズムの解明	700
	21・983	数理工学物質科学研究科	・ DC1	三ツ元清孝	外部刺激応答性ナノスケール磁石の合成と物性	700
	21・998	システム情報工学研究科	・ DC2	南出 歩	ラドン変換に基づく音響トモグラフィ法による凸空間内部温度分布計測	700
	21・1088	人間総合科学研究科	・ DC1	梅津 直子	中学生における関係性攻撃のメカニズムの解明と心理教育的応用	400
	21・1089	人間総合科学研究科	・ DC2	三鈷 泰代	幼児期の子どもをもつ親の養育スキルに関する研究	700
	21・1098	システム情報工学研究科	・ PD	濱砂 幸裕	知識ベースの融合によるクラスタリングの高度化～特に不確実データの解析について～	700
	21・1100	システム情報工学研究科	・ DC2	西宮康治朗	硬軟層状構造体におけるプレートモード弾性波の伝搬特性の解析とその応用に関する研究	700
	21・1612	数理工学物質科学研究科	・ DC1	高田 幸宏	新しいナノスケール電子科学の創出と次世代デバイスの設計指針の獲得	700
21・2093	数理工学物質科学研究科	・ PD	堀口 諭吉	金ナノロッドの光機能を利用したドラッグデリバリーシステム	700	
21・2147	数理工学物質科学研究科	・ DC2	清水 健一	ホップ代数と量子群の理論のカテゴリー化	700	
21・2392	人文社会科学研究科	・ DC2	久保 慶明	日本の市町村における税制をめぐる政治過程：定量的・定性的分析による総合的実証研究	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別研究員奨励費	21・2497	人文社会科学研究科	・ DC2	三橋 陽介	民国後期中国国民党政権の司法制度の研究	700
	21・2506	人文社会科学研究科	・ PD	疋田 隆康	イメージ分析に基づく古代ケルト人の歴史－貨幣を中心とした図像史料の検討	600
	21・2598	人文社会科学研究科	・ DC2	松本明日香	選挙レトリックと国家像形成－米国初期大統領テレビ討論を事例として－	400
	21・2661	人文社会科学研究科	・ PD	大澤 舞	語用論的動機付けを必要とする構文の総合的研究	400
	21・2697	人文社会科学研究科	・ DC1	甲斐あかり	再話による口頭説明が英文読解プロセスに与える効果の研究	700
	21・2699	人間総合科学研究科	・ DC1	三益 亜美	臨床的研究を組み合わせた計算論的アプローチによる発達性読み書き障害に関する検討	400
	21・2701	人文社会科学研究科	・ DC1	門口 実代	婚礼用具からみた婚姻の民俗学的研究	462
	21・2731	人文社会科学研究科	・ DC2	和久 希	玄学から空海へ－六朝言語哲学の東方展開－	400
	21・2750	人間総合科学研究科	・ DC2	兎田 幸司	動機づけに基づく行動の神経基盤の解明	800
	21・3045	人文社会科学研究科	・ DC2	吉村 雅美	近世平戸における対外関係と地域再編－平戸藩士・浦方の編成とその意識を中心に－	700
	21・3102	数理物質科学研究科	・ DC1	上村 真生	近赤外光励起型バイオナノ粒子の設計とその機能評価	700
	21・3152	人文社会科学研究科	・ DC1	赤羽由起夫	後期近代社会における犯罪不安に関する研究－少年犯罪の社会問題化を事例として－	700
	21・3180	人文社会科学研究科	・ DC1	岡田 真帆	墓制の変容にみる死をめぐる感覚と心意の民俗学的研究	700
	21・3208	人文社会科学研究科	・ DC2	金 学淳	江戸出版文化と馬琴	700
	21・3209	人文社会科学研究科	・ DC2	吉田ゆか子	バリ島の仮面舞踊劇トペンの動態－儀礼とシアターの狭間で	700
	21・3300	数理物質科学研究科	・ DC1	中元 浩平	ナノインプリント法を用いたLSPRセンサの開発と多成分生体分子計測への展開	800
	21・3434	数理物質科学研究科	・ PD	洞口 拓磨	5.5TeV重イオン衝突における仮想光子を用いたクォークグルーオンプラズマの研究	900
	21・3500	数理物質科学研究科	・ DC1	鈴野 光史	高品質ヘテロ界面・大結晶粒鉄シリサイドによる、高効率赤外発光・受光デバイス	700
	21・3884	数理物質科学研究科	・ DC1	佐野 正人	ジェット変貌効果をプローブとしたクォーク・グルオン・プラズマ物性の研究	700
	21・3949	数理物質科学研究科	・ DC2	佐々 文洋	汎用的溶液プラグ操作原理に基づくバイオケミカルマイクロプロセッサの開発	700
21・5200	数理物質科学研究科	・ DC1	戸部 裕史	チタン基生体用形状記憶合金の内部組織制御及び特性改善	700	
21・5985	数理物質科学研究科	・ PD	土井 琢身	格子QCDを用いた核力・原子核の研究	900	
21・6714	人間総合科学研究科	・ DC1	童 連	PDD/ADHD/MR児への子育て支援に関する介入研究	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
特別研究員奨励費	21・7032	附属学校教育局・学校支援課	・ 准研究員	大島 由之	子どもの抑うつに特徴的な注意・記憶バイアスの解明とその臨床的応用	700
	21・10637	人間総合科学研究科	・ DC1	北岡 祐	モノカルボン酸トランスポーター (MCT) を中心とした乳酸代謝に関する研究	700
	21・40024	人間総合科学研究科	・ RPD	三好 昭子	若年無業者における有能感とアイデンティティ：青年期以降を含めた生涯発達の研究	700
	21・40063	人間総合科学研究科	・ RPD	梅田 郷子 (大泉 郷子)	発達障害からみた算数能力の統合的検討	1,000
	22・42	数理物質科学研究科	・ DC2	田中 裕明	高周期14族元素-炭素ハイブリッド型 π 電子系化学種の創成及び特性解明	700
	22・102	システム情報工学研究科	・ PD	粕原 幸二	差集合族に基づく最適組合せ符号の構成および存在性の解明と多重アクセス通信への応用	1,000
	22・107	システム情報工学研究科	・ PD	五十嵐悠紀	柔軟な素材を対象とした形状デザイン手法に関する実証的研究	1,000
	22・122	人間総合科学研究科	・ DC2	辻 文	体温上昇時に見られる換気亢進反応の特性解明	700
	22・162	生命環境科学研究科	・ DC2	関谷 薫	ハサミコムシ亜目の発生学的研究—六脚類高次系統「内顎類—外顎類システム」の検証—	700
	22・167	システム情報工学研究科	・ DC2	片桐 淳	ミクロな粒子物性から予測する月面地盤の力学特性	700
	22・194	生命環境科学研究科	・ DC2	杉田 真希	織毛虫テトラヒメナのII型ミオシン非依存的な細胞質分裂メカニズムの解明	700
	22・198	人間総合科学研究科	・ DC2	丹間 康仁	社会教育学における協働論の転換—住民の学習による対等性の構築と地域計画づくり	700
	22・207	生命環境科学研究科	・ DC2	横山 貴史	漁場利用形態からみた水産養殖業の資源管理に関する地理学的研究	700
	22・259	生命環境科学研究科	・ DC2	宮田 佳奈	高等植物が概日時計を介して光の応答性を内因的に調節するメカニズムの解明	700
	22・260	生命環境科学研究科	・ PD	高橋 大輔	土地利用型農業の再生に向けた農業政策の実証的分析	1,000
	22・282	生命環境科学研究科	・ DC1	松浦 優	昆虫の保有する共生器官-菌細胞塊の発生過程および特異的に発現する遺伝子群の解析	700
	22・291	生命環境科学研究科	・ DC1	市川 康夫	フランス条件不利地域における農業の多面的機能に関する地理学的研究	700
	22・300	生命環境科学研究科	・ PD	伊藤 一明	核内受容体の新規non-genomic機構の解明と創薬への応用	1,000
	22・366	生命環境科学研究科	・ DC2	坂巻 純一	BADのアルギニンメチル化-リン酸化修飾の拮抗によるアポトーシス制御の解析	700
	22・376	生命環境科学研究科	・ DC1	永野 克将	7回膜貫通型受容体・APJによる血管平滑筋異常収縮メカニズムの解明	700
22・382	人間総合科学研究科	・ DC1	大須賀 覚	人工腫瘍幹細胞を用いた神経膠芽腫に対する抗血管ニッチ療法	700	
22・386	生命環境科学研究科	・ DC2	高橋 悠太	寿命制御におけるアルギニンメチル化-リン酸化クロストーク機能の解明	700	
22・388	生命環境科学研究科	・ DC1	高橋 純子	日本海側の森林土壌における硫黄循環に関する研究：その現存量、起源および将来予測	700	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	22・402	人文社会科学研究科	・ DC2	柳 至	地方自治体における政策・組織の廃止の実証研究	700
	22・409	数理物質科学研究科	・ DC2	田原 正樹	侵入型元素を添加した高機能型チタン合金に関する研究	700
	22・412	生命環境科学研究科	・ DC2	水野 克俊	新規カルシウム結合タンパク質カラクシンによる精子鞭毛運動制御機構の解明	700
	22・414	生命環境科学研究科	・ DC1	大家 祥平	癌抑制遺伝子CHIPの発現制御機構の解析	700
	22・435	数理物質科学研究科	・ DC2	坂本 直也	新規ジピリン連結型ホストの合成と超分子的展開	700
	22・494	生命環境科学研究科	・ DC1	赤荻 健介	前立腺癌におけるエストロゲンレセプターの新規機構の解析と利用	700
	22・497	人間総合科学研究科	・ DC2	坪田 益美	社会的結束を目指すカナダのシティズンシップ教育に関する理論的・実践的研究	700
	22・502	人間総合科学研究科	・ DC1	大山 薫 (内山 薫)	視覚刺激と報酬の連合形成過程におけるサル側頭葉の情報処理機構の解明	700
	22・511	生命環境科学研究科	・ DC2	栗田 喜久	二枚貝におけるボディプラン進化機構の解明	700
	22・513	人間総合科学研究科	・ DC2	松井 崇	走運動による脳グリコーゲン動態とその生理的意義の解明	700
	22・581	人間総合科学研究科	・ DC1	西村多久磨	自律的な学習動機づけの形成過程の検討	400
	22・695	人間総合科学研究科	・ DC2	藤井 大亮	オーラル・ヒストリーを活用した歴史学習の改善に関する研究	400
	22・705	人間総合科学研究科	・ DC2	佐野 一広	RNAi技法を用いたマウスの攻撃行動における性ステロイドホルモンの役割の解明	700
	22・706	人間総合科学研究科	・ DC2	星野 真澄	米国カリフォルニア州における学級規模縮小政策に関する研究	700
	22・752	人間総合科学研究科	・ DC1	福田 慎一	活動性が高い血管内皮前駆細胞の網膜色素変性症モデルマウスへの硝子体注の効果の検討	700
	22・763	人間総合科学研究科	・ DC2	落合 萌子	対人不安特性が他者から拒否を受けた際の反応に与える影響とその改善の検討	700
	22・785	数理物質科学研究科	・ DC1	大鳥 博之	超伝導探針を用いた非接触型局所スピン分極率測定に関する理論的研究	700
	22・789	人間総合科学研究科	・ DC2	福野 裕美	APプログラムにおけるアクセス拡大の取り組みに関する研究	700
	22・807	人間総合科学研究科	・ DC1	矢内美華恵 (深澤美華恵)	自閉症児におけるストレスの生理学的評価に関する研究	700
	22・813	人間総合科学研究科	・ DC1	大井亜由美	自閉症および定型発達の視覚的注意における情報処理過程の解明	700
22・828	人間総合科学研究科	・ DC2	辻山 洋介	argumentationを視点とした学校数学における証明活動の指導	400	
22・840	人間総合科学研究科	・ DC2	川上 直秋	高次認知プロセスとしての単純接触効果の解明	700	
22・867	人間総合科学研究科	・ DC1	人見 香織	肥満細胞に発現する新規抑制性受容体のアレルギー応答における機能解明	700	

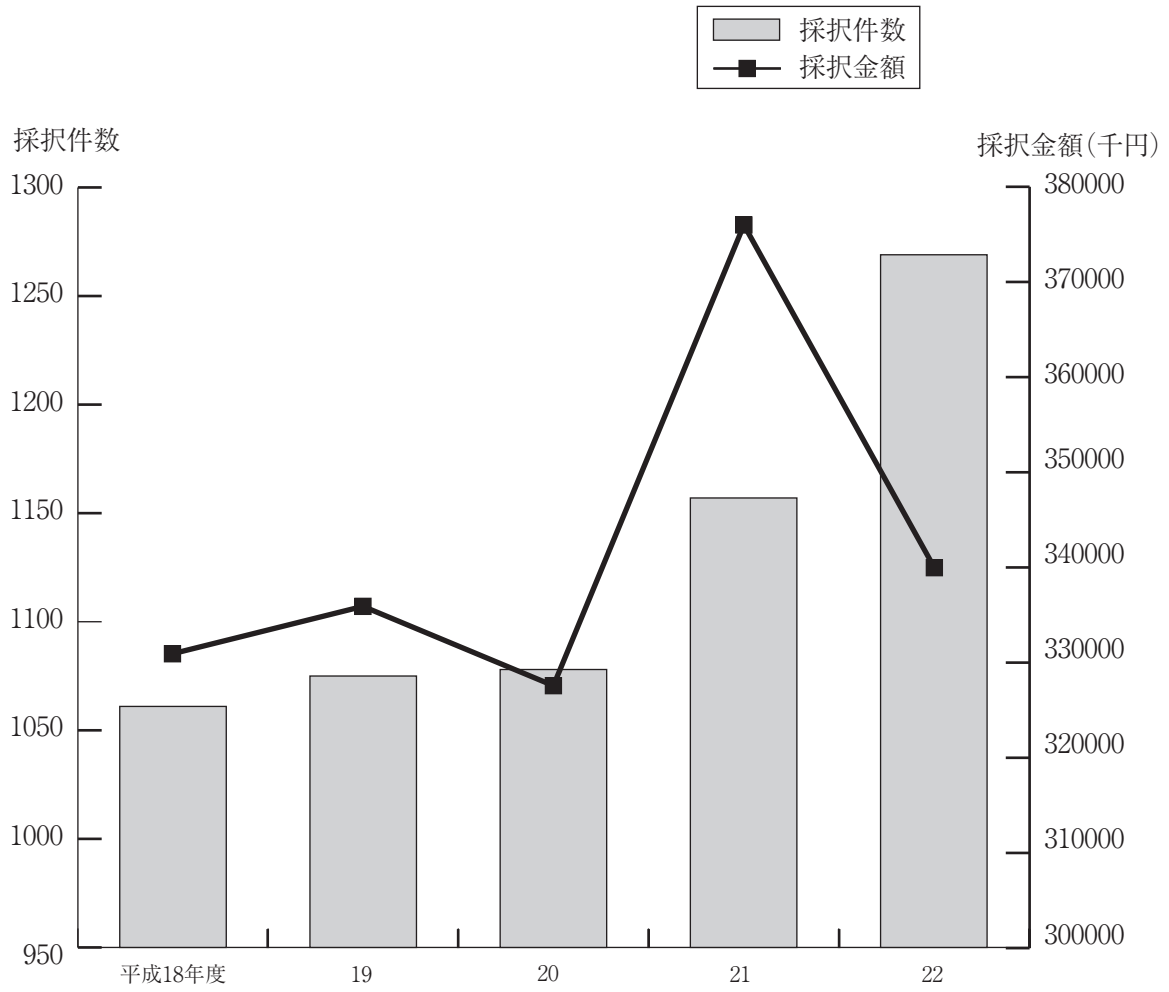
種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	22・932	人間総合科学研究科	・ DC2	外山 喬士	メチル水銀によるタンパク質の翻訳後修飾で生じる神経疾患	700
	22・996	システム情報工学研究科	・ DC2	松岡 健	デトネーション共振機構を用いた推進システムの実証	700
	22・1007	人間総合科学研究科	・ DC2	橋爪 絢子	高齢者ユーザの特性と情報通信機器の利活用	700
	22・1008	人間総合科学研究科	・ DC2	高田 裕光	回復期統合失調症者に対する電子端末を活用した家族心理教育プログラムの開発	80
	22・1029	人間総合科学研究科	・ DC1	中 彩乃	エネルギー代謝関連転写因子TFE3の骨格筋における機能解析	700
	22・1035	人間総合科学研究科	・ DC1	河崎 衣美	着生地衣類・藻類を利用した土製・石製文化遺産の新規保存修復方法の開発	700
	22・1036	システム情報工学研究科	・ DC1	澤勢 一史	形式概念分析によるラティス型大規模情報管理システムの提案とその概念形成への展開	700
	22・1058	システム情報工学研究科	・ PD	加藤 悠希	近世日本における過去の建築への関心と知識形成	1,000
	22・1060	システム情報工学研究科	・ DC2	宝田 隼	多重モードを用いる液体の物性計測用圧電センサの創成に関する研究	700
	22・1110	人間総合科学研究科	・ DC2	羽田野真帆	2000年代日本の聴覚障害児の統合教育実践における包摂の内実に関する実証的研究	700
	22・1128	人間総合科学研究科	・ DC2	緒方 洋輔	対象の親近感に基づく意思決定に関与する神経基盤の解明	700
	22・1147	システム情報工学研究科	・ DC2	原田 篤	人間型ロボットによる自己身体モデルの自律的な獲得と適応行動に関する研究	700
	22・1193	数理物質科学研究科	・ DC2	高祖 修一	バイオマス変換触媒のためのヘテロ界面創製と制御	474
	22・1230	数理物質科学研究科	・ DC2	角谷 省吾	ホウ素化合物を架橋剤に用いたナノゲル粒子の調製とBNC Tへの展開	700
	22・1479	数理物質科学研究科	・ DC1	増田 秀樹	その場電子顕微鏡法による金属ナノメートル接点の構造と物性の研究.	700
	22・1550	数理物質科学研究科	・ DC2	柴田 恭幸	シアノ錯体界面を通じての電圧誘起物質移動とそれを用いた新機能の開拓	700
	22・1563	人間総合科学研究科	・ DC1	ガンヤダム アマルサナ	モンゴルにおけるコミュニティ・エンパワメントの推進	400
	22・1573	人間総合科学研究科	・ DC2	杉澤 悠圭	当事者共創型コミュニティ・エンパワメントプログラムの開発評価	700
	22・1592	数理物質科学研究科	・ DC1	稲垣 佑亮	高歪み化合物テトラヘドランを用いた新規 σ - π 共役系分子の創成	700
	22・1603	数理物質科学研究科	・ DC1	川畑 公輔	液晶反応場での電解重合による配向性高機能高分子薄膜の合成	700
22・1624	数理物質科学研究科	・ DC2	廣芝 伸哉	分子超格子デバイスによるスピントロニクス の探求	700	
22・1637	数理物質科学研究科	・ DC2	佐藤 洋輔	腫瘍細胞増殖抑制物質ピセライド類の合成・ 構造活性相関研究	700	
22・1720	人文社会科学研究科	・ PD	根本 裕史	チベット仏教ゲルク派における論証学の研究	700	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
特 別 研 究 員 奨 励 費	22・1760	数理物質科学研究科	・ DC2	大好 孝幸	抗HIV活性物質13-オキシインゲノールの合成研究	700
	22・1783	人文社会科学研究所	・ DC2	三上 傑	自然言語における移動現象を誘発するメカニズムの解明	400
	22・1852	数理物質科学研究科	・ DC2	佐藤 悟	金属内包フラーレンの精密有機化学：機能性分子創製を目指した選択的化学修飾	700
	22・1942	数理物質科学研究科	・ DC2	大野 浩史	有限温度格子QCDによる臨界温度以上でのチャーモニウムの消失に関する研究	700
	22・2049	人文社会科学研究所	・ DC1	桐越 舞	言語リズムに関する実験音声学的研究	700
	22・2133	人文社会科学研究所	・ DC2	清水 遥	第二言語読解における心的表象構築過程と段階的推論生成メカニズムの解明	700
	22・2146	数理物質科学研究科	・ DC2	田口 知弥	プラズモンカップリングに基づく局在電場増強効果を利用した光化学反応の開発	700
	22・2198	人文社会科学研究所	・ DC2	高橋美野梨	島をめぐる政治的中心-周辺の関係構造 好意的なデンマーク自立化するグリーンランド	700
	22・2208	人文社会科学研究所	・ DC2	姚 紅	近代中国の都市空間——芥川龍之介文学を通して	400
	22・2237	数理物質科学研究科	・ PD	水口 佳一	鉄系超伝導体鉄セレン・鉄テルル系の機構解明と新物質探索	700
	22・2268	人文社会科学研究所	・ DC1	小田桐奈美	ソ連崩壊後のキルギス共和国における国家語に関する総合的研究	400
	22・2278	数理物質科学研究科	・ DC2	堀田 健二	陽子線治療治療計画における高速・高精度線量計算法の開発	700
	22・2281	数理物質科学研究科	・ DC1	庄司 靖	3次元量子ドット超格子の作製評価と高効率太陽電池応用	700
	22・2295	人文社会科学研究所	・ DC2	角田 延之	フランス革命におけるフェデラリズムのディスクール分析	400
	22・2383	人文社会科学研究所	・ DC2	長谷川詩織	パン・アメリカ主義再考—20世紀初頭の帝国主義文化とアメリカ／反アメリカの生成	400
	22・2503	人文社会科学研究所	・ DC2	吉田 睦	日本語談話環境に着目したコミュニケーション方略形成に関する研究	700
	22・2520	数理物質科学研究科	・ DC2	中谷 友也	ホイスラー合金を用いたCPP-GMR素子に対するスペーサー層材料の選択とその効果	700
	22・2555	数理物質科学研究科	・ DC2	姜 ジョン	電子移動を担う遷移金属結合タンパク質の計算科学的研究	700
	22・2635	生命環境科学研究科	・ DC2	糟谷 大河	日本産ヒメツチグリ属菌の系統分類学的研究	700
	22・3538	数理物質科学研究科	・ DC1	松下 裕介	遷移金属内包Siクラスターを単位構造とする新規電子材料の研究	700
22・4661	数理物質科学研究科	・ DC2	竹内 勝彦	ケイ素-ケイ素三重結合化合物ジシリンと有機小分子との反応性	700	
22・5081	生命環境科学研究科	・ DC1	佐藤 千恵	北極海海洋炭素循環に寄与する微生物バイオマスの定量的評価	700	
22・5336	生命環境科学研究科	・ DC1	小池 悟志	トマト果実におけるガンマー-アミノ酪酸代謝調節機構の解明	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別研究員奨励費	22・5802	生命環境科学研究科	・ DC2	デュヒタナレンドラ	MCAC法による組換え植物からのミラクリン精製と甘味誘導活性測定法の開発	700
	22・7421	数理物質科学研究科	・ DC2	佐藤 卓	単一金属ナノ結晶を用いたランダム磁気異方性モデルの検証	700
	22・7905	数理物質科学研究科	・ DC2	宮澤 新	偏光感受型OCTによる前眼部組織弁別画像生成手法の開発	700
	22・7980	人文社会科学研究所	・ DC2	小葉 哲哉	相反する統語的振舞いに見られる語彙的・語用論的認可条件	400
	22・55483	システム情報工学研究所	・ DC2	岩城 匡広	恒常的身体拡張技術を駆使した把持支援システムの研究開発	700
	20・08357	数理物質科学研究科	・ 教授	大塩 寛紀	プログラミングされた自己集積型金属多核錯体	600
	20・08742	システム情報工学研究所	・ 教授	岡本 栄司	暗号アルゴリズムのハードウェア実装およびプロトコルの形式検証の研究	800
	21・09009	生命環境科学研究科	・ 教授	村山 祐司	カトマンズにおける都市化の空間的プロセスとその環境に対するインパクト	900
	21・09049	数理物質科学研究科	・ 教授	小島 隆彦	非平面性ポルフィリン錯体を基盤とするナノ構造の構築とその光機能性材料開発への展開	900
	21・09138	人間総合科学研究科	・ 教授	永田 恭介	アデノウイルス感染過程におけるスクレオプラスミン/B23の機能	900
	21・09219	数理物質科学研究科	・ 准教授	増岡 彰	クイヴァー, 変形とホップ代数	900
	21・09308	生命環境科学研究科	・ 講師	澤村 京一	種分化の室内実験: ショウジョウバエの雑種に由来する種の分離	900
	21・09321	生命環境科学研究科	・ 准教授	戒能 洋一	ハマキガの産卵がチャの誘導を引き起こし天敵を呼ぶ3者相互作用系の研究	700
	22・00020	数理物質科学研究科	・ 教授	磯崎 洋	作用素代数の観点からの波動・散乱作用素の研究	800
	22・00044	システム情報工学研究所	・ 教授	井田 哲雄	記号計算の手法を駆使した証明とアルゴリズムの形式化	1,000
	22・00052	システム情報工学研究所	・ 教授	工藤 博幸	超低被曝と高画質を両立する新方式の心臓用CTイメージング	1,000
	22・00096	生命環境科学研究科	・ 教授	奥野 員敏	ソルガムのアレロパシー活性に関するQTL(量的形質遺伝子座)解析	1,000
	22・00114	生命環境科学研究科	・ 教授	馬場 忠	受精過程での精子と卵子卵丘細胞複合体の相互作用	1,000
	22・00309	生命環境科学研究科	・ 教授	村山 祐司	GIS/RSを利用した東南アジアにおける急成長都市群の人口分布予測	400
	22・00352	生命環境科学研究科	・ 准教授	中島 敏明	新規プラスチック分解菌の解析と利用	200
22・00395	人間総合科学研究科	・ 教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質Khd1による時間的・空間的mRNA安定性制御機構	700	
22・00813	数理物質科学研究科	・ 教授	鍋島 達弥	新規なジピリン錯体の合成と機能	400	
研究成果公開促進費	228033	人間総合科学研究科	・ 教授	阿部 生雄	筑波大学附属諸学校の明治・大正期の教育史資料の書誌情報及び画像データベース	3,000

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
研究成果公開促進費	228042	生命環境科学研究科	・准教授	上野 健一	CEOP2つくばリファレンスサイト データベース	600
	225058	人間総合科学研究科	・准教授	菅野 智明	近代碑学の書論史的研究	1,475
	225128	人文社会科学研究所	・准教授	横田 光平	子ども法の基本構造	2,000
	225207	人文社会科学研究所	・助教	河野明日香	「教育」する共同体	1,700
	225009	人文社会科学研究所	・特別研究員	根本 裕史	ゲルク派における時間論の研究	500

科学研究費補助金の推移



年 度	平成18年度	19	20	21	22
採択件数	1,061	1,075	1,078	1,157	1,269
採択金額	3,309,310	3,359,123	3,275,771	3,759,909	3,399,760

(4) 研究プロジェクト支援経費

ア 戦略イニシアティブ（S）、（A）採択・配分状況〈平成22年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	平成19年度 採択S	平成20年度 採択A	平成22年度 採択A	配分金額
人文社会科学研究科	0	0	1	10,000
ビジネス科学研究科	0	0	0	0
数理物質科学研究科	0	1	1	22,205
システム情報工学研究科	1	0	0	12,500
生命環境科学研究科	1*	0	1	10,000
人間総合科学研究科	0	0	0	0
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0
合 計	2	1	3	54,705

* 次代を担う若手大学人育成イニシアティブ；研究スペースの支援。

(イ) 採択状況

1) 新規採択〈戦略イニシアティブA〉

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会科学研究所 ・教授	辻中 豊	現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス（公共政策・国際関係）比較研究拠点	10,000
数理物質科学研究科 ・教授	赤阪 健	機能物質創製研究拠点	10,000
生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	遺伝情報ウェブと生命制御拠点	10,000

2) 継続〈戦略イニシアティブS〉

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合	12,500
生命環境科学研究科 ・教授	白岩 善博	次代を担う若手大学人育成イニシアティブ*	－

* 研究スペースを支援。

3) 継続〈戦略イニシアティブA〉

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
数理物質科学研究科 ・教授	大塚 洋一	学際物質科学研究拠点	12,205

イ プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、（研究プロジェクト提案型）申請・採択・配分状況

〈平成22年度〉

（ア）総括表

（単位：千円）

博士課程研究科	新規申請件数		新規採択件数		継続 件数	配分金額
	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト		
人文社会科学研究科	2	0	1	0	1	13,000
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	1	1	0	1	0	4,500
システム情報工学研究科	1	3	0	1	1	14,000
生命環境科学研究科	1	1	0	0	1	10,000
人間総合科学研究科	3	0	1	0	1	15,140
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	1	0	1	0	0	7,500
北アフリカ研究センター	1	0	0	0	0	0
合 計	10	5	3	2	4	64,140

(イ) 研究代表者等

1) 新規採択

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人文社会科学研究科 ・教授	常木 晃	西アジア文明研究センターの構築	8,000
	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	未来の子ども育ち研究支援センターの創立	8,000
	研究基盤総合センター ・講師	笹 公和	高度制御量子ビームを用いた先端的分析技術による研究教育と産学連携拠点の形成	7,500
研究プロジェクト提案型	数理物質科学研究科 ・准教授	森 正夫	アクセラレーターによる銀河輻射流体力学の幕開け	4,500
	システム情報工学研究科 ・教授	吉田あつし	現代社会科学・数理科学に基づいたモラル・サイエンスの再構築	4,000

2) 継続 (平成21年採択)

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会科学研究科 ・教授	鷺津 浩子	〈知識のコズモロジー〉、あるいは〈わかる〉とはどういうことかー 〈デザイン〉の多義性を中心として	5,000
システム情報工学研究科 ・教授	西岡 牧人	地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術	10,000
生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	微生物の資源及び機能開拓の研究教育拠点	10,000
人間総合科学研究科 ・准教授	岩本 義輝	社会的絆の回復を目指す「情動の人間総合科学」の研究拠点創成	7,140

ウ 筑波大学革新的研究等支援プログラム（パイロットモデル）申請・採択・配分状況〈平成22年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	申請件数					採択件数					配分額
	グリーン	ライフ	地域特性	最先端研究 基盤整備	計	グリーン	ライフ	地域特性	最先端研究 基盤整備	計	
人文社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	4	0	6	3	13	1	0	2	0	3	46,000
システム情報工学研究科	1	0	4	0	5	0	0	1	0	1	8,610
生命環境科学研究科	5	2	4	1	12	1	1	2	0	4	55,780
人間総合科学研究科	0	8	2	1	11	0	3	1	0	4	69,610
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生命領域学際研究センター	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	200,000
農林技術センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
陸域環境研究センター	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
学際物資科学研究センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
北アフリカ研究センター	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
分子行動科学研究コア	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	12	11	18	7	48	2	4	6	1	13	380,000

(イ) 研究代表者等

(単位：千円)

区分	所属・職	氏名	プログラム名称	配分額
イノベーション グリーン	数理物質科学研究科 ・教授	舩本 泰章	量子ドット・ポリマーハイブリッド太陽電池の研究	13,000
	生命環境科学研究科 ・助教 次代を担う若手大学人育成 イニシアティブ	三浦 謙治	石油産出植物Euphorbia tirucalliにおける可燃性化合物の生産増大	8,610
イノベーション ライフ	生命環境科学研究科 ・准教授	笹倉 靖徳	神経幹細胞から多様なニューロンが分化する分子メカニズムの解明	19,170
	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	分子生物学と3次元病理形態学と数理科学を融合したがん研究の創成	20,000
	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	変異株問題を克服する抗インフルエンザウイルス薬の開発	21,000
	人間総合科学研究科 ・講師	小田 竜也	磁性ナノ粒子+腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	8,610
筑波大学・つくば地域の特性を活かした研究、 基礎研究の振興などのテーマ	数理物質科学研究科 ・教授	門脇 和男	高温超伝導コヒーレントかつチューナブルTHz発振デバイスを利用したイメージングへの応用	13,000
	数理物質科学研究科 ・教授	山部紀久夫	つくばナノエレクトロニクス産学連携拠点構築による低電圧低消費デバイスの教育と研究	20,000
	システム情報工学研究科 ・教授	大澤 義明	学生協働・地場連携による筑波大学キャンパス・リノベーション-グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの融合-	8,610
	生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	微生物バイオ資源の新領域の開拓と利用	20,000
	生命環境科学研究科 ・教授	福島 武彦	下流汚染蓄積型湖沼における流域水・物質循環の観測・モデル化と持続性維持のための管理手法	8,000
	人間総合科学研究科 ・准教授	久野 譜也	人口減少・高齢化社会に立ち向かう持続可能な地域システムとソーシャルイノベーション-Smart Wellness Cityの実現を目指して-	20,000
最先端 研究基 盤整備	生命領域学際研究センター ・センター長	浅島 誠	生命科学最先端分析オープンイノベーション 拠点	200,000
計				380,000

エ 若手研究者育成事業（つくばダイヤモンド研究奨励費）申請・採択・配分状況（平成22年度）

（ア）総括表

博士課程研究科等	申請件数				採択件数				配分額
	ポストドク 研究員	博士特別 研究員	大学院生	計	ポストドク 研究員	博士特別 研究員	大学院生	計	
人文社会科学研究科	0	1	17	18	0	0	4	4	1,399
ビジネス科学研究科	0	0	1	1	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	5	0	20	25	1	0	5	6	2,126
システム情報工学研究科	1	1	9	11	0	0	2	2	795
生命環境科学研究科	1	2	24	27	1	1	3	5	2,080
人間総合科学研究科	0	1	47	48	0	1	8	9	3,300
図書館情報メディア研究科	0	0	1	1	0	0	0	0	0
プラズマ研究センター	1	0	0	1	1	0	0	1	300
計算科学研究センター	1	0	0	1	0	0	0	0	0
学際物質科学研究センター	1	0	0	1	0	0	0	0	0
合 計	10	5	119	134	3	2	22	27	10,000

(イ) 研究代表者等

(単位：千円)

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人文社会科学 研究科	大学院生	井上 百子	エルーデ・イエリネクの文学における文字以外のメディア受容とその効果	400
	大学院生	鈴間 智子	近世丁場の考古学的研究－流通論として－	399
	大学院生	小野塚拓造	古代イスラエル史に関する考古学的研究－ガリラヤ地方の諸遺跡を視点としたイスラエル王国成立期の再検討－	300
	大学院生	斉 光	清代アラシャン＝ホシュート部に関する歴史学的研究	300
数理物質科学 研究科	大学院生	森岡 悠	正方格子におけるSchrodinger作用素のスペクトルと逆問題	148
	大学院生	久保 隆貴	二重指数変換・拡張Hensel構成を用いた解析手法の研究	283
	大学院生	大村 彩子	放射光X線を用いたシアノ錯体薄膜の電子状態の研究	400
	ポスドク研究員	下村 真弥	QGP相転移の臨界エネルギー密度を原子核衝突での楕円フロー測定で求める	400
	大学院生	富田 峻介	酵素活性制御系を応用した自在にスイッチ可能なバイオ燃料電池の開発	500
	大学院生	鳥居 周一	レーザープラズマ軟X線によるシリコンゴム(PDMS)のアブレーション微細加工	395
工学研究科 システム情報	大学院生	佐藤 秀昭	MRミラー：鏡像を用いた現実世界と仮想世界の融合提示	495
	大学院生	ポリコウスキ センヤセミアン	動画像情報に基づいた敵意検出システム	300
生命環境科学 研究科	大学院生	清水 恒子	南インドの Gondwana 造山帯に産出する高圧～超高温変成岩の岩石学的・熱力学的・年代学的解析	
	博士特別研究員	福井眞生子	カマアシムシ目の胚膜系のキャラクターゼーション－六脚類のグラウンドプラン・高次系統の比較発生学的再構築－	400
	大学院生	岡部 佳弘	モデルトマト・マイクロトムを用いたネコブセンチュウ感染機構に関する研究	300
	大学院生	岡村 永一	酵母人工染色体導入マウスを用いたアレル特異的エピジェネティック・マークの探索	500
	ポスドク研究員	八幡 穰	地域炭素循環の理解に向けた定着型微生物の炭酸ガス排出速度測定系の構築	480
人間総合科学 研究科	大学院生	小泉 友香	数学の教授・学習課程に関する比較文化的研究－日独両国の比較を中心に－	300
	大学院生	相羽 美幸	交際相手からの暴力(Dating Violence)において反復的な被害をもたらす要因－被害者の認知に注目して－	400
	大学院生	松下 浩之	自閉症スペクトラム障害児における「活動スケジュール」を用いた支援とその日常生活における効果に関する事例研究	300

人間総合科学研究科	大学院生	岡本 正洋	走運動時の海馬アンドロゲン動態と神経可塑性への関与	400
	博士特別研究員	柳澤 弘樹	中強度運動により向上する認知機能の持続時間の検討： fNIRSを用いた前頭前野局所脳血流動態の測定	300
	大学院生	沼田 和志	V (D) J組換え酵素RAGによる染色体転座の分子機構	300
	大学院生	鈴木 篤史	細胞膜構成リン脂質ホスファチジルエタノールアミンによる膜輸送と細胞骨格系とのクロストーク機構の解明	500
	大学院生	向笠 勝貴	内在性ストレスを自然発症する突然変異ゼブラフィッシュの解析	500
	大学院生	武藤 秀治	造血器におけるTET2の機能解析およびメチル化への影響の解明	300
プラズマ 研究 センター	ポスドク研究員	池添 竜也	実験室プラズマにおけるAlfven Ion Cyclotron波動の空間構造の計測	300
計				10,000

オ 筑波大学各研究科研究戦略プロジェクト等支援事業配分状況〈平成22年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	各研究科研究戦略 プロジェクト等支援事業
人文社会科学研究科	7,192
ビジネス科学研究科	2,052
数理物質科学研究科	11,485
システム情報工学研究科	11,819
生命環境科学研究科	10,762
人間総合科学研究科	27,612
図書館情報メディア研究科	8,934
外国語センター	300
合 計	80,156

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額		
	所属部局・職	氏名				
共同研究プロジェクト	22年度新規採択分	数理工学物質科学研究科 ・教授	佐々木正洋	極低電界で動作する電子放出源材料の開発 (施設の優先使用)	2,500	
		数理工学物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	PEG-オリゴ核酸コンジュゲートを用いたオリゴ核酸医薬品開発	2,800	
		数理工学物質科学研究科 ・教授	山部紀久夫	原子層制御された完全絶縁膜の形成技術の研究開発 (施設の優先使用)	0	
		システム情報工学研究科 ・准教授	中内 靖	空間知能化による見守りシステムの開発 (施設の優先使用)	2,500	
		システム情報工学研究科 ・准教授	若槻 尚斗	無響室を利用する高度音響処理技術に関する研究 (施設の優先使用)	0	
		人間総合科学研究科 ・教授	大根田 修	細胞治療プラットフォームの構築；幹細胞治療実質化に向けた幹細胞培養技術開発及び幹細胞評価系の確立	2,800	
		人間総合科学研究科 ・教授	坪井 康次	ナノ粒子アジュバントによるがん放射線・免疫融合療法の開発	2,800	
		人間総合科学研究科 ・准教授	渋谷 和子	可溶性CD155を用いた癌進展のモニターキットと分子標的療法の開発	2,800	
		人間総合科学研究科 ・講師	松井 裕史	ナノパーティクル封入薬剤による非ステロイド性消炎鎮痛剤（NSAIDs）起因性小腸病変の診断と治療	2,500	
	21年度継続採択分	数理工学物質科学研究科 ・教授	神原 貴樹	環境負荷・製造リスクの小さなイミダゾール系化合物製造技術の開発 (施設の優先使用)	2,300	
		数理工学物質科学研究科 ・准教授	後藤 博正	導電性高分子フォトリソグラフィ結晶の合成とこれを用いた低電位・低電力駆動型高性能回折光変調材料、光アイソレーター、光学活性電極の作成 (施設の優先使用)	2,300	
		システム情報工学研究科 ・准教授	矢野 博明	歩行リハビリテーションのための歩行動作呈示装置の開発	2,300	
		人間総合科学研究科 ・教授	澁谷 彰	抑制性免疫系受容体を標的とした抗アレルギー薬の開発	2,300	
	20年度継続採択分	数理工学物質科学研究科 ・講師	福田 淳二	再生医療のための細胞培養皿	2,300	
		システム情報工学研究科 ・教授	油田 信一	移動ロボット用汎用ソフトウェアモジュール群の開発 (施設の優先使用)	2,300	
		生命環境科学研究科 ・教授	渡邊 信	炭化水素・リボ多糖産生藻類Botryococcusの高度利用技術の開発に関する研究 (施設の優先使用)	2,300	
	創業支援プロジェクト	新規採択分 22年度 継続採択分 21年度	図書館情報メディア研究科 ・教授	鈴木誠一郎	アーカイブ素材（映像・音声）の有効利用法に関する研究 アーカイブ素材の再利用による映像制作スキームの確立とコンテンツの運用 (施設の優先使用)	2,600
			人間総合科学研究科 ・教授	青沼 和隆	難治性心房細動に対する革新的診断・治療システムの開発	2,300

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額
	所属部局・職	氏名		
創業支援プロジェクト	21年度 継続採択分	図書館情報メディア研究科 ・大学院生	小野 永貴	画像・映像による学術情報発信システムの研究開発と支援サービスの展開 2,300 (施設の優先使用)
		新規採択分	CYBERDYNE(株) ・代表取締役	山海 嘉之
ベンチャー支援プロジェクト	21年度 継続採択分	(株)MCBI ・代表取締役	内田 和彦	アルツハイマー病など認知機能障害疾患に対する血液バイオマーカーによる次世代診断法の研究開発 0 (施設の優先使用)
		(株)エンザイム・センサ ・代表取締役	日下部 均	センサ好適酵素の開発とマイクロセンサシステムへの応用 0 (施設の優先使用)
		(株)らふえる ・代表取締役	林 啓子	エンタテインメントコンテンツによるストレス低減装置の開発 0 (施設の優先使用)
		継続採択分	(株)フルーエンシ研究所 ・取締役研究所長	寅市 和男
知的財産活用プロジェクト	22年度 新規採択分	数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	5アミノレブリン酸を用いた癌選択性医薬品の開発 1,000
		数理物質科学研究科 ・講師	池田 豊	糖鎖-核酸コンジュゲートを用いた核酸医薬品の開発 1,000
		数理物質科学研究科 ・准教授	後藤 博正	光機能的導電性高分子の開発 1,000 (施設の優先使用)
		数理物質科学研究科 ・教授	守友 浩	エピタキシャル界面を利用した電子ペーパー素子の開発 1,000 (施設の優先使用)
		システム情報工学研究科 ・教授	京藤 敏達	多段マイクロバブル発生ポンプの製作および気体溶解の効率化 980
		システム情報工学研究科 ・教授	星野 聖	センサ装着や専用コントローラ使用なしに、手指動作により情報通信機器、家電製品、遠隔ロボットなどを操作する技術 1,000 (施設の優先使用)
		人間総合科学研究科 ・講師	松井 裕史	5-アミノレブリン酸投与による抗癌剤の殺腫瘍効果の増強 1,000
		人間総合科学研究科 ・講師	三輪 佳宏	新規蛍光色素ツクバグリーンを利用した高効率FRETシステム・pHイメージングシステムの開発とケミカルライブラリースクリーニングへの応用 1,000
		数理物質科学研究科 ・准教授	丸本 一弘	有機薄膜素子用の電子スピン共鳴装置と評価法の開発 1,000
		システム情報工学研究科 ・准教授	亀田 敏弘	MEMS技術の活用による新開発眼圧計精度向上ための研究 1,000 (施設の優先使用)
支援プロジェクト	22年度 新規採択分	共同研究 数理物質科学研究科 ・助教	山田 洋一	Li内包C60薄膜の実現と有機デバイスへの応用 1,000 (施設の優先使用)
		数理物質科学研究科 ・助教	山村 正樹	環境への負荷が小さい鉄錯体を用いたサーモクロミック材料の開発 1,000

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
支援プロジェクト 共同研究立上げ	22年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・講師	浜中 雅俊	安全・安心デバイスの警備会社での利用	200
		生命環境科学研究科 ・准教授	鈴木 石根	微弱発光計測装置PMX-6100を利用した藻類光合成研究	300 (施設の優先使用)
		システム情報工学研究科 ・講師	松田 昭博	数値シミュレーションを用いた競泳用水着の開発	500 (施設の優先使用)
アントレプレナーシップ教育 及び知財教育支援プロジェクト	22年度新規採択分	システム情報工学研究科 ・教授	吉田あつし	日本の未来像に根ざした戦略的な知的財産・情報・人材のマネジメントのための実践的なポストMOT教育～社会的起業家精神に基づく産業と雇用の将来市場の創出を目指して	500
		システム情報工学研究科 ・教授	高木 英明	サービス産業におけるイノベーション・リーダーの科学的育成と経営改善支援	450

キ 筑波大学ロケット・スタート支援申請・採択・配分状況〈平成22年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	ロケット・スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	4	4	3,960
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理解物質科学研究科	0	0	0
システム情報工学研究科	0	0	0
生命環境科学研究科	0	0	0
人間総合科学研究科	0	0	0
図書館情報メディア研究科	2	1	2,040
合 計	6	5	6,000

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配分額
ロケット・スタート支援	人文社会科学研究科 ・准教授	レスリー タック 川崎	日本におけるインターネット選挙運動の進化 (2001-2010)	1,030
	人文社会科学研究科 ・准教授	BUSHNELL, Cade Conlan	実際の会話資料に基づく日本語教育カリキュラム・教材 策定	1,030
	人文社会科学研究科 ・准教授	DARIEVA, Tsypylma	Revival of Religion? Transnational Sacred Spaces in South Caucasian Cities	1,560
	人文社会科学研究科 ・准教授	POHL, Martin	Knowlegde Accumulation for Value-Creation under the Japanese Style Career System	340
	図書館情報メディア研究科 ・准教授	白井 哲哉	日本における歴史資料アーカイブズ学の構築に向けた総 合的研究	2,040

ク 筑波大学ステップ・アップ支援事業申請・採択・配分状況〈平成22年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

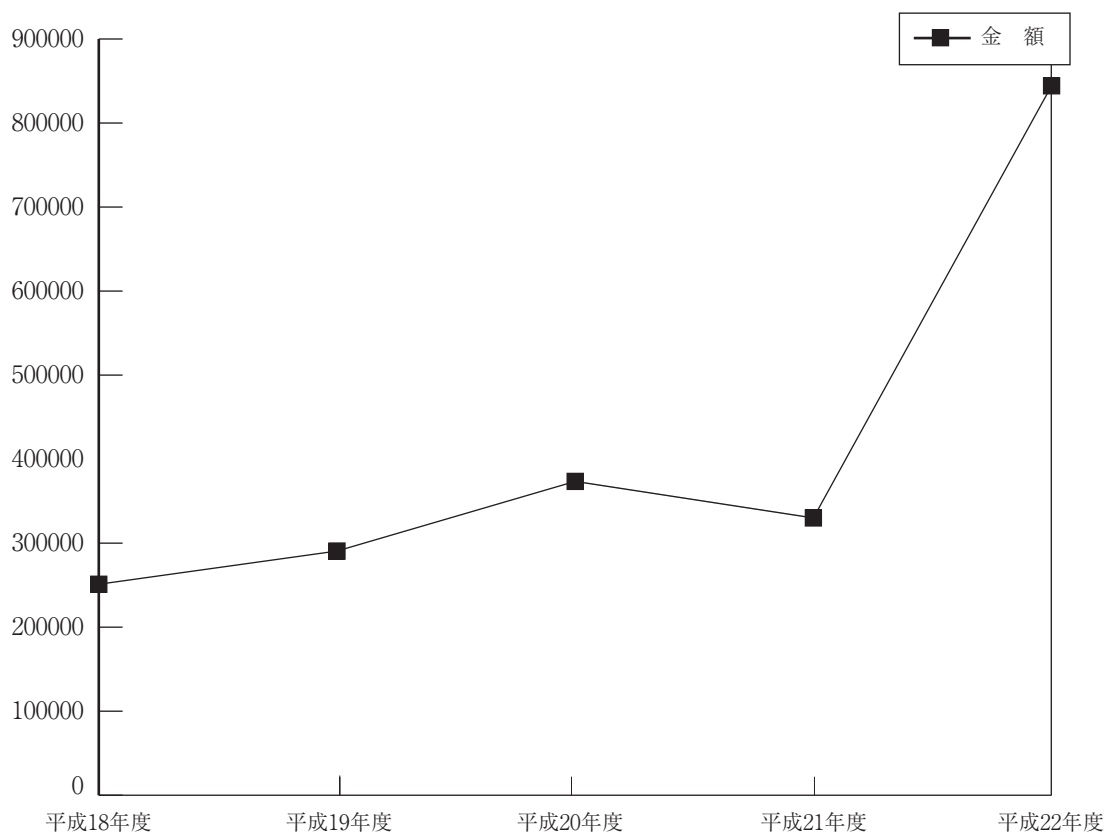
博士課程研究科	ステップ・アップ支援事業		
	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会科学研究科	1	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理工学物質科学研究科	1	1	2,000
システム情報工学研究科	1	0	0
生命環境科学研究科	0	0	0
人間総合科学研究科	4	1	2,000
図書館情報メディア研究科	2	0	0
合 計	9	2	4,000

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配分額
ステップ・アップ支援事業	数理工学物質科学研究科 ・教授	寺西 利治	ヘテロ接合ナノ粒子の構造特異機能の創出	2,000
	人間総合科学研究科 ・教授	小川 園子	情動・社会行動の神経内分泌基盤	2,000

研究プロジェクト支援経費の推移



(単位：千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
金 額	251,086	290,610	373,498	330,000	844,309

注) 平成18年度以降には、産学連携推進プロジェクト、ロケット・スタート支援及びステップ・アップ支援経費を含む。

平成19年度以降には、戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

平成22年度は、予算額の推移とする。

平成22年度には筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。

(5) その他の研究費

ア 奨学寄付金（学術研究関係）

部 局 名	件 数	金 額 (円)
人 文 社 会 科 学 研 究 科	7	6,592,300
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	14	8,525,000
数 理 物 質 科 学 研 究 科	50	54,505,800
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	49	47,222,920
生 命 環 境 科 学 研 究 科	64	60,292,975
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (人 間 系)	4	9,829,000
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (体 育 芸 術 系)	64	52,988,312
人 間 総 合 科 学 研 究 科 (医 学 系)	470	390,769,041
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	3	2,200,000
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	7	3,450,000
プ ラ ズ マ 研 究 セ ン タ ー	0	0
生 命 領 域 学 際 研 究 セ ン タ ー	3	2,500,000
留 学 生 セ ン タ ー	1	2,000,000
大 学 研 究 セ ン タ ー	(ビジネスに含む)	
産 学 リ エ ズ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	1	30,000
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	0	0
研 究 基 盤 総 合 セ ン タ ー	0	0
ア イ ソ ト ー プ 総 合 セ ン タ ー	0	0
理 療 科 教 員 養 成 施 設	1	100,000
附 属 病 院	8	5,700,000
附 属 学 校	1	330,000
計	747	647,035,348

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
人 文 社 会 科 学 研 究 科	1	1,950			1	1,950
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	4	2,795			4	2,795
数 理 物 質 科 学 研 究 科	27	337,812			27	337,812
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	46	321,581			46	321,581
生 命 環 境 科 学 研 究 科	66	688,968			66	688,968
人 間 総 合 科 学 研 究 科	65	1,251,361			65	1,251,361
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	3	64,843			3	64,843
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	12	246,467			12	246,467
産 学 リ エ ゴ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	2	16,039			2	16,039
北 ア フ リ カ 研 究 セ ン タ ー	1	39,346			1	39,346
サイ バ ニ ク ス 研 究 コ ア	3	42,974			3	42,974
附 属 病 院	14	48,869	310	87,953	324	136,822
計	244	3,063,005	310	87,953	554	3,150,958

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

項目	年度	平成18年度	19	20	21	22
	一 般 受 託 研 究 費	件数	229	211	212	221
金額		1,816,601	2,404,230	2,275,478	2,087,655	3,063,005
医 薬 品 等 受 託 研 究 費	件数	170	196	222	235	310
	金額	113,469	107,393	93,624	128,790	87,953
計		399	407	434	456	554
		1,930,070	2,511,623	2,369,102	2,216,445	3,150,958

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

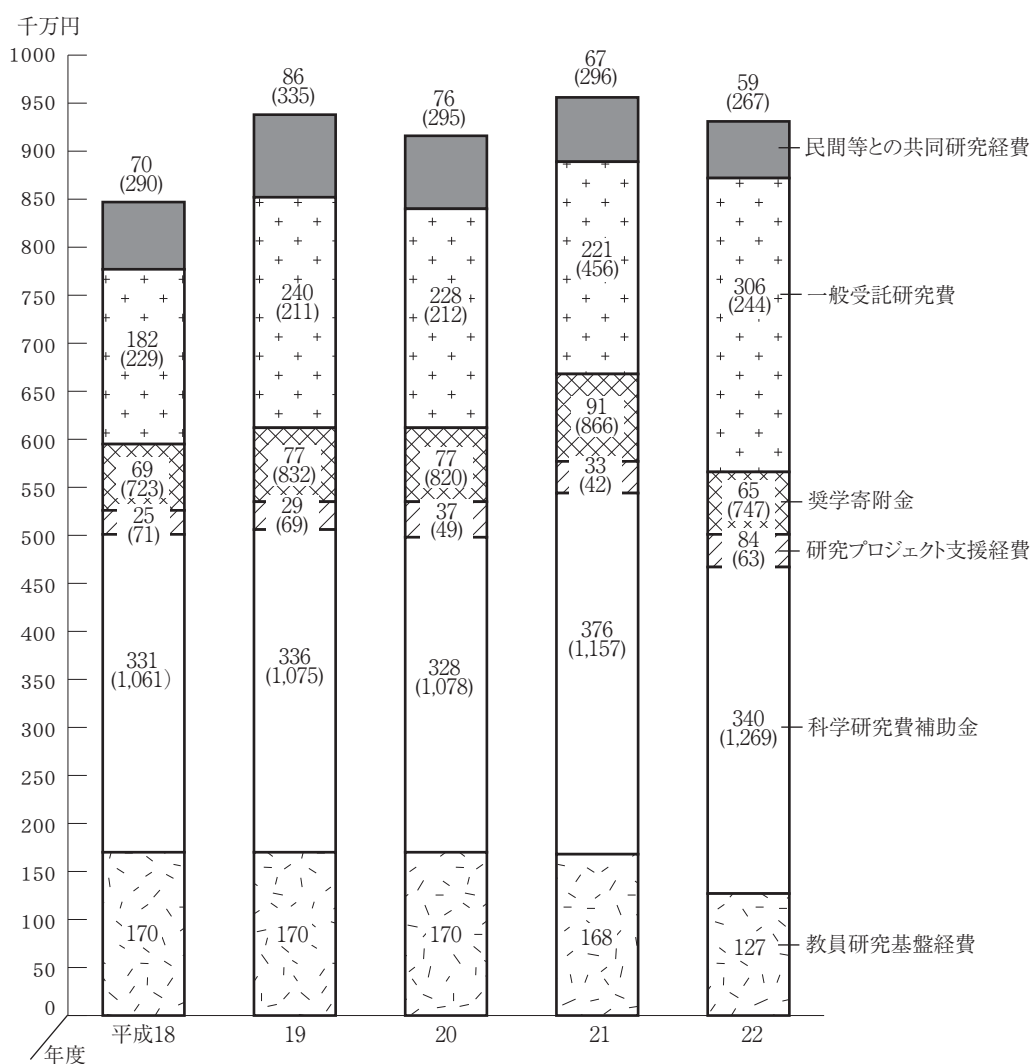
部 局 名	件 数	研究員受入数	民間等負担経費
人文社会科学研究科	0	0	0
ビジネス科学研究科	2	0	4,200
数理解物質科学研究科	43	1	132,197
システム情報工学研究科	60	5	69,014
生命環境科学研究科	40	8	54,549
人間総合科学研究科	90	11	153,276
図書館情報メディア研究科	2	0	3,833
計算科学研究センター	1	0	3,000
プラズマ研究センター	16	0	159,000
生命領域学際研究センター	3	0	8,230
産学リエゾン共同研究センター	3	0	200
学術情報メディアセンター	4	0	160
附 属 病 院	3	0	4,730
計	267	25	592,389

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

項 \ 年 度	平成18年度	19	20	21	22
件 数	290	335	295	296	267
民間等負担費	706,134	857,377	759,496	664,376	592,389

(6) 各種研究費年度別取得状況



※()内数字は件数を示す。
 ※教育研究基盤経費は平成18～21年度は教員当教育研究費。
 ※平成19年度以降は研究プロジェクト支援経費には戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。
 ※平成22年度には筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。

各種研究費とその割合

(単位: 千万円)

区分	教員研究基盤経費	研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金	学外からの研究費 (外部資金)			
				合計	奨学寄附金	受託研究 (一般)	民間等との共同研究
平成21年度	168 (17.6)	33 (3.5)	376 (39.3)	379 (39.6)	91	221	67
平成22年度	127 (12.9)	84 (8.6)	340 (34.7)	430 (43.8)	65	306	59

()内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

年度 区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D		0		0		0		1		0		0
P D	98	3	75	5	99	9	76	10	67	6	66	4
D C	225	40	246	47	241	69	282	75	310	86	334	67
計	323	43	321	52	340	78	358	86	377	92	400	71

年 度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
区 分	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	5	1	4	0	10	2	2	0	8	2

(8) 工業所有権等（平成23年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
13	58	53	5
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95
22	100	21	79

※ 15年度以前は国に権利帰属

イ 現有特許権数

	国内特許権数	外国特許件数	合計
登録済	98	35	133
申請中	443	※128	571

※PCT及び移行分を含む

4 学内共同教育研究施設等関係

(1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成23年3月1日現在)

【全国共同利用施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	9	16	4	4		33	10	2	5	50
プラズマ研究センター	2	2	4			8		4	1	13
合計	11	18	8	4	0	41	10	6	6	63

【学内共同教育研究施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
生命領域学際研究センター	5		9	4		18			2	20
外国語センター	7	19	2	4		32		3	5	40
体育センター	9	12	5	3		29		5	3	37
農林技術センター	3	5	1	6		15		23	3	41
陸域環境研究センター	1	1	1			3		2	1	6
生命科学動物資源センター	2	2	1			5		4	2	11
下田臨海実験センター	1	3	1	5		10		5	1	16
菅平高原実験センター	1			2		3	1	4	1	9
留学生センター	6	7	1	1		15				15
遺伝子実験センター	6	5	3	9		23	1	1	2	27
大学研究センター	1	2	1			4			1	5
陽子線医学利用研究センター	3	2	3		1	9		5	3	17
アドミッションセンター	2	2				4			1	5
産学リエゾン共同研究センター						0				0
教育開発国際協力研究センター	2	1				3	1	3	1	8
知的コミュニティ基盤研究センター	3	4	1			8			1	9
学際物質科学研究センター	5		3	4		12			1	13
特別支援教育研究センター	3			1		4				4
北アフリカ研究センター	2	1		4		7	2		2	11
学術情報メディアセンター	1	4	3	2		10		10	3	23
研究基盤総合センター		2	6			8		16		24
アイソトープ総合センター		1		1		2		6	4	13
次世代医療研究開発・教育統合センター	5	6	2	2		15		1	2	18
保健管理センター	1	3	4	4		12		7	2	21
合計	69	82	47	52	1	251	5	95	41	392

【理療科教員養成施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設		2	2			4		2	2	8

(2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	共同利用・共同研究者の受入状況：542人（内訳：大学194人・研究機関 94人・外国機関 104人・その他 150人）・82機関施設（内訳：大学 34・研究機関 31・外国機関 10・その他 7）見学者：735人	論文数：365件（うち国際学術誌掲載 100件）受賞総数 7件 研究会・シンポジウム開催7件（参加総数910人）
プラズマ研究センター	教員 11名, PD 2名, 大学院生 22名, 学類生 10名, 見学者 44件, 824名, 双方向型共同研究（筑波大学受入分）の実施 15件, 自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究 1件	論文 49編 国際会議（プロシーディングス, アブストラクト, 講演）17件 解説・紀要等 18件 国内学会・国内会議・研究会等 64件
生命領域学際研究センター	TARAプロジェクトの実施：10件 視察：ドイツ・バイエルン州政府高官一行 見学者：延266名	公開セミナー 3回 シンポジウム1回
外国語センター	共通科目外国語授業（19年度以降入学者対象403科目） メディアライブラリー利用者 3,260名	
体育センター	屋外体育施設（陸上競技場他）約69万人, 屋内体育施設（総合体育館他）約79万人	
農林技術センター	学生の実験・実習, 大学院生, 教職員の研究, 公開講座等, 視察・見学等, 外国人訪問 農場地区 66,837名 苗畑地区 2,649名 井川演習林 573名 八ヶ岳演習林 1,604名	
陸域環境研究センター	教育関係（延べ1625名）, 研究関係（延べ33名）, 機器・データ利用（2名）, 見学（457名）	研究会・年次報告会 2回（131名）, セミナー 9回（112名）, 論文 国内4件, 国外9件, 学会発表 国内11件, 国外7件
生命科学動物資源センター	延利用者数 77,904人, 飼育動物数 46,621匹/1日平均, 講習会受講者数, 368人	1. Nishikawa K, Nakashima T, Takeda S, Isogai M, Hamada M, Kimura A, Kodama T, Yamaguchi A, Owen MJ, Takahashi S, Takayanagi H. Maf promotes osteoblast differentiation in mice by mediating the age-related switch in mesenchymal cell differentiation. J Clin Invest. 120,3455-3465,2010. 2. Togayachi A, Kozono Y, Ikehara Y, Ito H, Suzuki N, Tsunoda Y, Abe S, Sato T, Nakamura K, Suzuki M, Goda HM, Ito M, Kudo T, Takahashi S, Narimatsu H. Lack of lacto/neolacto-glycolipids enhances the formation of glycolipid-enriched microdomains, resulting in hyperactivation of B cells. Proc Natl Acad Sci USA. 107,11900-11995,2010. 3. Tanaka M, Asada M, Higashi AY, Nakamura J, Oguchi A, Tomita M, Yamada S, Asada N, Takase M, Okuda T, Kawachi H, Economides AN, Robertson E, Takahashi S, Sakurai T, Goldschmeding R, Muso E, Fukatsu A, Kita T, Yanagita M. Loss of the BMP antagonist USAG-1 ameliorates disease in a mouse model of the progressive hereditary kidney disease Alport syndrome. J Clin Invest. 120,768-777,2010. 4. Nishikawa K, Nakashima T, Hayashi M, Fukunaga T, Kato S, Kodama T, Takahashi S, Calame K, Takayanagi H. Blimp1-mediated repression of negative regulators is required for osteoclast differentiation. Proc Natl Acad Sci USA. 107,3117-3122,2010.

下田臨海実験センター	臨海実習関係：延1,363名 研究関係：延5,708名 その他：延357名 合計：延7,428名	センター教員：研究論文31編,
菅平高原実験センター	野外実習, 実験, 講義, セミナー及び研究集会その他 (延5,179名, 見学者1,200名)	原著論文 17件
留学生センター	○日本語集中コース (1,875クラス/年, 登録者数30名/年) 前期登録者 (18名) 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス=900クラス 後期登録者 (12名) 4コマ/日×5日/週×15週×3クラス=900クラス 日韓共同理工系学部留学生特別クラス (後期のみ) 5コマ/週×15週=75クラス ○日本語補講コース (3,660クラス/年, 登録者数1,390名/年) 1学期登録者 (422名) 2学期登録者 (497名) 3学期登録者 (471名) ・初級クラス 60クラス/週×30週=1,800クラス ・漢字クラス 12クラス/週×30週=360クラス ・技能別日本語クラス 50クラス/週×30週=1,500クラス ○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス/年, 登録者数214名/年) 5コマ/週×30週間=150クラス	
大学研究センター	履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」(受 講生延べ57名) ・大学マネジメントセミナー：全10回・20時間 (ほか 一般参加者延べ876名) ・大学マネジメント講義：全40科目・80時間 ・大学マネジメント事例研究：全10回・24時間 ・大学マネジメントフィールド調査：全2回・6時間 ・大学マネジメントワークショップ：全3回・16時間 (ほか一般参加者24名) ・大学マネジメント課題研究：全6回・16時間	論文：17編 著書：5編 学会発表：8件 講演：9件
陽子線医学利用研究センター	陽子線治療患者数288名 (先進医療252名, 臨床研究36名) (昨年度243名) 治療予定日実施率221日/223日 (99.1%)	論文 64編 学会発表 98件 講演 36件

<p>アドミッションセンター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1, アドミッションセンター入試（第Ⅰ期・第Ⅱ期）の実施 2, 国際科学オリンピック特別入試の実施 3, 入試研究会の開催 2回 4, 「筑波大学入学案内2011」の発行・配付 65,000部 5, 「AC入試（第Ⅰ期・第Ⅱ期）パンフレット」の発行・配付 10,000部 6, 「国際科学オリンピック挑戦者のための大学入試ガイド」の発行・配付 10,000部 7, 「AC入学者の『合格まで』と『入学まで』」の発行・配付（冊子1,300部, CD200枚） 8, 全国各地で開催された受験生向けの説明会・相談会に出席 131回 9, 秋葉原ダイビルにおいて進学相談を実施 14回 10, 広報室が所掌する大学見学において大学概要・入試等の説明 41回 11, 大学説明会, 学園祭において進学相談を実施 6日 12, 外国で開催された「留学生のための進学説明会」に参加（ウクライナ） 13, 春の進学説明会は震災で中止 196件（121人）の申込者に資料を送付 14, 「学群入試」及び「アドミッションセンター」のWebサイトと携帯サイトで入試関係情報を提供 15, 「第2学期推薦入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」を作成, 提供 	<p>研究発表 4件 論文発表 4件</p>
<p>産学リエゾン共同研究センター</p>	<p>産学連携推進プロジェクトの実施（14プロジェクト） ベンチャー育成に関する研修会の実施（39名） 大学等研究者対象セミナーの実施（3回, 計45名） 科学技術相談 企業や経済団体等への連携打合せ等 各見学者への対応（8回）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携推進プロジェクトに対する各種支援 ・研究開発交流会の実施 ・各種産業展への出展支援 ・ベンチャー創出支援 ・産学官連携に関する調査研究 ・論文等7件, 講演・発表10件
<p>教育開発国際協力研究センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①JICA受け入れ研修：平成22年度集団研修「初等教育の質向上のための算数教授法改善」10名, ②JICA研修：平成22年度国別研修（アフガニスタン）「特別支援教育研修」19名 ③外国人研究員受け入れ： メキシコ教育省（メキシコ）3名, インドネシア教育大学（インドネシア）1名, SEAMEO高等教育センター（タイ）1名, SEAMEO数学教員質向上センター（インドネシア）1名 ④視察：コンケン大学（タイ）2名, マヒドル大学（タイ）2名, SEAMEO SEARCA（インドネシア）3名, インドネシア教育大学（インドネシア）1名 ⑤教科書編集：メキシコ教育省（メキシコ）1名 	<ol style="list-style-type: none"> ①平成22年度文部科学省国際協力イニシアティブ事業：1件 ②青年海外協力隊派遣前研修・帰国報告会開催 ③第8回国際教育協力日本フォーラム開催 ④筑波大学・APEC国際会議「授業研究による算数・数学教育の革新V」開催 ⑤筑波大学・SEAMEO関係者会合開催 ⑥FD講演会「学校改善と地域社会の役割」及び「米国における日本型授業研究の現在」開催 ⑦SEAMEO関係機関と授業研究共同推進のMOU締結 ⑧JICA短期専門家派遣：アフガニスタン 1名 ⑨論文：10編 ⑩著書：9編 ⑪学会発表：9件 ⑫学会ゲストスピーカー：15件
<p>知的コミュニティ基盤研究センター</p>	<p>公開シンポジウム開催（1回）参加者：30名 研究談話会開催（9回）参加者：171名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議主催 1回 ・国際シンポジウム共催 1回 ・論文 21件 ・学会発表（国際会議 21件, 国内会議 34件）

学際物質科学研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・第11回機能性分子シンポジウム ・第12回機能性分子シンポジウム ・第13回機能性分子シンポジウム ・第14回機能性分子シンポジウム ・第4回筑波大-KEK連携研究会 ・第5回筑波大-KEK連携研究会 ・第6回筑波大-KEK連携研究会 ・第8回戦略イニシアティブバイオグループワークショップ ・第7回戦略イニシアティブバイオグループワークショップ 	戦略イニシアティブ (A) 「学際物質科学研究拠点」(筑波大学) 国際シンポジウム (2回), ワークショップ・研究会開催 (9回), セミナー開催 (6回) 論文71件, 学会発表 (国際会議120件, 国内会議134件)
特別支援教育研究センター	<p>免許法認定公開講座: 「特別支援教育の基礎理論」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全2講座, 受講者数156名のべ単位取得者数153名</p> <p>免許法認定講習 (平成22年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業: 特別支援学校教員の専門性向上) (第2欄) 「肢体不自由の指導法」「視覚障害の指導法」「聴覚障害の指導法」の全3講座, 受講者数 67名, のべ単位取得者数 54名</p> <p>主催セミナー (シリーズ: 特別支援教育の展開1) 参加者40名</p> <p>主催セミナー (シリーズ: 特別支援教育の展開2) 震災のため中止</p> <p>障害科学系との共催による研究交流セミナー (テーマ: これからの特別支援教育がめざすもの) 参加者103名</p> <p>国際教育協力事業への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA本部「インクルーシブ教育を促進するためのターゲットグループを通じた教師養成」プロジェクト ・JICA筑波「南米地域特別支援教育」研修 	<p>現職教員研修事業 (研修期間1年): 埼玉県 1名, 千葉県 2名, 静岡県1名, 長野県 1名, 秋田県 1名, 計7名, センター講義聴講, 内地留学生 1名</p> <p>免許法認定公開講座開講</p> <p>主催セミナー開催</p> <p>「筑波大学特別支援教育研究 第5巻」発刊</p> <p>附属学校間連携研究 3件</p> <p>センター後援研修・研究会 1件</p>
北アフリカ研究センター	<p>視察:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○カザフ国立大学 (カザフスタン共和国) 5名 ○チュニジア高等教育科学技術省 (チュニジア共和国) 5名 ○ボルジュセドリア材料科学研究所 (チュニジア共和国) 1名 ○エジプト国ナショナルリサーチセンター (エジプト・アラブ共和国) 18名 ○モーリタニア外務省 (モーリタニア・イスラム共和国) ○チュニジア大使館 ほか2名 <p>研修:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業短期招へい研究員 3名 ○平成22年度JICA集団研修「乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用」19名 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内特許出願: 5件 ○論文: 62編 ○学会発表: 国内学会: 44件, 国際学会: 33件 ○著書: 15編 ○定期セミナー: 10回 ○特別講演会: 2回 ○特別セミナー: 2回 ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 ○日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 ○日本学術振興会二国間交流事業セミナー「地域開発と水資源: 持続可能な社会のビジョン」共催 (チュニジア共和国) ○アルジェリア・日本学術セミナー (アルジェリア民主人民共和国) ○その他訪問等11回
学術情報メディアセンター	<p>[計算機システムの利用者登録数]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計算サーバシステム (sakura): 751件 2. 全学計算機システム: 19,886件 3. 社会工学類専門教育用計算機システム: 1,119件 4. eラーニング学習管理システム: 29,380件 <p>[ネットワーク関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DNSに登録されているドメイン数: 171件 2. DNSに登録されているメールサーバ数: 504件 3. レンタルサーバ設置件数: 58件 4. ウェブホスティング件数: 12件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数: 27件 6. 統一認証システム登録者数: 24,648件 7. 業務用連絡システム登録者数: 3,300件 <p>[メディア機器関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. AV利用件数: 57件 2. ビデオ配信件数: 9件 3. ビデオ制作: 6件 4. ライブ中継件数: 4件 5. ポスター看板製作件数: 217件 	論文・国際会議論文 8編 口頭発表 9件

<p>研究基盤総合センター</p>	<p>(応用加速器部門) 応用加速器部門利用登録者数 計137名 (教職員41名, 学生50名, 学外46名)</p> <p>2010年度 加速器統計 施設総利用時間 3,456時間 (144日間) 12UDベレトロン加速器利用実績 加速器運転時間: 2040.3時間 ビーム利用時間: 1603.1時間 実験課題数: 65件 実験利用者総数: 1,488名 1MVタンデトロン加速器利用実績 加速器運転時間: 553.3時間 ビーム利用時間: 235時間 実験課題数: 37件 実験利用者総数: 256名</p> <p>施設見学者数: 254名 (内 高校生: 226名) 体験学習: 3件 文科省補助事業 施設利用時間: 895時間 (17課題) 学外共同研究利用: 17課題</p> <p>(低温部門) 液体ヘリウム供給: 849件, 67,011リットル 液体窒素供給: 3,787件, 214,339リットル 低温容器貸出: 53件 大型装置共同利用: 34件 見学者: 157名</p> <p>(分析部門) 委託分析: 6機種, 計1,496件 共同利用: 25機種, 延1,697名, 18,824時間 利用部局: 4研究科, 18専攻</p> <p>(工作部門) 機械工作関係: 254件, 延4,578.7時間 ガラス工作関係: 440件, 延1,567.5時間 材料支給件数: 108件 講習会受講者: 機械3名 (大学院授業27名) ガラス4名 見学者: 118名</p>	<p>シンポジウム主催: 1回 産学連携シンポジウム共催: 1件</p> <p>発表論文: 36編 国際学会発表: 13編 国内学会発表: 51編 博士論文: 1件 修士論文: 4件 卒業論文: 5件</p> <p>発表論文: 12編 口頭発表: 63件</p> <p>論文: 99編</p> <p>セミナー開催: 1回 (参加者40名)</p>
<p>アイソトープ総合センター</p>	<p>研究利用者: 延2,585名 研究発表会参加者: 20名 学類授業: 延466名 放射線管理教育 ・新規講習会参加者: 238名 ・更新講習会参加者: 277名 ・X線講習会参加者: 85名 体験教室参加者: 14名 施設見学者: 延63名 新規利用者ガイダンス: 12名</p>	<p>論文, 著書, 総説 合計21編 学会発表 (国際会議, 国内学会, 研究会等) 85件 受賞1件</p>

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	18	12	30

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成23年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	21 (2)	20 (3)	41 (5)

(注) () は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成23年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	19 (3)	717 (144)

(注) () は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成23年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	42 (9)	17 (6)	20 (7)
	推薦入試	7 (2)	3 (1)	

(注) () は、女子を内数で示す。

エ 日本学生支援機構 (平成23年3月1日現在)

学生数	奨学生数	比率 (%)
41 (5)	2 (0)	4

(注) () は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成23年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等	
19 (3)	19 (3)	18 (3)	0	1	0	0

(注) () は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成23年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
178	247	6,975	4	7,226	40

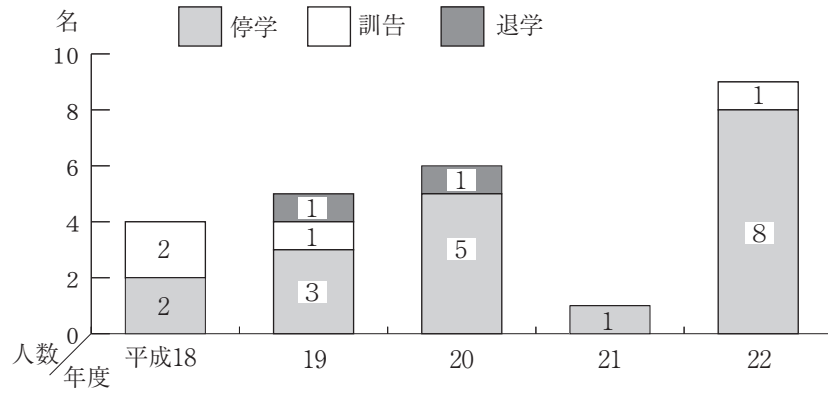
5 学生生活関係

(1) 学生の表彰

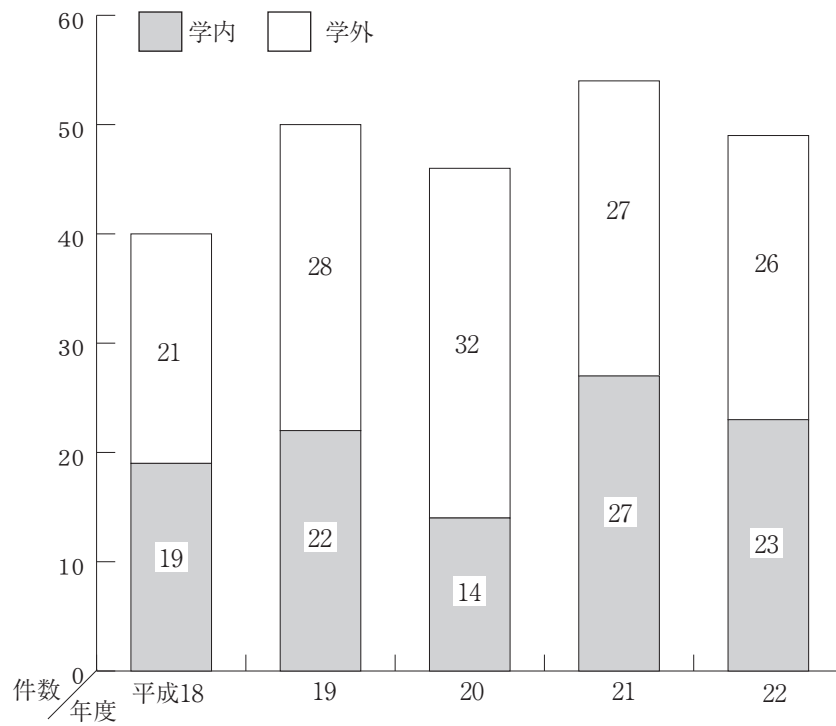
氏 名	該 当 事 項
谷内 誠	3年次在学中に「ウェブ上の編集と表現の自由—ニュースサイトを事例として—」の論文において、電気通信普及財団の第25回テレコム社会科学学生賞（電気通信普及財団賞）を受賞した。
池松 俊哉	3年次在学中に「2009 地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」において、内閣総理大臣賞を受賞した。
西田 惇	高校在学中に行った「筋電位計測システムの開発とその応用」という研究において、Intel ISEF（国際学生科学フェア）で次のとおり受賞した。 工学：材料工学・バイオエンジニアリング部門 3等賞 アメリカ知的財産法協会賞 2等賞 アジレントテクノロジー賞
岡本 優	3年次在学中に出場した「2009年第25回ユニバーシアード競技大会（ベオグラード）」において、次のとおり入賞した。 男子3m飛板飛込 5位入賞 男子3mシンクロナイズド 6位入賞
山崎 まり	第4回女子野球世界選手権大会に日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
森下 純平	9月に開催された「世界柔道」に出場し、男子66kg級で優勝した。
西山 大希	9月に開催された「世界柔道」に出場し、男子90kg級で準優勝した。
緒方亜香里	9月に開催された「世界柔道」に出場し、女子78kg級で3位となった。
栗野 靖浩	9月に開催された「世界柔道」に出場し、男子73kg級で3位となった。
秋本 啓之	9月に開催された「世界柔道」に出場し、男子73kg級で優勝した。
平岡 拓晃	9月に開催された「世界柔道」に出場し、男子60kg級で3位となった。
大島 志織	2008年の米国バイラー医科大留学中にInternational Center for Medical Technologiesの賞を受けた。日本学術振興会特別研究員に採用され、3編の査読付雑誌論文、3編の査読付国際会議論文、14編の国際学会等で発表を行った。研究成果は高く評価され、IEEE、米国人工臓器学会、国際連続流人工心臓学会等でアジア太平洋地域第1位を含む計4件の賞を受けた。
江村 忠彦	第25回国民文化祭・おかやま美術展において、彫刻部門の県知事賞（上位から3番目の賞）を受賞した。 作品名：『白昼夢』
上原 拓也	昆虫の研究に関する分野において、社会貢献プロジェクトに採択されるとともに、普段からの研究成果を自ら関連学会や学外での企画において発表し、理数学生応援プロジェクトResearch Festa 2010（主催大阪大学、共催文部科学省）口頭発表部門 金賞他2件を受賞した。
井上 隆広	ソフトウェア開発の分野において、（独）情報処理推進機構（IPA、経済産業省所管）2009年度上期人材育成事業 未踏ユース採択、IPA 2009年度上期人材育成事業 未踏ユース スーパークリエイター認定、Incubate Found 2010による支援決定の成果を挙げた。
落合 陽一	インターフェース及びデジタルメディア分野において、（独）情報処理推進機構主催「2009年度未踏 IT 人材発掘・育成事業（未踏ユース）」に採択され、その研究成果に対し（独）情報処理推進機構より2009年度スーパークリエイターとして認定された。他にインターフェース分野の国際学会ACM UIST主催の学生コンテスト2010 Student Innovation Contest において2位を獲得した。
出来田 敬	第15回バレーボールアジアジュニア選手権大会にジュニア男子日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
久原 大輝	第15回バレーボールアジアジュニア選手権大会にジュニア男子日本代表チームの一員として出場し、優勝した。

氏 名	該 当 事 項
前田 一誠	第15回バレーボールアジアジュニア選手権大会にジュニア男子日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
戸邊 直人	7月に開催された「世界ジュニア陸上競技選手権」に出場し、男子走高跳で3位となった。
熊谷 紗希	女子サッカー日本代表の一員として次のとおりの成績を取めた。 第16回アジア大会2010広州 サッカー女子優勝 FIFA U-20女子ワールドカップ2010ドイツ大会出場 AFCアジアカップサッカー女子2010成都 3位
近藤 俊男	日本数学教育学会第43回数学教育論文発表会で行った論文発表「中学校数学科における方程式の指導に関する研究－立式のための方法知に着目して－」に対して、同学会研究奨励賞を受賞した。
陳 栄志	水環境修復の分野において、極めて質の高い学術論文を、国際的に高い評価を得ている学術誌に11報（国際誌S C I検索）に纏められ（1編はすでに9回以上国際誌等に引用され、投稿審査中の論文5報）、研究能力及び実験能力が高く評価できる。2007年－2010年に、独立行政法人科学技術振興機構による大型プロジェクト日中共同研究「水質汚濁物質キャッチ型機能性セラミックス材料の開発とその水環境修復への応用」、ならびに2007年－2008年に「水質改善のための飲用水源の修復、水の再利用技術及び応用」に参画した。
中山（山口）晴代	微細藻類の共生・分類・進化の分野で非常に優れた研究発表をしており、世界的にも高く評価されている。主な功績は次のとおりである。 国際シンポジウムで招待講演2回 国内学会の公開シンポジウムでの招待講演1回 ニッポン放送へのラジオ出演による研究成果の紹介 国際誌への論文発表（第一著者3報、第二著者1報）、総説の発表1報 他
松井 崇	American College of Sports Medicine (ACSM) 57nd Annual MeetingにおいてInternational Student Awardを受賞した。研究題目は、"The Decrease in Brain Glycogen During Prolonged Exhaustive Exercise Is Coupled with Hypoglycemia"で、運動時の脳グリコゲン減少を初めて報告したものである。さらに、関連する研究成果により、第65回日本体力医学会大会の若手研究者奨励賞、第5回メタボロームシンポジウムのトラベルアワード、上月スポーツ・教育財団の第7回スポーツ研究助成など、計4件の賞を受賞した。

(2) 学生の懲戒



(3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

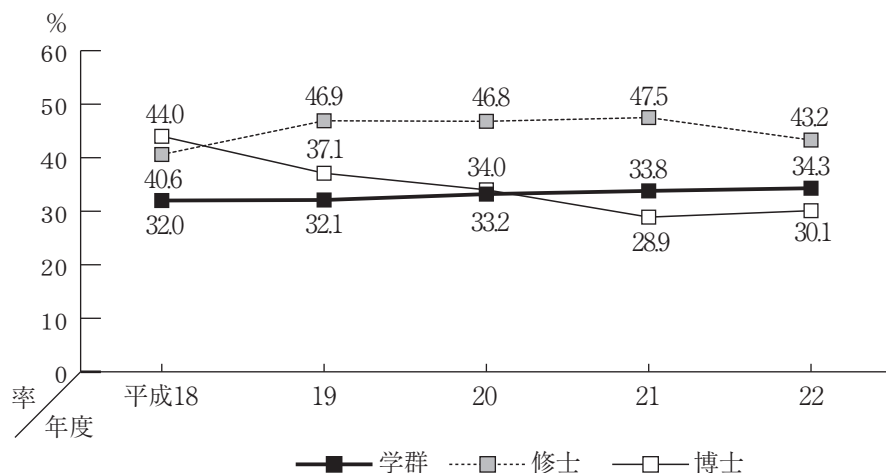
場 所	業 種	座席
第一エリア	食 堂	232
	小 食 堂	91
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第二エリア	食 堂	336
	小 食 堂	64
	喫 茶	72
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
第三エリア	食 堂	138
	フ ー ド コ ー ト	285
	そば・うどん	
	カ レ ー	
	中 華	
	和 食	
	喫 茶	
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
医学専門学群 (医学類)	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
(看護・医療科学類)	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
体育・芸術専門学群	食 堂 (1 階)	144
	食 堂 (2 階)	105
	画 材 ・ 文 具	
	喫 茶	40
	写 真 ・ ス ポ ー ツ 用 品	
	パ ン 販 売	
	自 動 販 売 機	
春日地区	食 堂	188
	書 籍 ・ 文 具	
	自 動 販 売 機	

場 所	業 種	座席
大学会館(本館)	レ ス ト ラ ン	150
	自 動 販 売 機	
大学会館(別館)	食 堂	36
	郵 便 局	
	郵便局キャッシュコーナー	
	書 籍 ・ 文 具	
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	画 材 等	
	ト ラ ベ ル サ ー ビ ス	
本 部	銀行キャッシュコーナー	
	自 動 販 売 機	
中央図書館	レ ス ト ラ ン	52
	パ ン 販 売	
平砂学生宿舎	自 動 販 売 機	
	コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ	36
追越学生宿舎	食 堂	180
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
	自 動 販 売 機	
一の矢学生宿舎	コ ピ ー ・ グ ッ ズ	
	自 転 車	
	美 容	
一の矢学生宿舎	浴 場	
	自 動 販 売 機	
	食 堂	88
	日 用 品 ・ 雑 貨	
	電 化 製 品	
	理 容	
	浴 場	
シ ャ ワ ー 室		
自 動 販 売 機		

(5) 奨学生数

ア 日本学生支援機構奨学生

(ア) 奨学生比率の推移



(イ) 学 群

(平成23年3月1日現在)

学群・学類		学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併用	計	
人文・文化学群	人文学類	511	72	95	16	183	35.8
	比較文化学類	363	55	67	12	134	36.9
	日本語・日本語文化学類	175	23	44	6	73	41.7
	小計	1,049	150	206	34	390	37.2
社会・国際学群	社会学類	357	51	66	12	129	36.1
	国際総合学類	348	43	67	8	118	33.9
	小計	705	94	133	20	247	35.0
人間学群	教育学類	159	22	39	5	66	41.5
	心理学類	213	29	46	4	79	37.1
	障害科学類	153	22	33	3	58	37.9
	小計	525	73	118	12	203	38.7
生命環境学群	生物学類	352	32	53	5	90	25.6
	生物資源学類	562	77	104	18	199	35.4
	地球学類	235	33	43	9	85	36.2
	小計	1,149	142	200	32	374	32.6
理工学群	数学類	194	25	27	5	57	29.4
	物理学類	264	31	46	7	84	31.8
	化学類	230	26	44	9	79	34.3
	応用理工学類	556	74	89	21	184	33.1
	工学システム学類	579	64	106	24	194	33.5
	社会工学類	542	68	100	16	184	33.9
	小計	2,365	288	412	82	782	33.1
情報学群	情報科学類	365	40	65	9	114	31.2
	情報メディア創成学類	239	29	53	6	88	36.8
	知識情報・図書館学類	442	70	96	8	174	39.4
	小計	1,046	139	214	23	376	35.9

学群・学類		学生数	奨学学生数				比率 (%)
			第一種	第二種	併用	計	
医学群	医学類	413	23	55	16	94	22.8
	看護学類	301	47	74	6	127	42.2
	医療科学類	154	21	29	5	55	35.7
	小計	868	91	158	27	276	31.8
体育専門学群		1,031	120	297	48	465	45.1
芸術専門学群		442	74	76	13	163	36.9
第一学群	人文学類	37	1	0	2	3	8.1
	社会学類	36	0	1	0	1	2.8
	自然科学類	38	0	0	0	0	0.0
	小計	111	1	1	2	4	3.6
第二学群	比較文化学類	30	2	5	0	7	23.3
	日本語・日本文化学類	11	0	1	0	1	9.1
	人間学類	24	2	3	0	5	20.8
	生物学類	9	0	0	0	0	0.0
	生物資源学類	12	1	1	0	2	16.7
	小計	86	5	10	0	15	17.4
第三学群	社会工学類	25	1	0	0	1	4.0
	国際総合学類	64	3	8	1	12	18.8
	情報学類	24	0	0	0	0	0.0
	工学システム学類	38	0	1	0	1	2.6
	工学基礎学類	22	0	1	0	1	4.5
	小計	173	4	10	1	15	8.7
医学専門学群		2	0	0	0	0	0.0
医学専門学群	医学類	214	12	33	11	56	26.2
	看護・医療科学類	14	1	0	0	1	7.1
	小計	228	13	33	11	57	25.0
図書館情報専門学群		37	0	2	0	2	5.4
合計		9,817	1,194	1,870	305	3,369	34.3

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成22年度の貸与月額額は、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 51,000円

第一種（自宅通学） 45,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円, 120,000円からの選択制

(ウ) 大 学 院

(平成23年 3 月 1 日現在)

課程・研究科	学生数	奨 学 生 数				比 率 (%)	
		第一種	第二種	併 用	計		
一貫制 修士課程(修士・博士前期・相当)	教 育 研 究 科	215	59	14	8	81	37.7
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	166	29	16	4	49	29.5
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	345	4	2	1	7	2.0
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	566	227	88	20	335	59.2
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	820	337	81	24	442	53.9
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	591	213	47	19	279	47.2
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	880	261	70	28	359	40.8
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	76	23	4	2	29	38.2
	小 計	3,659	1,153	322	106	1,581	43.2
相 当 博士課程(一貫制博士・相当)	人 文 社 会 科 学 研 究 科	228	95	18	13	126	55.3
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	131	2	0	0	2	1.5
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	162	48	0	3	51	31.5
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	176	51	1	2	54	30.7
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	256	80	9	5	94	36.7
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	801	199	4	14	217	27.1
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	94	9	1	3	13	13.8
	小 計	1,848	484	33	40	557	30.1
合 計	5,507	1,637	355	146	2,138	38.8	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成22年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種(修士課程・博士前期課程) 88,000円

第一種(一貫制博士課程) 1・2年 88,000円 3～5年 122,000円

第一種(博士後期課程・博士医学課程) 122,000円

第二種 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円からの選択制

イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成23年 3 月 1 日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	21	24	21	24	0	0	1	1	1	1	22	25
民間育英団体	40	59	18	27	58	86	39	37	10	3	49	40	107	126
合 計	40	59	39	51	79	110	39	37	11	4	50	41	129	151

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家 庭 教 師	69
塾 講 師	157
語 学 教 師	16
一 般	508
合 計	750

(7) 学生団体数及び加入者数

(平成22年6月現在)

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文 化 系	41	1,312 (537)	49	768 (347)	90	2,080 (884)
体 育 系	56	2,118 (601)	61	2,375 (794)	117	4,493 (1,395)
芸 術 系	31	1,563 (770)	9	239 (129)	40	1,802 (899)
合 計	128	4,993 (1,908)	119	3,382 (1,270)	247	8,375 (3,178)

- (注) 1. 課外活動団体：学長が認定した学生団体のうち、援助・育成に値するもの
2. 一般学生団体：学長が認定した学生団体のうち、課外活動団体以外のもの
3. () は、女子を内数で示す。

(8) 課外活動団体の主な成績

		団体・個人名等	競技会等名称	成績
文化・芸術	団体の部	T H K 筑波放送協会	第27回NHK全国大学放送コンテスト DJ部門	優勝
			第27回NHK全国大学放送コンテスト 映像CM, アナウンス, ドキュメンタリー部門	3位
体育	団体の部	蹴球部	全日本大学サッカーフェスティバルインディペンデンスリーグ全国大会	優勝
		柔道部	全日本学生柔道体重別団体優勝大会 男子	優勝
		水泳部	日本学生選手権 水球男子総合	2位
			日本学生選手権 飛込男子総合	優勝
			日本選手権 水球	準優勝
		体操競技部	第64回全日本学生体操競技選手権大会 女子団体総合	2位
		ダンス部	オールジャパンダンスフェスティバル	文部科学大臣賞
			アーティストックムーブメントイントヤマ	松本千代栄賞 北日本新聞社賞
		男子バレーボール部	第63回秩父宮賜杯全日本バレーボール大学男子選手権大会	3位
	陸上競技部	第79回日本学生陸上競技対抗選手権大会 女子	優勝	
	個人の部	柴山 恵理香 (空手道部)	国民体育大会空手道競技会女子個人組手	優勝
		山崎 まり (硬式野球部)	第4回女子野球世界選手権大会 (ベネズエラ: 9番 ライトで出場)	優勝
		吉井 玲香 (サイクリング部)	第25回全日本マウンテンサイクリング in 乗鞍 女子Aの部	1位
		森下 純平 (柔道部)	世界柔道選手権2010東京大会 66kg級	優勝
		秋本 啓之 (柔道部)	世界柔道選手権2010東京大会 73kg級	優勝
		西山 大希 (柔道部)	世界柔道選手権2010東京大会 90kg級	準優勝
		平岡 拓晃 栗野 靖浩 緒方 亜香里 (柔道部)	世界柔道選手権2010東京大会 60kg級, 73kg級, 78kg級	3位
		牧 志津香 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会	2位
		阿部 央行 藤井 一規 (少林寺拳法部)	全日本学生大会 男子初段の部	2位
		堀場 みのり (体操部)	第16回全日本ラート競技選手権大会	2位
		栗原 知美 (トライアスロン部)	日本学生デュアスロン選手権 女子オープン	1位
		田中 勇希 (トライアスロン部)	日本学生デュアスロン選手権 年代別	1位
		奥井 智菜美 住田 有希恵 (バトミントン部)	モルディブ・インターナショナル・チャレンジ 女子ダブルス	優勝
		前田 一誠 出未田 敬 久原 大輝 (男子バレーボール部)	第15回アジアジュニア男子選手権大会出場	優勝

		団体・個人名等	競技会等名称	成績
体 育 部 の 個 人		安孫子 充裕 (陸上競技部)	第94回日本陸上競技選手権大会兼第16回アジア競技会代表選手 選考競技会 男子200m	2位
		森 あゆ美 (陸上競技部)	第94回日本陸上競技選手権大会兼第16回アジア競技会代表選手 選考競技会 女子走高跳	2位
		前田 和香 (陸上競技部)	第94回日本陸上競技選手権大会兼第16回アジア競技会代表選手 選考競技会 女子三段跳	2位
		蛭田 伶菜 (陸上競技部)	第94回日本陸上競技選手権大会兼第16回アジア競技会代表選手 選考競技会 女子砲丸投	2位
		竹原 史恵 (陸上競技部)	第94回日本陸上競技選手権大会兼第16回アジア競技会代表選手 選考競技会 女子七種競技	2位
		糸満 みや (陸上競技部)	アジアジュニア 女子ハンマー投	2位
		榎本 優子 (陸上競技部)	アジアジュニア 女子棒高跳	2位
			日本ジュニア・ユース選手権 女子棒高跳	1位
		大室 秀樹 (陸上競技部)	天皇賜杯第79回日本学生陸上競技対校選手権大会 男子110m H	1位
		戸邊 直人 (陸上競技部)	日本ジュニア・ユース選手権 男子走高跳	1位
		保坂 雄志郎 (陸上競技部)	日本ジュニア・ユース選手権 男子ハンマー投	1位
		世古 和 (陸上競技部)	日本ジュニア・ユース選手権 女子100m	1位
		木間 光 (オリエンテーリング愛好会)	全日本スプリント M20A	2位
		小野 祐佳 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 女子カヤックシングル500m, 5000m	1位
		小野 祐佳 中野 友貴 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 ペア500m	1位
		仲摩 千陽 小野 祐佳 中野 友貴 田畑 薫 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 女子カヤック500mリレー	2位
		西村 恒希 (カヌークラブ)	第25回全国学生カヌースラローム選手権大会 PK-1 男子	1位
		高宮 広湧 (カヌークラブ)	第25回全国学生カヌースラローム選手権大会 PK-1 男子	2位
	中村 健士 (カヌークラブ)	KEEN CUP FTR 男子	2位	

(9) 就 職 等

ア 国家試験等

(ア) 医師国家試験

第105回医師国家試験

試 験 日	平成23年2月12日(土)～14日(月)
受験者数	115名
合格者数	110名
合格率(%)	95.7%

[過去5年の合格率の推移]

第101回	第102回	第103回	第104回	第105回
91.6%	97.2%	95.3%	94.7%	95.7%

(イ) 司法試験

年 度	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
22	30	11	36.7

(ウ) 国家公務員採用I種試験

年度	志願者数	合格者数	合格率(%)	試験区分
21	263	19	7.2	行政「1」、法律「4」、経済「2」、人間科学I「2」、人間科学II「1」、理工I「1」、理工II「0」、理工III「1」、理工IV「0」、農学I「1」、農学II「3」、農学III「3」、農学IV「0」
22	313	13	4.2	行政「1」、法律「3」、経済「1」、人間科学I「2」、人間科学II「1」、理工I「1」、理工II「0」、理工III「1」、理工IV「0」、農学I「1」、農学II「1」、農学III「1」、農学IV「0」

[過去5年の合格状況の推移]

	平成18年度	19	20	21	22
志願者数	317	244	230	263	313
合格者数	15	28	18	19	13

(エ) 地方公務員上級採用試験

年度	合格者	都道府県等
21	110	青森「1」、宮城「1」、秋田「1」、山形「1」、福島「4」、茨城「13」、栃木「4」、群馬「1」、埼玉「3」、千葉「5」、東京「13」、神奈川「4」、新潟「3」、富山「1」、石川「2」、福井「1」、山梨「4」、長野「4」、静岡「5」、愛知「3」、岐阜「1」、滋賀「1」、和歌山「1」、岡山「2」、愛媛「1」、高知「1」、福岡「1」、佐賀「1」、沖縄「1」、指定都市「26」
22	141	北海道「1」、青森県「1」、岩手県「1」、宮城県「2」、秋田県「4」、山形県「2」、福島県「1」、茨城県「20」、栃木県「6」、群馬県「3」、埼玉県「4」、千葉県「5」、東京都「17」、神奈川県「3」、新潟県「1」、富山県「4」、石川県「1」、山梨県「3」、静岡県「6」、愛知県「2」、和歌山県「1」、鳥根県「3」、岡山県「1」、広島県「1」、香川県「1」、愛媛県「1」、福岡県「2」、熊本県「1」、宮崎県「1」、鹿児島県「1」、沖縄県「2」、仙台市「2」、さいたま市「10」、特別区「10」、横浜市「10」、川崎市「2」、名古屋市「1」、京都市「1」、大阪市「2」、堺市「1」

[過去5年の合格者数の推移]

平成18年度	19	20	21	22
91	121	139	110	141

(オ) 公立学校教員採用試験

年度	合格者	都道府県等
21	225	北海道「4」、青森「2」、岩手「2」、宮城「2」、秋田「1」、山形「1」、福島「5」、茨城「38」、栃木「5」、群馬「8」、埼玉「9」、千葉「20」、東京「17」、神奈川「5」、富山「1」、石川「2」、福井「1」、山梨「5」、長野「7」、静岡「11」、愛知「5」、岐阜「5」、三重「2」、滋賀「2」、京都「2」、大阪「4」、兵庫「2」、奈良「1」、和歌山「1」、鳥取「3」、島根「1」、岡山「3」、広島「3」、山口「2」、徳島「2」、香川「1」、愛媛「4」、高知「1」、福岡「1」、佐賀「1」、長崎「3」、大分「1」、宮崎「2」、鹿児島「4」、指定都市「23」
22	274	北海道「4」、青森県「1」、岩手県「2」、宮城県「2」、秋田県「4」、山形県「1」、福島県「1」、茨城県「43」、栃木県「10」、群馬県「13」、埼玉県「18」、千葉県「21」、東京都「43」、神奈川県「15」、富山県「3」、石川県「1」、福井県「2」、山梨県「2」、長野県「6」、静岡県「5」、愛知県「6」、岐阜県「3」、三重県「4」、京都府「2」、大阪府「2」、兵庫県「9」、奈良県「1」、岡山県「2」、広島県「4」、山口県「2」、徳島県「1」、香川県「5」、高知県「1」、福岡県「2」、佐賀県「1」、長崎県「1」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「6」、さいたま市「1」、横浜市「9」、川崎市「2」、名古屋市「3」、京都市「1」、大阪市「2」、神戸市「2」、福岡市「2」

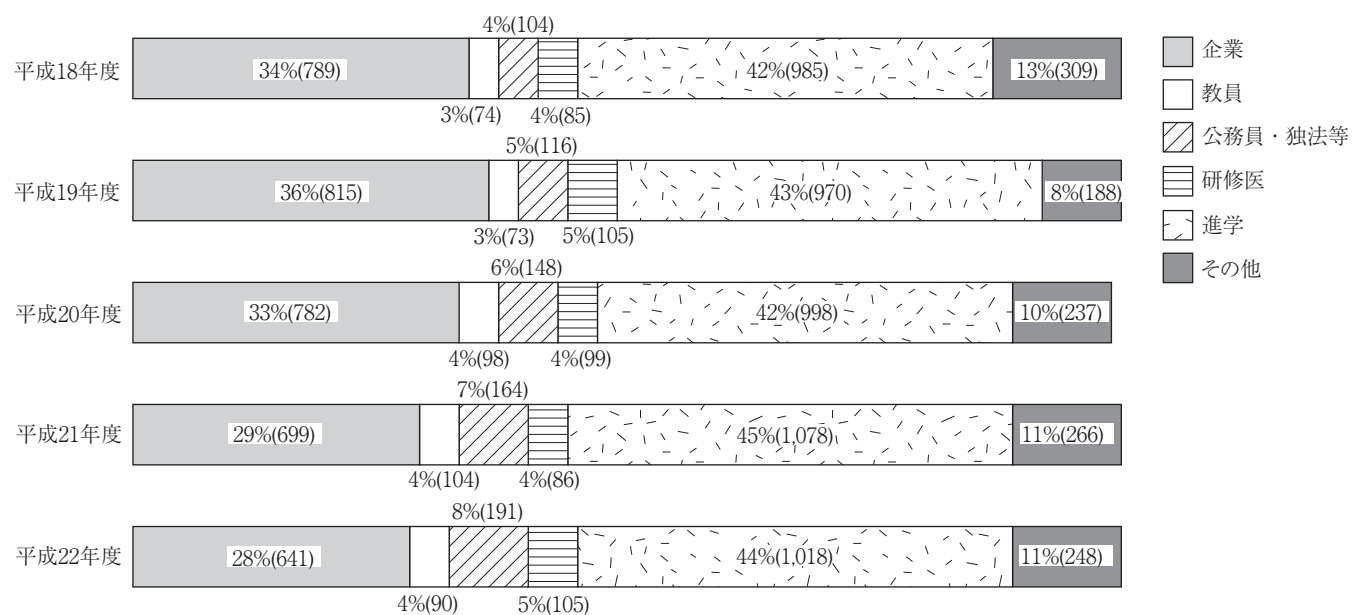
〔過去5年の合格者数の推移〕

平成18年度	19	20	21	22
209	248	270	225	274

イ 就 職

(ア) 学 群

① 進路（就職）の推移



② 平成22年度卒業者の進路

(平成23年5月1日現在)

学群・学類	卒業者	就職者	就職者の内訳				進学者	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他
			企業	教員	公務員	独法等			
人文学類	95 (64)	54 (35)	40 (27)	6 (4)	7 (4)	1 (1)	21 (12)	20 (17)	
比較文化学類	66 (46)	46 (32)	33 (22)	3 (2)	10 (8)		7 (4)	13 (10)	
日本語学類	30 (26)	21 (19)	11 (9)	3 (3)	6 (6)	1 (1)		9 (7)	
社会学類	63 (36)	45 (28)	36 (24)		8 (3)	1 (1)	6 (1)	12 (7)	
国際総合学類	48 (36)	32 (24)	28 (21)		3 (2)	1 (1)	12 (9)	4 (3)	
教育学類	33 (14)	19 (9)	12 (6)	1 (1)	5 (2)	1 (1)	11 (5)	3 (3)	
心理学類	49 (32)	26 (16)	17 (12)	1 (1)	7 (3)	1 (1)	17 (12)	6 (4)	
障害科学類	32 (28)	16 (15)	3 (3)	7 (7)	6 (5)		13 (10)	3 (3)	
生物学類	85 (38)	11 (8)	9 (6)	2 (2)			71 (28)	2 (1)	
生物資源学類	132 (75)	29 (19)	17 (12)	2 (2)	9 (4)	1 (1)	97 (52)	6 (4)	
地球学類	55 (25)	13 (7)	8 (5)	1 (1)	3 (1)	1 (1)	40 (18)	1 (1)	
数学類	43 (10)	24 (6)	12 (4)	11 (2)		1 (1)	16 (4)	3 (3)	
物理学類	52 (6)	8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)		42 (6)	2 (2)	
化学類	50 (15)	9 (6)	9 (6)				41 (9)		
応用理工学類	122 (10)	4 (4)	4 (4)				113 (10)	2 (2)	
工学システム学類	141 (13)	4 (4)	3 (3)		1 (1)		135 (13)	2 (2)	
社会工学類	113 (21)	61 (11)	49 (10)		12 (1)		52 (10)		
情報科学類	88 (3)	5 (1)	2 (2)		3 (1)		78 (2)	4 (4)	
情報メディア学類	58 (15)	20 (7)	16 (7)		4 (4)		33 (5)	5 (3)	
知識情報・図書館学類	105 (60)	67 (46)	48 (29)		13 (13)	6 (4)	24 (8)	12 (5)	
看護学類	74 (70)	57 (54)	18 (17)	5 (5)	12 (10)	22 (22)	14 (13)	3 (3)	
医学群	37 (24)	9 (8)	7 (6)			2 (2)	23 (11)	5 (5)	
体育専門学群	212 (63)	138 (44)	93 (26)	33 (14)	11 (3)	1 (1)	49 (12)	22 (7)	
芸術専門学群	86 (69)	41 (31)	34 (26)	5 (4)	2 (1)		31 (25)	12 (11)	
新組織小計	1,869 (799)	759 (426)	514 (278)	82 (47)	123 (67)	40 (34)	946 (279)	152 (90)	
	100%	40.6%	(67.7%)	(10.8%)	(16.2%)	(5.3%)	50.6%	8.2%	

学群・学類	卒業者	就職者	就職者の内訳				進学者	研究生等・留学	資格・採用試験等準備他
			企業	教員	公務員	独法等			
第一学群	人文学類	21 (10)	13 (7)	9 (5)	3 (1)	1 (1)	3 (2)		5 (1)
	社会学類	24 (13)	11 (8)	8 (6)	3 (2)		7 (3)		6 (2)
	自然学類	20 (1)	5 (1)	3 (1)	1	1	9		6
第二学群	比較文化学類	25 (19)	12 (8)	11 (8)	1		3 (3)		10 (8)
	日本語・日本文化学類	6 (4)	4 (3)	3 (2)	1 (1)				2 (1)
	人間学類	15 (4)	8 (2)	7 (2)	1		4 (2)		3
	生物学類	5 (1)	1	1			2		2 (1)
	生物資源学類	2 (1)	1 (1)	1 (1)			1		
	社会工学類	15 (2)	5	5			5 (1)	1	4 (1)
第三学群	国際総合学類	54 (35)	42 (26)	33 (21)	2 (2)	7 (3)	4 (3)		8 (6)
	情報学類	12 (1)	1	1			8		3 (1)
	工学システム学類	22	7	7			13		2
	工学基礎学類	11 (1)	4 (1)	3		1 (1)	7		
	医学専門	1	1						
	医学	109 (40)	105 (40)	1 (1)					4
医学専門学群	看護・医療科学類	7 (6)	6 (5)	4 (4)		1 (1)	1 (1)		
	体育専門学群	36 (5)	23 (3)	19 (2)	2 (1)	1	3	1	8 (2)
	芸術専門学群	17 (12)	8 (6)	6 (5)	2 (1)			1 (1)	8 (5)
図書館情報専門学群		22 (12)	11 (5)	6 (2)		5 (3)	2 (1)		9 (6)
	旧組織小計	424 (167)	268 (116)	127 (59)	8 (5)	23 (12)	5 (1)	72 (16)	81 (34)
学群合計	100%	63.2%	(47.4%)	(3.0%)	(8.6%)	(1.8%)	17.0%	0.7%	(19.1%)
	2,293 (966)	1,027 (542)	641 (337)	90 (52)	146 (79)	45 (35)	1,018 (295)	15 (5)	233 (124)
	100%	(44.79%)	(62.42%)	(8.76%)	(14.22%)	(4.38%)	(44.40%)	(0.65%)	(10.16%)

(注) () 内は女子を内数で示す

③ 産業分類別就職状況 (学群)

(平成23年5月1日現在)

学群・学類	企 業 (自 営 業 を 含 む)													教 員	公 務 員				合 計	
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱 電 気 ・ ガ ス ・ 道 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	小 計		(除 ・ 国 立 大 学 法 人)	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	独 立 行 政 法 人 等		小 計
	人文・文化学群						7 (5)	1	4 (2)	5 (3)	10 (7)		13 (10)		40 (27)	6 (4)	1	6 (4)		1
比較文化学類					2 (2)	7 (3)			6 (5)	4 (4)		14 (8)	33 (22)	3 (2)	1 (1)	9 (7)		10 (8)	46 (32)	
日本語・日本文化学類						1		3 (3)	1 (1)	1		5 (5)	11 (9)	3 (3)		6 (6)	1 (1)	7 (7)	21 (19)	
社会学群						7 (2)		2	5 (3)	10 (8)	2 (2)	10 (9)	36 (24)		2	6 (3)	1 (1)	9 (4)	45 (28)	
国際総合学類						6 (5)	2 (1)	2 (2)	4 (2)	3 (1)	1 (1)	10 (9)	28 (21)		1 (1)	2 (1)	1 (1)	4 (3)	32 (24)	
人間学群					1	1			3 (3)	2		5 (3)	12 (6)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	6 (2)	19 (9)	
心理学類						1 (1)			4 (1)	3 (3)		9 (7)	17 (12)	1 (1)	2 (2)	5 (3)	1 (1)	8 (4)	26 (16)	
障害科学類						1 (1)						2 (2)	3 (3)	7 (7)		6 (5)		6 (5)	16 (15)	
生命環境学群						3 (2)			1			5 (4)	9 (6)	2 (2)					11 (8)	
生物資源学類					2 (2)	6 (5)		1 (1)		3 (1)		5 (3)	17 (12)	2 (2)	2 (1)	7 (3)	1 (1)	10 (5)	29 (19)	
地球学類							1	4 (2)			1 (1)	2 (2)	8 (5)	1 (1)		3 (1)	1	4 (1)	13 (7)	
理工学群						1			1 (1)	3 (1)		7 (2)	12 (4)	11 (2)			1	1	24 (6)	
物理学類						1			3	1			5	2		1		1	8	
化学類						3 (3)		2 (1)	1 (1)			3 (1)	9 (6)						9 (6)	
応用理工学類						2					1	1	4						4	
工学システム学類						1		1				1	3			1		1	4	
社会工学類					1 (1)	1 (1)	8 (1)		3	2 (2)	17 (2)	4 (2)	13 (3)	49 (10)		1 (1)	11 (1)	12 (1)	61 (11)	
情報学群													2	2		1 (1)	2 (1)	3 (1)	5 (1)	
情報メディア創成学類						1			2		1 (1)	12 (6)	16 (7)			4		4	20 (7)	
知識情報・図書館学類						1		3 (1)	2 (1)	2		40 (27)	48 (29)			13 (13)	6 (4)	19 (17)	67 (46)	
医学群										1 (1)		17 (16)	18 (17)	5 (5)		12 (10)	22 (22)	34 (32)	57 (54)	
医療科学類						1 (1)						6 (5)	7 (6)				2 (2)	2 (2)	9 (8)	
体育専門学群					5 (1)	25 (13)	1	9 (1)	4 (1)	16 (4)	4 (2)	29 (4)	93 (26)	33 (14)		11 (3)	1 (1)	12 (4)	138 (44)	
芸術専門学群					1 (1)	8 (7)		1 (1)	3 (2)	2 (1)		19 (14)	34 (26)	5 (4)	1 (1)			2 (1)	41 (31)	
新組織小計				1	12 (6)	92 (49)	5 (1)	35 (14)	47 (26)	78 (33)	14 (9)	230 (140)	514 (278)	82 (47)	14 (4)	109 (63)	40 (34)	163 (101)	759 (426)	

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）												教 員	公 務 員					合 計	平成 21 年度 最終 （同 期）
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	飲 食 店	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業		サ ー ビ ス 業	小 計	（除 国立 大学 法人） 国家 公務 員	地 方 公 務 員	独 立 行 政 法 人 等		
第一学群	人文学類					5 (2)				1 (1)		3 (2)	9 (5)		1	2 (1)	1 (1)	4 (2)	13 (7)	79 (44)
	社会学類					1		1 (1)		3 (3)		3 (2)	8 (6)			3 (2)		3 (2)	11 (8)	72 (38)
	自然科学類											3 (1)	3 (1)	1			1	1	5 (1)	49 (15)
第二学群	比較文化学類					2 (2)		2 (1)	2 (2)	3 (2)		2 (1)	11 (8)			1		1	12 (8)	67 (54)
	日本語・日本文学類					1						2 (2)	3 (2)	1 (1)					4 (3)	27 (22)
	人間学類					1				3 (1)	1 (1)		2 (2)	7 (2)			1	1	8 (2)	74 (44)
	生物学類							1						1					1	8 (5)
	生物資源学類														1 (1)			1 (1)	1 (1)	30 (17)
第三学群	社会工学類					2						3	5						5	53 (12)
	情報学類											1	1						1	20 (4)
	工学システム学類					1	2			1		3	7						7	19 (3)
	国際総合学類					1 (1)	7 (3)	1	6 (4)	4 (2)	4 (3)		10 (8)	33 (21)	2 (2)	3 (2)	4 (1)	7 (3)	42 (26)	79 (56)
	工学基礎学類					1		1		1			3			1 (1)		1 (1)	4 (1)	12 (2)
医学専門学群	医学専門																			
	医学類					1 (1)							1 (1)						1 (1)	
	看護・医療科学類											4 (4)	4 (4)			1 (1)	1	2 (1)	6 (5)	96 (84)
体育専門学群					1	1	1	1	5	3	2 (2)	5	19 (2)	2 (1)		1	1	2	23 (3)	140 (45)
芸術専門学群					1 (1)			1 (1)				4 (3)	6 (5)	2 (1)					8 (6)	45 (42)
図書館情報専門学群							1					5 (2)	6 (2)			5 (3)		5 (3)	11 (5)	97 (67)
旧組織小計					3 (1)	25 (19)	3	13 (7)	15 (5)	16 (10)	2 (2)	50 (25)	127 (59)	8 (5)	6 (4)	17 (8)	5 (1)	28 (13)	163 (77)	967 (554)
学群合計				1	15 (7)	117 (58)	8 (1)	48 (21)	62 (31)	94 (43)	16 (11)	280 (165)	641 (337)	90 (52)	20 (8)	126 (71)	45 (35)	191 (114)	922 (503)	967 (554)

(注) ()内は女子を内数で示す。

平成21年度最終 (同期)	6 (4)		1 (1)	10 (6)	142 (67)	4 (2)	45 (23)	78 (55)	88 (46)	6 (4)	319 (192)	699 (400)	104 (58)	26 (12)	103 (53)	35 (31)	164 (96)	967 (554)
------------------	----------	--	----------	-----------	-------------	----------	------------	------------	------------	----------	--------------	--------------	-------------	------------	-------------	------------	-------------	--------------

(イ) 大学院

① 平成22年度修了者の進路状況

(平成23年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究者	進学者	その他			
			企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
教 育	100 (30)	41 (12)	2 (1)	36 (10)	3 (1)		9 (4)	10 (2)	1			39 (12)
人文社会科学(博士前期課程)	114 (64)	31 (20)	17 (9)	8 (7)	5 (3)	1 (1)	15 (10)	27 (14)	31 (16)	1		9 (4)
ビジネス科学(博士前期課程)	55 (11)							51 (9)				4 (2)
数理解物科学(博士前期課程)	268 (30)	207 (23)	201 (21)	2 (1)	3	1 (1)	46 (5)		3 (1)	1		9 (1)
システム情報工学(博士前期課程)	469 (64)	366 (41)	347 (41)	3	14	2	38 (5)	3	37 (17)			24 (1)
生命環境科学(博士前期課程)	308 (106)	187 (72)	160 (61)	6 (4)	17 (5)	4 (2)	57 (14)	5 (1)	25 (12)			34 (7)
人間総合科学(修士課程)	81 (47)	33 (18)	27 (14)	1 (1)	2 (2)	3 (1)	16 (9)	21 (10)	2 (1)			8 (8)
人間総合科学(博士前期課程)	346 (185)	155 (68)	82 (33)	49 (18)	18 (15)	6 (2)	78 (42)	48 (35)	19 (15)	4 (2)		41 (23)
図書館情報メディア(博士前期課程)	35 (15)	18 (8)	13 (5)		4 (3)	1	10 (5)	3 (1)	2 (1)			2
修士合計	1,776 (552)	1,038 (262)	849 (185)	105 (41)	66 (29)	18 (7)	269 (94)	168 (72)	120 (63)	6 (2)		170 (58)
												464 (195)

(注) () 内は女子を内数で示す

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	博士特別 研究員	その他			
			企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等 ・留学	資格・試験 等準備等
人文社会科学 (一貫制博士課程)	30 (14)	8 (3)	1	5 (2)		2 (1)	6 (2)	5 (2)	1 (1)	6 (5)		4 (1)
人文社会科学 (博士後期課程)	4 (1)						1			3 (1)		
ビジネス (博士後期課程)	5								4			1
数理学 (一貫制博士課程)	1								1			
数理学 (博士後期課程)	29	11	8	1	2	11	3	2		2		
数理学 (3年制博士課程)	11 (1)	4	1	1	1	7 (1)						
システム情報工学 (一貫制博士課程)	1						1					
システム情報工学 (博士後期課程)	56 (6)	24 (1)	16	5 (1)	3	3 (1)	4 (1)	9 (1)	13 (2)			3
生命環境科学 (一貫制博士課程)	10 (2)					5 (2)	2		3			
生命環境科学 (博士後期課程)	81 (27)	32 (9)	14 (4)	4 (2)	4 (2)	10 (1)	10 (6)	13 (3)	16 (8)			4
生命環境科学 (3年制博士課程)	4							4				
人間総合科学 (一貫制博士課程)	74 (29)	53 (20)	20 (5)	21 (12)	1	11 (3)	4	4 (2)	3 (1)			4 (2)
人間総合科学 (博士後期課程)	26 (15)	9 (6)	1 (1)	4 (2)	1	3 (3)	10 (5)	3 (1)	2 (2)			
人間総合科学 (3年制博士課程)	15 (11)	13 (9)	5 (2)	7 (7)	1	1 (1)						1 (1)
図書館情報メデア (博士後期課程)	7 (4)						2 (2)	4 (2)				1
博士合計	354 (110)	154 (48)	66 (12)	48 (26)	7 (2)	33 (8)	42 (16)	45 (10)	48 (19)		111 (63)	18 (4)

(注) () 内は女子を内数で示す

② 産業分類別進路状況 (大学院)

(平成23年5月1日現在)

研究科	企業(自営業を含む)											教員	公務員				合計	平成21年度最終(同期)			
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	飲食店	卸売・小売業	金融・保険業		不動産業	サービス業	小計	除国立大学法人 国家公務員等			地方公務員	独立行政法人等	小計
教育研究科													2 (1)	2 (1)	36 (10)	1	2 (1)		3 (1)	41 (12)	47 (16)
人文社会科学研究科(博士前期課程)						9 (4)		1 (1)	1	1	1	1	4 (3)	17 (9)	8 (7)	2	3 (3)	1 (1)	6 (4)	31 (20)	26 (18)
ビジネス科学研究科(博士前期課程)																					1
数理物質科学研究科(博士前期課程)					3	141 (16)	9 (1)	4	4	4			36 (1)	201 (21)	2 (1)		3	1 (1)	4 (1)	207 (23)	152 (21)
システム情報工学研究科(博士前期課程)					5	174 (13)	15 (2)	30 (3)	9 (2)	7 (1)	1	106 (1)	347 (41)	3	1	13	2	16 (3)	366 (41)	336 (39)	
生命環境科学研究科(博士前期課程)	8 (3)				6	75 (32)	1 (1)	6 (1)	10 (4)	4	2	48 (19)	160 (61)	6 (4)	4 (2)	13 (3)	4 (2)	21 (7)	187 (72)	175 (67)	
人間総合科学研究科(修士課程)						13 (8)		1 (1)	3 (1)	1		9 (5)	27 (14)	1 (1)		2 (2)	3 (1)	5 (3)	33 (18)	32 (15)	
人間総合科学研究科(博士前期課程)					3	17 (7)		1 (1)	2 (2)	4		55 (24)	82 (33)	49 (18)	2 (1)	16 (14)	6 (2)	24 (17)	155 (68)	129 (61)	
図書館情報メディア研究科(博士前期課程)						1 (1)		2 (1)	1 (1)			9 (2)	13 (5)			4 (3)	1 (3)	5 (8)	18 (8)	23 (11)	
修士合計	8 (3)				17 (1)	430 (81)	25 (4)	45 (6)	30 (13)	21 (1)	4 (1)	269 (75)	849 (185)	105 (41)	10 (3)	56 (26)	18 (7)	84 (36)	1038 (262)	921 (248)	
平成21年度最終(同期)	2	1	1	3	21 (3)	360 (71)	23 (2)	38 (10)	22 (9)	15 (2)	2	249 (78)	737 (175)	99 (41)	10 (4)	49 (17)	26 (11)	85 (32)	921 (248)		

研究科	企業(自営業を含む)											教員	公務員				合計	平成21年度最終(同期)		
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	飲食店	卸売・小売業	金融・保険業		不動産業	サービス業	小計	除国立大学法人 国家公務員等			地方公務員	独立行政法人等
人文社会科学研究科(一貫制博士課程)						1							1	5 (2)			2 (1)	2 (1)	8 (3)	12 (4)
人文社会科学研究科(博士後期課程)																				
ビジネス科学研究科(博士後期課程)																				
数理物質科学研究科(一貫制博士課程)																				1
数理物質科学研究科(博士後期課程)						6		1		1			8	1			2	2	11	25 (4)
数理物質科学研究科(3年制博士課程)						1							1	1	1	1	2	4		
システム情報工学研究科(一貫制博士課程)																				2
システム情報工学研究科(博士後期課程)						10		1					5	16	5 (1)		3	3	24 (1)	9 (1)
生命環境科学研究科(一貫制博士課程)																				9 (3)
生命環境科学研究科(博士後期課程)						7 (3)			1				6 (1)	14 (4)	4 (2)	2 (2)	10 (1)	14 (3)	32 (9)	22 (7)
生命環境科学研究科(3年制博士課程)																				2 (1)
人間総合科学研究科(一貫制博士課程)						2							18 (5)	20 (5)	21 (12)	1	11 (3)	12 (3)	53 (20)	56 (19)
人間総合科学研究科(博士後期課程)						1 (1)							1	4 (1)	4 (2)	1	3 (3)	4 (3)	9 (6)	9 (3)
人間総合科学研究科(3年制博士課程)						1							4 (2)	5 (2)	7 (7)		1	1	13 (9)	2
図書館情報メディア研究科(博士後期課程)																				3 (2)
博士合計					1 (1)	28 (3)		2	1	1		33 (8)	66 (12)	48 (26)	4 (1)	3 (5)	33 (8)	40 (10)	154 (48)	152 (44)
平成21年度最終(同期)						28 (9)			1			42 (13)	71 (22)	39 (9)	4 (1)	11 (5)	27 (7)	42 (13)	152 (44)	

(注) () は女子を内数で示す。

6 国際交流関係

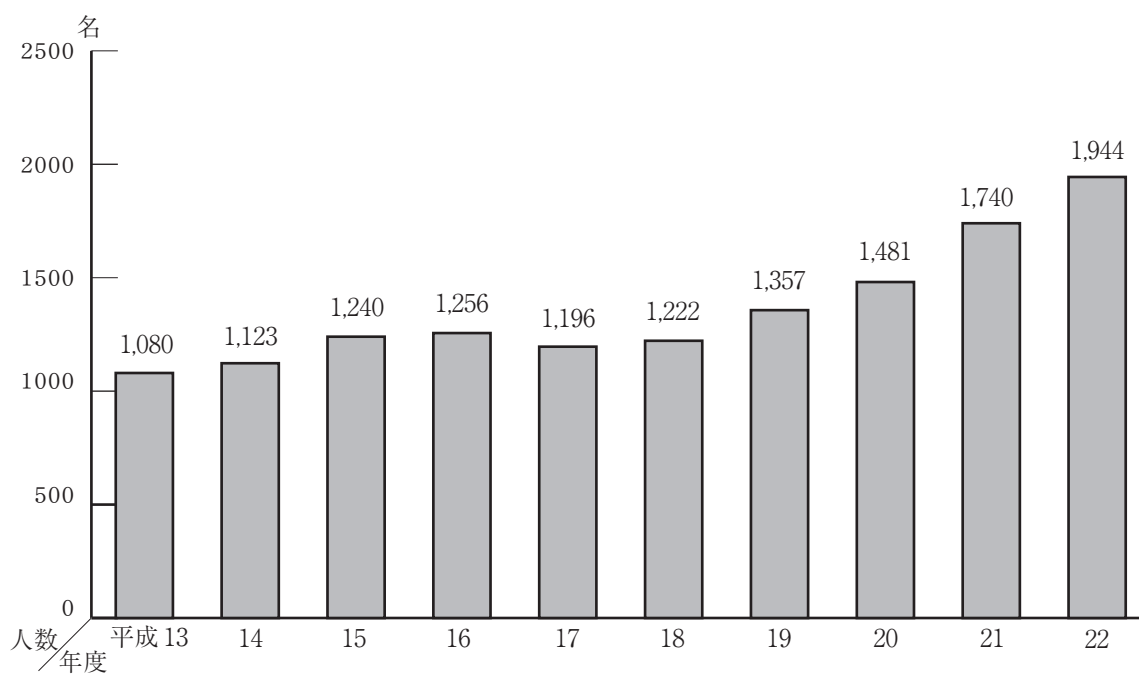
(1) 教職員等の交流

交流組織	外国人研究者等の受入数										教職員等の海外派遣数						合計		
	外国人 研究員	外国人の 非常勤講師	外国人 教員	本学 の資金	科学 研究 費補助 金	中国 政府 派遣 研究員	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	そ の 他	小 計	科学 研究 費補助 金	教育 研究 経費	日本 学術 振興 会	国際 協力 機構	科学 技術 振興 機構	そ の 他		小 計	
人文・文化学群	人文学類		3							3							0	3	
	比較文化学類		4		5					9							0	9	
	日本語・日本文化学類									3							0	3	
社会・国際学群	社会学類		1		2					3							0	3	
	国際総合学類									0							0	0	
人間学群	教育学類									0							0	0	
	心理学類									0							0	0	
生命環境学群	障害科学類				1					1							0	1	
	生物学類				1					1							0	1	
	生物資源学類									0							0	0	
理工学群	地球学類				2					2							0	2	
	数学類									0							0	0	
	物理学類									0							0	0	
	化学類									0							0	0	
	応用理工学類			3						3							0	3	
情報学群	工学システム学類			1	1					2							0	2	
	社会工学類									0							0	0	
	情報メディア創成学類		1		1					2							0	2	
医学群	情報メディア創成学類									0							0	0	
	知識情報・図書館学類									0							0	0	
	医学類									0							0	0	
医学群	看護学類									0							0	0	
	医療科学類									0							0	0	
体育	専門学群									0							0	0	
芸術	専門学群									0							0	0	
修士課程	教育研究科		1							1							0	1	
博士課程	人文社会科学研究科	5	1	22	16				48	92	100	76	11	3	1	80	271	363	
	ビジネス科学研究科	1	1	5	10		2			19	28	36				38	102	121	
	数理解物質科学研究科	7		5	1		6		390	409	146	76	5		3	127	357	766	
	システム情報工学研究科	3	1	8	10		3	11	170	206	111	86				137	334	540	
	生命環境科学研究科	9		10		1	23	10	273	326	83	75	10	19	17	149	353	679	
	人間総合科学研究科	15	1	11	13	4			219	263	150	117		2	1	312	582	845	
	図書館情報メディア研究科	1		3		1			13	18	32	19				11	62	80	
センター等	計算科学研究センター	1		2	16	1	6		36	62							0	62	
	先端学際領域研究センター	4								4	6						6	10	
	外国語センター		14	14	3				3	34							0	34	
	農林技術センター									0							0	0	
	菅平高原実験センター									0							0	0	
	留学生センター		4	3						7	9	6				9	24	31	
	遺伝子実験センター									0							0	0	
	陽子線医学利用研究センター									0							0	0	
	アドミッションセンター									0						1	1	1	
	産学リエゾン共同研究センター									0						1	1	1	
	教育開発国際協力研究センター				10				9	19							0	19	
	知的コミュニティ基盤研究センター				1				2	3							0	3	
	学際物質科学研究センター	1								1							0	1	
	特別支援教育研究センター									0							0	0	
	北アフリカ研究センター	1		13	2	1		5	7	17	46	2	2	1	1	6	12	58	
	学術情報メディアセンター									0							0	0	
	研究基盤総合センター	1			2					3	3	1				4	8	11	
	アイソトープ総合センター									0							0	0	
	プラズマ研究センター									0	1						1	1	
	保健管理センター									0							0	0	
理療科教員養成施設		1							1							0	1		
附属学校	教育									0	1				1	2	2		
附属学校	校		7		4					11			1		30	70	81		
附属病院										0						0	0		
国際	部									0	2	1			6	11	11		
事務・技術	職員									0	1	2	2		48	73	73		
役員	学									0	1	2			2	3	3		
	副学長									0	2	4			9	15	15		
合計		49	44	96	104	6	2	45	28	1,180	1,554	670	569	30	26	22	971	2,288	3,842

(2) 学生の交流

区 分		外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計
		学 生 院 生	研 究 生 等	小 計	国 費	私 費 の 他	小 計	
第 一 学 群	人 文 学 類			0			0	0
	社 会 学 類	1		1		1	1	2
	自 然 学 類			0		1	1	1
第 二 学 群	比 較 文 化 学 類			0			0	0
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類			0		2	2	2
	人 間 学 類			0		3	3	3
	生 物 学 類			0			0	0
	生 物 資 源 学 類			0			0	0
第 三 学 群	社 会 工 学 類	1		1			0	1
	国 際 総 合 学 類	1		1		2	2	3
	情 報 学 類	2		2			0	2
	工 学 シ ス テ ム 学 類	1		1			0	1
	工 学 基 礎 学 類			0			0	0
医 学 専 門 学 群				0			0	0
図 書 館 情 報 専 門 学 群				0			0	0
人 文 ・ 文 化 学 群	人 文 学 類		14	14		21	21	35
	比 較 文 化 学 類	6	21	27		17	17	44
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	2	56	58		16	16	74
社 会 ・ 国 際 学 群	社 会 学 類	11	4	15		7	7	22
	国 際 総 合 学 類	17	9	26		76	76	102
人 間 学 群	教 育 学 類		2	2		1	1	3
	心 理 学 類	2		2		7	7	9
	障 害 科 学 類	1	1	2		3	3	5
生 命 環 境 学 群	生 物 学 類	10	5	15		5	5	20
	生 物 資 源 学 類	16	14	30		18	18	48
	地 球 学 類			0		3	3	3
理 工 学 群	数 学 類	3		3			0	3
	物 理 学 類	8		8			0	8
	化 学 類	3		3		1	1	4
	応 用 理 工 学 類	17	1	18		3	3	21
	工 学 シ ス テ ム 学 類	30		30		1	1	31
	社 会 工 学 類	18		18		10	10	28
情 報 学 群	情 報 科 学 類	17	4	21		4	4	25
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	6	1	7		1	1	8
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	1	2	3		4	4	7
医 学 群	医 学 類			0			0	0
	看 護 学 類			0		1	1	1
	医 療 科 学 学 類	1		1		1	1	2
体 育 専 門 学 群			0		2	2	2	
芸 術 専 門 学 群	7	4	11		8	8	19	
学 群 計		182	138	320	0	219	219	539
修 士 課 程	地 域 研 究 科			0			0	0
	教 育 研 究 科	10	24	34		1	1	35
	環 境 科 学 研 究 科			0			0	0
	体 育 研 究 科			0			0	0
	芸 術 研 究 科			0			0	0
	修 士 課 程 小 計	10	24	34	0	1	1	35
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	252	115	367	1	31	32	399
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	96	15	111		1	1	112
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	302	128	430		3	3	433
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	293	67	360		5	5	365
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	181	108	289		29	29	318
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	22	10	32		1	1	33
	博 士 課 程 小 計	1,146	443	1,589	1	70	71	1,660
専 門 職 位 課 程	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	1		1			0	1
	専 門 職 位 課 程 小 計	1	0	1	0	0	0	1
大 学 院 計		1,157	467	1,624	1	71	72	1,696
合 計		1,339	605	1,944	1	290	291	2,235

【留学生受入数の推移】（各年度3月1日現在）



(3) 国際交流協定〔平成22年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	中国科学院研究生院	05.07.07 ~ 10.07.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (1)	0
	浙江大学	07.11.09 ~ 12.11.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	8 (8)	0
	南開大学	07.12.26 ~ 12.12.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0
	西安交通大学	08.02.21 ~ 13.02.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (4)	0
	吉林大学	08.02.07 ~ 13.02.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (3)	0
	北京航空航天大学	08.02.25 ~ 13.02.24	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	厦門大学	08.05.21 ~ 13.05.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	0
	中山大学	08.05.26 ~ 13.05.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	中国科学技術大学	09.04.06 ~ 14.04.05	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	東北師範大学	09.04.10 ~ 14.04.09	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0
	華南師範大学	09.06.11 ~ 14.05.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	5 (5)	27 (20)
	湖南大学	96.03.22 ~ 11.08.21	研究者 学 生	人文科学及び社会科学, 中国語研修	2 (2)	3 (3)
	上海交通大学	97.02.18 ~ 12.12.17	研究者 学 生	低温工学, エネルギー工学, 熱流体力学	0	0
	中国海洋大学	99.08.16 ~ 09.08.15	研究者 学 生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ 環境科学・工学等	0	0
	北京大学信息管理系	99.06.01 ~ 14.05.31	研究者 学 生	図書館情報学	0	1 (0)
	北京師範大学	06.12.01 ~ 11.11.30	研究者 学 生	教育学, 理学, 生命環境科学	6 (5)	6 (4)
	上海図書館	99.10.01 ~ 15.01.04	研究者	図書館情報学	0	1 (0)
	北京大学環境科学与工程学 院	99.11.27 ~ 14.11.25	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学等	0	0
	復旦大学	01.01.15 ~ 11.01.14	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科 学・工学	0	0
	中国農業大学	01.01.15 ~ 11.01.14	研究者 学 生	生物学, バイオシステム科学・工学, バイオ 環境科学・工学等	1 (0)	0
	西北農林科技大学	01.02.10 ~ 11.02.09	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学, バイオ環境科 学・工学	0 (0)	0
	清華大学建築学院	02.02.27 ~ 12.02.26	研究者 学 生	都市計画, 建築計画	1 (1)	1 (0)
	清華大学原子力及び新エネ ルギー研究所	05.05.10 ~ 15.05.17	研究者 学 生	新エネルギー	3 (0)	1 (1)
	清華大学環境科学与工程系	08.06.02 ~ 13.05.09	研究者 学 生	生命環境科学	0	0
	西南交通大学	02.03.10 ~ 12.03.09	研究者	情報科学, 通信工学	0	0
	中国原子能科学研究院	02.08.01 ~ 12.07.31	研究者	加速器科学	2 (0)	0
	瀋陽農業大学	04.02.09 ~ 14.02.08	研究者 学 生	農学	1 (1)	0
	吉林農業大学	04.02.25 ~ 14.02.24	研究者 学 生	生物資源科学, 環境科学, 生物科学, 地球科 学	1 (1)	1 (0)
	中国科学院地理科学・資源 研究所	07.04.01 ~ 12.03.31	研究者 学 生	生命環境科学	7 (6)	16 (0)
	中国地質大学 (北京)	05.11.23 ~ 10.11.22	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 生命環境科学等	0	0
	鄭州大学	05.11.28 ~ 15.11.27	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 衛生環境医学, 生命環 境科学	0	0
	河南科技大学	05.11.29 ~ 10.11.28	研究者 学 生	環境科学, 環境工学, 農業環境等	0	0
大連大学	07.02.18 ~ 12.02.17	研究者 学 生	人文科学 (日本語・日本文化) 等	3 (3)	0	

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	雲南大学	08.03.08 ~ 13.03.07	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学等	1 (1)	0
	南京大学環境学院	08.04.07 ~ 13.04.06	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学	0	0
	中国美術学院	08.05.19 ~ 13.05.18	研究者 学 生	芸術諸分野	0	10 (3)
	南京大学電子科学与工程学院	09.01.01 ~ 13.12.31	研究者 学 生	物理学, 材料科学	0	0 (0)
	大連民族学院	09.07.01 ~ 14.06.30	研究者 学 生	生命環境科学	3 (3)	5 (2)
	南京理工大学	09.09.01 ~ 14.08.31	研究者 学 生	化学	0	0
	華東師範大学	10.02.02 ~ 15.02.01	研究者 学 生	理学, 工学	0	0
	黒龍江大学	10.04.01 ~ 15.03.31	研究者 学 生	化学	0	0
	澳門大学	10.03.31 ~ 15.03.30	研究者 学 生	社会科学, 人文科学	2 (2)	0
	江南大学	10.09.28 ~ 15.09.27	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学, 生物資源, エネルギー資源	9 (0)	0
	中国科学院山地災害及び環境研究所	10.12.14 ~ 15.12.13	研究者 学 生	地理学, 自然災害科学, 林学	0	0
台湾	国立中山大学	07.09.17 ~ 12.09.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	11 (0)	0
	国立精華大学	07.11.29 ~ 12.11.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	国立台湾大学	07.11.16 ~ 12.11.15	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	5 (5)	13 (7)
	国立台湾芸術大学	05.07.12 ~ 15.07.11	研究者 学 生	芸術学, 美術, デザイン	3 (3)	0 (0)
	国立政治大学	06.06.30 ~ 11.06.29	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	4 (4)	1 (1)
	国立台湾科技大学	08.09.30 ~ 13.09.29	研究者 学 生	芸術, デザイン	0 (0)	0
	国立台北大学	08.09.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	経営・社会経済システム・科学・工学	0	0
	国立交通大学	10.08.25 ~ 15.08.24	研究者 学 生	数理工物質科学	1 (0)	1 (0)
	国立台湾師範大学	10.09.28 ~ 15.09.27	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	8 (0)	0
韓国	高麗大学校	08.02.01 ~ 13.01.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (6)	3 (3)
	梨花女子大学校	98.02.01 ~ 13.01.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	1 (1)
	弘益大学校	09.04.13 ~ 14.04.12	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	韓国科学技術院	10.06.01 ~ 15.05.31	研究者 学 生	両機関に共通する全ての領域	0	0
	慶北大学校	11.02.08 ~ 16.02.07	研究者 学 生	両機関に共通する全ての領域	0	0
	韓国国土研究院	87.11.01 ~ 11.06.11	研究者	都市・地域計画	0	0
	延世大学校 理科大学	95.10.01 ~ 10.09.30	研究者 学 生	自然科学	0	0
	釜山大学校誘電体及び機能 材料物理研究センター	97.02.15 ~ 12.02.15	研究者 学 生	材料科学	0	3 (0)
	釜山大学校文献情報学科	09.04.01 ~ 14.03.31	研究者 学 生	図書館情報学	15 (15)	0
	忠南大学校 農業生命科学大学	97.03.21 ~ 12.03.20	研究者 学 生	農学, 生物学, 地球環境科学	2 (2)	0
	忠南大学校 医科大学	06.12.06 ~ 11.12.05	研究者 学 生	医学教育, 医学研究等	2 (2)	2 (2)
	大邱大学校	98.08.24 ~ 13.08.23	研究者 学 生	心身障害学, リハビリテーション科学	1 (1)	0
	東亜大学校	99.03.04 ~ 13.01.29	研究者 学 生	公共政策	0	0
	国家核融合研究所	00.08.01 ~ 15.07.31	研究者	プラズマ核融合科学	1 (0)	1 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
韓国	仁荷大学校	02.05.20 ~ 12.05.19	研究者 学 生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学等	1 (1)	0
	韓国外国語大学校	02.10.22 ~ 12.10.21	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 地域研究, 日本語・日 本文化	7 (7)	0
	漢陽大学校	04.01.26 ~ 14.01.25	研究者 学 生	都市計画	0	1 (0)
	ソウル大学校	07.03.14 ~ 12.03.13	研究者 学 生	体育・健康・スポーツ科学	0	0
	韓国地質資源研究院	07.06.12 ~ 12.06.11	研究者	地質・環境災害	0	0
	啓明大学校	07.11.01 ~ 12.10.31	研究者 学 生	朝鮮半島文化研究, 日韓交流史, 比較日本研 究	3 (3)	1 (1)
	西江大学校	08.02.22 ~ 13.02.21	研究者 学 生	人文社会科学	0	2 (2)
	慶熙大学校	09.06.17 ~ 14.06.16	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	1 (0)	0
	光州科学技術院	09.06.17 ~ 14.06.16	研究者 学 生	光工学	0	0
	高麗大学校政府学研究所	07.03.28 ~ 12.03.27	研究者	社会科学	0	0
	亜州大学	10.05.20 ~ 15.05.19	研究者 学 生	メディシン及び治療に係るナノテクノロジー	0	0
フィリピン	フィリピン大学	07.12.01 ~ 12.11.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	2 (2)
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校	10.09.17 ~ 15.09.16	研究者 学 生	両機関に共通する全ての領域	13 (11)	6 (0)
	ベトナム国立図書館	04.02.02 ~ 14.02.01	研究者	図書館情報学	0	0
	ホーチミン市科学技術局	06.09.22 ~ 11.09.21	研究者 学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	0	0
	熱帯生物学研究所	07.03.05 ~ 11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	3 (1)	44 (17)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	07.03.05 ~ 11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	1 (0)	0
	ホーチミン医科薬科大学	07.03.06 ~ 11.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー	6 (4)	3 (0)
	チョライ病院	08.07.18 ~ 13.07.17	研究者	医学	2 (0)	11 (9)
ハノイ工科大学	09.10.16 ~ 14.10.15	研究者 学 生	物質科学	0	0	
タイ	カセサート大学	89.02.16 ~ 14.02.24	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	14 (14)	8 (8)
	キング・モンクット工科大学 トンプリ校生物資源工学研究科	96.08.01 ~ 11.07.31	研究者 学 生	生物資源科学	1 (1)	1 (1)
	タマサート大学	96.09.01 ~ 11.08.31	研究者 学 生	社会科学, 人文科学, 比較文化, 農学, 生命 産業科学	2 (2)	0
	チュラロンコン大学	01.08.09 ~ 11.08.08	研究者 学 生	地球進化科学	2 (2)	0
	チェンマイ大学	03.01.01 ~ 12.12.31	研究者 学 生	機械工学, 電子工学	0	0
	キング・モンクット工科大学 トンプリ校工学部	07.10.01 ~ 12.09.30	研究者 学 生	機械工学, 材料工学, 製造工学	0	0
	コーンケン大学	08.09.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	材料工学一般, バイオマテリアル等	0	0
	アジア工科大学院	03.09.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	建設工学, 情報工学, 社会工学	0	0
	スラナリー工科大学	10.03.26 ~ 15.03.25	研究者 学 生	食料, エネルギー, 天然資源	5 (5)	0
	マハーサーラカム大学	10.05.10 ~ 15.05.09	研究者 学 生	工学	9 (0)	0
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学	07.09.01 ~ 12.08.31	研究者 学 生	建設工学, 基盤的工学	0	0
	国際下痢症研究センター	07.06.08 ~ 12.06.07	研究者	医学	1 (0)	9 (7)
インドネシア	ボゴール農科大学	01.08.06 ~ 11.08.05	研究者 学 生	農学, 生物工学, 環境科学	1 (1)	0
	インドネシア教育大学	06.06.13 ~ 11.06.12	研究者 学 生	心身障害学, 教育学, 心理学, 体育, 芸術	2 (0)	2 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
インドネシア	ガジャマダ大学	11.02.21 ~ 16.02.20	研究者 学 生	環境防災学	0	0
カンボジア	カンボジア王立農業大学	10.07.21 ~ 15.07.20	研究者 学 生	食物, エネルギー, 天然資源	2 (2)	0
ラオス	ラオス国立大学	10.07.27 ~ 15.07.26	研究者 学 生	食物, エネルギー, 天然資源	2 (2)	0
パキスタン	コーハット科学技術大学	06.06.28 ~ 11.06.27	研究者 学 生	生命環境科学	2 (0)	0
	カイパー・パクトウンクワ 農業大学	10.11.29 ~ 15.11.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
ミャンマー	ミャンマー農学, 林学, 畜産 科学及び水産学アカデミー	08.02.20 ~ 13.02.19	研究者	生命環境科学	1 (0)	2 (0)
モンゴル	モンゴル国立農業大学	09.07.01 ~ 14.06.30	研究者 学 生	農学	4 (2)	8 (4)
	モンゴル科学技術大学	10.01.26 ~ 15.01.25	研究者 学 生	地質学, 古生物学, 岩石・鉱物学, 水文学, 地理情報学	1 (1)	0
	フスタイ国立公園研究セン ター	10.05.07 ~ 15.05.06	研究者	環境科学	2 (0)	8 (4)
オーストラリア	モナシュ大学	95.08.31 ~ 15.08.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (4)	4 (4)
	オーストラリア国立大学	07.08.01 ~ 12.07.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	0
	クイーンズランド大学	03.08.20 ~ 14.08.19	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (0)	4 (0)
	南オーストラリア大学	00.03.01 ~ 10.03.17	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	南オーストラリア・フリン ダース大学	00.03.01 ~ 10.03.15	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	アデレード大学	00.03.22 ~ 10.03.21	研究者 学 生	都市計画, 都市開発技術	0	0
	シドニー大学	06.03.01 ~ 11.02.28	研究者 学 生	芸術学 (美術史・美術理論)	1 (0)	11 (3)
ニュージーランド	オタゴ大学	08.06.11 ~ 13.06.29	研究者 学 生	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, スポー ツ医学	0	1 (1)
カナダ	ブリテッシュ・コロンビア 大学	80.12.08 ~ 期限なし	学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	トロント大学	04.02.29 ~ 14.11.24	研究者 学 生	健康・スポーツ科学, 体育学	0	1 (0)
	ウエスタンオンタリオ大学	08.01.07 ~ 13.01.06	研究者 学 生	健康・スポーツ科学, 体育学	0	0
	モントリオール大学	09.09.27 ~ 14.01.26	研究者 学 生	物質科学, バイオマテリアル, 薬学, 医学	0	0
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	96.04.01 ~ 11.03.31	学 生	両大学に共通する全ての領域	14 (14)	19 (19)
	イサカ大学	01.04.09 ~ 14.04.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	1 (1)
	パーデュー大学	01.04.26 ~ 11.04.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	1 (1)
	ニューヨーク州立大学 オスウェゴ校	80.04.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	教育学, 社会科学	0	0
	ニューヨーク州立大学 ストニーブルク校	85.09.01 ~ 期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0	0
	ワシントン大学 (セントルイス)	80.09.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	人文・社会科学	1 (1)	0
	ハワイ大学マノア校	95.03.02 ~ 15.03.01	研究者 学 生	生命産業科学, 生物工学	0	1 (1)
	マサチューセッツ大学 アマースト校	96.08.30 ~ 11.08.29	学 生	人文科学・社会科学	1 (1)	0
	オハイオ州立大学	96.08.31 ~ 11.08.29	研究者 学 生	社会科学, 人文科学	3 (3)	3 (3)
	ペンシルバニア大学	96.09.04 ~ 11.09.03	研究者 学 生	教育学, 心理学, 国際関係学	0	0
	南インディアナ大学	99.09.14 ~ 14.09.13	研究者 学 生	人間学, 看護学, リハビリテーション科学等	3 (3)	2 (2)
	ミシガン大学	99.12.01 ~ 14.11.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	4 (2)
	アラスカ大学 フェアバンクス校	00.01.11 ~ 15.01.10	研究者 学 生	地球科学	0	0

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
アメリカ合衆国	ピッツバーグ大学	04.03.16 ~ 14.03.15	研究者 学 生	図書館情報学	0	2 (0)
	ワシントン大学 (シアトル)	07.03.30 ~ 12.03.29	研究者 学 生	日本語, 日本の文学, 政治学等	0	0
	ネブラスカ大学	08.03.25 ~ 13.03.24	研究者 学 生	材料工学一般, バイオマテリアル, 薬学, 医学分野	0	0
	ウィスコンシン大学 マディソン校	09.12.15 ~ 14.12.14	研究者 学 生	メディシン及び治療にかかわるナノテクノロジー	0	0
	ユタ州立大学	10.04.01 ~ 15.03.31	研究者 学 生	生命科学・農学	1 (1)	3 (3)
	ニューヨーク州立大学 アルバニー校	10.09.27 ~ 11.09.26	研究者 学 生	半導体, ナノテクノロジー, バイオテクノロジー, グリーンエネルギー	0	1 (1)
	コーネル大学	10.09.08 ~ 15.09.07	研究者 学 生	農学全般, 生物科学, 生命科学, 環境科学	0	0
ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学	06.05.04 ~ 11.05.03	研究者	教育	0	0
メキシコ	メキシコ大学院大学	79.04.09 ~ 12.10.03	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	1 (1)	0
ブラジル	ベルナンブーコ連邦大学	81.07.12 ~ 期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0	0
	サンパウロ大学 体育スポーツ学部	09.11.25 ~ 14.11.24	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	2 (0)	1 (1)
	サンパウロ大学農学部	10.02.22 ~ 15.02.21	研究者 学 生	農学, 林学, 食品科学, 経済学, 生物科学, 環境科学	0	0
チリ	チリ大学	04.08.05 ~ 14.08.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
ペルー	カトリカ大学	08.03.01 ~ 13.2.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての分野	0	2 (2)
サウジアラビア	イマーム大学	10.07.08 ~ 15.07.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (0)	0
	キング・アブドゥール アジーズ大学	10.07.08 ~ 15.07.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (0)	0
	タブーク大学	10.08.04 ~ 15.08.03	研究者 学 生	科学, 物質科学	0	0
トルコ	ボアジチ大学	03.03.05 ~ 13.03.04	研究者 学 生	トルコ語・トルコ文化・日本語・日本文化	1 (1)	0
フランス	ヴィクトール・セガレン＝ ボルドー第二大学	09.08.31 ~ 14.08.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての分野	6 (6)	13 (12)
	フランシュ＝コンテ大学	10.11.23 ~ 15.11.22	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	ベルフォル・モンベリヤール 工業大学	99.08.19 ~ 14.09.05	研究者 学 生	電子・情報工学	1 (1)	0
	ヨセフ・フーリエ大学 (グルノーブル第一大学)	02.03.07 ~ 12.03.06	研究者 学 生	科学, 工学, 人間科学	2 (2)	1 (1)
	フランス国立農業研究所	07.04.01 ~ 12.03.31	研究者 学 生	生命科学, 食料科学, 環境科学	3 (0)	4 (3)
	国立技術工芸大学	08.01.17 ~ 13.01.16	研究者 学 生	複合材料工学, 不均質材料工学等	0	0
	モンペリエ第一大学	09.10.09 ~ 14.10.08	研究者	食品工学, 生物資源の機能性評価	3 (1)	2 (0)
	ヴァレンシエンヌ大学	11.02.10 ~ 16.02.9	研究者 学 生	ヒューマンマシンシステム	0	0
ドイツ	バイロイト大学	94.07.20 ~ 14.08.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	ベルリン自由大学	08.03.04 ~ 13.03.03	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	4 (4)
	シュツットガルト大学	10.10.08 ~ 15.10.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	3 (0)
	ボン大学	11.02.14 ~ 16.02.13	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (0)	0 (0)
	ライプツヒ大学	05.06.08 ~ 15.05.24	研究者 学 生	健康・スポーツ科学	0	0
	ルール大学ポッフム校	07.03.26 ~ 12.03.24	研究者 学 生	都市計画, 地域計画	0	0
	マーティン・ルター・ハ レ・ヴィッテンベルク大学	07.03.30 ~ 12.03.29	研究者	人文科学, 社会科学	0	0
	ブランデンブルク工科大学	07.06.26 ~ 12.06.25	研究者 学 生	世界遺産学, 世界文化遺産学等	0	3 (3)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ドイツ	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学	07.10.01 ~ 12.09.30	研究者 学 生	ビジネス科学（法学，経済学，経営学）	0	0
	ビーレフェルト大学	10.12.01 ~ 15.11.30	研究者 学 生	数学，物理学	0	0
	アウクスブルク応用科学大学	11.02.14 ~ 16.02.13	研究者 学 生	機械工学	0	0
オランダ	トウェンテ大学	08.11.24 ~ 13.11.23	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
	ユトレヒト大学	96.02.01 ~ 11.09.03	研究者 学 生	法学	2 (2)	4 (4)
	デルフト工科大学	97.04.01 ~ 12.03.31	研究者 学 生	感性認知脳科学，芸術学，デザイン学	1 (1)	1 (1)
	アイントホーベン工科大学	08.06.12 ~ 13.06.11	研究者 学 生	感性情報メディア等	1 (1)	2 (2)
ギリシャ	国立ヘレン研究財団	09.09.01 ~ 14.08.31	研究者 学 生	化学	0 (0)	0
イギリス	シェフィールド大学	99.10.01 ~ 12.08.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	8 (6)
	エディンバラ大学	10.05.11 ~ 15.05.10	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	2 (1)
	マンチェスター大学	99.08.24 ~ 14.08.23	研究者 学 生	生物学	4 (4)	3 (3)
イタリア	サレルノ大学 物理学研究科	03.05.15 ~ 13.05.14	研究者 学 生	物理学	0	2 (1)
	サレルノ大学 数理情報学研究科	08.05.15 ~ 13.05.14	研究者 学 生	物理学，数理情報学	0	0
	カタニア大学	05.04.06 ~ 10.04.05	研究者 学 生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・イタリア文化研究	0	1 (1)
デンマーク	デンマーク王立 図書館情報大学	99.10.15 ~ 14.10.14	研究者 学 生	図書館情報学	0	0
	デンマーク工科大学	10.10.06 ~ 14.03.31	研究者	サイバニクス，ロボティクス，次世代リハビリテーション	2 (0)	2 (1)
スウェーデン	スウェーデン王立 美術大学	07.03.12 ~ 12.03.11	研究者 学 生	芸術	6 (6)	4 (4)
	ヨンショピング大学	07.03.26 ~ 12.03.25	研究者 学 生	人間科学，看護医療科学	0	1 (1)
	ウプサラ大学	09.01.16 ~ 14.01.15	研究者 学 生	生命環境科学	0	1 (0)
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	97.04.29 ~ 12.04.28	研究者 学 生	経営・社会経済システム・科学・工学	0	1 (1)
チェコ	カレル大学	02.09.09 ~ 12.09.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	4 (4)
ポーランド	ピアリストーク大学	10.01.12 ~ 15.01.11	研究者 学 生	社会科学	0	0 (0)
	ヤギェウォ大学 (ヤゲロニアン大学)	02.09.02 ~ 12.09.01	研究者 学 生	人文科学，社会科学	0	0 (0)
	ワルシャワ大学	03.01.10 ~ 13.01.09	研究者 学 生	人文科学，社会科学	0	1 (1)
	ティミショアラ西大学	10.09.23 ~ 15.09.22	研究者 学 生	コンピュータサイエンス	0	4 (0)
スロベニア	リュブリャナ大学 文学部	97.11.04 ~ 12.11.03	研究者 学 生	スロベニア語・スロベニア文化研究，他	4 (2)	11 (9)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	バニャルカ大学	07.03.12 ~ 12.03.11	研究者	数学教育，情報教育，国際教育協力	0	0
エストニア	タリン大学	06.01.21 ~ 11.01.20	研究者 学 生	人文科学，社会科学	1 (1)	1 (1)
リトアニア	ヴィリニウス大学	06.12.19 ~ 11.12.18	研究者 学 生	人文科学，社会科学，情報学	1 (1)	1 (1)
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24 ~ 11.01.23	研究者 学 生	人文科学，社会科学	4 (4)	1 (1)
スペイン	サラマンカ大学	08.02.05 ~ 13.02.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	4 (4)
	マドリード・コンプルテンセ大学	09.01.01 ~ 13.12.31	研究者 学 生	化学	2 (1)	2 (0)
	バルセロナ大学	11.02.01 ~ 16.01.31	研究者 学 生	芸術	0	0
ベルギー	ルーバン・カトリック大学	08.03.31 ~ 10.03.30	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	2 (2)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ロシア	モスクワ市立教育大学	09.05.22 ~ 14.05.21	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	4 (4)
	ブドカー原子物理学研究所	98.02.16 ~ 13.02.15	研究者	核融合研究	0	0
	ロシア科学アカデミー・ クルチャトフ研究所	98.08.03 ~ 13.08.02	研究者	プラズマ物理学	0	0
	サンクトペテルブルグ大学	02.02.18 ~ 12.02.17	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, ロシア語	2 (2)	3 (1)
ウクライナ	キエフ国立大学	06.09.11 ~ 11.09.10	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	5 (5)	2 (2)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	05.05.27 ~ 10.05.26	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	1 (0)	17 (6)
	世界経済外交大学	06.09.29 ~ 11.09.28	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	1 (1)	5 (0)
	サマルカンド国立外国語 大学	06.09.30 ~ 11.09.29	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 人間総合科学	3 (3)	5 (3)
カザフスタン	ユーラシア国立大学	06.08.16 ~ 11.08.15	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 生命環境科学	2 (2)	0
	カザフ国立大学	07.10.25 ~ 12.10.24	研究者 学 生	人文社会科学	16 (5)	1 (1)
	カザフ経済大学	07.10.11 ~ 12.10.10	研究者 学 生	人文社会科学	8 (7)	5 (0)
キルギス	キルギス国立大学	05.05.27 ~ 10.05.26	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	6 (6)	5 (0)
タジキスタン	タジキスタン共和国科学 アカデミー	07.11.02 ~ 12.11.01	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0
	ロシア・タジク・スラヴ 大学	07.09.19 ~ 12.09.18	研究者 学 生	人文社会科学	5 (5)	2 (1)
チュニジア	カルタゴ大学	01.03.19 ~ 11.03.18	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学, 情報通信工 学	2 (2)	15 (1)
	スファックス・バイオテク ノロジー・センター	06.10.30 ~ 11.10.29	研究者 学 生	バイオテクノロジー, 環境科学	2 (2)	3 (0)
	スファックス大学	06.10.26 ~ 11.10.25	研究者	バイオテクノロジー, 環境科学	0 (0)	10 (0)
	スース大学	06.12.06 ~ 11.12.05	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	2 (0)	0 (0)
エジプト	カイロ大学	03.02.09 ~ 13.06.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	6 (1)
	アイン・シャムス大学	03.02.09 ~ 13.02.08	研究者 学 生	日本語, 日本文化研究, アラビア語等	2 (2)	7 (2)
モロッコ	モハメド5世大学 -アグダル	10.03.17 ~ 15.03.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	0
	モロッコ先端科学・イノ ベーション・研究機関	10.03.17 ~ 15.03.16	研究者	農業バイオテクノロジー, 生物資源の機能性 評価	0	0
	カディアヤド大学	10.03.17 ~ 15.03.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (2)	0
ナイジェリア	ナイジェリア大学	07.10.17 ~ 12.10.16	研究者 学 生	微生物科学, 生化学, 植物科学等	0	0
スーダン	スーダン科学アカデミー	08.10.28 ~ 13.10.27	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	0
アルジェリア	ホウアリ・ブーメディエン 工科大学	10.03.17 ~ 15.03.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	16 (0)
リビア	セブハ大学	10.05.14 ~ 15.05.13	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0	1 (0)
日本	国際連合大学高等研究所	08.12.05 ~ 13.12.04	研究者	両大学に共通する全ての領域	0	0
合 計		計56か国, 231協定			407(294)	466(240)

(注) 受入数, 派遣数には, 表敬・協議等のための訪問者を含む。()内の数字は, 学生数を内数で示す。

(4) 国際会議等の開催

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
第15回 先進的アプリケーションのためのデータベースシステムに関する国際会議	4月1日 ～ 4月4日	筑波大学（大学会館），日本データベース学会（神奈川）	筑波大学，日本データベース学会	データベース，データマイニング，Webなどの大規模データ利用	30か国315名 (147)
第3回筑波—新竹ワークショップ2011	4月2日 ～ 4月3日	台湾・国立清華大学	筑波大学学際物質科学研究センター戦略イニシアティブA（SI-IMS），台湾国立清華大学	台湾国立清華大学との共催でマテリアルサイエンス分野の最新の研究についての発表・討論を行う	4か国66名 (36)
第1回日本・北アフリカ学長会議	5月14日	筑波大学	筑波大学	日本の大学に関心を持つ北アフリカ諸国の大学長と我が国の大学関係者との交流を深め，効果的な留学生教育と学術交流を進めるため	7か国53名 (28)
筑波大学ボン事務所第1回ワークショップ	5月20日	ボン科学センター国際会議場（ドイツ）	筑波大学	日独共通の社会問題として深刻化する高齢化社会への対応に焦点を当てた「高齢化への挑戦」	2か国57名 (48)
より良い適応策のための国際都市気候予測ワークショップ	6月1日 ～ 6月3日	筑波大学（総合研究棟）	筑波大学	将来都市気候に対する信頼性の高い予測，緩和策，適応策を考える上で都市気候とそれに関連する分野間での連携はより一層重要となっている。本wsでは分野を超えた相互理解を目指す	3か国90名 (6)
嘉納治五郎生誕150周年記念国際シンポジウム	6月12日	東京国際フォーラム	筑波大学	嘉納治五郎のレガシー：スポーツ，国際交流，教育	6か国207名 (5)
OpenMPに関する国際会議	6月14日 ～ 6月16日	つくば国際会議場	筑波大学計算科学研究センター	プログラミング言語OpenMPに関するテーマ	13か国44名 (29)
ADMIPキックオフミーティング	7月11日 ～ 7月12日	Foreign experts Hotel, Beijing（中国）	Asia-Pacific Network for Global Change Research	アジア乾燥地域において，全気候モデルの地表面熱収支・水収支モジュールの精度向上を目指したプロジェクトADMIPの計画についての議論	7か国33名 (26)
日本学術振興会 アジア・アフリカ学術基盤形成事業： アルガンの高度利用－日本とモロッコの共同研究の展望－	7月12日	Hotel Golden Yasmin, Mehari Hammamet（チュニジア）	筑波大学北アフリカ研究センター	北アフリカマグレブ地域固有の有用植物に地域発展につながる新たな産業化シーズを開発することを目指して，モロッコ原産の有用植物であるアルガンに関するセミナーを開催した	2か国24名 (2)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
Asia - Pacific Conference on Semiconducting Silicides and Related Materials Science and Technology Towards Sustainable Optoelectronics (略称: APAC - SILICIDE 2010)	7月24日 ～ 7月27日	つくば国際会議場	応用物理学会シリサイド系半導体と関連物質研究会	シリサイド半導体, 強磁性体の作成, 物質評価, デバイス作製	8か国110名 (18)
2010年度アジア子ども支援学会	7月31日	釜慶大学校 (韓国・釜山市)	アジア子ども支援学会	アジアに特有の子どもの問題を探る	4か国72名 (60)
国際研究集会「最適化とその応用2010」	7月31日 ～ 8月1日	筑波大学 (総合研究棟B)	国際研究集会「最適化とその応用2010」実行委員会	数理最適化分野における最近の研究成果に関する情報交換	4か国41名 (7)
第21回IUPAC化学熱力学国際会議	7月31日 ～ 8月6日	つくば国際会議場	日本学術会議, (社)日本化学会, 日本熱測定学会, 筑波大学	21世紀における化学熱力学の役割	38か国717名 (302)
サイエンスビジュアルゼーション・キックオフ国際フォーラム「挑戦! 芸術と化学のマッチアップ」	8月23日	筑波大学TARAセンター	TARAセンター若手挑戦型 三輪プロジェクト	サイエンスイラストレーションの国際標準について討議	2か国80名 (1)
第2回筑波大学とエディンバラ大学のワークショップ(医学分野)	8月29日 ～ 8月31日	筑波大学 (医学学群棟)	筑波大学 人間総合科学研究科 生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻	医学分野における筑波大学とエディンバラ大学の医学分野における国際交流を推進する	2か国44名 (4)
持続可能な世界のための人工および自己組織化したナノ構造科学とナノテクノロジーに関する第4回AEARU先端材料科学に関するワークショップ	8月29日 ～ 9月3日	筑波大学(国際会議場), 高エネルギー加速器研究機構	筑波大学	AEARUによるワークショップ(ナノ構造, ナノテクノロジー分野)	8か国88名 (12)
中国・韓国・日本における図書館情報学の研究と教育	9月10日 ～ 9月11日	筑波大学 (春日地区メディアホール)	筑波大学図書館情報メディア研究科	中・韓・日三カ国の図書館情報学の研究と教育の現状	3か国42名 (12)
国際ユースフォーラム	10月16日 ～ 10月29日	富士山麓の村/名古屋国際会議場	生物多様性条約事務局, ユネスコ世界遺産センター, 筑波大学, 国際自然保護連合IUCN, ドイツ技術協力公社, ドイツ経済開発協力省	危機に瀕した世界遺産	24か国40名 (35)
日本学術振興会 アジア・アフリカ学術基盤形成事業: チュニジアの極限環境下における食葉植物の持続的利用 - 日本とチュニジアの共同研究の展望 -	10月27日	筑波大学 (総合研究棟A)	筑波大学北アフリカセンター	北アフリカマダガスカル地域固有の有用植物を地域発展につながる新たな産業化シーズを開発することを目指して, チュニジアの極限環境で生育する資源植物の生育環境分析, 利用状況に関するセミナーを開催した	2か国27名 (3)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
先端大学院 医学研究 交流 国際会議	11月1日	つくば国際会議場	筑波大学 人間総合科学 研究科 医学部門	4つのテーマ (Neuroscience, Development and Cell Biology, Gene Regulation, Clinical Research) を中心に研究 の遂行と将来の研究活動に 繋がる交流を持つ	12か国152名 (49)
格子QCDの新段階—実験の再現から予言へ	11月4日 ～ 11月6日	三島市, 三島商 工会議所	日本学術振興会	素粒子物理学	6か国44名 (20)
有限温度有限密度 QCDの非摂動的展 望	11月8日 ～ 11月9日	筑波大学 (計算化学研究 センター)	筑波大学	素粒子物理学	7か国43 (12)
新学術領域研究「高次 π 空間の創発と機能開 発」第2回国際シンポ ジウム	11月13日 ～ 11月14日	京都大学大学院 理学研究科セミ ナーハウス	新学術領域研究「高次 π 空間の創発と機能開 発」 総括班	新規 π 電子系化合物の創製 とそれらの集積化による高 次 π 空間の創発を目指した 研究についての発表と討論	5か国99名 (7)
デジタルライブラリ 研究に関する研究会	11月15日	国立台湾大学 (中華民国)	国立台湾大学, 筑波大学 (知的コミュニティ基盤 研究センター), 国立台 湾師範大学, 国立政治大 学	Digital Library Research	2か国50名 (46)
図書館情報学における イノベーションに関 する国際シンポジウム 2010	11月16日 ～ 11月17日	国立台湾大学 (中華民国)	Graduate Institute of Library&Information Studies, NTNU Library Association of the Republic of China/ Chinese Association of Library&Information Science Education	Scholarly Discipline, Education, Profession	6か国150名 (144)
2011年帰納的ゲーム理 論ワークショップ	11月26日 ～ 11月28日	筑波大学 (第3エリア)	筑波大学 金子守	帰納的ゲーム理論について さまざまな側面を吟味する	9か国24名 (9)
チュニジア(MHESRT) とのセミナー	11月28日 ～ 12月1日	Hotel EL-Mouradi (チュニジア共 和国)	筑波大学北アフリカ研究 センター, 高等教育科学 技術省	地域開発と水資源: 持続可 能な社会のビジョン	2か国114名 (94)
一党優位政党制の変容 に関する国際比較研究 集会	11月30日 ～ 12月3日	国際文化会館	筑波大学 辻中豊	90年代以降の時代を日本, イタリア, スウェーデン, イスラエル4カ国の細部分 析と同時に世界政治変化を 体系的に比較する	5か国24名 (11)
第26回国際生物学賞記 念シンポジウム「共生 の生物学」	12月6日 ～ 12月9日	つくば国際会議場	筑波大学	共生の生物学	12か国240名 (30)
第2回国際北極研究シ ンポジウム	12月7日 ～ 12月9日	一橋記念会館	日本学術会議IASC小委 員会, ISAR-2実行委員 会	変わりゆく地球における北 極圏の役割	15か国200名 (100)
筑波大学ボン事務所 第2回ワークショップ	12月10日	ボン科学センター 国際会議場 (ドイツ)	筑波大学	高齢化社会への応用—現代 の知識と技術のより良い将 来への適応—	2か国70名 (62)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
国際研究フォーラム 日本語学習辞書の開発 と日本語研究	12月11日 ～ 12月12日	筑波大学（大学 会館，人文社会 科学系棟B519）	筑波大学国際連携プロ ジェクト	世界各国での日本語学習辞 書の開発についての報告と， 世界各国の研究者による日 本語学習辞書研究に資する 研究発表を行う	8か国152名 (32)
第1回アジア・オセア ニア藻類イノベーション ンサミット	12月13日 ～ 12月14日	筑波大学 (大学会館)	筑波大学	エネルギー問題，二酸化炭 素排出削減の問題の解決に 藻類を活用していくことを アジアオセアニア地域の官 産学が意見を交わす	10か国249名 (92)
2010環太平洋国際化学 会議「新奇ナノカーボ ンの化学」シンポジウ ム	12月15日 ～ 12月17日	ヒルトンホテル (アメリカ合衆国)	日本化学会，アメリカ 化学会，カナダ化学会， オーストラリア化学会， ニュージーランド化学会， 韓国化学会，中国化学会	ナノカーボンの化学研究に ついての発表と討論	10か国76名 (35)
第2回JAMBIOフォー ラム	1月21日	筑波大学 (下田臨海実験 センター)	マリンバイオ共同推進機 構 JAMBIO	海洋生物学の将来と臨海施 設の果たす役割	6か国48名 (6)
第8回国際教育協力日 本フォーラム	2月3日	学術総合センター 一橋記念講堂	文部科学省，外務省，広 島大学，筑波大学	自立的教育開発に向けた国 際協力	34か国115名 (46)
第5回 筑波大学・ア ジア 太平洋経済協力 国際会議	2月16日 ～ 2月20日	筑波大学（大学 会館，附属小学 校，附属中学校）， お茶の水女子大 学	筑波大学	日本の新課程教科書・各国 教科書とその利用法・指導 法（e-textbookを含む） について	29か国197名 (113)
日中ワークショップ	2月28日 ～ 3月1日	中国科学院地理 科学資源研究所 (中国)	筑波大学北京事務所	環境・エネルギー・健康 －大学教育と人材育成－	3か国100名 (90)
筑波大学北アフリカ研 究センター，北アフリ カ・地中海事務所特別 セミナー	3月1日	筑波大学 (大学会館)	筑波大学北アフリカセン ター・北アフリカ・地中 海事務所	アフリカの科学技術協力と 大学の役割	7か国111名 (9)
第一回データインテン シブサイエンスワーク ショップ	3月9日	東京大学弥生講 堂セイホクギャ ラリー	筑波大学計算科学研究セ ンター，東京大学情報基 盤センター	データインテンシブサイエ ンス，スパコン	2か国54名 (4)
第3回学際物質科学国 際シンポジウム	3月9日 ～ 3月10日	つくば国際会議 場	筑波大学学際物質科学 研究センター	分子集合体，機能性分子， 表面・界面科学，環境およ びバイオ材料	8か国129名 (13)
第8回国際学術会議 文明のクロスロード - ことば・文化・社会の 様相 - 「現代的諸問題 と伝統文化」	3月10日 ～ 3月11日	タシケント国立 大学	タシケント国立東洋大学， 筑波大学中央アジア事務 所	現代的諸問題と伝統文化	3か国51名 (39)
国際ワークショップ 「コロイドの凝集と沈 殿現象に関わる界面動 電現象」	3月10日 ～ 3月13日	筑波大学 (大学会館)	日本学術振興会，筑波大 学	凝集沈殿法研究におけるア ジア・オセアニアネット ワーク構築と界面動電現象	7か国63名 (23)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
生物資源国際学生 フォーラム	3月14日 ～ 3月19日	筑波大学 (学生宿舎)	筑波大学生命環境学群 生物資源学類	農業・環境に関する諸外国 の現状、問題点をグローバル な立場から把握するため に、諸外国の学生とともに 口頭発表・討論を行う	8か国35名 (30)
格子場の理論アジアス クール2011	3月14日 ～ 3月25日	Tata Insutitute of Fundamental Research (インド)	Tata Insutitute of Fundamental Research	素粒子物理学	5か国41名 (35)
非営利・アドボカシー 団体研究大会	3月20日 ～ 3月21日	Georgetown University (アメリカ合衆国)	筑波大学 辻中豊	非営利団体の日米比較	2か国21名 (20)

(5) 国別交流者数

国名・地域名		研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計	
アジア	インド	28	28 (5)	17		73	
	インドネシア	21	41 (4)	28	3	93	
	韓国	140	179 (3)	259	7	585	
	カンボジア	4	9 (4)	8		21	
	シンガポール	21	48 (2)	2		71	
	スリランカ	4	3	8	1	16	
	タイ	175	51 (16)	52	1	279	
	台湾	28 (1)	121 (1)	73	1	223	
	中国	212	270 (6)	953	21	1,456	
	ネパール	3	6	4		13	
	パキスタン	4	1	8		13	
	バングラデシュ	7	7 (3)	26		40	
	フィリピン	28	17 (2)	15	4	64	
	ブータン		1 (2)			1	
	ブルネイ	10		1		11	
	ベトナム	14	56 (3)	58	1	129	
	香港	14	2	6		22	
	マカオ			1		1	
	マレーシア	12	19 (7)	30		61	
	ミャンマー	4	4 (1)	10		18	
モンゴル	3	18 (1)	36		57		
ラオス	4	5 (3)	8	1	18		
中東	アフガニスタン	4	1	1		6	
	アラブ首長国連邦		4 (2)			4	
	イエメン	1				1	
	イスラエル	3	10 (1)	4		17	
	イラク	1				1	
	イラン	3		13		16	
	クウェート	1		1		2	
	サウジアラビア	1	2			3	
	シリア		9 (4)	5		14	
	トルコ	2	29 (6)	5		36	
	バハレーン		1	1		2	
	パレスチナ			1		1	
	ヨルダン	1	2 (3)	3		6	
	レバノン		3			3	
	CIS	アゼルバイジャン		2 (1)			2
		アルメニア		2 (1)	1		3
		ウクライナ		6 (1)	7	1	14
ウズベキスタン		1	13 (5)	25	2	41	
カザフスタン		2	9 (4)	18	1	30	
キルギス			(3)	11	1	12	
グルジア		1				1	
タジキスタン				6	1	7	
トルクメニスタン				2		2	
ベラルーシ				2		2	
モルドバ		6		1		7	
ロシア			23 (3)	13	7	43	
アフリカ		アルジェリア	23	8 (4)	2		33
	アンゴラ	4	1	1		6	
	ウガンダ	1	2	1		4	
	エジプト	1	20 (2)	10	4	35	
	エチオピア	17		2		19	
	ガーナ	1	3	3		7	
	ガボン			2		2	
	ガンビア	3				3	
	ケニア		2 (1)	4		6	
	コートジボワール	2		2		4	
	ザンビア	2				2	
	スーダン	5		2		7	
	セネガル			2		2	
	タンザニア		(1)	2		2	
	チュニジア	3	43 (4)	26		72	
	ナイジェリア	17	1	5		23	
	ニジェール	4				4	
	ベナン	1	(1)			1	
	ボツワナ		(1)			0	
	マラウイ	1	2	1		4	
	マリ	3				3	
	南アフリカ	2	1 (1)	2		5	
	モーリタニア	7	1	1		9	
	モザンビーク	3		1		4	
	モロッコ		2	3	1	6	
	リビア	6	4 (2)			10	
	ルワンダ	1				1	
オセアニア	オーストラリア	42	81 (1)	3	35	161	
	キリバス共和国		1			1	
	ソロモン諸島		1		1	2	
	トンガ	4				4	
	ニュージラランド	6	6	1	56	69	
	バヌアツ	2				2	
	バブア・ニューギニア	2	1	1		4	
	パラオ	2				2	
	フィジー	2		3		5	
	ミクロネシア		1			1	
	北米	アメリカ合衆国	140	443 (14)	21	41	645
		カナダ	27	53 (4)	2	3	85
		アルゼンチン	1	9			10
		エクアドル	1	1	1		3
		エルサルバドル		1			1
		グアテマラ			1		1
		コスタリカ	3	(1)	2		5
		コロンビア	1	3 (1)	4		8
		ジャマイカ			2		2
		チリ	5	8 (1)	7		20
	中南米	ニカラグア	1		2		3
		パラグアイ		2	1		3
		パナマ	1				1
		ブラジル	12	12 (3)	15		39
		ベネズエラ	2		2		4
		ペリレーズ	2				2
		ペルー	8	1	12	2	23
		ボリビア		2 (1)	1		3
		ホンジュラス	2		1		3
		メキシコ	11	5 (1)	7	1	24
	ヨーロッパ	アイスランド	2	1			3
		アイルランド	8	1			9
アルバニア		1				1	
イギリス		30	84 (7)	5	12	131	
イタリア		7	53 (9)	2	3	65	
エストニア		1	(1)	2	3	6	
オーストリア		6	23 (6)	1		30	
オランダ		10	17 (6)	4	6	37	
ギリシア		1	20 (1)	1		22	
クロアチア			4 (1)	1		5	
グリーンランド		2				2	
スイス		6	30 (11)		1	37	
スウェーデン		4	16 (8)	2	4	26	
スペイン		4	36 (9)	3	5	48	
スロバキア		1	4	1		6	
スロベニア		4	2 (2)	2	7	15	
セルビア				2		2	
チェコ		6	10 (1)	1	4	21	
デンマーク		11	13 (3)	1	3	28	
ドイツ		70	107 (26)	7	18	202	
ノルウェー		9	9			18	
ハンガリー		3	10 (9)	2		15	
フィンランド		6	4 (4)		6	16	
フランス		43	88 (22)	6	8	145	
ブルガリア		1	1			2	
ベルギー		7	7 (5)		1	15	
ポーランド		7	8 (1)	1	1	17	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2		1		3		
ポルトガル		3 (2)			3		
マルタ		3			3		
モンテネグロ	1		1		2		
ラトビア			4	1	5		
リトアニア		1 (2)	3	1	5		
ルーマニア	7	10 (1)	7		24		
その他	国籍不明	147			10	157	
合計		1,554 (1)	2,288 (278)	1,944	291	6,077	

1. 受入の () は二重国籍を持った者を、派遣の () は2ヶ国以上に渡った者を再掲したものである。
 2. 外国人留学生については、平成23年3月1日現在の現員を示す。

7 大学公開関係

(1) 公開講座実施状況

ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数	備 考
スポーツ教室	7	種目毎に指定	232	313	253	232	弓道（春季，秋季），剣道（春季，秋季），ゴルフ（初級），ゴルフ（中級），ゴルフ（上級）
芸術教室	6	講座毎に指定	130	198	149	138	日本画，陶芸・基礎（手ひねりコース／ロクロコース），油絵（初級・中級），ガラス講座・基礎（キャストینگコース），ガラス講座・基礎（スランピングコース），ガラス講座・応用コース
教養講座	14	講座毎に指定	394	438	365	334	わたしたちをとりまく食と緑，生涯発達を支援するリハビリテーション，図書館サービスの最新動向，医科学研究最前線，健康増進を目指した生活習慣，初めての地震学，海洋生物学入門，高原の自然観察，「気」と「からだ」の世界入門，微生物の世界，自家製チーズを楽しむ①，自家製チーズを楽しむ②，北アフリカの宗教と社会，企業と社会をめぐる法的諸問題
計	27		756	949	767	704	

イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
「これからの図書館像」を実現するためにPART4	1	図書館関係者等	20	18	17	17
科学的水泳指導講座	1	現職教員・教員を目指す者	30	24	20	18
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	特別支援学校教員等	50	26	25	23
発達障害児の特別支援教育（基礎編）	1	現職教員、施設職員、保健師等の専門職及び関心のある一般市民	70	101	100	76
食べ物を作る動物たち	1	現職高校教員と高校生	10	6	6	6
学校教育相談	1	現職教員、一般市民	70	43	39	35
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等	40	48	46	45
知的障害児の体育指導	1	特別支援学校・学級教員、障害者スポーツセンター等の職員	40	57	42	40
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中学校・高等学校の教員、博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	29	28	28
スクールリーダー研修講座	1	現職の教頭・主幹教諭、教務主任その他リーダー的な教職員、教育委員会指導主事等	50	15	13	13
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者、特別支援学校教職員、児童福祉施設等職員	30	32	31	31
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	50	35	32	30
特別支援教育における個のニーズに基づいた授業づくりプロセス	1	特別支援学校教員等	30	18	16	14
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	幼稚園、特別支援学校教員等	80	69	67	64
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校（聴覚障害）、特別支援学級（難聴・言語障害等）教員等	80	64	62	61
教師のためのデータ分析方法	1	現職教員、特別支援学校教員	30	16	14	14
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	特別支援学校教員、医療・療育施設職員等	50	55	53	52
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中学校教員、特別支援学校教員等	50	34	33	32
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	特別支援学校（視覚）、特殊教育学級（弱視学級）教員等	15	16	16	16
免許法認定講習「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」	1	特別支援学校（視覚）教員で、理療に係る特別支援学校自立教科教諭の免許を有しない者	60	38	37	37
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	90	80	67	67
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	90	158	88	86
計	22		1,055	982	852	805

(2) 平成22年度大学会館施設利用状況

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	176	14,304	1,707	10,155	26,166	式典（8回）、音楽会等（32回） 映画会（1回）、学会（14回） シンポジウム等（15回） 授業等（25回）、その他（85回）
講堂	118	29,461	2,362	7,063	38,886	式典（4回）、音楽会等（9回） 学会（4回）、シンポジウム等（7回） 授業等（33回）、その他（61回）
国際会議室	128	3,677	1,737	2,796	8,210	学会等諸会議
特別会議室	172	10,112	3,674	4,611	18,397	学会等諸会議
第1～6会議室	800	10,351	5,655	5,498	21,504	学会等諸会議、学生・教職員健康診断
レクリエーション室	170	729	62	416	1,207	学生、教職員の華道、茶道の稽古等
別館ホール	15	1,254	49	723	2,026	学生、教職員の作品展示会等
小計	1,579	69,888	15,246	31,262	116,396	
多目的ホール	43	3,208	940	3,883	8,031	学生、教職員の作品展示会等
ラウンジ	26	1,890	750	3,854	6,494	学生、教職員の作品展示会等
ギャラリー	13	851	313	1,026	2,190	学生、教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	139	1,814	398	1,438	3,650	学生、教職員の映像作品上映会等
同窓交流室	70	405	191	179	775	元教職員等の交流
小計	291	8,168	2,592	10,380	21,140	
筑波大学ギャラリー	303	872	521	13,571	14,964	見学等
大学会館宿泊施設 (32室, 46名)	290	2	1,621	3,991	5,614	講師等の宿泊
天久保宿泊施設 (16室, 16名)	354	0	219	1,661	1,880	講師等の宿泊
春日宿泊施設 (6室, 6名)	240	10	135	329	474	講師等の宿泊
小計	884	12	1,975	5,981	7,968	
合計	3,057	78,940	20,334	61,194	160,468	

(3) 視察・来訪者

年・月	外国人視察・来訪者		国内の一般視察・来訪者	
	人数 (件数)	主な視察・来訪者	人数 (件数)	主な視察・来訪者
平成 22.4	48 (4)	ロシア，東ヨーロッパの大学及び高等教育組織の代表团（ロシア・カザフスタン等） 弘益大学校理事長一行（韓国）	184 (3)	私立武南高校 福島県立磐城高校
平成 22.5	49 (5)	在日アルゼンチン共和国大使（アルゼンチン） サウジアラビア国王女及びエファット大学学長（サウジアラビア）	361 (7)	千葉県立匝瑳高校 私立山梨学院大学附属高校
平成 22.6	140 (5)	国立中山大学副学長（台湾） 佛山科学技術学院副学長（中国）	1,036 (15)	埼玉県立春日部高校 茨城県立石岡第一高校 私立大宮開成高校 茨城県立鉾田第二高校 東京都立青山高校 茨城県立勝田高校
平成 22.7	28 (1)	上海教育委員会と中国の選抜大学生一行（中国）	648 (13)	茨城県立藤代高校 千葉県立東葛飾高校 新潟県立燕中等教育学校
平成 22.8	95 (2)	麻浦高等学校生徒一行（韓国）	943 (22)	銚子市立銚子高校 山梨県立都留高校 私立國學院栃木高校 富山県立水橋高校
平成 22.9	74 (4)	カザフ経済大学理事長 / 株主総会議長（カザフスタン） 中国青年代表团科学技術分団（中国）	335 (8)	福岡県立久留米高校 埼玉県立川越女子高校 PTA
平成 22.10	40 (8)	インドネシア研究技術担当大臣（インドネシア） チュニジア高等教育科学研究大臣（チュニジア） スーダン科学技術大臣（スーダン） 中国科学院研究生院管理学院長（中国）	1,172 (24)	群馬県立中央中等教育学校 PTA 茨城県立日立第一高校 茨城県立龍ヶ崎第一高校 栃木県立真岡高校 茨城県立牛久栄進高校 埼玉県立熊谷西高校 PTA
平成 22.11	53 (5)	在日ウズベキスタン共和国大使（ウズベキスタン） バイエルン州政府視察団（ドイツ）	602 (12)	栃木県立栃木高校 群馬県立桐生高校
平成 22.12	21 (5)	ウズベキスタン共和国議員団（ウズベキスタン） 在日タジキスタン共和国大使（タジキスタン）	402 (6)	埼玉県立久喜北陽高校 新潟県立燕中等教育学校 東京都立桜修館中等教育学校
平成 23.1	72 (4)	モンゴル国立農業大学生態系研究センター長（モンゴル） 在日中国大使館公使参事官（中国）		
平成 23.2	33 (5)	在日ペルー共和国大使（ペルー） 在日スロベニア大使（スロベニア）	147 (3)	長崎県立西陵高校
平成 23.3	1 (1)	ボン大学関係者（ドイツ）	22 (1)	私立作新学院高校
合計	654 (49)		5,852 (114)	

(4) 広報刊行物等

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
筑波大学概要(本編・資料編) 筑波大学概要英語版(本編・資料編)	大学全般の概要を統計的にまとめたもの	国立大学法人, 文部科学省, 教育関係機関, 来訪者等	広報室
リーフレット リーフレット英語版	大学全般の概要をまとめたもの	来訪者等	
Tsukuba Communications (季刊)	本学の運営方針, 主要施策・制度の考え方や及び現状を教職員に正しく伝えるとともに, 学内組織や教職員の活動状況及び大学を取り巻く状況等広く紹介することによって, 情報・認識の共有化と本学のアイデンティティの確立に寄与するもの	教職員等	
筑波大学新聞(年8回)	大学内の意見, 情報の交流・伝達を主たる任務とし, 併せて大学文化の向上を図り, 文化活動を行うもの	教職員, 学生, 文部科学省, 教育関係機関, 保護者等	筑波大学新聞編集部
筑波大学基金パンフレット	基金の概要, 寄附金の使途などを掲載	卒業生及び学生の保護者等	基金事業室
Outline of the Global 30 (2010-2011)	筑波大学国際化整備事業(グローバル30)の概要	協定校, 学内教育組織, 留学フェア, 来訪者等	国際部国際企画課
筑波大学概要(中国語版)	大学全体の概要をまとめたもの(中国語版)	来訪者, 留学フェア等	
筑波大学概要 簡易版 (韓国語版)	大学全体の概要をまとめたもの(韓国語版)		
筑波大学概要 簡易版 (ロシア語版)	大学全体の概要をまとめたもの(ロシア語版)		
Global30英語プログラム (リーフレット)	英語プログラムの紹介パンフレット		
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2011-2012	本学に入学を希望する外国の学生を対象に, 入学方法, 教育組織, 教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生, 在外公館, 外国の主要大学など	
Junior Year at Tsukuba Program 2011-2012	筑波大学短期留学国際プログラム(JTP)の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生, 本学の協定校	
Guidance(年1回)	学生生活関係教職員研修会の実施報告として, 学生生活支援の現状を分析し, 改善に向けた意見や提言をまとめたもの	教職員	編集: 学生生活支援室 発行: 学生部学生生活課
つくばスチューデント (通常号年7回 特集号年3回)	学生の様々な活動を紹介するとともに, 教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関わる種々の情報を掲載することで, 学生生活の活性化と円滑化を図ることを目的とするもの	教職員・学生	
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介したもの	企業等	学生部就職課

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
筑波大学附属図書館概要2011	図書館の概要，現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内	図書館サービスの概要，利用方法の周知を目的とするもの	教職員，学生，来訪者等	
筑波大学附属図書館年報2009年度	図書館の1年の事業内容や活動状況を広報する目的でまとめたもの	教職員，大学図書館関係者，来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進を目的として作成したもの	教職員，学生，来訪者等	
筑波大学附属図書館研究開発室 年次報告 平成20～21年度	附属図書館研究開発室のプロジェクト活動の記録と広報を目的としてまとめたもの	教職員，図書館関係者	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念，目標，特徴，諸統計とその他関係事項を記載し，病院の紹介，案内を目的とするもの	国立大学附属病院，見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース (月刊，Web版)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	
看護職員募集案内	看護職員の仕事内容や教育プログラム，処遇などの紹介	看護職員の採用希望者	
筑波大学附属病院診療案内	医師の専門性等を記載し，附属病院の診療体制の案内を目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課
外来診療案内	診療グループ毎の外来日の案内や交通案内等，当院の外来受診の案内を目的とするもの		
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介，案内を目的とするもの	初期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介，案内を目的とするもの	後期研修希望者，全国医学部学生，病院実習・見学者等	
筑波大学附属病院臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの		
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの		
東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたプログラムの紹介	連携5大学の研修医，関連病院	附属病院総合臨床教育センター
つくばリアン	院内，院外に向けた病院及び看護部の活動紹介	患者，教職員	附属病院看護部
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局，文部科学省，来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌	学内外関係機関，文部科学省，来訪者等	
学校要覧	学校の沿革，教育目標，教育環境，年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	附属中学校
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生，学校参観者等	
学校要覧	学校の沿革，運営機構，教育計画，生徒指導，研究・教職活動等	来校者，研究協議会参加者，教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針，年間行事，生徒活動状況等	来校者，学校説明会参加者	
附属だより	学校的内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者，関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針，教育課程，年間行事，生徒活動状況等	入学希望者，来校者，学内関係部局，関係教職員	
学校要覧	沿革概要，教育目標，教育課程，研究活動，年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局，関係教職員，来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程，学校の特色，学校生活，入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者，来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針，沿革，教育課程，年間計画などの学校の概要	来校者，学内関係機関，全国各視覚特別支援学校，関係諸期間等	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部科の指導方針，教育課程，卒後の進路などの紹介	入学希望者，全国各盲学校，各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談，通級や訪問による支援の紹介	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者，幼稚園，保育園，家庭支援センター，各関係機関	
理学療法科紹介リーフレット	理学療法科の紹介（入学条件，免許取得までの流れ，卒業後の勤務先等）	全国各盲学校，福祉事務所，就労支援団体	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，ボランティア	
学校要覧	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	
専攻科パンフレット	高等部専攻科3科の教育内容を紹介したもの	全国聾学校，各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚園が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校案内パンフレット	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	来校者，平成22年度聾教育実践研修会参加者等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属大塚特別支援学校

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
学校要覧	学校の沿革，教育方針・内容，研究活動，その他各種資料	学内関係者，関係教職員，教育委員会，公立肢体不自由特別支援学校，来訪者等	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容（年間行事，教育課程）の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者，関係教職員，教育委員会，国立特別支援教育総合研究所，特別支援教育担当者会議，来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，国立特別支援教育総合研究所，来訪者等	
校報「きらきら」	(1)学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針，施策等 (2)教育内容の紹介，教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3)障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 (4)その他異動者紹介等	学内関係部局，関係教職員，保護者	
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち（幼児・児童）に対する理解促進を旨とし，子供たちの活動状況，学内各種行事・イベント情報等の報告，開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会（地域住民），保護者，教育関係機関，学内関係部局，関係教職員	
療養科教員養成施設概要	療養科教員養成施設の沿革，教育課程等の概要をまとめ，療養臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局，文部科学省，都道府県庁，全国盲学校等視覚障害関係機関，全国鍼灸関係専門学校，来訪者等	療養科教員養成施設
筑波大学大学院博士課程人文社会科学研究科案内	研究科及び専攻の概要，入試・修了・学位情報，教員紹介	国内の関係大学，学内外からの送付希望者等	人文社会科学研究科
筑波大学社会・国際学群	社会・国際学群（社会学類，国際総合学類）についての概要等	大学説明会の参加者 学内外からの送付希望者	社会・国際学群
社会国際学教育プログラムパンフレット（G30）（英語版）	グローバル30プログラムの概要，学類案内，入試・学位情報，大学案内	中央アジア・豪州島の教育諸機関，筑波大学海外拠点	
筑波大学 人文・文化学群 人文学類案内	人文学類についての概要等	全国高等学校 大学説明会の参加者 学内外からの送付希望者	人文学類
2011 人文学類 -君が目指すのはこんなとこ-	在学生による学類紹介		
社会学類案内誌 「社会学類への招待」	カリキュラム，主専攻説明，教員紹介，学生生活，卒業後の進路，入試情報等	高等学校，大学説明会参加者，学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット （社会学類生作成）	教員インタビュー，入試別合格体験記，受験生活Q&A，入試準備情報等	高等学校，大学説明会参加者等	

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
現代語・現代文化専攻 専攻紹介パンフレット	専攻の紹介, 所属教員紹介, 学生の博士 論文題目, 在学生の研究テーマなど	入学希望者	現代語・現代文化専 攻広報委員会 現代語・現代文化専 攻
人文社会科学部(国際地 域研究専攻)中央アジア国際 関係・公共政策プログラムパ ンフレット (G30)	グローバル30プログラムの概要, 入試・ 修了・学位情報, 教員紹介, カリキュラ ム紹介	本学に入学を希望する外 国の大学生, 中央アジア の研究・教育諸機関	国際地域研究専攻
中央アジア世界と日本-中央 アジア地域の留学生受入強化 と教育・研究充実に向けた国 際シンポジウム-研究報告集	平成22年7月15, 16日に行われた「中央 アジア地域の留学生受入強化と教育・研 究充実に向けた国際シンポジウム」の報 告及び研究論文	同シンポジウム発表者, 参加者, その他関係機関 および来訪者, 学内関係 部局・教職員・学生	筑波大学 中央アジ ア事務所(中央ア ジア国際連携セン ター)
中央アジアの世界 ニュース レター No.5 (日本語版)	センターおよび中央アジアプログラムの 国内外での活動実績	関係機関および来訪者, 学内関係部局・教職員・ 学生	
筑波大学物理学系だより2010 (第2号)	物理学系の現在をまとめたもの	関係教職員・卒業生 等	数理物質科学研究科 物理学専攻
研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要	学内関係部局及び関係機 関(他大学・企業・高専 等)	システム情報工学研 究科 広報委員会
研究科ポスター	システム情報工学研究科の紹介		
研究科公開用ポスター	システム情報工学研究科公開の案内		
社会システム・マネジメント 専攻パンフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局, 受験希望者 等	社会システム・マネ ジメント専攻広報委 員会
社会システム工学専攻パンフ レット			
システム情報工学研究科 経営・政策科学専攻 パンフレット	専攻概要, 研究分野, 授業担当教員, 入 試情報等	学内外関係部局, 派遣元 (国の機関, 地方自治体, 民間企業), 他大学, 受 験予定者等	経営・政策科学専攻
システム情報工学研究科 リスク工学専攻パンフレット	専攻概要, 研究分野, 教員研究紹介等	学内外関係部局, 入学希 望者, 来訪者 等	リスク工学専攻
システム情報工学研究科 リスク工学専攻公開用ポ スター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	
文部省「先導的ITスペシャ リスト育成推進プログラム」採 択 高度IT人材育成のための実 践的ソフトウェア開発専修プ ログラム	「先導的ITスペシャリスト育成推進プ ログラム」に関する概要説明	各国立大学及び工業高等 専門学校等関係機関, 関 連企業等	システム情報工学研 究科 コンピュータサイエ ンス専攻 平成23年2月
ICTソリューション・アーキテ クト育成プログラム成果報告 書	平成20年~22年文部科学省「組織的な 大学院教育改革推進プログラム」に關 する成果報告	関連企業, 関係国立・私 立大学, 学内関係等	システム情報工学研 究科 コンピュータサイエ ンス専攻 平成23年3月

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
ソリューション型研究開発プロジェクト21010年度研究成果報告	平成20年～22年文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に関する成果報告	関連企業，関係国立・私立大学，学内関係等	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 平成23年3月
ICT International Exchange Workshop 2010	平成20年～22年文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に関する成果報告	関連企業，関係国立・私立大学，学内関係等	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 平成23年3月
コンピュータサイエンス専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立・私立大学及び工業高等専門学校等関係機関，学内掲示板等	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 平成23年3月
Department of Computere Science, University of Tsukuba Graduate School of Systems and Information Engineering 2011	専攻概要説明の英文版	各国立大学及び工業高等専門学校等関係機関，関連企業等，留学生等	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 平成23年2月
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育，研究，教員，入試等に関する概要の紹介	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関，専攻受験希望者	知能機能システム専攻
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2010事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット (全3回，各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	
iit caféポスター	iit caféに関する告知	学内外関係部署	知能機能システム専攻
システム情報工学研究科 構造エネルギー工学専攻 (パンフレット)	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局，受験予定者，来訪者等	構造エネルギー工学専攻
理工学群パンフレット	理工学群の構成と特徴，各学類の紹介，入試制度，卒業生進路等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	理工学群
応用理工学類 新入生と保護者のための履修ガイドブック -入学から卒業まで-	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新入生・新入生保護者	応用理工学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴，組織とカリキュラム専攻・研究室紹介，学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	
工学システム学類パンフレット	学類のシステム，特徴，教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類，工学システム学類長
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的，3つの主専攻紹介，学生生活，就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類，社会工学類長
社会工学類リーフレット			
国際総合学類案内誌 (明日のEXECUTIVE)	学類の紹介，カリキュラム，就職先等	高等学校及び大学説明会参加者等	国際総合学類，国際総合学類長

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類広報企画委員会
環境科学専攻・持続環境学専攻 パンフレット	平成23年度入学者向け専攻案内	各環境科学関連大学及び大学院 他	環境科学専攻・持続環境学専攻 広報・IT委員会
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点 パンフレット (英語・日本語版)	平成23年度入学者向けプログラム案内	環境リーダープログラム関連機関, 履修希望学生, 海外拠点 他	持続環境学専攻内環境ディプロマティックリーダーの育成拠点
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点 ニュースレター Vol.2～Vol.5	プログラム実施, 進捗状況報告		
フォーラム 比較文化 広報比較文化学類 第2号	学類の授業内容・教員の紹介・卒業生のメッセージなどを掲載し, 受験生に対して学類の紹介をおこなったもの	大学説明会参加者 受験生 学内関係教員 学類学生 等	比較文化学類
教育学類2012	教育学類構成員, 教育学の総合性と4つの系列の紹介, 授業科目の説明, 卒業生の進路等を紹介したパンフレット	高等学校・高校生・教育学類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	教育学類
つくばの心理学2012	心理学類構成員の研究内容や大学生・高校生・一般社会人に薦める書籍を紹介したもの	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	心理学類
心理学類2012-心と行動の統合的理解をめざして-	心理学類構成員, 心理学類のカリキュラムとそのコンセプト, 取得できる資格・免許, 卒業生の進路 (就職, 進学) 等を簡潔に紹介したパンフレット		
障害科学類	障害科学類構成員, 教育組織, 関連組織の紹介, 3つの履修モデル・免許・資格等の説明をしたパンフレット	高等学校・高校生・障害科学類生・大学説明会参加者 (高校生・保護者)	障害科学類
教育研究科案内	教育研究科紹介, 各専攻・コースの紹介, 研究分野・授業担当教員, 修了後進路の情報等	学内外関係部局, 研究科受験予定者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局, 研究科修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム, 現職教員1年生プログラム募集数及びスケジュール等	学内 (学群・学類), 学外 (他大学, 附属学校, 教育委員会, 教育長等)	
Institute of Health and Sport Sciences	英文の体育科学系案内	海外の大学関係者および留学希望者	体育科学系広報委員会
体育専門学群案内2011	学群の紹介	高校生, 社会人, 出版社, マスコミ等	体育専門学群広報委員会
大学院案内	人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻の説明	入学希望者等	体育学専攻広報委員会
筑波大学芸術専門学群案内	芸術専門学群の紹介	全国高校, 予備校	芸術広報情報委員会
専攻リーフレット	芸術専門学群の専攻紹介	在校生, 全国高校, 予備校	

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
筑波大学人間総合科学研究科博士課程前・後期芸術専攻の紹介 2011-2012	人間総合科学研究科博士課程前・後期芸術専攻の紹介	全国の大学	芸術広報情報委員会
世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻パンフレット	各専攻の紹介	全国の大学及び関係者	世界遺産専攻, 世界文化遺産学専攻
ヒューマン・ケア科学専攻パンフレット	専攻の紹介	受験者, 各種関係者	ヒューマン・ケア科学専攻発行
感性認知脳科学専攻パンフレット	専攻の紹介	受験希望者等	感性認知脳科学専攻
情報学群 知識情報・図書館学類 School Guide	学類紹介	全国高等学校, 高専, 短大, 大学, 受験希望者等	知識情報・図書館学類広報グループ
Klis - Today	学類案内	教職員, 在学生, 保護者	
学類パンフレット	受験生向けの学類紹介	受験生, 高校教員等	情報メディア創成学類 学類広報委員会
計算科学研究センターパンフレット	センター活動概要説明	来訪者等	計算科学研究センター
TARA NEWS No40, 41	生命領域学際研究センターの広報誌として, 事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	生命領域学際研究センター
筑波大学先端学際領域研究センター平成21年度年報	生命領域学際研究センターの広報誌として, 事業及び研究情報・活動報告をまとめたもの		
筑波大学陸域環境研究センター (リーフレット)	センターの概要, 主要施設	見学者, 来訪者	陸域環境研究センター
生命科学動物資源センター英語版パンフレット	生命科学動物資源センターの紹介	国外研究機関	生命科学動物資源センター
筑波大学下田臨海実験センター年次報告書 (平成21年度版)	教育活動, 研究活動, 利用者の業績, 沿岸観測報告	WEB公開	下田臨海実験センター
筑波大学菅平高原実験センター (和文, 英文パンフレット)	センターの概要, 年歴等	関係機関, 施設利用者, 来訪者等	菅平高原実験センター
筑波大学菅平高原実験センター (リーフレット)	センターの概要, 案内等		
菅平生き物通信 (年4回発行)	生物, 環境等に関する広報	地元公共施設, 小中学校, 東信地区世帯, 学内教職員等	
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2011-2012	本学に入学を希望する外国の学生を対象に, 入学方法, 教育組織, 教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生, 在外公館, 外国の主要大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba program 2011-2012	筑波大学短期留学国際プログラム (JTP) の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生, 本学の協定校	

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
産学リエゾン共同研究センター (ILC) リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
産学リエゾン共同研究センター (ILC) 英文リーフレット	センターの概要及び事業等を紹介 (英語版)	教職員, 関係機関, 企業・外国人見学者等	
ILCニュース14号	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として事業及び研究情報等を紹介	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	
筑波大学産学連携本部 (IRaTT) リーフレット	産学連携本部の概要及び事業等を紹介	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	産学連携本部・産学リエゾン共同研究センター
筑波大学産学連携本部 (IRaTT) 英文リーフレット			
IRaTT NEWS no.1			
IRaTT NEWS no.2			
産学連携本部の広報誌として本学の産学官連携事業等を紹介			
筑波大学教育開発国際協力研究センター (リーフレット)	センターの目的, 組織, 活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成21年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営, 研究活動等をまとめたもの	関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
ニューズレター「sserc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員, セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員, 全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
「筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門」パンフレット (2010年10月1日版)	部門研究内容や実験装置等の解説	高校生施設見学者, 一般見学者, 施設共用利用者	研究基盤総合センター応用加速器部門
工作ニュースNO.3	利用者による研究報告 製作品公開 利用の手引き 運営報告 等	学外関係施設 学内関係組織	研究基盤総合センター工作部門

8 医療・保健関係

(1) 附属病院

ア 診療科・診療グループ構成

(平成23年3月1日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内科	循環器 (内)	19
	消化器 (内)	12
	呼吸器 (内)	13
	腎泌尿器 (内)	8
	内分泌代謝 (内)	9
	膠原病リウマチアレルギー (内)	9
	血液	10
	保健衛生外来	8
	細菌学的診断 (感染症)	2
	総合	13
	遺伝	5
	睡眠呼吸障害	2
	病理診断	14
神経内科	脳神経 (内)	8
精神科・神経科	精神神経	9
小児科	小児 (内)	18
皮膚科	皮膚	6
放射線科	放射線腫瘍	10
	放射線診断・IVR	12
外科	循環器 (外)	9
	消化器 (外)	11
	乳腺・甲状腺・内分泌 (外)	5
	小児 (外)	7
	形成	3
	救急・集中治療	14

診療科	診療グループ	延従事者
呼吸器外科	呼吸器 (外)	7
脳神経外科	脳神経 (外)	14
整形外科	整形	12
泌尿器科	腎泌尿器 (外)	7
眼科	眼	7
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	7
産科・婦人科	婦人・周産期	13
麻酔科	麻酔	16
歯科口腔外科	歯・口腔	5
(診療科共通)	臨床病理	6
合計		330

イ 業務従事者数（実数）

（平成 23 年 3 月 1 日現在）

職 種		人数
教 員	基礎医学系	8
	臨床医学系	237
	社会医学系	8
	心身障害学系	2
	体育科学系	3
	小 計	258
医員・医員（研修医）		221
薬 劑 師		40
看 護 職 員		603
診 療 放 射 線 技 師		34
臨 床 検 査 技 師		45
歯 科 技 工 士		2
歯 科 衛 生 士		1
理 学 療 法 士		7
作 業 療 法 士		4
言 語 聴 覚 士		2
視 能 訓 練 士		1
栄 養 士		8
臨 床 工 学 技 士		11
医 療 技 術 職 員		4
事 務 職 員		99
給 食 員		12
機 器 運 転 要 員		5
合 計		1,357

ウ 診療実績

区 分	件 数	備 考	
患 者 数	外 来	359,834	1 日 平 均 1,481 名（診療 243 日）
			新 来 20,659 名
患 者 数	入 院	255,930	1 日 平 均 701 名（病床 800 床）
			稼 働 率 87.6%
			新 入 院 13,897 名
			退 院 13,927 名
			計 615,764
臨 床 検 査	4,047,010		
X 線	142,839		
調 剤 処 方	558,686	処方延患者 255,832 名	
手 術	13,233		
麻 酔	11,237		
分 娩	805	（死産を除く。）	
死 亡	287	病理解剖 37 件（12.9%）	

エ 受託実習生等受入数

区 分	受 託 実 習 生	病 院 研 修 生
臨 床 検 査 関 係	10	11
放 射 線 関 係	20	0
薬 劑 関 係	0	3
看 護 関 係	269	21
理 学 療 法 関 係	28	0
栄 養 士 関 係	20	2
合 計	347	37

オ ボランティア受入状況

活 動 内 容	人 数
総 合 案 内	2
成 人 病 棟	10
小 児 病 棟 （読み聞かせ 9 名を含む）	20
合 計	32

(2) 保健管理センター

ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	5
	小 計	12
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	4	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計		21

イ 利用者数

事 項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,784	216	3,977	86	1,338	1,792	2,056	5,588	23,837
大 学 院 生	4,298	827	1,381	4	17	1,465	1,675	6,690	16,357
研 究 生	635		236			13	88		972
職 員	4,890	3,118	1,347	37	56	130	400	51	10,029
そ の 他	51		1		107			99	258
合 計	18,658	4,161	6,942	127	1,518	3,400	4,219	12,428	51,453

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率(%)	
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類	40	12	28	30.0
		社 会 学 類	45	12	33	26.7
		自 然 学 類	50	22	28	44.0
	第二学群	比 較 文 化 学 類	34	18	16	52.9
		日 本 語・日 本 文 化 学 類	12	6	6	50.0
		人 間 学 類	24	9	15	37.5
		生 物 学 類	13	3	10	23.1
	第三学群	生 物 資 源 学 類	14	5	9	35.7
		社 会 工 学 類	33	12	21	36.4
		国 際 総 合 学 類	68	43	25	63.2
		情 報 学 類	35	14	21	40.0
	医学 専門	工 学 シ ス テ ム 学 類	42	23	19	54.8
		工 学 基 礎 学 類	26	12	14	46.2
		医 学 類	217	207	10	95.4
		看 護・医 療 科 学 類	19	9	10	47.4
	体 育 専 門 学 群	44	19	25	43.2	
	芸 術 専 門 学 群	21	11	10	52.4	
図 書 館 情 報 専 門 学 群	46	25	21	54.3		
小 計		783	462	321	59.0	
人文・文化 学群	人 文 学 類	525	463	62	88.2	
	比 較 文 化 学 類	387	347	40	89.7	
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	212	188	24	88.7	
社会・国際 学群	社 会 学 類	371	308	63	83.0	
	国 際 総 合 学 類	385	289	96	75.1	
人間学群	教 育 学 類	160	142	18	88.8	
	心 理 学 類	215	176	39	81.9	
	障 害 科 学 類	156	135	21	86.5	
生命環境 学群	生 物 学 類	367	333	34	90.7	
	生 物 資 源 学 類	596	546	50	91.6	
	地 球 学 類	235	209	26	88.9	
理工学群	数 学 類	197	181	16	91.9	
	物 理 学 類	273	214	59	78.4	
	化 学 類	233	215	18	92.3	
	応 用 理 工 学 類	575	487	88	84.7	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	612	522	90	85.3	
	社 会 工 学 類	563	461	102	81.9	
情報学群	情 報 科 学 類	388	323	65	83.2	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	250	214	36	85.6	
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	450	412	38	91.6	
医学群	医 学 類	413	367	46	88.9	
	看 護 学 類	302	298	4	98.7	
	医 療 科 学 類	157	139	18	88.5	
体 育 専 門 学 群	1,000	969	31	96.9		
芸 術 専 門 学 群	456	384	72	84.2		
小 計		9,478	8,322	1,156	87.8	
学群生合計		10,261	8,784	1,477	85.6	
大学院生	修 士 課 程	423	286	137	67.6	
	博 士 課 程	6,479	4,012	2,467	61.9	
	小 計	6,902	4,298	2,604	62.3	
職員	常 勤 職 員	4,349	3,961	388	91.1	
	非 常 勤 職 員	1,016	929	87	91.4	
	小 計	5,365	4,890	475	91.1	
合 計		22,528	17,972	4,235	79.8	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数。

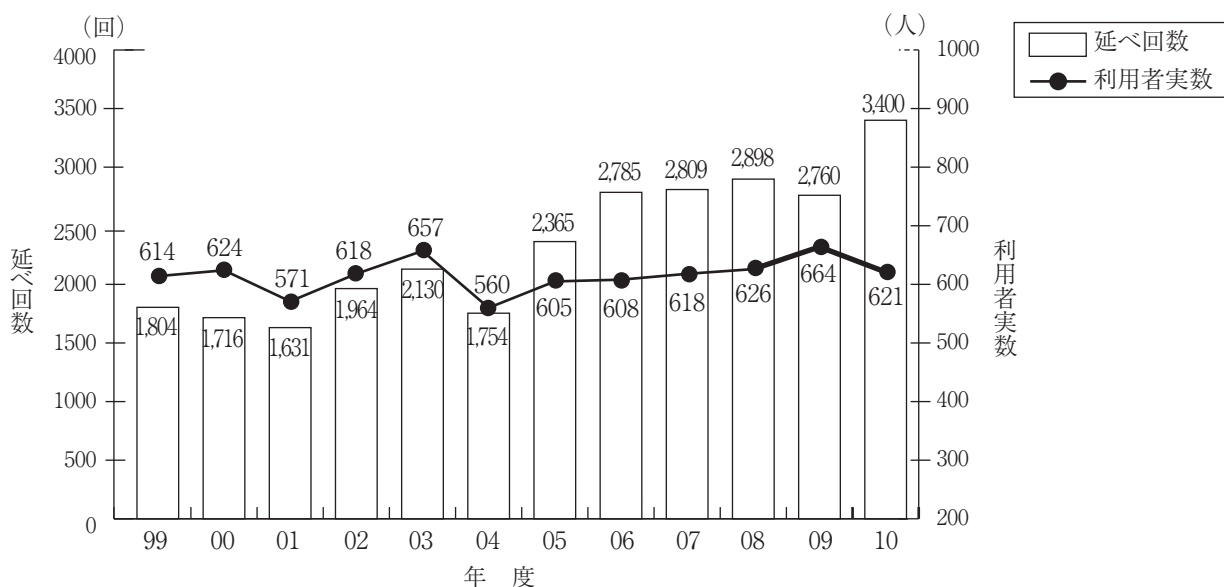
工 学生相談利用状況

学生相談内訳

区 分		修 学	進 路	友 人 関 係	異 性	結 婚	家 庭	情 緒 性 格	人 生 問 題	経 済	住 居	そ の 他 の 問 題	U P I 呼 出 面 接 (*1)	合 計	実 数
学 郡	人 文・文 化 学 群	44	8	3	4	1		202				28	16	306	72
	社 会・国 際 学 群	45	10	9	17		1	115	41			27	5	270	33
	人 間 学 群	2	2	10		1	4	74	7			3	4	107	28
	生 命 環 境 学 群	129	3	3	8	3	1	110	1			37	8	303	59
	理 工 学 群	41	17	50	3		15	156	8			16	7	313	66
	情 報 学 群	38	16	1	5		3	110				13	13	199	56
	医 学 群	1	4	2	2		3	30				2	4	48	21
	体 育 専 門 学 群	6	5	1	1			57	1			2	3	76	16
	芸 術 専 門 学 群	19	2		9			53				7	3	93	20
	旧 学 群	61	2	1				10				3		77	11
小 計	386	69	80	49	5	27	917	58			138	63	1792	382	
大 学 院 生	教 育 研 究 科				1			9				2		12	4
	人 文 社 会 学 研 究 科	13	22	5	2		1	27				4		74	14
	人 間 総 合 学 研 究 科	78	6	26	5	2	3	220				12		352	43
	生 命 環 境 学 研 究 科	109	11	13	30			219	1			8		391	45
	数 理 物 質 学 研 究 科	60	18	6	18		2	109		1		8		222	29
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	51	45	12	5			142	3			13		271	48
	図 書 館 メ デ ィ ア 研 究 科	44	6		10	1		37	24			21		143	11
	ビ ジ ネ ス 学 研 究 科		3	1			9							13	5
小 計	355	108	62	71	3	6	763	28	1		68		1465	194	
研 究 生															
研 究 生 の 他	6	1		1			24	65	1			32		130	40
合 計	747	181	143	121	8	57	1754	87	1		238	63	3400	621	
実 数		127	41	30	29	4	14	235	9	1		69	62	621	

(*1) U P I (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

学生相談室利用者数の推移



オ 精神衛生相談利用状況

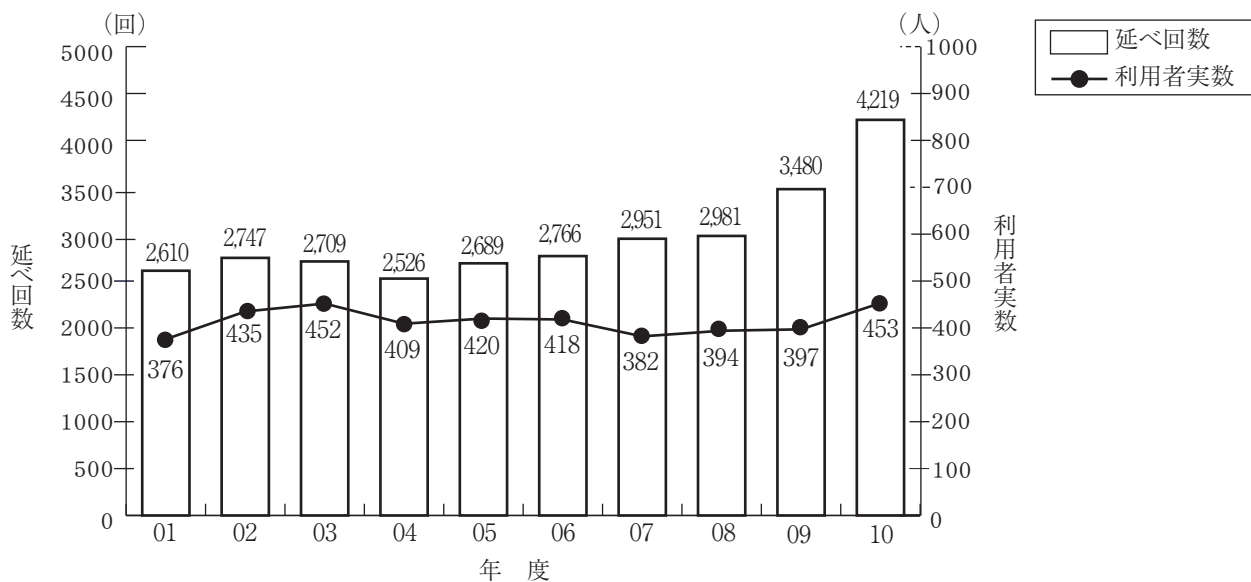
(ア) 精神衛生相談内訳

		区 分	延数	実数	
学群学生・1・2・3・4年生	文化学群 人文・ 社会学群	人文学類	90	11	
		比較文化学類	187	16	
		日本語・日本文化学類	6	2	
	国際学群 社会・ 人間学群	社会学類	31	4	
		国際総合学類	53	7	
		教育学類	9	3	
	人間学群	心理学類	91	13	
		障害科学学類	35	4	
		生物学類	43	11	
	境界学群 生命環	生物資源学類	176	18	
		地球学類	31	5	
		数学類	43	3	
	理工学群	物理学類	93	7	
		化学類	79	8	
		応用理工学類	82	11	
		工学システム学類	79	7	
		社会工学類	22	6	
		情報科学類	82	9	
	情報学群	情報メディア創成学類	84	6	
		知識情報・図書館学類	61	11	
		医学類	19	4	
	医学群	看護学類	13	5	
		医療科学類	1	1	
		体育専門学群	62	6	
	芸術専門学群	104	12		
	小 計			1,576	190

		区 分	延数	実数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類	0	0	
		社会学類	28	4	
		自然科学類	91	5	
	第二学群	比較文化学類	18	3	
		日本語・日本文化学類	2	1	
		人間学類	37	3	
		生物学類	5	1	
	第三学群	生物資源学類	24	3	
		社会工学類	11	3	
		国際総合学類	17	3	
		情報学類	93	8	
	工学	工学システム学類	12	1	
		工学基礎学類	7	2	
		医学	69	7	
	医学	看護・医療科学類	0	0	
		体育専門学群	0	0	
	芸術専門学群	25	3		
	図書館情報専門学群	41	5		
	小 計	480	52		
	大学院生	修士課程	1,373	127	
		博士課程	302	30	
		小 計	1,675	157	
	研究生	88	9		
	その他	400	45		
	合 計			4,219	453

(注) その他は教職員、家族等である。

精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数（実数）

統合失調症，統合失調症型障害および妄想性障害

F20	69	統合失調症
F21	6	
F22	0	
F23	3	
F25	2	
F28	0	
F29	2	
計	82	

気分障害

F31	22	躁うつ病
F32	56	うつ病
F33	36	反復性うつ病
F34	40	特殊性気分障害
F38	5	
F39	1	
計	160	

神経症性障害，ストレス関連障害および身体表現性障害

F40	15	社会不安障害など
F41	16	パニック障害など
F42	5	
F43	77	適応障害
F44	5	
F45	8	
F48	0	
計	126	

生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群

F50	13	摂食障害
F51	21	非器質性睡眠障害
F54	0	
計	34	

成人の人格および行動の障害

F60	9
F61	1
F63	1
F64	1
F68	0
計	12

心理的発達の障害

F84	10	広汎性発達障害
F88	2	
計	12	

その他

相 談	0
U P I 呼 出	15
そ の 他	4
計	19

合計	445
----	-----

(注) 学生の診断別件数はその他（教職員，家族など）を除いた診断別内訳実数である。

UPI (University Personality Inventory) : 大学生の心の健康調査

ICD-10分類 : ICD-10精神および行動の障害 (医学書院)

9 附属図書館関係

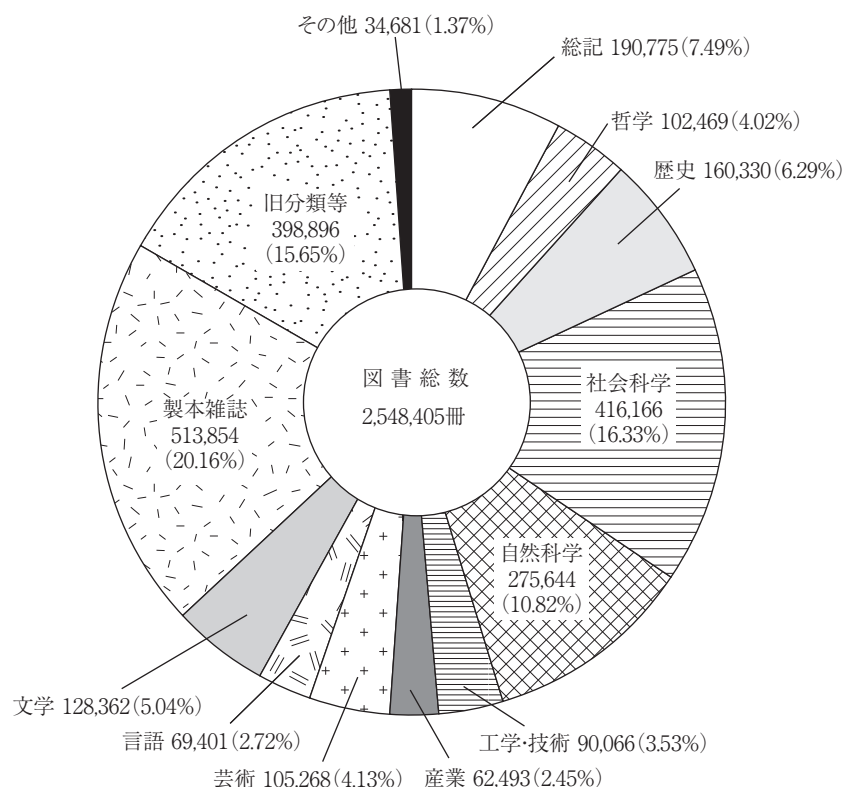
(1) 蔵書数等

ア 蔵書数

種別	平成22年度受入数		平成22年度除却数	総蔵書数		
図書	和書	21,164 (72.3%)	29,265冊 (前年比 0.98)	2,682	3,445冊	1,537,891 (60.3%)
	洋書	8,101 (27.7%)		763		1,010,514 (39.7%)
						2,548,405冊

種別	平成22年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数		
雑誌	和雑誌	7,527 (74.2%)	10,138種 (前年比 0.95)	16,444 (56.3%)	
	洋雑誌	2,611 (25.8%)		12,769 (43.7%)	
					29,213種

イ 分野別蔵書（図書）構成（日本十進分類法による）



ウ 電子図書館コンテンツ数

		平成22年度	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	609	3,182 (件)
	学位論文 (全文/内容・審査の要旨)	433	7,693 (件) (うち全文 1,688 件)
	研究成果報告書	226	1,218 (件)
	紀要論文	632	12,191 (件)
	会議発表資料	59	203 (件)
	その他	34	87 (件)
貴重書等 (高精細)		32	9,465 (件)
貴重書等 (モノクロ)		421	1,128 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成22年度末現在)		20,472 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数 (平成22年度末現在)		142 (件)	

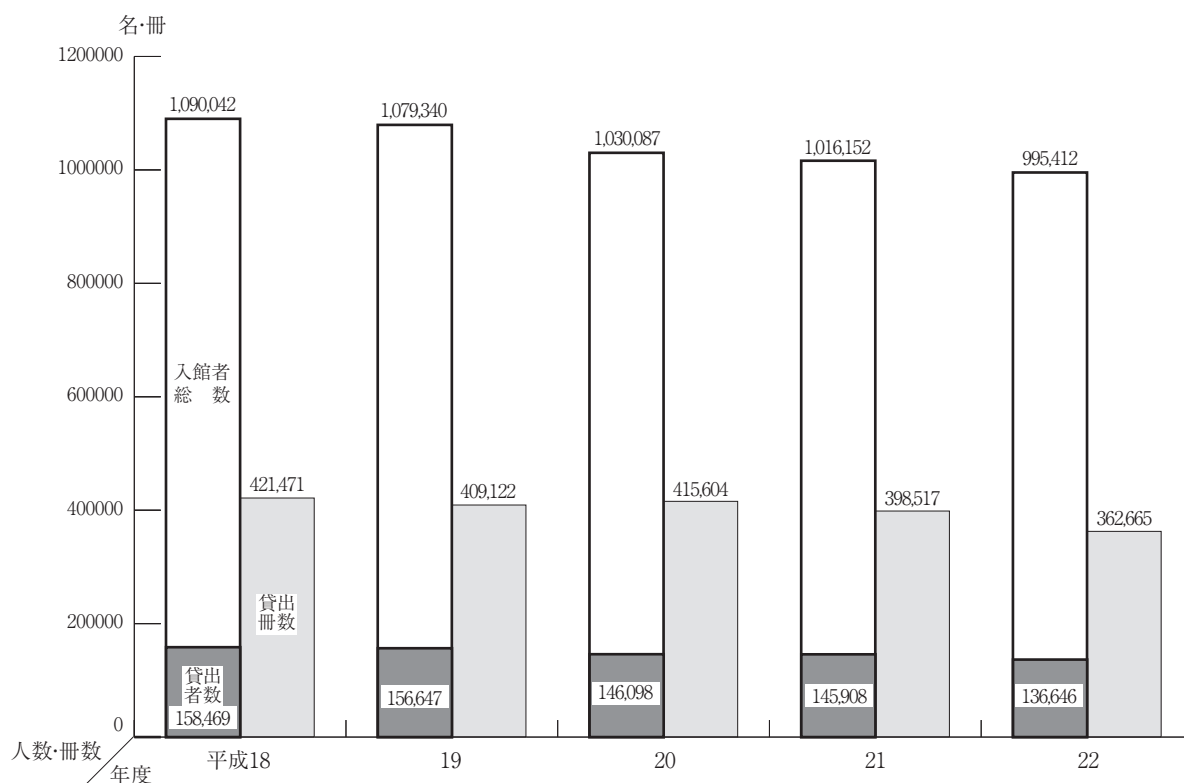
(2) 利用状況

ア 利用者数等

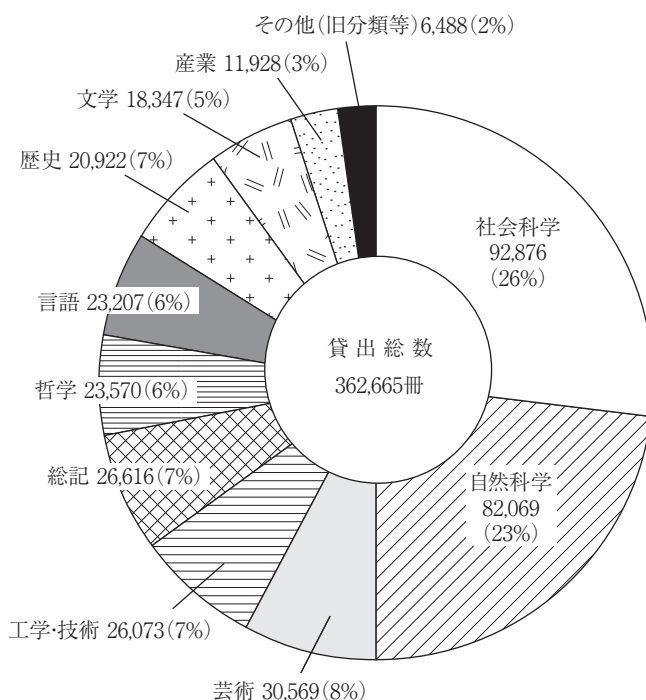
種別	利用状況		館別内訳						
	利用数	前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館		
入館者総数	995,422 名 開館 313 日 1日平均 3,180 名	0.98	566,198 (57%)	164,832 (17%)	169,382 (17%)	66,355 (7%)	28,655 (3%)		
図書貸出利用者数	学群学生	67,694	136,646 名 1日平均 437 名	0.94	92,355 (67%)	15,819 (12%)	11,471 (8%)	11,899 (9%)	5,102 (4%)
	大学院生	56,712							
	教職員	8,978							
	その他	3,262							
図書貸出冊数	学群学生	154,718	362,665 冊 1日平均 1,159 冊	0.91	257,505 (71%)	42,107 (11%)	24,298 (7%)	28,274 (8%)	10,481 (3%)
	大学院生	159,081							
	教職員	41,488							
	その他	7,378							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料	4,150 件	1.60	3,565	314	194	77	0
		マイク資料	292 件	0.95	153	133	—	6	—
	セミナー室	4,857 件	0.76	3,768	107	898	84	—	
	研究個室	8,052 件	1.19	6,947	137	968	—	—	
	対面朗読室	76 件	1.07	76	—	—	—	—	

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧(44,135)及び見学(9,941)を含む。

イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳					
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
レファレンスサービス	利用関係	11,870	37,354件	0.98	19,258 (51%)	4,764 (13%)	5,476 (15%)	1,764 (5%)	6,092 (16%)
	資料関係	25,412							
	事実関係	72							
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		1,619,017枚	0.84	1,038,920 64%	176,926 11%	190,399 12%	67,955 4%	144,817 9%	
学外相互利用サービス(件数)	依頼	17,307	23,948件	0.84	-	-	-	-	-
	提供	6,641							

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

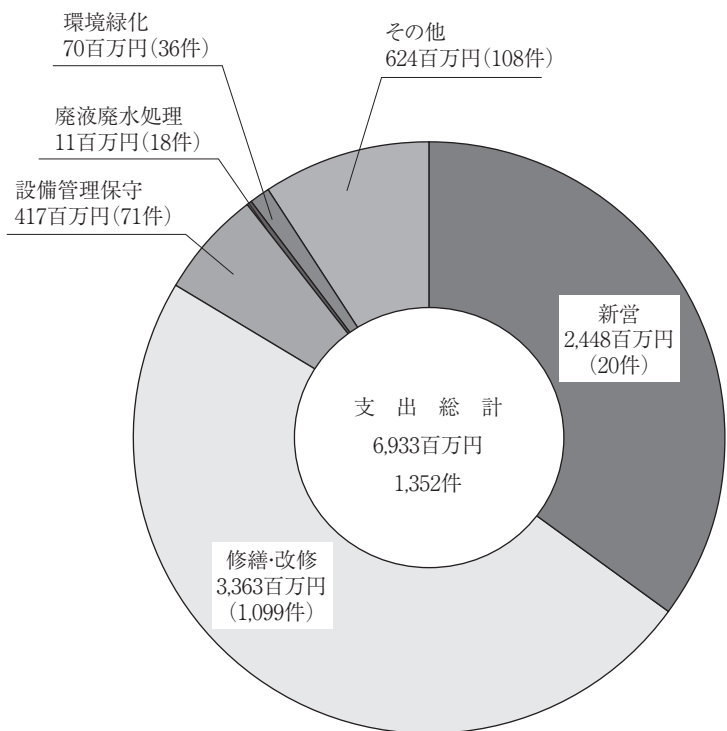
10 施設・環境関係

(1) 平成22年度施設整備状況（竣工ベース）

名 称	財 源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
地域医療・健康科学イノベーションセンター棟新営工事	施設整備費補助金	21補正	SR8	1,011	8,503	H23.3.24
サイバニクス研究棟新営工事	寄附金等	22年度	R4	891	3,210	H23.3.17
環境防災学研究棟新営工事	寄附金等	22年度	R3	406	1,198	H23.3.18
1F・G棟改修工事	施設整備費補助金	22年度	R3・R4	1,671	5,977	H23.3.11
中央図書館改修Ⅲ期工事	施設整備費補助金	22年度	R6	4,942	14,960	H23.1.28
芸術学系棟改修Ⅱ期工事	施設整備費補助金	22年度	R6	1,305	5,482	H23.3.11
平砂学生宿舎6号棟等改修工事	目的積立金	22年度	R4		7,134	H23.3.31
中地区南西部自転車交通安全対策工事	営繕	22年度				H22.9.24
館山研修所北条寮等防水その他改修工事	営繕	22年度	R2	309	578	H23.2.7
春日庁舎改修工事	学内予算	22年度	R4	1,111	4,031	H22.12.1
基幹整備（グリーンエネルギー実験・実証温室電力引込等）工事	学内予算	22年度	S1	505	505	H22.7.30
総合研究棟A手摺改修工事	学内予算	22年度				H22.7.30
1A棟等エレベーター設備改修工事	学内予算	22年度				H22.9.27
大学会館非常放送設備改修工事	学内予算	22年度				H22.9.22
春日講堂等空調設備改修工事	学内予算	22年度				H22.11.19
学術情報メディアセンター A303室他改修工事	学内予算	22年度				H22.9.30
附属病院B棟職員用便所改修機械設備工事	学内予算	22年度				H22.10.15
1B棟等便所改修工事	学内予算	22年度	R4	797	2,809	H22.11.5
グリーンエネルギー実験・実証温室土間コンクリート他工事	学内予算	22年度				H22.9.22
大学会館等外壁改修工事	学内予算	22年度				H22.11.8
附属中学校プールとりこわし工事	学内予算	22年度				H22.9.15
臨時庁舎等とりこわし工事	学内予算	22年度	S2	492	613	H22.9.17
体芸図書館等屋根防水改修工事	学内予算	22年度				H22.12.2
菅平高原実験センター屋外実験用電源取設工事	学内予算	22年度				H22.11.30
構内高圧変電設備改修工事	学内予算	22年度				H22.11.30
研究基盤総合センター（工作部門）冷熱源設備改修工事	学内予算	22年度				H22.12.22
外国語・学術情報メディアセンター照明設備改修工事	学内予算	22年度				H22.12.20
春日学生宿舎等暖房設備改修工事	学内予算	22年度				H22.12.2
3A棟等機械室温水配管改修機械設備工事	学内予算	22年度				H22.11.26
体育系サークル館太陽光発電設備工事	学内予算	22年度				H23.1.31
自然系学系A棟等外壁改修工事	学内予算	22年度				H23.3.11
遺伝子実験センター（旧館）空調設備改修工事	学内予算	22年度				H23.2.4
工学系学系H棟等空調設備設置工事	学内予算	22年度				H23.1.31
武道館2階柔道場空調設備設置工事	学内予算	22年度				H23.3.28
生物・農林学系C棟等受水タンク改修工事	学内予算	22年度				H23.3.15
山中共同研修所耐震改修その他工事	営繕	22年度				H23.3.25
中地区石の広場石張り改修工事	学内予算	22年度				H23.3.25
附属小学校プール濾過装置改修工事	学内予算	22年度				H23.3.31
農林技術センター散水配管改修その他工事	学内予算	22年度				H23.3.25
人間系学系棟個別空調改修工事	学内予算	22年度				H23.3.31
廃溶媒等焼却処理施設解体工事	学内予算	22年度				H23.3.31
環境整備事業 ①支障樹木伐採処理、②樹木強剪定、③枯損木処理、道路路面清掃、④舗装タイル補修、⑤点字ブロック補修、⑥駐輪禁止ライン表示、⑦駐車場車止め設置、⑧陸上競技場砂場設置、⑨マンホール補修						

（注）上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成22年度 施設関係事業構成



【西地区】

地域医療・健康科学

イノベーションセンター棟新営工事

外観



【中地区】

サイバニクス研究棟新営工事

内観（カンファレンスルーム）



【中地区】

環境防災学研究棟新営工事

外観



【中地区】

1F・G棟改修工事

改修後 外観



【中地区】

中央図書館改修Ⅲ期工事

改修後 内観（開架閲覧室）



【南地区】

大学会館等外壁改修工事

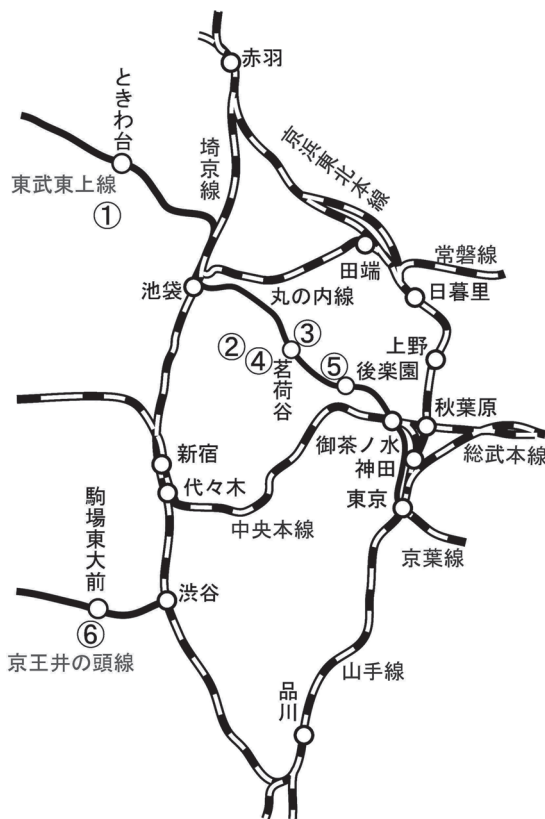
改修後 外観



(2) 施設所在地

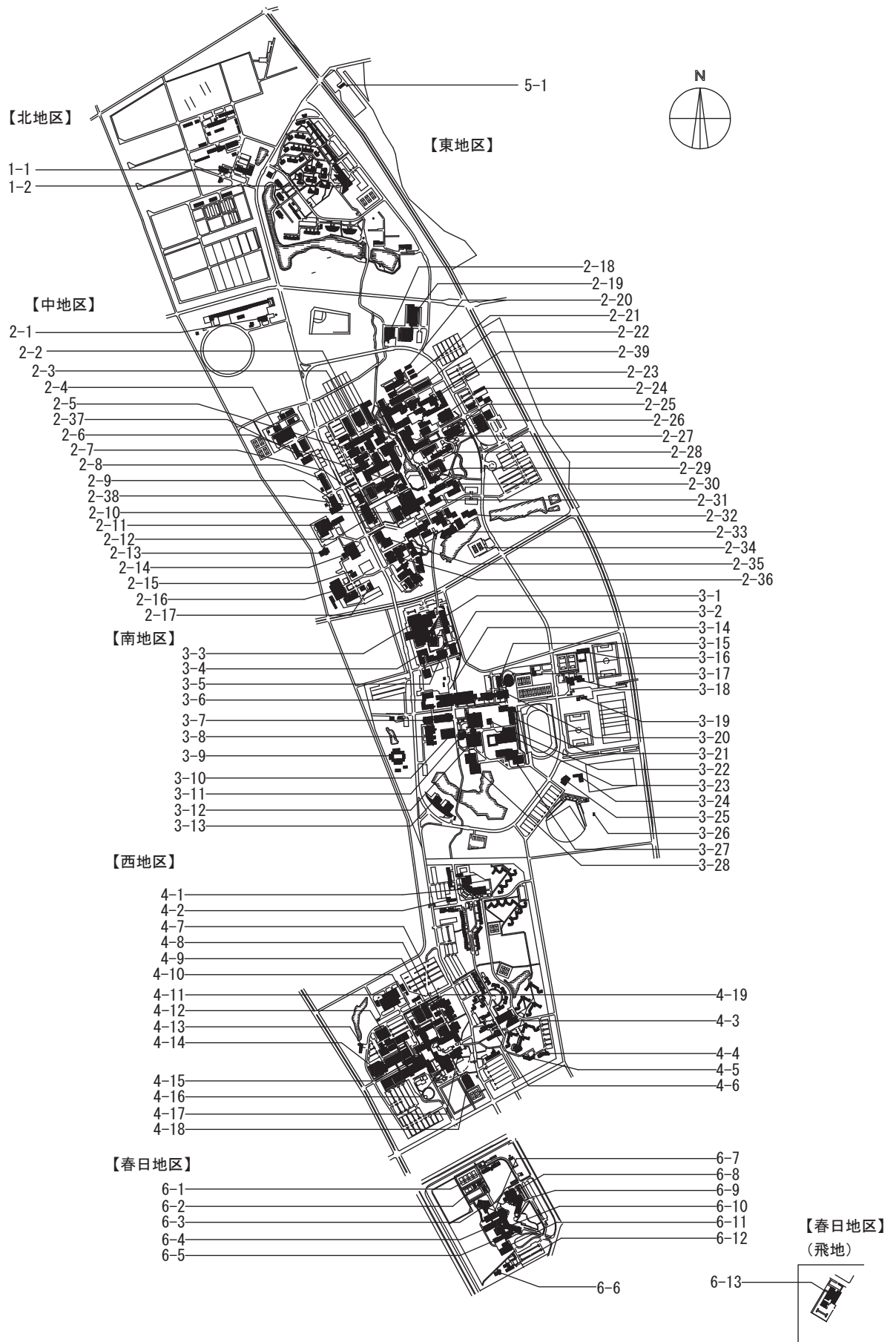


- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校



- 東京都内
- ①附属桐が丘特別支援学校
 - ②附属視覚特別支援学校
 - ③附属学校教育局
大学研究センター
理療科教員養成施設
附属小学校
大学院夜間修士課程
大学院夜間博士課程
 - ④附属中学校
附属高等学校
 - ⑤附属大塚特別支援学校
 - ⑥附属駒場中学校
附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



(4) 施設整備状況

地 番 図 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積		整備年度	備 考
			㎡	㎡		
【北地区】						
1-1	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48,49,51,52,56,67,平2,16	車庫含 1,466戸 (定員1795)
1-2	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51,51・52,61・62,平2,5,8・9・平21	
【中地区】						
2-1	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51,平18	車庫等含
2-2	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54	
2-3	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52,52・53,58,平5・6,7・8・19・20	
2-4	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56,62,平8	
2-5	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53,53,53・54,平2,3,5・6	
2-6	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51,53,57	
2-7	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8	
2-8	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52,58	
2-9	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51	
2-10	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53,平3,5・6・20・21・22	
2-11	研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C・プロジェクト研究棟	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49,52,平21	
2-12	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15	
2-13	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52	
2-14	研究基盤総合センター(アイソトープ部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52,56	
2-15	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60	
2-16	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49,50,平3	
2-17	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50,55,57	
2-18	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15	
2-19	先端学際領域センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8,8・9	
2-20	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	2,557	5,002	58,60,平13・15・17・18・19・20・21	
2-21	生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58	
2-22	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8	
2-23	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51,52,52・53,平8・9	
2-24	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51	
2-25	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14	
2-26	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50,51,57	
2-27	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50,50・51,60,62	
2-28	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50,53	
2-29	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52,53・54	
2-30	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18	
2-31	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51,平3	
2-32	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50,53	
2-33	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49,49・50,61・平22	
2-34	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50	
2-35	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18	
2-36	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49,49・50,51・52	
2-37	グリーンエネルギー実験・実証温室・カーボンニュートラル実験実証設備建家	鉄骨1階	555	555	平22	
2-38	サイバニクス研究棟	鉄筋4階	892	3,210	平22	
2-39	環境防災研究棟	鉄筋3階	407	1,198	平22	
【南地区】						
3-1	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50,57・58,59	
3-2	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48,49	
3-3	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階, 鉄骨2階	4,360	5,908	53・54,平18	
3-4	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50,54,平5,5・6	

地 図 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積 m ²	延面積 m ²	整備年度	備 考
3-5	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
3-6	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階, 木造1階	1,335	5,513	51・52,平17・21・22	
3-7	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50,57	
3-8	芸術学系棟 (工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
3-9	開学記念館	木造1階	991	928	50	
3-10	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48,平7・8	
3-11	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
3-12	総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
3-13	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
3-14	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階, 鉄骨1階	4,279	18,090	47・48,平4・5.5・6,平17・18・19	
3-15	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
3-16	弓道場	鉄骨1階	591	577	49,55～57	
3-17	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
3-18	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
3-19	体育グラウンド施設				46・47,48,57	
3-20	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49,52・53・平20・21	
3-21	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48,49,51,平2	
3-22	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
3-23	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
3-24	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
3-25	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
3-26	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
3-27	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
3-28	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
【西地区】						
4-1	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48,49・平21・22	1,324戸
4-2	非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54,20	110戸
4-3	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49,50,平3,11・21	1,025戸
4-4	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
4-5	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52,平7	20戸
4-6	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	2,577	12,207	50,51,52,55,平5,6,7,8,20	313戸
4-7	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階, 鉄骨2階, 他	3,471	7,818	53,55,平15・16・18	
4-8	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48,49,平3・20・21	
4-9	医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
4-10	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51,51・52	
4-11	中央機会室 (西)	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49,49	
4-12	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53,平17	
4-13	実験廃水処理施設 (西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
4-14	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11,13	
4-15	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	10,220	65,516	48・49,49・50,51,54,55,61・62 62,平3・4,5,11,12,13,14	800床
4-16	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
4-17	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
4-18	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
4-19	健康医科学イノベーション棟	鉄骨鉄筋8階	1,101	7,501	平22	
【東地区】						
5-1	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59,平17・19	
【春日地区】						
6-1	学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55,56	160戸
6-2	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
6-3	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
6-4	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	
6-5	研究棟	鉄筋5階	229	1,118	平8	
6-6	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58	8戸
6-7	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54	
6-8	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55	

地 図 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面 積	延面積	整備年度	備 考
			m ²	m ²		
6-9	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55	
6-10	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56,平13	
6-11	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13	
6-12	学生宿舎	鉄筋4階	382	762	63	20戸
6-13	春日プラザ・車庫	鉄筋4階・鉄骨1階	1,332	4,252	平22	
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57(所管替)	22戸
東京	学校教育部,大学研究センター 大学院夜間博士・修士課程, 理療科教員養成施設	鉄筋4階, 地下2階, 他	4,182	18,272	52(所属替) ,58,59,61, 平元・2,5,7,11	
【附属学校】						
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造 1階	4,313	9,680	52(所属替) ,56,57,62 平6,10	
大塚1丁目	附属中学校, 附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52(所属替) ,55,60,平5,8,21	
池尻	附属駒場中学校, 附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52(所属替) ,53,55,63 平2,3,11・21	
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52(所属替) ,53,55,56,58,61 平6,8,10	
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52(所属替) ,平6,7,8	
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52(所属替) ,53,55 平3,5,12,15	
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52(所属替) ,59,平10,15	
小茂根2 丁目	附属桐が丘特別支援学校(本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52(所属替) ,58,63,平元	
小茂根1 丁目	附属桐が丘特別支援学校(併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52(所属替)	
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16(所属替)	
埼玉	戸田艇庫・合宿所	鉄筋2階, 他	398	676	52(所属替)	
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50(ノ) ,57・22	定員53
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50(ノ) ,53,63,平2	定員80
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52(ノ) ,平3・8・22	定員76
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50(ノ) ,63,平6,21	
ノ	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53(ノ) ,53,56,59,平11	
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51(ノ) ,53,平11,21	
ノ	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50(ノ) ,平3	